
運用報告書（全体版）

第13期

（決算日 2019年9月25日）

SMBCファンドラップ・シリーズ

SMBCファンドラップ・日本バリュー株
SMBCファンドラップ・日本グロース株
SMBCファンドラップ・日本中小型株
SMBCファンドラップ・米国株
SMBCファンドラップ・欧州株
SMBCファンドラップ・新興国株
SMBCファンドラップ・日本債
SMBCファンドラップ・米国債
SMBCファンドラップ・欧州債
SMBCファンドラップ・新興国債
SMBCファンドラップ・J-REIT
SMBCファンドラップ・G-REIT
SMBCファンドラップ・コモディティ
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「SMBCファンドラップ・シリーズ」は、去る2019年9月25日に第13期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

<目 次>

ファンド名	ページ
SMBCファンドラップ・日本バリュー株	1
SMBCファンドラップ・日本グロース株 [※]	21
SMBCファンドラップ・日本中小型株 [※]	82
SMBCファンドラップ・米国株	137
SMBCファンドラップ・欧州株 [※]	156
SMBCファンドラップ・新興国株 [※]	191
SMBCファンドラップ・日本債 [※]	227
SMBCファンドラップ・米国債 [※]	264
SMBCファンドラップ・欧州債 [※]	314
SMBCファンドラップ・新興国債 [※]	346
SMBCファンドラップ・J-REIT	385
SMBCファンドラップ・G-REIT [※]	406
SMBCファンドラップ・コモディティ [※]	437
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド [※]	466
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	524

※印が付与されているファンドにつきましては、キャッシュ・マネジメント・マザーファンドを組み入れています。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2007年2月20日
信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。・T O P I X（配当込み）をベンチマークとし、バリュース・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
主要運用対象	SMBCファンドラップ・日本バリュース株 <ul style="list-style-type: none">・国内株式マザーファンドを主要投資対象とします。 国内株式マザーファンド <ul style="list-style-type: none">・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	SMBCファンドラップ・日本バリュース株 <ul style="list-style-type: none">・株式への実質投資割合には制限を設けません。・外貨建資産への実質投資は行いません。 国内株式マザーファンド <ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には、制限を設けません。・投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年9月25日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、委託会社が経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の中から、基準価額の水準等を勘案し分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

運用報告書（全体版）

第13期

決算日 2019年9月25日

SMBCファンドラップ・ 日本バリュース株

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「SMBCファンドラップ・日本バリュース株」は、去る2019年9月25日に第13期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
第9期(2015年9月25日)	円 10,365	円 0	% 6.5	ポイント 2,009.27	% 10.0	% 98.1	% -	百万円 35,140
第10期(2016年9月26日)	9,493	0	△ 8.4	1,885.50	△ 6.2	98.8	-	48,036
第11期(2017年9月25日)	12,474	0	31.4	2,412.81	28.0	99.0	-	69,552
第12期(2018年9月25日)	13,891	0	11.4	2,684.63	11.3	99.1	-	82,948
第13期(2019年9月25日)	12,713	0	△ 8.5	2,443.88	△ 9.0	99.3	-	77,236

東証株価指数（TOPIX（配当込み））は、株式会社東京証券取引所（欄東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、欄東京証券取引所が有しています。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)2018年9月25日	円 13,891	% -	ポイント 2,684.63	% -	% 99.1	% -
9月末	13,988	0.7	2,698.09	0.5	98.3	-
10月末	12,611	△ 9.2	2,444.11	△ 9.0	98.2	-
11月末	12,676	△ 8.7	2,475.92	△ 7.8	98.4	-
12月末	11,469	△17.4	2,223.11	△17.2	99.4	-
2019年1月末	12,000	△13.6	2,332.52	△13.1	99.8	-
2月末	12,120	△12.7	2,393.08	△10.9	99.7	-
3月末	12,108	△12.8	2,395.21	△10.8	98.1	-
4月末	12,391	△10.8	2,434.82	△ 9.3	97.9	-
5月末	11,721	△15.6	2,275.96	△15.2	97.6	-
6月末	12,100	△12.9	2,338.89	△12.9	98.7	-
7月末	12,245	△11.8	2,360.18	△12.1	99.3	-
8月末	11,886	△14.4	2,280.58	△15.1	99.4	-
(期末)2019年9月25日	12,713	△ 8.5	2,443.88	△ 9.0	99.3	-

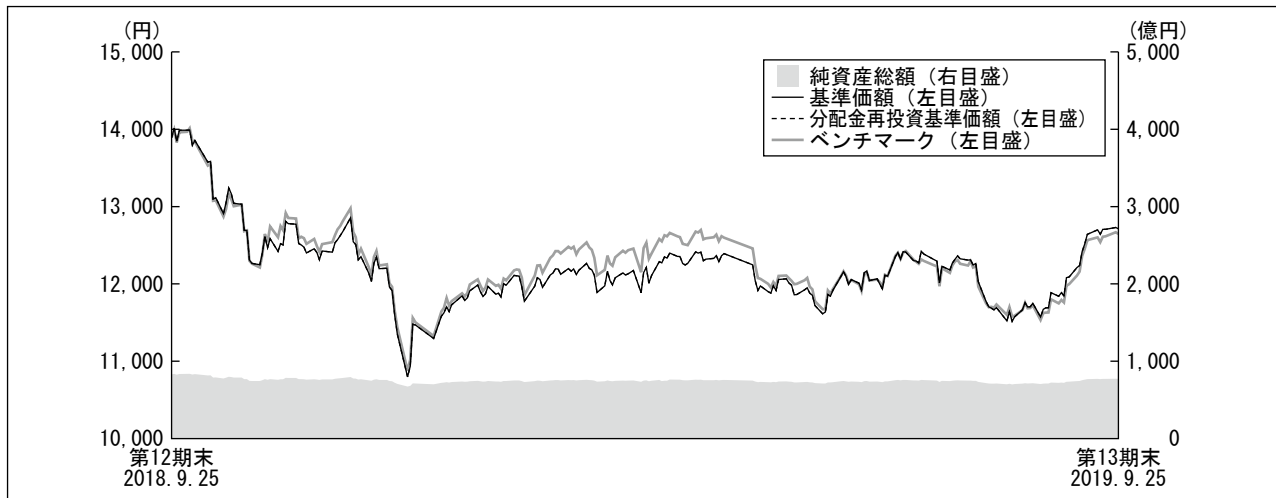
*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドのベンチマークは、TOPIX（配当込み）です。

*TOPIX（配当込み）は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第13期首：13,891円

第13期末：12,713円（既払分配金 0円）

騰落率：△8.5%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、主要投資対象である国内株式マザーファンドを通じて、わが国の株式へ投資しました。（上昇要因）

ROE（自己資本利益率）に対する意識の向上と、それに伴う株主還元の拡大が上昇要因となりました。特に自己株式の取得を行う企業が相次いだことはプラスに寄与し、上昇要因となりました。

（下落要因）

景気の悪化懸念が下落要因となりました。消費税引き上げ後の景気に対する懸念も上値を抑えました。また、貿易戦争や地政学リスクなどの国際問題も下落要因となりました。

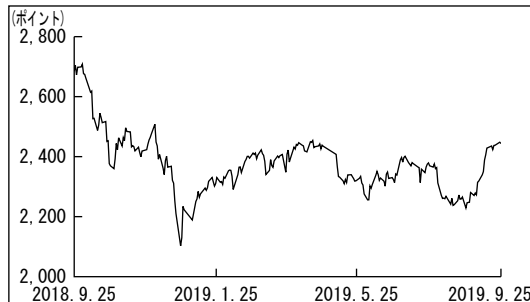
【投資環境】

2018年9月に高値圏にあった国内株式市場は、10月から12月にかけて、米中貿易摩擦や世界的景気減速懸念などから大きく下落しました。

2019年1月から4月にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融緩和姿勢への転換と米中貿易交渉の期待から、国内株式市場は米国株式市場に追随し上昇しました。5月の連休後は、トランプ米政権の対中追加関税賦課や中国通信機器大手への制裁で、国内株式市場は年初来安値水準近くまで下落しました。6月に入るとFRBの利下げや米中貿易交渉再開への期待などで、国内株式市場は再び歩調となりました。6月後半に行われたG20サミット（主要20カ国・地域首脳会議）において、米国と中国の貿易交渉の再開や、中国通信機器大手への制裁の一部解除が発表されたため、7月前半まで再び歩調を強めました。

8月は、米中貿易問題が関税合戦になり、世界の景気悪化への懸念から国内株式市場は年初来安値水準に再び接近しました。9月は、10月の米中通商協議再開の発表などを受けて、世界的に株価は急反発しました。国内株式市場は、為替相場の円安傾向や、高水準の自社株買いなど需給改善もあり、上昇局面となりました。

TOPIX（配当込み）の推移



【ポートフォリオ】

■SMBCファンドラップ・日本バリュー株

主要投資対象である国内株式マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は99.3%としました。

■国内株式マザーファンド

当期の騰落率は、 $\Delta 7.8\%$ となりました。

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用してきました。中長期的な観点からのファンダメンタル分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。業種別配分においては、割安感から石油・石炭製品や卸売業などを期中は概ねオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーション（投資価値評価）から医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。

【ベンチマークとの差異】

基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は△8.5%となり、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の騰落率△9.0%を0.5%上回りました。

当ファンドの主要投資対象である国内株式マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下のとおりです。

（主なプラス要因）

業種選択では、不動産業のオーバーウェイトや情報・通信業のオーバーウェイトがプラスに寄与しました。銘柄選択では、情報・通信業（日本ユニシスなどのアウトパフォーマンス）や、輸送用機器（豊田自動織機などのアウトパフォーマンス）がプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

業種選択では、サービス業のアンダーウェイトや石油・石炭製品のオーバーウェイトがマイナスに作用しました。銘柄選択では、化学（ダイセルなどのアンダーパフォーマンス）や電気・ガス業（沖縄電力などのアンダーパフォーマンス）がマイナスに作用しました。

【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。

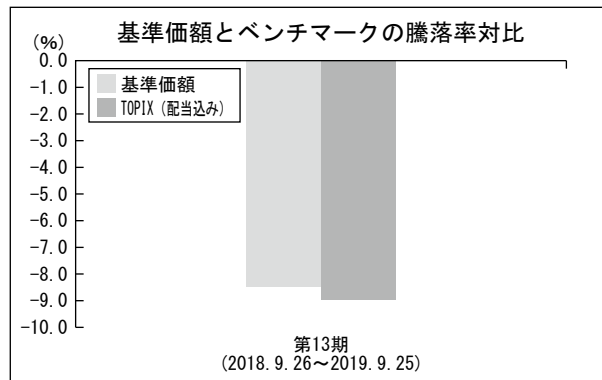
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第13期	
	2018年9月26日 ～2019年9月25日	
当期分配金 (円)		0
（対基準価額比率） (%)		0.00
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		6,360

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■SMBCファンドラップ・日本バリュー株

引き続き、運用の基本方針に従い、国内株式マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

■国内株式マザーファンド

設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の収益価値、資産価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

足元では、買収防衛策を継続しなかった企業や、証券会社のアナリストによりカバレッジされていない銘柄に注目しています。

1万口当りの費用明細

項目	当 期		項目の概要
	2018年9月26日～2019年9月25日		
	金額	比率	
信託報酬	97円	0.788%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,276円です。
(投信会社)	(80)	(0.648)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(13)	(0.108)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.032)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	97	0.793	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内株式マザーファンド	千口 8,455,065	千円 11,241,076	千口 7,906,494	千円 10,399,122

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

項 目	当 期
	国内株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	93,323,619千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	74,324,929千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.25

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

SMBCファンドラップ・日本バリュー株

主要な売買銘柄

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

■国内株式マザーファンドにおける株式の主要な売買銘柄

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	672.8	4,543,739	6,753	ソフトバンクグループ	313.5	2,548,963	8,130
ソフトバンクグループ	303	2,496,900	8,240	トヨタ自動車	364.4	2,447,963	6,717
日本電信電話	423.1	2,015,560	4,763	KDDI	864.5	2,269,952	2,625
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,292.2	1,846,460	560	日本たばこ産業	801	2,080,694	2,597
信越化学工業	171.9	1,659,892	9,656	パンダインナムコホールディングス	344.8	1,913,205	5,548
大成建設	289.9	1,286,325	4,437	三菱商事	572.1	1,694,827	2,962
第一生命ホールディングス	764	1,226,040	1,604	住友商事	960.2	1,546,955	1,611
三井物産	682.4	1,219,235	1,786	三井物産	869.8	1,445,359	1,661
TDK	117.4	1,092,326	9,304	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,434.5	1,338,944	549
パンダインナムコホールディングス	211.1	1,054,024	4,993	大塚ホールディングス	296.2	1,256,235	4,241

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

■利害関係人との取引状況

<SMBCファンドラップ・日本バリュー株>

当期における利害関係人との取引はありません。

<国内株式マザーファンド>

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 48,143	百万円 13	% -	百万円 45,180	百万円 23	% 0.1

*平均保有割合100.0%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

<SMBCファンドラップ・日本バリュー株>

項目	当	期
売買委託手数料総額(A)		773千円
うち利害関係人への支払額(B)		35千円
(B)/(A)		4.6%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年9月25日現在

■親投資信託残高

	期首(前期末)		当 期		末	
	口	数	口	数	評 価	額
	千口		千口		千円	
国内株式マザーファンド	56,188,724		56,737,296		77,588,252	

<補足情報>

国内株式マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、国内株式マザーファンド全体(56,737,296千口)の内容です。

■国内株式

銘	柄	2018年9月25日現在		2019年9月25日現在		
		株 数	株 数	評 価 額	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円		
鉱業(-)						
国際石油開発帝石		130.5	-	-		
建設業(7.4%)						
コムシスホールディングス		263.3	366.9	1,113,541		
大成建設		-	285.6	1,206,660		
鹿島建設		432	377.6	541,100		
N I P P O		868.9	964.4	1,909,512		
大和ハウス工業		352.1	247	890,682		
食料品(2.4%)						
雪印メグミルク		41.2	-	-		
宝ホールディングス		-	601	662,903		
日清オイリオグループ		-	49.4	173,394		
ニチレイ		494.9	396.8	1,005,491		
日本たばこ産業		473.3	-	-		
繊維製品(0.9%)						
帝人		104.5	-	-		
セーレン		492.7	550.6	698,160		
パルプ・紙(-)						
北越コーポレーション		90.7	-	-		
化学(5.1%)						
クラレ		163.9	-	-		
昭和電工		33.7	-	-		
信越化学工業		89.3	150.1	1,767,427		
ダイセル		783.2	904	828,968		
積水化学工業		276.1	323.1	570,271		
A D E K A		543.9	563.9	782,693		
医薬品(4.0%)						
協和キリン		-	195.4	430,075		
日本新薬		123.7	167.2	1,523,192		
小野薬品工業		-	316.6	646,180		
大塚ホールディングス		289.3	90.6	436,510		
石油・石炭製品(2.8%)						
J X T Gホールディングス		2,805.7	3,551	1,788,993		
コスモエネルギーホールディングス		88	165.5	364,431		

銘	柄	2018年9月25日現在		2019年9月25日現在		
		株 数	株 数	評 価 額	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円		
ゴム製品(-)						
TOYO TIRE		90.6	-	-		
ガラス・土石製品(-)						
ニチアス		214	-	-		
非鉄金属(0.5%)						
日本軽金属ホールディングス		319.4	-	-		
住友金属鉱山		77.5	104.4	350,053		
機械(4.1%)						
ディスコ		-	29.2	601,520		
SMC		-	10.1	446,521		
小松製作所		493	148.8	373,711		
クボタ		-	482.1	803,419		
澁谷工業		5.8	32.6	92,747		
ダイキン工業		84.9	57.3	802,773		
ジェイテクト		292.5	-	-		
電気機器(12.8%)						
ミネベアミツミ		168.8	-	-		
日立製作所		2,222	331.6	1,354,586		
富士電機		-	160.7	535,934		
ソニー		548.1	504.8	3,295,334		
T D K		106.4	198.2	1,910,648		
日本電子		648	382.2	952,824		
ローム		43.1	-	-		
太陽誘電		98.7	-	-		
村田製作所		10.6	-	-		
東京エレクトロン		52.4	86.2	1,805,890		
輸送用機器(10.9%)						
豊田自動織機		529.6	594.6	3,769,764		
デンソー		255.5	112.6	542,169		
トヨタ自動車		-	308.4	2,264,272		
日野自動車		517.7	765.6	704,352		
太平洋工業		574	693.5	1,090,875		
ヤマハ発動機		101.8	-	-		
精密機器(1.4%)						
島津製作所		140.9	127	362,204		

SMBCファンドラップ・日本バリュー株

銘柄	2018年9月25日現在		2019年9月25日現在	
	株数	株数	株数	評価額
HOYA	千株 76.1	千株 75.2	千円 676,800	
その他製品 (2.3%)				
バンダイナムコホールディングス	283.7	150	984,000	
パイロットコーポレーション	71.7	42.5	170,850	
任天堂	18.8	15.7	636,164	
電気・ガス業 (2.3%)				
中部電力	—	222.5	372,910	
九州電力	457	—	—	
沖縄電力	370.4	441.1	792,215	
東京瓦斯	—	223.7	637,656	
陸運業 (2.5%)				
東海旅客鉄道	—	43.9	999,603	
西武ホールディングス	498.9	487.9	944,574	
セイノーホールディングス	133.3	—	—	
S Gホールディングス	134.5	—	—	
空運業 (1.7%)				
日本航空	384.2	385	1,320,165	
情報・通信業 (14.4%)				
ヤフー	—	276.1	84,210	
フューチャー	—	98.2	188,544	
東映アニメーション	—	27.2	140,080	
日本ユニシス	888.4	931.5	3,190,387	
日本電信電話	215.5	546.3	2,924,890	
KDDI	829	—	—	
東映	103.7	110.5	1,735,955	
カブコン	—	71.3	202,064	
ソフトバンクグループ	303.8	578.4	2,565,782	
卸売業 (5.5%)				
伊藤忠商事	—	330	757,845	
豊田通商	—	44.4	160,950	
兼松	581.7	—	—	
三井物産	685.8	498.4	910,078	
日立ハイテクノロジーズ	—	84.8	532,544	
住友商事	453.2	—	—	
三菱商事	1,073	686.3	1,885,266	
小売業 (1.9%)				
エディオン	268.8	—	—	

銘柄	2018年9月25日現在		2019年9月25日現在	
	株数	株数	株数	評価額
J. フロント リテイリング	—	千株 173.5	千円 225,029	
マツモトキヨシホールディングス	65.3	74.6	302,503	
ユナイテッドアローズ	—	76.1	233,627	
ケーズホールディングス	659.6	598.4	724,064	
ベルーナ	146.6	—	—	
銀行業 (5.9%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,556.7	7,414.4	4,192,843	
千葉銀行	581.4	—	—	
七十七銀行	145.3	38.1	62,141	
北國銀行	57.6	58.7	154,850	
琉球銀行	67.3	109.7	126,703	
証券・商品先物取引業 (—)				
岩井コスモホールディングス	124.7	—	—	
保険業 (1.6%)				
第一生命ホールディングス	—	750	1,215,750	
東京海上ホールディングス	161.7	—	—	
T&Dホールディングス	387.7	—	—	
その他金融業 (3.7%)				
東京センチュリー	95.7	118.2	612,276	
オリックス	1,488.6	1,321.2	2,235,470	
不動産業 (5.6%)				
東急不動産ホールディングス	762.6	—	—	
三井不動産	802.3	907	2,452,074	
三菱地所	269.9	317.6	680,458	
東京建物	—	738.5	1,129,166	
サービス業 (0.2%)				
ルネサンス	68.5	98.2	166,940	
合計	株数、金額 銘柄数 <比率>	千株 81銘柄	千円 76,727,222	千円 99.9%

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率
 *合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率
 *各銘柄の業種分類は、2018年9月25日、2019年9月25日の各時点での分類に基づき表示しています。

投資信託財産の構成

2019年9月25日現在

項目	当期		比率
	評価額	比率	
国内株式マザーファンド	77,588,252	99.9%	
コール・ローン等、その他	103,537	0.1%	
投資信託財産総額	77,691,789	100.0%	

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年9月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	77,691,789,985円
国内株式マザーファンド(評価額)	77,588,252,686
未 収 入 金	103,537,299
(B) 負 債	455,015,598
未 払 解 約 金	158,136,342
未 払 信 託 報 酬	294,511,115
そ の 他 未 払 費 用	2,368,141
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	77,236,774,387
元 本	60,752,726,575
次 期 繰 越 損 益 金	16,484,047,812
(D) 受 益 権 総 口 数	60,752,726,575口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	12,713円

*元本状況

期首元本額	59,714,765,557円
期中追加設定元本額	9,046,015,636円
期中一部解約元本額	8,008,054,618円

損益の状況

自2018年9月26日
至2019年9月25日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,328,088,024円
売 買 損 益	1,125,451,829
売 買 損 益	△ 6,453,539,853
(B) 信 託 報 酬 等	△ 593,213,298
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	△ 5,921,301,322
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	12,269,715,097
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,135,634,037
(配 当 等 相 当 額)	(25,069,714,802)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△14,934,080,765)
(F) 次 期 繰 越 損 益 金 (C+D+E)	16,484,047,812
追 加 信 託 差 損 益 金 (F)	16,484,047,812
(配 当 等 相 当 額)	(25,081,723,329)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△14,946,089,292)
分 配 準 備 積 立 金	13,561,200,695
繰 越 損 益 金	△ 7,212,786,920

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	1,291,485,598円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	25,081,723,329
(D) 分 配 準 備 積 立 金	12,269,715,097
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	38,642,924,024
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(6,360.69)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

投資信託財産の分散投資規制対応にかかる約款変更を行いました。(2019年6月22日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

国内株式マザーファンド

運用報告書

決算日：2019年7月25日

(第13期：2018年7月26日～2019年7月25日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、バリューを重視したアクティブ運用により、TOPIX（東証株価指数・配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には、制限を設けません。・投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。・外貨建資産への投資は行いません。・デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

国内株式マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(配当込み) (ベンチマーク)		株式先物 組入比率	株式先物 組入比率	純資産額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
第9期(2015年7月27日)	12,137	27.8%	2,262.90	30.2%	98.2%	—	32,610
第10期(2016年7月25日)	9,847	△18.9	1,869.91	△17.4	98.9	—	45,227
第11期(2017年7月25日)	12,790	29.9	2,331.53	24.7	99.2	—	65,151
第12期(2018年7月25日)	14,078	10.1	2,582.05	10.7	98.8	—	76,769
第13期(2019年7月25日)	13,282	△5.7	2,379.16	△7.9	99.1	—	75,600

東証株価指数(TOPIX(配当込み))は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み) (ベンチマーク)		株式先物 組入比率	株式先物 組入比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首)2018年7月25日	14,078	—	2,582.05	—	98.8%	—
7月末	14,143	0.5	2,581.96	△0.0	99.0	—
8月末	14,029	△0.3	2,556.25	△1.0	98.8	—
9月末	14,931	6.1	2,698.09	4.5	98.1	—
10月末	13,470	△4.3	2,444.11	△5.3	98.1	—
11月末	13,548	△3.8	2,475.92	△4.1	98.2	—
12月末	12,266	△12.9	2,223.11	△13.9	99.1	—
2019年1月末	12,842	△8.8	2,332.52	△9.7	99.5	—
2月末	12,978	△7.8	2,393.08	△7.3	99.3	—
3月末	12,974	△7.8	2,395.21	△7.2	98.1	—
4月末	13,287	△5.6	2,434.82	△5.7	97.8	—
5月末	12,579	△10.6	2,275.96	△11.9	97.5	—
6月末	12,993	△7.7	2,338.89	△9.4	98.5	—
(期末)2019年7月25日	13,282	△5.7	2,379.16	△7.9	99.1	—

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：14,078円
期末：13,282円
騰落率：△5.7%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

ROE（自己資本利益率）に対する意識の向上と、それに伴う株主還元拡大が上昇要因となりました。特に自己株式の取得を行う企業が相次いだことはプラスとなりました。

(下落要因)

景気の悪化懸念が下落要因となりました。消費税引き上げ後の景気に対する懸念も上値を抑えました。また、貿易戦争や地政学リスクなどの国際問題も下落要因となりました。

【投資環境】

期初の2018年7月下旬に、国内株式市場は金融緩和策への期待などでやや上昇しました。しかし、米中貿易摩擦への懸念が高まる中、8月中旬にかけてTOPIX（配当込み）はやや下落しました。

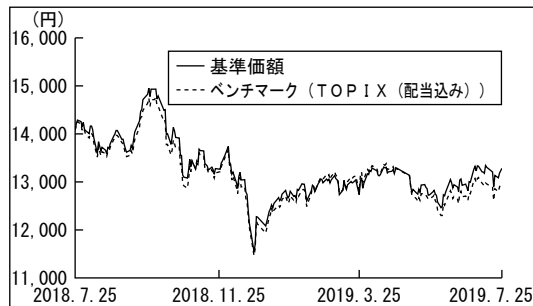
8月中旬以降9月にかけては、堅調な米経済指標などによる米国株高や、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げをきっかけとした円安ドル高傾向などを受けて国内株式市場は上向き展開となりました。10月以降は米中貿易摩擦の激化や世界的な景気減速懸念が起これ、12月末にかけて世界的に株価は大幅な下落となりました。

2019年1月から4月にかけては、FRBの金融緩和姿勢への転換や米中貿易交渉進展への期待などを受けて、米国株式市場は上昇に転じました。米国株式市場の上昇の影響で、国内株式市場も大きく上昇する局面となりました。

5月の連休明けからは、米国が対中関税の引き上げや中国通信機器大手への制裁を発表したことなどを受けて、国内株式市場は世界株式市場と同様に下落しました。さらに、米国の対メキシコ制裁関税賦課の表明で、一時、国内株式市場は年初来安値水準近くまで下落しました。

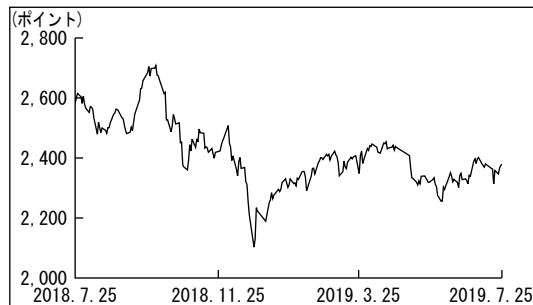
6月に入ると、米国の対メキシコ制裁関税が回避されたこと、およびFRBの利下げや米中貿易交渉再開への期待などで、国内株式市場も戻り歩調となりました。6月後半に行われたG20サミット（主要20カ国・地域首脳会議）において、米国と中国の貿易交渉の再開や、中国通信機器大手への制裁の一部解除が発表されたため、国内株式市場は7月から再び戻り歩調を強めました。しかしその後は、円高ドル安の進行、企業業績悪化やFRBの利下げが小幅にとどまるとの懸念などから軟調に推移しました。

基準価額の推移



*ベンチマーク（TOPIX（配当込み））は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

TOPIX（配当込み）の推移



国内株式マザーファンド

【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、 $\Delta 5.7\%$ となりました。

主要投資対象である日本株式を期を通じて高位に組み入れ、期末の株式組入比率は 99.1% としました。

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュウ運用スタイルを維持して運用してきました。中長期的な観点からのファンダメンタル分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行ってきました。業種配分においては、割安感から石油・石炭製品や卸売業などを期中は概ねオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーション（投資価値評価）から医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の騰落率 $\Delta 7.9\%$ を 2.2% 上回りました。

（主なプラス要因）

業種配分では、小売業のアンダーウェイトや情報・通信業のオーバーウェイトがプラスに寄与しました。銘柄選択では、情報・通信業における日本ユニシスや、建設業におけるNIPPOなどのアウトパフォームがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

業種配分では、サービス業のアンダーウェイトや建設業のオーバーウェイトがマイナスに作用しました。銘柄選択では、化学におけるダイセルや電気機器におけるTDKなどのアンダーパフォームがマイナスに作用しました。

今後の運用方針

設定来、一貫して行っているバリュウ運用スタイルを維持して運用します。株式の収益価値、資産価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

足元では、買収防衛策を継続しなかった企業や、証券会社のアナリストによりカバレッジされていない銘柄に注目しています。

国内株式マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年7月26日～2019年7月25日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)	0.001% (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.001	
期中の平均基準価額は13,337円です。			

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■株式

		買		付		売		付	
		株	数	金	額	株	数	金	額
国内	上	株		千円		株		千円	
	場	20,628,300	(△ 2,047,300)	51,204,693	(-)	19,716,600	45,618,683		

* 金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

国内株式マザーファンド

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年7月26日から2019年7月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	96,823,376千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	74,965,749千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.29

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

利害関係人との取引状況等

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 51,204	百万円 13	% —	百万円 45,618	百万円 —	% —

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	477千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	12千円
(B)／(A)	2.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年7月25日現在

■国内株式

銘柄	期首(前期末) 当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.8%)			
コムシスホールディングス	301.5	393.3	1,100,060
大成建設	—	176.9	666,913
鹿島建設	44	377.6	544,876
NIPPO	868.9	938	1,996,064
大和ハウス工業	454.3	247	771,381
食料品 (2.8%)			
伊藤ハム米久ホールディングス	—	20.6	14,996
アサヒグループホールディングス	59.5	—	—
宝ホールディングス	—	487.2	542,253
日清オイリオグループ	—	49.4	157,092
ニチレイ	496.7	351.3	914,785
日本たばこ産業	469.4	182	441,714
繊維製品 (1.1%)			
セーレン	481.3	550.6	857,284
バルブ・紙 (—)			
北越コーポレーション	613	—	—
化学 (5.3%)			
クラレ	110.4	—	—
昭和電工	30.1	—	—
信越化学工業	200.7	151.3	1,669,595
ダイセル	738	904	864,224
積水化学工業	266.8	323.1	516,313
ADEKA	543.9	573.3	941,358
医薬品 (2.4%)			
武田薬品工業	157	—	—
日本新薬	123.7	167.2	1,315,864
小野薬品工業	—	272	519,928
大塚ホールディングス	285.3	—	—
石油・石炭製品 (3.0%)			
出光興産	71.5	—	—
JXTGホールディングス	2,755.7	3,551	1,855,042
コスモエネルギーホールディングス	111.8	165.5	381,146
ゴム製品 (—)			
TOYO TIRE	203.2	—	—
ガラス・土石製品 (—)			
日本碍子	218.3	—	—
ニチアス	214	—	—
非鉄金属 (0.4%)			
三井金属鉱業	77.3	—	—

銘柄	期首(前期末) 当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友金属鉱山	41.3	104.4	336,481
機械 (3.1%)			
ディスコ	—	38.7	837,081
SMC	—	3.6	153,036
小松製作所	421.5	158.7	393,734
澁谷工業	—	32.6	96,039
ダイキン工業	84.9	51.5	716,107
日本精工	—	149.2	146,514
ジェイテクト	292.5	—	—
電気機器 (11.6%)			
ミネベアミツミ	198.2	—	—
日立製作所	2,087	266.2	1,058,677
富士電機	—	160.7	584,144
ソニー	283.6	541.5	3,197,557
TDK	104.9	191.3	1,629,876
日本電子	648	382.2	949,002
ローム	43.1	—	—
東京エレクトロン	99.3	68.2	1,265,110
輸送用機器 (10.4%)			
豊田自動織機	520.9	594.6	3,525,978
デンソー	234.3	112.6	550,839
トヨタ自動車	—	308.4	2,227,264
日野自動車	499.6	508.7	441,042
太平洋工業	568.1	662.7	1,062,308
ヤマハ発動機	84.6	—	—
精密機器 (1.6%)			
島津製作所	154.2	224	604,576
HOYA	76.1	75.2	626,416
その他製品 (4.3%)			
バンダイナムコホールディングス	278.4	372	2,187,360
パイロットコーポレーション	63.1	56.3	234,489
任天堂	18.8	19.3	775,474
電気・ガス業 (1.5%)			
中部電力	—	222.5	332,303
九州電力	376.2	—	—
沖縄電力	362.5	441.1	760,456
陸運業 (2.4%)			
東京急行電鉄	151.5	—	—
東海旅客鉄道	—	36.1	792,214
西武ホールディングス	451.1	567.6	969,460

国内株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	評 価 額	株 数
	千株	千株	千円			
セイノーホールディングス	202.7	—	—			
S Gホールディングス	134.5	—	—			
空運業 (1.8%)						
日本航空	368.8	385	1,327,865			
情報・通信業 (16.1%)						
コーエーテクモホールディングス	96.4	—	—			
ヤフー	—	746.7	244,170			
フューチャー	—	98.2	205,532			
東映アニメーション	—	27.2	124,304			
日本ユニシス	865.4	931.5	3,250,935			
日本電信電話	—	614.7	3,098,702			
KDD I	859.5	—	—			
東映	103.7	110.5	1,659,710			
カブコン	—	82	180,892			
S C S K	75.7	—	—			
ソフトバンクグループ	295.6	586.9	3,288,987			
卸売業 (7.7%)						
伊藤忠商事	—	244.6	514,026			
豊田通商	—	44.4	144,522			
兼松	581.7	99.5	123,977			
三井物産	—	1,307.6	2,332,104			
日立ハイテクノロジーズ	—	84.8	490,144			
住友商事	573.5	—	—			
三菱商事	1,056.2	723.5	2,129,260			
小売業 (2.0%)						
パルグループホールディングス	11.6	—	—			
エディオン	268.8	—	—			
J. フロント リテイリング	—	173.5	221,906			
マツモトキヨシホールディングス	—	80.5	294,630			
ユナイテッドアローズ	—	76.1	240,856			
ケーズホールディングス	450.6	598.4	604,982			
ヤマダ電機	233.6	—	—			
ニトリホールディングス	—	11.7	172,224			
ベルーナ	146.6	—	—			
銀行業 (4.7%)						
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,420.5	5,972.5	3,158,258			
千葉銀行	266.4	—	—			
七十七銀行	133.8	38.1	61,074			
北國銀行	48.3	58.7	176,687			
琉球銀行	10.1	109.7	124,509			
証券、商品先物取引業 (—)						
岩井コスモホールディングス	129.8	—	—			
保険業 (1.6%)						
第一生命ホールディングス	—	764	1,219,726			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	評 価 額	株 数
	千株	千株	千円			
東京海上ホールディングス	161.7	—	—			
その他金融業 (4.0%)						
東京センチュリー	95.7	111.9	505,788			
オリックス	1,475.3	1,508.9	2,501,756			
不動産業 (5.2%)						
東急不動産ホールディングス	762.6	—	—			
三井不動産	732.8	868.2	2,163,120			
三菱地所	267	360.5	714,330			
東京建物	—	764.8	988,886			
サービス業 (0.2%)						
カカココム	87	—	—			
ルネサンス	68.5	98.2	165,270			
E P Sホールディングス	25.2	—	—			
合 計	株 数、金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数
		35,049.6	33,914	74,953,581		
	銘柄 数 <比率>	82銘柄	77銘柄	<99.1%>		

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

国内株式マザーファンド

投資信託財産の構成

2019年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 74,953,581	% 98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,192,752	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	76,146,333	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	76,146,333,726円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	750,201,820
株 式(評価額)	74,953,581,100
未 収 入 金	412,243,256
未 収 配 当 金	30,307,550
(B) 負 債	545,991,340
未 払 金	448,358,893
未 払 解 約 金	97,629,661
そ の 他 未 払 費 用	2,786
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	75,600,342,386
元 本	56,921,473,370
次 期 繰 越 損 益 金	18,678,869,016
(D) 受 益 権 総 口 数	56,921,473,370口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	13,282円

*元本状況

期首元本額	54,530,975,835円
期中追加設定元本額	10,252,559,256円
期中一部解約元本額	7,862,061,721円

*元本の内訳

SMB Cファンドラップ・日本バリュー株	56,921,473,370円
----------------------	-----------------

損益の状況

自2018年7月26日
至2019年7月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,897,801,828円
受 取 配 当 金	1,894,423,050
受 取 利 息	8,498
そ の 他 収 益 金	4,167,304
支 払 利 息	△ 797,024
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 6,470,711,209
売 買 益 損	4,796,183,958
売 買 損	△11,266,895,167
(C) そ の 他 費 用	△ 67,910
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 4,572,977,291
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	22,238,962,493
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 2,560,907,675
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,573,791,489
(H) 計 (D+E+F+G)	18,678,869,016
次 期 繰 越 損 益 金(H)	18,678,869,016

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

投資信託財産の分散投資規制対応にかかる約款変更を行いました。(2019年6月22日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2007年2月20日
信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none">投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。投資する投資信託証券は、わが国の株式を主要投資対象とし、成長性を重視し、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。
主要運用対象	ノムラF O F s用・ジャパン・アクティブ・グロース（適格機関投資家専用）を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎年9月25日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、委託会社が経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の中から、基準価額の水準等を勘案し分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第13期

決算日 2019年9月25日

SMBCファンドラップ・ 日本グロース株

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「SMBCファンドラップ・日本グロース株」は、去る2019年9月25日に第13期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		公社債組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
第9期(2015年9月25日)	円 7,963	円 0	% 13.1	ポイント 1,972.19	% 9.6	% 0.3	% 98.4	百万円 10,503
第10期(2016年9月26日)	7,494	0	△5.9	1,904.87	△3.4	0.3	98.3	21,701
第11期(2017年9月25日)	8,990	0	20.0	2,400.97	26.0	0.3	97.3	28,166
第12期(2018年9月25日)	9,810	0	9.1	2,657.50	10.7	0.3	97.7	37,794
第13期(2019年9月25日)	8,666	0	△11.7	2,448.20	△7.9	0.3	97.8	37,070

TOPIX(配当込み)は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指数値を記載しています。

東証株価指数(TOPIX(配当込み))は、株式会社東京証券取引所((株)東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

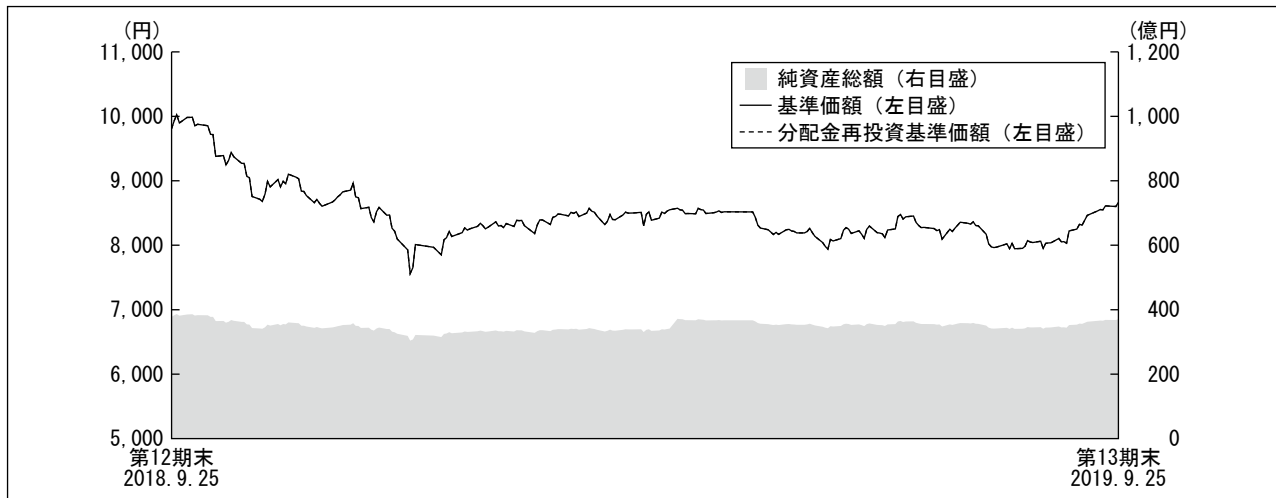
年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		公社債組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2018年9月25日	円 9,810	% —	ポイント 2,657.50	% —	% 0.3	% 97.7
9月末	9,897	0.9	2,672.65	0.6	0.3	97.7
10月末	8,793	△10.4	2,392.66	△10.0	0.3	97.7
11月末	8,828	△10.0	2,464.07	△7.3	0.3	97.7
12月末	8,012	△18.3	2,234.33	△15.9	0.3	97.5
2019年1月末	8,274	△15.7	2,307.62	△13.2	0.3	97.9
2月末	8,519	△13.2	2,412.08	△9.2	0.3	97.9
3月末	8,388	△14.5	2,381.99	△10.4	0.3	97.7
4月末	8,519	△13.2	2,438.36	△8.2	0.3	97.8
5月末	8,138	△17.0	2,305.61	△13.2	0.3	92.0
6月末	8,236	△16.0	2,342.11	△11.9	0.3	97.7
7月末	8,363	△14.8	2,375.93	△10.6	0.3	97.7
8月末	8,038	△18.1	2,247.87	△15.4	0.3	97.9
(期末)2019年9月25日	8,666	△11.7	2,448.20	△7.9	0.3	97.8

*騰落率は期首比です。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第13期首：9,810円
 第13期末：8,666円 (既払分配金 0円)
 騰落率：△11.7% (分配金再投資ベース)

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、期中投資対象の入れ替えを行い、各投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資しました。

SMAM/FOFs用日本グロース株F (適格機関投資家限定) における主な変動要因は以下の通りです。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の取引所上場の株式に投資を行いました。具体的には、個別企業のファンダメンタルズ(基礎的条件)分析に基づき、魅力度の高い個別銘柄への集中投資により中長期的に良好なりターンを獲得することを目指しました。また、ポートフォリオの構築にあたっては、個別銘柄の相対的魅力度や時価総額等を勘案して組入銘柄の構成比を決定しました。

(下落要因)

- 世界景気や企業業績の先行きに対する不透明感の高まりを背景に、株価が下落したこと

ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用) における主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- 個別銘柄では、エムスリー、信越化学工業の組み入れなどがプラスに寄与しました。

SMBCファンドラップ・日本グロース株

- 業種別では、電気機器などをベンチマークよりも高め、食料品などをベンチマークよりも低めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。

(下落要因)

- 個別銘柄では、いすゞ自動車、ユニ・チャームの組み入れなどがマイナスに寄与しました。
- 業種別では、化学などをベンチマークよりも高め、輸送用機器などをベンチマークよりも低めの組み入れとしていたことなどがマイナスに寄与しました。

【投資環境】

2018年9月26日～2019年4月

期初からもみあいでも推移した後、10月上旬から12月下旬にかけては、世界景気や内外の企業業績の先行きに対する懸念が高まったことなどから、国内株式市場は大幅に下落しました。

年初に米ハイテク企業が売上高見通しを下方修正したことなどが嫌気されて国内株式市場が一時的に大きく下落する局面がありましたが、その後はパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が一段の利上げに対して慎重な姿勢を示したこと、米中通商協議の進展期待などから2月末にかけて持ち直しました。

3月上旬から4月下旬にかけては、FRBが年内利上げを見送るなどハト派（景気を重視する立場）的姿勢を一段と強めたことなどを背景に国内株式市場は底堅く推移しました。

2019年4月～2019年9月25日

4月末にかけては、中国の経済統計で改善傾向がみられ中国経済減速懸念が後退したことなどをを受けて外需関連業種を中心に相場は上昇しました。

5月に入り、米トランプ政権が中国からの輸入品目約3,000億ドル分に対し追加関税を課す対中制裁第4弾を発表したことや、中国大手通信機器メーカーを禁輸措置対象に入れたことなどをを受けて、米中貿易摩擦への懸念が再び強まり相場は再び急落しました。ただ、米FRBの政策転換に対する期待感は根強く、パウエルFRB議長の発言などから政策金利引き下げに対する期待感が高まったことなどをを受けて6月以降の相場はやや反発しました。

8月に入ると、米トランプ大統領が対中制裁第4弾の発動を表明したこと、並びに米国債市場で10年債利回りが2年債利回りを下回る「逆イールド」現象が起きたことなどをを受けて相場は急落しましたが、FRBの政策金利引き下げに対する期待などから9月には再び上昇しました。

2018年9月26日～2019年9月25日

国内短期金融市場では、期初-0.13%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、外国人投資家の短期の国債需要の高まりを受けて-0.3%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を縮小し-0.14%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

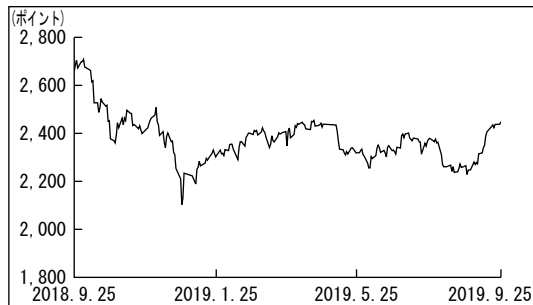
■ SMBCファンドラップ・日本グロース株

2019年4月から6月にかけて指定投資信託証券をSMAM/FOFs用日本グロース株F（適格機関投資家限定）からノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース（適格機関投資家専用）に入れ替えました。期末の投資信託証券組入比率は97.8%としました。

■ SMAM/FOFs用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

期を通じて「国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド」を高位に組み入れました。また、当ファンドの償還に向けて、6月中旬に組入れマザーファンドの保有持分を全て売却しました。

TOPIX（配当込み）の推移



(国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド)

個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、魅力度の高い個別銘柄を買い入れる一方で、ファンダメンタルズの変化、あるいは株価変動により魅力度の低下した銘柄の売却を行いました。償還に向けて、保有株式を6月初旬までに全て売却しました。

●買付け

高いグローバルシェアを有する消化器内視鏡を中心とした医療機器事業の成長性や、マネジメント体制の刷新を含めた経営改革プランを打ち出したことによる今後の収益性改善が期待されるオリンパスや、世界的に食品・環境・ヘルスケア向けの需要拡大がけん引する計測・分析機器事業の中期的な業績拡大が期待される島津製作所を新規に買い付けました。

●売付け

個人消費の減速や出生数の低迷を背景とした中国におけるベビー用品ビジネスの先行き成長鈍化が懸念されるピジョンや、米製薬大手と共同開発の最終段階にあったアルツハイマー性認知症治療薬の臨床試験の中止により、中長期的な利益成長期待が後退したエーザイなどを全売却しました。

■ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース（適格機関投資家専用）

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、〔ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド〕を高位に組み入れました。

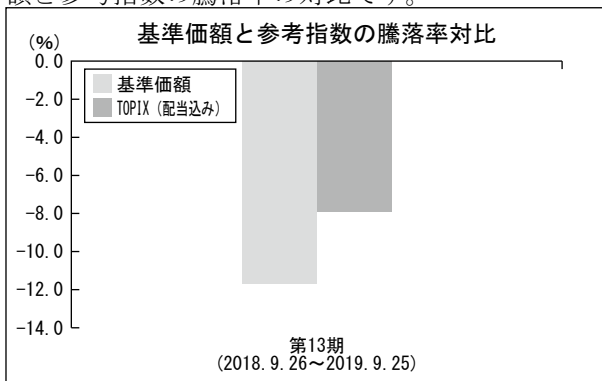
マザーファンドでは、期末の保有銘柄数を66銘柄としました。期中の投資行動としては、横断型求人検索サイト「Indeed」の高成長が続くリクルートHD、くる病（骨軟化症）治療薬の販売拡大が期待される協和キリン、心臓・血管領域で豊富な製品群を持ち着実な業績拡大が期待されるテルモなどの買付を行う一方、株価が大幅に上昇したエムスリー、主力製品であるトラクターの販売伸び悩みなどで業績が停滞するクボタ、半導体封止材の不調により高ROEへの転換期待が後退した住友ベークライトなどの売却を行いました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第13期	
	2018年9月26日 ～2019年9月25日	
当期分配金 (円)		0
(対基準価額比率) (%)		0.00
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		2,983

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■SMBCファンドラップ・日本グロース株

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。

■ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース（適格機関投資家専用）

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上がりに応じてなされると考えます。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROE（株主資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行っていく考えです。

中国経済の減速、クレジット市場の膨張など、世界経済の先行きは予断を許さない状況にあると認識していますが、マクロ環境に関係なく独自要因で業績を伸ばしROEを維持・向上できる銘柄の発掘・選別に注力していきます。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年9月26日～2019年9月25日		
	金額	比率	
信託報酬	26円	0.302%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,500円です。
(投信会社)	(14)	(0.162)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(9)	(0.108)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.032)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	26	0.306	

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

■投資信託受益証券

		買		付		売		付	
		口	数	金	額	口	数	金	額
国内	S M A M / F O F s 用 日本グロース株 F (適格機関投資家限定)	3,472,650	千口	6,653,740	千円	20,512,456	千口	37,450,941	千円
	ノムラ F O F s 用・ジャパン・ アクティブ・グロース (適格機関投資家専用)	35,303,826		35,705,805		1,178,114		1,186,697	

*金額は受渡し代金

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

	設		定		解		約	
	口	数	金	額	口	数	金	額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	37,065	千口	37,692	千円	18,034	千口	18,339	千円

利害関係人との取引状況等

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

■利害関係人との取引状況

<SMB Cファンドラップ・日本グロース株>

当期における利害関係人との取引はありません。

<キャッシュ・マネジメント・マザーファンド>

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 3,949	百万円 390	% 9.9	百万円 -	百万円 -	% -

*平均保有割合4.0%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年9月25日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当	期	末
	口数	評価額	比率
ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用)	千口 34,125,711	千円 36,272,219	% 97.8
合 計	34,125,711	36,272,219	97.8

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

■親投資信託残高

	期首 (前期末)	当	期	末
	口数	口数	評価額	評価額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 145,715	千口 164,746	千円 167,514	千円 167,514

*キャッシュ・マネジメント・マザーファンド全体の受益権口数は、3,701,000千口です。

投資信託財産の構成

2019年9月25日現在

項 目	当	期	末
	評価額	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 36,272,219	千円 36,272,219	% 97.5
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	167,514	167,514	0.5
コール・ローン等、その他	769,876	769,876	2.0
投資信託財産総額	37,209,610	37,209,610	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年9月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	37,209,610,147円
コール・ローン等	681,637,861
投資信託受益証券(評価額)	36,272,219,098
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	167,514,536
未 収 入 金	88,238,652
(B) 負 債	138,993,921
未 払 解 約 金	83,776,830
未 払 信 託 報 酬	54,003,328
そ の 他 未 払 費 用	1,213,763
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	37,070,616,226
元 本	42,774,788,276
次 期 繰 越 損 益 金	△ 5,704,172,050
(D) 受 益 権 総 口 数	42,774,788,276口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	8,666円

*元本状況

期首元本額 38,525,768,755円

期中追加設定元本額 8,823,573,556円

期中一部解約元本額 4,574,554,035円

*元本の欠損

5,704,172,050円

損益の状況

自2018年9月26日
至2019年9月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 515,006円
受 取 利 息	33,570
支 払 利 息	△ 548,576
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,804,936,555
売 買 益	2,113,056,306
売 買 損	△ 5,917,992,861
(C) 信 託 報 酬 等	△ 106,818,917
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 3,912,270,478
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,229,669,630
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 6,021,571,202
(配 当 等 相 当 額)	(8,531,268,144)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△14,552,839,346)
(G) 計 (D+E+F)	△ 5,704,172,050
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 5,704,172,050
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 6,021,571,202
(配 当 等 相 当 額)	(8,531,271,320)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△14,552,842,522)
分 配 準 備 積 立 金	4,229,669,630
繰 越 損 益 金	△ 3,912,270,478

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	0円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	8,531,271,320
(D) 分 配 準 備 積 立 金	4,229,669,630
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	12,760,940,950
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(2,983.29)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

指定投資信託証券に、ノムラF O F s用・ジャパン・アクティブ・グロース(適格機関投資家専用)を追加するため、所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

投資信託財産の分散投資規制対応にかかる約款変更を行いました。(2019年6月22日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2009年12月24日から2019年6月17日（当初、無期限）まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド 日本の株式
当ファンドの運用方法	■マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。 ■個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、魅力度の高い個別銘柄への集中投資により中長期的に良好なリターンを獲得することを目指します。 ■ポートフォリオの構築にあたっては、個別銘柄の相対的魅力度や時価総額等を勘案して組入銘柄の構成比を決定します。 ■個別銘柄については、委託会社による業績予想を基に目標株価を決定し、目標株価の達成確度が高いと判断される銘柄に投資します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
分配方針	年1回（毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき収益分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

SMAM／
FOFs用日本グロース株F
（適格機関投資家限定）
【繰上償還 運用報告書（全体版）】

（2018年7月26日から2019年6月17日まで）

第 10 期
償還日 2019年6月17日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行いました。当期についても、運用方針に沿った運用を行い、2019年6月17日に繰上償還となりました。

 三井住友DSアセットマネジメント
(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比	純資産額
	(分配落)	税金 込	騰落 率	騰落 率	騰落 率		
6期 (2015年7月27日)	円 19,638	円 0	% 33.8		% 30.2	% 98.2	百万円 9,629
7期 (2016年7月25日)	16,355	0	△16.7	1,869.91	△17.4	97.8	20,237
8期 (2017年7月25日)	19,391	0	18.6	2,331.53	24.7	96.7	26,005
9期 (2018年7月25日)	21,524	0	11.0	2,582.05	10.7	97.0	35,577
(償還時) 10期 (2019年6月17日)	(償還価額) 17,492.93	—	△18.7	2,318.32	△10.2	—	776

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX (東証株価指数) の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比
	騰落 率	騰落 率	騰落 率	騰落 率	
(期首) 2018年7月25日	円 21,524	% —		% —	% 97.0
7月末	21,085	△ 2.0	2,581.96	△ 0.0	96.6
8月末	20,690	△ 3.9	2,556.25	△ 1.0	95.8
9月末	22,053	2.5	2,698.09	4.5	97.1
10月末	19,807	△ 8.0	2,444.11	△ 5.3	96.7
11月末	19,509	△ 9.4	2,475.92	△ 4.1	96.7
12月末	17,515	△18.6	2,223.11	△13.9	97.7
2019年1月末	18,349	△14.8	2,332.52	△ 9.7	97.0
2月末	18,597	△13.6	2,393.08	△ 7.3	94.9
3月末	18,545	△13.8	2,395.21	△ 7.2	94.3
4月末	18,740	△12.9	2,434.82	△ 5.7	95.0
5月末	17,599	△18.2	2,275.96	△11.9	15.2
(償還時) 2019年6月17日	(償還価額) 17,492.93	△18.7	2,318.32	△10.2	—

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

設定以来の運用状況(設定日(2009年12月24日)から償還日(2019年6月17日)まで)

設定以来の基準価額の推移



※参考指数はTOPIX(東証株価指数、配当込み)です。
 ※参考指数は、設定日を10,000として指数化した当社計算値です。

前期までの運用の概略(設定日(2009年12月24日)から第9期(2018年7月25日)まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所上場の株式に投資を行いました。具体的には、個別企業のファンダメンタルズ(基礎的条件)分析に基づき、魅力度の高い個別銘柄への集中投資により中長期的に良好なリターンを獲得することを目指しました。また、ポートフォリオの構築にあたっては、個別銘柄の相対的魅力度や時価総額等を勘案して組入銘柄の構成比を決定しました。

第1期(設定日2009年12月24日～2010年7月26日)

下落要因

- ギリシャに端を発した財政懸念が他の欧州諸国に波及したことや米国景気の先行き不透明感から円高推移となったこと

第2期(2010年7月27日～2011年7月25日)

上昇要因

- 米国経済指標の改善や大型減税延長の合意などから米国株が上昇基調を強めたことを受けて日本株も上昇したこと

下落要因

- 3月11日の東日本大震災を受けて株価は急落し、翌週には福島第1原子力発電所事故の深刻化や対米ドルで円相場が史上最高値を更新したこともあり、株価が一段の下落となったこと

第3期(2011年7月26日～2012年7月25日)

下落要因

- ギリシャのユーロ圏離脱懸念やスペイン、イタリアなどの一部欧州諸国の長期金利急騰などを背景に欧州債務問題への懸念が再び高まったこと
- 米国・中国の経済指標の悪化など世界景気への減速懸念が高まったこと

第4期(2012年7月26日～2013年7月25日)

上昇要因

- 11月14日に野田前首相が衆議院解散を表明したことが日本株式市場の大きな転機となり、次期の政権担当を狙う自民党への期待感から株式市場は大きく上昇に転じ、円安が急速に進行したこと

第5期(2013年7月26日～2014年7月25日)

上昇要因

- 経済対策への期待感や企業業績の上方修正期待といった国内要因に加え、米国の良好な経済指標やFRB(米連邦準備制度理事会)による低金利政策が当面継続するとの見方が強まると、米ドル高・円安の動きも加わり、株式市場は堅調に推移したこと

第6期(2014年7月26日～2015年7月27日)

上昇要因

- 10月下旬から12月上旬にかけて、日銀の追加金融緩和を背景とした円安進行に加え、原油価格の下落による原燃料コストの低下により、企業業績の改善期待が高まったことで株価が上昇したこと
- 1月下旬から5月下旬にかけて、賃金上昇やインバウンド(訪日外国人)需要などによる国内景気の回復期待の高まりや、円安進行、良好な企業決算への期待などから国内株式が上昇したこと

下落要因

- 9月から10月にかけては、原油価格の急落などを受けた世界景気の下振れ懸念やエボラ出血熱の感染拡大への懸念などを背景に国内株式が下落したこと

第7期(2015年7月28日～2016年7月25日)

上昇要因

- 10月初旬から11月末にかけて、中国の景気指標の改善などを背景に中国景気に対する過度な先行き懸念が後退し、国内株式市場が上昇したこと

下落要因

- 期初から9月末にかけて、中国の景気減速懸念の高まりからリスク回避の動きが加速し、国内株式市場が下落したこと
- 12月初旬から2016年2月中旬にかけて、原油を中心とした資源価格の下落に歯止めがかからないことから投資家心理が悪化し、国内株式市場が下落したこと
- 6月初旬から6月末にかけて、英国のEU(欧州連合)離脱問題による混乱から国内株式市場が下落したこと

第8期(2016年7月26日～2017年7月25日)

上昇要因

- 11月から12月にかけて、米国大統領選挙の結果を受け、株式市場が上昇したこと
- 4月下旬から期末にかけて、欧州の政治的不透明感が後退したことなどから、株式市場が上昇したこと

下落要因

- 3月中旬から4月中旬にかけて、米ドル安・円高となり、株式市場が下落したこと

第9期(2017年7月26日～2018年7月25日)

上昇要因

- 9月中旬から2018年1月中旬にかけて、安倍政権の政策への期待が高まったことや、米税制改革法案の成立を受けて米景気の拡大期待が高まったこと
- 3月下旬から5月中旬にかけて、米朝首脳会談の実現期待による地政学リスクの後退、好調な米国景気、円高の一服などを好感したこと

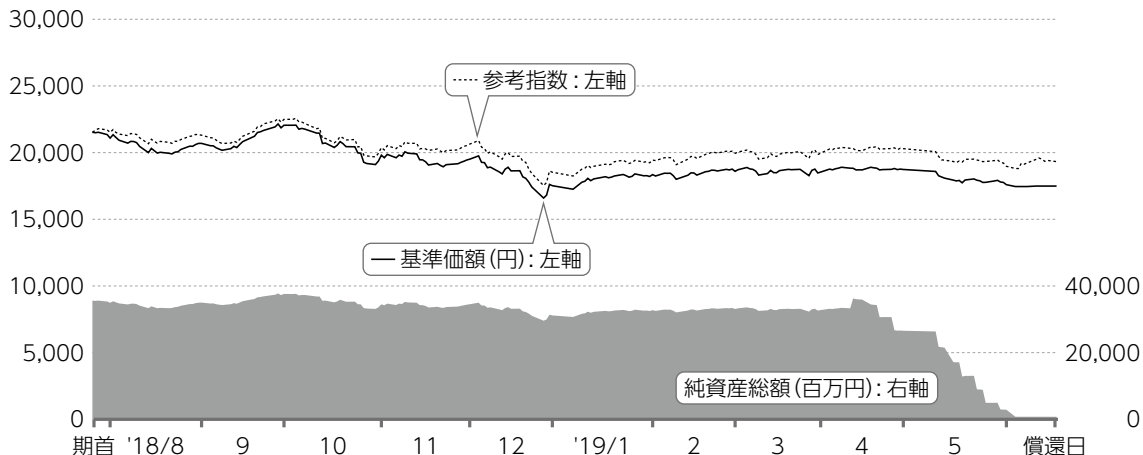
下落要因

- 1月下旬から3月下旬にかけて、円高が進行したことや、保護主義的な米通商政策への警戒感が高まったこと

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年7月26日から2019年6月17日まで)

基準価額等の推移



※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	21,524円
償還日	17,492円93銭
騰落率	-18.7%

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIX(東証株価指数、配当込み)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2018年7月26日から2019年6月17日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所上場の株式に投資を行いました。具体的には、個別企業のファンダメンタルズ(基礎的条件)分析に基づき、魅力度の高い個別銘柄への集中投資により中長期的に良好なリターンを獲得することを目指しました。また、ポートフォリオの構築にあたっては、個別銘柄の相対的魅力度や時価総額等を勘案して組入銘柄の構成比を決定しました。

下落要因

- 世界景気や企業業績の先行きに対する不透明感の高まりを背景に、株価が下落したこと
- 米中貿易摩擦の高まりなどを背景に、株価が下落したこと

投資環境について（2018年7月26日から2019年6月17日まで）

当期の国内株式市場は、下落しました。

期首から9月上旬にかけては、米国景気が想定以上に堅調なことが好感される一方、米中の貿易摩擦が激化するとの懸念や、中国株安による市場心理の悪化が重石となり、国内株式市場はボックス圏でもみ合う展開となりました。

9月中旬から9月末にかけては、新興国通貨安への不安が後退したこと、米国の対中追加関税の税率が想定よりも低く抑えられたこと、日米通商問題に対する過度な懸念が後退したことなどが支援材料となり、国内株式市場は戻りを試す展開となりました。

10月上旬から12月下旬にかけては、世界景気や内外の企業業績の先行きに対する懸念が高まったことなどから、世界的にリスク回避の動きが拡がり、円が上昇するとともに、国内株式市場は大幅に下落しました。

2019年1月上旬から2月下旬にかけては、年初に米ハイテク企業が売上高見通しを下方修正したことなどが嫌気されて国内株式市場が大きく下落する局面がありました。しかし、その後はパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が一段の利上げに対して慎重な姿勢を示したこと、米中通商協議の進展期待などから持ち直しました。一部の国内企業で今年度計画を下方修正する動きが見られたものの、市場全体の波乱材料とはなりませんでした。トランプ米大統領が対中関税引上げの延期を表明したことや、中国政府による景気対策期待などを受けて中国・上海株式市場が上昇したことなども株価の下支え要因となりました。

3月上旬から4月下旬にかけては、FRBが年内利上げを見送るなどハト派（景気を重視する立場）姿勢を一段と強める方針を示したことや、景気対策実施を受けた中国の循環的な景気底入れへの期待を背景に、国内株式市場は底固く推移しました。

5月上旬から期末にかけては、米国による対中追加関税実施による米中貿易摩擦問題の激化や米国による中国通信機器大手への輸出禁止措置などをきっかけに世界景気の先行き悪化への懸念が広がり、国内株式市場は軟調に推移しました。FRBによる政策金利引下げに対する期待の高まりを背景とした米ドル安・円高の進行も、重石となりました。

当期の市場の動きをTOPIX（東証株価指数、配当込み）でみると、期首に比べて10.2%下落しました。

ポートフォリオについて（2018年7月26日から2019年6月17日まで）

当ファンド

期を通じて「国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド」を高位に組み入れました。また、当ファンドの償還に向けて、6月上旬に組入れマザーファンドの保有持分を全て売却しました。

国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド

個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、魅力度の高い個別銘柄を買い入れる一方で、ファンダメンタルズの変化、あるいは株価変動により魅力度の低下した銘柄の売却を行いました。償還に向けて、保有株式6月上旬までに全て売却しました。

●買付け

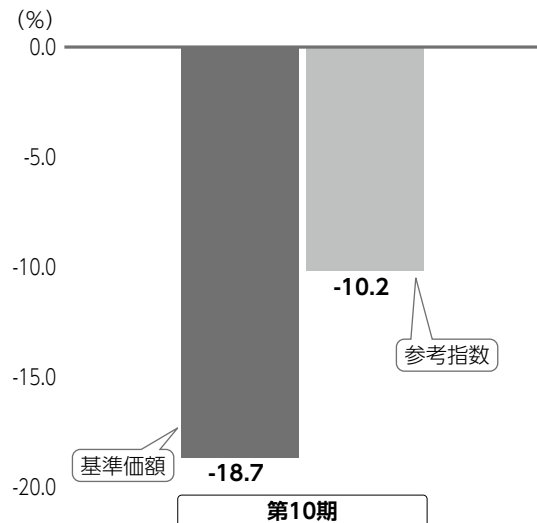
高いグローバルシェアを有する消化器内視鏡を中心とした医療機器事業の成長性やマネジメント体制の刷新を含めた経営改革プランを打ち出したことによる今後の収益性改善が期待されるオリンパスや、世界的に食品・環境・ヘルスケア向けの需要拡大が牽引する計測・分析機器事業の中期的な業績拡大が期待される島津製作所を新規に買い付けました。

●売付け

個人消費の減速や出生数の低迷を背景とした中国におけるベビー用品ビジネスの先行き成長鈍化が懸念されるピジョンや、米製薬大手と共同開発の最終段階にあったアルツハイマー性認知症治療薬の臨床試験の中止により、中長期的な利益成長期待が後退したエーザイなどを全売却しました。

ベンチマークとの差異について（2018年7月26日から2019年6月17日まで）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数、配当込み）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について（2018年7月26日から2019年6月17日まで）

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2019年4月1日)

運用担当者に係る事項について(2019年4月1日現在)

運用担当部署の概要

株式運用第一部、ファンドマネージャー数：58名、平均運用経験年数：13年(兼務者含む)

■ 1万口当たりの費用明細（2018年7月26日から2019年6月17日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	105円 (93) (2) (9)	0.542% (0.484) (0.010) (0.048)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	44 (44)	0.230 (0.230)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (0) (0)	0.004 (0.002) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	150	0.776	

期中の平均基準価額は19,317円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2018年7月26日から2019年6月17日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド	千口 2,354,158	千円 5,949,259	千口 15,146,604	千円 35,966,013

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2018年7月26日から2019年6月17日まで）

項 目	当 期
	国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	93,205,632千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	29,741,400千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	3.13

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2018年7月26日から2019年6月17日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

SMAM/FOFs用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株 式	百万円 32,219	百万円 5,388	16.7	百万円 60,986	百万円 7,128	11.7

※平均保有割合 98.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

SMAM/FOFs用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	69,747千円
(b) うち利害関係人への支払額	10,100千円
(c) (b)/(a)	14.5%

※売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2018年7月26日から2019年6月17日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2019年6月17日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）		期 末	
	口 数	口 数	評 価	額
国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド	千口 12,792,446	千口 -	千円 -	千円 -

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年6月17日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 836,246	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	836,246	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2019年6月17日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	836,246,267円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	836,246,267
(B) 負 債	59,831,045
未 払 信 託 報 酬	59,830,950
未 払 利 息	95
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	776,415,222
元 本	443,845,126
償 還 差 益 金	332,570,096
(D) 受 益 権 総 口 数	443,845,126口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C / D)	17,492円93銭

※当期における期首元本額16,529,304,154円、期中追加設定元本額4,292,712,194円、期中一部解約元本額20,378,171,222円です。
 ※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年7月26日 至2019年6月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 428円
支 払 利 息	△ 428
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,812,196
売 買 益	823,331,806
売 買 損	△817,519,610
(C) 信 託 報 酬 等	△164,516,977
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△158,705,209
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	96,323,794
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	394,951,511
(配 当 等 相 当 額)	(357,571,451)
(売 買 損 益 相 当 額)	(37,380,060)
償 還 差 益 金 (D + E + F)	332,570,096

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2009年12月24日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年6月17日		資産総額	836,246,267円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	59,831,045円
受益権口数	1,000,000口	443,845,126口	442,845,126口	純資産総額	776,415,222円
				受益権口数	443,845,126口
元本額	1,000,000円	443,845,126円	442,845,126円	1万口当たり償還金	17,492.93円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	4,181,014,369	3,850,856,367	9,210	0	0.00
第2期	2,128,874,414	2,106,554,003	9,895	0	0.00
第3期	2,029,066,246	1,643,388,765	8,099	0	0.00
第4期	877,282,965	1,216,890,799	13,871	0	0.00
第5期	2,328,811,860	3,417,150,817	14,673	0	0.00
第6期	4,903,400,291	9,629,323,862	19,638	0	0.00
第7期	12,373,511,437	20,237,259,201	16,355	0	0.00
第8期	13,411,132,240	26,005,463,165	19,391	0	0.00
第9期	16,529,304,154	35,577,112,595	21,524	0	0.00

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド

第16期（2018年8月28日から2019年6月14日まで）

信託期間	2003年9月5日から2019年6月14日（当初、無期限）まで
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、魅力度の高い個別銘柄への集中投資により中長期的に良好なりターンを獲得することを目指します。 ポートフォリオの構築にあたっては、個別銘柄の相対的魅力度や時価総額等を勘案して組入銘柄の構成比を決定します。 個別銘柄については、委託会社による業績予想を基に目標株価を決定し、目標株価の達成確度が高いと判断される銘柄に投資します。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
12期（2015年8月25日）	円 21,798	% 16.1	1,979.47	% 13.0	% 95.0	百万円 9,709
13期（2016年8月25日）	20,483	△ 6.0	1,840.41	△ 7.0	98.1	21,569
14期（2017年8月25日）	24,457	19.4	2,302.79	25.1	94.8	26,771
15期（2018年8月27日）	26,561	8.6	2,546.17	10.6	95.2	35,341
（償還時） 16期（2019年6月14日）	（償還価額） 23,067.88	△13.2	2,328.81	△ 8.5	—	836

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX（東証株価指数）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2018年8月27日	円 26,561	% —	2,546.17	% —	% 95.2
8月末	26,829	1.0	2,556.25	0.4	95.7
9月末	28,609	7.7	2,698.09	6.0	97.0
10月末	25,714	△ 3.2	2,444.11	△ 4.0	96.5
11月末	25,342	△ 4.6	2,475.92	△ 2.8	96.5
12月末	22,768	△14.3	2,223.11	△12.7	97.4
2019年1月末	23,863	△10.2	2,332.52	△ 8.4	97.0
2月末	24,197	△ 8.9	2,393.08	△ 6.0	94.8
3月末	24,142	△ 9.1	2,395.21	△ 5.9	94.2
4月末	24,427	△ 8.0	2,434.82	△ 4.4	94.9
5月末	23,085	△13.1	2,275.96	△10.6	14.9
（償還時） 2019年6月14日	（償還価額） 23,067.88	△13.2	2,328.81	△ 8.5	—

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

設定以来の運用状況(設定日(2003年9月5日)から償還日(2019年6月14日)まで)

設定以来の基準価額の推移



※参考指数はTOPIX(東証株価指数、配当込み)です。
 ※参考指数は、設定日を10,000として指数化した当社計算値です。

前期までの運用の概略(設定日(2003年9月5日)から第15期末(2018年8月27日)まで)

当ファンドは、日本の取引所上場の株式に投資を行いました。具体的には、個別企業のファンダメンタルズ(業績、財務内容などの基礎的諸条件)分析に基づき、魅力度の高い個別銘柄へ集中投資しました。ポートフォリオの構築にあたっては、個別銘柄の相対的魅力度や時価総額等を勘案して組入銘柄の構成比を決定しました。

第1期(設定日2003年9月5日～2004年8月25日)

上昇要因

- 国内景気回復を裏付けるマクロ統計が発表されたこと

第2期(2004年8月26日~2005年8月25日)

上昇要因

- 堅調な米国株式市場からの好影響や雇用・所得の改善および機械受注の堅調が確認され、政府の景気基調判断が上方修正されたこと

第3期(2005年8月26日~2006年8月25日)

上昇要因

- 国内景気の回復期待の持続および中間決算発表において良好な企業収益が確認されたこと

第4期(2006年8月26日~2007年8月27日)

上昇要因

- 米国を中心に堅調な景気指標が確認されたこと

下落要因

- 米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題の欧米金融機関への影響

第5期(2007年8月28日~2008年8月25日)

下落要因

- サブプライムローン関連損失による米国実体経済への悪影響拡大が市場において懸念されたこと
- 米国の景気指標が大きく悪化したこと

第6期(2008年8月26日~2009年8月25日)

下落要因

- 米国大手証券リーマン・ブラザーズ破綻等を契機に、世界的に金融システム不安が再燃したこと

第7期(2009年8月26日~2010年8月25日)

下落要因

- ギリシャの財政問題に対するECB(欧州中央銀行)の対応の遅れ、またギリシャ以外のユーロ周辺国にも財政懸念が波及し始めたこと

第8期(2010年8月26日~2011年8月25日)

上昇要因

- 堅調な米国経済指標の発表が相次いだことに加えて追加金融緩和策の実施や大型減税延長の合意などを受け、米国景気回復期待が高まったこと

下落要因

- 東日本大震災が発生したことにより、東北地方を中心に地震や津波の被害が拡大したことや、福島第一原子力発電所が重大な損傷を受けたことに端を発する放射能汚染拡大や首都圏における電力不足が懸念され、リスク回避の動きから株式が売られたこと

第9期(2011年8月26日~2012年8月27日)

上昇要因

- 日米欧などの主要中央銀行によるドル資金供給策や追加金融緩和策が発動されたこと
- 米国雇用統計など米国経済指標が改善し、米国景気回復期待が高まったこと

下落要因

- ギリシャやフランスの選挙で財政緊縮策を進めてきた既存政権が敗退し、欧州債務問題解決への道筋が不透明となったこと

第10期(2012年8月28日~2013年8月26日)

上昇要因

- 日銀短観(全国企業短観経済観測調査)での企業景況感の改善が見られたこと
- F R B (米連邦準備制度理事会)議長の講演を受けてQ E 3の早期縮小懸念が後退し、新興国市場における動揺が徐々に収まったこと

第11期(2013年8月27日~2014年8月25日)

上昇要因

- 2013年7-9月期決算における国内企業の堅調な決算内容

第12期(2014年8月26日~2015年8月25日)

上昇要因

- 10月下旬から12月上旬にかけて、日銀の追加金融緩和を背景とした円安進行に加え、原油価格の下落による原燃料コストの低下により、企業業績の改善期待が高まったことで株価が上昇したこと
- 1月下旬から5月下旬にかけて、賃金上昇やインバウンド(訪日外国人)需要などによる国内景気の回復期待の高まりや円安進行、良好な企業決算への期待などから国内株式が上昇したこと

下落要因

- 9月から10月にかけては、原油価格の急落などを受けた世界景気の下振れ懸念やエボラ出血熱の感染拡大への懸念などを背景に国内株式が下落したこと。
- 8月中旬から期末にかけては、中国経済の先行き懸念による世界的な株安の連鎖を受けて国内株式が下落したこと

第13期(2015年8月26日～2016年8月25日)

上昇要因

- 10月初旬から11月末にかけて、中国の景気指標の改善などを背景に中国景気に対する過度な先行き懸念が後退し、国内株式市場が上昇したこと

下落要因

- 期初から9月末にかけて、中国の景気減速懸念の高まりからリスク回避の動きが加速し、国内株式市場が下落したこと
- 12月初旬から2016年2月中旬にかけて、原油を中心とした資源価格の下落に歯止めがかからないことから投資家心理が悪化し、国内株式市場が下落したこと
- 6月初旬から6月末にかけて、英国のEU(欧州連合)離脱問題による混乱から国内株式市場が下落したこと

第14期(2016年8月26日～2017年8月25日)

上昇要因

- 2016年11月下旬から12月下旬にかけて、米国大統領選挙の結果を受け、米国株式および米ドルが上昇したことで国内株式市場が上昇したこと
- 2017年4月下旬から7月下旬にかけて、欧州での政治的不透明感が後退したとの見方が高まり、国内株式市場が上昇したこと

下落要因

- 11月上旬には、米国大統領選挙において共和党候補のトランプ氏の勝利が濃厚と伝わり、国内株式市場が一時急落したこと
- 3月中旬から4月中旬にかけては、円高進行等により国内株式市場が下落したこと

第15期(2017年8月26日～2018年8月27日)

上昇要因

- 9月中旬から2018年1月中旬にかけて、安倍政権の政策への期待や、米国税制改革法案の成立を受けて米国の景気拡大期待が高まったこと
- 3月下旬から5月中旬にかけて、米朝首脳会談の実現期待による地政学リスクの後退などを好感したこと

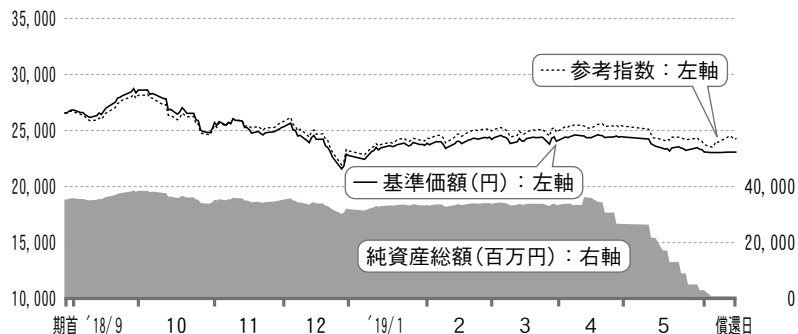
下落要因

- 1月下旬から3月下旬にかけて、円高が進行したことや、保護主義的な米通商政策への警戒感が高まったこと
- 6月中旬から7月上旬にかけて、米中貿易摩擦の影響拡大が懸念され、中国株式市場が大きく下落したことを嫌気したこと

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2018年8月28日から2019年6月14日まで）

基準価額等の推移



期首	26,561円
期末	23,067円88銭
騰落率	-13.2%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※TOPIX（東証株価指数）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2018年8月28日から2019年6月14日まで）

当ファンドは、日本の取引所上場の株式に投資を行いました。具体的には、個別企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）分析に基づき、魅力度の高い個別銘柄へ集中投資しました。ポートフォリオの構築にあたっては、個別銘柄の相対的魅力度や時価総額等を勘案して組入銘柄の構成比を決定しました。

下落要因

- ・世界景気や企業業績の先行きに対する不透明感の高まりを背景に、株価が下落したこと
- ・米中貿易摩擦の高まりなどを背景に、株価が下落したこと

▶ 投資環境について (2018年8月28日から2019年6月14日まで)

当期の国内株式市場は、下落しました。

期首から9月上旬にかけては、米国景気が想定以上に堅調なことが好感される一方、米中の貿易摩擦が激化するとの懸念や、中国株安による市場心理の悪化が重石となり、国内株式市場はボックス圏でもみ合う展開となりました。

9月中旬から9月末にかけては、新興国通貨安への不安が後退したこと、米国の対中追加関税の税率が想定よりも低く抑えられたこと、日米通商問題に対する過度な懸念が後退したことなどが支援材料となり、国内株式市場は戻りを試す展開となりました。

10月上旬から12月下旬にかけては、世界景気や内外の企業業績の先行きに対する懸念が高まったことなどから、世界的にリスク回避の動きが拡がり、円が上昇するとともに、国内株式市場は大幅に下落しました。

2019年1月上旬から2月下旬にかけては、年初に米ハイテク企業が売上高見通しを下方修正したことなどが嫌気されて国内株式市場が大きく下落する局面がありました。しかし、その後はパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が一段の利上げに対して慎重な姿勢を示したこと、米中通商協議の進展期待などから持ち直しました。一部の国内企業で今年度計画を下方修正する動きが見られたものの、市場全体の波乱材料とはなりません。トランプ米大統領が対中関税引上げの延期を表明したことや、中国政府による景気対策期待などを受けて中国・上海株式市場が上昇したことなども株価の下支え要因となりました。

3月上旬から4月下旬にかけては、FRBが年内利上げを見送るなどハト派(景気を重視する立場)姿勢を一段と強める方針を示したことや、景気対策実施を受けた中国の循環的な景気底入れへの期待を背景に、国内株式市場は底固く推移しました。

5月上旬から期末にかけては、米国による対中追加関税実施による米中貿易摩擦問題の激化や米国による中国通信機器大手への輸出禁止措置などをきっかけに世界景気の先行き悪化への懸念が広がり、国内株式市場は軟調に推移しました。FRBによる政策金利引下げに対する期待の高まりを背景とした米ドル安・円高の進行も、重石となりました。

当期の市場の動きをTOPIX(東証株価指数、配当込み)で見ると、期首に比べて7.5%下落しました。

▶ ポートフォリオについて (2018年8月28日から2019年6月14日まで)

個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、魅力度の高い個別銘柄を買い入れる一方で、ファンダメンタルズの変化、あるいは株価変動により魅力度の低下した銘柄の売却を行いました。償還に向けて、保有株式6月上旬までに全て売却しました。

<買付け>

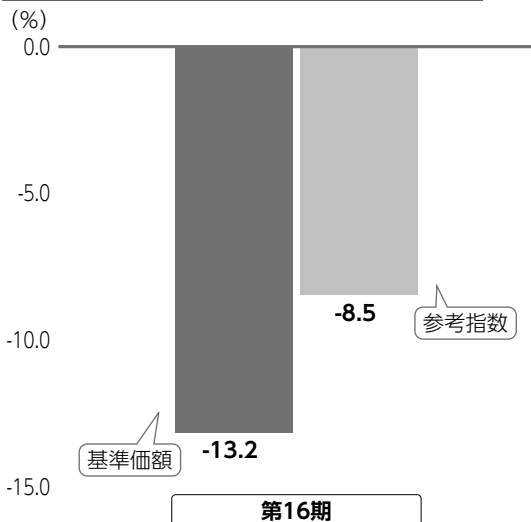
高いグローバルシェアを有する消化器内視鏡を中心とした医療機器事業の成長性やマネジメント体制の刷新を含めた経営改革プランを打ち出したことによる今後の収益性改善が期待されるオリンパスや、世界的に食品・環境・ヘルスケア向けの需要拡大が牽引する計測・分析機器事業の中期的な業績拡大が期待される島津製作所を新規に買い付けました。

<売付け>

個人消費の減速や出生数の低迷を背景とした中国におけるベビー用品ビジネスの先行き成長鈍化が懸念されるピジョンや、米製薬大手と共同開発の最終段階にあったアルツハイマー性認知症治療薬の臨床試験の中止により、中長期的な利益成長期待が後退したエーザイなどを全売却しました。

▶ベンチマークとの差異について（2018年8月28日から2019年6月14日まで）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数、配当込み）を設けています。左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 償還を迎えて

2003年9月5日に設定いたしました当ファンドは、2019年6月14日に信託期間を繰り上げ、償還することとなりました。

皆さまのご愛顧につき、お礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年8月28日から2019年6月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式)	50円 (50)	0.202% (0.202)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (そ の 他)	1 (1)	0.002 (0.002)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	51	0.204	

期中の平均基準価額は24,897円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年8月28日から2019年6月14日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場	千株 9,369 (264)	千円 24,634,480 ()	千株 20,501	千円 53,527,100

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年8月28日から2019年6月14日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	78,161,581千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	29,262,991千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	2.67

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年8月28日から2019年6月14日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 24,634	百万円 3,081	% 12.5	百万円 53,527	百万円 7,122	% 13.3

国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	61,725千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	8,853千円
(c) (b) / (a)	14.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年8月28日から2019年6月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年6月14日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業			
コムシスホールディングス	333.4	—	—
食料品			
キリンホールディングス	445.5	—	—
パルプ・紙			
王子ホールディングス	1,264	—	—
化学			
デンカ	182.5	—	—
大陽日酸	441.2	—	—
アイカ工業	262.8	—	—
医薬品			
武田薬品工業	269.2	—	—
中外製薬	78.2	—	—
エーザイ	57.1	—	—
石油・石炭製品			
出光興産	197.4	—	—
機械			
小松製作所	259.1	—	—
ダイキン工業	83.1	—	—
電気機器			
日本電産	57.5	—	—
ソニー	251.7	—	—
キーエンス	10.9	—	—
村田製作所	70.3	—	—
輸送用機器			
デンソー	158.7	—	—
トヨタ自動車	284.4	—	—
その他製品			
ビジョン	150.2	—	—

銘 柄	期首(前期末)	期	末
	株 数	株 数	評 価 額
任天堂	27.4	—	—
陸運業			
東海旅客鉄道	57.4	—	—
ヤマトホールディングス	135.9	—	—
空運業			
日本航空	239.7	—	—
情報・通信業			
野村総合研究所	163.6	—	—
日本電信電話	363.1	—	—
卸売業			
伊藤忠商事	665.6	—	—
小売業			
良品計画	15.9	—	—
銀行業			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,084.7	—	—
保険業			
第一生命ホールディングス	325.5	—	—
その他金融業			
オリックス	473.1	—	—
不動産業			
三井不動産	324.1	—	—
サービス業			
カカクコム	316.3	—	—
りらいあコミュニケーションズ	509.9	—	—
エン・ジャパン	102.3	—	—
カナモト	206.4	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	10,868	—
	銘柄数<比率>	35	<-%>

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※-印は組入れなし。

国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2019年6月14日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 836,196	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	836,196	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2019年6月14日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	836,196,787円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	836,196,787
(B) 負 債	42,712
未 払 利 息	3,960
そ の 他 未 払 費 用	38,752
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	836,154,075
元 本	362,475,416
償 還 差 益 金	473,678,659
(D) 受 益 権 総 口 数	362,475,416口
1万口当たり償還価額(C/D)	23,067円88銭

※当期における期首元本額13,305,719,537円、期中追加設定元本額2,087,664,812円、期中一部解約元本額15,030,908,933円です。
 ※償還時における元本の内訳はSMAM/FOFs用日本グローバルF（適格機関投資家限定）362,475,416円です。
 ※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2019年4月1日)

■ 損益の状況

(自2018年8月28日 至2019年6月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	735,314,568円
受 取 配 当 金	733,708,854
そ の 他 収 益 金	2,230,252
支 払 利 息	△ 624,538
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,761,792,888
売 買 益	705,512,348
売 買 損	△ 5,467,305,236
(C) 信 託 報 酬 等	△ 641,481
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 4,027,119,801
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	22,036,084,530
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,152,470,914
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 20,687,756,984
償 還 差 益 金 (D + E + F + G)	473,678,659

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 ※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第1期(決算日2019年7月25日)

作成対象期間(2019年3月29日～2019年7月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	-	
信託期間	2019年3月29日以降、無期限とします。	
運用方針	ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。	
主な投資対象	ノムラFOFs用・ ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラFOFs用・ ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落率	中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
(設定日) 2019年3月29日	円 10,000	% —	1,582.85	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2019年7月25日)	10,237	2.4	1,577.85	△0.3	95.8	—	35,043

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(設定日) 2019年3月29日	円 10,000	% —	1,582.85	% —	% —	% —
4月末	10,439	4.4	1,617.93	2.2	95.7	—
5月末	9,829	△1.7	1,512.28	△4.5	95.8	—
6月末	10,103	1.0	1,551.14	△2.0	95.7	—
(期末) 2019年7月25日	10,237	2.4	1,577.85	△0.3	95.8	—

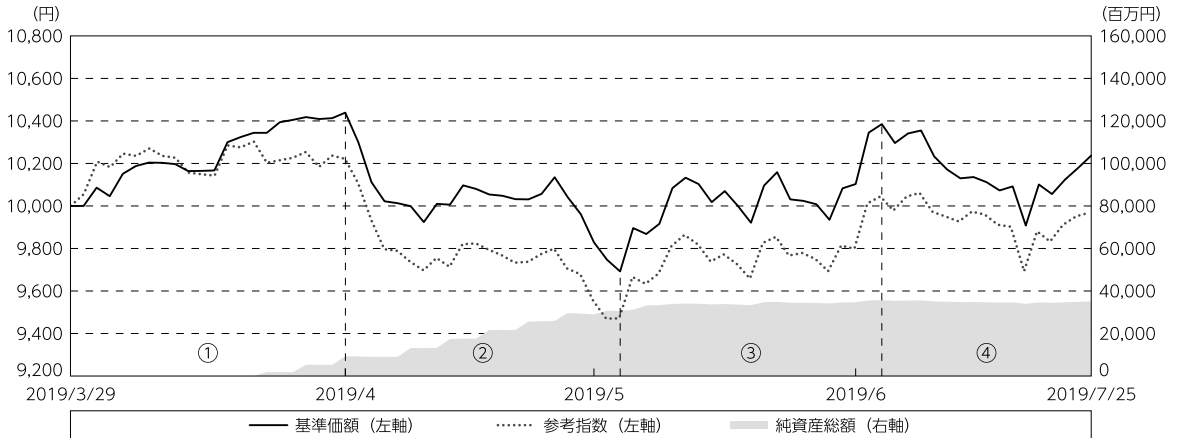
*騰落率は設定日比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円
 期末：10,237円
 騰落率：2.4%

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。参考指数は、設定時を10,000として計算しております。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は2.4%の上昇

基準価額は、設定時10,000円から期末10,237円に237円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～4月下旬）

（上昇）中国の経済統計で改善傾向がみられたことや、市場予想を下回る決算を発表した企業が悪材料出尽くしなどで株価上昇したことなどが好感され上昇。

②の局面（4月下旬～6月上旬）

（下落）米トランプ政権が対中制裁関税第4弾を発表したことや中国大手通信機器メーカーを禁輸措置対象に入れたことなどをを受けて米中貿易摩擦への懸念が再び強まり急落。

③の局面（6月上旬～7月上旬）

（上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）の政策金利引き下げに対する期待が高まったことなどから上昇。

④の局面（7月上旬～期末）

- （下落）中国政府によるEコマース規制強化観測を受け関連銘柄が急落したほか、業績好調な優良銘柄がそれまで株価上昇した反動で売られたことなどから下落。
- （上昇）FRBの政策金利引き下げに対する期待感や半導体関連銘柄の業績底打ちへの期待感が高まったことなどから上昇。

○投資環境

投資環境については、以下のように考えております。

期首から6月末にかけては、マクロイベントを受けて一喜一憂する相場展開となりました。4月下旬までは中国の経済統計で改善傾向がみられたことなどをを受けて外需関連銘柄などが買われて相場は上昇しましたが、4月下旬以降は米トランプ政権が対中制裁関税第4弾を発表したことや中国大手通信機器メーカーを禁輸措置対象に入れたことなどをを受けて米中貿易摩擦への懸念が再び強まり急落しました。しかし6月に入ると、FRBによる政策金利引き下げへの期待感が高まったことなどから相場は上昇しました。

7月上旬以降は業種間・銘柄間によって方向感が異なる展開となりましたが、FRBの政策金利引き下げに対する期待感や半導体関連銘柄の業績底打ちへの期待感が高まったことなどから相場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース（適格機関投資家専用）]

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド] を高位に組み入れ、期末には95.8%としました。

[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]

・株式組入比率

現物株式につきましては、期を通じて高位を維持し、期末は95.9%としました。

・期中の主な動き

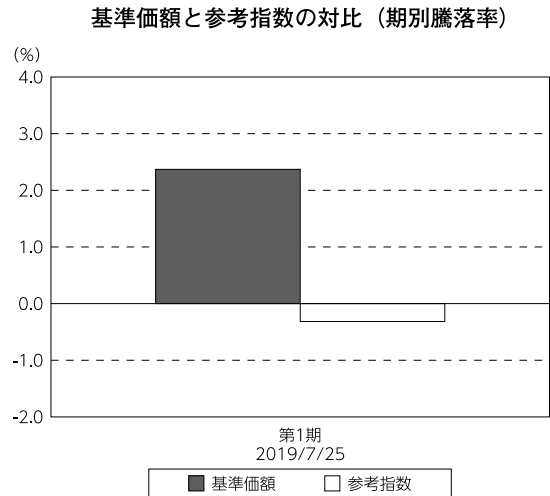
期末の銘柄数は64銘柄としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が-0.3%となったのに対して、基準価額は+2.4%となりました。



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

該当事項はございません。

◎今後の運用方針

[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上げりに応じてなされると思います。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROE（株主資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行っていく考えです。

[ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース（適格機関投資家専用）]

今後の運用に関しましては、前記の投資環境認識とマザーファンドの投資方針のもとで、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2019年3月29日～2019年7月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 19	% 0.188	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(18)	(0.176)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.004)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.009)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.058	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.058)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	25	0.247	
期中の平均基準価額は、10,092円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 * 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年3月29日～2019年7月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	千口 24,123,892	千円 34,794,800	千口 174,353	千円 249,900

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年3月29日～2019年7月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	42,368,450千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,505,126千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.26	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月29日～2019年7月25日)

利害関係人との取引状況

<ノムラF0Fs用・ジャパン・アクティブ・グロース（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 37,585	百万円 1,622	4.3	百万円 4,783	百万円 938	19.6

平均保有割合 56.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,613千円
うち利害関係人への支払額 (B)	645千円
(B) / (A)	6.1%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2019年3月29日～2019年7月25日)

設定時残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2019年7月25日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド		千口 23,949,538	千円 34,995,066

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	千円 34,995,066	% 99.6
コール・ローン等、その他	154,054	0.4
投資信託財産総額	35,149,120	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年7月25日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	35,149,120,466	
コール・ローン等	131,754,200	
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド(評価額)	34,995,066,266	
未収入金	22,300,000	
(B) 負債	105,604,611	
未払解約金	66,902,473	
未払信託報酬	38,486,115	
未払利息	237	
その他未払費用	215,786	
(C) 純資産総額(A-B)	35,043,515,855	
元本	34,232,526,540	
次期繰越損益金	810,989,315	
(D) 受益権総口数	34,232,526,540口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,237円	

(注) 期首元本額は1,000,000円、期中追加設定元本額は34,770,310,953円、期中一部解約元本額は538,784,413円、1口当たり純資産額は1.0237円です。

○損益の状況（2019年3月29日～2019年7月25日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 13,083	
支払利息	△ 13,083	
(B) 有価証券売買損益	453,948,763	
売買益	464,093,350	
売買損	△ 10,144,587	
(C) 信託報酬等	△ 38,701,901	
(D) 当期損益金(A+B+C)	415,233,779	
(E) 追加信託差損益金	395,755,536	
(配当等相当額)	(△ 3,741)	
(売買損益相当額)	(395,759,277)	
(F) 計(D+E)	810,989,315	
次期繰越損益金(F)	810,989,315	
追加信託差損益金	395,755,536	
(配当等相当額)	(3,912,338)	
(売買損益相当額)	(391,843,198)	
分配準備積立金	415,233,779	

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2019年7月25日現在）

<ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド>

下記は、ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド全体(35,399,052千口)の内容です。

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (1.4%)		
大和ハウス工業	222.4	694,555
化学 (14.5%)		
信越化学工業	177.8	1,962,023
住友ベークライト	60.3	230,044
アイカ工業	94.2	334,410
日油	105.8	412,620
花王	114.5	943,938
ミルボン	80.7	445,464
コーセー	22.9	440,596
日東電工	67.4	356,478
ニフコ	141.3	378,542
ユニ・チャーム	529.3	1,691,113
医薬品 (4.3%)		
塩野義製薬	130.8	798,534
中外製薬	107.5	774,000
参天製薬	300.3	540,239
ゴム製品 (1.7%)		
ブリヂストン	197.2	839,677
機械 (11.5%)		
三浦工業	175.3	541,677
ディスコ	16.2	350,406
SMC	27.1	1,152,021
小松製作所	290.2	719,986
クボタ	348.7	591,918
ダイキン工業	125.7	1,747,858
マキタ	163.5	600,045
電気機器 (17.8%)		
日立製作所	146.7	583,425
三菱電機	572.8	841,729
日本電産	142.1	2,112,316
キーエンス	32	2,152,640
シスメックス	113.4	846,531

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
イリソ電子工業	58.7	311,697
ファナック	27.3	543,270
村田製作所	188.3	927,189
小糸製作所	86.7	521,934
輸送用機器 (5.7%)		
いすゞ自動車	667.9	832,203
スズキ	304.2	1,349,735
シマノ	42.9	661,089
精密機器 (2.5%)		
HOYA	98.9	823,837
朝日インテック	147	423,948
その他製品 (2.8%)		
ビジョン	338.7	1,395,444
情報・通信業 (8.2%)		
GMOペイメントゲートウェイ	49.8	392,922
オービック	57.8	680,306
トレンドマイクロ	114.9	554,392
KDDI	444.6	1,284,894
スクウェア・エニックス・ホールディングス	110.2	399,475
ソフトバンクグループ	133.9	750,375
卸売業 (2.2%)		
三菱商事	370.4	1,090,087
小売業 (7.2%)		
MonotaRO	152.5	349,835
コスモス薬品	31.7	625,124
クスリのアオキホールディングス	63	451,710
ニトリホールディングス	57.1	840,512
ファーストリテイリング	19.7	1,325,022
銀行業 (1.2%)		
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,134.9	600,135
保険業 (2.3%)		
東京海上ホールディングス	196.6	1,123,765

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
その他金融業 (1.1%)		
クレディセゾン	420	544,320
不動産業 (4.9%)		
東急不動産ホールディングス	854.1	548,332
パーク24	286.9	701,757
住友不動産	194.4	768,074
カチタス	94.8	400,530
サービス業 (10.7%)		
日本M&Aセンター	415.1	1,153,147
エス・エム・エス	181.2	463,147
カカクコム	259.4	588,319

銘柄	当 期 末		
	株 数	評 価 額	
	千株	千円	
エムスリー	728.4	1,437,133	
オリエンタルランド	13.6	191,352	
ユー・エス・エス	188.8	413,283	
リログループ	257.4	732,560	
東洋	136	338,232	
合 計	株 数 ・ 金 額	13,433	49,621,883
	銘柄数<比率>	64	<95.9%>

- *各銘柄の業種分類は、期末の時点での分類に基づいています。
 *銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 *評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
 *評価額の単位未満は切り捨て。

ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日2018年12月20日）

作成対象期間（2017年12月21日～2018年12月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落	中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落			
(設定日) 2015年9月25日	円 10,000	% -	1,426.97	% -	% -	% -	百万円 1,512
1期(2015年12月21日)	11,037	10.4	1,531.28	7.3	96.4	-	4,130
2期(2016年12月20日)	11,466	3.9	1,552.36	1.4	96.8	-	8,253
3期(2017年12月20日)	14,529	26.7	1,821.16	17.3	96.8	-	12,957
4期(2018年12月20日)	13,109	△9.8	1,517.16	△16.7	97.9	-	15,240

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

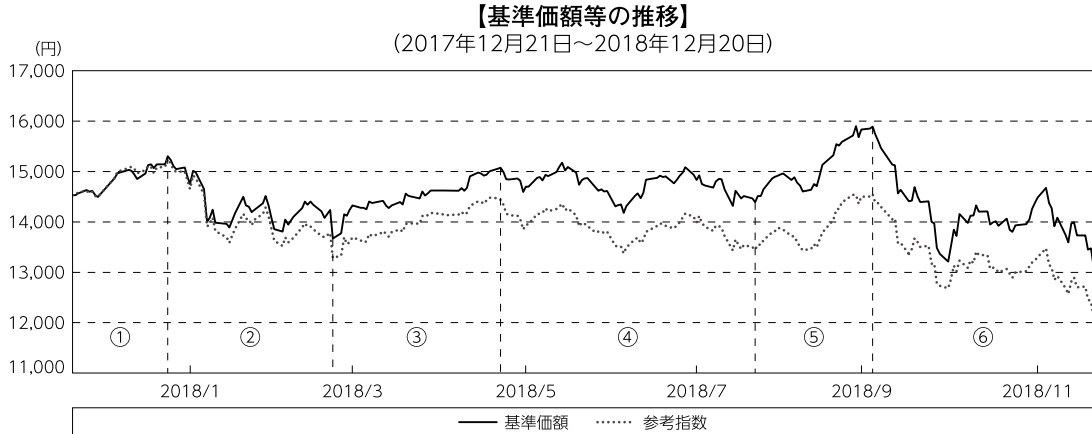
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	東証株価指数(TOPIX)	騰落		
(期首) 2017年12月20日	円 14,529	% -	1,821.16	% -	% 96.8	% -
12月末	14,495	△0.2	1,817.56	△0.2	96.5	-
2018年1月末	14,752	1.5	1,836.71	0.9	96.3	-
2月末	14,324	△1.4	1,768.24	△2.9	96.6	-
3月末	14,328	△1.4	1,716.30	△5.8	97.0	-
4月末	14,624	0.7	1,777.23	△2.4	96.4	-
5月末	14,700	1.2	1,747.45	△4.0	96.5	-
6月末	14,613	0.6	1,730.89	△5.0	96.9	-
7月末	14,831	2.1	1,753.29	△3.7	97.0	-
8月末	14,960	3.0	1,735.35	△4.7	97.1	-
9月末	15,833	9.0	1,817.25	△0.2	96.5	-
10月末	13,846	△4.7	1,646.12	△9.6	97.2	-
11月末	14,486	△0.3	1,667.45	△8.4	97.4	-
(期末) 2018年12月20日	円 13,109	% △9.8	1,517.16	% △16.7	% 97.9	% -

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は9.8%の下落

基準価額は、期首14,529円から期末13,109円に1,420円の値下がりとなりました。

①の局面 (期首～1月下旬)

(上昇) 好決算が期待された半導体関連・設備投資関連の銘柄を中心に上昇。

②の局面 (1月下旬～3月下旬)

(下落) 米国の長期金利上昇、米国株式市場の変動率の高まり、外国為替市場における円高・ドル安の進行などを受けて相場全体が急落。

③の局面 (3月下旬～5月下旬)

(上昇) 1月下旬以降に相場が急落した反動や、企業業績に対する期待感などから相場全体が上昇。

④の局面（5月下旬～8月下旬）

- （下落）米トランプ政権が自動車の輸入に対する関税を引き上げる方針を明らかにしたことから、自動車関連の銘柄を中心に下落。
- （上昇）北朝鮮問題の解決に対する期待感などから相場全体が上昇。
- （下落）米中の貿易摩擦懸念を受け、中国関連の銘柄を中心に下落。
- （上昇）外国為替市場における円安・ドル高の進行などを受けて相場全体が上昇。
- （下落）米国とトルコの関係緊迫化や、外国為替市場においてドル高・新興国通貨安が進行したことで新興国経済の先行きに対する懸念が高まり下落。

⑤の局面（8月下旬～10月上旬）

- （上昇）米国の政策金利引き上げに対する期待感などから外国為替市場において円安・ドル高が進行したことなどを受けて相場全体が急上昇。

⑥の局面（10月上旬～期末）

- （下落）米中の貿易摩擦懸念、中国経済の減速懸念などを受けて相場全体が急落。
- （上昇）米中の貿易摩擦解消に対する期待感などから上昇。
- （下落）米中の貿易摩擦懸念の高まりや、世界経済の減速懸念などを受けて相場全体が急落。

○投資環境

投資環境については、以下のように考えております。

期首から1月下旬にかけては、データセンター需要の増加や自動車の電子制御化などを背景に半導体市場が大きく拡大するとの見方から半導体関連・設備投資関連の銘柄を中心に相場は上昇しました。

2月上旬以降は、米国の長期金利上昇などをきっかけに米国株式市場の変動率が高まったことを受けて一部大口投資家の機械的な売りが相場の急落を引き起こし、外国為替市場における円高・ドル安の進行も相場の重石となりました。しかし、3月下旬以降に相場は反発し、企業業績への期待感もあって参考指数であるTOPIXの水準は2月上旬の急落前に迫る水準まで上昇しました。

5月下旬に米トランプ政権が自動車の輸入に対する関税を引き上げる方針を明らかにしたことから、自動車関連の銘柄を中心に下落しました。6月中旬には米トランプ政権が中国から輸入する一部の製品に対し関税の引き上げを発表、中国も報復関税を発表するなど、米中の貿易摩擦に対する懸念が高まったことを受けて中国関連の銘柄を中心に下落しました。外国為替市場における円安・ドル高の進行などを受けて相場が上昇する局面もありましたが、新興国通貨安が進んだことで新興国経済の先行きに対する懸念が高まり再び下落しました。

8月下旬以降は、米国の政策金利引き上げに対する期待感などから外国為替市場における円安・ドル高が進行したことなどを受けて相場全体が急上昇しました。

しかし、米中の貿易摩擦懸念や中国経済の減速懸念などを受けて10月上旬以降は相場全体が急落しました。11月に貿易摩擦の解消に対する期待感の高まりで一時的に上昇する局面もありましたが、12月には中国の大手通信機器メーカー幹部の逮捕事件などで再び懸念が強まり急落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

現物株式につきましては、期を通じて高位を維持し、期末は97.9%としました。

・期中の主な動き

期末の銘柄数は62銘柄としました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

①機械（期首10.4%→期末13.1%）

半導体向け精密加工装置で世界トップシェアを持つディスコ、省エネルギー性に優れる小型ボイラーで高いシェアを持つ三浦工業、省エネルギー性に優れた空調システム（エアコン）の世界トップメーカーであるダイキン工業を買い付けました。

②サービス業（期首8.4%→期末10.1%）

社宅管理事業で安定収益を確保しつつ福利厚生事業を拡大するリログループ、ソーシャルメディアなどを通じた戦略的PR活動の支援事業で強みを持つベクトル、ロコミサイト「食ベログ」で飲食店オンライン予約の収益化が進むカカコムを買い付けました。

③電気機器（期首17.9%→期末19.1%）

LED化など付加価値向上の進む自動車ヘッドランプで高い競争力を持つ小糸製作所、業績好調ながら米中貿易摩擦懸念などで株価下落したキーエンス、金属加工装置の受注減などで株価下落したものの中期的な成長力は高いファナックを買い付けました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①小売業（期首8.2%→期末6.0%）

業績の安定性は高いものの成長力が見劣りするセブン&アイ・ホールディングス、株価が大きく上昇したMonotaRO、コスモス薬品を売却しました。

②卸売業（期首3.1%→期末1.7%）

株価が大きく上昇した三菱商事、製造コストの上昇で収益環境が悪化したシークスを売却しました。

③銀行業（期首1.7%→期末0.7%）

株価が上昇した三菱UFJフィナンシャル・グループを売却しました。

・期末の状況

＜参考指数と比べ多めに投資している主な業種＞

国際競争力が高い企業が多く存在する機械、化学、電気機器
 国際競争力が高い企業が存在するゴム製品
 新たな市場を創出する企業が多く存在するサービス業

＜参考指数と比べ少なめに投資している主な業種＞

外部環境の変化により業績が大きく振れる企業が多く存在する銀行業、卸売業
 業績拡大余地が乏しい企業が多く存在する陸運業、食料品、電気・ガス業

＜期末におけるオーバーウェイト上位5業種＞

	業種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差 (%)
1	機械	13.1	4.8	8.3
2	化学	14.8	7.3	7.5
3	電気機器	19.1	12.6	6.5
4	サービス業	10.1	4.8	5.3
5	ゴム製品	1.8	0.9	0.9

＜期末におけるアンダーウェイト上位5業種＞

	業種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差 (%)
1	銀行業	0.7	6.5	-5.8
2	陸運業	0.0	4.8	-4.8
3	食料品	0.0	4.5	-4.5
4	卸売業	1.7	5.1	-3.4
5	電気・ガス業	0.0	2.1	-2.1

* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

* 参考指数（TOPIX）の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が-16.7%となったのに対して、基準価額は-9.8%となりました。

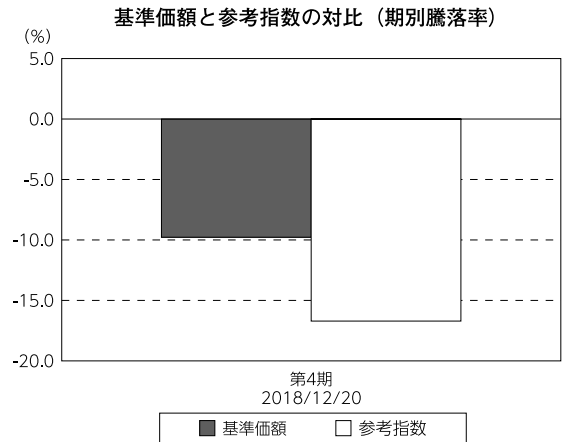
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった銀行業、非鉄金属、鉄鋼などへの投資割合を低めにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが良かったサービス業、小売業などへの投資割合を多めにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していたユニ・チャーム、ファーストリテイリング、ピジョン、MonotaRO、中外製薬などが値上がりしたこと

（マイナス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった機械、電気機器などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスの良かった陸運業、電気・ガス業、卸売業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していた富士通ゼネラル、日東電工、シスメックス、小松製作所、三菱電機などが値下がりしたこと



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎今後の運用方針

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上げに依拠してなされると考えます。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROE（株主資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行っていく考えです。

今後の投資環境については、以下のように考えております。

- (1) 2008年のリーマンショック以降、一定の回復期間を経て、先進国経済は「低成長」「低インフレ率」の状態が長く続いています。その克服に向けFRB（米連邦準備制度理事会）をはじめ各国の中央銀行は国債などの金融商品を自ら買い入れる形で「量的緩和政策」と呼ばれる大規模な金融緩和策を実行してきました。ただ、資金需要が低迷する中で限界も指摘されるようになったことに加え、大量に供給した資金が金融市場に流れ込むことで実態以上に金融商品の価格が上昇するなどの副作用に対する懸念、あるいは自ら買入れた金融商品の価格が下落に転じた場合に中央銀行のバランスシート（財務内容）が劣化するなどの懸念も拭えません。

そこで、FRBは量的緩和政策を通じて約4.5兆ドルにまで膨らんでいたバランスシートの縮小を2017年10月に開始しており、金融市場から引き上げる資金の金額は月500億ドル、年間で6,000億ドルに達しています。FRBに匹敵する規模までバランスシートを膨らませていたECB（欧州中央銀行）も資産買い入れの終了を決定したほか、日本銀行も2018年7月31日の金融政策決定会合において資産買い入れ額の柔軟化を決定しました。

リーマンショック以降の大規模な量的緩和政策自体が史上初の試みだったうえ、金額が膨大であったため、その縮小に伴う影響を予想するのは困難です。もちろん、当局は金融市場に大きな影響を与えないように最大限の注意を払うと思われませんが、金融市場の動きを当局が完全にコントロール出来るとは限らないことに留意すべきでしょう。

- (2) 2018年10月に世界の株式市場が急落しました。背景には諸説ありますが、最大の要因として挙げられているのが米中貿易摩擦の激化を受けた中国経済の減速懸念です。米トランプ政権は2018年4月以降、米国による中国製品の輸入に対する追加関税措置を相次いで発動し、中国も米国からの輸入製品に対して報復関税措置を発動しました。同時期に発表された中国の経済指標が弱く、また中国に関連する企業の業績が軒並み低調だったため、株式市場では米中貿易摩擦の激化による中国経済の減速で企業業績の悪化が始まったとの解釈が広まりました。

しかし、日本の製造業各社の決算を分析すると、足下の業績が低調なのは2017年に盛り上がったスマートフォン関連、半導体関連の投資が一巡した影響が大きく、米中貿易摩

擦の影響は全体的に軽微です。また、中国の経済指標で弱さが目立つのは「シャドーバンキング」(影の銀行)と呼ばれる銀行システム外の活動による信用仲介への規制強化などの影響が出ているインフラ投資関連であり、製造業関連や消費関連の指標が大きく落ち込む状況には至っていません。また、10月に株式市場が急落した際には、世界経済の動向に左右されにくい強固な収益基盤を持つ銘柄の株価も大きく下落しました。

私共は、現在の株式市場では米中貿易摩擦などへの懸念が行き過ぎていると考えており、直近の決算などを確認したうえで、良好なファンダメンタルズにも関わらず株価が大きく下落した優良銘柄の買い付けを積極的に進めています。過去の株式市場の急落局面でも、投資家が落ち着きを取り戻した際には優良銘柄が真っ先に買い戻される傾向が強く、今回もそのような展開になることを予想しています。

- (3) 世界経済の先行きが依然として予断を許さない中、日本企業全体の業績が拡大を続けることは難しくなっていると認識していますが、一方でマクロ環境に依存することなく独自要因で成長を続ける企業も存在します。我々は今後、独自要因で成長を続ける企業とその他の企業とのパフォーマンス格差が拡大する「二極化相場」が進む可能性が高いと考えております。

我が国には、刀鍛冶・鋳物職人の時代から長年にわたり熟練工が培ってきた「モノづくり」の技術力、世界屈指のレベルにある豊富な人的資源・知的財産を背景とした科学技術力・製品開発力、世界一品質に厳しいとされる日本の顧客の要求に応える中で培ってきた品質力・安定供給力・アフターサービス力などを磨くことで、国際的にみても高い競争力を持つ企業が存在します。こうした「強い」企業の業績は、外国為替市場の動向に関わらず拡大傾向にあります。

また、IT(情報技術)・オートメーション(自動化)・省エネルギー・ヘルスケアなど、様々な技術革新を通じて社会的ニーズに応え、新たな市場を創出する、又は社会的ニーズに応えられない旧来企業からシェアを奪う形で成長を遂げる企業は存在します。そうした革新的な「伸びる」企業は人口減少の続く日本にあっても広大な潜在市場を開拓する余地を有しており、直近の業績も拡大基調にあります。

このように、マクロ環境が停滞する中でも「強さ」あるいは「伸び」に秀でた企業の業績拡大基調は続いており、今後もこのような傾向が続く可能性が高いと考えております。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月21日～2018年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 10 (10)	% 0.068 (0.068)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	10	0.068	
期中の平均基準価額は、14,649円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月21日～2018年12月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		3,056 (△ 50)	11,852,761 ()	2,317	7,666,581

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年12月21日～2018年12月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	19,519,342千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,296,147千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.36

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月21日～2018年12月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 11,852	百万円 1,777	% 15.0	百万円 7,666	百万円 1,687	% 22.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,036千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,117千円
(B) / (A)	21.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年12月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.6%)				
大和ハウス工業	67.7	68.4	240,904	
食料品 (一%)				
日本たばこ産業	33	—	—	
繊維製品 (0.7%)				
東レ	90.3	141.6	109,711	
化学 (14.8%)				
信越化学工業	30	60.6	526,068	
エア・ウォーター	35.9	—	—	
住友ベークライト	89	31.4	120,419	
アイカ工業	19.3	34.5	120,922	
日油	32.3	32.9	122,717	
花王	28.5	38	305,672	
D I C	25.5	—	—	
ミルボン	—	28.6	126,698	
コーセー	6.6	—	—	
日東電工	17.9	24	130,224	
ニフコ	—	69.7	184,147	
ユニ・チャーム	137.7	161	569,296	
医薬品 (4.7%)				
塩野義製薬	53.1	23.7	153,576	
中外製薬	33.4	31	212,660	
エーザイ	—	20.9	187,243	
参天製薬	58.1	89.4	151,980	
ゴム製品 (1.8%)				
ブリヂストン	43.5	61.7	271,356	
金属製品 (一%)				
リンナイ	4.5	—	—	
機械 (13.1%)				
三浦工業	—	64.7	164,532	
ディスコ	—	13.9	176,808	
SMC	4.4	9.9	334,026	
小松製作所	51.9	93.6	226,512	
クボタ	79.2	123.5	201,490	
ダイキン工業	30.7	50.2	604,659	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ホンシヤキ	6.2	—	—	
マキタ	51.9	59	238,065	
電気機器 (19.1%)				
日立製作所	118	57.3	174,650	
三菱電機	227.6	222.1	274,182	
日本電産	33.9	56.2	731,724	
富士通ゼネラル	95.5	—	—	
キーエンス	7.7	13	722,540	
シスメックス	24.5	56.5	301,766	
ファナック	1.7	11	179,740	
村田製作所	13.3	18.8	284,726	
小糸製作所	—	33.4	183,700	
輸送用機器 (8.1%)				
いすゞ自動車	168.4	247.3	388,384	
スズキ	52.8	89	508,546	
SUBARU	46	27.3	64,728	
シマノ	10.6	15.2	244,264	
精密機器 (2.3%)				
HOYA	—	37.1	244,489	
朝日インテック	28.5	21.8	102,787	
その他製品 (2.9%)				
ビジョン	56.3	88.7	423,542	
倉庫・運輸関連業 (一%)				
トランコム	1.4	—	—	
情報・通信業 (6.7%)				
GMOペイメントゲートウェイ	4.8	19.7	95,643	
オービック	16	18.7	159,885	
トレンドマイクロ	6.1	14.2	85,058	
KDD I	133.8	179.3	475,413	
ソフトバンクグループ	28.1	24.1	187,931	
卸売業 (1.7%)				
シークス	17	—	—	
三菱商事	101.7	82.9	249,363	
小売業 (6.0%)				
MonotaRO	52.9	15.6	43,742	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コスモス薬品	9.1	8.6	163,056
セブン&アイ・ホールディングス	40.9	—	—
クスリのアオキホールディングス	—	11.6	82,824
ニトリホールディングス	9.1	17.9	256,417
ファーストリテイリング	6.2	6	349,440
銀行業 (0.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	258.8	175.4	97,241
保険業 (2.2%)			
東京海上ホールディングス	56.5	62.2	332,956
その他金融業 (-%)			
三菱UFJリース	155.7	—	—
不動産業 (3.5%)			
パーク24	88.7	51.1	131,122
住友不動産	48	55	227,590
カチタス	—	60.2	164,647

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サービス業 (10.1%)				
日本M&Aセンター	35.2	133.4	284,008	
エス・エム・エス	29.6	103.7	170,275	
パーソルホールディングス	52.4	—	—	
カカクコム	56.5	91.2	190,516	
エムスリー	116.2	318.5	463,736	
オリエンタルランド	4.6	6.1	68,716	
バクトル	—	68.5	101,243	
リログループ	—	71.1	187,704	
東洋	—	11.9	43,673	
合 計	株 数・金 額	3,244	3,933	14,921,666
	銘柄数<比率>	62	62	<97.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価総額の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	14,921,666	97.5
コール・ローン等、その他	377,443	2.5
投資信託財産総額	15,299,109	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,299,109,977
コール・ローン等	342,845,929
株式(評価額)	14,921,666,440
未収入金	30,813,108
未収配当金	3,784,500
(B) 負債	58,458,345
未払金	45,357,643
未払解約金	13,100,000
未払利息	702
(C) 純資産総額(A-B)	15,240,651,632
元本	11,626,245,714
次期繰越損益金	3,614,405,918
(D) 受益権総口数	11,626,245,714口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,109円

(注) 期首元本額は8,918,517,971円、期中追加設定元本額は4,108,483,544円、期中一部解約元本額は1,400,755,801円、1口当たり純資産額は1.3109円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・日本株式アクティブ・グロース・ファンド(非課税適格機関投資家専用) 5,581,250,365円
 ・ジャパン・アクティブ・グロース(分配型) 3,838,302,842円
 ・ジャパン・アクティブ・グロース(資産成長型) 2,206,692,507円

○損益の状況 (2017年12月21日～2018年12月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	220,133,760
受取配当金	220,440,217
受取利息	85
その他収益金	242
支払利息	△ 306,784
(B) 有価証券売買損益	△1,802,105,605
売買益	862,400,780
売買損	△2,664,506,385
(C) 当期損益金(A+B)	△1,581,971,845
(D) 前期繰越損益金	4,039,105,506
(E) 追加信託差損益金	1,828,916,456
(F) 解約差損益金	△ 671,644,199
(G) 計(C+D+E+F)	3,614,405,918
次期繰越損益金(G)	3,614,405,918

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2007年2月20日
信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none">投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。投資する投資信託証券は、わが国の中小型株を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。
主要運用対象	日興アセット／FOF s用日本中小型株F（適格機関投資家限定）およびSBI／FOF s用日本中小型株F（適格機関投資家限定）を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎年9月25日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、委託会社が経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の中から、基準価額の水準等を勘案し分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第13期

決算日 2019年9月25日

SMBCファンドラップ・ 日本中小型株

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「SMBCファンドラップ・日本中小型株」は、去る2019年9月25日に第13期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
第9期(2015年9月25日)	9,825	0	△0.3	641.06	10.5	0.4	98.4	6,200
第10期(2016年9月26日)	11,768	0	19.8	653.99	2.0	0.3	97.8	8,447
第11期(2017年9月25日)	15,455	0	31.3	868.75	32.8	0.2	97.8	9,228
第12期(2018年9月25日)	17,301	0	11.9	955.19	10.0	0.2	97.7	11,343
第13期(2019年9月25日)	14,562	0	△15.8	835.07	△12.6	0.3	97.8	10,022

Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指数値を記載しています。

Russell/Nomura Small Capインデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。Russell/Nomura Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額(時価総額は全て安定持株控除後)の98%超をカバーするRussell/Nomura Total Marketインデックスのうち時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。

Russell/Nomura Small Capインデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

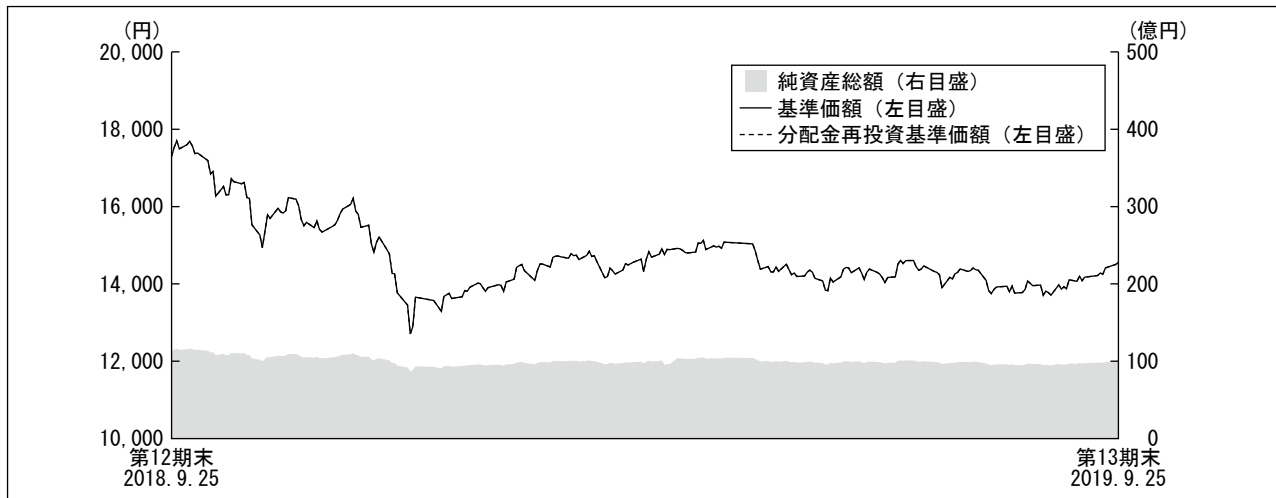
年月日	基準価額		Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2018年9月25日	円	%	ポイント	%	%	%
9月末	17,301	—	955.19	—	0.2	97.7
10月末	17,493	1.1	963.52	0.9	0.2	97.7
11月末	15,350	△11.3	849.17	△11.1	0.3	97.4
12月末	15,938	△7.9	888.29	△7.0	0.2	97.6
2019年1月末	13,656	△21.1	783.57	△18.0	0.3	97.6
2月末	13,803	△20.2	801.81	△16.1	0.3	98.0
3月末	14,742	△14.8	846.11	△11.4	0.3	98.1
4月末	14,690	△15.1	832.33	△12.9	0.2	98.0
5月末	15,081	△12.8	853.67	△10.6	0.3	97.8
6月末	14,146	△18.2	800.70	△16.2	0.3	97.6
7月末	14,167	△18.1	808.87	△15.3	0.2	97.6
8月末	14,412	△16.7	826.75	△13.4	0.2	98.0
(期末)2019年9月25日	13,708	△20.8	767.13	△19.7	0.2	97.9
	14,562	△15.8	835.07	△12.6	0.3	97.8

*騰落率は期首比です。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第13期首：17,301円

第13期末：14,562円（既払分配金 0円）

騰落率：△15.8%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、投資信託証券である日興アセット／FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）およびSBI／FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資しました。

日興アセット／FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）における主な変動要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったとの見方から、両国の対立激化への懸念が後退したこと（2018年9月下旬）。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したこと（2019年1月上旬～期間末）。
- ・中国首相が減税などの大規模な景気対策の実施を表明したこと。
- ・「日立化成」、「ヨコオ」、「IBJ」などの銘柄を保有したこと。

<値下がり要因>

- ・米国と中国の間の貿易を巡る対立が深刻化したことを受けて世界的な景気減速懸念が高まったこと。
- ・米国長期金利の急激な上昇を警戒して、米国株式中心に世界的に株価が下落したこと（2018年10月上旬～10月中旬）。
- ・FRBが利上げを決定し、景気減速を招く恐れが警戒されたこと（2018年12月中旬～12月下旬）。
- ・「オロ」、「MARUWA」、「アズーム」などの銘柄を保有したこと。

SBI/FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）における主な変動要因は以下の通りです。

期の前半は、米長期金利の急上昇や貿易摩擦懸念などを背景に株式市場が軟調に推移するなか、当ファンドも調整が進みました。さらに、米中の景気減速懸念や市場予想よりもタカ派だった米利上げ姿勢などを受け、年末にかけて再度大きく下落しました。期の中旬は、米金融政策において緩和的な姿勢が示されたこと、中国で景気下支えへの姿勢が示されたことなどを背景に株式市場が堅調に推移するなか、新興市場の自立反発などもあり、当ファンドも上昇に転じました。

期の後半は、米中貿易摩擦懸念の再燃などにより下落する局面もありましたが、銘柄選択が奏功し一進一退の展開が続きました。8月には円高進行や、米国での長短金利の逆転を受け株式市場が下落し、当ファンドも下落しましたが、その後は円高が一服し、日米長期金利も上昇したことから反発し、期末を迎えました。

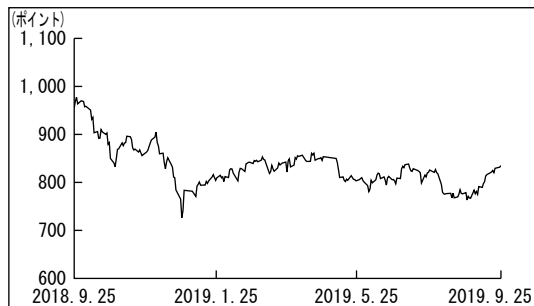
【投資環境】

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めは上昇する場面もありましたが2018年10月上旬から12月下旬にかけては、米国長期金利の急激な上昇を警戒して米国株式中心に世界的に株価が下落したことや、FRBが利上げを決定し景気減速を招く恐れが警戒されたことなどが影響し、TOPIXは下落しました。2019年1月上旬から7月にかけては、米国が中国製品の輸入関税の税率引き上げを発表し、これに対して中国が報復的な関税措置を発表するなど米国と中国の間の貿易を巡る対立の深刻化を受けて世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、株価が下落する局面があったものの、FRB議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したことや、中国首相が減税などの大規模な景気対策の実施を表明したこと、G20大阪サミットに合わせて開催された米中首脳会談で、米国が中国製品に対する追加関税を先送りすること等を表明し、貿易協議の今後の進展が期待されたことなどから、TOPIXは上昇しました。8月は米中間の報復措置の応酬などから下落しましたが、期末にかけては欧州中央銀行（ECB）や米国連邦準備制度理事会（FRB）の利下げなどを受け上昇しました。

国内短期金融市場では、期初-0.13%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、外国人投資家の短期の国債需要の高まりを受けて-0.3%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を縮小し-0.14%近辺で期末を迎えました。

Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の推移



【ポートフォリオ】

■SMBCファンドラップ・日本中小型株

主要投資対象である日興アセット／FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）およびSBI／FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）を期を通じて組み入れ、期末の投資信託証券組入比率は97.8%としました。

■日興アセット／FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

投資魅力が高いと思われる企業を積極的かつ機動的に組み入れることを心がけ、運用を行ないました。当期間のパフォーマンスに影響した主な銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

・「日立化成」

日立グループの中核を担う化学メーカー。車載用リチウムイオンバッテリー向け負極材で世界トップ。半導体等向け機能材料や自動車部品も手掛ける。先行きの業績には不透明感が残るものの、同社グループの事業再編に伴う被買収プレミアムが入札結果を受けて再燃したこと等から、株価は大幅に上昇しました。

・「IBJ」

婚活サービスの提供会社。直営の結婚相談所、相談所連盟事業、そのほか婚活サイトやパーティなど多角的に展開。成長市場のなかで、成婚主義の徹底やサービス品質の追求等により強固な事業モデルを構築。好調な足元の業況を背景に市場コンセンサスが切り上げられたこと等から、株価が大幅に上昇、保有株式の一部を利益確定で売却しました。

<マイナス要因>

・「MARUWA」

電子回路に用いられるセラミック基板や通信機器向け特殊磁器などのファインセラミック製品の製造・販売を手掛ける会社。発表された同社の業績は増収増益と好調なもの、2020年3月期の連結業績予想が会社計画で営業減益となったことなどを受けて、株価は下落傾向となりました。

・「アズーム」

駐車場の紹介サービスとサブリースを中心に事業を展開する駐車場管理サービスの会社。2019年9月期第2四半期累計の売上高や営業利益等が計画比未達となったことなどが懸念され、株価は下落しました。

■SBI / FOF s用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

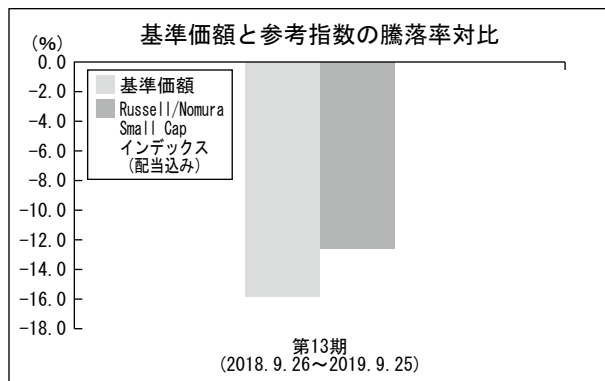
主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れ、マザーファンドの運用について、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄概ね4%を上回らないようにしました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第13期	
	2018年9月26日 ~2019年9月25日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	8,607	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■SMBCファンドラップ・日本中小型株

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。

■日興アセット／FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

米国では、利下げ期待を背景に米国株式市場が2019年7月において連日高値を更新、8月に一時調整されるも、9月には米中貿易摩擦をめぐるセンチメントの改善や為替の円安傾向等を背景に、国内株式市場は上昇傾向が続きました。

景況感の停滞、悪化が進む一方、特に外需・景気敏感関連銘柄の業績悪化見通しが相当程度織り込まれたと考えられたことから、本格的な底打ちタイミングを視野に入れつつあると考えています。決算シーズンにおける足元の業績悪化を消化した後においては、割安な水準からのリバウンドを含めたリターンリバーサルに対応したポートフォリオ構築が必要と考えております。

中・小型株や新興市場株は、指数は堅調に推移するも、株式需給環境ならびにパフォーマンスの悪化が顕在化するなかで、これまで成長期待の高かったグロースやクオリティ関連株が急落する局面が見られるなど、不安定な展開となりました。引き続きトレンドが出にくい変動性の高い展開が続くと考えられるものの、一部の高成長期待銘柄、景況感に左右されない内需系安定成長銘柄、あるいは過度に調整されたシクリカル関連銘柄など、投資魅力の高い銘柄を厳選していく方針です。

上記の様なマーケット混乱要素に留意しつつ、改めて株価を下支えする銘柄固有の要因により一層フォーカスし、中・長期的な産業トレンドと投資家の期待形成を考慮しつつ、今後の物色のトレンドを見極めながら投資アイデアの創出、ポジションの再構築を行なっていく方針です。

企業自体の変化や企業を取り巻く環境の変化に注目した調査・分析を行ない、またそれらの変化に対する市場の受け止め方などを想定の上で銘柄を選定し、投資を行ないます。バリュエーション、グロースといった投資スタイルを限定しない、機動的かつ柔軟な運用を行ないます。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、経営陣との面談を含めた投資対象企業に対する直接取材などの調査活動を通じた中小型株の発掘を行ない、市場の半歩先を行くことをめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

■SBI／FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

引き続き、主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。また、マザーファンドについては、引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年9月26日～2019年9月25日		
	金額	比率	
信託報酬	45円	0.302%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,766円です。
(投信会社)	(24)	(0.162)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(16)	(0.108)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.032)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	46	0.309	

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

■投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	日興アセット／FOFs用 日本中小型株F (適格機関投資家限定)	1,626,788	1,337,945	1,268,304	1,015,354
	SBI／FOFs用 日本中小型株F (適格機関投資家限定)	1,192,218	891,963	921,358	676,902

*金額は受渡し代金

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	10,983	11,169	8,362	8,503

S M B Cファンドラップ・日本中小型株

利害関係人との取引状況等

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

■利害関係人との取引状況

< S M B Cファンドラップ・日本中小型株 >

当期における利害関係人との取引はありません。

< キャッシュ・マネジメント・マザーファンド >

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 3,949	百万円 390	% 9.9	百万円 -	百万円 -	% -

*平均保有割合0.9%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年9月25日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当		期		末
	口	数	評	価 額	比 率
		千口		千円	%
日興アセット/FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)		7,473,830		5,755,596	57.4
SBI/FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)		5,313,062		4,048,022	40.4
合 計		12,786,892		9,803,618	97.8

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

■親投資信託残高

	期首 (前期末)		当		期	末
	口	数	口	数	評 価 額	評 価 額
		千口		千口		千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド		34,701		37,322		37,949

*キャッシュ・マネジメント・マザーファンド全体の受益権口数は、3,701,000千口です。

投資信託財産の構成

2019年9月25日現在

項 目	当		期		末
	評	価 額	評	価 額	比 率
		千円		千円	%
投資信託受益証券		9,803,618			97.5
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド		37,949			0.4
コール・ローン等、その他		218,323			2.1
投資信託財産総額		10,059,891			100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年9月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,059,891,435円
コール・ローン等	195,390,016
投資信託受益証券(評価額)	9,803,618,857
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	37,949,405
未 収 入 金	22,933,157
(B) 負 債	37,571,228
未 払 解 約 金	21,817,985
未 払 信 託 報 酬	15,109,437
そ の 他 未 払 費 用	643,806
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	10,022,320,207
元 本	6,882,451,174
次 期 繰 越 損 益 金	3,139,869,033
(D) 受 益 権 総 口 数	6,882,451,174口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	14,562円

*元本状況

期首元本額	6,556,593,567円
期中追加設定元本額	1,406,205,999円
期中一部解約元本額	1,080,348,392円

損益の状況

自2018年9月26日
至2019年9月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 146,228円
受 取 利 息	13,668
支 払 利 息	△ 159,896
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,565,997,457
売 買 益	235,632,974
売 買 損	△1,801,630,431
(C) 信 託 報 酬 等	△ 31,039,860
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△1,597,183,545
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,088,714,723
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,648,337,855
(配 当 等 相 当 額)	(3,835,165,944)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,186,828,089)
(G) 計 (D + E + F)	3,139,869,033
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	3,139,869,033
追 加 信 託 差 損 益 金	2,648,337,855
(配 当 等 相 当 額)	(3,835,166,611)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,186,828,756)
分 配 準 備 積 立 金	2,088,714,723
繰 越 損 益 金	△1,597,183,545

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	0円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	3,835,166,611
(D) 分 配 準 備 積 立 金	2,088,714,723
分 配 可 能 額 (A + B + C + D)	5,923,881,334
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(8,607.23)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

投資信託財産の分散投資規制対応にかかる約款変更を行いました。(2019年6月22日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

日興アセット／F0Fs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)

運用報告書 (全体版)

第2期 (決算日 2019年7月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日興アセット／F0Fs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)」は、2019年7月25日に第2期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 (私募)	
信託期間	2017年12月25日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日興アセット／F0Fs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興アセット／F0Fs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<643939>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金			
(設定日)	円		円		%	%	百万円
2017年12月25日	10,000		—		—	—	10
1期(2018年7月25日)	9,634		0	△ 3.7	91.4	3.2	6,634
2期(2019年7月25日)	7,605		0	△21.1	94.8	—	5,718

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2018年7月25日	9,634		—	91.4	3.2
7月末	9,467	△ 1.7		89.8	3.2
8月末	9,443	△ 2.0		94.0	3.3
9月末	9,709	0.8		92.4	3.3
10月末	8,742	△ 9.3		89.0	3.3
11月末	8,809	△ 8.6		96.4	—
12月末	7,528	△21.9		94.6	—
2019年1月末	7,708	△20.0		94.0	—
2月末	7,955	△17.4		98.7	—
3月末	8,098	△15.9		90.5	—
4月末	8,183	△15.1		96.0	—
5月末	7,584	△21.3		93.1	—
6月末	7,564	△21.5		97.7	—
(期 末)					
2019年7月25日	7,605	△21.1		94.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

（2018年7月26日～2019年7月25日）

期中の基準価額等の推移



期首：9,634円
 期末：7,605円（既払分配金（税込み）：0円）
 騰落率：△21.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2018年7月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、値上がりが見込める中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったとの見方から、米国と中国との間の対立激化への懸念が後退したこと（2018年9月中旬～9月下旬）。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したこと（2019年1月上旬～期間末）。
- ・中国の首相が減税などの大規模な景気対策の実施を表明したこと。
- ・「エヌ・ティ・ティ都市開発」、「GMOペイメントゲートウェイ」、「ジャパンエレベーターサービスホール

ディングス」などの銘柄を保有したこと。

<値下がり要因>

- ・米国と中国との間の貿易を巡る対立が深刻化したことを受けて世界的な景気減速懸念が高まったこと。
- ・米国長期金利の急激な上昇を警戒して、米国株式を中心に世界的に株価が下落したこと（2018年10月上旬～10月中旬）。
- ・FRBが利上げを決定し、景気の減速を招く恐れが警戒されたこと（2018年12月中旬～12月下旬）。
- ・「ユーザベース」、「MARUWA」、「アズーム」などの銘柄を保有したこと。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2018年9月下旬にかけては、米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたことなどが株価の重しとなったものの、米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったとの見方から、両国の対立激化への懸念が後退したことなどを受けて、TOPIXは上昇しました。10月上旬から12月下旬にかけては、米国長期金利の急激な上昇を警戒して米国株式を中心に世界的に株価が下落したことや、FRBが利上げを決定し景気の減速を招く恐れが警戒されたことなどが影響し、TOPIXは下落しました。2019年1月上旬から期間末にかけては、米国が中国製品の輸入関税の税率引き上げを発表し、これに対して中国が報復的な関税措置を発表するなど米国と中国との間の貿易を巡る対立の深刻化を受けて世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、株価が下落する局面があったものの、FRB議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したことや、中国の首相が減税などの大規模な景気対策の実施を表明したこと、G20大阪サミットに合わせて開催された米中首脳会談で、米国が中国製品に対する追加関税を先送りすることなどを表明し、貿易協議の今後の進展が期待されたことなどから、TOPIXは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（日本中小型株式アクティブ・マザーファンド）

投資魅力が高いと思われる企業を積極的かつ機動的に組み入れることを心がけ、運用を行ないました。期間のパフォーマンスに影響した主な銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

- ・「エヌ・ティ・ティ都市開発」

オフィスビルや商業施設などの不動産賃貸事業を手掛けるほか、マンション分譲も展開するNTTの子会社。NTTが連結子会社である同社株式の公開買付け（TOB）を公表し、完全子会社化する方針を示したことを受けて、株価は大幅に上昇しました。保有株式を全売却し、利益を確定しました。

・「ジャパンエレベーターサービスホールディングス」

エレベーターおよびエスカレーターの保守・保全業務、リニューアル業務を手掛けている会社。新規大口顧客の獲得をはじめとする保守契約台数の堅調な推移により業績が上振れするなど、好調な足元の業況を背景に2019年3月期の通期業績予想が上方修正されたことや、実質増配予定を発表したことなどから、株価は大幅に上昇しました。

<マイナス要因>

・「MARUWA」

電子回路に用いられるセラミック基板や通信機器向け特殊磁器などのファインセラミック製品の製造・販売を手掛ける会社。発表された同社の業績は増収増益と好調なものの、2020年3月期の連結業績予想が会社計画で営業減益となったことなどを受けて、株価は下落傾向となりました。

・「アズーム」

駐車場の紹介サービスとサブリースを中心に事業を展開する駐車場管理サービスの会社。2019年9月期第2四半期累計の売上高や営業利益などが計画比未達となったことなどが懸念され、株価は下落しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2018年7月26日～ 2019年7月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	88

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（日本中小型株式アクティブ・マザーファンド）

米国では利下げ期待を背景に米国株式市場が2019年7月において連日高値を更新する状況にある一方、国内株式市場は売買代金が低迷して、投資家の様子見姿勢が強く、ボックスレンジで推移していますが、比較的底堅い展開となっています。今後も日本においては、基本的には米国および日本の金融緩和期待を背景に、クオリティが高く成長ポテンシャルの高い企業の評価が向上しやすい金融市場環境を想定しています。

景況感の停滞や悪化が進む一方、特に外需・景気敏感関連銘柄の業績悪化の見通しが相当程度織り込まれたと考えられたことから、底打ちタイミングが視野に入りつつあるとみています。決算シーズンにおける足元の業績悪化を消化した後においては、割安な水準からのリバウンドを含めたリターンリバーサルに対応したポートフォリオ構築が2019年4－6月期決算発表シーズンへ向けて必要と考えています。

中小型株や新興市場は、投資家のリスク許容度の低下などから指数全体として上値が重く軟調なパフォーマンスが続いています。引き続きトレンドが出にくい変動性の高い展開が続くと考えられるものの、一部の高成長期待銘柄、景況感に左右されない内需系安定成長銘柄、あるいは過度に調整されたシクリカル関連銘柄など、投資魅力の高い銘柄を厳選していく方針です。

上記のようなマーケット混乱要素に留意しつつ、改めて株価を下支えする銘柄固有の要因により一層フォーカスし、中・長期的な産業トレンドと投資家の期待形成を考慮しつつ、今後の物色のトレンドを見極めながら投資アイデアの創出、ポジションの再構築を行なっていく方針です。

企業自体の変化や企業を取り巻く環境の変化に注目した調査・分析を行ない、またそれらの変化に対する市場の受け止め方などを想定の上で銘柄を選定し、投資を行ないます。バリュー、グロースといった投資スタイルを限定しない、機動的かつ柔軟な運用を行ないます。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、経営陣との面談を含めた投資対象企業に対する直接取材などの調査活動を通じた中小型株の発掘を行ない、市場の半歩先を行くことをめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年7月26日～2019年7月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	54	0.637	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(50)	(0.594)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.011)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	70	0.828	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(70)	(0.828)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.013	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(1)	(0.010)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	125	1.478	
期中の平均基準価額は、8,399円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月26日～2019年7月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	千口 487,149	千円 979,531	千口 231,140	千円 440,005

○株式売買比率

(2018年7月26日～2019年7月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	74,126,628千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,013,664千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	7.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月26日～2019年7月25日)

利害関係人との取引状況

<日興アセット／F0Fs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

<日本中小型株式アクティブ・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 58.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2018年7月26日～2019年7月25日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2018年7月26日～2019年7月25日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2019年7月25日現在）

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期	末
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド		2,901,831	3,157,839	5,697,690

（注）親投資信託の2019年7月25日現在の受益権総口数は、4,902,180千口です。

○投資信託財産の構成

（2019年7月25日現在）

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	千円 5,697,690	% 99.1
コール・ローン等、その他	51,336	0.9
投資信託財産総額	5,749,026	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年7月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,749,026,865
コール・ローン等	51,336,417
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド(評価額)	5,697,690,448
(B) 負債	30,641,786
未払解約金	11,405,767
未払信託報酬	18,533,871
未払利息	82
その他未払費用	702,066
(C) 純資産総額(A-B)	5,718,385,079
元本	7,518,963,866
次期繰越損益金	△1,800,578,787
(D) 受益権総口数	7,518,963,866口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,605円

(注) 当ファンドの期首元本額は6,886,925,777円、期中追加設定元本額は1,890,998,890円、期中一部解約元本額は1,258,960,801円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.7605円です。

(注) 2019年7月25日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は1,800,578,787円です。

○損益の状況（2018年7月26日～2019年7月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 20,418
受取利息	120
支払利息	△ 20,538
(B) 有価証券売買損益	△1,278,048,041
売買益	158,461,557
売買損	△1,436,509,598
(C) 信託報酬等	△ 39,561,301
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,317,629,760
(E) 前期繰越損益金	△ 80,262,823
(F) 追加信託差損益金	△ 402,686,204
(配当等相当額)	(6,180,626)
(売買損益相当額)	(△ 408,866,830)
(G) 計(D+E+F)	△1,800,578,787
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△1,800,578,787
追加信託差損益金	△ 402,686,204
(配当等相当額)	(6,516,013)
(売買損益相当額)	(△ 409,202,217)
分配準備積立金	59,942,589
繰越損益金	△1,457,835,172

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年7月26日～2019年7月25日)は以下の通りです。

項 目	2018年7月26日～ 2019年7月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	40,998,899円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	6,516,013円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	18,943,690円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	66,458,602円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	88円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2018年7月26日から2019年7月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2018年11月26日）
（2017年11月28日～2018年11月26日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年12月20日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、値上がりが見込める中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

銘柄選定は、徹底的なボトムアップ・リサーチに基づき、成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。また、市況の情勢に応じて機動的な売買も行ないます。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式先物比率	純資産総額
		騰落	率		
(設定日)	円		%	%	百万円
2013年12月20日	10,000	—	—	—	2,974
1期(2014年11月25日)	11,923		19.2	94.0	1,670
2期(2015年11月25日)	14,858		24.6	90.7	1,082
3期(2016年11月25日)	15,994		7.6	87.2	332
4期(2017年11月27日)	23,144		44.7	89.0	1,089
5期(2018年11月26日)	20,249		△12.5	93.3	11,046

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式先物比率
		騰落	率	
(期首)	円		%	%
2017年11月27日	23,144	—	—	89.0
11月末	22,707	△1.9		89.8
12月末	23,788	2.8		90.4
2018年1月末	24,391	5.4		94.4
2月末	23,000	△0.6		88.1
3月末	22,262	△3.8		91.5
4月末	22,226	△4.0		90.2
5月末	22,629	△2.2		94.1
6月末	22,662	△2.1		93.1
7月末	22,358	△3.4		90.3
8月末	22,312	△3.6		94.5
9月末	22,955	△0.8		93.0
10月末	20,669	△10.7		89.5
(期末)				
2018年11月26日	20,249	△12.5		93.3

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2017年11月28日～2018年11月26日)

基準価額の推移

期間の初め23,144円の基準価額は、期間末に20,249円となり、騰落率は△12.5%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・米国において法人税減税の実施による景気の押し上げ期待が高まったこと。
- ・米国などによるシリアへの軍事攻撃の影響が限定的となり中東情勢を巡る警戒感が和らいだこと。
- ・米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったこと（2018年7月中旬～9月下旬）。
- ・「カチタス」、「エヌ・ティ・ティ都市開発」、「ティーケーピー」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

＜値下がり要因＞

- ・米国財務長官によるアメリカドル安の容認発言などを契機に円高／アメリカドル安が進行し、企業業績への懸念が高まったこと。
- ・米国長期金利の急激な上昇を警戒して米国株式を中心に世界的に株価が大幅に下落したこと（2018年1月下旬～3月下旬、10月）。
- ・米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・「メック」、「エステー」、「シーティーエス」などの個別銘柄要因が影響したこと。

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2018年1月中旬にかけては、米国において法人税減税の実施による景気の押し上げ期待が高まったことなどから、TOPIXは上昇しました。1月下旬から3月下旬にかけては、米国財務長官によるアメリカドル安の容認発言などを契機に円高／アメリカドル安が進行し企業業績への懸念が高まったことや、米国長期金利の急激な上昇を警戒して米国株式主導で世界的に株価が大幅に下落したことなどを背景に、TOPIXは下落しました。4月上旬から5月中旬にかけては、米国などによるシリアへの軍事攻撃の影響が限定的となり中東情勢を巡る警戒感が和らいだことなどから、TOPIXは上昇しました。5月下旬から7月上旬にかけては、イタリアの政局混迷などが嫌気されたことや、米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、TOPIXは下落しました。7月中旬から9月下旬にかけては、米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったとの見方から両国の対立激化への懸念が後退したことなどを背景に、TOPIXは上昇しました。10月上旬から期間末にかけては、米国長期金利の急激な上昇を警戒して米国株式を中心に世界的に株価が下落したことや、中国において一部の経済指標が市場予想を下回り、景気の鈍化が警戒されたことなどが株価の重しとなり、TOPIXは下落しました。

基準価額の推移



ポートフォリオ

投資魅力の高いと思われる企業を積極的かつ機動的に組み入れることを心がけ、運用を行ないました。当期間のパフォーマンスに影響した主な銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

・「カチタス」

中古住宅管理、マーケティング、仲介などのサービスを手掛ける会社。

2017年12月に東証一部に新規上場しました。主力の中古住宅再生事業が好調に推移し、増収増益が継続しています。株価が大幅に上昇したことから保有株式を売却し、利益を確定しました。

・「ティーケーピー」

ホテル宴会場および貸会議室の運営を手掛ける会社。

旺盛な需要や積極的の出店などを背景に本業の貸会議室サービス事業がけん引する形で、2019年2月期第2四半期累計の売上および経常利益は過去最高を更新しました。株式の保有を継続しました。

<マイナス要因>

・「メック」

電子基板に用いる薬品や機械の製造・販売などを手掛ける会社。

2017年12月期決算で、会社側は2018年12月期の営業利益の減益見通しを発表し、株価は下落しました。収益成長余地の観点などから、株式の保有を継続しました。

・「エステー」

防虫剤や芳香剤、除湿剤、洗浄剤などの製造・販売を手掛ける会社。

2019年3月期第1四半期の決算は、主要カテゴリーであるエアケア（消臭芳香剤）が堅調に推移し売上高は増収となったものの、販管費の上昇などの影響から経常利益は減益となり、株価は下落しました。保有株式をすべて売却しました。

○今後の運用方針

株式市場は、落ち着きつつあるものの、依然として米国の通商政策を巡る混乱や米国金利の上昇などが与える実体経済への影響が懸念され、トレンドの出にくい変動性の高い展開が続いています。中小型株や新興市場株は、引き続き調整し、指数全体として軟調な展開が続いていますが、こうした状況下では、各企業のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）精査がよりいっそう重要になると考えており、引き続き各企業の状況をしっかりと見極め、企業固有の成長戦略、株主価値の最大化に意欲的な姿勢など、幅広い視点から銘柄選択に注力する方針です。

当ファンドでは、企業自体の変化や企業を取り巻く環境の変化に注目した調査・分析を行ない、またそれらの変化に対する市場の受け止め方などを想定の上で銘柄を選定し、投資を行ないません。バリュエーション・グロースといった投資スタイルを限定しない、機動的かつ柔軟な運用を行ないません。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、経営陣との面談を含めた投資対象企業に対する直接取材などの調査活動を通じた中小型株の発掘を行ない、市場の半歩先を行くことをめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2017年11月28日～2018年11月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 167 (167) (0)	% 0.739 (0.737) (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	167	0.740	
期中の平均基準価額は、22,663円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月28日～2018年11月26日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		18,186 (169)	34,563,321 (-)	13,645	23,714,789

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	3,781	3,515	-	-

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2017年11月28日～2018年11月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	58,278,110千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,696,174千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.70

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月28日～2018年11月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
金銭信託	百万円 13,028	百万円 13,028	% 100.0	百万円 13,028	百万円 13,028	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年11月28日～2018年11月26日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2018年11月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)			
マルハニチロ	—	25.2	107,856
建設業 (1.8%)			
ダイセキ環境ソリューション	4.2	—	—
ピーアールホールディングス	15.9	—	—
前田建設工業	—	62	72,478
熊谷組	2.9	—	—
ピーエス三菱	8.6	—	—
ライト工業	—	71	109,056
食料品 (1.9%)			
中部飼料	2.2	—	—
不二製油グループ本社	—	26.5	100,700
ニチレイ	—	28.5	91,770
繊維製品 (0.7%)			
グンゼ	1.7	—	—
デサント	—	32	70,400
パルプ・紙 (1.0%)			
レンゴー	—	102	100,368
化学 (6.3%)			
ラサ工業	3.2	—	—
石原産業	3.4	—	—
東亜合成	4.3	—	—
日本化学産業	3.4	—	—
保土谷化学工業	0.8	—	—
東京応化工業	1.7	29.3	100,059
旭有機材	—	23.7	40,574
ニチバン	2.5	17.6	39,547
積水化成成品工業	4.9	—	—
タイガースポリマー	2.2	—	—
ウルトラファブリックス・ホールディングス	—	37	98,420
扶桑化学工業	—	10.1	22,987
日油	—	24	90,240
第一工業製薬	—	21.4	54,869
日本特殊塗料	2.5	23.7	41,190

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファンケル	—	22.3	132,016
長谷川香料	2.6	—	—
メック	6.9	19.2	24,921
J C U	1.6	—	—
デクセリアルズ	6.9	—	—
有沢製作所	6.8	—	—
医薬品 (0.8%)			
ロート製薬	—	25	85,875
ペプチドリーム	1.8	—	—
ガラス・土石製品 (2.8%)			
日東紡績	2.1	—	—
太平洋セメント	—	27.5	105,737
ジオスター	5.2	—	—
東洋炭素	2.4	—	—
MARUWA	1.1	—	—
ニッカトー	—	72	70,056
ニチハ	—	36.5	109,427
鉄鋼 (—%)			
東洋鋼鈑	11.2	—	—
日本精練	1.1	—	—
非鉄金属 (1.1%)			
大紀アルミニウム工業所	8.6	—	—
三井金属鉱業	2	—	—
古河機械金属	2.9	—	—
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	60	117,480
金属製品 (1.3%)			
トーカロ	1.4	—	—
川田テクノロジーズ	0.9	8.8	68,816
三和ホールディングス	11.2	—	—
マルゼン	3	26	59,800
パイオラックス	2	—	—
機械 (6.5%)			
三浦工業	—	25.6	73,036
東芝機械	12	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
牧野プライス製作所	7	—	—
日進工具	—	17.5	44,572
ヤマシンフィルタ	—	74	66,156
テクノスマート	3.2	—	—
平田機工	0.5	—	—
マルマエ	4.1	—	—
レオン自動機	4.7	—	—
新川	7.7	—	—
ホソカワミクロン	1.3	—	—
オイレス工業	4.5	—	—
日精エー・エス・ビー機械	1.5	—	—
TOWA	4.7	—	—
帝国電機製作所	6.8	72	121,248
新東工業	6.7	—	—
澁谷工業	1.7	18	68,580
鶴見製作所	2.6	—	—
トーヨーカネツ	1.6	19.5	45,396
加藤製作所	—	21	61,698
福島工業	—	4.8	20,784
竹内製作所	2.9	—	—
新晃工業	2.4	—	—
セガサミーホールディングス	—	75	120,450
日本トムソン	14.1	—	—
日本ビラー工業	4.2	—	—
黒田精工	—	29	52,287
電気機器 (5.0%)			
イビデン	—	77	127,204
デンヨー	2.8	—	—
トレックス・セミコンダクター	3.5	—	—
コンテック	—	11.7	18,275
第一精工	2.7	—	—
MC J	—	30	22,650
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	35.6	91,527
E I Z O	1.1	—	—
ジャパンディスプレイ	31.3	—	—
エレコム	—	22	64,218
タムラ製作所	9.5	—	—
メイコー	3.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヨコオ	7	—	—
ホシデン	8.3	—	—
本多通信工業	3.6	—	—
日置電機	—	14.5	61,480
フェローテックホールディングス	5.1	—	—
オブテックスグループ	1.3	—	—
ヘリオス テクノ ホールディング	5.5	—	—
遠藤照明	4.7	—	—
山一電機	3.9	—	—
日本シイエムケイ	10.2	109	92,868
大真空	1.1	—	—
指月電機製作所	1.2	54.7	38,125
ニチコン	5.9	—	—
KOA	3	—	—
市光工業	8.1	—	—
輸送用機器 (0.8%)			
三菱ロジスネクスト	—	69	84,939
エフテック	3.9	—	—
東京ラヂエーター製造	6.7	—	—
I J Tテクノロジーホールディングス	6.9	—	—
精密機器 (2.0%)			
東京計器	4.1	—	—
インターアクション	—	50	118,050
東京精密	2.9	—	—
ノーリツ鋼機	4	—	—
エー・アンド・デイ	—	41	32,513
ニプロ	—	37	56,536
その他製品 (0.9%)			
幸和製作所	0.1	—	—
萩原工業	—	56	91,840
タカノ	5.2	—	—
N I S S H A	1.4	—	—
オカムラ	6	—	—
電気・ガス業 (—%)			
エフオン	5	—	—
陸運業 (1.8%)			
山九	—	19.5	106,080
トナミホールディングス	—	10.7	65,377

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セイノーホールディングス	—	11	18,326
倉庫・運輸関連業 (1.1%)			
上組	—	44	110,264
情報・通信業 (26.6%)			
システナ	—	69.2	88,160
新日鉄住金ソリューションズ	—	19.6	63,014
コア	—	35	49,770
ソリトンシステムズ	—	49	44,296
ソフトクリエイトホールディングス	—	34.8	58,533
ピリングシステム	—	6.5	37,440
KL a b	3.7	—	—
エムアップ	—	34	81,294
エイチーム	—	40	65,040
メディアドゥホールディングス	2	—	—
フィックスターズ	—	48	62,880
セレス	—	28.8	58,608
セック	—	18.4	77,740
テクマトリックス	3.4	—	—
ヴィンクス	—	66	114,246
M i n o r i ソリューションズ	—	8.8	13,560
e B A S E	—	47.9	77,310
アドソル日進	—	37.6	72,304
コムチュア	—	15.5	49,755
メディカル・データ・ビジョン	—	35.2	39,142
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	—	61	93,208
アイリッジ	—	27.8	28,244
P C I ホールディングス	1.8	—	—
ラクス	—	54.3	101,649
オープンドア	—	25.8	79,851
ユーザベース	—	33.2	83,464
A O I T Y O H o l d i n g s	4.8	77	80,696
シェアリングテクノロジー	—	40	84,000
UUUM	—	28.5	96,187
トレードワークス	0.2	—	—
サイバネットシステム	7.6	—	—
インテージホールディングス	3.7	—	—
インフォコム	—	7.5	34,050
メルカリ	—	25	66,825

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
Z U U	—	9	50,040
イーソル	—	17.3	105,011
アルファシステムズ	—	33.1	88,112
フューチャー	—	39.6	65,934
ソフトバンク・テクノロジー	4	—	—
デジタルガレージ	3.6	—	—
EMシステムズ	2.9	—	—
ネットワンシステムズ	5.6	—	—
日本ユニシス	4.5	53.8	149,402
学研ホールディングス	0.4	21.5	95,245
ゼンリン	—	38.8	104,682
シーイーシー	1.8	—	—
アイ・エス・ピー	—	29	68,324
富士ソフト	—	11	55,330
福井コンピュータホールディングス	—	41	70,561
ミロク情報サービス	—	31	84,537
卸売業 (4.3%)			
アルコニックス	3.6	—	—
ラクト・ジャパン	—	16.2	124,902
シブヘルスケアホールディングス	—	20	89,600
内外テック	1.5	—	—
田中商事	—	22.7	14,142
菱洋エレクトロ	3.9	—	—
極東貿易	15	—	—
加賀電子	—	41	92,291
西本W i s m e t t a c ホールディングス	—	13.2	67,848
ポエック	0.1	—	—
S O U	—	8.1	55,971
イノテック	6.4	—	—
小売業 (10.5%)			
ゲオホールディングス	—	49.5	92,218
パルグループホールディングス	—	33.5	104,352
ジンズ	—	18.6	128,712
D C M ホールディングス	—	80	89,280
マツモトキヨシホールディングス	1	—	—
物語コーポレーション	—	6.6	71,016
シュッピン	2.8	—	—
ゴルフダイジェスト・オンライン	6.6	81	61,722

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
BEENOS	3.4	—	—
LIXILピバ	—	38.9	67,841
幸楽苑ホールディングス	—	24	48,096
サイゼリヤ	—	69	147,729
ケーヨー	6.3	—	—
総合メディカルホールディングス	—	31.6	81,686
ギフト	—	1.4	3,983
元気寿司	—	20.5	104,345
アークス	—	28	76,020
銀行業 (2.0%)			
ほくほくフィナンシャルグループ	—	67	96,480
伊予銀行	7.1	165	107,910
その他金融業 (2.5%)			
Casa	—	71.2	80,313
アルヒ	—	60	108,480
プレミアグループ	—	16.7	70,975
不動産業 (3.2%)			
ユニゾホールディングス	—	46	109,434
THEグローバル社	5	—	—
ティーケービー	4.8	18.2	71,890
霞ヶ関キャピタル	—	0.1	324
イオンモール	—	72	150,480
サービス業 (14.1%)			
メンバーズ	7.1	—	—
UTグループ	1.6	—	—
アウトソーシング	3.8	—	—
ジャパンベストレスキューシステム	—	53.4	80,634
プレスステージ・インターナショナル	—	62	79,856
アミューズ	1.7	21	56,238

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クイック	—	46.4	66,305
ケネディクス	15	—	—
テイクアンドギヴ・ニーズ	—	38	68,932
シーティーエス	7.9	—	—
ラウンドワン	5.9	—	—
りらいあコミュニケーションズ	4	—	—
フルキャストホールディングス	3.5	—	—
エン・ジャパン	—	24.5	99,592
インターワークス	—	83.3	62,558
Keeper 技研	3.7	—	—
ファーストロジック	—	25	18,900
Gunosy	—	29.2	82,402
ジャパンマテリアル	4.3	—	—
I B J	7.4	42	32,550
エスクロー・エージェント・ジャパン	2.3	191	86,332
ベルシステム24ホールディングス	—	58	84,796
グローバルグループ	—	29.6	34,780
セラク	—	78	56,004
D. A. コンソーシアムホールディングス	3.6	—	—
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	—	54	116,046
エスユーエス	0.6	—	—
キュービーネットホールディングス	—	41.5	93,541
リログループ	—	42.9	121,535
セントラル警備保障	—	22.9	134,423
丹青社	—	69	80,040
船井総研ホールディングス	1.5	—	—
合 計	株数・金額 600	5,311	10,301,088
	銘柄数<比率>	133	136 <93.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経平均225先物	百万円 371	百万円 -

○投資信託財産の構成

(2018年11月26日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株式	千円 10,301,088	% 88.8
コール・ローン等、その他	1,293,391	11.2
投資信託財産総額	11,594,479	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,594,479,115
コール・ローン等	884,050,913
株式(評価額)	10,301,088,900
未収入金	342,559,123
未収配当金	36,860,179
差入委託証拠金	29,920,000
(B) 負債	548,459,174
未払金	521,996,135
未払解約金	26,461,829
未払利息	1,210
(C) 純資産総額(A-B)	11,046,019,941
元本	5,455,156,784
次期繰越損益金	5,590,863,157
(D) 受益権総口数	5,455,156,784口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,249円

(注) 当ファンドの期首元本額は470,831,884円、期中追加設定元本額は5,210,050,224円、期中一部解約元本額は225,725,324円です。

(注) 2018年11月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日興アセット/POFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定) 3,092,796,862円
- ・日本中小型株式アクティブオープン(適格機関投資家向け) 1,439,690,121円
- ・スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型) 392,585,515円
- ・スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型) 319,475,845円
- ・Jキャップ日本株ファンド 210,608,441円

(注) 1口当たり純資産額は2,0249円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2017年11月28日～2018年11月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	118,960,815
受取配当金	119,403,989
受取利息	1,224
その他収益金	1,333
支払利息	△ 445,731
(B) 有価証券売買損益	△1,517,249,299
売買益	1,794,169,685
売買損	△3,311,418,984
(C) 先物取引等取引損益	14,861,260
取引益	58,256,160
取引損	△ 43,394,900
(D) 保管費用等	△ 49,413
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△1,383,476,637
(F) 前期繰越損益金	618,858,831
(G) 追加信託差損益金	6,632,208,884
(H) 解約差損益金	△ 276,727,921
(I) 計(E+F+G+H)	5,590,863,157
次期繰越損益金(I)	5,590,863,157

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2017年11月28日から2018年11月26日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2017年11月29日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(付表)

運用報告書（全体版）

第 2 期

（決算日：2019年7月25日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限（クローズド期間はありませぬ）	
運 用 方 針	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド 〔ベビーフンド〕	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	当ファンド 〔ベビーフンド〕	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、基準価額水準及び市況動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託会社の判断により収益分配を行わないこともあります。	

SBI/FOFs用日本中小型株F （適格機関投資家限定）

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI/FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）」は、2019年7月25日に第2期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページアドレス <http://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 率		
(設 定 日) 2017年12月21日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 0.5
1 期(2018年 7 月25日)	8,791	0	△12.1	97.7	4,284
2 期(2019年 7 月25日)	7,519	0	△14.5	97.6	4,018

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

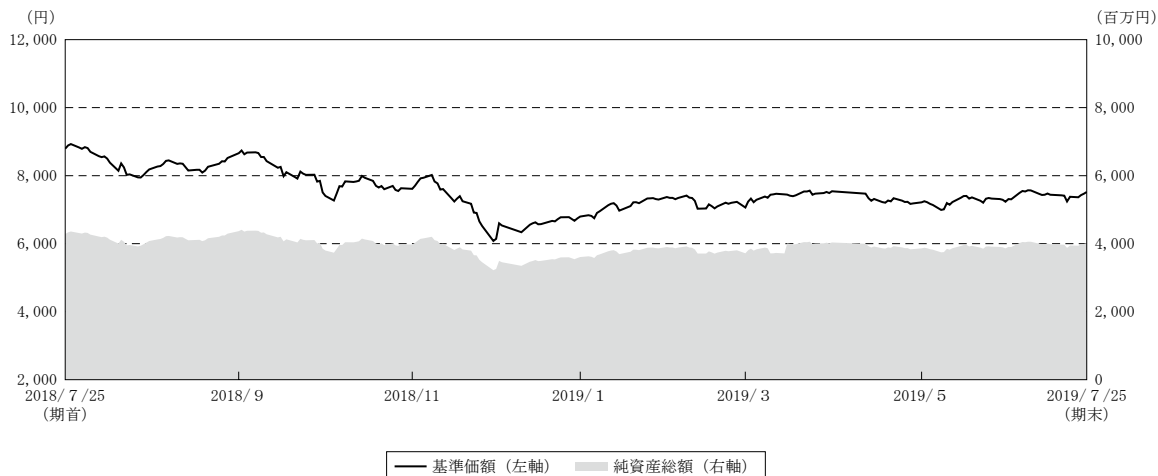
年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率
	騰 落 率	率	
(期 首) 2018年 7 月25日	円 8,791	% —	% 97.7
7 月末	8,790	△ 0.0	97.5
8 月末	8,448	△ 3.9	98.3
9 月末	8,679	△ 1.3	98.0
10 月末	7,689	△12.5	98.7
11 月末	7,940	△ 9.7	98.3
12 月末	6,535	△25.7	98.1
2019年 1 月末	6,904	△21.5	97.8
2 月末	7,307	△16.9	97.8
3 月末	7,291	△17.1	97.9
4 月末	7,534	△14.3	99.0
5 月末	7,138	△18.8	98.9
6 月末	7,305	△16.9	97.4
(期 末) 2019年 7 月25日	7,519	△14.5	97.6

(注1) 当ファンドは、主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2018年7月26日から2019年7月25日まで）

○基準価額等の推移



期首：8,791円

期末：7,519円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△14.5%

- (注1) 当ファンドは、主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。
- (注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、期首8,791円でスタートし、直後の2018年7月27日には期中最高値となる8,929円を付けました。その後は、海外政治動向の不透明感等による軟調な株式市場の推移を受けて、当ファンドも下落基調となりました。さらに、米国の景気先行き懸念や米政治の不透明感等といった外部要因を背景に、年末にかけて大きく下落し、12月25日には期中最安値となる6,080円を付けました。

期の後半は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ打ち止め観測の高まりや中国政府による景気対策への期待などから国内株式市場が堅調に推移するなか、新興市場の自立反発などもあり、当ファンドも上昇に転じました。4月以降は、堅調な米中の経済指標を好感して上昇したものの、5月にトランプ米大統領の発言をきっかけに米中貿易摩擦への懸念が再燃して下落するなど一進一退の展開が続き、結局、決算日である7月25日の基準価額は7,519円で終わりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、狭いレンジでの値動きでスタートしたあと、2018年8月にトルコ・リラの急落を嫌気し一時下落しました。その後、FRB議長が利上げペースを速めない姿勢を示すと上昇に転じ、9月には堅調な米景気や円安・ドル高進行などを大きく上昇しました。10月に入ると、米長期金利の急上昇や貿易摩擦が深刻化すると懸念に加え、市場予想を下回る企業業績などが嫌気され、大きく反落しました。その後11月は貿易摩擦の懸念後退や米金融引き締め姿勢の緩和などを好感して反発したものの、年末にかけては米中の景気減速懸念の広がりやFRBの利上げ姿勢が市場予想ほどハト派でなかったことなどを受けて再度大幅に下落しました。

期の後半は緩やかに上昇しました。年明けから2019年2月にかけては、通商問題をめぐる米中の交渉進展への期待感が広がったこと、米国の金融政策において緩和的な姿勢が示されたこと、中国で景気下支えへの姿勢が示されたことなどを背景に上昇基調となりました。3月は一進一退の展開となりましたが、翌4月に入ると堅調な米中経済指標や為替の円安推移が好感され、反発しました。しかし、5月にはトランプ米大統領の発言をきっかけに米中貿易摩擦への懸念が再燃し、さらに米国・メキシコ間における貿易協定の先行きに対する警戒感も高まり調整しました。その後、米利下げ観測が高まり米株高になると反発し、米国によるメキシコへの関税発動が見送られたことも買い安心感につながりました。6月末の米中首脳会談で米中貿易摩擦への警戒感が後退すると一段と上昇しましたが、その後は4-6月期決算を前に一進一退の展開が続き期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

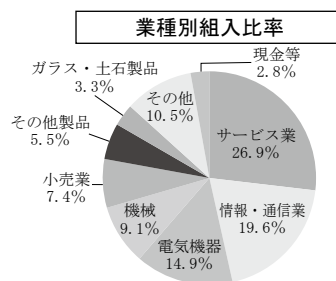
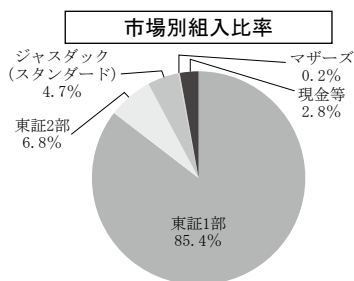
<当ファンド>

主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用いたしました。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け、運用を行いました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄当たりおおむね4%を上回らないようにしました。

株式の組入比率に関しては、90%以上を維持しました。期末の株式組入比率は97.2%となっています。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかつた利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第2期
	2018年7月26日～ 2019年7月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	151

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用してまいります。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントしています。

目先は依然として不透明感が続く可能性が残っていますが、個別企業に目を向けると好調な業績をあげている企業は多く、こうした企業の株価は全般的に堅調に推移しています。したがって、このような局面こそ地に足を付けてしっかりと企業を見極めることが必要です。すなわち、全体の雰囲気流されてしまうと“木を見て森を見ず”ならぬ“森を見て木を見ず”ということに陥りかねません。とりわけ当ファンドが投資対象としている中小型株式は、株式相場全体の影響よりも個別要因で株価が変動する傾向が強いことから、一社一社を見極めていくことが重要です。さらに、株価は中長期的には企業の業績・利益成長に連動すると考えられることから、成長企業を厳選し続ければ、短期的な波は乗り越え、成長性に連動したリターンをお届けできると信じています。

実際に、現在の組入企業の業績は全体的に想定通りに推移しており、また、新たな組入企業やその候補企業もしっかりと確認できています。今後も景気や相場の状況にとらわれず、腰を据えて個別直接面談を中心とした調査活動を続け、独自の業績予想をもとに成長企業を厳選する姿勢を貫いてまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2018年7月26日～2019年7月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	44 (41) (1) (2)	0.583 (0.540) (0.011) (0.032)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	7 (7)	0.096 (0.096)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	52	0.690	
期中の平均基準価額は、7,630円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年7月26日～2019年7月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中 小 型 割 安 成 長 株 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 154,429	千円 743,100	千口 81,723	千円 377,640

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年7月26日～2019年7月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	52,470,000千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	73,601,513千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.71

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月26日～2019年7月25日)

利害関係人との取引状況

< S B I / F O F s 用日本中小型株 F (適格機関投資家限定) >

該当事項はありません。

< 中小型割安成長株・マザーファンド >

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 20,473	百万円 906	% 4.4	百万円 31,996	百万円 1,061	% 3.3

平均保有割合 5.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	3,812千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	119千円
(B) / (A)	3.1%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2019年7月25日)

親投資信託残高

種 類	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型割安成長株・マザーファンド	千口 776,188	千口 848,894	千円 4,037,257

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年7月25日)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型割安成長株・マザーファンド	千円 4,037,257	% 100.0
コール・ローン等、その他	8	0.0
投資信託財産総額	4,037,265	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月25日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,037,265,852円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,958
中 小 型 割 安 成 長 株 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	4,037,257,894
(B) 負 債	19,027,443
未 払 解 約 金	7,603,846
未 払 信 託 報 酬	11,207,597
そ の 他 未 払 費 用	216,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,018,238,409
元 本	5,344,090,265
次 期 繰 越 損 益 金	△1,325,851,856
(D) 受 益 権 総 口 数	5,344,090,265口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	7,519円

〈注記事項〉

期首元本額	4,873,916,789円
期中追加設定元本額	1,393,007,430円
期中一部解約元本額	922,833,954円

○損益の状況 (2018年7月26日～2019年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 747円
支 払 利 息	△ 747
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 510,349,998
売 買 益	104,439,194
売 買 損	△ 614,789,192
(C) 信 託 報 酬 等	△ 23,338,886
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 533,689,631
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 166,091,594
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 626,070,631
(配 当 等 相 当 額)	(10,552,086)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 636,622,717)
(G) 計 (D + E + F)	△1,325,851,856
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△1,325,851,856
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 626,070,631
(配 当 等 相 当 額)	(11,599,285)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 637,669,916)
分 配 準 備 積 立 金	69,431,895
繰 越 損 益 金	△ 769,213,120

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(54,780,673円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(11,599,285円)および分配準備積立金(14,651,222円)より分配対象収益は81,031,180円(10,000口当たり151円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○約款変更のお知らせ

ファンド名称の変更に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。(2018年12月7日)

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2019年7月25日現在)

<中小型割安成長株・マザーファンド>

下記は、中小型割安成長株・マザーファンド全体 (14,017,885千口) の内容です。

国内株式

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.9%)				
ニッポン高度紙工業		—	430	611,460
化学 (2.2%)				
ボラテクノ	1,041.2	—	—	—
有沢製作所	1,620	1,527.6	1,420,668	—
ガラス・土石製品 (3.5%)				
ニチハ	766	738.8	2,231,176	—
非鉄金属 (1.3%)				
平河ヒューテック	680	684.6	868,072	—
金属製品 (0.6%)				
サンコーテクノ	369.4	366.8	372,668	—
機械 (9.4%)				
高松機械工業	140.3	—	—	—
日進工具	570	557.5	1,141,760	—
富士ダイス	840	—	—	—
ヒラノテックシード	700	660.1	1,136,032	—
テクノスマート	490	547.7	384,485	—
日精エー・エス・ビー機械	455	495	1,369,170	—
キトー	—	300	485,700	—
ホシザキ	275	—	—	—
ユーション精機	1,600	1,574.1	1,575,674	—
電気機器 (15.3%)				
SEMITEC	129.7	130	450,450	—
寺崎電気産業	554.7	551.8	561,180	—
第一精工	800	—	—	—
MCJ	—	1,980	1,587,960	—
鈴木	615.5	580.4	381,903	—
ローランド ディー. ジー.	530	550	1,411,300	—
ヨコオ	—	880	2,093,520	—
TOA	1,399.8	1,425.9	1,712,505	—
リオン	—	310	668,050	—
アオイ電子	505	493.6	1,036,066	—
日本マイクロニクス	900	—	—	—
精密機器 (1.2%)				
国際計測器	578.9	621.9	465,803	—
東京精密	770	105	333,900	—
その他製品 (5.7%)				
SHOEI	630	500.8	2,388,816	—
萩原工業	600	690	942,540	—
ビジョン	—	80.2	330,424	—
倉庫・運輸関連業 (2.1%)				
内外トランスライン	485	457.7	614,691	—
日本コンセプト	570	600	738,000	—
情報・通信業 (20.2%)				
システナ	—	809.5	1,478,147	—
ファインデックス	—	616.9	628,004	—
ポルトクワイン・ビッドクルーホールディングス	898.9	1,800	2,084,400	—
ブロードリーフ	4,200	3,000	1,695,000	—
ブイキューブ	—	512.9	308,765	—
ベリサーブ	235	—	—	—

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
朝日ネット		1,350	—	—
マークラインズ		—	630	1,166,760
プロトコーポレーション		920	1,823.8	1,905,871
大塚商会		—	525	2,228,625
福井コンピュータホールディングス		—	700	1,600,200
卸売業 (2.4%)				
ウイン・パートナーズ		1,200	—	—
デリカフーズホールディングス		320	295	433,650
日本ライフライン		—	200	380,600
イワキ		1,450	1,476	735,048
蔵王産業		257.1	—	—
小売業 (7.6%)				
くら寿司		433	430	1,898,450
セリア		340	428	1,067,432
ジョイフル本田		1,795	1,470	1,824,270
サクスパー ホールディングス		1,250	128	123,776
不動産業 (—%)				
飯田グループホールディングス		1,343	—	—
サービス業 (27.6%)				
ジェイエイシーリクルートメント		1,230	820	2,077,060
リニカル		1,080	—	—
シイエム・シイ		155.1	—	—
アイ・ケイ・ケイ		922.1	1,150	809,600
エプコ		431.4	—	—
ディップ		700	700	1,544,200
ライク		—	330	578,820
プレステージ・インターナショナル		1,890	1,471.9	2,455,129
アミューズ		840	101.8	249,002
シーティーエス		—	1,300	867,100
ラウンドワン		1,725	1,400	2,312,800
リゾートトラスト		1,210	1,020	1,609,560
東京個別指導学院		2,100	—	—
テー・オー・ダブリュー		—	1,150	865,950
エン・ジャパン		416	408	1,854,360
リブセンス		1,200	—	—
M&Aキャピタルパートナーズ		—	85	573,750
エヌクロ・エージェント・ジャパン		1,250	—	—
HANATOUR JAPAN		—	126.3	151,686
タナベ経営		253.1	160	194,400
ダイセキ		971.6	674.1	1,762,097
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	50,981 57	43,581 58	64,778,492 <97.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の<>内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

第13期 運用報告書

(決算日：2019年7月22日)

中小型割安成長株・マザーファンド

(計算期間：2018年7月24日～2019年7月22日)

受益者のみなさまへ

中小型割安成長株・マザーファンドの第13期（2018年7月24日から2019年7月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 中 率		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰	落		
9期(2015年7月22日)	円 32,009		% 52.9	% 94.9	百万円 10,718
10期(2016年7月22日)	31,047	△	3.0	98.2	14,660
11期(2017年7月24日)	47,547		53.1	93.6	28,200
12期(2018年7月23日)	54,548		14.7	97.1	92,655
13期(2019年7月22日)	46,587	△	14.6	97.1	65,606

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率
		騰	落	
(期 首) 2018年7月23日	円 54,548		% -	% 97.1
7月末	55,304		1.4	97.4
8月末	53,184	△	2.5	98.1
9月末	54,660		0.2	97.7
10月末	48,471	△	11.1	98.5
11月末	50,072	△	8.2	98.0
12月末	41,253	△	24.4	98.1
2019年1月末	43,587	△	20.1	97.6
2月末	46,150	△	15.4	97.6
3月末	46,072	△	15.5	97.7
4月末	47,585	△	12.8	98.7
5月末	45,119	△	17.3	98.6
6月末	46,187	△	15.3	97.1
(期 末) 2019年7月22日	46,587	△	14.6	97.1

(注1) 騰落率は期首比。

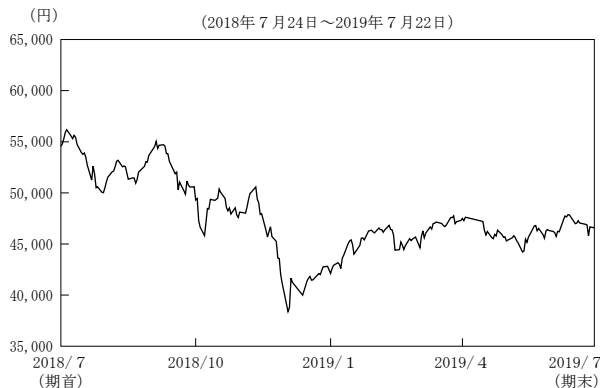
(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2018年7月24日から2019年7月22日まで）

○運用経過

【基準価額の推移】



当マザーファンドの基準価額は、期首54,548円から始まったあと、期末には46,587円となりました。期を通じて騰落率は14.6%の下落となりました。

○投資環境

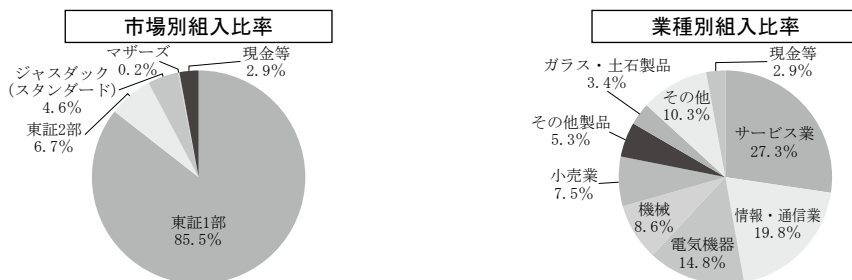
当期の国内株式市場は、狭いレンジでの値動きでスタートしたあと、2018年8月にトルコ・リラの急落を嫌気し一時下落しました。その後、米連邦準備制度理事会（F R B）議長が利上げペースを速めない姿勢を示すと上昇に転じ、9月には堅調な米景気や円安・ドル高進行などを受け大きく上昇しました。10月に入ると、米長期金利の急上昇や貿易摩擦が深刻化すると懸念に加え、市場予想を下回る企業業績などが嫌気され、大きく反落しました。その後11月は貿易摩擦の懸念後退や米金融引き締め姿勢の緩和などを好感して反発したものの、年末にかけては米中の景気減速懸念の広がりやF R Bの利上げ姿勢が市場予想ほどハト派でなかったことを受けて再度大幅に下落しました。

期の後半は緩やかに上昇しました。年明けから2019年2月にかけては、通商問題をめぐる米中の交渉進展への期待感が広がったこと、米国の金融政策において緩和的な姿勢が示されたこと、中国で景気下支えへの姿勢が示されたことなどを背景に上昇基調となりました。3月は一進一退の展開となりましたが、翌4月に入ると堅調な米中経済指標や為替の円安推移が好感され、反発しました。しかし、5月にはトランプ米大統領の発言をきっかけに米中貿易摩擦への懸念が再燃し、さらに米国・メキシコ間における貿易協議の先行きに対する警戒感も高まり調整しました。その後、米利下げ観測が高まり米株高になると反発し、米国によるメキシコへの関税発動が見送られたことも買い安心感につながりました。6月末の米中首脳会談で米中貿易摩擦への警戒感が後退すると一段と上昇しましたが、その後は4-6月期決算への警戒感などから上値の重い展開が続き、やや調整して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け、運用を行いました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄当たりおおむね4%を上回らないようにしました。

株式の組入比率に関しては、90%以上を維持しました。期末の株式組入比率は97.1%となっています。



※組入比率は純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントしています。

目先は依然として不透明感が続く可能性が残っていますが、個別企業に目を向けると好調な業績をあげている企業は多く、こうした企業の株価は全般的に堅調に推移しています。したがって、このような局面こそ地に足を付けてしっかりと企業を見極めることが必要です。すなわち、全体の雰囲気流されてしまうと“木を見て森を見ず”ならぬ“森を見て木を見ず”ということに陥りかねません。とりわけ当ファンドが投資対象としている中小型株式は、株式相場全体の影響よりも個別要因で株価が変動する傾向が強いことから、一社一社を見極めていくことが重要です。さらに、株価は中長期的には企業の業績・利益成長に連動すると考えられることから、成長企業を厳選し続けられ、短期的な波は乗り越え、成長性に連動したリターンをお届けできると信じています。

実際に、現在の組入企業の業績は全体的に想定通りに推移しており、また、新たな組入企業やその候補企業もしっかりと確認できています。今後も景気や相場の状況にとらわれず、腰を据えて個別直接面談を中心とした調査活動を続け、独自の業績予想をもとに成長企業を厳選する姿勢を貫いてまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2018年7月24日～2019年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 45 (45)	% 0.093 (0.093)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	45	0.093	
期中の平均基準価額は、48,137円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年7月24日～2019年7月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		14,744 (1,826)	20,392,815 (-)	23,857	31,602,243

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年7月24日～2019年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	51,995,059千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	73,601,513千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.70

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月24日～2019年7月22日)

利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 20,392	百万円 842	% 4.1	百万円 31,602	百万円 994	% 3.1

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額(A)	69,802千円	
うち利害関係人への支払額(B)	1,984千円	
(B) / (A)	2.8%	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2019年7月22日)

国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			
パルプ・紙 (0.9%)						
ニッポン高度紙工業	—	430	584,800			
化学 (2.2%)						
ボラテクノ	1,048.6	—	—			
有沢製作所	1,620	1,527.6	1,368,729			
ガラス・土石製品 (3.5%)						
ニチハ	766	738.8	2,220,094			
非鉄金属 (1.3%)						
平河ビューテック	680	684.6	846,165			
金属製品 (0.6%)						
サンコーテクノ	369.4	366.8	364,966			
機械 (8.9%)						
高松機械工業	174.7	—	—			
日進工具	570	557.5	1,096,045			
富士ダイス	840	—	—			
ヒラノテクシード	700	660.1	1,031,736			
テクノスマート	490	547.7	368,602			
日精エー・エス・ビー機械	455	495	1,193,445			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			
キトー	—	300	476,400			
ホシザキ	275	—	—			
ユーシン精機	1,600	1,574.1	1,504,839			
電気機器 (15.2%)						
SEMITEC	129.7	130	414,700			
寺崎電気産業	554.7	551.8	544,626			
第一精工	800	—	—			
MCJ	—	1,980	1,572,120			
鈴木	615.5	580.4	374,938			
ローランド ディー・ジー	530	550	1,394,800			
ヨコオ	—	880	1,952,720			
TOA	1,399.8	1,425.9	1,719,635			
リオン	—	310	661,850			
アオイ電子	505	493.6	1,050,380			
日本マイクロニクス	1,000	—	—			
精密機器 (1.2%)						
国際計測器	578.9	621.9	450,255			
東京精密	770	105	309,750			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
その他製品 (5.4%)						
SHOEI	630	500.8	2,343,744			
萩原工業	600	690	921,150			
ビジョン	—	50	203,250			
倉庫・運輸関連業 (2.2%)						
内外トランスライン	485	457.7	607,367			
日本コンセプト	570	595.7	773,218			
情報・通信業 (20.4%)						
システナ	—	809.5	1,487,861			
ファインデックス	—	616.9	656,998			
ボルトウウィン・ビットクルーホールディングス	888.2	1,800	2,003,400			
ブロードリーフ	4,200	3,000	1,740,000			
ブイキューブ	—	420	236,880			
ベリサーブ	235	—	—			
朝日ネット	1,350	—	—			
マークライنز	—	630	1,134,630			
プロトコーポレーション	920	1,823.8	1,920,461			
大塚商会	—	525	2,228,625			
福井コンピュータホールディングス	—	700	1,607,200			
卸売業 (2.3%)						
ウイン・パートナーズ	1,200	—	—			
デリカフーズホールディングス	320	295	436,600			
日本ライフライン	—	170	320,620			
イワキ	1,450	1,476	715,860			
蔵王産業	257.1	—	—			
小売業 (7.7%)						
くら寿司	433	430	1,870,500			
セリア	340	428	1,051,168			
ジョイフル本田	1,795	1,470	1,802,220			
サックスパー ホールディングス	1,250	212.7	202,915			
不動産業 (—%)						
飯田グループホールディングス	1,343	—	—			
サービス業 (28.2%)						
ジェイエイシーリクルートメント	1,230	820	1,996,700			
リニカル	1,080	—	—			
シイエム・シイ	155.1	—	—			
アイ・ケイ・ケイ	905.3	1,150	802,700			
エプロ	431.4	—	—			
ディップ	660	800	1,712,000			
ライク	—	330	517,440			
プレステージ・インターナショナル	1,890	1,471.9	2,388,893			
アミューズ	840	135.2	326,237			
シーティエス	—	1,300	850,200			
ラウンドワン	1,725	1,400	2,265,200			
リゾートトラスト	1,210	1,020	1,593,240			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
東京個別指導学院	2,100	—	—			
テー・オー・ダブリュー	—	1,150	868,250			
エン・ジャパン	416	408	1,815,600			
リブセンス	1,200	—	—			
M&Aキャピタルパートナーズ	—	85	564,400			
エスクロー・エージェント・ジャパン	1,250	—	—			
HANATOUR JAPAN	—	126.3	150,297			
タナベ経営	253.1	287.6	345,407			
ダイセキ	971.6	674.1	1,745,919			
合 計	株 数・金 額	51,056	43,770	63,708	755	
	銘柄数<比率>	57	58	<97.1%>		

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) ー印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2019年7月22日)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 63,708,755	% 96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,109,895	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	65,818,650	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月22日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	65,818,650,795円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,834,552,309
株 式(評価額)	63,708,755,100
未 収 入 金	167,407,536
未 収 配 当 金	107,935,850
(B) 負 債	212,642,956
未 払 金	212,637,930
未 払 利 息	5,026
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	65,606,007,839
元 本	14,082,571,866
次 期 繰 越 損 益 金	51,523,435,973
(D) 受 益 権 総 口 数	14,082,571,866口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	46,587円

<注記事項>

期首元本額	16,986,136,299円
期中追加設定元本額	1,028,661,875円
期中一部解約元本額	3,932,226,308円
元本の内訳	
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (年2回決算型)	8,449,733,394円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ	2,882,954,653円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金>	946,034,774円
SBI/FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	849,507,714円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ 分配型 (適格機関投資家専用)	586,961,611円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (適格機関投資家専用)	367,379,720円

○損益の状況 (2018年7月24日~2019年7月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 取 益	1,458,782,172円
受 取 配 当 金	1,459,683,700
そ の 他 取 益 金	128,302
支 払 利 息	△ 1,029,830
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△15,073,661,805
売 買 益	4,852,067,142
売 買 損	△19,925,728,947
(C) そ の 他 費 用	△ 125,047
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△13,615,004,680
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	75,669,316,220
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,002,808,125
(G) 解 約 差 損 益 金	△14,533,683,692
(H) 計 (D+E+F+G)	51,523,435,973
次 期 繰 越 損 益 金(H)	51,523,435,973

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
設定日	2007年2月20日
信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none">投資信託証券への投資を通じて、主として米国の株式へ投資します。投資する投資信託証券は、米国の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。
主要運用対象	「USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド」、「USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド」および「USブルーチップ・エクイティ・ファンド」を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年9月25日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、委託会社が経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の中から、基準価額の水準等を勘案し分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第13期

決算日 2019年9月25日

SMBCファンドラップ・ 米国株

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「SMBCファンドラップ・米国株」は、去る2019年9月25日に第13期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ラッセル1000グロス・ネット30%・インデックス(円換算)		ラッセル1000バリュア・ネット30%・インデックス(円換算)		S & P500・ネット30%・Withholding Tax(円換算)		投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
第9期(2015年9月25日)	円	円	%							%	百万円
	16,056	0	10.3	18,307	13.7	12,847	3.0	15,181	8.1	97.8	18,783
第10期(2016年9月26日)	14,937	0	△ 7.0	17,083	△ 6.7	12,346	△ 3.9	14,456	△ 4.8	97.5	29,112
第11期(2017年9月25日)	20,089	0	34.5	22,997	34.6	15,706	27.2	18,936	31.0	97.0	46,147
第12期(2018年9月25日)	24,177	0	20.3	29,076	26.4	17,435	11.0	22,490	18.8	97.6	66,872
第13期(2019年9月25日)	23,739	0	△ 1.8	28,548	△ 1.8	16,839	△ 3.4	21,971	△ 2.3	98.1	60,530

参考指数は、ラッセル1000グロス・ネット30%・インデックス、ラッセル1000バリュア・ネット30%・インデックス、S & P500・ネット30%・Withholding Taxを委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。(出所：Bloomberg)
 投資先ファンドにおける参考指数の入れ替えに伴い、ラッセル1000グロス・ネット30%・インデックス(円換算)、ラッセル1000バリュア・ネット30%・インデックス(円換算)、S & P500・ネット30%・Withholding Tax(円換算)に変更しました。
 ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ラッセル・インベストメントに帰属します。インデックスは運用管理の対象とはなりません。また、インデックスは直接的に投資の対象となるものではありません。

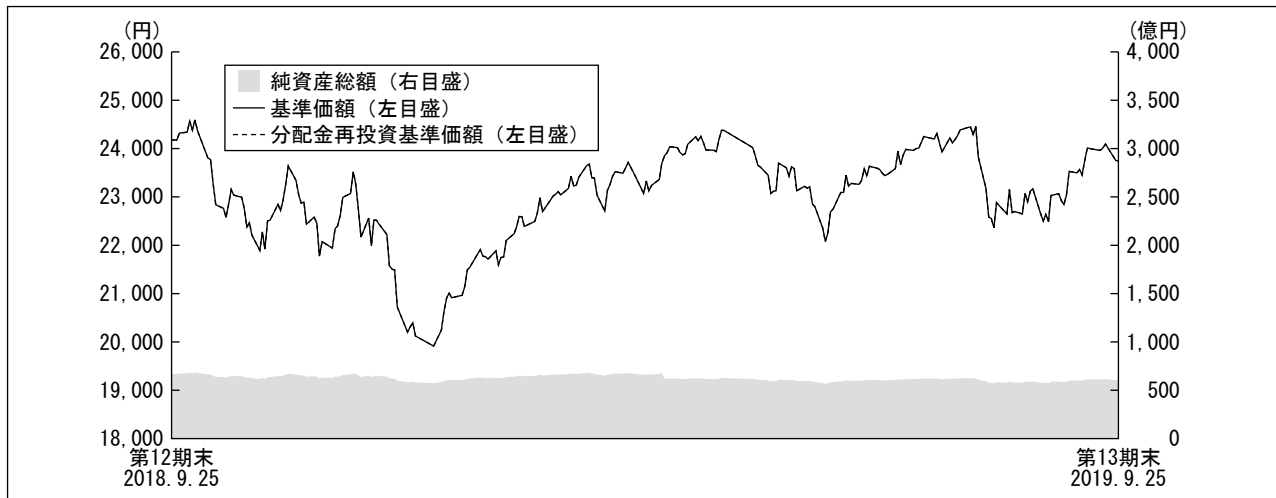
当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ラッセル1000グロス・ネット30%・インデックス(円換算)		ラッセル1000バリュア・ネット30%・インデックス(円換算)		S & P500・ネット30%・Withholding Tax(円換算)		投資信託証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)2018年9月25日	円	%							%
	24,177	—	29,076	—	17,435	—	22,490	—	97.6
9月末	24,319	0.6	29,403	1.1	17,346	△ 0.5	22,562	0.3	97.6
10月末	21,920	△ 9.3	26,220	△ 9.8	16,323	△ 6.4	20,731	△ 7.8	97.4
11月末	22,989	△ 4.9	26,752	△ 8.0	16,793	△ 3.7	21,231	△ 5.6	97.7
12月末	20,123	△ 16.8	23,940	△ 17.7	14,836	△ 14.9	18,900	△ 16.0	97.6
2019年1月末	21,759	△ 10.0	25,540	△ 12.2	15,705	△ 9.9	20,006	△ 11.0	98.4
2月末	23,246	△ 3.9	27,281	△ 6.2	16,625	△ 4.6	21,235	△ 5.6	98.7
3月末	23,238	△ 3.9	27,763	△ 4.5	16,613	△ 4.7	21,459	△ 4.6	97.7
4月末	24,374	0.8	29,397	1.1	17,217	△ 1.3	22,493	0.0	98.3
5月末	22,795	△ 5.7	27,360	△ 5.9	16,106	△ 7.6	20,994	△ 6.7	98.2
6月末	23,468	△ 2.9	28,311	△ 2.6	16,664	△ 4.4	21,726	△ 3.4	98.2
7月末	24,286	0.5	29,618	1.9	17,244	△ 1.1	22,578	0.4	98.2
8月末	23,027	△ 4.8	28,509	△ 2.0	16,175	△ 7.2	21,507	△ 4.4	98.2
(期末)2019年9月25日	23,739	△ 1.8	28,548	△ 1.8	16,839	△ 3.4	21,971	△ 2.3	98.1

*騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第13期首：24,177円

第13期末：23,739円 (既払分配金 0円)

騰落率：△1.8% (分配金再投資ベース)

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、投資信託証券であるUSラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド、USラージキャップ・バリュウ・エクイティ・ファンド、USブルーチップ・エクイティ・ファンドへの投資を通じて、主として米国の株式へ投資しました。

(上昇要因)

USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンドでは、情報技術セクターが最も大きく上昇しました。公益事業セクターと資本財・サービスセクターもプラスでした。USラージキャップ・バリュウ・エクイティ・ファンドでは、食料品にけん引された生活必需品セクターが最も大きく上昇しました。情報技術セクターとコミュニケーション・サービスセクターもプラスでした。USブルーチップ・エクイティ・ファンドでは、組み入れているITサービスとソフトウェア銘柄にけん引され、情報技術セクターが最も大きく上昇しました。資本財・サービスセクターとコミュニケーション・サービスセクターもプラスでした。

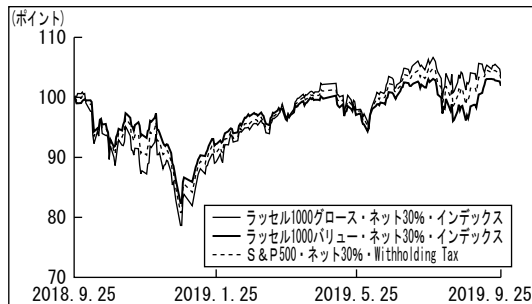
(下落要因)

USラージキャップ・グロス・エクイティ・ファンドでは、ヘルスケアセクターが下落しました。金融セクターとエネルギーセクターもマイナスでした。USラージキャップ・バリュエ・エクイティ・ファンドでは、エネルギーセクターが下落しました。素材セクターと一般消費財・サービスセクターもマイナスでした。USブルーチップ・エクイティ・ファンドでは、ヘルスケアセクターが下落しました。一般消費財・サービスセクターと金融セクターもマイナスでした。

【投資環境】

当期、米国株式市場は上昇しました。米中貿易摩擦が長引く中、期を通してボラティリティ（価格変動性）の高い状態が続きました。企業業績は、見通しこそ減速したものの、堅調さを保ち、株式市場を下支えしました。しかし、世界経済成長への懸念と米国のまちまちな経済指標が、局面ごとに株価の上昇を抑えました。

市況の推移



*ラッセル1000グロス・ネット30%・インデックス、ラッセル1000バリュエ・ネット30%・インデックス、S & P 500・ネット30%・Withholding Taxは、期首を100として指数化しております。

【ポートフォリオ】

■SMBCファンドラップ・米国株

当期の運用につきましては、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として米国の株式へ投資しました。また資産配分では、成長性重視の運用を概ね40%、バリュー重視の運用を概ね40%、優良株重視の運用を概ね20%を基本としました。

■USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド

当期、当ファンドでは、ファンダメンタルズ（基礎的条件）が良好で、持続的に収益とキャッシュフローの成長を実現できると見られる企業への投資を続けました。セクター別では、コミュニケーション・サービスと情報技術への配分を高める一方、一般消費財・サービスとヘルスケアへの配分を引き下げました。

■USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド

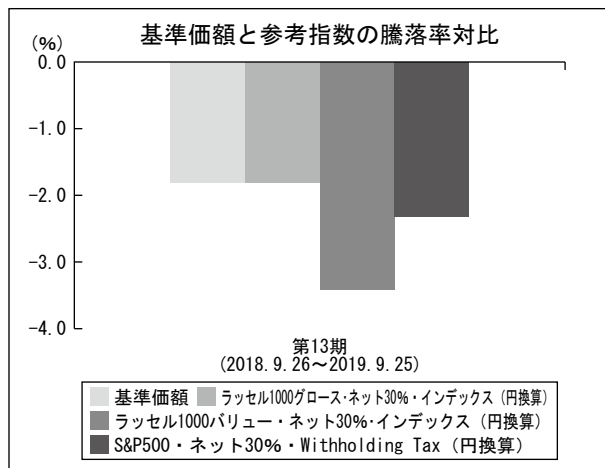
当期、当ファンドでは、リスク調整後の期待リターンが低下したポジションを削減する一方、バリュエーション（投資価値評価）が魅力的と判断されるハイクオリティの銘柄の組み入れを増やしました。セクター別では、金融、ヘルスケア、情報技術への配分を減らし、不動産への配分を引き上げました。

■USブルーチップ・エクイティ・ファンド

当期、当ファンドでは、着実な利益成長や、魅力的なフリー・キャッシュフロー創出、平均を上回る投下資本利益率を示している企業の組み入れを継続しました。セクター別では、コミュニケーション・サービスや一般消費財・サービス、情報技術で魅力的な銘柄を組み入れる一方、金融への配分を引き下げました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第13期	
	2018年9月26日 ~2019年9月25日	
当期分配金 (円)		0
(対基準価額比率) (%)		0.00
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		13,739

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■SMBCファンドラップ・米国株

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として米国の株式へ投資します。また、資産配分は成長性重視の運用を概ね40%、バリュー重視の運用を概ね40%、優良株重視の運用を概ね20%を基本とします。

■USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド

当ファンドでは、足元で高まっている貿易を巡る緊張がボラティリティの上昇をもたらし、経済成長の妨げとなる可能性はあるものの、世界経済と金融市場に関して慎重ながらも楽観的な見方をしています。市場のコンセンサスは、企業業績が年内に再び加速することを予想しています。もっとも、これは米国以外の地域における経済成長の改善状況次第と考えられます。

これまで通り、当ファンドではボトムアップのファンダメンタル分析に基づく、規律ある運用プロセスを継続します。そうすることで、固有の要因がもたらす投資機会の発掘や、市場が過剰反応を示すような局面においては高い価格での売却や、確信度の高い銘柄を低い価格で取得することに繋がると考えています。

■USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド

景気サイクルが終盤に入り、米国大型株市場のバリュエーションは高くなっていると考えています。グロース銘柄は割高で、リスク回避の投資家センチメントがバリュー銘柄も押し上げています。このような厳しい投資環境を踏まえ、当ファンドでは、引き続きファンダメンタルズが良好であるにもかかわらず、固有の要因により割安に放置されている銘柄を選好しています。これまで通り、長期的な視点に立って質の高い企業へ投資し、カタリストの発現による価格上昇の取り込みに努めます。

■USブルーチップ・エクイティ・ファンド

当ファンドでは、プラスの経済成長と低インフレ、緩和的な金融政策が、年内は金融資産を下支えすると見えています。しかしこれも、市場センチメントや企業景況感、設備投資に重くのしかかっている米中通商交渉の行方次第だと考えています。保護貿易主義や米ドル高の影響など、経済および政策面のリスクによって、年内にボラティリティがいつそう高まる可能性はありますが、当ファンドは、このような不透明な環境にも対応できる構成であると考えています。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年9月26日～2019年9月25日		
	金額	比率	
信託報酬	255円	1.112%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は22,962円です。
(投信会社)	(223)	(0.972)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(25)	(0.108)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(7)	(0.032)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	1	0.003	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.001)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.002)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	256	1.116	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

■投資証券

		買		付		売		付	
		口	数	金	額	口	数	金	額
外国	T. ROWE PRICE FUNDS SICAV US LARGE CAP VALUE EQUITY FUND		千口	千	千アメリカ・ドル		千口	千	千アメリカ・ドル
			742		15,580		1,388		29,990
	T. ROWE PRICE FUNDS SICAV US LARGE CAP GROWTH EQUITY FUND		342		12,250		912		35,790
	T. ROWE PRICE FUNDS SICAV US BLUE CHIP EQUITY FUND		186		6,520		483		18,600

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

2019年9月25日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期			末
	口 数	評 価 額		比 率
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
T. ROWE PRICE FUNDS SICAV US LARGE CAP VALUE EQUITY FUND	9,887	225,144	24,115,266	39.8
T. ROWE PRICE FUNDS SICAV US LARGE CAP GROWTH EQUITY FUND	5,448	219,174	23,475,788	38.8
T. ROWE PRICE FUNDS SICAV US BLUE CHIP EQUITY FUND	2,771	109,994	11,781,563	19.5
合 計	18,107	—	59,372,618	98.1

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

投資信託財産の構成

2019年9月25日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
投 資 証 券	千円	%	
	59,372,618	97.3	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,636,410	2.7	
投 資 信 託 財 産 総 額	61,009,028	100.0	

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1アメリカ・ドル=107.11円

*当期末における外貨建資産 (60,012,805千円) の投資信託財産総額 (61,009,028千円) に対する比率 98.4%

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年9月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	61,070,267,921円
コール・ローン等	1,636,056,209
投資証券(評価額)	59,372,618,591
未 収 入 金	61,593,121
(B) 負 債	539,592,762
未 払 金	61,241,756
未 払 解 約 金	135,892,961
未 払 信 託 報 酬	340,967,574
そ の 他 未 払 費 用	1,490,471
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	60,530,675,159
元 本	25,498,034,798
次 期 繰 越 損 益 金	35,032,640,361
(D) 受 益 権 総 口 数	25,498,034,798口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	23,739円

*元本状況

期首元本額	27,660,009,308円
期中追加設定元本額	3,619,252,156円
期中一部解約元本額	5,781,226,666円

損益の状況

自2018年9月26日
至2019年9月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,241,279円
受 取 利 息	3,769,992
支 払 利 息	△ 528,713
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 32,000,007
売 買 益	3,158,156,198
売 買 損	△ 3,190,156,205
(C) 信 託 報 酬 等	△ 697,140,382
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 725,899,110
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	13,000,884,679
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	22,757,654,792
(配 当 等 相 当 額)	(18,648,687,431)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,108,967,361)
(G) 計 (D + E + F)	35,032,640,361
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	35,032,640,361
追 加 信 託 差 損 益 金	22,757,654,792
(配 当 等 相 当 額)	(18,648,687,431)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,108,967,361)
分 配 準 備 積 立 金	13,000,884,679
繰 越 損 益 金	△ 725,899,110

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

*当期中において、投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は346,673,098円です。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	0円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	22,031,755,682
(D) 分 配 準 備 積 立 金	13,000,884,679
分 配 可 能 額 (A + B + C + D)	35,032,640,361
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(13,739.35)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

投資信託財産の分散投資規制対応にかかる約款変更を行いました。(2019年6月22日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

参考情報

■投資対象とする指定投資信託証券の概要

ファンド名	ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV- USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV- USラージキャップ・バリュール・エクイティ・ファンド	ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV- USブルーチップ・エクイティ・ファンド
基本的性格	ルクセンブルグ籍証券投資法人／米ドル建て		
決算日	毎年12月末日		
運用基本方針	米国株の中から、独自の成長性分析とファンダメンタルズ分析により、高い利益成長が見込まれる企業へ投資します。	米国株の中から、過去の株価水準や企業の本質的な価値に比べて、相対的に割安な企業へ投資します。	米国株の中から、業界での地位が高く、強固な財務体質を有し、平均以上の利益率を確保できる企業へ投資します。
参考指数	ラッセル1000グロース・ネット30%・インデックス	ラッセル1000バリュール・ネット30%・インデックス	S & P 500・ネット30%・Withholding Tax
管理報酬および その他費用等	運用報酬や事務代行会社等への報酬はかかりません。 上記のほか信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および組入有価証券の保管に関する費用、信託財産にかかる監査報酬、ファンドの設立費用等は、指定投資信託証券から支弁されます。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）		
運用会社	ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド (T.Rowe Price International Ltd)		
投資顧問会社	ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク (T.Rowe Price Associates, Inc.)		
事務代行会社	J Pモルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エイ (J.P.Morgan Bank Luxembourg S.A.)		

■投資対象とする指定投資信託証券の資産の状況

指定投資信託証券における直近の計算期間の資産の状況につき、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド社から提供を受けた情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

S M B Cファンドラップ・米国株

(1) 損益および純資産変動計算書 (2018年1月1日～2018年12月31日)

	USブルーチップ・ エクイティ・ファンド	USラージキャップ・グロース・ エクイティ・ファンド	USラージキャップ・バリュアー・ エクイティ・ファンド
	USD	USD	USD
収益			
受取利息 (源泉税控除後)	15,134	141,250	92,766
受取配当金 (源泉税控除後)	3,705,801	14,619,001	20,254,216
スワップに係る利息	—	—	—
収益合計	3,720,935	14,760,251	20,346,982
費用			
運用報酬	4,407,855	16,933,069	6,272,230
カストディーフィー	45,384	132,505	77,281
管理会社報酬	236,138	425,074	281,319
専門家報酬	15,146	22,416	14,389
年次税	265,720	623,223	339,835
スワップに係る利息	—	—	—
支払利息	1,805	—	—
その他費用	63,246	151,851	213,578
費用合計	5,035,294	18,288,138	7,198,632
運用会社により免除または負担された費用控除前の純 (損) 益	(1,314,359)	(3,527,887)	13,148,350
運用会社により免除または負担された費用	103,337	65,676	91,630
投資 (損) 益合計	(1,211,022)	(3,462,211)	13,239,980
実現 (損) 益の内訳:			
スイング・プライシング	154,169	194,803	114,090
有価証券 (外国税控除後)	127,702,213	219,056,303	62,456,651
T B A取引	—	—	—
為替予約取引	139,827	(801,365)	(50,798)
先物取引	—	—	—
オプション	—	—	—
スワップ	—	—	—
外貨取引	(281,267)	(1,250)	6,211
実現 (損) 益合計	127,714,942	218,448,491	62,526,154
評価 (損) 益の変動:			
有価証券 (外国税控除後)	(117,370,535)	(178,948,921)	(193,865,110)
T B A取引	—	—	—
為替予約取引	496	15,627	18,684
先物取引	—	—	—
オプション	—	—	—
スワップ	—	—	—
外貨建のその他の資産および負債	—	3	(2,567)
評価 (損) 益の変動合計	(117,370,039)	(178,933,291)	(193,848,993)
運用による純資産の純増 (減) 額	9,133,881	36,052,989	(118,082,859)
分配金:			
分配による純資産の減少額	—	—	(1,768,262)
資本取引:			
投資証券発行受領額	509,760,051	1,087,891,409	503,157,754
投資証券償還支払額	(532,163,260)	(883,871,327)	(484,175,305)
資本取引による純資産の純増 (減) 額	(22,403,209)	204,020,082	18,982,449
純資産の増 (減) 額合計	(13,269,328)	240,073,071	(100,868,672)
期首現在純資産	613,273,401	1,511,375,264	1,031,807,637
換算調整	—	—	—
期末現在純資産	600,004,073	1,751,448,335	930,938,965

S M B C ファンドラップ・米国株

(2) 投資対象とする指定投資信託証券の組入資産の明細 (2018年12月31日現在)

[USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド]

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率 (%)
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券				
株式				
カナダ				
Restaurant Brands International, Inc.	USD	219,237	11,426,632	0.66
Waste Connections, Inc.	USD	187,371	13,878,570	0.79
			25,305,202	1.45
中国				
Alibaba Group Holding Ltd., ADR	USD	214,771	30,095,860	1.72
Tencent Holdings Ltd., ADR	USD	1,042,987	14,406,584	2.36
			71,502,444	4.08
オランダ				
ASML Holding NV, NYRS	USD	44,918	6,991,936	0.40
			6,991,936	0.40
イギリス				
Aptiv plc	USD	320,969	19,556,641	1.12
			19,556,641	1.12
アメリカ				
Activision Blizzard, Inc.	USD	162,175	7,576,816	0.43
Alexion Pharmaceuticals, Inc.	USD	101,392	10,103,713	0.58
Alphabet, Inc. 'A'	USD	81,600	85,407,456	4.88
Alphabet, Inc. 'C'	USD	40,151	41,685,170	2.38
Amazon.com, Inc.	USD	97,211	146,698,204	8.38
American Water Works Co., Inc.	USD	90,960	8,148,197	0.46
Anthem, Inc.	USD	91,434	23,800,270	1.36
Apple, Inc.	USD	173,241	27,359,951	1.56
Becton Dickinson and Co.	USD	162,577	36,566,819	2.09
Boeing Co. (The)	USD	278,219	89,611,558	5.12
Booking Holdings, Inc.	USD	18,671	32,361,697	1.85
Centene Corp.	USD	94,177	10,843,540	0.62
Charles Schwab Corp. (The)	USD	720,350	29,664,013	1.69
Cigna Corp.	USD	266,052	50,754,740	2.90
Dollar General Corp.	USD	208,084	22,302,443	1.27
Eli Lilly & Co.	USD	160,300	18,477,781	1.05
Facebook, Inc. 'A'	USD	508,000	67,050,920	3.83
Fidelity National Information Services, Inc.	USD	58,749	5,959,498	0.34
Fortive Corp.	USD	108,008	7,261,378	0.41
Global Payments, Inc.	USD	184,744	19,028,632	1.09
HCA Healthcare, Inc.	USD	229,803	28,486,380	1.63
Hilton Worldwide Holdings, Inc.	USD	248,618	17,781,159	1.01
Honeywell International, Inc.	USD	65,878	8,665,592	0.49
Humana, Inc.	USD	49,240	14,048,172	0.80
IAC/InterActiveCorp	USD	45,169	8,208,111	0.47
Intercontinental Exchange, Inc.	USD	214,367	16,043,226	0.92
Intuit, Inc.	USD	153,723	30,401,798	1.74
Intuitive Surgical, Inc.	USD	84,280	40,327,980	2.30
Kansas City Southern	USD	83,876	8,021,062	0.46
Las Vegas Sands Corp.	USD	193,634	9,991,514	0.57
Maxim Integrated Products, Inc.	USD	174,797	8,851,720	0.51
McDonald's Corp.	USD	61,984	10,976,748	0.63
Microsoft Corp.	USD	1,124,392	113,529,860	6.48
Morgan Stanley	USD	312,063	12,354,574	0.71
Netflix, Inc.	USD	71,960	18,958,582	1.08
NIKE, Inc. 'B'	USD	220,407	16,266,037	0.93
Northrop Grumman Corp.	USD	74,340	18,261,621	1.04
PayPal Holdings, Inc.	USD	280,767	23,376,660	1.33
Philip Morris International, Inc.	USD	250,564	16,795,305	0.96

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率 (%)	
Red Hat, Inc.	USD	218,233	38,195,140	2.18	
Ross Stores, Inc.	USD	242,200	19,841,024	1.13	
salesforce.com, Inc.	USD	179,319	24,242,136	1.38	
Sempra Energy	USD	106,734	11,494,184	0.66	
ServiceNow, Inc.	USD	78,896	14,208,381	0.81	
Spirit AeroSystems Holdings, Inc. 'A'	USD	125,050	8,946,077	0.51	
Splunk, Inc.	USD	138,961	14,357,450	0.82	
Stryker Corp.	USD	240,909	37,974,486	2.17	
TD Ameritrade Holding Corp.	USD	259,507	12,702,868	0.72	
Tesla, Inc.	USD	73,338	24,692,905	1.41	
UnitedHealth Group, Inc.	USD	216,653	53,948,763	3.08	
Vertex Pharmaceuticals, Inc.	USD	178,195	29,512,656	1.68	
Visa, Inc. 'A'	USD	629,867	82,430,694	4.71	
VMware, Inc. 'A'	USD	200,175	27,073,669	1.55	
WellCare Health Plans, Inc.	USD	40,204	9,437,487	0.54	
Workday, Inc. 'A'	USD	100,426	16,168,586	0.92	
			1,587,235,401	90.62	
株式 計				1,710,591,624	97.67
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券 計				1,710,591,624	97.67
有価証券 計			1,710,591,624	97.67	

為替予約取引

通貨 買い	金額	通貨 売り	金額	満期日	取引相手方	評価 (損) 益 USD	純資産 比率 (%)
EUR	413,000	USD	471,738	31/01/2019	Citibank	1,695	-
EUR	206,000	USD	234,925	31/01/2019	Deutsche Bank	1,218	-
EUR	347,805	USD	395,542	31/01/2019	J.P. Morgan	3,156	-
EUR	7,325,145	USD	8,316,989	31/01/2019	Morgan Stanley	80,036	-
USD	399,866	EUR	348,003	31/01/2019	J.P. Morgan	942	-
為替予約取引にかかる評価益 計						87,047	-
EUR	194,000	USD	222,524	31/01/2019	Barclays	(137)	-
EUR	234,290	USD	268,797	31/01/2019	J.P. Morgan	(224)	-
USD	279,506	EUR	245,000	31/01/2019	HSBC	(1,344)	-
USD	255,941	EUR	223,886	31/01/2019	J.P. Morgan	(706)	-
USD	838,312	EUR	735,000	31/01/2019	RBS	(4,238)	-
為替予約取引にかかる評価損 計						(6,649)	-
為替予約取引にかかる評価 (損) 益 計						80,398	-

現金	43,160,972	2.46
その他資産 (負債)	(2,304,261)	(0.13)
純資産 計	1,751,448,335	100.00

S M B Cファンドラップ^o・米国株

国別投資比率

	純資産比率 (%)
アメリカ	90.62
中国	4.08
カナダ	1.45
イギリス	1.12
オランダ	0.40
有価証券 計	97.67
現金及びその他資産（負債）	2.33
合計	100.00

S M B Cファンドラップ[®]・米国株

[USラージキャップ・バリュースティック・エクイティ・ファンド]

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率(%)
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券				
株式				
カナダ				
Canadian Natural Resources Ltd.	USD	258,050	6,219,005	0.67
Canadian Pacific Railway Ltd.	USD	19,041	3,399,580	0.36
Magna International, Inc.	USD	190,467	8,637,679	0.93
TransCanada Corp.	USD	392,258	14,034,991	1.51
			32,291,255	3.47
フランス				
TOTAL SA, ADR	USD	465,300	24,456,168	2.63
			24,456,168	2.63
スイス				
TE Connectivity Ltd.	USD	89,750	6,740,225	0.72
			6,740,225	0.72
アメリカ				
American International Group, Inc.	USD	288,541	11,175,193	1.20
Applied Materials, Inc.	USD	229,300	7,479,766	0.80
AT&T, Inc.	USD	107,550	3,043,665	0.33
Bank of New York Mellon Corp. (The)	USD	271,196	12,805,875	1.38
Becton Dickinson and Co.	USD	28,407	6,389,302	0.69
Becton Dickinson and Co. Preference 6.125%	USD	36,917	2,126,419	0.23
Boeing Co. (The)	USD	46,922	15,113,107	1.62
Brighthouse Financial, Inc.	USD	121,719	3,773,289	0.41
Bunge Ltd.	USD	161,228	8,546,696	0.92
Carnival Corp.	USD	127,202	6,197,281	0.67
CF Industries Holdings, Inc.	USD	175,581	7,567,541	0.81
Chubb Ltd.	USD	141,894	18,222,028	1.96
Cisco Systems, Inc.	USD	496,434	21,421,127	2.30
Citigroup, Inc.	USD	148,150	7,684,541	0.83
Comcast Corp. 'A'	USD	318,781	10,806,676	1.16
CVS Health Corp.	USD	242,273	15,900,377	1.71
DowDuPont, Inc.	USD	259,850	13,881,187	1.49
Duke Energy Corp.	USD	85,600	7,347,048	0.79
EQT Corp.	USD	167,376	3,151,690	0.34
Equitrans Midstream Corp.	USD	157,481	3,063,005	0.33
Every, Inc.	USD	188,759	10,649,783	1.14
Exxon Mobil Corp.	USD	296,482	20,394,997	2.19
Fifth Third Bancorp	USD	584,898	13,651,519	1.47
Fortune Brands Home & Security, Inc.	USD	203,307	7,654,509	0.82
Franklin Resources, Inc.	USD	257,750	7,608,780	0.82
General Electric Co.	USD	850,150	6,422,883	0.69
Gilead Sciences, Inc.	USD	135,103	8,492,575	0.91
Hess Corp.	USD	148,394	6,097,509	0.66
Hologic, Inc.	USD	206,101	8,439,836	0.91
Illinois Tool Works, Inc.	USD	64,054	8,077,850	0.87
International Paper Co.	USD	295,216	11,770,262	1.26
Johnson & Johnson	USD	136,778	17,560,927	1.89
Johnson Controls International plc	USD	417,027	12,423,234	1.33
JPMorgan Chase & Co.	USD	342,696	33,320,332	3.58
Kimberly-Clark Corp.	USD	143,492	16,296,386	1.75
Kohl's Corp.	USD	62,394	4,101,782	0.44
Las Vegas Sands Corp.	USD	102,472	5,287,555	0.57
Loews Corp.	USD	224,646	10,149,506	1.09
Marsh & McLennan Cos., Inc.	USD	144,632	11,470,764	1.23
Mattel, Inc.	USD	178,878	1,769,103	0.19
Medtronic plc	USD	235,609	21,306,122	2.29
Merck & Co., Inc.	USD	289,699	22,075,064	2.37
MetLife, Inc.	USD	273,857	11,214,444	1.20

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率(%)
Microsoft Corp.	USD	313,926	31,697,108	3.40
Morgan Stanley	USD	420,278	16,638,806	1.79
News Corp. 'A'	USD	394,342	4,452,121	0.48
NextEra Energy, Inc.	USD	4,750	819,565	0.09
NextEra Energy, Inc. Preference 6.123%	USD	159,045	9,103,736	0.98
Nielsen Holdings plc	USD	270,250	6,331,958	0.68
Occidental Petroleum Corp.	USD	202,800	12,411,360	1.33
PepsiCo, Inc.	USD	92,682	10,193,166	1.10
Perrigo Co. plc	USD	142,757	5,581,799	0.60
Pfizer, Inc.	USD	608,814	26,471,233	2.84
PG&E Corp.	USD	245,750	5,936,091	0.64
Philip Morris International, Inc.	USD	179,800	12,051,994	1.29
QUALCOMM, Inc.	USD	280,620	15,950,441	1.71
Raytheon Co.	USD	40,721	6,268,818	0.67
Sempra Energy Preference 6%	USD	63,301	6,066,135	0.65
Sempra Energy Preference 6.75%	USD	13,979	1,332,199	0.14
Sempra Energy	USD	9,650	1,039,209	0.11
Signature Bank	USD	38,250	3,877,020	0.42
SL Green Realty Corp., REIT	USD	75,000	5,961,000	0.64
Southern Co. (The)	USD	409,527	17,941,378	1.93
Southwest Airlines Co.	USD	281,103	13,166,865	1.41
Stericycle, Inc.	USD	95,062	3,486,874	0.37
Texas Instruments, Inc.	USD	102,430	9,655,052	1.04
Thermo Fisher Scientific, Inc.	USD	20,122	4,524,633	0.49
Twenty-First Century Fox, Inc. 'B'	USD	449,968	21,494,971	2.31
Tyson Foods, Inc. 'A'	USD	341,600	18,084,304	1.94
United Parcel Service, Inc. 'B'	USD	98,227	9,525,072	1.02
United Technologies Corp.	USD	43,593	4,621,294	0.50
US Bancorp	USD	346,229	15,666,862	1.68
Verizon Communications, Inc.	USD	367,790	20,305,686	2.18
Vulcan Materials Co.	USD	20,538	1,993,418	0.21
Walmart, Inc.	USD	147,473	13,682,545	1.47
Wells Fargo & Co.	USD	665,880	30,523,939	3.28
Weyerhaeuser Co., REIT	USD	358,641	7,904,448	0.85
Zimmer Biomet Holdings, Inc.	USD	31,600	3,274,076	0.35
			839,956,711	90.23
株式 計			903,444,359	97.05
公認の証券取引所で上場または 取引されている有価証券 計			903,444,359	97.05
有価証券 計			903,444,359	97.05

為替予約取引

通貨 買い	金額	通貨 売り	金額	満期日	取引相手方	評価 (損) 益 USD	純資産 比率(%)
EUR	139,185	USD	158,909	31/01/2019	J.P. Morgan	642	-
EUR	2,019,417	USD	2,292,846	31/01/2019	Morgan Stanley	22,065	-
USD	139,016	EUR	121,000	31/01/2019	J.P. Morgan	310	-
為替予約取引にかかる評価益 計						23,017	-
EUR	55,000	USD	63,089	31/01/2019	J.P. Morgan	(41)	-
USD	182,054	EUR	159,903	31/01/2019	J.P. Morgan	(1,247)	-
USD	59,272	EUR	52,000	31/01/2019	RBS	(337)	-
為替予約取引にかかる評価損 計						(1,625)	-
為替予約取引にかかる評価(損) 益 計						21,392	-

S M B Cファンドラップ・米国株

現金	24,881,243	2.67
その他資産（負債）	2,613,363	0.28
純資産 計	930,938,965	100.00

国別投資比率

	純資産比率（％）
アメリカ	90.23
カナダ	3.47
フランス	2.63
スイス	0.72
有価証券 計	97.05
現金及びその他資産（負債）	2.95
合計	100.00

S M B Cファンドラップ・米国株

[USブルーチップ・エクイティ・ファンド]

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率(%)
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券				
株式				
カナダ				
Canadian Pacific Railway Ltd.	USD	9,076	1,620,429	0.27
Restaurant Brands International, Inc.	USD	29,354	1,529,930	0.26
			3,150,359	0.53
中国				
Alibaba Group Holding Ltd., ADR	USD	129,907	18,203,868	3.03
Ctrip.com International Ltd., ADR	USD	1,096	30,567	0.01
Tencent Holdings Ltd., ADR	USD	349,338	13,868,719	2.31
			32,103,154	5.35
イタリア				
Ferrari NV	USD	5,669	561,231	0.09
			561,231	0.09
イギリス				
Aptiv plc	USD	46,845	2,854,266	0.48
			2,854,266	0.48
アメリカ				
Abbott Laboratories	USD	27,583	1,998,664	0.33
Activision Blizzard, Inc.	USD	20,969	979,672	0.16
Agilent Technologies, Inc.	USD	5,483	367,471	0.06
Air Products & Chemicals, Inc.	USD	3,279	525,656	0.09
Alaska Air Group, Inc.	USD	12,186	743,346	0.12
Alexion Pharmaceuticals, Inc.	USD	38,315	3,818,090	0.64
Alphabet, Inc. 'A'	USD	9,360	9,796,738	1.63
Alphabet, Inc. 'C'	USD	26,003	26,996,575	4.50
Amazon.com, Inc.	USD	39,745	59,977,987	10.00
American Airlines Group, Inc.	USD	25,851	840,287	0.14
American International Group, Inc.	USD	22,519	872,161	0.15
American Tower Corp., REIT	USD	952	151,292	0.03
Ameriprise Financial, Inc.	USD	495	51,416	0.01
Anthem, Inc.	USD	34,870	9,076,661	1.51
Apple, Inc.	USD	19,033	3,005,882	0.50
Automatic Data Processing, Inc.	USD	3,200	416,768	0.07
Ball Corp.	USD	22,041	998,678	0.17
Becton Dickinson and Co.	USD	53,245	11,975,865	2.00
Biogen, Inc.	USD	171	51,456	0.01
Boeing Co. (The)	USD	71,927	23,166,967	3.86
Booking Holdings, Inc.	USD	10,494	18,188,830	3.03
Broadcom, Inc.	USD	1,826	468,113	0.08
Celgene Corp.	USD	491	31,306	0.01
Centene Corp.	USD	28,849	3,321,674	0.55
Charles Schwab Corp. (The)	USD	114,305	4,707,080	0.78
Chubb Ltd.	USD	8,359	1,073,463	0.18
Cigna Corp.	USD	53,726	10,249,309	1.71
Cigna Holding Co.	USD	568	102,126	0.02
Cintas Corp.	USD	3,488	583,438	0.10
Citigroup, Inc.	USD	1,641	85,119	0.01
Constellation Brands, Inc. 'A'	USD	1,280	207,514	0.03
Corning, Inc.	USD	3,464	104,266	0.02
CoStar Group, Inc.	USD	1,163	394,711	0.07
CSX Corp.	USD	40,371	2,521,976	0.42
Danaher Corp.	USD	60,278	6,223,703	1.04
Delta Air Lines, Inc.	USD	50,199	2,532,791	0.42
Dollar General Corp.	USD	54,781	5,871,428	0.98
DowDuPont, Inc.	USD	2,300	122,866	0.02
Electronic Arts, Inc.	USD	5,736	457,102	0.08
Eli Lilly & Co.	USD	37,554	4,328,850	0.72
Facebook, Inc. 'A'	USD	175,986	23,228,392	3.87

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率(%)
Fidelity National Information Services, Inc.	USD	31,907	3,236,646	0.54
Fiserv, Inc.	USD	59,158	4,333,915	0.72
FleetCor Technologies, Inc.	USD	5,342	983,569	0.16
Fortive Corp.	USD	32,606	2,192,101	0.37
Global Payments, Inc.	USD	63,106	6,499,918	1.08
Goldman Sachs Group, Inc. (The)	USD	166	27,455	-
Harris Corp.	USD	17,189	2,291,122	0.38
HCA Healthcare, Inc.	USD	12,298	1,524,460	0.25
Hilton Worldwide Holdings, Inc.	USD	31,061	2,221,483	0.37
Honeywell International, Inc.	USD	26,815	3,527,245	0.59
Humana, Inc.	USD	13,367	3,813,605	0.64
IAC/InterActiveCorp	USD	7,494	1,361,810	0.23
IHS Markit Ltd.	USD	2,805	133,574	0.02
Illumina, Inc.	USD	2,208	667,898	0.11
Intercontinental Exchange, Inc.	USD	60,462	4,524,976	0.75
Intuit, Inc.	USD	49,407	9,771,222	1.63
Intuitive Surgical, Inc.	USD	21,502	10,288,707	1.72
JPMorgan Chase & Co.	USD	23,006	2,236,873	0.37
Kansas City Southern	USD	2,545	243,378	0.04
L3 Technologies, Inc.	USD	571	98,115	0.02
Lam Research Corp.	USD	543	74,168	0.01
Marriott International, Inc. 'A'	USD	33,455	3,621,169	0.60
Marsh & McLennan Cos., Inc.	USD	12,380	981,858	0.16
Mastercard, Inc. 'A'	USD	92,550	17,305,925	2.88
Maxim Integrated Products, Inc.	USD	51,073	2,586,337	0.43
McDonald's Corp.	USD	16,161	2,861,951	0.48
Merck & Co., Inc.	USD	33,152	2,526,182	0.42
Microchip Technology, Inc.	USD	1,190	85,632	0.01
Microsoft Corp.	USD	340,107	34,340,604	5.72
Morgan Stanley	USD	162,060	6,415,955	1.07
Motorola Solutions, Inc.	USD	2,811	318,374	0.05
Netflix, Inc.	USD	27,941	7,361,336	1.23
NextEra Energy, Inc.	USD	337	58,146	0.01
Norfolk Southern Corp.	USD	2,566	382,283	0.06
Northern Trust Corp.	USD	917	76,514	0.01
Northrop Grumman Corp.	USD	17,038	4,185,385	0.70
Norwegian Cruise Line Holdings Ltd.	USD	13,299	556,563	0.09
NVIDIA Corp.	USD	13,768	1,860,470	0.31
PayPal Holdings, Inc.	USD	122,022	10,159,552	1.69
Pfizer, Inc.	USD	13,021	566,153	0.09
Philip Morris International, Inc.	USD	1,149	77,017	0.01
Progressive Corp. (The)	USD	11,087	666,661	0.11
Raymond James Financial, Inc.	USD	7,873	581,736	0.10
Red Hat, Inc.	USD	5,740	1,004,615	0.17
Roper Technologies, Inc.	USD	16,880	4,506,960	0.75
Ross Stores, Inc.	USD	64,582	5,290,557	0.88
Royal Caribbean Cruises Ltd.	USD	29,154	2,819,900	0.47
S&P Global, Inc.	USD	9,674	1,642,645	0.27
salesforce.com, Inc.	USD	91,569	12,379,213	2.06
Sempra Energy	USD	7,109	765,568	0.13
ServiceNow, Inc.	USD	56,828	10,234,155	1.71
Sherwin-Williams Co. (The)	USD	3,446	1,351,039	0.23
Splunk, Inc.	USD	24,636	2,545,392	0.42
State Street Corp.	USD	6,588	416,823	0.07
Stryker Corp.	USD	75,051	11,830,289	1.97
TD Ameritrade Holding Corp.	USD	185,822	9,095,987	1.52
Tesla, Inc.	USD	21,705	7,308,073	1.22
Texas Instruments, Inc.	USD	31,107	2,932,146	0.49
Thermo Fisher Scientific, Inc.	USD	29,624	6,661,253	1.11
Ulta Beauty, Inc.	USD	1,558	379,794	0.06

S M B Cファンドラップ^o・米国株

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率(%)
Union Pacific Corp.	USD	6,740	928,839	0.16
United Continental Holdings, Inc.	USD	35,537	2,997,191	0.50
UnitedHealth Group, Inc.	USD	78,182	19,468,100	3.25
Vertex Pharmaceuticals, Inc.	USD	61,530	10,190,599	1.70
Visa, Inc. 'A'	USD	159,862	20,921,140	3.49
VMware, Inc. 'A'	USD	18,924	2,559,471	0.43
WellCare Health Plans, Inc.	USD	12,774	2,998,569	0.50
Willis Towers Watson plc	USD	31,216	4,713,616	0.79
Workday, Inc. 'A'	USD	44,216	7,118,776	1.19
Worldpay, Inc.	USD	39,415	3,014,065	0.50
Wynn Resorts Ltd.	USD	860	85,260	0.01
Xilinx, Inc.	USD	14,048	1,191,832	0.20
Xylem, Inc.	USD	3,800	251,636	0.04
Yum! Brands, Inc.	USD	29,041	2,667,125	0.44
Zoetis, Inc.	USD	5,406	460,699	0.08
株式 計			558,974,059	93.16
公認の証券取引所で上場または 取引されている有価証券 計			597,643,069	99.61
有価証券 計			597,643,069	99.61

為替予約取引

通貨 買い	金額	通貨 売り	金額	満期日	取引相手方	評価 (損) 益 USD	純資産 比率(%)
EUR	5,000	USD	5,702	15/01/2019	J.P. Morgan	22	-
EUR	51,642	USD	58,572	15/01/2019	UBS	540	-
USD	1,150	EUR	1,000	15/01/2019	J.P. Morgan	5	-
為替予約取引にかかる評価益 計						567	-
EUR	2,000	USD	2,290	15/01/2019	J.P. Morgan	(1)	-
USD	1,138	EUR	1,000	15/01/2019	HSBC	(6)	-
USD	12,528	EUR	11,000	15/01/2019	J.P. Morgan	(64)	-
為替予約取引にかかる評価損 計						(71)	-
為替予約取引にかかる評価 (損) 益 計						496	-

現金	3,377,829	0.56
その他資産 (負債)	(1,016,825)	(0.17)
純資産 計	600,004,073	100.00

国別投資比率

	純資産比率(%)
アメリカ	93.16
中国	5.35
カナダ	0.53
イギリス	0.48
イタリア	0.09
有価証券 計	99.61
現金及びその他資産 (負債)	0.39
合計	100.00

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
設定日	2007年2月20日
信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none">投資信託証券への投資を通じて、主として欧州の株式へ投資します。投資する投資信託証券は、欧州の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。
主要運用対象	シュローダー／FOF s用欧州株F（適格機関投資家限定）を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年9月25日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、委託会社が経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の中から、基準価額の水準等を勘案し分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第13期

決算日 2019年9月25日

SMBCファンドラップ・ 欧州株

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「SMBCファンドラップ・欧州株」は、去る2019年9月25日に第13期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIヨーロッパ		公社債組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(円ベース)(参考指数)	期中騰落率			
第9期(2015年9月25日)	円 10,344	円 0	% △2.3	7,540	% △4.0	% 0.4	% 90.7	百万円 11,191
第10期(2016年9月26日)	9,453	0	△8.6	6,414	△14.9	0.4	97.6	14,609
第11期(2017年9月25日)	12,375	0	30.9	8,321	29.7	0.3	97.5	16,572
第12期(2018年9月25日)	12,319	0	△0.5	8,210	△1.3	0.3	97.5	20,187
第13期(2019年9月25日)	11,021	0	△10.5	7,488	△8.8	0.3	97.9	20,953

参考指数は、MSCIヨーロッパ(米ドルベース)を委託者が円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、設定日の2営業日前の指数値を設定日の前営業日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

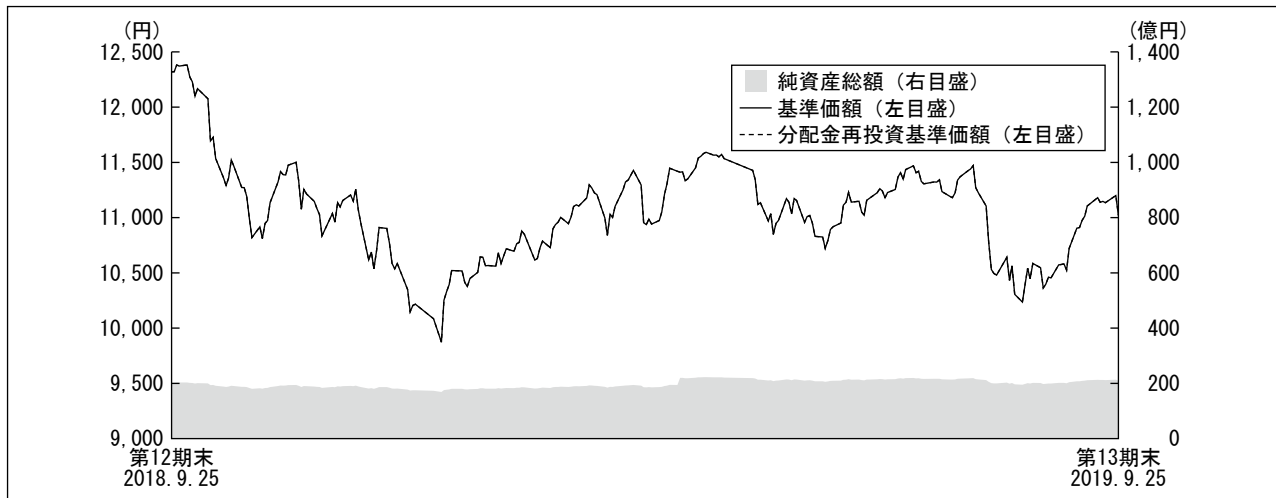
年月日	基準価額		MSCIヨーロッパ		公社債組入比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	(円ベース)(参考指数)	騰落率	(円ベース)(参考指数)		
(期首)2018年9月25日	円 12,319	% —	8,210	% —	% 0.3	% 97.5
9月末	12,372	0.4	8,284	0.9	0.3	97.5
10月末	10,948	△11.1	7,409	△9.8	0.3	97.5
11月末	11,156	△9.4	7,460	△9.1	0.3	97.7
12月末	10,216	△17.1	6,913	△15.8	0.4	97.5
2019年1月末	10,650	△13.5	7,244	△11.8	0.3	97.7
2月末	11,116	△9.8	7,627	△7.1	0.3	97.8
3月末	10,941	△11.2	7,611	△7.3	0.3	97.5
4月末	11,534	△6.4	7,982	△2.8	0.3	97.7
5月末	10,831	△12.1	7,346	△10.5	0.3	97.6
6月末	11,227	△8.9	7,603	△7.4	0.3	97.7
7月末	11,471	△6.9	7,685	△6.4	0.3	97.7
8月末	10,454	△15.1	7,099	△13.5	0.3	98.0
(期末)2019年9月25日	11,021	△10.5	7,488	△8.8	0.3	97.9

*騰落率は期首比です。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第13期首：12,319円

第13期末：11,021円 (既払分配金 0円)

騰落率：△10.5% (分配金再投資ベース)

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、投資信託証券であるシュローダー／F0Fs用欧州株F (適格機関投資家限定) への投資を通じて、主として欧州の株式へ投資しました。

当期、当ファンドはマイナスのリターンとなりました(円ベース)。特に、株式市場が短期的見通しに左右されて低迷した、2018年9月から2019年3月までの期間のパフォーマンスが足を引っ張りました。銘柄別では、ドイツの工業用部品メーカーであるThyssenKruppの保有がマイナスの影響となりました。鋼鉄や工業用部品への需要が減速するとの懸念が当銘柄の株価に重しとなりました。一方、ドイツのスポーツ用品メーカーであるAdidasの保有がプラス要因となりました。業績が堅調であり、第1四半期についても好業績を発表しました。コスト面での効率化を図る自助努力が奏功したとみています。また、革新的な技術による新製品のパイプラインに対し、経営陣が確信度を高く維持している点も評価しています。

【投資環境】

当期の欧州株式市場は、下落して終えました（円ベース）。2018年後半は、欧州を含め世界の地域でリスク資産が低迷しました。米国の金利上昇懸念、貿易摩擦問題、中国経済の減速、英国の欧州連合（EU）離脱などが株式市場にとって悪材料となりました。2019年1-3月期の欧州株式市場は、2018年末の低迷から一転回復しました。主要中央銀行による金融政策が引き締め方向から転じたことが支援材料となりました。米連邦準備制度理事会（FRB）は、年内に一段の利上げを実施しない方針を示し、また欧州中央銀行（ECB）は少なくとも2019年夏の終わりまででなく、2019年末まで政策金利を据え置くことと決定しました。ECBは、銀行セクターに対し、条件付き長期リファイナンスオペを復活させることを表明しました。一方で、米国が中国製品に対する追加関税率の引き上げを延期したことなどから、世界の貿易摩擦問題に対する懸念が一時後退しました。欧州株式市場は、2019年4-6月期は底堅い展開となりました。ただし、貿易に関する話題が注目を集める中、半導体や自動車メーカーなど、市場において貿易との関連が大きいセクターに対する投資家心理は悪化しました。不動産は、ベルリン市政府が賃貸住宅の家賃の引き上げを5年間禁止する方針を示したことを背景に、大幅に下落しました。ECBのドラギ総裁は、ユーロ圏のインフレ目標が達成できないなら、景気支援のための金融緩和策を拡大する計画を検討していたことを示しました。また、英国のメイ首相が辞任を表明し、政治情勢の先行き不透明感が強まったことも材料視されました。2019年8月はドイツの経済指標が低調な結果となったことや、英国の欧州連合（EU）離脱の先行きが不透明であることなどの懸念材料が株式市場に重しとなり下落したものの、当期末にかけて小幅に値を戻して終えました。

国内短期金融市場では、期初-0.13%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、外国人投資家の短期の国債需要の高まりを受けて-0.3%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を縮小し-0.14%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■SMB Cファンドラップ・欧州株

主要投資対象であるシュローダー／FOFs用欧州株F（適格機関投資家限定）を期を通じて高位に組み入れ、期末の投資信託証券組入比率は97.9%としました。

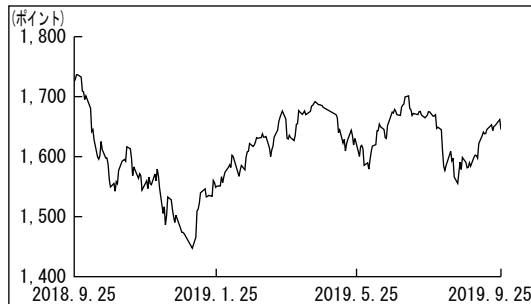
■シュローダー／FOFs用欧州株F（適格機関投資家限定）

- ・当期、当運用では、2018年後半に運用成績が低迷したことを背景に、ポートフォリオにおいて確信度の高い銘柄への集中度を高めました。また、銘柄固有リスクを高めることに注力しました。
- ・スイスの食品加工会社を購入しました。同社事業の強みが依然として市場では過小評価されており、一段の上値余地があると予想しました。同セクター内の他の銘柄は業績が失望を誘う結果となった一方、同社の事業の安定性を高く評価できると判断しました。
- ・一方、英国の衣料・食品小売り会社は、堅調な株価推移が続いたことから、売却を行いました。オンライン・スーパーマーケットとの提携についての報道の前に売却を完了しました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

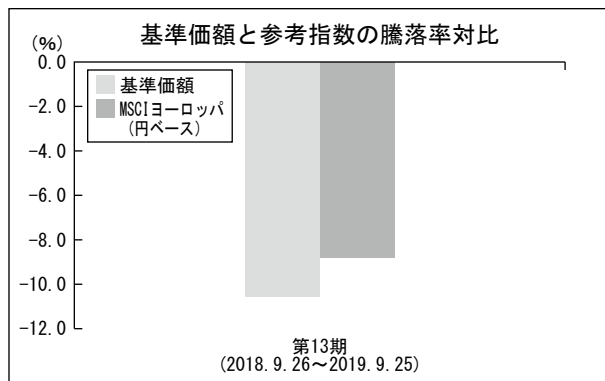
安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

MSCIヨーロッパ（米ドルベース）の推移



【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第13期	
	2018年9月26日 ~2019年9月25日	
当期分配金 (円)		0
(対基準価額比率) (%)		0.00
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		4,715

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■SMBCファンドラップ・欧州株

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として欧州の株式へ投資します。

■シュローダー／FOFs用欧州株F（適格機関投資家限定）

- ・欧州株式市場は、マクロ経済要因に影響を受ける状況が継続しており、足元では米中貿易摩擦問題の行方に左右される傾向にあります。個別企業については、8月に4-6月期の業績が発表され、強弱交錯する内容となっています。依然として予想利益を下方修正する企業数が多いものの、以前と比較すると減少傾向にあるとみています。これは市場心理が底打ちしたことを示唆していると考えています。
- ・金融政策について、金融市場が一段の金融緩和を期待しているとみられる中、米連邦公開市場委員会（FOMC）のドットチャートは利下げを示唆しています。また、10年物米国債利回りが2年債利回りを下回り、景気後退の兆しとされる逆イールドが発生しました。米国の雇用統計など一部の経済指標は堅調な内容となった一方で、足元の米ISM製造業景気指数は、米中貿易摩擦の影響を受け、縮小に転じる結果となっています。
- ・欧州では、イタリアでポピュリスト政党の「五つ星運動」と中道左派の民主党が新たな連立政権を樹立したことにより、政治情勢が安定すると予想されます。今後新たな連立政権が政策によって経済成長を達成できるのかを見極める必要があると考えています。また、ドイツの景気減速は、ユーロ圏経済にとって大きな懸念材料となっています。
- ・こうした環境下、引き続き銘柄固有リスクを重視し、スタイルやファクターにかかわらず成長要因を有し、株価が割安な水準にある銘柄を、投資対象として追求していきます。企業改革に注力する銘柄にも引き続き着目していく方針です。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年9月26日～2019年9月25日		
	金額	比率	
信託報酬	33円	0.302%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,076円です。
(投信会社)	(18)	(0.162)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(12)	(0.108)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.032)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	34	0.307	

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

■投資信託受益証券

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	シュローダー／FOF s用欧州株F (適格機関投資家限定)	千口	千円	千口	千円
		4,828,043	5,392,544	2,159,032	2,378,015

*金額は受渡し代金

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	26,533	26,981	11,759	11,958

利害関係人との取引状況等

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

■利害関係人との取引状況

< S M B Cファンドラップ・欧州株 >

当期における利害関係人との取引はありません。

< キャッシュ・マネジメント・マザーファンド >

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 3,949	百万円 390	% 9.9	百万円 -	百万円 -	% -

*平均保有割合2.3%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年9月25日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当	期	末
	口数	評価額	比率
シュローダー／FOFs用欧州株F (適格機関投資家限定)	千口 18,658,869	千円 20,513,560	% 97.9
合 計	18,658,869	20,513,560	97.9

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

■親投資信託残高

	期首 (前期末)	当	期	末
	口数	口数	評価額	評価額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 83,439	千口 98,212	千円 99,862	千円 99,862

*キャッシュ・マネジメント・マザーファンド全体の受益権口数は、3,701,000千口です。

投資信託財産の構成

2019年9月25日現在

項 目	当	期	末
	評価額	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 20,513,560	千円 99,862	% 97.6
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	99,862	409,453	0.5
コール・ローン等、その他	409,453	21,022,877	1.9
投資信託財産総額	21,022,877	21,022,877	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年9月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	21,022,877,375円
コール・ローン等	371,368,949
投資信託受益証券(評価額)	20,513,560,879
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	99,862,916
未 収 入 金	38,084,631
(B) 負 債	69,261,644
未 払 解 約 金	36,274,044
未 払 信 託 報 酬	32,029,866
そ の 他 未 払 費 用	957,734
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	20,953,615,731
元 本	19,012,441,840
次 期 繰 越 損 益 金	1,941,173,891
(D) 受 益 権 総 口 数	19,012,441,840口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	11,021円

*元本状況

期首元本額	16,387,037,894円
期中追加設定元本額	4,623,331,838円
期中一部解約元本額	1,997,927,892円

損益の状況

自2018年9月26日
至2019年9月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 311,021円
受 取 利 息	20,143
支 払 利 息	△ 331,164
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,953,935,216
売 買 益	208,684,786
売 買 損	△2,162,620,002
(C) 信 託 報 酬 等	△ 60,984,713
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△2,015,230,950
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,651,175,956
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,305,228,885
(配 当 等 相 当 額)	(7,256,766,422)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,951,537,537)
(G) 計 (D+E+F)	1,941,173,891
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,941,173,891
追 加 信 託 差 損 益 金	2,305,228,885
(配 当 等 相 当 額)	(7,256,768,688)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,951,539,803)
分 配 準 備 積 立 金	1,708,562,009
繰 越 損 益 金	△2,072,617,003

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	0円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	7,256,768,688
(D) 分 配 準 備 積 立 金	1,708,562,009
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	8,965,330,697
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(4,715.51)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

投資信託財産の分散投資規制対応にかかる約款変更を行いました。(2019年6月22日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

シュロダー／ FOFs用欧州株F (適格機関投資家限定)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	シュロダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド 受益証券とします。
	シュロダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド	欧州各国の株式等およびそれに準ずるものとしします。
組入制限	当ファンドのシュロダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュロダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンドの株式および外貨建資産の組入上限比率	株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（毎年7月25日。ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に利子・配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等から市況動向等を勘案し分配を行います。	

第13期 運用報告書（全体版）

（決算日 2019年7月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、「シュロダー／FOFs用欧州株F（適格機関投資家限定）」は、2019年7月25日に第13期の決算を行いました。

ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

シュロダー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館21階
<http://www.schroders.co.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・投資信託営業部 電話番号 03-5293-1323
- ・受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)

Schroders

シュロダー・インベストメント・マネジメント

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数*		株式組入率 比	株式先物率 比	投資信託証券組入率 比	純資産額 総
	(分配落)	税込み 分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
9期(2015年7月27日)	11,843	0	16.0	577.01	12.4	96.0	—	1.4	10,456
10期(2016年7月25日)	9,331	0	△21.2	427.34	△25.9	93.6	—	2.1	13,429
11期(2017年7月25日)	11,811	0	26.6	526.74	23.3	95.6	—	1.5	14,929
12期(2018年7月25日)	12,160	0	3.0	541.80	2.9	94.1	—	—	18,906
13期(2019年7月25日)	11,346	0	△6.7	505.87	△6.6	98.8	—	—	21,204

(注) 基準価額、税込み分配金は1万円当たり。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 参考指数は、基準価額応答日のものを記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は実質組入比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数*		株式組入率 比	株式先物率 比	投資信託証券組入率 比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2018年7月25日	12,160	—	541.80	—	94.1	—	—
7月末	12,220	0.5	544.80	0.6	94.5	—	—
8月末	12,043	△1.0	536.27	△1.0	96.4	—	—
9月末	12,371	1.7	548.54	1.2	94.4	—	—
10月末	10,927	△10.1	490.21	△9.5	96.6	—	—
11月末	11,167	△8.2	497.58	△8.2	95.3	—	—
12月末	10,026	△17.5	448.07	△17.3	98.4	—	—
2019年1月末	10,677	△12.2	482.25	△11.0	98.0	—	—
2月末	11,074	△8.9	505.49	△6.7	97.6	—	—
3月末	10,943	△10.0	502.77	△7.2	96.9	—	—
4月末	11,399	△6.3	520.24	△4.0	97.0	—	—
5月末	10,786	△11.3	488.10	△9.9	97.1	—	—
6月末	11,227	△7.7	502.73	△7.2	98.1	—	—
(期末)							
2019年7月25日	11,346	△6.7	505.87	△6.6	98.8	—	—

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 参考指数は、基準価額応答日のものを記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は実質組入比率を記載しております。

※当ファンドは、約款でベンチマーク（ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標）を定めていないため、参考指数として、MSCIヨーロッパ（円ベース）を掲載しております。当ファンドの参考指数は、MSCIヨーロッパ指数を委託会社が独自に円換算したものです。MSCIヨーロッパ指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、欧州各国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当指数に関する著作権、およびその他の知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI Inc. が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc. は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

○運用経過

（2018年7月26日～2019年7月25日）

期中の基準価額等の推移



期首：12,160円
 期末：11,346円（既払分配金（税込み）：0円）
 騰落率：△6.7%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- （注）ファンドの購入価額により課税条件が異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2018年7月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドの参考指数は、MSCIヨーロッパ（円ベース）です。

○基準価額の変動要因

期首12,160円でスタートした基準価額は、11,346円（分配後）で期末を迎え、期首比6.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。一方、参考指数であるMSCIヨーロッパ（円ベース）は、6.6%の下落で、当ファンドは、参考指数を0.1%下回りました。

当期、当ファンドはマイナスのリターンとなりました。特に、株式市場が短期的見通しに左右されて低迷した、2018年9月から2019年3月までの期間のパフォーマンスが足を引っ張りました。銘柄別では、ドイツの工業用部品メーカーであるThyssenKruppの保有がマイナス要因となりました。鋼鉄や工業用部品への需要が減速するとの懸念が当銘柄の株価に重しとなりました。一方、ドイツのスポーツ用品メーカーであるAdidasの保有がプラス要因となりました。業績が堅調であり、2019年第1四半期についても好業績を発表しました。コスト面での効率化を図る自助努力が奏功したとみています。また、革新的な技術による新製品のパイプラインに対し、経営陣が確信度を高く維持している点も評価しています。

投資環境

当期の欧州株式市場は、下落して終わりました（円ベース）。2018年後半は、欧州を含め世界の地域でリスク資産が低迷しました。米国の金利上昇懸念、貿易摩擦問題、中国経済の減速、英国の欧州連合（EU）離脱などが株式市場にとって悪材料となりました。2019年1－3月期の欧州株式市場は、2018年末の低迷から一転回復しました。主要中央銀行による金融政策が引き締め方向から転じたことが支援材料となりました。米連邦準備制度理事会（FRB）は、2019年内に一段の利上げを実施しない方針を示し、また欧州中央銀行（ECB）は少なくとも2019年夏の終わりまででなく、2019年末まで政策金利を据え置くと決定しました。ECBは、銀行セクターに対し、条件付き長期リファイナンスオペを復活させることを表明しました。一方で、米国が中国製品に対する追加関税率の引き上げを延期したことなどから、世界の貿易摩擦問題に対する懸念が一時後退しました。欧州株式市場は、2019年4－6月期も堅調に推移しました。ただし、貿易に関する話題が注目を集める中、半導体や自動車メーカーなど、市場において貿易との関連が大きいセクターに対する投資家心理は悪化しました。不動産は、ベルリン市政府が賃貸住宅の家賃の引き上げを5年間禁止する方針を示したことを背景に、大幅に下落しました。ECBのドラギ総裁は、ユーロ圏のインフレ目標が達成できないなら、景気支援のための金融緩和策を拡大する計画を検討していたことを示しました。2019年5月のユーロ圏のインフレ率は、前年比1.2%上昇となり、4月の1.7%上昇から鈍化しました。また、英国のメイ首相が辞任を表明し、政治情勢の先行き不透明感が強まったことも材料視されました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象としているシュロダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンドの運用について

当期、当運用では、2018年後半に運用成績が低迷したことを背景に、ポートフォリオにおいて確信度の高い銘柄への集中度を高めました。また、銘柄固有リスクを高めることに注力しました。

スイスの食品加工会社を購入しました。同社事業の強みが依然として市場では過小評価されており、一段の上値余地があると予想しました。同セクター内の他の銘柄は業績が失望を誘う結果となった一方、同社の事業の安定性を高く評価できると判断しました。

一方、英国の衣料・食品小売り会社は、堅調な株価推移が続いたことから、売却を行いました。オンライン・スーパーマーケットとの提携についての報道の前に売却を完了しました。

組入上位銘柄

2019年7月25日現在

順位	銘柄	国／地域	純資産比率 (%)
1	NESTLE SA-REG	スイス	5.29
2	ROCHE HLDG-GENUS	スイス	4.20
3	DANONE	フランス	3.21
4	SANOFI	フランス	3.16
5	ADIDAS AG	ドイツ	3.16
6	CIE FINANCIERE	スイス	2.59
7	INDITEX	スペイン	2.51
8	CARREFOUR SA	フランス	2.31
9	SAP SE	ドイツ	2.29
10	GLAXOSMITHKLINE	イギリス	2.27

(注) 純資産比率はマザーファンド・ベースです。

(注) 国／地域につきましては委託会社の分類に基づいて表記しております。

国／地域別組入比率

2019年7月25日現在

順位	国／地域	純資産比率 (%)
1	イギリス	21.44
2	フランス	18.21
3	スイス	16.08
4	ドイツ	11.86
5	スウェーデン	5.66
6	スペイン	5.27
7	オランダ	5.03
8	ノルウェー	4.15
9	フィンランド	3.95
10	イタリア	3.40

(注) 純資産比率はマザーファンド・ベースです。

(注) 国／地域につきましては委託会社の分類に基づいて表記しております。

業種別組入比率

2019年7月25日現在

順位	業種	純資産比率 (%)
1	素材	11.77
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11.29
3	資本財	10.44
4	銀行	8.97
5	食品・飲料・タバコ	8.50
6	耐久消費財・アパレル	7.42
7	ヘルスケア機器・サービス	5.73
8	エネルギー	5.51
9	ソフトウェア・サービス	5.21
10	保険	3.46

(注) 純資産比率はマザーファンド・ベースです。

(注) 業種につきましては委託会社の分類に基づいて表記しております。

通貨別組入比率

2019年7月25日現在

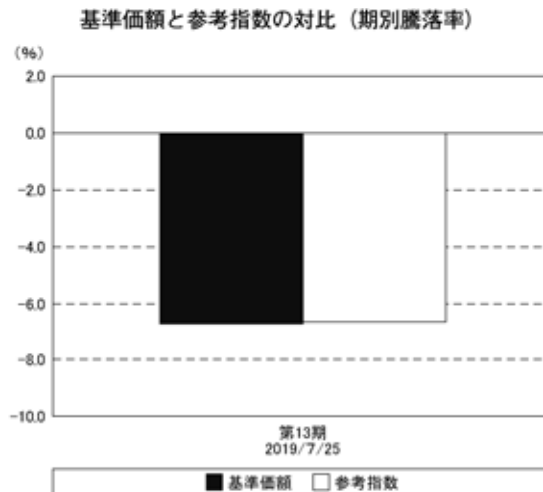
順位	通貨名	純資産比率 (%)
1	ユーロ	51.18
2	イギリスポンド	19.78
3	スイスフラン	16.08
4	ノルウェークローネ	5.81
5	スウェーデンクローナ	5.66
6	—	—
7	—	—
8	—	—
9	—	—
10	—	—

(注) 純資産比率はマザーファンド・ベースです。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークは設けておりません。

基準価額と参考指数の対比は、右図の通りです。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 当ファンドの参考指数は、MSCI ヨーロッパ（円ベース）です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第13期
	2018年7月26日～ 2019年7月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,194

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

貿易に関する話題が引き続き注目を集めています。2019年5月とは異なり、6月は貿易摩擦問題が一段と激化する様相は見られなかったことが、株式市場にとって支援材料となりました。G20サミットに合わせてトランプ米国大統領と習近平中国国家主席が会談しましたが、これによって、今後更なる協議が行われ、貿易協定の締結に向かうとの期待が高まりました。

F R BやE C Bなどの主要中央銀行は、金融政策で緩和の方針を示していますが、足元で一段の緩和策の実施を示唆しています。ただし、欧州経済の先行指標は軟調な内容が続いているものの、底打ちする可能性が高いとみています。

経済状況の安定化が進めば、株式市場の動向を左右するファクターとして、景気循環やバリュエーションなどに注目が集まると考えています。その兆しが、米ドルの足元の反転に表れているとみており、これは株式市場において高リスクとされる銘柄が選好される動きを示唆しているとみています。

当運用では、市場から過小評価されてきたことで株価が割安な水準にある銘柄への投資機会に着目する投資アプローチを採用しています。当該アプローチにより、株式市場の状況に拘らず安定したパフォーマンスをもたらすという目標が達成可能となると考えています。また、特定の運用スタイルに偏らない運用を行うことで、株価が割安な水準に放置されている銘柄を特定するなど、銘柄選択に重点を置いた投資を行うことが可能となっています。

○1万口当たりの費用明細

（2018年7月26日～2019年7月25日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 61 (55) (1) (5)	% 0.540 (0.486) (0.011) (0.043)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等 ・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	8 (8)	0.073 (0.073)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	14 (14)	0.128 (0.128)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	8 (6) (1) (0) (1)	0.072 (0.051) (0.011) (0.003) (0.007)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成に係る費用 ・その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI: Legal Entity Identifier）登録費用、金銭信託手数料、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合 計	91	0.813	
期中の平均基準価額は、11,238円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月26日～2019年7月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド	千口 2,660,153	千円 5,914,410	千口 1,124,023	千円 2,469,977

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年7月26日～2019年7月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	31,184,210千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,417,594千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.69	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月26日～2019年7月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年7月25日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド	千口 7,965,588	千口 9,501,718	千円 21,274,347

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド	千円 21,274,347	% 99.9
コール・ローン等、その他	25,443	0.1
投資信託財産総額	21,299,790	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (21,113,351千円) の投資信託財産総額 (21,299,677千円) に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ユーロ=120.49円、1英ポンド=135.09円、1スイスフラン=109.83円、1スウェーデンクローナ=11.48円、1ノルウェークローネ=12.52円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月25日現在)

○損益の状況 (2018年7月26日～2019年7月25日)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 21,299,790,146
シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド(評価額)	21,274,347,719
未収入金	25,442,427
(B) 負債	95,175,240
未払解約金	25,442,427
未払信託報酬	68,462,784
その他未払費用	1,270,029
(C) 純資産総額(A-B)	21,204,614,906
元本	18,689,480,807
次期繰越損益金	2,515,134,099
(D) 受益権総口数	18,689,480,807口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,346円

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	円 △ 959,261,595
売買益	163,189,903
売買損	△1,122,451,498
(B) 信託報酬等	△ 138,053,521
(C) 当期損益金(A+B)	△1,097,315,116
(D) 前期繰越損益金	1,487,253,132
(E) 追加信託差損益金	2,125,196,083
(配当等相当額)	(8,220,310,736)
(売買損益相当額)	(△6,095,114,653)
(F) 計(C+D+E)	2,515,134,099
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	2,515,134,099
追加信託差損益金	2,125,196,083
(配当等相当額)	(8,220,310,736)
(売買損益相当額)	(△6,095,114,653)
分配準備積立金	1,487,253,132
繰越損益金	△1,097,315,116

[元本増減]

期首元本額	15,547,740,111円
期中追加設定元本額	5,244,952,329円
期中一部解約元本額	2,103,211,633円

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(8,220,310,736円)および分配準備積立金(1,487,253,132円)より分配対象収益は9,707,563,868円(10,000口当たり9,707.56円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当ファンドは、マザーファンドにおいて外貨建資産の運用の指図権限の一部をシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

<お知らせ>

2019年7月1日付で、委託者報酬額の引き下げを行いました。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2019年7月25日現在）

<シュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド>

下記は、シュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド全体（9,501,718千口）の内容です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
			千ユーロ	千円	
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株			
E.ON SE	3,410	—	—	—	公益事業
FRESENUS MEDICAL CARE AG	—	460	3,173	382,401	ヘルスケア機器・サービス
SAP SE	413	355	4,050	488,011	ソフトウェア・サービス
SIEMENS AG-REG	380	—	—	—	資本財
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	180	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
ADIDAS AG	191	197	5,576	671,902	耐久消費財・アパレル
CONTINENTAL AG	133	—	—	—	自動車・自動車部品
THYSSENKRUPP AG	1,517	—	—	—	素材
VOLKSWAGEN AG-PFD	217	228	3,630	437,495	自動車・自動車部品
GEA GROUP AG	—	1,240	2,736	329,715	資本財
KNORR-BREMSE AG	—	191	1,779	214,440	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	6,444 8	2,674 6	20,947 —	2,523,967 <11.9%>
(ユーロ…イタリア)					
INTESA SANPAOLO-RSP	4,100	—	—	—	銀行
INTESA SANPAOLO	—	12,158	2,474	298,120	銀行
PIRELLI & C SPA	3,018	—	—	—	自動車・自動車部品
LEONARDO SPA	2,279	3,015	3,527	425,048	資本財
ANIMA HOLDING SPA	3,349	—	—	—	各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	12,748 4	15,173 2	6,001 —	723,169 <3.4%>
(ユーロ…フランス)					
ACCOR SA	430	—	—	—	消費者サービス
CARREFOUR SA	—	2,312	4,078	491,476	食品・生活必需品小売り
SANOFI	432	737	5,581	672,518	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
STMICROELECTRONICS NV	—	1,985	3,494	421,085	半導体・半導体製造装置
ATOS SE	217	146	1,141	137,540	ソフトウェア・サービス
ORANGE SA	1,280	—	—	—	電気通信サービス
PERNOD-RICARD SA	156	—	—	—	食品・飲料・タバコ
AXA SA	1,161	1,536	3,616	435,703	保険
COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	592	—	—	—	資本財
ILIAD SA	113	263	2,463	296,824	電気通信サービス
ARKEMA	230	220	1,907	229,785	素材
TOTAL SA	947	—	—	—	エネルギー
DANONE	—	751	5,663	682,390	食品・飲料・タバコ
BUREAU VERITAS SA	—	1,419	3,075	370,540	商業・専門サービス
WORLDFINE SA	110	171	1,124	135,477	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	5,673 11	9,543 10	32,146 —	3,873,343 <18.2%>
(ユーロ…オランダ)					
KONINKLIJKE PHILIPS NV	—	923	3,893	469,095	ヘルスケア機器・サービス
KONINKLIJKE KPN NV	8,466	4,355	1,154	139,063	電気通信サービス
AKZO NOBEL	483	447	3,831	461,625	素材
ABN AMRO GROUP NV-CVA W/I	986	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	9,936 3	5,726 3	8,878 —	1,069,784 <5.0%>

シュローター／FOFs用欧州株F（適格機関投資家限定）

銘柄	株数	期首(前期末)			業種等	
		当		期 末		
		株数	株数	評価額		評価額
		外貨建金額	邦貨換算金額			
(ユーロ…スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円		
REPSOL SA	—	2,305	3,294	396,964	エネルギー	
INDUSTRIA DE DISEÑO TEXTIL	—	1,610	4,428	533,595	小売	
METROVACESA SA	1,357	1,586	1,578	190,236	不動産	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,357 1	5,502 3	9,301 —	1,120,796 <5.3%>	
(ユーロ…ベルギー)						
UCB SA	347	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	347 1	— —	— —	— <—%>	
(ユーロ…オーストリア)						
ERSTE GROUP BANK AG	—	759	2,597	313,013	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	759 1	2,597 —	313,013 <1.5%>	
(ユーロ…ルクセンブルグ)						
TENARIS SA	983	—	—	—	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	983 1	— —	— —	— <—%>	
(ユーロ…フィンランド)						
NOKIA OYJ	4,837	7,197	3,334	401,782	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
UPM-KYMMENE OYJ	—	1,442	3,635	438,053	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,837 1	8,640 2	6,970 —	839,836 <3.9%>	
(ユーロ…その他)						
TECHNIPFC PLC	—	1,470	3,513	423,341	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	1,470 1	3,513 —	423,341 <2.0%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	42,329 30	49,491 28	90,358 —	10,887,253 <51.2%>	
(イギリス)			千英ポンド			
ASTRAZENECA PLC	476	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BAE SYSTEMS PLC	3,032	3,912	2,084	281,583	資本財	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	809	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
AVIVA PLC	4,299	—	—	—	保険	
GLAXOSMITHKLINE PLC	1,502	2,160	3,571	482,531	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	35,254	50,564	2,880	389,149	銀行	
STANDARD CHARTERED PLC	3,265	4,140	2,825	381,691	銀行	
SPECTRIS PLC	—	678	1,856	250,821	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MARKS & SPENCER GROUP PLC	4,958	—	—	—	小売	
BHP GROUP PLC	1,122	—	—	—	素材	
BTG PLC	1,239	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	—	8,246	2,220	299,988	保険	
WEIR GROUP PLC/THE	—	1,430	2,202	297,557	資本財	
ITV PLC	3,334	—	—	—	メディア・娯楽	
SMITHS GROUP PLC	1,376	1,488	2,420	326,945	資本財	
PROVIDENT FINANCIAL PLC	1,552	2,052	852	115,189	各種金融	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	310	391	2,533	342,229	家庭用品・パーソナル用品	
SOPHOS GROUP PLC	3,519	5,870	2,565	346,540	ソフトウェア・サービス	
JOHNSON MATTHEY PLC	632	806	2,567	346,806	素材	
MELROSE PLC	7,638	13,081	2,566	346,714	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	74,324 17	94,822 13	31,147 —	4,207,750 <19.8%>	
(スイス)			千スイスフラン			
NESTLE SA-REG	—	997	10,248	1,125,646	食品・飲料・タバコ	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	—	308	8,143	894,372	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	

シュローター／FOFs用欧州株F（適格機関投資家限定）

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(スイス)	百株	百株	千スイスフラン	千円		
LONZA GROUP AG-REG	—	93	3,212	352,874	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SIKA AG-BR	98	—	—	—	素材	
SONOVA HOLDING AG-REG	—	76	1,718	188,717	ヘルスケア機器・サービス	
CIE FINANCIERE RICHEMON	—	583	5,013	550,621	耐久消費財・アパレル	
UBS GROUP AG-REG	2,296	2,419	2,816	309,362	各種金融	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	2,394 2	4,480 6	31,153 —	3,421,594 <16.1%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ			
SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	2,091	2,356	21,939	251,859	銀行	
BILLERUDKORSNAS AB	—	3,175	36,555	419,653	素材	
GETINGE AB-B SHS	—	1,128	15,510	178,057	ヘルスケア機器・サービス	
ELEKTA AB-B SHS	1,234	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
HUSQVARNA AB-B SHS	3,097	3,654	30,934	355,132	耐久消費財・アパレル	
SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS	947	—	—	—	素材	
ESSITY AKTIEBOLAG-B	1,218	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	8,587 5	10,314 4	104,939 —	1,204,703 < 5.7% >	
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ			
DNB ASA	1,046	1,384	21,876	273,892	銀行	
SUBSEA 7 SA	—	2,888	28,159	352,551	エネルギー	
YARA INTERNATIONAL ASA	562	828	34,521	432,209	素材	
NORSK HYDRO ASA	—	4,238	14,085	176,344	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	1,609 2	9,339 4	98,641 —	1,234,997 < 5.8% >	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
NOVO NORDISK A/S-B	975	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
VESTAS WIND SYSTEMS A/S	466	—	—	—	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	1,442 2	— —	— —	— < —% >	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	130,687 58	168,448 55	— —	20,956,300 <98.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、このファンドが組入れている親投資信託の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 単位未満は切捨て。

〈シュロダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド 第22期〉

【計算期間 2018年2月28日から2019年2月27日まで】

信 託 期 間	無期限	
決 算 日	毎年2月27日（ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日）	
運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	欧州各国の株式等およびそれに準ずるものとします。	
組 入 制 限	株 式	制限を設けません。
	外 貨 建 資 産	制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 [*]		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率				
18期(2015年2月27日)	21,219	8.5	566.60	10.6	98.1	—	—	百万円 9,421
19期(2016年2月29日)	18,104	△14.7	442.50	△21.9	93.9	—	1.5	13,382
20期(2017年2月27日)	19,821	9.5	473.08	6.9	95.1	—	1.5	15,977
21期(2018年2月27日)	23,834	20.2	540.22	14.2	94.4	—	0.4	18,682
22期(2019年2月27日)	21,816	△8.5	505.13	△6.5	97.6	—	—	18,556

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 参考指数は、基準価額応答日のものを記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 [*]		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率				
(期首) 2018年2月27日	23,834	—	540.22	—	94.4	—	—	0.4
2月末	23,728	△0.4	540.10	△0.0	94.1	—	—	0.4
3月末	22,864	△4.1	520.41	△3.7	95.7	—	—	—
4月末	23,817	△0.1	545.83	1.0	95.9	—	—	—
5月末	23,245	△2.5	523.50	△3.1	94.0	—	—	—
6月末	22,840	△4.2	517.02	△4.3	93.1	—	—	—
7月末	23,940	0.4	544.80	0.8	94.5	—	—	—
8月末	23,608	△0.9	536.27	△0.7	96.4	—	—	—
9月末	24,264	1.8	548.54	1.5	94.3	—	—	—
10月末	21,450	△10.0	490.21	△9.3	96.4	—	—	—
11月末	21,933	△8.0	497.58	△7.9	95.1	—	—	—
12月末	19,710	△17.3	448.07	△17.1	98.0	—	—	—
2019年1月末	21,001	△11.9	482.25	△10.7	97.9	—	—	—
(期末) 2019年2月27日	21,816	△8.5	505.13	△6.5	97.6	—	—	—

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 参考指数は、基準価額応答日のものを記載しております。

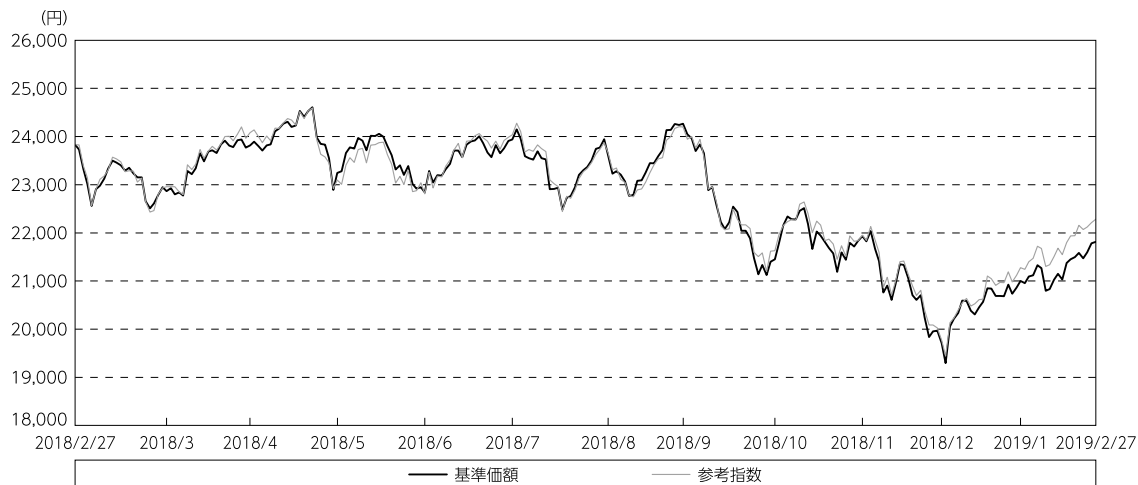
(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドは、約款でベンチマーク（ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標）を定めていないため、参考指数として、MSCIヨーロッパ（円ベース）を掲載しております。
 MSCIヨーロッパ指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、欧州各国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。
 当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI Inc. が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc. は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

○運用経過

(2018年2月28日～2019年2月27日)

期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首(2018年2月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 当ファンドの参考指数は、MSCIヨーロッパ(円ベース)です。

○基準価額の主な変動要因

期首23,834円でスタートした基準価額は、21,816円で期末を迎え、期首比8.5%の下落となりました。一方、参考指数であるMSCIヨーロッパ(円ベース)は、6.5%の下落で、当ファンドは、参考指数を2.0%下回りました。

当期、当ファンドはマイナスのリターンとなりました(円ベース)。セクター別では、金融に対する弱気の見方や、情報技術に対する強気の見方が主なプラス要因となった一方、生活必需品の銘柄選択や資本財・サービスの銘柄選択が主なマイナス要因となりました。国別では、ドイツとスウェーデンの銘柄選択が主なプラス要因となった一方、英国とフランスの銘柄選択が主なマイナス要因となりました。

投資環境

当期、欧州株式市場は、前期末並みの水準で終えました。2018年3月は米政権による鉄鋼等に対する関税引き上げを受けて各国で保護主義的な動きが強まるとの懸念から、下落しました。4月は一転、原油高が追い風となったエネルギー・セクターがけん引し、上昇しました。5月にはイタリアで政局混迷が深まり、金融市場で同国売りが広がりました。6月は、欧州を含め世界の多くの地域で景気の鈍化が示される中、欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和政策を2018年末で終了する方針を示したことが材料視され、下落しました。7月は、米欧間で米国製品の一部に対する関税の撤廃に向けて交渉を開始することで合意され、世界的な貿易摩擦への懸念が後退したことから、上昇しました。8月は、銀行銘柄を中心とする金融セクターが、市場の下げを主導しました。米国とトルコの外交関係悪化によりトルコ・リラの急落とトルコ国債利回り上昇が生じ、これがトルコ国債を多く保有する欧州の金融銘柄に悪材料となりました。一方、イタリアは、2019年度予算が欧州連合（EU）の財政ルールを順守できない懸念が強まり、国債利回りが上昇し、銀行銘柄が軟調となりました。9月にはこれらの金融銘柄は総じて反発しました。10月は、世界的な金融引き締め動きや貿易摩擦の緊迫化、イタリアの2019年予算に係る議論、一部の企業業績の低迷などが悪材料となり、下落しました。11月も軟調な推移となり、12月にはユーロ圏経済の勢いの低下が指標で示される中、幅広いセクターが下落しました。ECBは予定通りに量的金融緩和策の債券購入プログラムを年内に終了することを正式に決定し、また金利については「少なくとも2019年夏まで」足元の水準で据え置くとの方針を維持しました。イタリアの予算問題については、政府の修正予算案がEUに承認され、同国への制裁は回避されました。2019年初より2月にかけては、貿易摩擦問題で米中通商交渉の進展に係る報道などが支援材料となり、上昇しました。（株式市場の騰落率は、ユーロ・ベースで記載しております。）

当ファンドのポートフォリオ

当期、業種別では、素材、ヘルスケア機器・サービスなどの保有比率を引き上げた一方、資本財、ソフトウェア・サービスなどの保有比率を引き下げました。国別では、スイスやフランスの保有比率を引き上げた一方、ドイツやデンマークの保有比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークは設けておりません。

○今後の運用方針

欧州株式市場は、2018年10-12月期の下落幅を取り戻す水準となっています。その要因として、景気後退への懸念が弱まったことにあるとみています。米連邦準備制度理事会（FRB）をはじめ、主要各国中央銀行は金融引き締め策を進める姿勢を弱めています。また、米中貿易摩擦問題に係る交渉の進展は、世界の株式市場にとって好材料となっています。一方で、米国との貿易交渉の次の相手は欧州となるか、英国のEU離脱問題はどのように収束するか、などのリスク要因は依然くすぶっているものの、欧州の景気後退の可能性に対する市場参加者の懸念は弱まりつつあるとみています。

欧州企業の10-12月期の決算発表では業績の下方修正が多く、特に景気循環に影響を受けやすい企業にその傾向が顕著にみられます。ただし、世界的に企業の利益の修正は安定化する兆しがあるとみています。その要因の一つに、中国のクレジット・インパルス（国内総生産（GDP）に対する新規貸し出しの伸び率）が上昇していることが挙げられます。一方、経済指標では先行指数に底入れの兆しがみられることから、経済の安定成長が予想されると考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年2月28日～2019年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 16 (16) (0)	% 0.070 (0.070) (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	37 (37)	0.165 (0.165)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	12 (11) (0)	0.051 (0.051) (0.001)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、グローバルな取引主体識別子 (L E I : Legal Entity Identifier) 登録費用、金銭信託手数料等
合 計	65	0.286	
期中の平均基準価額は、22,700円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月28日～2019年2月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ユーロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	ドイツ	3,722 (257)	13,923 (40)	4,229 (-)	22,833 (40)
	イタリア	13,123 (7,120)	5,710 (1,674)	4,912 (6,416)	2,107 (1,449)
	フランス	5,832	24,989	4,216	14,629
	オランダ	4,438 (△ 59)	3,100 (-)	5,629 (-)	4,997 (416)
	スペイン	2,971 (1,756)	5,183 (80)	1,926 (-)	301 (80)
	ベルギー	20	136	733	4,373
	ルクセンブルグ	160	238	1,438	1,920
	フィンランド	3,225	3,728	1,826	852
	アイルランド	-	-	225	812
	イギリス	47,493 (887)	千英ポンド 27,404 (484)	34,621 (443)	千英ポンド 22,416 (344)
	スイス	1,565 (119)	千スイスフラン 16,006 (-)	950 (-)	千スイスフラン 4,805 (142)
	スウェーデン	6,710	千スウェーデンクローナ 73,822	7,595	千スウェーデンクローナ 87,142
	ノルウェー	10,278	千ノルウェークローネ 82,242	852	千ノルウェークローネ 6,555
デンマーク	405	千デンマーククローネ 13,471	1,666	千デンマーククローネ 59,485	

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	ユーロ	口	千ユーロ	口	千ユーロ
	フランス KLEPIERRE REIT	-	-	16,601	584

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年2月28日～2019年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	28,173,047千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,528,901千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.60

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月28日～2019年2月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年2月27日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
					外貨建金額
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
BAYER AG	424	—	—	—	
E.ON SE	3,297	2,915	2,862	360,762	
FRESENIUS MEDICAL CARE AG	—	315	2,167	273,200	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	—	1,373	2,722	343,027	
SAP SE	435	344	3,254	410,181	
SIEMENS AG-REG	349	—	—	—	
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	260	—	—	—	
ADIDAS AG	181	176	3,770	475,120	
CONTINENTAL AG	72	—	—	—	
DEUTSCHE BOERSE AG	191	—	—	—	
THYSSENKRUPP AG	1,244	882	1,194	150,568	
VOLKSWAGEN AG-PFD	210	251	3,800	478,947	
LINDE AG - TENDER	41	—	—	—	
KNORR-BREMSE AG	—	200	1,760	221,815	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	6,709 11	6,460 8	21,533 —	2,713,623 <14.6%>
(ユーロ…イタリア)					
INTESA SANPAOLO-RSP	6,428	—	—	—	
INTESA SANPAOLO	—	10,640	2,209	278,432	
PIRELLI & C SPA	—	2,141	1,298	163,692	
LEONARDO SPA	2,061	2,638	2,355	296,869	
ANIMA HOLDING SPA	2,284	4,270	1,548	195,121	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	10,774 3	19,690 4	7,412 —	934,116 <5.0%>
(ユーロ…フランス)					
ACCOR SA	416	486	1,839	231,751	
CARREFOUR SA	—	1,339	2,378	299,776	
SANOFI	—	464	3,382	426,232	
ATOS SE	195	119	1,025	129,285	
ORANGE SA	1,878	—	—	—	
PERNOD-RICARD SA	176	—	—	—	
AXA SA	1,124	1,344	2,934	369,742	
COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	574	—	—	—	
ILIAD SA	—	230	2,003	252,534	
ARKEMA	—	244	2,181	274,898	
TOTAL SA	716	842	4,186	527,623	
DANONE	—	584	3,953	498,201	
BUREAU VERITAS SA	—	1,341	2,673	336,904	
WORLDDLINE SA	300	—	—	—	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	5,382 8	6,998 10	26,558 —	3,346,951 <18.0%>
(ユーロ…オランダ)					
KONINKLIJKE KPN NV	8,254	7,361	2,020	254,567	
AKZO NOBEL	436	543	4,326	545,212	
KONINKLIJKE DSM NV	292	—	—	—	

シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
(ユーロ…オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
ABN AMRO GROUP NV-CVA W/I	955	784	1,612	203,249	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,938 4	8,688 3	7,959 —	1,003,029 <5.4%>	
(ユーロ…スペイン)						
REPSOL SA	—	1,812	2,742	345,645	エネルギー	
INDUSTRIA DE DISEÑO TEXTIL	—	507	1,332	167,899	小売	
METROVACESA SA	908	1,388	1,544	194,594	不動産	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	908 1	3,709 3	5,619 —	708,139 <3.8%>	
(ユーロ…ベルギー)						
UCB SA	336	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
UMICORE	376	—	—	—	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	713 2	— —	— —	— <—%>	
(ユーロ…ルクセンブルグ)						
TENARIS SA	1,278	—	—	—	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,278 1	— —	— —	— <—%>	
(ユーロ…フィンランド)						
NOKIA OYJ	5,900	6,298	3,402	428,789	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
UPM-KYMMENE OYJ	—	1,001	2,760	347,861	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,900 1	7,299 2	6,162 —	776,650 <4.2%>	
(ユーロ…アイルランド)						
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	225	—	—	—	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	225 1	— —	— —	— <—%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	41,831 32	52,847 30	75,246 —	9,482,511 <51.1%>	
(イギリス)			千英ポンド			
ASTRAZENECA PLC	582	216	1,359	199,278	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BAE SYSTEMS PLC	3,599	4,259	2,013	295,126	資本財	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	743	432	1,225	179,690	食品・飲料・タバコ	
AVIVA PLC	4,162	—	—	—	保険	
GLAXOSMITHKLINE PLC	—	1,627	2,461	360,838	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	34,137	49,424	3,059	448,535	銀行	
STANDARD CHARTERED PLC	3,162	4,030	2,478	363,398	銀行	
SPECTRIS PLC	332	516	1,367	200,499	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MARKS & SPENCER GROUP PLC	4,357	—	—	—	小売	
BTG PLC	2,099	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	—	7,014	1,941	284,660	保険	
WEIR GROUP PLC/THE	604	1,265	2,020	296,182	資本財	
ITV PLC	8,108	—	—	—	メディア・娯楽	
SMITHS GROUP PLC	—	1,302	1,890	277,192	資本財	
PROVIDENT FINANCIAL PLC	—	1,796	1,083	158,913	各種金融	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	321	414	2,418	354,600	家庭用品・パーソナル用品	
SOPHOS GROUP PLC	3,408	3,798	1,257	184,342	ソフトウェア・サービス	
JOHNSON MATTHEY PLC	—	664	2,131	312,546	素材	
MELROSE PLC	8,485	10,658	1,882	275,950	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	74,106 14	87,421 15	28,591 —	4,191,755 <22.6%>	
(スイス)			千スイスフラン			
SCHINDLER HOLDING-PART CERT	40	—	—	—	資本財	

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
(スイス)	百株	百株	千スイスフラン	千円		
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	—	210	5,878	650,207	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LONZA GROUP AG-REG	—	75	2,237	247,541	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SIKA AG-BR	3	—	—	—	素材	
SONOVA HOLDING AG-REG	—	163	3,039	336,177	ヘルスケア機器・サービス	
CIE FINANCIERE RICHEMON	—	491	3,788	419,031	耐久消費財・アパレル	
UBS GROUP AG-REG	2,223	2,061	2,603	287,977	各種金融	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,267	3,002	17,547	1,940,934	
		3	5	—	<10.5%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローネ			
SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	1,597	2,062	19,199	228,855	銀行	
BILLERUDKORSNAS AB	—	2,352	29,199	348,057	素材	
ELEKTA AB-B SHS	2,679	1,056	11,665	139,049	ヘルスケア機器・サービス	
HUSQVARNA AB-B SHS	2,967	2,721	20,683	246,543	耐久消費財・アパレル	
SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS	1,744	—	—	—	素材	
HEXAGON AB-B SHS	234	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ESSITY AKTIEBOLAG-B	1,009	1,154	30,162	359,538	家庭用品・パーソナル用品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,233	9,347	110,909	1,322,044	
		6	5	—	<7.1%>	
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ			
DNB ASA	1,013	1,211	19,804	256,077	銀行	
SUBSEA 7 SA	—	2,179	21,530	278,393	エネルギー	
YARA INTERNATIONAL ASA	—	725	26,620	344,209	素材	
NORSK HYDRO ASA	—	6,324	22,856	295,536	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,013	10,440	90,813	1,174,216	
		1	4	—	<6.3%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
NOVO NORDISK A/S-B	809	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
VESTAS WIND SYSTEMS A/S	451	—	—	—	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,261	—	—	—	
		2	—	—	<—%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	130,714	163,059	—	18,111,462	
		58	59	—	<97.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

2019年2月27日現在の組入れはございません。

銘柄	口数	期首(前期末)	
		口数	口数
(ユーロ…フランス)			
KLEPIERRE REIT			16,601
合計	口数 銘柄	口数 銘柄	16,601
			1

○投資信託財産の構成

(2019年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	18,111,462	96.9
コール・ローン等、その他	578,137	3.1
投資信託財産総額	18,689,599	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (18,415,539千円) の投資信託財産総額 (18,689,599千円) に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ユーロ=126.02円、1英ポンド=146.61円、1スイスフラン=110.61円、1スウェーデンクローナ=11.92円、1ノルウェークローネ=12.93円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月27日現在)

○損益の状況 (2018年2月28日~2019年2月27日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,888,832,229
コール・ローン等	414,469,377
株式(評価額)	18,111,462,662
未収入金	353,970,667
未収配当金	8,929,523
(B) 負債	332,059,748
未払金	320,544,917
未払解約金	11,512,107
未払利息	419
その他未払費用	2,305
(C) 純資産総額(A-B)	18,556,772,481
元本	8,506,020,201
次期繰越損益金	10,050,752,280
(D) 受益権総口数	8,506,020,201口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,816円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	461,849,913
受取配当金	464,521,246
その他収益金	130,474
支払利息	△ 2,801,807
(B) 有価証券売買損益	△ 2,122,525,749
売買益	1,066,225,000
売買損	△ 3,188,750,749
(C) 保管費用等	△ 9,368,955
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,670,044,791
(E) 前期繰越損益金	10,843,807,552
(F) 追加信託差損益金	2,622,281,641
(G) 解約差損益金	△ 1,745,292,122
(H) 計(D+E+F+G)	10,050,752,280
次期繰越損益金(H)	10,050,752,280

[元本増減]

期首元本額	7,838,721,472円
期中追加設定元本額	2,046,919,181円
期中一部解約元本額	1,379,620,452円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー/FOF s 用欧州株F (適格機関投資家限定)	8,506,020,201円
--------------------------------	----------------

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
設定日	2007年2月20日
信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none">投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の株式へ投資します。投資する投資信託証券は、新興国の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。
主要運用対象	G I M / F O F s 用新興国株 F (適格機関投資家限定) および Amundi Funds Emerging Markets Equity Focus を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年9月25日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、委託会社が経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の中から、基準価額の水準等を勘案し分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

運用報告書（全体版）

第13期

決算日 2019年9月25日

SMBCファンドラップ・ 新興国株

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「SMBCファンドラップ・新興国株」は、去る2019年9月25日に第13期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSC Iエマージング・マーケット指数 (円換算)		公社債組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第9期(2015年9月25日)	8,307	0	△13.2	8,506	△15.2	0.4	90.4	4,801
第10期(2016年9月26日)	8,320	0	0.2	8,317	△2.2	0.3	97.8	8,928
第11期(2017年9月25日)	11,444	0	37.5	11,116	33.7	0.3	97.7	12,929
第12期(2018年9月25日)	11,076	0	△3.2	10,435	△6.1	0.3	97.7	11,294
第13期(2019年9月25日)	10,976	0	△0.9	9,770	△6.4	0.3	97.9	15,511

参考指数は、MSC Iエマージング・マーケット指数（米ドルベース）を委託者が円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、設定日の2営業日前の指数値を設定日の前営業日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

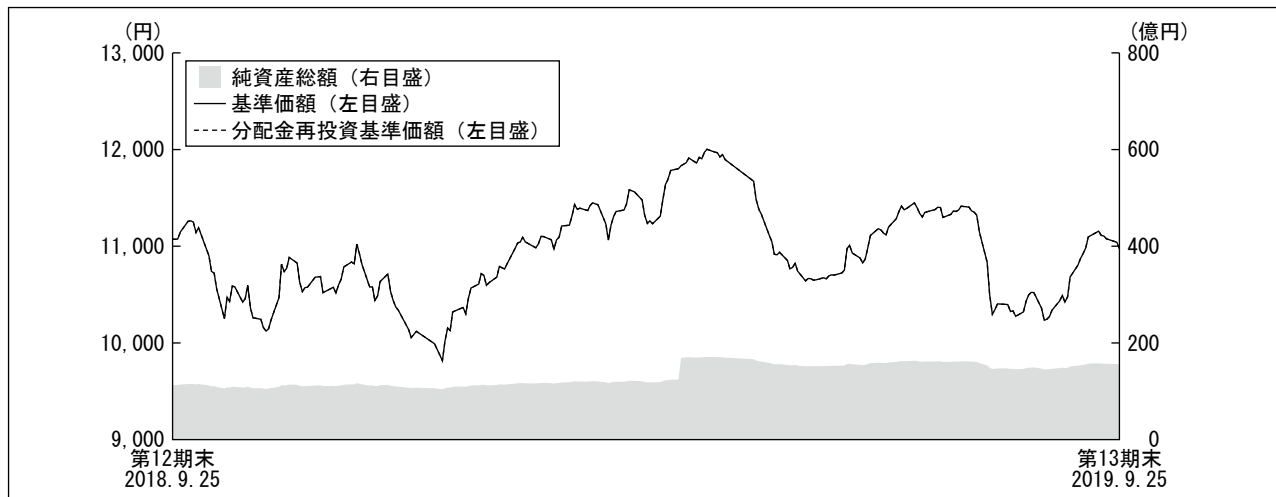
年月日	基準価額		MSC Iエマージング・マーケット指数 (円換算)		公社債組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2018年9月25日	11,076	—	10,435	—	0.3	97.7
9月末	11,148	0.7	10,553	1.1	0.3	97.7
10月末	10,122	△8.6	9,399	△9.9	0.3	97.4
11月末	10,786	△2.6	10,071	△3.5	0.3	97.4
12月末	10,120	△8.6	9,436	△9.6	0.3	97.4
2019年1月末	10,764	△2.8	10,069	△3.5	0.3	98.1
2月末	11,382	2.8	10,525	0.9	0.2	98.2
3月末	11,233	1.4	10,297	△1.3	0.2	98.0
4月末	11,896	7.4	10,882	4.3	0.3	97.1
5月末	10,653	△3.8	9,654	△7.5	0.3	97.5
6月末	11,198	1.1	10,088	△3.3	0.2	97.7
7月末	11,351	2.5	10,176	△2.5	0.2	97.7
8月末	10,338	△6.7	9,147	△12.3	0.3	98.0
(期末)2019年9月25日	10,976	△0.9	9,770	△6.4	0.3	97.9

*騰落率は期首比です。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第13期首：11,076円

第13期末：10,976円 (既払分配金 0円)

騰落率：△0.9% (分配金再投資ベース)

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、投資信託証券 (GIM/FOFs用新興国株F (適格機関投資家限定) およびAmundi Funds Emerging Markets Equity Focus) への投資を通じて、主として新興国の株式へ投資しました。

GIM/FOFs用新興国株F (適格機関投資家限定) では、当期は多くの投資通貨が対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となった一方で、保有銘柄の株価上昇などが基準価額を押し上げました。個別銘柄では、ブラジルの衣料メーカーや銀行、地方証券取引所などへの投資がプラス要因となった一方で、中国の石油・ガス会社のほか韓国の金融持株会社や鉄鋼メーカーなどへの投資がマイナス要因となりました。

Amundi Funds Emerging Markets Equity Focusでは、主要中央銀行が金融緩和スタンスに転じたことや米中間の貿易交渉の進展などが上昇要因となりました。一方、米中貿易交渉の悪化や世界の景気減速懸念などが下落要因となりました。

【投資環境】

期首から2018年12月にかけては、米中貿易摩擦への懸念が高まったことなどが重石となり、軟調な展開となりました。

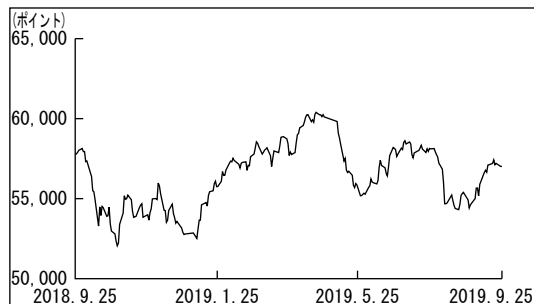
2019年1月に入ると、中国政府が減税を行う方針を示したことや、原油価格の上昇などを背景に反転し、その後も米中貿易協議の進展に対する期待の高まりや、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融緩和に前向きな姿勢を示したことなどから4月にかけて上昇基調で推移しました。

5月に入ると、米中貿易協議が難航しているとの報道などを受け大きく下落する展開となりましたが、6月には主要中央銀行が必要に応じて追加緩和策を講じる姿勢を示したことなどを背景に反転しました。

期末にかけては、米国で長期金利が短期金利を下回る「逆イールド」が発生したことや米中貿易協議の先行き不透明感などを背景に、上値の重い展開となりました。

国内短期金融市場では、期初-0.13%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、外国人投資家の短期の国債需要の高まりを受けて-0.3%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を縮小し-0.14%近辺で期末を迎えました。

MSCIエマージング・マーケット指数（現地通貨ベース）の推移



【ポートフォリオ】

■SMBCファンドラップ・新興国株

主要投資対象であるGIM/FOFs用新興国株F（適格機関投資家限定）およびAmundi Funds Emerging Markets Equity Focusを期を通じて組み入れ、期末の投資信託証券組入比率は97.9%としました。

■GIM/FOFs用新興国株F（適格機関投資家限定）

国別、セクター別の配分は定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心の銘柄選択の結果によるものです。当期は、国別では、韓国やインドなどの投資比率が上昇した一方、ブラジルやタイなどの投資比率は低下しました。

ベンチマークとの比較では、国別配分では、堅調だったロシアやブラジルの投資比率が高めだったことなどがプラス寄与となった一方、大幅に下落したメキシコの投資比率が高めだったことや堅調に推移したフィリピンを非保有としたことなどがマイナス寄与となりました。銘柄選択では、中国やブラジルなどへの投資がプラス寄与となった一方で、トルコや南アフリカなどへの投資はマイナス寄与となりました。

■Amundi Funds Emerging Markets Equity Focus

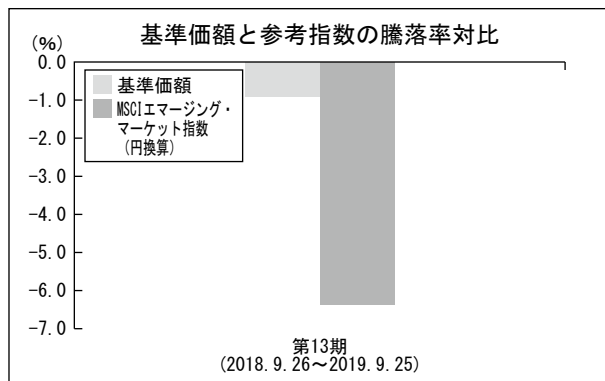
当期、当ファンドのパフォーマンスはベンチマークを上回りました。国別配分、セクター配分、銘柄選択のすべてがプラスに寄与しました。国別配分ではロシアとインドネシアのオーバーウェイトがプラスに寄与しました。セクター配分では、ブラジルの金融のオーバーウェイトと素材のアンダーウェイトや、韓国のヘルスケアのアンダーウェイトがプラスに寄与しました。銘柄選択では、中国の保険とエネルギー企業、インドの銀行、韓国のヘルスケア企業などがプラスに寄与しました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第13期	
	2018年9月26日 ~2019年9月25日	
当期分配金	(円)	0
(対基準価額比率)	(%)	0.00
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,593

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■SMBCファンドラップ・新興国株

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の株式へ投資します。

■GIM/FOFs用新興国株F（適格機関投資家限定）

長期化する米中貿易摩擦の影響により、世界経済の減速懸念が強まっていると見られます。中国では経済指標がさらに減速を示す可能性が高く、経済を支えるために、金融・財政の両面でより効果的な追加政策が今後発動されると考えます。経済が減速していることに加え、対新興国通貨で米ドル高が進んだことで、米ドル表示による新興国企業の収益は見劣りした水準に留まっています。こうした状況がすぐに反転する可能性は低いと見ていますが、新興国株式においては依然としてバリュエーション（株価評価）が長期平均を下回っていることなどから前向きな見方を維持しています。

*当ファンドは、GIMエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を組入れ、当該マザーファンドにおいて実質的な運用を行っております。従って、運用状況および今後の運用方針における運用に係る記載につきましては、当該マザーファンドについての説明を含みます。

■Amundi Funds Emerging Markets Equity Focus

新興国市場はおおむね、世界の景気後退リスクの多くをすでに織り込んでいると考えています。世界の主要中央銀行のスタンスがより緩和的になると、新興国市場の現地通貨建債券の利回りや通貨が一段と魅力的になると考えています。バリュエーションとファンダメンタルズ（基礎的条件）からみて、新興国市場の株式と通貨は魅力的です。当ファンドは引き続き、キャッシュフロー創出力が高く、債務水準が低く、コーポレート・ガバナンス（企業統治）が最高水準の企業を選好しながら、規律ある投資を維持します。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年9月26日～2019年9月25日		
	金額	比率	
信託報酬	33円	0.302%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,916円です。
(投信会社)	(18)	(0.162)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(12)	(0.108)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.032)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	34	0.308	

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

■投資信託受益証券、投資証券

		買		付		売		付	
		口	数	金	額	口	数	金	額
国内	GIM/FOFs用新興国株F (適格機関投資家限定)		千口		千円		千口		千円
		2,803,675		3,346,448		871,618		992,767	
外国	AMUNDI FUNDS EMERGING MARKETS EQUITY FOCUS		口	千アメリカ・ドル		口		千アメリカ・ドル	
		14,922		23,142		2,480		3,738	

*金額は受渡し代金

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 30,309	千円 30,819	千口 8,965	千円 9,116

利害関係人との取引状況等

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

■利害関係人との取引状況

<S M B Cファンドラップ・新興国株>

当期における利害関係人との取引はありません。

<キャッシュ・マネジメント・マザーファンド>

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 3,949	百万円 390	% 9.9	百万円 —	百万円 —	% —

*平均保有割合1.3%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年9月25日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
G I M / F O F s 用新興国株F (適格機関投資家限定)	千口 7,464,167	千円 8,525,572	% 55.0
合 計	7,464,167	8,525,572	55.0

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

S M B Cファンドラップ・新興国株

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた外貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
AMUNDI FUNDS EMERGING MARKETS EQUITY FOCUS	41,267	千アメリカ・ドル 62,210	千円 6,663,360	% 43.0
合 計	41,267	—	6,663,360	43.0

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

■親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 40,738	千口 62,082 千円 63,125

*キャッシュ・マネジメント・マザーファンド全体の受益権口数は、3,701,000千口です。

投資信託財産の構成

2019年9月25日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 8,525,572 % 54.8
投 資 証 券	6,663,360 42.8
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	63,125 0.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	316,899 2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	15,568,957 100.0

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1アメリカ・ドル=107.11円

*当期末における外貨建資産（6,682,064千円）の投資信託財産総額（15,568,957千円）に対する比率 42.9%

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年9月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	15,579,262,557円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	297,665,750
投 資 信 託 受 益 証 券 (評 価 額)	8,525,572,270
投 資 証 券 (評 価 額)	6,663,360,395
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	63,125,590
未 収 入 金	29,538,552
(B) 負 債	67,267,419
未 払 金	10,305,300
未 払 解 約 金	32,627,667
未 払 信 託 報 酬	23,576,459
そ の 他 未 払 費 用	757,993
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	15,511,995,138
元 本	14,133,101,382
次 期 繰 越 損 益 金	1,378,893,756
(D) 受 益 権 総 口 数	14,133,101,382口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	10.976円

*元本状況

期首元本額	10,198,015,449円
期中追加設定元本額	5,302,326,111円
期中一部解約元本額	1,367,240,178円

損益の状況

自2018年9月26日
至2019年9月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 225,159円
受 取 利 息	13,634
支 払 利 息	△ 238,793
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 331,310,156
売 買 益	81,936,139
売 買 損	△ 413,246,295
(C) 信 託 報 酬 等	△ 41,291,148
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 372,826,463
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	987,126,969
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	764,593,250
(配 当 等 相 当 額)	(5,078,024,084)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,313,430,834)
(G) 計 (D + E + F)	1,378,893,756
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,378,893,756
追 加 信 託 差 損 益 金	764,593,250
(配 当 等 相 当 額)	(5,078,026,365)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,313,433,115)
分 配 準 備 積 立 金	1,414,683,572
繰 越 損 益 金	△ 800,383,066

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	0円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	5,078,026,365
(D) 分 配 準 備 積 立 金	1,414,683,572
分 配 可 能 額 (A + B + C + D)	6,492,709,937
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(4,593.97)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

投資対象である投資信託証券の名称を「Amundi Funds Equity Emerging Focus」から「Amundi Funds Emerging Markets Equity Focus」へ変更するため、所要の約款変更を行いました。(2019年6月1日付)

投資信託財産の分散投資規制対応にかかる約款変更を行いました。(2019年6月22日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

参考情報

■投資対象とする指定投資信託証券の概要

ファンド名	Amundi Funds Emerging Markets Equity Focus
管 理 会 社	アムンディ・ルクセンブルク エス・エイ (Amundi Luxembourg S.A.)
投資運用会社	アムンディ・アセットマネジメント (Amundi Asset Management)
基本的性格	ルクセンブルク籍外国投資法人/米ドル建て
運用基本方針	新興国における家計消費、国内投資やインフラ開発等により恩恵を受けるであろう新興国の内需関連銘柄へ主に投資することにより、投資信託財産の長期的な成長を目標とした運用を行います。
ベンチマーク	MSC I エマージング・マーケット・インデックス
主要投資対象	株式および新興国企業の株式リンク商品、またPノートも投資対象となる場合があります。
設 定 日	2007年10月16日
信 託 期 間	無制限
申 込 手 数 料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
管理報酬および その他費用等	年率0.50%
毎計算期間終了日	毎年6月30日
ベンチマークについて	MSC I エマージング・マーケット・インデックスは、MSC I が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSC I に帰属します。
そ の 他	2019年6月1日にAmundiファンズ・エクイティ・エマージング・フォーカス (Amundi Funds Equity Emerging Focus) より名称変更しました。

■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のAmundi Funds Equity Emerging Focusの情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

貸借対照表

	2018/06/30 (USD)	2017/06/30 (USD)
資産	1,160,931,307	769,007,053
有価証券（時価）	1,114,465,027	741,155,069
有価証券（簿価）	1,056,624,499	666,911,092
有価証券評価損益（時価）	57,840,528	74,243,977
オプション買付（時価）	—	—
オプション買付（簿価）	—	—
現金及び流動性資産	35,237,475	21,326,728
リバース・レボ取引	—	—
定期預金	—	—
未収利息	—	—
未収配当金	5,312,989	2,474,163
未収金	4,508,595	2,450,975
発行未収金	740,383	1,466,122
外国為替予約取引に係る評価益	519,620	133,068
先物取引に係る評価益	—	—
スワップ及びCFDに係る評価益	—	—
為替取引に係る未収金	221	928
その他資産	146,997	—
負債	11,522,471	5,641,555
オプション売付（時価）	—	—
オプション売付（簿価）	—	—
当座借越	—	200,956
レボ取引	—	—
未払金	3,773,951	2,214,882
発行未払金	2,233,850	668,721
外国為替予約取引に係る評価損	—	—
先物取引に係る評価損	—	—
スワップ及びCFDに係る評価損	—	—
未払運用報酬	3,737,128	2,006,052
為替取引に係る未払金	—	—
その他負債	1,777,542	550,944
純資産	1,149,408,836	763,365,498

損益および純資産変動計算書

	2018/06/30 (USD)	2017/06/30 (USD)
収益	22,490,650	11,885,465
受取配当金	22,268,817	11,437,933
債券利息	—	—
預金利息	72,066	35,933
リバース・レポ取引に係る収益	1	—
金利スワップに係る利息	—	—
その他収益	149,766	411,599
費用	20,736,055	11,824,799
運用報酬	12,551,102	6,641,375
パフォーマンス費用	409,706	9,634
管理費用	2,898,846	2,047,536
年次税	341,276	191,941
販売会社報酬	40,065	18,216
ブローカー及び取引費用	2,816,025	2,296,665
発注の送受信に係る費用	771,409	590,807
銀行利息及び同等の費用	7,073	10,195
スワップに係る支払利息	—	—
レポ取引に係る費用	—	—
その他費用	900,553	18,430
(損) 益 計	1,754,595	60,666
有価証券売却に係る実現 (損) 益	42,284,237	7,667,682
オプションに係る実現 (損) 益	—	—
外国為替予約取引に係る実現 (損) 益	△ 2,071,434	1,164,992
金融先物取引に係る実現 (損) 益	—	—
スワップに係る実現 (損) 益	—	—
為替取引に係る実現 (損) 益	418,868	398,954
実現 (損) 益 計	42,386,266	9,292,294
有価証券に係る評価損益及びリバース・レポ取引から生じる負債に係る評価損益の増 (減)	△ 16,403,449	63,756,531
オプションに係る評価損益の増 (減)	—	—
外国為替予約取引に係る評価損益の増 (減)	386,552	58,375
金融先物取引に係る評価損益の増 (減)	—	—
スワップに係る評価損益の増 (減)	—	—
運用の結果	26,369,369	73,107,200
分配金	△ 11,951	—
発行	982,762,576	711,064,765
償還	△ 623,076,656	△ 359,305,270
純資産の増 (減)	386,043,338	424,866,695
連結純資産の再評価	—	—
期首の純資産	763,365,498	338,498,803
期末の純資産	1,149,408,836	763,365,498

S M B Cファンドラップ・新興国株

有価証券明細表 2018年6月30日現在

株数	銘柄名	評価額	純資産 比率 (%)	株数	銘柄名	評価額	純資産 比率 (%)
USD				USD			
ロング・ポジション		1,114,465,027	96.96	1,890,200	GF SECURITIES CO LTD	2,756,235	0.24
公認の証券取引所上で場または取引されている有価証券		1,114,465,027	96.96	4,069,200	HUATAI SECURITIES CO LTD - H	6,473,006	0.56
株式		1,114,465,027	96.96	2,506,000	JIANGSU EXPRESS - H	2,986,586	0.26
アルゼンチン		1,741,999	0.15	58,500	NETEASE SP ADR SHS	14,781,195	1.29
48,700	PAMPA ENERGIA SA ADR	1,741,999	0.15	1,711,200	NEW CHINA LIFE INSURANCE C - H	7,121,416	0.62
オーストリア		3,970,467	0.35	2,573,500	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	23,683,383	2.06
95,124	ERSTE GROUP BANK	3,970,467	0.35	1,516,500	SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-H	8,321,430	0.72
バミューダ		23,070,822	2.01	1,068,100	ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC CO LTD	5,078,122	0.44
3,060,000	BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	5,522,899	0.48	キプロス		1,093,793	0.10
25,300	CREDICORP LTD.	5,695,536	0.50	126,450	MD MEDICAL GROUP INVESTMENTS PLC	1,093,793	0.10
9,048,000	KUNLUN ENERGY CO LTD	7,923,037	0.69	ギリシャ		13,250,405	1.15
950,000	LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD	3,929,350	0.34	5,926,317	ALPHA BANK AE	13,250,405	1.15
ブラジル		33,210,491	2.89	香港 (中国)		103,393,738	9.00
872,700	AMBEV SA	4,078,360	0.35	1,608,200	AIA GROUP LTD -H-	14,061,983	1.22
1,262,800	BANCO DO BRASIL SA	9,403,513	0.82	1,348,000	BEIJING ENTERPRISES HLDGS -H-	6,563,502	0.57
733,300	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES SA	4,661,965	0.41	3,303,000	CHINA EVERBRIGHT INTL LTD -H-	4,269,027	0.37
386,900	B3 SA BRASIL BOLSA BALCAO	2,056,473	0.18	1,005,000	CHINA MOBILE LTD - H	8,928,556	0.78
265,208	ITAU UNIBANCO HOLDING SA	2,780,695	0.24	2,552,000	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT LTD - H	8,408,598	0.73
2,918,039	ITAUSA INVESTIMENTOS PREF	6,962,492	0.61	1,102,000	CHINA RESOURCES BEER HOLDING COMPANY LTD SHS - H	5,351,665	0.47
641,300	KLABIN SA UNIT	3,266,993	0.28	8,870,000	CNOOC LTD - H	15,308,220	1.33
イギリス領バージン諸島		15,591,958	1.36	3,644,000	GUANGDONG INVESTMENT LTD -H-	5,787,337	0.50
5,762,000	KERRY LOGISTICS NETWORK LTD	8,034,761	0.70	1,370,000	HANG LUNG PROPERTIES LTD - H	2,825,410	0.25
260,593	MAIL.RU GROUP ADR	7,557,197	0.66	1,278,000	SHANGHAI INDUSTRIAL HOLDINGS - H	2,977,758	0.26
ケイマン諸島		202,615,389	17.62	394,000	SUN HUNG KAI PROPERTIES - H	5,946,074	0.52
262,800	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	48,757,284	4.24	1,145,500	SWIRE PACIFICA - H	12,133,288	1.06
1,006,000	ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	5,327,843	0.46	1,942,500	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD - H	10,832,320	0.94
66,300	BAIDU ADS	16,110,900	1.40	ハンガリー		9,926,884	0.86
2,591,500	CHINA CONCH VENTURE HOLDINGS	9,480,156	0.82	274,077	OTP BANK	9,926,884	0.86
2,486,667	CHINA RESOURCES LAND LTD	8,383,506	0.73	インド		105,870,415	9.21
190,300	CTRIIP.COM INTERNATIONAL ADR	9,063,989	0.79	166,496	BALKRISHNA INDUSTRIES LTD	2,530,914	0.22
209,500	FANHUA INC ADR	5,970,750	0.52	311,684	BHARTI AIRTEL LTD	1,737,542	0.15
48,679	HUTCHISON CHINA MEDITECH LTD ADR	1,467,185	0.13	300,678	CONTAINER CORPORATION OF INDIA LTD	2,862,398	0.25
179,000	JD.COM ADR	6,972,050	0.61	1,616,584	EQUITAS HOLDING LTD	3,205,326	0.28
1,240,000	KINGSOFT CORP LTD	3,761,673	0.33	421,595	ESCORTS LTD	5,363,544	0.47
1,224,500	LONGFOR PROPERTIES	3,301,046	0.29	1,185,665	GAIL LTD	5,888,090	0.51
1,127,600	MGM CHINA HOLDINGS LTD	2,615,826	0.23	577,329	GATEWAY DISTRIIPARKS LTD	1,498,199	0.13
1,283,000	SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	3,368,808	0.29	367,457	HDFC BANK - F	11,307,956	0.98
1,409,200	TENCENT HOLDINGS LTD	70,734,408	6.14	324,114	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP LTD	9,026,371	0.79
5,972,000	XINYI GLASS HOLDINGS	7,299,965	0.64	3,275,777	ICICI BANK LTD	13,167,173	1.15
中国		133,939,532	11.65	802,603	INFOSYS TECHNOLOGIES	15,312,886	1.32
30,524,000	BANK OF CHINA -H-	15,134,687	1.32	398,858	LARSEN & TOUBRO LTD	7,422,955	0.65
8,368,000	CHINA COMMUNICATION SERVI-H	5,301,032	0.46	666,441	MAHINDRA & MAHINDR	8,731,869	0.76
21,053,000	CHINA CONSTRUCTION BANK H	19,455,141	1.69	378,713	OBEROI REALTY	2,638,526	0.23
3,328,000	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	8,589,952	0.75	305,056	PHOENIX MILLS DS	2,967,968	0.26
2,161,000	CHINA LONGYUAN POWER GROUP - H	1,740,821	0.15	648,190	PRESTIGE ESTATES PROJECTS	2,554,823	0.22
4,140,000	CHINA OILFIELD SERVICES - H	3,910,218	0.34	357,968	TATA CONSULTANCY SERVICES	9,653,875	0.84
9,632,000	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL H	8,606,308	0.75	インドネシア		23,196,002	2.02
				7,293,100	ANEKA KIMIA RAYA	2,188,440	0.19

S M B Cファンドラップ[®]・新興国株

株数	銘柄名	評価額	純資産 比率 (%)	株数	銘柄名	評価額	純資産 比率 (%)
		USD				USD	
9,433,400	BANK CENTRAL ASIA	14,136,939	1.24			130,074,573	11.32
4,140,400	BANK MANDIRI	1,979,187	0.17		韓国		
50,394,229	CIPUTRA DEVT	3,587,030	0.31	46,777	CJ	5,959,923	0.52
4,471,800	PT JASA MARGA TBK	1,304,406	0.11	50,924	HYUNDAI HEAVY IND	4,660,608	0.41
	アイルランド	13,213,382	1.15	19,136	HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES HOLDINGS CO LTD	6,069,606	0.53
89,099	NOVATEK OAO-SPONS GDR REG S	13,213,382	1.15	141,223	ING LIFE INSURANCE KOREA LTD	5,302,990	0.46
	マレーシア	23,382,518	2.03	89,753	KOREA AEROSPACE INDUSTRIES LTD	3,317,921	0.29
3,970,800	DIALOG	3,037,428	0.26	107,463	KOREA INVESTMENT HOLDINGS	8,109,141	0.71
1,800,500	GENTING	3,748,509	0.33	11,070	LOTTE CHEMICAL	3,456,581	0.30
6,284,700	IJM CORP BHD	2,784,884	0.24	35,309	LOTTE CORP	1,815,348	0.16
999,206	MALAYSIA AIRPORTS	2,176,743	0.19	13,719	NAVER CORP	9,392,191	0.82
1,528,000	PUBLIC BANK BHD	8,836,202	0.77	10,953	NC SOFT	3,646,086	0.32
7,293,959	SUNWAY	2,798,752	0.24	12,587	NONG SHIM CO	3,670,502	0.32
	モーリシャス	6,467,235	0.56	15,849	POSCO	4,678,619	0.41
178,900	MAKEMYTRIP LTD	6,467,235	0.56	533,767	SAMSUNG ELECTRONICS PREF SHS	18,031,698	1.56
	メキシコ	30,707,613	2.67	35,804	SAMSUNG FIRE & MARINE	4,481,162	0.74
3,044,500	ALFA A SHS	3,577,987	0.31	57,172	SAMSUNG SDI	10,977,844	0.95
579,900	ALSEA SAB DE CV	2,017,995	0.18	22,851	SK HOLDINGS CO LTD	5,310,371	0.46
401,000	ARCA CONTINENTAL	2,494,247	0.22	192,733	SK HYNIX INC	14,820,294	1.28
70,800	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO SA DE CV FEMSA ADR	6,215,532	0.54	47,508	SK INNOVATION CO LTD	8,610,691	0.75
1,543,900	GRUPO FIN BANORTE	9,195,505	0.80	43,325	S1 CORP	3,762,997	0.33
374,555	GRUPO INDUSTRIAL MASECA S.A.B.	4,628,645	0.40		台湾	70,623,799	6.14
571,600	INFRAESTRUCTURA ENERGETICA NOVA SAB DE CV	2,577,702	0.22	499,000	ACCTON TECHNOLOGY CORPORATION	1,443,554	0.13
	オランダ	8,619,590	0.75	371,000	CATCHER	4,149,466	0.36
240,100	YANDEX CLA	8,619,590	0.75	295,000	ENNOCONN CORPORATION	4,281,532	0.37
	フィリピン	866,844	0.08	3,155,000	FORMOSA PLASTICS	11,641,684	1.01
3,304,379	INTEGRATED MICRO-ELECTRONICS INC	866,844	0.08	6,656,000	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	47,264,508	4.11
	ロシア	43,880,081	3.82	256,000	WIN SEMICONDUCTORS	1,843,055	0.16
1,526,696	DETSKY MIR PJSC	2,240,039	0.19		タイ	19,908,676	1.73
2,785,910	MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJSC	4,824,275	0.42	1,189,800	KASIKORN BANK - FOREIGN	7,182,610	0.62
172,545	OIL COMPANY LUKOIL ADR 1 SH	11,893,527	1.03	2,841,000	PTT PUBLIC COMPANY LTD	4,116,147	0.36
8,379,026	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	24,922,240	2.18	1,508,300	SIAM COMMCL BANK - F	5,394,913	0.47
	シンガポール	14,459,520	1.26	6,088,400	THAI BEVERAGE FOREIGN - SGD	3,215,006	0.28
600,500	CITY DEVELOPMENTS LTD	4,813,702	0.42		アラブ首長国連邦	7,050,948	0.61
1,129,900	OVERSEA-CHINESE BANKING	9,645,818	0.84	96,266	DP WORLD LTD	2,214,118	0.19
	南アフリカ	65,054,109	5.66	1,462,260	FIRST ABU DHABI BANK P J S C	4,836,830	0.42
612,354	BARCLAYS AFRICA SHS	7,147,886	0.62		アメリカ	9,284,244	0.81
192,160	BIDVEST GROUP	2,762,062	0.24	241,400	YUM CHINA HOLDINGS INC	9,284,244	0.81
1,150,454	FIRSTSTRAND	5,362,711	0.47		有価証券 計	1,114,465,027	96.96
215,842	IMPERIAL HOLDINGS	3,084,824	0.27				
105,515	NASPERS-N-	26,828,674	2.34				
185,685	PSG GROUP LTD	2,928,969	0.25				
653,066	SANLAM LTD	3,338,654	0.29				
255,234	SASOL LTD	9,364,139	0.81				
302,612	STANDARD BANK GRP	4,236,190	0.37				

GIM／FOFs用新興国株F (適格機関投資家限定)

第 5 期 運用報告書(全体版)

(決算日:2019年7月25日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GIM／FOFs用新興国株F(適格機関投資家限定)」は、去る7月25日に第5期の決算を行いました。

当ファンドは、世界の新興国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的とします。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、世界の新興国で上場または取引されている株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行います。	
主要投資(運用)対象	当ファンド	GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)の受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	世界の新興国で上場または取引されている株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行います。為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回の決算時(7月25日(休業日の場合は翌営業日))に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「エマージング株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <https://www.jpmorganasset.co.jp/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCIエマージング・ マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	税 分	込 配	み 金	期 騰	中 落			
(設定日)	円		円		%		%	百万円
2015年1月9日	10,000		—		—	10,000	—	113
1期(2015年7月27日)	9,559		0	△ 4.4		9,967	△ 0.3	2,441
2期(2016年7月25日)	7,841		0	△ 18.0		8,377	△ 15.9	4,330
3期(2017年7月25日)	10,921		0	39.3		10,966	30.9	6,470
4期(2018年7月25日)	11,662		0	6.8		11,389	3.9	6,288
5期(2019年7月25日)	11,791		0	1.1		11,097	△ 2.6	8,863

(注) 設定日の欄には、設定時の数値を記載しています。

(注) 株式組入比率には、オプション証券等を含みます(以下同じ)。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

(注) MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注) オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券(オプションを表示する証券または証書)のことであり(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIエマージング・ マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株組入比率	株先物比率
	騰 落	率	騰 落	率		
(期首)	円			%	%	%
2018年7月25日	11,662	—	11,389	—	93.7	1.6
7月末	11,708	0.4	11,483	0.8	93.6	2.6
8月末	11,232	△ 3.7	11,204	△ 1.6	93.2	2.6
9月末	11,503	△ 1.4	11,348	△ 0.4	94.6	2.6
10月末	10,418	△ 10.7	10,074	△ 11.5	91.9	1.7
11月末	11,098	△ 4.8	10,795	△ 5.2	94.9	1.9
12月末	10,344	△ 11.3	10,095	△ 11.4	97.7	—
2019年1月末	11,159	△ 4.3	10,879	△ 4.5	97.1	—
2月末	11,755	0.8	11,283	△ 0.9	97.6	—
3月末	11,600	△ 0.5	11,096	△ 2.6	96.9	—
4月末	12,196	4.6	11,535	1.3	97.2	—
5月末	11,013	△ 5.6	10,533	△ 7.5	98.1	—
6月末	11,648	△ 0.1	11,017	△ 3.3	96.8	—
(期末)						
2019年7月25日	11,791	1.1	11,097	△ 2.6	98.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎新興国株式市況

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前期末比で下落しました。

- ◆期首から2018年8月にかけては、トルコの対米関係の悪化を受けて通貨リラが急落したことをきっかけに世界的に株価が下落し、新興国株式市場も下落しました。その後も米中貿易摩擦への懸念が再燃したことや米長期金利の上昇などから、上値の重い展開となりました。
- ◆2019年1月に入ると、中国政府が減税を行う方針を示したことや、原油価格の上昇などを背景に反転し、その後も米中貿易協議の進展に対する期待の高まりや、FRB(米連邦準備制度理事会)がよりハト派(金融緩和に前向き)的な姿勢を示したことに加え、中国政府が追加で景気刺激策を打ち出したことなどから4月にかけて上昇基調で推移しました。
- ◆5月に入ると、米中貿易協議が難航しているとの報道などを受け大きく下落する展開となりましたが、6月には主要中央銀行が世界的な経済成長の鈍化の兆しを意識し、必要に応じて追加緩和策を講じる姿勢を示したことなどを背景に株価は反転し、期末にかけて概ね上昇基調で推移しました。

*各市場の動向は、MSCIの各指数(Price Index:現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

◎為替市況

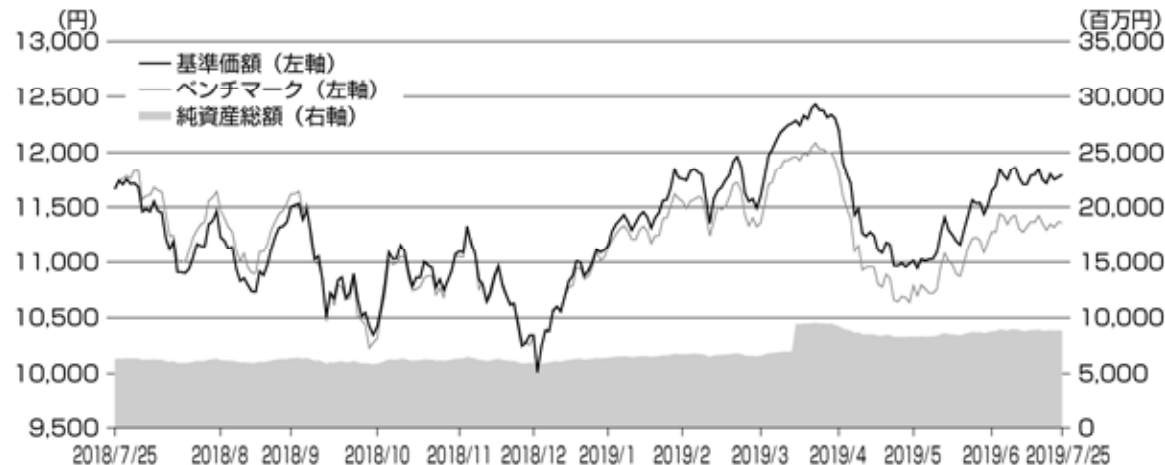
韓国ウォンや台湾ドルをはじめとした多くの新興国通貨が対円で軟調に推移しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド:基準価額の騰落率は+1.1%となりました。

○組入ファンド:マザーファンドの基準価額の騰落率は+1.9%となりました。



(注)基準価額は、信託報酬控除後です(以下同じ)。

(注)ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、多くの投資通貨が対円で下落したことなどは基準価額の下落要因となったものの、保有銘柄の株価が上昇したことなどが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

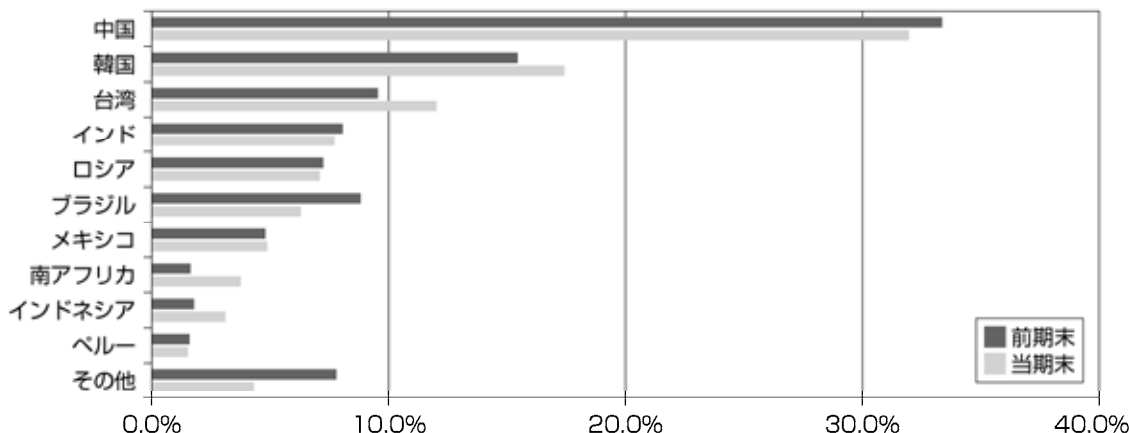
○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

国別、セクター別の配分は、定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心の銘柄選択の結果によるものです。国別では、台湾などの投資比率が上昇した一方、ブラジルなどの投資比率が低下しました。セクター別では、自動車・自動車部品などの投資比率が上昇した一方、素材などの投資比率は低下しました。

＜国別構成比率の推移(マザーファンド)＞



* 比率は組入る有価証券を100%として計算しています。

* 国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

◎ベンチマークとの差異

○当ファンド

ベンチマークの騰落率は-2.6%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は-2.6%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・メキシコの保有比率が高めだったことやフィリピンを非保有としていたこと
- ・インドや中国などの銘柄選択が奏功したこと
- ・保険や各種金融セクターなどの銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

- ・韓国やロシアなどの保有比率が高めだったこと
- ・韓国や南アフリカなどの銘柄選択が振るわなかったこと
- ・半導体・半導体製造装置やエネルギーセクターなどの銘柄選択が振るわなかったこと

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、無分配としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆輸出や新規受注に加え、製造業関連指数に悪化が見られるように、世界経済には依然として下押し圧力がかかっていると見られます。中国では、当局による景気刺激策が以前と比べて迫力に欠けていると思われる中、今後、より効果的な財政政策や中央銀行による緩和政策が行われ、内需を下支えしていくと予想しています。新興国においても世界的な景気減速の影響を免れないと思われませんが、経常赤字や債務規模に改善が見られることは支援材料になると考えます。
- ◆このような状況下、新興国株式は依然としてバリュエーション(株価評価)が長期平均を下回っていることなどから、前向きな見方を維持しています。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案した銘柄に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年7月26日～2019年7月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	93	0.821	(a) 信託報酬 = $\frac{[期中の平均基準価額]}{[期中の平均受益権口数]} \times \text{信託報酬率}$
(投 信 会 社)	(79)	(0.702)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.108)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.062	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]}$
(株 式)	(7)	(0.062)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	9	0.080	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]}$
(株 式)	(9)	(0.080)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	23	0.208	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]}$
(保 管 費 用)	(21)	(0.185)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.022)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	132	1.171	
期中の平均基準価額は、11,306円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年7月26日～2019年7月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
エマージング株式マザーファンド受益証券	1,457,039	3,532,750	438,847	1,018,724

(注)単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2018年7月26日～2019年7月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	エマージング株式マザーファンド受益証券	
(a) 期中の株式売買金額	9,563,098千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,493,154千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27	

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月26日～2019年7月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年7月26日～2019年7月25日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年7月26日～2019年7月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年7月25日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
エマージング株式マザーファンド受益証券	2,672,390	8,896,886	3,690,582	8,896,886

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2019年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
エマージング株式マザーファンド受益証券	8,896,886	99.8
コール・ローン等、その他	15,680	0.2
投資信託財産総額	8,912,566	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) エマージング株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(9,354,001千円)の投資信託財産総額(9,359,815千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=108.22円、1メキシコペソ=5.67円、1ブラジルレアル=28.66円、1ユーロ=120.49円、1英ポンド=135.09円、1トルコリラ=18.94円、100ハンガリーフォリント=37.01円、1ポーランドズロチ=28.34円、1香港ドル=13.85円、1タイバツ=3.50円、100インドネシアルピア=0.78円、100韓国ウォン=9.19円、1新台幣ドル=3.48円、1インドルピー=1.58円、1南アフリカランド=7.80円、1オフショア元=15.74円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月25日現在)

○損益の状況

(2018年7月26日～2019年7月25日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,912,566,985
エマージング株式マザーファンド受益証券(評価額)	8,896,886,740
未収入金	15,680,245
(B) 負債	48,607,489
未払解約金	15,680,245
未払信託報酬	32,083,011
その他未払費用	844,233
(C) 純資産総額(A-B)	8,863,959,496
元本	7,517,332,968
次期繰越損益金	1,346,626,528
(D) 受益権総口数	7,517,332,968口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,791円

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	86,213,200
売買益	146,348,498
売買損	△ 60,135,298
(B) 信託報酬等	△ 58,948,246
(C) 当期損益金(A+B)	27,264,954
(D) 前期繰越損益金	786,224,982
(E) 追加信託差損益金	533,136,592
(配当等相当額)	(1,142,317,874)
(売買損益相当額)	(△ 609,181,282)
(F) 計(C+D+E)	1,346,626,528
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	1,346,626,528
追加信託差損益金	533,136,592
(配当等相当額)	(1,148,400,042)
(売買損益相当額)	(△ 615,263,450)
分配準備積立金	919,616,802
繰越損益金	△ 106,126,866

<注記事項>

期首元本額	5,392,121,319円
期中追加設定元本額	2,968,925,916円
期中一部解約元本額	843,714,267円
当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。	
未払受託者報酬	4,221,453円
未払委託者報酬	27,861,558円

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として、純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(133,391,820円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,148,400,042円)および分配準備積立金(786,224,982円)より分配対象収益は2,088,016,844円(10,000口当たり2,750円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	7,557,495円
委託者報酬	49,879,368円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

GIMエマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 12 期 運用報告書

(決算日:2018年7月26日)

(計算期間:2017年7月27日~2018年7月26日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	世界の新興国で上場または取引されている株式に主として投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資には制限を設けません。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「エマージング株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIエマージング・ マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	円	騰落 中率	(ベンチマーク)	騰落 中率			
8期(2014年7月28日)	18,097	17.0	15,219	17.4	98.1	—	2,144
9期(2015年7月27日)	18,874	4.3	15,976	5.0	95.7	—	4,081
10期(2016年7月26日)	15,427	△18.3	13,403	△16.1	98.0	—	6,156
11期(2017年7月26日)	22,044	42.9	17,617	31.4	96.8	—	8,371
12期(2018年7月26日)	23,802	8.0	18,375	4.3	93.6	1.6	7,913

(注)株式組入比率には、オプション証券等を含みます(以下同じ)。

(注)株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注)オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券(オプションを表示する証券または証書)のことで(以下同じ)。

(注)MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I エマージング・ マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年7月26日	円 22,044	% —	17,617	% —	% 96.8	% —
7月末	21,751	△ 1.3	17,538	△ 0.4	96.9	—
8月末	22,715	3.0	17,857	1.4	95.5	—
9月末	22,908	3.9	18,039	2.4	94.9	—
10月末	23,900	8.4	18,860	7.1	96.2	—
11月末	24,563	11.4	19,081	8.3	95.3	—
12月末	24,851	12.7	19,495	10.7	93.6	0.5
2018年1月末	25,971	17.8	20,333	15.4	93.2	2.5
2月末	24,878	12.9	19,553	11.0	93.3	2.4
3月末	23,755	7.8	18,683	6.1	92.9	2.5
4月末	23,784	7.9	18,821	6.8	93.8	2.4
5月末	23,230	5.4	18,262	3.7	94.1	2.4
6月末	22,593	2.5	17,489	△ 0.7	94.2	1.6
(期 末) 2018年7月26日	円 23,802	8.0	18,375	4.3	93.6	1.6

(注)騰落率は期首比です。
 (注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。
 (注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎新興国株式市況

- MSCIエマージング・マーケット・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前期末比で上昇しました。
- ◆期首から2017年9月末にかけては、北朝鮮情勢の緊迫化に伴い投資家のリスク回避姿勢が高まったことや、FRB(米連邦準備制度理事会)が年内の追加利上げを示唆したことを受けて、新興国市場から資金が流出するとの見方が広がったことなどを背景に、上値の重い展開が続きました。
- ◆10月以降は、IMF(国際通貨基金)が世界経済見通しを上方修正したことや堅調な米国株式市場などを背景に上昇基調となりました。
- ◆11月下旬に入ると、米税制改革法案の成立に関する不透明感などから一時急落したものの、その後、米国の堅調な経済指標から経済の底堅さが再確認されたことや税制改革法案が成立したことなどを背景に、2018年1月にかけて大きく上昇しました。
- ◆1月末には、米金利上昇などを背景とした米国株安を受けて新興国株式は急落し、その後反発する場面が見られたものの、米中貿易摩擦への懸念などから再び下落するなど、3月中旬にかけて方向性に欠ける展開となりました。
- ◆3月下旬以降は、シリア情勢を巡る地政学リスクや米中貿易摩擦への懸念の高まりに加え米ドル高基調などが重石となり、6月にかけて下落基調で推移しました。
- ◆7月以降は、世界的な貿易摩擦を受けたリスク回避の動きが一服したことや米国経済の堅調さが確認されたことなどが支援材料となり、期末にかけて底堅く推移しました。

*各市場の動向は、MSCIの各指数(Price Index:現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

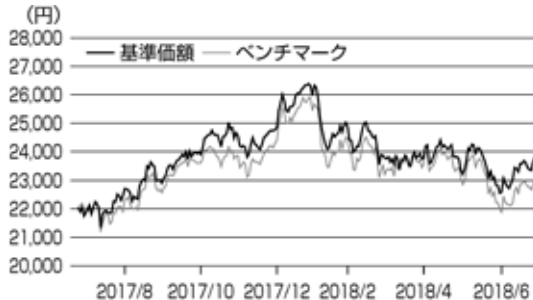
◎為替市況

トルコ・リラやブラジル・レアルをはじめとした多くの新興国通貨が対円で軟調に推移しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+8.0%となりました。



(注)ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

多くの投資通貨が対円で下落したことなどは基準価額の下落要因となったものの、保有銘柄の株価が上昇したことなどが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

国別、セクター別の配分は、定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心の銘柄選択の結果によるものです。国別では、ロシアなどの投資比率が上昇した一方、韓国などの投資比率が低下しました。セクター別では、銀行などの投資比率が上昇した一方、小売などの投資比率は低下しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+4.3%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・メキシコの保有比率が低めだったことやベンチマーク外のサウジアラビアの銘柄を保有していたこと
- ・南アフリカや韓国などの銘柄選択が奏功したこと
- ・各種金融や銀行セクターなどの銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

- ・トルコや韓国などの保有比率が高めだったこと
- ・インドネシアやタイなどの銘柄選択が振るわなかったこと
- ・公益事業や自動車・自動車部品セクターなどの銘柄選択が振るわなかったこと

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆FRBが金融引き締めを着実に進めていることや米国の中国やEU(欧州連合)との貿易摩擦の深刻化などを背景に、投資家の関心は世界経済を巡るリスクに移りつつあると見ています。このことは新興国市場の重石となり、市場の変動性を高めている一方で、米国の政策金利の引き上げは市場への脅威とは感じておらず、経済の強さを表していると考えます。
- ◆貿易摩擦が解消に向かえば、足元の軟調な新興国市場は買いの好機になると見ています。堅調な商品市況や新興国の潜在成長力は引き続き企業収益を下支えすると考えます。バリュエーション(株価評価)についても引き続き長期平均を下回る水準となっており、長期投資家にとっては投資の好機と見ています。

◎今後の運用方針

定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案した銘柄に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年7月27日～2018年7月26日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.073
(株 式)	(17)	(0.072)
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	23	0.095
(株 式)	(23)	(0.095)
(c) そ の 他 費 用	40	0.170
(保 管 費 用)	(39)	(0.166)
(そ の 他)	(1)	(0.004)
合 計	80	0.338
期中の平均基準価額は、23,741円です。		

(注)項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注)各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注)比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年7月27日～2018年7月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 7,197	千米ドル 7,726	百株 7,035	千米ドル 9,379
	メキシコ	6,854	千メキシコペソ 51,765	5,413 (-)	千メキシコペソ 16,797 (47)
	ブラジル	4,203	千ブラジルリアル 8,909	8,002	千ブラジルリアル 17,189
	ユーロ オーストリア	43	千ユーロ 169	117 (-)	千ユーロ 451 (22)
	トルコ	5,826	千トルコリラ 6,862	10,425	千トルコリラ 10,372
	ハンガリー	170	千ハンガリーフォリント 187,168	29	千ハンガリーフォリント 33,460
	香港	47,016 (398)	千香港ドル 75,390 (292)	53,916 (-)	千香港ドル 96,752 (292)
	タイ	502	千タイバーツ 19,572	627	千タイバーツ 15,138
	インドネシア	9,494	千インドネシアルピア 4,420,955	12,341	千インドネシアルピア 5,502,037
	韓国	675 (666)	千韓国ウォン 6,499,141 (-)	937	千韓国ウォン 10,236,355
	台湾	13,510	千新台幣ドル 155,661	11,048 (-)	千新台幣ドル 115,455 (112)
	インド	5,269 (290)	千インドルピー 152,697 (-)	3,963	千インドルピー 219,396
	南アフリカ	56	千南アフリカランド 19,331	3,701	千南アフリカランド 42,795
	中国オフショア	19,060	千オフショア元 17,606	1,780	千オフショア元 2,001

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注)下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

オプション証券等

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外国	アメリカ	証券 7,071	千米ドル 44	証券 254,564	千米ドル 2,225

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注)下段に()がある場合は、権利行使及び権利行使期間満了等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

公社債

		買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	千米ドル 537	千米ドル 459
		株価連動社債券	

(注)金額は受渡し代金です(経過利子は含まれておりません)。なお、単位未満は切捨てです。

(注)社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注)株価連動社債とは、ある株式(複数の銘柄の場合を含みます。)の価格に連動する投資成果を得ることを目的とし組成される社債をいいます(以下同じ)。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引	百万円 647	百万円 507	百万円 -	百万円 -

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注)外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2017年7月27日～2018年7月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,564,314千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,350,325千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.26

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月27日～2018年7月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2017年7月27日～2018年7月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年7月26日現在)

下記は、エマージング株式マザーファンド全体(3,324,750千口)の内容です。

外国株式

銘柄	株数	株数	期 末		業 種 等
			評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
CREDICORP LIMITED	58	46	1,069	118,374	銀行
FOMENTO ECONOMICO MEXICANO DE CV-SP ADR	134	64	632	70,031	食品・飲料・タバコ
HDFC BANK LTD-ADR	—	81	895	99,136	銀行
SK TELECOM CO LTD-ADR	121	—	—	—	電気通信サービス
BANCOLOMBIA SA-SPONS ADR	—	140	665	73,730	銀行
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	210	141	2,795	309,559	ソフトウェア・サービス
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	779	784	1,353	149,817	素材
JD COM INC-ADR	283	—	—	—	小売
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	—	100	662	73,307	資本財
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	—	74	1,119	123,909	エネルギー
ROSNEFT OIL COMPANY-REGS GDR	—	958	597	66,113	エネルギー
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-GDR REG S	17	10	1,079	119,513	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SEVERSTAL PAO-GDR REG S	281	348	549	60,797	素材
SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	1,619	918	1,282	142,023	銀行
小 計	株数 銘柄数	3,506 9	3,668 12	12,701 1,406,315	<17.8%>
(メキシコ)			千メキシコペソ		
ALFA SAB DE CV-A	4,319	—	—	—	資本財
GRUPO MEXICO SAB DE CV-SER B	—	1,932	11,078	65,693	素材
GRUPO FINANCIERO BANORTE SAB DE CV-0	—	1,360	17,289	102,529	銀行
GRUPO AEROPORTUARIO DEL SURESTE-B	—	122	4,166	24,709	運輸
GRUPO AEROPORTUARIO DEL PACIFICO SAB-B	—	201	3,854	22,854	運輸
WAL-MART DE MEXICO SAB DE CV-SER V	—	2,144	12,326	73,094	食品・生活必需品小売り
小 計	株数 銘柄数	4,319 1	5,760 5	48,715 288,881	<3.7%>
(ブラジル)			千ブラジルレアル		
ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	1,701	1,340	6,273	188,210	銀行
BANCO DO BRASIL SA	631	646	2,168	65,058	銀行
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES S/A	381	—	—	—	保険
CIELO SA	—	463	767	23,015	ソフトウェア・サービス
GERDAU SA-PREF	3,430	2,613	4,352	130,561	素材
KROTON EDUCACIONAL SA	1,558	1,149	1,364	40,936	消費者サービス
LOJAS RENNER SA	882	694	2,204	66,141	小売
PETROBRAS DISTRIBUIDORA SA	—	686	1,486	44,583	小売
PETROLEO BRASILEIRO SA-PETROBRAS-PR	3,206	1,125	2,245	67,371	エネルギー
SUZANO PAPEL E CELULOSE SA-PREF A	681	—	—	—	素材
ENGIE BRASIL SA	460	416	1,530	45,912	公益事業
小 計	株数 銘柄数	12,934 9	9,136 9	22,393 671,792	<8.5%>
(ユーロ…オーストリア)			千ユーロ		
ERSTE GROUP BANK AG	247	173	631	82,006	銀行
ユ ー ロ 計	株数 銘柄数	247 1	173 1	631 82,006	<1.0%>
(トルコ)			千トルコリラ		
EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIKALARI TAS	1,721	1,367	1,500	34,679	素材
TURKIYE PETROL RAFINERILERI AS	210	158	1,673	38,670	エネルギー

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額	評価額	
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(トルコ)		百株	百株	千トルコリラ	千円	
TURKIYE GARANTI BANKASI	2,556	—	—	—	—	銀行
TURKIYE HALK BANKASI	1,636	—	—	—	—	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,125 4	1,526 2	3,173 —	73,350 <0.9%>	
(ハンガリー)				千ハンガリーフォント		
OTP BANK NYRT	—	—	140	140,709	56,199	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	140 1	140,709 —	56,199 <0.7%>	
(香港)				千香港ドル		
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	505	320	3,228	45,558		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AIA GROUP LTD	1,988	1,654	11,404	160,915		保険
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE HOLDINGS LTD	3,860	—	—	—		自動車・自動車部品
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	3,280	2,600	6,500	91,715		不動産
CHINA UNICOM HONG KONG LIMITED	6,480	6,380	6,207	87,591		電気通信サービス
CHINA LIFE INSURANCE COMPANY LTD-H	—	5,540	11,190	157,902		保険
CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS CO LTD	3,400	3,620	5,509	77,741		公益事業
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	14,050	10,280	7,391	104,291		銀行
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	—	2,155	3,844	54,246		エネルギー
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	4,454	1,929	5,960	84,105		銀行
COUNTRY GARDEN HOLDINGS COMPANY LIMITED	—	3,470	4,677	66,000		不動産
HUANENG POWER INTERNATIONAL INC-H	4,700	—	—	—		公益事業
PICC PROPERTY AND CASUALTY COMPANY LIM-H	6,880	—	—	—		保険
PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	3,075	2,120	15,730	221,955		保険
POSTAL SAVINGS BANK OF CHINA CO LTD-H	—	7,900	4,100	57,852		銀行
SINOPHARM GROUP CO LTD-H	—	864	2,825	39,864		ヘルスケア機器・サービス
TENCENT HOLDINGS LIMITED	1,218	1,073	40,752	575,018		ソフトウェア・サービス
CHONGQING CHANGAN AUTOMOBILE CO LTD-B	2,517	—	—	—		自動車・自動車部品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	56,407 13	49,905 14	129,323 —	1,824,757 <23.1%>	
(タイ)				千タイバーツ		
KASIKORN BANK PUBLIC COMPANY LTD-NVDR	1,930	1,575	33,075	110,470		銀行
SIAM CEMENT PCL NVDR	—	230	10,258	34,261		素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,930 1	1,805 2	43,333 —	144,732 <1.8%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	9,575	7,539	5,183,062	39,909		自動車・自動車部品
PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	30,860	30,049	11,719,110	90,237		電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	40,435 2	37,588 2	16,902,172 —	130,146 <1.6%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
HANA FINANCIAL GROUP INC	329	240	1,086,608	107,682		銀行
SK HYNIX INC	177	145	1,168,860	115,834		半導体・半導体製造装置
KOREA ELECTRIC POWER CORPORATION	317	168	558,860	55,383		公益事業
KB FINANCIAL GROUP INC	—	175	953,958	94,537		銀行
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE LTD	8	—	—	—		家庭用品・パーソナル用品
LG CHEM LTD	25	—	—	—		素材
NCSOFT CORP	—	14	574,080	56,891		ソフトウェア・サービス
POSCO	50	29	960,351	95,170		素材
SAMSUNG SDI CO LTD	58	61	1,411,050	139,835		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD	298	267	1,184,616	117,395		銀行
S-OIL CORPORATION	81	—	—	—		エネルギー

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円		
SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE CO LTD	18	—	—	—	—	保険
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	12	680	2,522,800	250,009	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	1,378 11	1,783 9	10,421,184 —	1,032,739 <13.1%>	
(台湾)			千新台幣ドル			
ASUSTEK COMPUTER INC	350	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHAILEASE HOLDING CO LTD	1,260	1,240	12,896	46,683	—	各種金融
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	410	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
ECLAT TEXTILE CO LTD NEW	8	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	8,200	8,980	45,079	163,188	—	各種金融
LARGAN PRECISION COMPANY LIMITED	50	70	36,575	132,401	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEDIATEK INC	590	450	11,812	42,761	—	半導体・半導体製造装置
NAN YA PLASTICS CORPORATION	—	2,110	17,639	63,855	—	素材
QUANTA COMPUTER INC	—	2,520	13,910	50,355	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	—	1,360	32,708	118,402	—	半導体・半導体製造装置
TAIWAN MOBILE CO LTD	1,110	—	—	—	—	電気通信サービス
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO LTD	7,360	5,810	7,930	28,708	—	各種金融
VANGUARD INTERNATIONAL SEMICONDUCTOR CO	3,190	2,450	18,742	67,847	—	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	22,528 10	24,990 9	197,294 —	714,205 <9.0%>	
(インド)			千インドルピー			
AXIS BANK LIMITED	1,115	—	—	—	—	銀行
BANK OF BARODA	—	2,724	35,907	58,169	—	銀行
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	920	782	156,662	253,793	—	銀行
TATA CONSULTANCY SERVICES	455	580	114,990	186,284	—	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	2,491 3	4,087 3	307,560 —	498,247 <6.3%>	
(南アフリカ)			千南アフリカランド			
FIRSTRAND LTD	2,981	—	—	—	—	各種金融
MR PRICE GROUP LIMITED	705	—	—	—	—	小売
NASPERS LIMITED-N SHS	—	42	13,952	117,896	—	メディア
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	3,686 2	42 1	13,952 —	117,896 <1.5%>	
(中国オブショア)			千オブショア元			
BOE TECHNOLOGY GROUP CO LTD-A	—	9,791	3,711	60,863	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BANK OF NANJING CO LTD-A	—	5,614	4,548	74,589	—	銀行
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL TECHNOLOGY-A	—	128	460	7,548	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MIDEA GROUP CO LTD-A	—	673	3,208	52,625	—	耐久消費財・アパレル
WEIFU HIGH-TECHNOLOGY GROUP CO LTD-A	—	1,073	2,314	37,957	—	自動車・自動車部品
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	— —	17,280 5	14,242 —	233,583 <3.0%>	
合 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	155,989 66	157,888 75	— —	7,274,853 <91.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

(注) (< >)内には、各証券の発行通貨の国名を記載しております。ただし、ユーロの場合は当該有価証券の発行地または上場取引所の国/地域に基づき分類された国名称を記載しております。

オプション証券等

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	証 券 数	証 券 数	評 価 額	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(アメリカ)	証券	証券	千米ドル	千円
HANGZHOU HIKVISION DIGI (BNP) 2019 P-NT CW	164,675	100,651	534	59,196
MIDEA GROUP (BNP) 2018 P-NT CW	6,245	—	—	—
AL-RAJHI BANK (ML) 2020 P-NT CW	47,893	28,369	677	74,976
MIDEA GROUP (UBS) 2018 P-NT CW	157,700	—	—	—
合 計	376,513	129,020	1,211	134,172
証 券 数 < 比 率 >	4	2	—	<1.7%>

(注)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注)邦貨換算金額欄の<>内の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注)証券数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)証券数に一印がある場合は組入れなしを表します。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期 末						
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	29	695	77,049	1.0	—	—	1.0	—
合 計	29	695	77,049	1.0	—	—	1.0	—

(注)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注)額面・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)一印がある場合は組入れなしを表します。

(注)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注)債券の格付については、原則としてS&PまたはMoody'sが提供する格付を使用し、仕組み債等、格付の提供がなされていないものについては、委託会社による判断を基にしております。なお、上記の格付機関が異なる格付を提供している場合は、低い方を採用しております。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	別	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	株債連動社債券 AL-RAJHI BANK(HSBC)2021 P-NT ELN	—	29	695	77,049	2021/1/19
合 計		—	29	695	77,049	—

(注)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注)額面・評価額の単位未満は切捨てです。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外 国		百万円	百万円
株式先物取引	MSCIEMG 1809	128	—

(注)単位未満は切捨てです。

(注)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注)一印は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2018年7月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,274,853	91.8
オプション証券等	134,172	1.7
公社債	77,049	1.0
コール・ローン等、その他	439,139	5.5
投資信託財産総額	7,925,213	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(7,728,786千円)の投資信託財産総額(7,925,213千円)に対する比率は97.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=110.72円、1メキシコペソ=5.93円、1ブラジルレアル=30.00円、1ユーロ=129.87円、1英ポンド=146.21円、1トルコリラ=23.11円、100/ハンガリーフォリント=39.94円、1ポーランドズロチ=30.25円、1香港ドル=14.11円、1タイバツ=3.34円、100インドネシアルピア=0.77円、100韓国ウォン=9.91円、1新台幣ドル=3.62円、1インドルピー=1.62円、1南アフリカランド=8.45円、1オフショア元=16.40円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,925,213,171
コール・ローン等	383,955,605
株式(評価額)	7,274,853,717
オプション証券等(評価額)	134,172,275
公社債(評価額)	77,049,728
未収入金	2,578,797
未取配当金	35,489,032
差入委託証拠金	17,114,017
(B) 負債	11,573,029
未払金	3,522,557
未払解約金	8,050,472
(C) 純資産総額(A-B)	7,913,640,142
元本	3,324,750,489
次期繰越損益金	4,588,889,653
(D) 受益権総口数	3,324,750,489口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,802円

<注記事項>

期首元本額	3,797,641,188円
期中追加設定元本額	1,510,319,472円
期中一部解約元本額	1,983,210,171円
元本の内訳	
JPMエマージング株式ファンド	292,139,685円
GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)	257,459,835円
JPMエマージング株式ファンド(毎月決算型)	115,674,306円
GIM/FOF用新興国株F(適格機関投資家限定)	2,659,476,663円

○損益の状況 (2017年7月27日～2018年7月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	187,078,249
受取配当金	184,734,793
受取利息	2,351,012
その他収益金	121,185
支払利息	△ 128,741
(B) 有価証券売買損益	453,586,979
売買益	1,413,995,903
売買損	△ 960,408,924
(C) 先物取引等取引損益	△ 14,433,511
取引益	3,616,619
取引損	△ 18,050,130
(D) その他費用等	△ 15,400,495
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	610,831,222
(F) 前期繰越損益金	4,573,888,134
(G) 追加信託差損益金	2,137,869,128
(H) 解約差損益金	△ 2,733,698,831
(I) 計(E+F+G+H)	4,588,889,653
次期繰越損益金(I)	4,588,889,653

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(G)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で**(H)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

・平成30年1月31日付けで、法令の改正に伴い、信用リスク集中回避のための投資制限にかかる管理の方法を記載するため、信託約款に所要の変更を行っています。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
設定日	2007年2月20日
信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none">投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の公社債へ投資します。投資する投資信託証券は、わが国の公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。
主要運用対象	三井住友／F O F s 用日本債 F（適格機関投資家限定）を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎年9月25日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、委託会社が経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の中から、基準価額の水準等を勘案し分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第13期

決算日 2019年9月25日

SMBCファンドラップ・ 日本債

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「SMBCファンドラップ・日本債」は、去る2019年9月25日に第13期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI(総合)		公社債組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
第9期(2015年9月25日)	円 11,168	円 0	% 2.2	365.82	% 2.5	% 0.4	% 98.6	百万円 43,082
第10期(2016年9月26日)	11,724	0	5.0	384.59	5.1	0.3	98.3	99,955
第11期(2017年9月25日)	11,592	0	△1.1	380.48	△1.1	0.4	97.6	149,029
第12期(2018年9月25日)	11,491	0	△0.9	379.04	△0.4	0.3	97.4	200,050
第13期(2019年9月25日)	11,885	0	3.4	394.84	4.2	0.3	97.6	202,210

NOMURA-BPI(総合)は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指数値を記載しています。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI(総合)		公社債組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2018年9月25日	円 11,491	% -	379.04	% -	% 0.3	% 97.4
9月末	11,497	0.1	379.32	0.1	0.3	97.4
10月末	11,513	0.2	379.91	0.2	0.4	97.6
11月末	11,551	0.5	381.29	0.6	0.3	97.7
12月末	11,603	1.0	383.38	1.1	0.3	97.6
2019年1月末	11,656	1.4	385.33	1.7	0.3	98.0
2月末	11,683	1.7	386.43	1.9	0.3	98.0
3月末	11,765	2.4	389.31	2.7	0.3	97.8
4月末	11,708	1.9	387.44	2.2	0.4	97.5
5月末	11,772	2.4	389.66	2.8	0.3	97.5
6月末	11,835	3.0	391.95	3.4	0.3	97.8
7月末	11,866	3.3	392.92	3.7	0.3	97.8
8月末	12,026	4.7	398.75	5.2	0.3	97.8
(期末)2019年9月25日	11,885	3.4	394.84	4.2	0.3	97.6

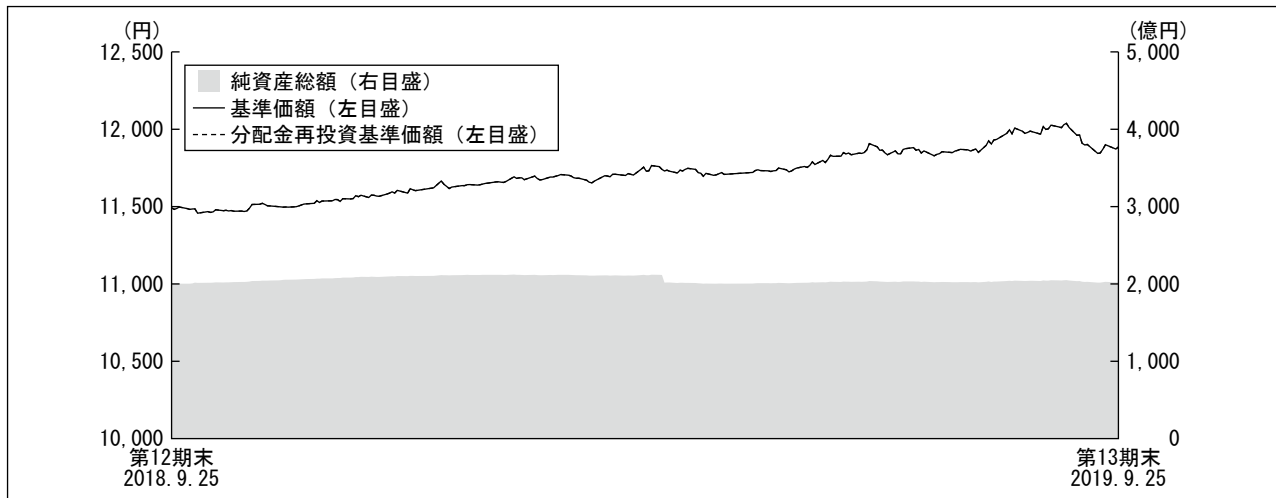
*騰落率は期首比です。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

NOMURA-BPI(総合)(ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス(総合))とは、野村證券が公表している債券指数で、野村證券の知的財産です。野村證券は、当ファンドの運用成果に関し、一切責任はありません。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第13期首：11,491円

第13期末：11,885円 (既払分配金 0円)

騰落率：+3.4% (分配金再投資ベース)

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、運用を行いました。

投資先である三井住友/FOFs用日本債F(適格機関投資家限定)は、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の公社債に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとし、4つの投資戦略(デュレーション(投資資金の回収期間)、イールドカーブ(利回り曲線)、セクター(債券種別)、個別銘柄選択)によりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

(上昇要因)

- ・日銀の緩和的な金融政策が維持されるなか、超長期債を中心に利回りが低下(債券価格は上昇)したこと

【投資環境】

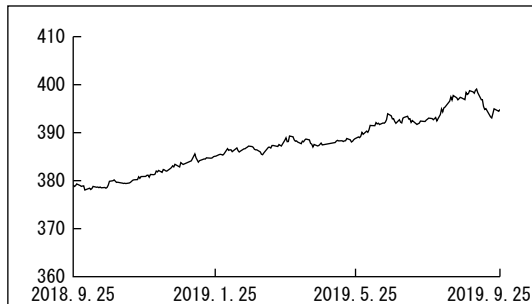
国内債券市場は上昇しました。

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が維持されるなか、日銀が7月に緩和継続のための枠組み強化策を発表し、長期金利の変動幅を倍程度としたことから、長期金利（10年国債利回り）は10月には0.1%台半ばまで上昇（債券価格は下落）する場面もありました。しかし、その後は、米中貿易摩擦や、英国の合意なきEU（欧州連合）離脱への警戒感、世界景気の減速などが意識されて株安や円高が進むなか、年末まで金利低下基調で推移しました。年明け以降も低下基調は続き、3月下旬には長期金利は一時-0.10%まで低下しました。その後、米国で利上げの一時停止や量的緩和縮小方針の見直しが示唆されると、リスク資産の反転上昇もあり、リスク回避姿勢が後退し、長期金利は4月中旬にかけて0%近辺へ上昇しました。その後は、米中通商交渉の長期化懸念から、再度マイナス圏へ低下しました。7月にはFOMC（米連邦公開市場委員会）で利下げが行われ、各国で追加緩和期待が高まったことから、長期金利は一時-0.295%をつける場面もありました。9月上旬から中旬にかけては日銀の追加緩和期待の後退から金利が上昇に転じる場面もありましたが、ECB（欧州中央銀行）、FOMCで追加緩和が決定され、改めて日銀への追加緩和期待が高まったことから、期末にかけては-0.2%台半ばへ低下しました。

当期の市場の動きを10年国債利回りでみると、期首0.13%から期末-0.24%へと低下しました。

国内短期金融市場では、期初-0.13%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、外国人投資家の短期の国債需要の高まりを受けて-0.3%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を縮小し-0.14%近辺で期末を迎えました。

NOMURA-BPI（総合）の推移



【ポートフォリオ】

■SMBCファンドラップ・日本債

主要投資対象である三井住友／FOFs用日本債F（適格機関投資家限定）を期を通じて高位に組み入れ、期末の投資信託証券組入比率は97.6%としました。

■三井住友／FOFs用日本債F（適格機関投資家限定）

主要投資対象である、「国内債券マザーファンド（B号）」を高位に組み入れました。

（国内債券マザーファンド（B号））

<デュレーション>

期初よりベンチマーク対比長めを基本に運営しました。12月から2019年3月にかけては、金融政策の維持を想定しつつ、ベンチマーク対比短めを基本に運営しましたが、4月以降はベンチマーク対比長めを基本に運営しました。

<残存期間別配分>

残存期間の構成は、中期債の割合を低め、超長期債の割合を多めとしつつ、デュレーション変更に対応して機動的にウェイトを調整しました。

<種別配分>

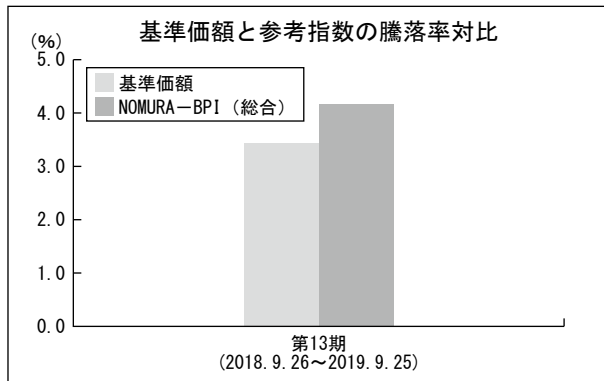
種別戦略は、事業債および政府保証債、地方債をオーバーウェイトとしました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第13期	
	2018年9月26日 ~2019年9月25日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	-	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	1,884	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■SMB Cファンドラップ・日本債

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の公社債へ投資します。

■三井住友／FOF s用日本債F（適格機関投資家限定）

主要投資対象である「国内債券マザーファンド（B号）」を高位に組み入れて運用を行います。

（国内債券マザーファンド（B号））

2%の「物価安定の目標」が安定的に持続することは展望できないため、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」は当面継続される見込みです。

上記の投資環境認識を踏まえ、加えて今後の国内外の経済および金融市場や政策動向をその都度適切に判断し、パフォーマンスの向上を目指して機動的な運用に努めます。今後の具体的な運用方針は以下の通りです。

デュレーションは、長期金利の方向を的確に見極めつつ機動的にリスクをとる方針です。

残存期間別配分は、イールドカーブの各残存年限それぞれについて割高・割安の判断を定性・定量の両面から行い、デュレーション戦略と整合をとりつつポジションを適宜調整します。

種別配分は、事業債のオーバーウェイトを続けます。引き続き各種別債券の市場動向を注視し、対応していく方針です。

個別銘柄選択は、企業の信用力、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）動向を注視して銘柄選択を慎重に行い、割安な銘柄を組み入れます。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年9月26日～2019年9月25日		
	金額	比率	
信託報酬	29円	0.248%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,706円です。
(投信会社)	(13)	(0.108)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(13)	(0.108)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.032)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	29	0.249	

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

■投資信託受益証券

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	三井住友／FOFs用日本債F (適格機関投資家限定)	千口	千円	千口	千円
		24,300,206	29,638,650	28,168,292	34,588,949

*金額は受渡し代金

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	148,318	150,832	170,931	173,813

利害関係人との取引状況等

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

■利害関係人との取引状況

< S M B Cファンドラップ・日本債 >

当期における利害関係人との取引はありません。

< キャッシュ・マネジメント・マザーファンド >

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 3,949	百万円 390	% 9.9	百万円 -	百万円 -	% -

*平均保有割合24.3%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年9月25日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
三井住友／FOFs用日本債F (適格機関投資家限定)	千口 158,187,649	千円 197,434,005	% 97.6
合 計	158,187,649	197,434,005	97.6

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

■親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 954,302	千口 931,690	千円 947,342

*キャッシュ・マネジメント・マザーファンド全体の受益権口数は、3,701,000千口です。

投資信託財産の構成

2019年9月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 197,434,005	% 97.3
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	947,342	0.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,547,246	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	202,928,594	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年9月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	202,928,594,370円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,181,749,654
投 資 信 託 受 益 証 券 (評 価 額)	197,434,005,409
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	947,342,405
未 収 入 金	365,496,902
(B) 負 債	718,517,648
未 払 解 約 金	462,958,217
未 払 信 託 報 酬	253,915,318
そ の 他 未 払 費 用	1,644,113
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	202,210,076,722
元 本	170,139,010,811
次 期 繰 越 損 益 金	32,071,065,911
(D) 受 益 権 総 口 数	170,139,010,811口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	11,885円

*元本状況

期首元本額	174,097,611,817円
期中追加設定元本額	23,859,983,267円
期中一部解約元本額	27,818,584,273円

損益の状況

自2018年9月26日
至2019年9月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 3,048,398円
受 取 利 息	273,957
支 払 利 息	△ 3,322,355
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,891,984,583
売 買 益	7,495,721,454
売 買 損	△ 603,736,871
(C) 信 託 報 酬 等	△ 512,214,937
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	6,376,721,248
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 222,554,000
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	25,916,898,663
(配 当 等 相 当 額)	(19,887,900,258)
(売 買 損 益 相 当 額)	(6,028,998,405)
(G) 計 (D + E + F)	32,071,065,911
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	32,071,065,911
追 加 信 託 差 損 益 金	25,916,898,663
(配 当 等 相 当 額)	(19,887,912,082)
(売 買 損 益 相 当 額)	(6,028,986,581)
分 配 準 備 積 立 金	6,154,167,248

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	3,805,516円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	4,413,157,390
(C) 収 益 調 整 金	25,916,898,663
(D) 分 配 準 備 積 立 金	1,737,204,342
分 配 可 能 額 (A + B + C + D)	32,071,065,911
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(1,884.99)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

投資信託財産の分散投資規制対応にかかる約款変更を行いました。(2019年6月22日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

三井住友／ FOFs用日本債F (適格機関投資家限定) 【運用報告書(全体版)】

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

第 **13** 期
決算日 2019年7月25日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、中長期的にNOMURA-BPI(総合)を上回る投資成果を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限(設定日:2007年2月21日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、中長期的にNOMURA-BPI(総合)を上回る投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内債券マザーファンド(B号) 日本の公社債
当ファンドの運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下のような運用を行います。 ■中長期的にNOMURA-BPI(総合)を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■主として日本の公社債に投資します。 ■運用にあたっては、リスクを一定以下に抑えて収益の安定性を確保しつつ、定量的相対価値分析を駆使し、残存・セクター・銘柄間の割高割安を判断するだけでなく、ポートフォリオのデュレーションをベンチマーク対比で乖離させることにより、ベンチマークを上回る収益の獲得を目指します。
組入制限	当ファンド ■外貨建資産への投資は行いません。 国内債券マザーファンド(B号) ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回(毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、以下の方針に基づき収益分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		債券組入率 比	純資産額
	(分配)	税 分 配	込 金 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
9期 (2015年7月27日)	円 11,495	円 0	% 2.2	363.48	% 2.1	% 97.9	百万円 33,478
10期 (2016年7月25日)	12,395	0	7.8	390.21	7.4	99.6	88,952
11期 (2017年7月25日)	12,052	0	△2.8	378.82	△2.9	98.7	138,113
12期 (2018年7月25日)	12,103	0	0.4	381.49	0.7	99.6	192,453
13期 (2019年7月25日)	12,460	0	2.9	393.03	3.0	99.8	197,953

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※NOMURA-BPI (総合) は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI (総合) を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村證券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		債券組入率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首) 2018年7月25日	円 12,103	% -	381.49	% -	% 99.6
7月末	12,118	0.1	381.98	0.1	99.6
8月末	12,053	△0.4	379.89	△0.4	99.0
9月末	12,023	△0.7	378.99	△0.7	99.3
10月末	12,044	△0.5	379.64	△0.5	99.3
11月末	12,094	△0.1	381.24	△0.1	99.2
12月末	12,174	0.6	384.13	0.7	99.1
2019年1月末	12,221	1.0	385.58	1.1	99.1
2月末	12,245	1.2	386.43	1.3	99.5
3月末	12,328	1.9	389.14	2.0	99.6
4月末	12,292	1.6	387.94	1.7	99.7
5月末	12,377	2.3	390.32	2.3	99.5
6月末	12,447	2.8	392.69	2.9	99.8
(期末) 2019年7月25日	12,460	2.9	393.03	3.0	99.8

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2018年7月26日から2019年7月25日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,103円
期末	12,460円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+2.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI(総合)を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村證券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の公社債に投資しました。NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとし、4つの投資戦略(デュレーション(投資資金の平均回収期間)、イールドカーブ(利回り曲線)、セクター(債券種別)、個別銘柄選択)によりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

上昇要因

- 日銀の緩和的な金融政策が維持されるなか、景気減速懸念や海外での追加緩和期待を背景に国内長期金利が低下(債券価格は上昇)したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
国内債券マザーファンド(B号)	国内債券	+3.2%	100.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2018年7月26日から2019年7月25日まで）

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは低下しました。

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が維持されるなか、期初より長期金利は0.0%台で推移しました。日銀は2018年7月末に緩和継続のための枠組み強化策を発表し、長期金利の変動幅を従来の倍程度としました。これを受けて長期金利は上昇に転じ、10月には0.1%台半ばまで上昇（債券価格は下落）する場面がありました。しかしその後は、米中貿易摩擦や、英国の合意なきEU（欧州連合）離脱への警戒感、世界景気の減速などが意識されて株安や円高が進むなか、金利は低下基調に転じました。年明け以降も低下基調は続き、3月には長期金利は一時-0.10%まで低下しました。4月に米中通商交渉合意への期待が高まると、リスク回避姿勢が後退し、長期金利は一時0%近辺へ上昇する場面もありました。しかし、5月以降、米国が中国に対する追加関税実施を発表し、米中通商交渉の長期化が懸念されると長期金利は再度マイナス圏で低下基調となり、米欧での追加緩和期待の高まりも相まって、-0.1%台後半へと低下しました。期末にかけては、追加緩和期待がやや後退し、-0.1%台半ばへと金利低下幅を縮小しました。

当期の市場の動きを10年国債利回りで見ると、期首+0.065%から期末-0.155%へと低下しました。

ポートフォリオについて（2018年7月26日から2019年7月25日まで）

当ファンド

主要投資対象である、「国内債券マザーファンド（B号）」を高位に組み入れました。

国内債券マザーファンド（B号）

●デュレーション

期初にベンチマーク対比長めとしましたが、金融政策の柔軟化に関する観測報道を受け、市場

の混乱に備えて7月下旬に中立化しました。9月には、国債買入れ減額が緩やかなペースにとどまったことから、ベンチマーク対比長めとしました。12月から3月にかけては、金融政策の維持を想定しつつ、ベンチマーク対比短めを基本に運営しましたが、4月以降はベンチマーク対比長めを基本に運営しました。

●残存期間別配分

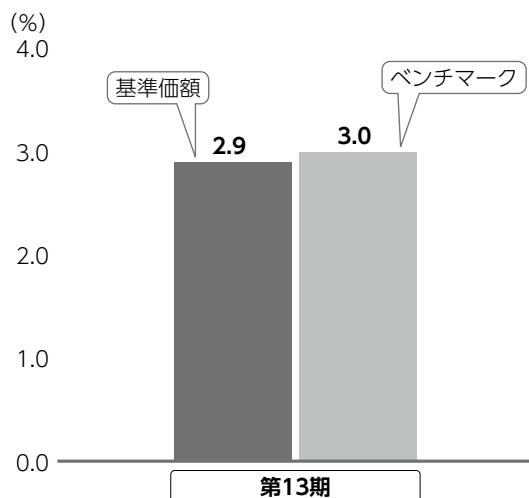
残存期間の構成は、中期債の割合を低め、超長期債の割合を多めとしつつ、デュレーション変更に対応して機動的にウェイトを調整しました。

●種別配分

種別戦略は、事業債、地方債のオーバーウェイトを継続しました。

ベンチマークとの差異について（2018年7月26日から2019年7月25日まで）

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



当ファンドはNOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+2.9%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+3.0%を0.1%下回りました。

プラス要因

- イールドカーブのフラット化（長短金利差の縮小）局面で超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと

マイナス要因

- 地方債をオーバーウェイトとしたこと
- 信託報酬等の費用

分配金について（2018年7月26日から2019年7月25日まで）

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りいたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたしません。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第13期
当期分配金	—
（対基準価額比率）	（—%）
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,460

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

主要投資対象である「国内債券マザーファンド(B号)」を高位に組み入れて運用を行います。

国内債券マザーファンド(B号)

2%の「物価安定の目標」が安定的に持続することは展望できないため、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」は当面継続される見込みです。

上記の投資環境認識に加え、今後の国内外の経済および金融市場や政策動向をその都度適切に判断し、パフォーマンスの向上を目指して機動的な運用に努めます。今後の具体的な運用方針は以下の通りです。

デュレーションは、長期金利の方向を的確に見極めつつ機動的にリスクをとる方針です。残存期間別配分は、イールドカーブの各残存年限それぞれについて割高・割安の判断を定性・定量の両面から行い、デュレーション戦略と整合をとりつつポジションを適宜調整します。

種別配分は、事業債、地方債のオーバーウェイトを続けます。引き続き各種別の市場動向を注視し、対応していく方針です。

個別銘柄選択は、企業の信用力、スプレッド(国債に対する上乗せ金利)動向を注視して銘柄選択を慎重に行い、割安な銘柄を組み入れます。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2019年4月1日)

運用担当者に係る事項について(2019年4月1日現在)

運用担当部署の概要

グローバル戦略運用第一部、ファンドマネージャー数：27名、平均運用経験年数：13年(兼務者含む)

三井住友／F0Fs用日本債F（適格機関投資家限定）

■ 1万口当たりの費用明細（2018年7月26日から2019年7月25日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	26円 (22) (1) (3)	0.216% (0.184) (0.011) (0.022)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	26	0.217	

期中の平均基準価額は12,201円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2018年7月26日から2019年7月25日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内債券マザーファンド（B号）	千口	千円	千口	千円
	12,005,018	16,753,397	12,423,886	17,594,042

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等（2018年7月26日から2019年7月25日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友／F0Fs用日本債F（適格機関投資家限定）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内債券マザーファンド（B号）

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 145,947	百万円 29,254	%	百万円 131,291	百万円 26,463	%
			20.0			20.2

※平均保有割合 92.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

三井住友／F0Fs用日本債F（適格機関投資家限定）

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
国内債券マザーファンド（B号）

種	類	買	付	額
公	社	債		百万円 8,200

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年7月26日から2019年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年7月25日現在)

親投資信託残高

種	類	期	首(前期末)	期	末
		口	数	口	数
国内債券マザーファンド（B号）			千口	千口	千円
		138,227,610		137,808,742	198,168,971

※国内債券マザーファンド（B号）の期末の受益権総口数は149,153,820千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年7月25日現在)

項	目	期	末
		評 価 額	比 率
国内債券マザーファンド（B号）		千円	%
		198,168,971	99.8
コール・ローン等、その他		360,465	0.2
投資信託財産総額		198,529,436	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	198,529,436,054円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	101,324,735
国内債券マザーファンド(B号)(評価額)	198,168,971,900
未 収 入 金	259,139,419
(B) 負 債	575,698,685
未 払 解 約 金	360,375,604
未 払 信 託 報 酬	215,047,894
未 払 利 息	111
そ の 他 未 払 費 用	275,076
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	197,953,737,369
元 本	158,869,866,580
次 期 繰 越 損 益 金	39,083,870,789
(D) 受 益 権 総 口 数	158,869,866,580口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	12,460円

※当期における期首元本額159,011,429,772円、期中追加設定元本額28,352,108,536円、期中一部解約元本額28,493,671,728円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2018年7月26日 至2019年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 70,039円
支 払 利 息	△ 70,039
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,995,984,410
売 買 益	6,479,933,896
売 買 損	△ 483,949,486
(C) 信 託 報 酬 等	△ 432,526,674
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	5,563,387,697
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,488,045,781
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	32,032,437,311
(配 当 等 相 当 額)	(27,957,224,600)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,075,212,711)
(G) 計 (D + E + F)	39,083,870,789
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	39,083,870,789
追 加 信 託 差 損 益 金	32,032,437,311
(配 当 等 相 当 額)	(27,975,865,999)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,056,571,312)
分 配 準 備 積 立 金	7,051,433,478

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益（1,311,561,226円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（2,010,127,036円）、信託約款に規定される収益調整金（32,032,437,311円）および分配準備積立金（3,729,745,216円）より分配可能額は39,083,870,789円（1万口当たり2,460円）ですが、分配は行っておりません。

国内債券マザーファンド(B号)

第19期 (2018年3月7日から2019年3月6日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年9月19日)
運用方針	主として日本の公社債に投資し、中長期的にNOMURA-BPI (総合) を上回る投資成果を目指して運用を行います。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		債券組入率 比	純資産額
	円	騰落率 %	円	騰落率 %		
15期 (2015年3月6日)	13,094	3.1	362.67	2.6	99.1	39,910
16期 (2016年3月7日)	13,877	6.0	381.74	5.3	97.3	86,153
17期 (2017年3月6日)	13,812	△0.5	378.60	△0.8	98.1	125,284
18期 (2018年3月6日)	13,938	0.9	381.53	0.8	99.1	186,734
19期 (2019年3月6日)	14,098	1.1	385.77	1.1	99.5	222,437

※NOMURA-BPI (総合) は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI (総合) を用いて行われる三井住友アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村證券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		債券組入率 比
	円	騰落率 %	円	騰落率 %	
(期首) 2018年3月6日	13,938	—	381.53	—	99.1
3月末	13,958	0.1	381.91	0.1	99.2
4月末	13,944	0.0	381.64	0.0	99.7
5月末	13,977	0.3	382.50	0.3	98.9
6月末	13,985	0.3	382.67	0.3	99.2
7月末	13,955	0.1	381.98	0.1	99.6
8月末	13,882	△0.4	379.89	△0.4	99.0
9月末	13,850	△0.6	378.99	△0.7	99.3
10月末	13,877	△0.4	379.64	△0.5	99.2
11月末	13,937	△0.0	381.24	△0.1	99.2
12月末	14,032	0.7	384.13	0.7	99.0
2019年1月末	14,089	1.1	385.58	1.1	99.1
2月末	14,119	1.3	386.43	1.3	99.4
(期末) 2019年3月6日	14,098	1.1	385.77	1.1	99.5

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2018年3月7日から2019年3月6日まで）

基準価額等の推移



期首	13,938円
期末	14,098円
騰落率	+1.1%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※NOMURA-BPI（総合）は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村証券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI（総合）を用いて行われる三井住友アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村証券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2018年3月7日から2019年3月6日まで）

当ファンドは、日本の公社債を主要投資対象として運用を行いました。運用にあたっては、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、4つの投資戦略（デュレーション（投資資金の平均回収期間）、イールドカーブ（利回り曲線）、セクター（債券種別）、個別銘柄選択）によりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

上昇要因

- ・10月から期末にかけて、世界景気減速懸念等を背景に、金利低下（債券価格は上昇）したこと

▶ 投資環境について（2018年3月7日から2019年3月6日まで）

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、低下しました。

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が維持されるなか、期初より長期金利は0.0%台の狭い範囲で推移しました。日銀は7月に緩和継続のための枠組み強化策を発表し、長期金利の変動幅を従来の倍程度としました。これを受けて長期金利は、10月に0.1%台半ばへ上昇（債券価格は下落）する場面もありました。しかし、その後は、米中貿易摩擦、英国のEU（欧州連合）離脱への警戒、世界景気減速などが意識されて株安や円高が進むなか、金利低下基調に転じました。

2019年1月に、長期金利は一時-0.05%まで低下する場面もありましたが、米国で利上げの一時停止や量的緩和縮小の見直しが示唆されると、リスク資産の反転上昇もあり、金利低下幅を小幅に縮小しました。

当期の市場の動きを10年国債利回りでみると、期首0.056%から期末-0.004%へと低下しました。

▶ ポートフォリオについて（2018年3月7日から2019年3月6日まで）

デュレーション

期初よりベンチマーク対比長めを基本に運営しました。7月には、金融政策の柔軟化に関する観測報道を受け、市場の混乱に備えて中立化しました。9月には、国債買入れ減額が緩やかなペースにとどまったことから、ベンチマーク対比長めとしました。12月以降は、金融政策の維持を想定しつつ、ベンチマーク対比短めを基本に運営しました。

残存期間別配分

残存期間の構成は、中期債の割合を低め、超長期債の割合を多めとしつつ、デュレーション変更に対応して機動的にウェイトを調整しました。

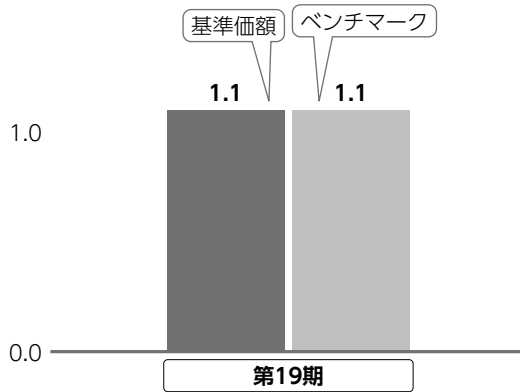
種別配分

種別戦略は、期を通して事業債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしました。6月には、地方債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしました。

▶ ベンチマークとの差異について（2018年3月7日から2019年3月6日まで）

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）

(%)
2.0



当ファンドは、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は+1.1%となり、ベンチマークの騰落率+1.1%と同水準となりました。

2 今後の運用方針

2%の「物価安定の目標」が安定的に持続することは展望できず、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」は当面継続される見込みです。引き続き国内外の経済および金融市場・政策動向を踏まえ、パフォーマンス向上を目指して機動的な運用に努めます。

デュレーションは、長期金利の方向性を的確に見極めつつ機動的にリスクをとる方針です。残存期間別配分は、イールドカーブの各残存年限それぞれについて割高・割安の判断を定性・定量の両面から行い、デュレーション戦略と整合をとりつつポジションを適宜調整します。

種別配分は、事業債のオーバーウェイトを続けます。引き続き各種別の市場動向を注視し、対応していく方針です。

個別銘柄選択は、企業の信用力、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）動向を注視して銘柄選択を慎重に行い、割安な銘柄を組み入れます。

■ 1万口当たりの費用明細（2018年3月7日から2019年3月6日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は13,967円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2018年3月7日から2019年3月6日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	96,987,804	116,302,356
	地方債証券	33,366,135	—
	特殊債証券	18,199,170	1,079,367 (2,889,310)
	社債券（投資法人債券を含む）	22,407,121	8,636,586 (200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

国内債券マザーファンド（B号）

■ 利害関係人との取引状況等（2018年3月7日から2019年3月6日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 170,960	百万円 28,425	% 16.6	百万円 126,018	百万円 19,921	% 15.8

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 -	百万円 -	百万円 201

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 10,499

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友銀行、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年3月7日から2019年3月6日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

国内債券マザーファンド（B号）

■ 組入れ資産の明細（2019年3月6日現在）

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 85,188,000 (30,830,000)	千円 95,151,530 (35,508,764)	% 42.8 (16.0)	% — (—)	% 35.8 (16.0)	% — (—)	% 7.0 (—)
地 方 債 証 券	41,320,000 (41,320,000)	42,186,474 (42,186,474)	19.0 (19.0)	— (—)	9.0 (9.0)	2.9 (2.9)	7.1 (7.1)
特 殊 債 証 券 (除く金融債)	40,725,532 (40,725,532)	41,841,847 (41,841,847)	18.8 (18.8)	— (—)	6.4 (6.4)	6.5 (6.5)	5.9 (5.9)
金 融 債 証 券	800,000 (800,000)	800,641 (800,641)	0.4 (0.4)	— (—)	— (—)	— (—)	0.4 (0.4)
普 通 社 債 証 券 (含む投資法人債券)	41,200,000 (40,300,000)	41,245,657 (40,342,354)	18.5 (18.1)	— (—)	4.2 (3.8)	11.6 (11.6)	2.7 (2.7)
合 計	209,233,532 (153,975,532)	221,226,150 (160,680,081)	99.5 (72.2)	— (—)	55.5 (35.2)	21.0 (21.0)	23.0 (16.0)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	第394回	利付国債（2年）	%	千円	千円	2020/11/1
	第395回	利付国債（2年）	0.1	5,350,000	5,372,149	2020/12/1
	第8回	利付国債（40年）	0.1	10,070,000	10,113,804	2055/3/20
	第10回	利付国債（40年）	1.4	300,000	368,379	2057/3/20
	第3回	利付国債（30年）	0.9	2,900,000	3,088,123	2030/5/20
	第20回	利付国債（30年）	2.3	148,000	184,994	2030/5/20
	第20回	利付国債（30年）	2.5	600,000	811,836	2035/9/20
	第30回	利付国債（30年）	2.3	510,000	691,019	2039/3/20
	第33回	利付国債（30年）	2.0	1,470,000	1,923,068	2040/9/20
	第34回	利付国債（30年）	2.2	1,260,000	1,705,460	2041/3/20
	第36回	利付国債（30年）	2.0	300,000	395,814	2042/3/20
	第39回	利付国債（30年）	1.9	100,000	130,745	2043/6/20
	第42回	利付国債（30年）	1.7	500,000	633,500	2044/3/20
	第45回	利付国債（30年）	1.5	1,200,000	1,469,076	2044/12/20
第46回	利付国債（30年）	1.5	120,000	146,966	2045/3/20	

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	第48回 利付国債（30年）	1.4	1,900,000	2,284,598	2045/9/20
	第55回 利付国債（30年）	0.8	1,080,000	1,134,972	2047/6/20
	第59回 利付国債（30年）	0.7	8,410,000	8,587,366	2048/6/20
	第60回 利付国債（30年）	0.9	1,240,000	1,331,660	2048/9/20
	第61回 利付国債（30年）	0.7	1,100,000	1,120,713	2048/12/20
	第118回 利付国債（20年）	2.0	1,100,000	1,339,250	2030/6/20
	第121回 利付国債（20年）	1.9	2,100,000	2,539,908	2030/9/20
	第128回 利付国債（20年）	1.9	800,000	974,200	2031/6/20
	第132回 利付国債（20年）	1.7	650,000	778,862	2031/12/20
	第134回 利付国債（20年）	1.8	2,300,000	2,790,544	2032/3/20
	第135回 利付国債（20年）	1.7	1,200,000	1,440,564	2032/3/20
	第138回 利付国債（20年）	1.5	1,130,000	1,329,603	2032/6/20
	第142回 利付国債（20年）	1.8	400,000	488,172	2032/12/20
	第145回 利付国債（20年）	1.7	4,440,000	5,372,577	2033/6/20
	第147回 利付国債（20年）	1.6	2,340,000	2,806,525	2033/12/20
	第148回 利付国債（20年）	1.5	400,000	474,516	2034/3/20
	第150回 利付国債（20年）	1.4	1,220,000	1,430,938	2034/9/20
	第151回 利付国債（20年）	1.2	900,000	1,028,304	2034/12/20
	第153回 利付国債（20年）	1.3	7,780,000	9,023,166	2035/6/20
	第154回 利付国債（20年）	1.2	12,070,000	13,803,493	2035/9/20
	第158回 利付国債（20年）	0.5	1,300,000	1,333,319	2036/9/20
	第160回 利付国債（20年）	0.7	2,400,000	2,538,192	2037/3/20
	第164回 利付国債（20年）	0.5	4,100,000	4,165,149	2038/3/20
小	計	—	85,188,000	95,151,530	—
地 方 債 証 券	第6回 東京都公募公債（20年）	2.0	600,000	671,814	2025/3/19
	第14回 東京都公募公債（20年）	2.31	1,100,000	1,318,647	2028/3/17
	第666回 東京都公募公債	1.46	1,000,000	1,000,560	2019/3/20
	第670回 東京都公募公債	1.58	170,000	170,771	2019/6/20
	第681回 東京都公募公債	1.4	400,000	405,712	2020/3/19
	第682回 東京都公募公債	1.32	400,000	405,384	2020/3/19
	第683回 東京都公募公債	1.3	400,000	406,592	2020/6/19
	第686回 東京都公募公債	1.08	700,000	709,548	2020/6/19
	第688回 東京都公募公債	0.94	700,000	709,947	2020/9/18
	第692回 東京都公募公債	1.35	1,600,000	1,638,112	2020/12/18
	第701回 東京都公募公債	0.99	100,000	102,469	2021/9/17
	第708回 東京都公募公債	0.89	500,000	514,395	2022/6/20
	第720回 東京都公募公債	0.87	400,000	414,660	2023/6/20
	第722回 東京都公募公債	0.8	100,000	103,365	2023/6/20
	第724回 東京都公募公債	0.7	500,000	515,660	2023/9/20
第735回 東京都公募公債	0.588	500,000	516,005	2024/9/20	

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	第759回 東京都公募公債	0.075	100,000	100,496	2026/9/18
	第762回 東京都公募公債	0.175	500,000	506,020	2026/12/18
	第763回 東京都公募公債	0.15	800,000	808,080	2026/12/18
	第766回 東京都公募公債	0.145	200,000	201,842	2027/3/19
	第768回 東京都公募公債	0.185	800,000	809,240	2027/6/18
	第769回 東京都公募公債	0.21	800,000	810,888	2027/6/18
	第772回 東京都公募公債	0.21	1,000,000	1,012,730	2027/9/17
	第63回 神奈川県公募公債（5年）	0.101	200,000	200,128	2019/12/20
	第191回 神奈川県公募公債	0.83	500,000	513,410	2022/6/20
	第229回 神奈川県公募公債	0.23	1,100,000	1,114,927	2027/9/17
	第231回 神奈川県公募公債	0.22	1,700,000	1,720,009	2027/12/20
	第112回 大阪府公募公債（5年）	0.157	4,100,000	4,103,772	2019/11/27
	平成21年度第2回 京都府公募公債	1.4	400,000	403,068	2019/9/25
	第4回 埼玉県公募公債（20年）	2.18	700,000	825,762	2027/9/21
	平成21年度第4回 埼玉県公募公債	1.46	400,000	402,292	2019/7/29
	平成28年度第3回 埼玉県公募公債	0.08	200,000	200,936	2026/5/25
	平成28年度第8回 埼玉県公募公債	0.18	100,000	101,141	2027/1/27
	平成28年度第10回 埼玉県公募公債	0.22	100,000	101,405	2027/3/29
	平成29年度第3回 埼玉県公募公債	0.175	200,000	202,044	2027/5/24
	平成29年度第7回 埼玉県公募公債（5年）	0.02	1,000,000	1,000,180	2022/10/27
	平成21年度第3回 福岡県公募公債	1.55	200,000	201,458	2019/8/27
	平成30年度第2回 福岡県公募公債	0.03	100,000	100,072	2023/7/20
	平成21年度第1回 千葉県公募公債	1.53	1,250,000	1,252,587	2019/4/25
	第5回 群馬県公募公債（5年）	0.148	300,000	300,276	2019/11/25
	第72回 共同発行市場公募地方債	1.46	1,100,000	1,100,825	2019/3/25
	第80回 共同発行市場公募地方債	1.54	300,000	303,300	2019/11/25
	第99回 共同発行市場公募地方債	1.17	300,000	307,980	2021/6/25
	第111回 共同発行市場公募地方債	0.89	1,000,000	1,028,890	2022/6/24
	第112回 共同発行市場公募地方債	0.84	1,000,000	1,027,930	2022/7/25
	第126回 共同発行市場公募地方債	0.81	300,000	310,926	2023/9/25
	第128回 共同発行市場公募地方債	0.66	300,000	309,198	2023/11/24
	第154回 共同発行市場公募地方債	0.405	600,000	616,326	2026/1/23
	第155回 共同発行市場公募地方債	0.22	900,000	913,185	2026/2/25
	第174回 共同発行市場公募地方債	0.145	6,400,000	6,440,768	2027/9/24
	平成21年度第1回 栃木県公募公債	1.55	200,000	202,254	2019/11/30
	平成25年度第6回 京都市公募公債	0.209	200,000	200,022	2019/3/28
	平成29年度第4回 横浜市公募公債	0.23	1,000,000	1,012,390	2027/10/15
	第41回 川崎市公募公債（5年）	0.163	150,000	150,115	2019/9/20
	第86回 川崎市公募公債	0.728	200,000	206,876	2023/12/20
	平成26年度第1回 北九州市公募公債（5年）	0.184	450,000	450,409	2019/9/26

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	平成26年度第4回 福岡市公募公債（5年）	0.173	200,000	200,170	2019/9/25
	平成21年度第3回 広島市公募公債	1.34	500,000	505,315	2019/12/25
	第7回 さいたま市公募公債	1.34	300,000	303,189	2019/12/25
小	計	—	41,320,000	42,186,474	—
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	第12回 政府保証地方公共団体金融機構債券（6年）	0.186	300,000	300,699	2020/3/10
	第16回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.0	380,000	386,087	2020/9/14
	第4回 貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	2.03	119,077	125,871	2038/5/10
	第9回 貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	2.19	44,832	47,068	2037/5/10
	第46回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.85	74,786	80,299	2046/3/10
	第48回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.89	70,392	75,520	2046/5/10
	第50回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.67	35,114	37,393	2046/7/10
	第57回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.44	47,043	49,947	2047/2/10
	第59回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.44	48,489	51,517	2047/4/10
	第71回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.07	47,525	49,579	2048/4/10
	第88回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.93	119,754	124,291	2049/9/10
	第90回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.87	63,425	65,642	2049/11/10
	第91回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.84	64,487	66,646	2049/12/10
	第123回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	94,109	95,205	2052/8/10
	第127回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.4	95,467	96,152	2052/12/10
	第128回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.42	95,431	96,265	2053/1/10
	第129回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	192,218	194,491	2053/2/10
	第130回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.42	481,295	485,564	2053/3/10
	第133回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.42	389,348	392,661	2053/6/10
	第134回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.39	97,973	98,550	2053/7/10
	第135回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.39	98,250	98,855	2053/8/10
	第136回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.44	98,619	99,600	2053/9/10
	第139回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	99,514	100,643	2053/12/10
	第140回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.38	998,700	1,003,563	2054/1/10
	第141回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.36	1,000,000	1,003,110	2054/2/10
	第142回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.32	300,000	299,550	2054/3/10
	第6回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.13	15,654	16,390	2042/10/10
	第7回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.14	16,895	17,789	2042/11/10
	第1回 政府保証公営企業債券（15年）	1.6	1,300,000	1,327,716	2020/6/22
	第3回 政府保証公営企業債券（15年）	2.2	300,000	314,919	2021/5/21
	第6回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.3	300,000	300,099	2019/3/15
	第11回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.4	180,000	182,899	2020/4/17
	第29回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.0	200,000	205,506	2021/10/18
	第30回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.0	100,000	102,834	2021/11/15
	第31回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.1	900,000	928,755	2021/12/14
	第59回 政府保証地方公共団体金融機構債券	0.669	234,000	242,662	2024/4/12

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
	第66回	政府保証地方公共団体金融機構債券	0.495	100,000	103,146	2024/11/18
	第71回	政府保証地方公共団体金融機構債券	0.391	214,000	219,807	2025/4/25
	第73回	政府保証地方公共団体金融機構債券	0.484	201,000	207,749	2025/6/13
	第75回	政府保証地方公共団体金融機構債券	0.44	303,000	312,656	2025/8/15
	第9回	政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	1.0	800,000	812,816	2020/9/14
	第11回	政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	1.0	100,000	102,655	2021/9/14
	第14回	政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.9	800,000	822,992	2022/3/14
	第31回	政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.074	1,900,000	1,906,365	2021/11/17
	第80回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.5	300,000	301,092	2019/5/31
	第82回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.5	152,000	152,732	2019/6/28
	第85回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	270,000	271,571	2019/7/31
	第95回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	1,900,000	1,919,171	2019/12/27
	第98回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	1,322,000	1,338,115	2020/1/31
	第103回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	600,000	608,358	2020/3/19
	第110回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	100,000	101,773	2020/6/30
	第115回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	100,000	101,561	2020/8/31
	第139回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1	100,000	102,763	2021/7/30
	第142回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	100,000	102,615	2021/8/31
	第147回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	100,000	102,785	2021/10/29
	第152回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1	100,000	103,240	2021/12/28
	第155回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.9	300,000	308,295	2022/1/31
	第161回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.977	200,000	206,470	2022/4/28
	第166回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.895	200,000	206,282	2022/6/30
	第175回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.791	700,000	721,546	2022/10/31
	第213回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.645	1,035,000	1,071,763	2024/3/29
	第218回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.66	159,000	164,967	2024/5/31
	第222回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.601	121,000	125,299	2024/7/31
	第227回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.544	100,000	103,345	2024/9/30
	第238回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.414	127,000	130,543	2025/2/28
	第241回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.45	100,000	103,042	2025/3/31
	第243回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.391	100,000	102,720	2025/4/30
	第2回	政府保証地方公共団体金融機構債券（8年）	0.502	800,000	812,392	2021/12/24
	第4回	政府保証公営企業債券（15年）	2.0	100,000	106,423	2022/4/22
	第10回	政府保証地方公共団体金融機構債券（4年）	0.001	4,400,000	4,406,644	2022/2/25
	第25回	政府保証日本政策金融公庫債券	0.815	400,000	413,780	2023/2/24
	第30回	政府保証日本政策金融公庫債券	0.194	500,000	501,230	2020/3/18
	第33回	政府保証日本政策金融公庫債券	0.15	1,000,000	1,003,280	2020/10/27
	第8回	政府保証中部国際空港債券	1.3	166,000	166,054	2019/3/15
	第21回	政府保証中部国際空港債券	0.45	169,000	174,110	2025/3/17
	第203回	政府保証預金保険機構債	0.1	400,000	400,500	2020/1/17

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	第208回 政府保証預金保険機構債	0.1	200,000	200,474	2020/10/6
	第209回 政府保証預金保険機構債	0.1	900,000	902,367	2020/12/11
	第1回 地方公共団体金融機構債券	1.648	500,000	502,510	2019/6/28
	第2回 地方公営企業等金融機構債券（20年）	2.29	250,000	302,395	2029/4/27
	第2回 地方公共団体金融機構債券（15年）	1.161	500,000	546,975	2028/12/28
	第3回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.5	101,000	101,696	2019/8/16
	第9回 地方公共団体金融機構債券（20年）	1.927	800,000	949,608	2030/7/26
	第20回 公営企業債券（20年）	2.25	400,000	469,584	2027/3/24
	第23回 地方公共団体金融機構債券（5年）	0.04	500,000	500,115	2023/4/28
	第24回 公営企業債券（20年）	2.29	200,000	239,100	2028/4/25
	第24回 地方公共団体金融機構債券	1.208	100,000	102,610	2021/5/28
	第53回 地方公共団体金融機構債券	0.739	1,500,000	1,549,305	2023/10/27
	第67回 地方公共団体金融機構債券	0.501	800,000	821,352	2024/12/27
	F77回 地方公共団体金融機構債券	1.519	100,000	111,117	2026/10/20
	F80回 地方公共団体金融機構債券	1.658	400,000	456,840	2028/11/7
	第91回 地方公共団体金融機構債券	0.155	400,000	402,796	2026/12/28
	F116回 地方公共団体金融機構債券	1.481	100,000	111,314	2027/4/23
	F134回 地方公共団体金融機構債券	1.348	200,000	221,832	2028/3/17
	F143回 地方公共団体金融機構債券	1.351	500,000	552,520	2027/8/25
	F163回 地方公共団体金融機構債券	1.05	100,000	108,262	2028/4/28
	F172回 地方公共団体金融機構債券	1.155	300,000	323,871	2026/5/29
	F223回 地方公共団体金融機構債券	0.527	100,000	101,585	2022/5/27
	F225回 地方公共団体金融機構債券	1.044	100,000	108,314	2028/8/30
	F226回 地方公共団体金融機構債券	1.096	100,000	108,826	2029/2/28
	F303回 地方公共団体金融機構債券	0.673	100,000	104,719	2029/10/26
	F306回 地方公共団体金融機構債券	0.605	300,000	312,732	2028/3/22
	第13回 阪神高速道路株式会社社債	0.18	400,000	400,236	2019/9/20
	第68回 都市再生債券	0.854	150,000	154,345	2022/9/20
	第3回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.3	83,135	87,911	2042/7/10
	第49回 東日本高速道路株式会社社債	0.001	300,000	299,940	2019/6/20
	第40回 西日本高速道路株式会社社債	0.005	600,000	599,592	2020/3/19
小	計	-	40,725,532	41,841,847	-
金 融 債 券	い第770号商工債	0.2	200,000	200,116	2019/7/26
	第296回 信金中金債（5年）	0.2	300,000	300,210	2019/7/26
	第299回 信金中金債（5年）	0.2	300,000	300,315	2019/10/25
小	計	-	800,000	800,641	-
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	第7回 大和ハウス工業株式会社無担保社債	0.06	300,000	299,709	2021/6/18
	株式会社協和エクシオ第3回 無担保社債	0.15	100,000	100,189	2022/2/24
	第10回 アサヒグループホールディングス株式会社無担保社債	0.17	900,000	900,423	2022/6/13
	第11回 アサヒグループホールディングス株式会社無担保社債	0.23	400,000	400,672	2024/6/13

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	第11回 キリンホールディングス株式会社無担保社債	0.12	1,400,000	1,399,454	2023/12/6
	第24回 味の素株式会社無担保社債	0.19	800,000	801,784	2024/3/8
	第11回 株式会社セブン&アイ・ホールディングス無担保社債	0.514	300,000	304,218	2022/6/20
	第30回 東レ株式会社無担保社債	0.375	900,000	903,303	2027/7/16
	第6回 株式会社クラレ無担保社債	0.09	200,000	199,556	2023/4/25
	第56回 住友化学株式会社無担保社債	0.38	100,000	100,670	2027/9/13
	第57回 住友化学株式会社無担保社債	0.24	100,000	100,178	2024/9/13
	第24回 株式会社三菱ケミカルホールディングス無担保社債	0.37	400,000	401,784	2028/2/25
	第5回 花王株式会社無担保社債	0.08	800,000	801,584	2023/6/20
	第14回 株式会社オリエンタルランド無担保社債	0.23	200,000	200,122	2026/1/23
	第9回 株式会社資生堂無担保社債	0.001	100,000	99,926	2019/12/17
	第10回 株式会社ブリヂストン無担保社債	0.2	600,000	600,672	2024/4/19
	第11回 株式会社ブリヂストン無担保社債	0.295	400,000	400,644	2027/4/21
	第3回 愛知製鋼株式会社無担保社債	0.18	400,000	400,424	2021/12/16
	第30回 住友金属鉱山株式会社無担保社債	0.02	600,000	600,270	2021/9/17
	第34回 株式会社豊田自動織機無担保社債	0.001	500,000	498,980	2021/6/18
	第7回 株式会社ジェイテクト無担保社債	0.345	500,000	500,055	2028/3/8
	第8回 株式会社ジェイテクト無担保社債	0.25	400,000	400,192	2025/3/7
	第7回 日本電産株式会社無担保社債	0.114	1,700,000	1,701,700	2022/8/30
	第13回 パナソニック株式会社無担保社債	0.568	100,000	101,243	2022/3/18
	第17回 パナソニック株式会社無担保社債	0.47	500,000	505,135	2026/9/18
	第16回 株式会社デンソー無担保社債	0.08	800,000	798,264	2023/3/20
	第1回 明治安田生命2014基金特定目的会社特定社債	0.51	600,000	600,720	2019/8/7
	第1回 日本生命2015基金特定目的会社特定社債	0.406	400,000	400,392	2019/8/5
	明治安田生命2016基金特定目的会社第1回 B号特定社債	0.28	500,000	500,395	2021/8/9
	第1回 日本生命2017基金特定目的会社特定社債	0.304	100,000	100,183	2021/8/2
	豊田合成第4回 無担保社債	0.24	100,000	100,226	2025/3/13
	日本生命第2回 劣後ローン流動化第1回劣後債	1.03	700,000	700,329	2048/9/18
	第1回 ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社無担保	0.14	1,300,000	1,302,457	2022/2/22
	第2回 ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社無担保	0.24	200,000	201,402	2024/2/22
	第33回 株式会社丸井グループ無担保社債	0.04	100,000	99,863	2021/10/25
	三菱UFJフィナンシャル・グループ第1回 劣後特約付無担保社債	0.94	100,000	102,525	2024/6/26
	三井住友トラストホールディングス株式会社第1回 無担保	0.857	100,000	101,898	2024/9/5
	第4回 株式会社りそな銀行無担保社債	2.766	200,000	201,548	2019/6/20
	第6回 株式会社りそな銀行無担保社債	2.084	100,000	101,977	2020/3/4
	第20回 株式会社三井住友銀行無担保社債	2.21	200,000	201,642	2019/7/24
	第14回 株式会社みずほ銀行無担保社債	2.14	100,000	101,116	2019/9/27
	第38回 株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	0.001	400,000	399,844	2019/6/20
	第44回 株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	0.03	2,000,000	1,995,260	2020/6/19
	第50回 株式会社ホンダファイナンス無担保社債	0.01	700,000	698,369	2021/9/17

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	第53回 株式会社ホンダファイナンス無担保社債	0.05	2,900,000	2,895,012	2021/12/20
	第71回 トヨタファイナンス株式会社無担保社債	0.001	100,000	99,982	2019/6/14
	第82回 トヨタファイナンス株式会社無担保社債	0.01	1,100,000	1,098,592	2021/4/23
	第32回 リコーリース株式会社無担保社債	0.05	1,000,000	998,690	2021/9/7
	第67回 アコム株式会社無担保社債	0.5	700,000	700,553	2019/6/6
	第62回 日立キャピタル株式会社無担保社債	0.001	400,000	399,860	2019/9/20
	第69回 日立キャピタル株式会社無担保社債	0.08	400,000	399,976	2020/12/18
	第70回 日立キャピタル株式会社無担保社債	0.2	200,000	200,192	2022/12/20
	第71回 日立キャピタル株式会社無担保社債	0.04	800,000	799,136	2021/3/19
	第1回 三菱UFJリース株式会社無担保社債	0.18	400,000	400,100	2023/4/17
	第48回 三菱UFJリース株式会社無担保社債	0.15	1,200,000	1,200,648	2022/1/26
	第60回 三菱UFJリース株式会社無担保社債	0.17	600,000	599,646	2023/7/12
	野村ホールディングス株式会社第1回 無担保社債	0.3	300,000	299,421	2023/9/4
	第44回 野村ホールディングス株式会社無担保社債	0.723	200,000	202,284	2021/2/25
	第58回 三井不動産株式会社無担保社債	0.1	1,100,000	1,098,515	2023/2/24
	第59回 三井不動産株式会社無担保社債	0.22	1,000,000	999,880	2025/2/26
	第125回 三菱地所株式会社無担保社債	0.19	200,000	199,858	2025/3/14
	第127回 三菱地所株式会社無担保社債	0.09	1,100,000	1,097,470	2023/6/26
	第79回 東京急行電鉄株式会社無担保社債	0.709	700,000	720,398	2024/4/26
	第2回 日本航空株式会社無担保社債	0.17	300,000	299,988	2021/12/20
	第23回 KDDI株式会社無担保社債	0.11	700,000	699,069	2023/11/22
	第24回 KDDI株式会社無担保社債	0.25	600,000	602,334	2025/11/21
	日鉄住金物産株式会社第1回 無担保社債	0.15	1,200,000	1,201,716	2023/3/3
	日鉄住金物産株式会社第2回 無担保社債	0.395	600,000	605,580	2028/3/3
	第5回 株式会社ファーストリテイリング無担保社債	0.11	2,000,000	1,995,460	2023/6/6
小	計	—	41,200,000	41,245,657	—
合	計	—	209,233,532	221,226,150	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2019年3月6日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円		%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	221,226,150		99.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,365,616		0.6
	222,591,766		100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

国内債券マザーファンド（B号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月6日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	222,591,766,004円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	877,956,962
公 社 債(評価額)	221,226,150,681
未 収 入 金	31,510,000
未 収 利 息	436,305,096
前 払 費 用	19,843,265
(B) 負 債	154,020,246
未 払 解 約 金	154,010,910
未 払 利 息	888
そ の 他 未 払 費 用	8,448
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	222,437,745,758
元 本	157,781,348,625
次 期 繰 越 損 益 金	64,656,397,133
(D) 受 益 権 総 口 数	157,781,348,625口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C/D)	14,098円

※当期における期首元本額133,979,316,557円、期中追加設定元本額29,702,798,402円、期中一部解約元本額5,900,766,334円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・年金プラン30	857,909,988円
三井住友・年金プラン50	734,017,480円
三井住友・年金プラン70	230,775,799円
三井住友・DCバランスファンド(安定型)	75,203,605円
三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)	129,148,972円
三井住友・DCバランスファンド(成長型)	41,359,290円
三井住友・DC国内債券アクティブ	302,859,911円
三井住友・日本債券年金ファンド	4,225,193,422円
SMAM・年金国内債券アクティブファンド(適格機関投資家専用)	4,323,647,265円
SMAM・バランスファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	259,770,029円
SMAM・バランスファンドVA株40型(適格機関投資家専用)	1,134,426円
SMAM・バランスファンドVA株60型(適格機関投資家専用)	339,669円
SMAM・バランスファンドVA株80型(適格機関投資家専用)	137,005円
バランスファンドVA(安定運用型)〈適格機関投資家限定〉	113,114,391円
三井住友/FOFs用日本債F(適格機関投資家限定)	146,486,737,373円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年3月7日 至2019年3月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,609,380,685円
受 取 利 息	1,610,087,002
支 払 利 息	△ 706,317
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	899,838,156
売 買 益	1,621,597,560
売 買 損	△ 721,759,404
(C) 信 託 報 酬 等	△ 965,131
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	2,508,253,710
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	52,755,605,565
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,735,782,661
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 2,343,244,803
(H) 計 (D + E + F + G)	64,656,397,133
次 期 繰 越 損 益 金(H)	64,656,397,133

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に適合するよう、所要の変更を行いました。

(適用日：2018年3月13日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
設定日	2007年2月20日
信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none">投資信託証券への投資を通じて、主として米国通貨建ての公社債へ投資します。投資する投資信託証券は、米国通貨建ての公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。
主要運用対象	ブラックロック／F O F s 用米国債F（適格機関投資家限定）を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年9月25日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、委託会社が経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の中から、基準価額の水準等を勘案し分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第13期

決算日 2019年9月25日

SMBCファンドラップ・ 米国債

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「SMBCファンドラップ・米国債」は、去る2019年9月25日に第13期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

S M B Cファンドラップ^o・米国債

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ブルームバーグ・バークレイズ 米国総合インデックス (円ベース)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
第9期(2015年9月25日)	円 12,201	円 0	% 12.6	14,987	% 13.7	% 0.4	% 90.4	百万円 11,328
第10期(2016年9月26日)	10,750	0	△11.9	13,197	△11.9	0.3	97.4	14,992
第11期(2017年9月25日)	11,863	0	10.4	14,753	11.8	0.4	97.3	16,954
第12期(2018年9月25日)	11,645	0	△1.8	14,538	△1.5	0.3	97.6	23,317
第13期(2019年9月25日)	12,202	0	4.8	15,322	5.4	0.3	97.5	29,163

ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス (円ベース) は、基準価額への反映を考慮して、設定日の2営業日前を10,000として指数化した数値を記載しています。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

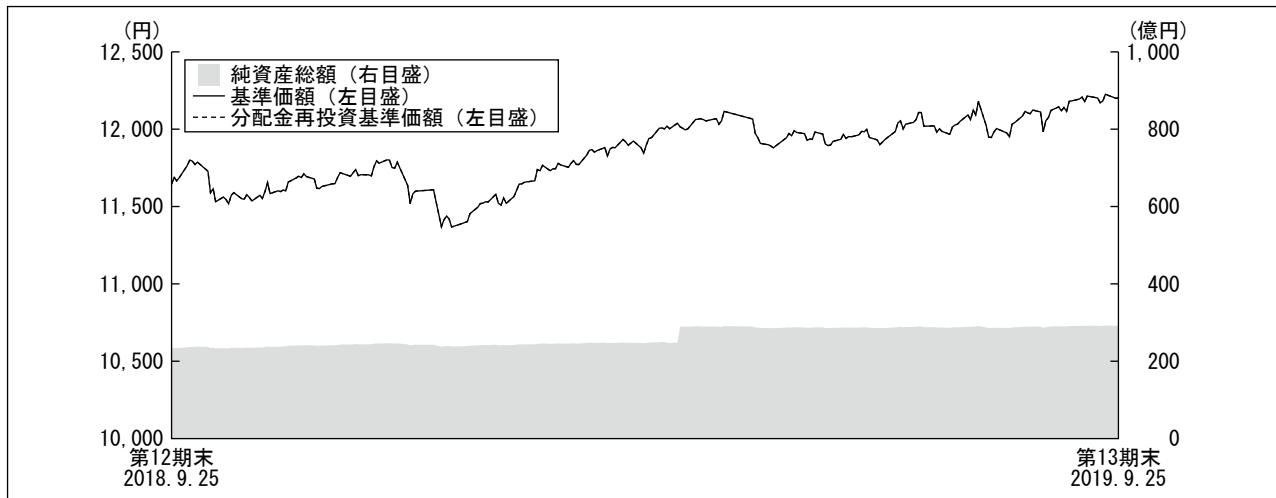
年月日	基準価額		ブルームバーグ・バークレイズ 米国総合インデックス (円ベース)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2018年9月25日	円 11,645	% —	14,538	% —	% 0.3	% 97.6
9月末	11,688	0.4	14,639	0.7	0.3	97.6
10月末	11,599	△0.4	14,525	△0.1	0.4	97.5
11月末	11,713	0.6	14,740	1.4	0.3	97.4
12月末	11,599	△0.4	14,459	△0.5	0.3	97.8
2019年1月末	11,556	△0.8	14,479	△0.4	0.3	97.8
2月末	11,773	1.1	14,783	1.7	0.3	97.8
3月末	11,946	2.6	14,992	3.1	0.3	97.6
4月末	12,116	4.0	15,138	4.1	0.3	97.7
5月末	11,982	2.9	15,019	3.3	0.3	97.7
6月末	11,947	2.6	14,998	3.2	0.3	97.7
7月末	12,124	4.1	15,230	4.8	0.3	97.7
8月末	12,122	4.1	15,236	4.8	0.3	97.7
(期末)2019年9月25日	12,202	4.8	15,322	5.4	0.3	97.5

*騰落率は期首比です。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第13期首：11,645円

第13期末：12,202円 (既払分配金 0円)

騰落率：+4.8% (分配金再投資ベース)

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、投資信託証券であるブラックロック／FOFs用米国債F (適格機関投資家限定) への投資を通じて、主として米国通貨建ての公社債へ投資しました。

当作成期間中における基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。米国債や社債等については、金利低下や2019年のスプレッド縮小に伴いプラス・リターンとなりました。

(上昇要因)

- ・米国債の保有
- ・米国投資適格社債の保有

(下落要因)

- ・為替がドル安円高となったこと

【投資環境】

当期の米国債券市場は、2018年秋にかけて、堅調な水準を維持する米国の経済指標や利上げを続けるFRB（米連邦準備制度理事会）のスタンスを背景に金利は上昇基調となり、11月初頭には10年金利が一時3.2%を越える水準まで上昇しました。しかし、その後は急激なリスクオフの地合いとなり、金利は2018年末にかけて低下しました。2019年に入ると、FRBがハト派的な姿勢への方向転換を明確にしたことに加えて、グローバルな成長鈍化懸念も高まる中、金利は低下基調となりました。2019年春頃にはFRBだけでなくECB（欧州中央銀行）も利下げをはじめとする緩和策実施の可能性を示唆する中、金利は更に低下し、6月には米国10年金利は一時2.0%を下回る水準まで低下しました。その後、2019年夏場には米トランプ大統領による対中追加関税の発表等のリスクイベントが台頭する中、市場はリスク回避的に転じ、米金利は更に大幅に低下しました。加えて、米経済の先行きが懸念された中、2年債利回りが10年債利回りを上回る「逆イールド」現象がみられました。なお、期中の金融政策については、7月末のFOMC（米連邦公開市場委員会）会合で、市場の予想通り25bpsの利下げが決定されました。

国債以外では、社債のспレッドは2018年後半にかけて株式市場の下落や景気サイクル後半入りに対する懸念、市場センチメントの悪化を背景に拡大しました。その後、2019年に入ってから、米中貿易摩擦に対する懸念等が重石となったものの、各国の中央銀行がハト派的な姿勢を強めたことがサポート材料となりました。

国内短期金融市場では、期初-0.13%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、外国人投資家の短期の国債需要の高まりを受けて-0.3%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を縮小し-0.14%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■SMBCファンドラップ・米国債

主要投資対象であるブラックロック／FOFs用米国債F（適格機関投資家限定）を期を通じて高位に組み入れ、期末の投資信託証券組入比率は97.5%としました。

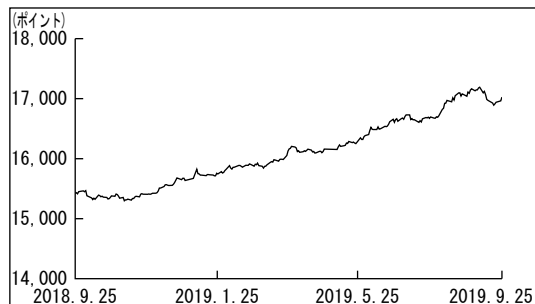
■ブラックロック／FOFs用米国債F（適格機関投資家限定）

当期、当ファンドのパフォーマンスは、+5.1%となりました。当ファンドのベンチマークであるブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス（円ベース）のパフォーマンスは+5.4%となり、当ファンドの超過リターン（対ベンチマーク、円ベース）は、-0.2%となりました。2018年末にかけての社債セクターのオーバーウェイトや、2019年春以降に機動的にデュレーションをアンダーウェイトとしたことも、金利低下が更に進む中でマイナス要因となりました。一方で、2019年前半の社債セクターのオーバーウェイトや銘柄選択等がプラスに寄与したものの、プラス幅は小幅に留まり、当ファンドの超過リターンは小幅マイナスとなりました。

デュレーション戦略では、2019年春以降、市場の織り込む利下げ期待・金利低下はやや行き過ぎと考え、デュレーションを小幅アンダーウェイトとしつつ、機動的に調整を行いました。

社債のポジションについては、2018年末にスプレッドが調整したタイミングで投資適格社債のポジションを積み増しました。銘柄選択を行なう上では、景気循環性が低いとみる銘柄を組み入れる等、よりクオリティの高い資産を選好しました。また、ハイイールド社債については、景気観測に注意しポジションを小幅としつつ、12月の下落局面ではオーバーウェイト幅を拡大する等、より機動的な対応としました。

ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス（米ドルベース）の推移



*ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス（米ドルベース）は、設定日の2営業日前を10,000として指数化しております。

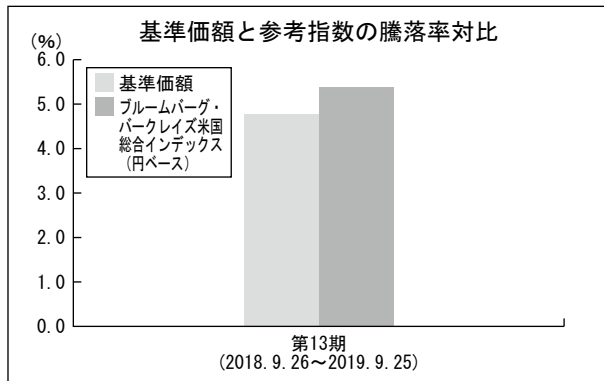
S M B Cファンドラップ[®]・米国債

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第13期	
	2018年9月26日 ~2019年9月25日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	-	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	2,989	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■SMB Cファンドラップ・米国債

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として米国通貨建ての公社債へ投資します。

■ブラックロック／FOF s用米国債F（適格機関投資家限定）

グローバルの経済成長は長期の景気回復の最終局面に入る中で鈍化傾向にあると認識しています。ただし、各国の金融政策は一段と支援的に変化しており、景気拡大は継続すると考えます。

社債等のクレジット資産については、金融政策が下支え要因になると考えます。ただし、景気サイクルは後半であると認識しており、銘柄選択を重視し、よりクオリティの高い資産を選好する方針です。

デュレーションは、バリュエーションにも鑑み、より機動的な対応とする方針です。投資適格社債については、小幅オーバーウェイトを維持しつつ、銘柄選択には注意し、ポジションを構築する方針です。アセットバック債や商業用モーゲージ債については、他セクターとの相対的なバリュエーションを考慮しながらオーバーウェイト幅を調整しつつ、銘柄選択による超過収益の獲得を図る方針です。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年9月26日～2019年9月25日		
	金額	比率	
信託報酬	36円	0.302%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,847円です。
(投信会社)	(19)	(0.162)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(13)	(0.108)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.032)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	1	0.004	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	36	0.307	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

■投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	ブラックロック/FOFs用米国債F (適格機関投資家限定)	千口 5,815,494	千円 7,737,052	千口 2,520,076	千円 3,347,227

*金額は受渡し代金

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 38,134	千円 38,777	千口 16,555	千円 16,834

S M B Cファンドラップ・米国債

利害関係人との取引状況等

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

■利害関係人との取引状況

< S M B Cファンドラップ・米国債 >

当期における利害関係人との取引はありません。

< キャッシュ・マネジメント・マザーファンド >

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 3,949	百万円 390	% 9.9	百万円 -	百万円 -	% -

*平均保有割合3.1%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年9月25日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当		期		末
	口	数	評	価 額	比 率
ブラックロック/FOFs用米国債F (適格機関投資家限定)		千口		千円	%
	20,794,547		28,446,941		97.5
合 計	20,794,547		28,446,941		97.5

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

■親投資信託残高

	期首 (前期末)		当		期		末
	口	数	口	数	評	価 額	比 率
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド		千口		千口		千円	%
	109,820		131,399			133,607	0.5

*キャッシュ・マネジメント・マザーファンド全体の受益権口数は、3,701,000千口です。

投資信託財産の構成

2019年9月25日現在

項 目	当		期		末
	評	価 額	評	価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券		千円		千円	%
	28,446,941		133,607		97.2
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド			677,735		0.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他			29,258,283		2.3
投 資 信 託 財 産 総 額					100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年9月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	29,258,283,800円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	624,591,938
投 資 信 託 受 益 証 券 (評 価 額)	28,446,941,085
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	133,607,323
未 収 入 金	53,143,454
(B) 負 債	95,133,815
未 払 解 約 金	50,569,582
未 払 信 託 報 酬	43,488,931
そ の 他 未 払 費 用	1,075,302
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	29,163,149,985
元 本	23,900,827,180
次 期 繰 越 損 益 金	5,262,322,805
(D) 受 益 権 総 口 数	23,900,827,180口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	12,202円

*元本状況

期首元本額	20,023,501,997円
期中追加設定元本額	6,506,757,893円
期中一部解約元本額	2,629,432,710円

損益の状況

自2018年9月26日
至2019年9月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 412,588円
受 取 利 息	26,916
支 払 利 息	△ 439,504
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,240,577,410
売 買 益	1,300,841,801
売 買 損	△ 60,264,391
(C) 信 託 報 酬 等	△ 80,826,110
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,159,338,712
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	145,220,491
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,957,763,602
(配 当 等 相 当 額)	(5,841,151,243)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,883,387,641)
(G) 計 (D + E + F)	5,262,322,805
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	5,262,322,805
追 加 信 託 差 損 益 金	3,957,763,602
(配 当 等 相 当 額)	(5,841,154,685)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,883,391,083)
分 配 準 備 積 立 金	1,304,559,203

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	491,814円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	1,020,893,405
(C) 収 益 調 整 金	5,841,154,685
(D) 分 配 準 備 積 立 金	283,173,984
分 配 可 能 額 (A + B + C + D)	7,145,713,888
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(2,989.73)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

投資信託財産の分散投資規制対応にかかる約款変更を行いました。(2019年6月22日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

ブラックロック/FOFs用米国債F (適格機関投資家限定)

第13期 運用報告書(全体版)

(決算日:2019年7月25日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	無期限	
決算日	7月25日(ただし休業日の場合は翌営業日)	
運用方針	投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行ないます。 ブルームバーグ・パークレイズ米国総合インデックス(円ベース)をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指します。	
主要運用対象	子投資信託	【ブラックロック/FOFs用米国債F(適格機関投資家限定)】 ブラックロック米国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	親投資信託	【ブラックロック米国債券マザーファンド】 主として米ドル建の公社債(国債、政府機関債、社債、MBS、CMBS、ABS等)に投資します。
組入制限	子投資信託	親投資信託への投資割合には制限を設けません。
	親投資信託	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年1回の決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益(繰越欠損補填後、評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲として分配を行ないます。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。	

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当ファンドは上記の通り決算を行ないましたので、
期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ブラックロック・ジャパン株式会社

〒100-8217 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

運用報告書に関するお問い合わせ先

電話番号:03-6703-4300

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

www.blackrock.com/jp/

CONTENTS

子投資信託(決算日:2019年7月25日)

「ブラックロック/FOFs用米国債F(適格機関投資家限定)」

- ◇ 基準価額の推移
- ◇ 運用担当者コメント
- ◇ ファンド状況
- ◇ 資産状況
- ◇ お知らせ

親投資信託(決算日:2019年7月25日)

「ブラックロック米国債券マザーファンド」

- ◇ 基準価額の推移
- ◇ 運用担当者コメント
- ◇ ファンド状況
- ◇ 運用内容
- ◇ 資産状況
- ◇ お知らせ

◇基準価額の推移

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス (円ベース)		株式 組入比率等	公社債 組入比率	債券先物 組入比率	金利先物 組入比率	純資産
	(分配落)	税 分 配 金	込 金	期 騰 落 率	中 率					
9期 (2015年7月27日)	円	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
	13,822	0	24.2	152.88	24.4	-	93.9	0.8	-	9,246
10期 (2016年7月25日)	12,555	0	△ 9.2	138.91	△ 9.1	-	94.2	3.7	-	14,320
11期 (2017年7月25日)	13,081	0	4.2	145.33	4.6	-	89.2	8.2	-	15,647
12期 (2018年7月25日)	12,888	0	△ 1.5	143.91	△ 1.0	-	98.2	2.1	△0.5	21,939
13期 (2019年7月25日)	13,500	0	4.7	151.22	5.1	-	97.5	△0.5	-	28,188

(注1) 基準価額は1万円当り。

(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

(注3) 公社債組入比率には新株予約権付社債は含まれていません。また、第10期以前の公社債組入比率には売付債券(TBA取引の売付を表します。)は含まれていません。

(注4) 先物組入比率=買建比率-売建比率。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率等」、「公社債組入比率」、「債券先物組入比率」、「金利先物組入比率」は実質組入比率を記載しています。

(注6) ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス(円ベース)は、設定日前日を100とした指数値を使用しています。

(注7) ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ビーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ビーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

(注8) ベンチマークは、2008年11月3日付でリーマン・ブラザーズ米国総合インデックス(円ベース)からバークレイズ・キャピタル米国総合インデックス(円ベース)に、2012年3月19日付でバークレイズ米国総合インデックス(円ベース)に、2016年8月24日付でブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス(円ベース)に、名称変更となりました。

(注9) 純資産総額の単位未満は切捨て。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス (円ベース)		株 式 組 入 比 率 等	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 組 入 比 率	金 利 先 物 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2018年7月25日	円 12,888	% -	143.91	% -	% -	% 98.2	% 2.1	% △0.5
7 月 末	12,854	△0.3	143.70	△0.1	-	97.9	2.2	△0.5
8 月 末	12,935	0.4	145.23	0.9	-	96.1	3.6	△0.5
9 月 末	13,147	2.0	146.75	2.0	-	97.3	3.5	△0.5
10 月 末	13,025	1.1	145.35	1.0	-	94.9	5.4	△0.5
11 月 末	13,075	1.5	146.48	1.8	-	97.2	2.8	△0.3
12 月 末	12,980	0.7	145.47	1.1	-	98.1	0.5	△0.1
2019年1 月 末	12,882	△0.0	145.33	1.0	-	96.8	1.6	△0.1
2 月 末	13,172	2.2	147.65	2.6	-	98.7	0.5	△0.1
3 月 末	13,444	4.3	150.06	4.3	-	97.8	△2.0	△0.4
4 月 末	13,508	4.8	150.90	4.9	-	97.3	△0.1	-
5 月 末	13,400	4.0	151.00	4.9	-	98.4	△1.1	-
6 月 末	13,421	4.1	150.57	4.6	-	98.9	△2.1	-
(期 末) 2019年7月25日	13,500	4.7	151.22	5.1	-	97.5	△0.5	-

(注1) 基準価額は1万円当り。騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

(注3) 公社債組入比率には新株予約権付社債は含まれていません。

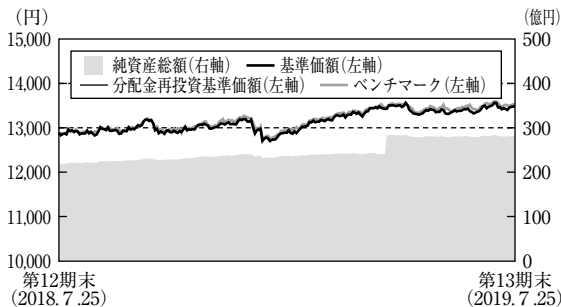
(注4) 先物組入比率 = 買建比率 - 売建比率。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率等」、「公社債組入比率」、「債券先物組入比率」、「金利先物組入比率」は実質組入比率を記載しています。

(注6) ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス(円ベース)は、設定日前日を100とした指数値を使用しています。

(注7) ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

■当期中の基準価額等の推移について (第13期:2018年7月26日～2019年7月25日)



第13期首: 12,888円

第13期末: 13,500円 (既払分配金 0円)

騰落率: 4.7% (分配金再投資ベース)

- * 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークはブルームバーグ・パークレイズ米国総合インデックス(円ベース)です。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
- * 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、前期末の基準価額に合わせて指数化しています。

◇運用担当者コメント

投資環境

当期の米国債券市場は、2018年夏場から秋にかけて、堅調な水準を維持する米国の経済指標や利上げを続けるFRB(米連邦準備制度理事会)のスタンスを背景に金利は上昇基調となり、11月初頭には10年金利が一時3.2%を越える水準まで上昇しました。しかし、その後は急激なリスクオフの地合いとなり、金利は2018年末にかけて低下しました。2019年に入ると、FRBがハト派的な姿勢への方向転換を明確にしたことに加えて、グローバルな成長鈍化懸念も高

まる中、金利は低下基調となりました。2019年春頃にはFRBだけでなくECB(欧州中央銀行)も利下げをはじめとする緩和策実施の可能性を示唆する中、金利は更に低下し、6月には米国10年金利は一時2.0%を下回る水準まで低下しました。

国債以外では、社債のスプレッドは2018年後半にかけて株式市場の下落や景気サイクル後半入りに対する懸念、市場センチメントの悪化を背景に拡大しました。その後、2019年に入ってから、米中貿易摩擦に対する懸念等が重石となったものの、各国の中央銀行がハト派的な姿勢を強めたことがサポート材料となり、期末にかけてスプレッドは全般的に縮小しました。

ポートフォリオ

当期、当ファンドのパフォーマンスは、+4.7%となりました。当ファンドのベンチマークであるブルームバーグ・パークレイズ米国総合インデックス(円ベース)のパフォーマンスは+5.1%となり、当ファンドの超過リターン(対ベンチマーク、円ベース)は、-0.3%となりました。社債セクターのオーバーウェイト等がプラスに寄与したものの、期中にデュレーションをアンダーウェイトとしていた局面で更に金利が低下したこと等がマイナス要因となりました。

デュレーション戦略では、概ね小幅オーバーウェイトを維持しましたが、金利が大幅低下した際には、小幅アンダーウェイトを構築しました。

社債のポジションについては、2018年末にスプレッドが調整したタイミングで投資適格社債のポジションを積み増しており、2019年にはスプレッド縮小からプラスのリターンを計上しました。銘柄選択を行なう上では、景気循環性が低いとみる銘柄を組み入れる等、よりクオリティの高い資産を選好しました。また、ハイイールド社債については、景気観測に注意しポジションを小幅としつつ、12月の下落局面ではオーバーウェイト幅を拡大する等、より機動的な対応としました。

基準価額の主な変動要因

当作成期間中における基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。米国債や社債等については、金利低下や2019年のスプレッド縮小に伴いプラス・リターンとなりました。

<上昇要因>

- ・米国債の保有
- ・米国投資適格社債の保有

<下落要因>

- ・為替がドル安円高となったこと

分配金について

収益分配は基準価額水準、市場動向等を勘案して見送りとさせていただきます。留保益の運用につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

今後の運用方針

グローバルの経済成長は長期の景気回復の最終局面に入る中で鈍化傾向にあると認識しています。ただし、各国の金融政策は一段と支援的に変化しており、景気拡大は継続すると考えます。

社債等のクレジット資産については、金融政策が下支え要因になると考えます。ただし、景気サイクルは後半であると認識しており、銘柄選択を重視し、よりクオリティの高い資産を選好する方針です。

デュレーションは、バリュエーションにも鑑み、より機動的な対応とする方針です。投資適格社債については、小幅オーバーウェイトを維持しつつ、銘柄選択には注意し、ポジションを構築する方針です。アセットバック債や商業用モーゲージ債については、他セクターとの相対的なバリュエーションを考慮しながらオーバーウェイト幅を調整しつつ、銘柄選択による超過収益の獲得を図る方針です。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期 2018年7月26日 ～2019年7月25日
当期分配金(税込み)	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,450

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

◇ファンド状況

■1万口当りの費用明細

項目	第13期		項目の概要
	(2018.7.26～2019.7.25)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 58	% 0.443	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,150円です。
(投信会社)	(53)	(0.400)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(4)	(0.032)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	5	0.040	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.036)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	64	0.485	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

	設		約	
	口	数	口	数
		金額		金額
		千円		千円
ブラックロック米国債券マザーファンド	5,928,026	8,349,536	2,370,545	3,323,959

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

上記期間における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ブラックロック米国債券マザーファンド	千口 16,079,029	千口 19,636,510	千円 28,247,119

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権総口数は19,636,510千口です。

◇資産状況

■投資信託財産の構成

2019年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ブラックロック米国債券マザーファンド	28,247,119	99.9
コール・ローン等、その他	30,096	0.1
投資信託財産総額	28,277,215	100.0

(注1) ブラックロック米国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(28,196,582千円)の投資信託財産総額(28,729,240千円)に対する比率は、98.1%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。換算レートは、1米・ドル=108.22円です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年7月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	28,277,215,983円
ブラックロック米国債券マザーファンド(評価額)	28,247,119,856
未 収 入 金	30,096,127
(B) 負 債	88,598,477
未 払 解 約 金	30,096,127
未 払 信 託 報 酬	58,021,750
そ の 他 未 払 費 用	480,600
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	28,188,617,506
元 本	20,880,663,029
次 期 繰 越 損 益 金	7,307,954,477
(D) 受 益 権 総 口 数	20,880,663,029口
1万口当り基準価額(C/D)	13,500円

<注記事項>

期首元本額 17,023,081,399円

期中追加設定元本額 6,316,143,390円

期中一部解約元本額 2,458,561,760円

■損益の状況

自2018年7月26日 至2019年7月25日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,171,265,681円
売 買 益	1,241,732,926
売 買 損	△ 70,467,245
(B) 信 託 報 酬 等	△ 110,424,400
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	1,060,841,281
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	65,423,501
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,181,689,695
(配 当 等 相 当 額)	(7,488,626,553)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,306,936,858)
(F) 計 (C+D+E)	7,307,954,477
次 期 繰 越 損 益 金(F)	7,307,954,477
追 加 信 託 差 損 益 金	6,181,689,695
(配 当 等 相 当 額)	(7,509,495,126)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,327,805,431)
分 配 準 備 積 立 金	1,784,225,531
繰 越 損 益 金	△ 657,960,749

(注1) 損益の状況の中で有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中の信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 損益の状況の中で追加信託差損益金とは追加信託の際、追加代金と元本の差額をいいます。

(注4) 親投資信託の投資信託財産の運用指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額は、45,733,224円です。

■当期の分配金

当期の分配金は見送らせていただきました。

(注) 第13期計算期末における、費用控除後の配当等収益(736,453,898円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(7,509,495,126円)、分配準備積立金(1,047,771,633円)により、分配対象収益は9,293,720,657円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。なお留保金につきましては、引き続き元本部分と同一の運用をしていきます。

◇お知らせ

ブラックロック／F O F s用米国債F (適格機関投資家限定)

1. 平成26年12月1日施行の一般社団法人投資信託協会規則の改正により、信用リスクの適正な管理方法に係る投資制限を投資信託約款に記載するものとされたため、投資信託約款に所要の変更を行ないました。
2. その他、投資信託約款の整備をするため、所要の変更を行ないました。

(変更日 平成30年8月24日)

運用報告書

－第13期－ 決算日 2019年7月25日
 計算期間(2018年7月26日～2019年7月25日)

ブラックロック米国債券マザーファンド

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

決 算 日	7月25日(ただし休業日の場合は翌営業日)
運 用 方 針	投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行ないます。 ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス(円ベース)をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指します。
主 要 運 用 対 象	主として米ドル建の公社債(国債、政府機関債、社債、MBS、CMBS、ABS等)に投資します。
組 入 制 限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

◇基準価額の推移

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス (円ベース)		株式 組入比率等	公社債 組入比率	債券先物 組入比率	金利先物 組入比率	純資産
	円	騰落率	円	騰落率					
9期(2015年7月27日)	14,463	24.7%	152.88	24.4%	-	93.7%	0.8%	-	百万円 9,263
10期(2016年7月25日)	13,201	△ 8.7	138.91	△ 9.1	-	94.0	3.7	-	14,352
11期(2017年7月25日)	13,815	4.7	145.33	4.6	-	89.0	8.2	-	15,682
12期(2018年7月25日)	13,672	△ 1.0	143.91	△ 1.0	-	98.0	2.1	△ 0.5	21,982
13期(2019年7月25日)	14,385	5.2	151.22	5.1	-	97.3	△ 0.5	-	28,247

(注1) 基準価額は1万口当り。

(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

(注3) 公社債組入比率には新株予約権付社債は含まれていません。また、第10期以前の公社債組入比率には売付債券(TBA取引の売付を表します。)は含まれていません。

(注4) 先物組入比率=買建比率-売建比率。

(注5) ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス(円ベース)は、設定日前日を100とした指数値を使用しています。

(注6) ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ビーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

(注7) ベンチマークは、2008年11月3日付でリーマン・ブラザーズ米国総合インデックス(円ベース)からバークレイズ・キャピタル米国総合インデックス(円ベース)に、2012年3月19日付でバークレイズ米国総合インデックス(円ベース)に、2016年8月24日付でブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス(円ベース)に、名称変更となりました。

(注8) 純資産総額の単位未満は切捨て。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) ブルームバーグ・パークレ イズ米国総合インデックス (円ベース)		株 式 組 入 比 率 等	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 組 入 比 率	金 利 先 物 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率						
(期 首) 2018年7月25日	円 13,672	% -	143.91	% -	% -	% 98.0	% 2.1	% △0.5
7月末	13,637	△0.3	143.70	△0.1	-	97.9	2.2	△0.5
8月末	13,728	0.4	145.23	0.9	-	96.1	3.6	△0.5
9月末	13,958	2.1	146.75	2.0	-	97.2	3.5	△0.5
10月末	13,834	1.2	145.35	1.0	-	94.7	5.4	△0.5
11月末	13,892	1.6	146.48	1.8	-	97.1	2.8	△0.3
12月末	13,796	0.9	145.47	1.1	-	97.9	0.5	△0.1
2019年1月末	13,698	0.2	145.33	1.0	-	96.8	1.6	△0.1
2月末	14,011	2.5	147.65	2.6	-	98.6	0.5	△0.1
3月末	14,305	4.6	150.06	4.3	-	97.8	△2.0	△0.4
4月末	14,378	5.2	150.90	4.9	-	97.2	△0.1	-
5月末	14,269	4.4	151.00	4.9	-	98.3	△1.1	-
6月末	14,296	4.6	150.57	4.6	-	98.7	△2.1	-
(期 末) 2019年7月25日	14,385	5.2	151.22	5.1	-	97.3	△0.5	-

(注1) 基準価額は1万口当り。騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

(注3) 公社債組入比率には新株予約権付社債は含まれていません。

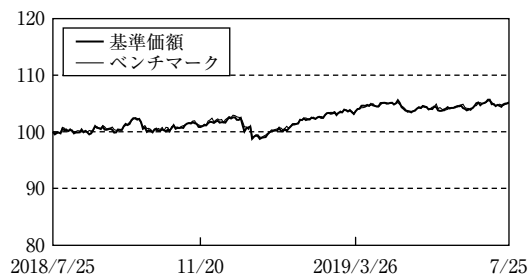
(注4) 先物組入比率 = 買建比率 - 売建比率。

(注5) ブルームバーグ・パークレイズ米国総合インデックス(円ベース)は、設定前日を100とした指数値を使用しています。

(注6) ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

■基準価額の推移

(2018年7月25日～2019年7月25日)



- (注1) 前期末を100とした指数値を使用しています。
- (注2) ベンチマークはブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス(円ベース)です。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ビーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

◇ファンド状況

■1万口当りの費用明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	円 0 (0)
(b) 有価証券取引税	-
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)
合計	5

◇運用担当者コメント

278～279頁をご参照ください。

- (注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
- (a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
- (b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
- (c) その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
- (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◇運用内容

■売買及び取引の状況(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

(1) 公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千米・ドル 147,160	千米・ドル 133,841
		地方債証券	264	206
		特殊債券	40,875	15,456 (6,297)
		社債証券	66,484	44,370 (5,455)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 公社債券には新株予約権付社債は含まれていません。

(注3) ()内は、償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	債券先物取引	百万円 9,483	百万円 9,704	百万円 11,838	百万円 11,449
	その他先物取引	-	-	681	791

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

公社債

買付			売付		
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
		千円			千円
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.125%	2021/05/31	2,398,870	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.25%	2021/03/31	1,919,622
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.25%	2021/03/31	1,973,395	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.875%	2028/05/15	966,555
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.875%	2028/08/15	876,693	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.875%	2028/08/15	608,370
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.125%	2028/11/15	689,656	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.5%	2020/08/15	537,735
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3%	2049/02/15	587,408	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.5%	2024/01/31	506,099
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.5%	2024/01/31	499,273	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.5%	2026/02/28	482,251
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.125%	2024/03/31	484,719	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.125%	2028/11/15	460,481
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.5%	2026/02/28	480,567	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.25%	2026/03/31	456,079
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.25%	2026/03/31	463,702	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.625%	2023/06/30	441,065
FANNIE MAE POOL 3.5%	2049/6/1	442,327	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.625%	2020/07/31	401,645

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未满是切捨て。

■組入資産の明細

(1) 公社債

(A) 種類別開示

外国(外貨建)公社債

区分	当 期					末		
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米・ドル	千米・ドル	千円	%	%	%	%	%
	244,653	254,047	27,492,969	97.3	-	64.1	17.1	16.2
合計	-	-	27,492,969	97.3	-	64.1	17.1	16.2

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面、評価額の単位未满是切捨て。

(B) 詳細開示(個別銘柄別)
外国(外貨建)公社債

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.6250	2044/02/15	160	191	20,745
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.5000	2021/01/31	2,735	2,759	298,607
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.2500	2027/11/15	4,680	4,771	516,360
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.7500	2047/08/15	2,825	2,918	315,883
PHILIPPINE GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	3.0000	2028/02/01	300	308	33,356
PERUVIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	5.6250	2050/11/18	15	20	2,248
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1.8750	2022/07/31	655	656	71,036
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.8750	2021/10/15	1,625	1,661	179,854
INDONESIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	4.1000	2028/04/24	115	122	13,301
COLOMBIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	4.5000	2029/03/15	325	356	38,548
COLOMBIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	3.8750	2027/04/25	115	120	13,024
COLOMBIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	8.1250	2024/05/21	230	283	30,677
MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	4.1500	2027/03/28	485	505	54,707
URUGUAY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	4.3750	2027/10/27	150	162	17,612
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.6250	2021/05/15	1,085	1,099	118,996
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.1250	2048/05/15	720	799	86,532
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.6250	2029/02/15	2,540	2,667	288,644
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.0000	2049/02/15	4,465	4,850	524,917
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.0000	2021/10/31	70	70	7,604
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.2500	2024/10/31	80	81	8,831
MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	4.5000	2029/04/22	200	213	23,116
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.0000	2021/01/15	2,440	2,443	264,418
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.1250	2041/11/15	2,090	2,320	251,120
MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	3.6000	2025/01/30	495	508	55,015
MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	4.1250	2026/01/21	85	89	9,663
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.0000	2048/08/15	2,740	2,974	321,902
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.8750	2028/08/15	2,400	2,567	277,888
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.7500	2021/08/15	505	514	55,650
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.2500	2024/04/30	1,570	1,600	173,203
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.1250	2024/03/31	7,065	7,160	774,911
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.6250	2021/07/15	960	974	105,457
REPUBLIC OF ARGENTINA	5.8750	2028/01/11	620	478	51,831
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.6250	2043/08/15	940	1,125	121,825
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.6250	2021/06/15	140	142	15,369
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.6250	2021/12/15	745	759	82,188
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.5000	2045/02/15	1,055	1,041	112,714
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.0000	2047/05/15	2,460	2,668	288,818
CHILE GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	3.2400	2028/02/06	80	83	9,051
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.3750	2023/01/31	485	494	53,493
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.8750	2021/11/15	1,120	1,146	124,080
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.1250	2028/11/15	2,125	2,320	251,096
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.3750	2048/11/15	405	471	51,062
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.8750	2049/05/15	380	403	43,647
PANAMA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	3.8750	2028/03/17	155	166	17,981
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1.6250	2021/06/30	3,200	3,187	344,939
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1.7500	2024/06/30	1,110	1,106	119,730
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1.8750	2026/06/30	1,645	1,639	177,452
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.1250	2021/05/31	22,115	22,221	2,404,797

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.1250	2026/05/31	1,875	1,899	205,528
MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	3.6250	2022/03/15	42	43	4,670
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.0000	2024/04/30	50	50	5,453
NEW JERSEY STATE TURNPIKE AUTHORITY	7.4140	2040/01/01	10	15	1,684
UNIVERSITY OF CALIFORNIA	6.5830	2049/05/15	10	14	1,556
METROPOLITAN TRANSPORTATION AUTHORITY	6.8140	2040/11/15	20	27	3,029
E BAY MUD-BABS	5.8740	2040/06/01	10	13	1,464
NJ TRN TR FD BABS	6.5610	2040/12/15	75	101	10,974
PORT AUTHORITY OF NEW YORK & NEW JERSEY	4.9600	2046/08/01	10	12	1,354
UNIVERSITY OF MISSOURI	5.7920	2041/11/01	5	6	746
UNIVERSITY OF CALIFORNIA	4.7670	2099/12/31	34	39	4,315
UNIVERSITY OF CALIFORNIA	4.8580	2099/12/31	15	18	1,952
FREDDIE MAC GOLD POOL	5.5000	2022/02/01	3	3	400
GINNIE MAE II POOL	5.5000	2034/12/01	1	1	156
FANNIE MAE POOL	5.5000	2032/12/01	18	20	2,250
FEDERAL HOME LOAN BANKS	4.0000	2028/09/01	20	22	2,474
FANNIE MAE POOL	4.5000	2020/12/01	0	0	82
FANNIE MAE POOL	5.5000	2033/01/01	12	14	1,550
FREDDIE MAC GOLD POOL	4.5000	2025/06/01	3	3	375
FANNIE MAE POOL	5.0000	2035/03/01	59	65	7,062
FREDDIE MAC GOLD POOL	4.0000	2040/12/01	30	32	3,480
FREDDIE MAC GOLD POOL	4.0000	2040/12/01	12	13	1,457
FREDDIE MAC GOLD POOL	4.0000	2040/12/01	15	16	1,738
FANNIE MAE POOL	5.5000	2033/05/01	6	6	734
FANNIE MAE POOL	5.5000	2036/09/01	10	11	1,265
GINNIE MAE I POOL	5.0000	2039/04/15	12	13	1,504
GINNIE MAE I POOL	6.5000	2038/10/15	6	7	846
FANNIE MAE POOL	5.0000	2035/07/01	14	15	1,706
PETROLEOS MEXICANOS	5.6250	2046/01/23	65	51	5,574
GINNIE MAE II POOL	5.0000	2039/10/20	10	11	1,292
FANNIE MAE POOL	6.5000	2099/12/31	2	2	324
FREDDIE MAC GOLD POOL	4.5000	2041/03/01	25	28	3,039
FREDDIE MAC GOLD POOL	5.0000	2035/07/01	8	9	1,037
FREDDIE MAC GOLD POOL	5.0000	2035/07/01	6	7	812
FANNIE MAE POOL	4.0000	2026/12/01	10	11	1,224
GINNIE MAE I POOL	4.5000	2041/02/15	10	11	1,259
GINNIE MAE I POOL	4.5000	2033/09/15	5	5	590
FANNIE MAE POOL	5.5000	2034/05/01	123	138	15,020
FANNIE MAE POOL	2.5000	2027/12/01	38	38	4,158
GINNIE MAE II POOL	5.0000	2041/06/20	3	3	359
GINNIE MAE II POOL	5.0000	2041/07/20	3	3	365
GINNIE MAE II POOL	4.5000	2041/07/20	15	16	1,764
FREDDIE MAC GOLD POOL	3.0000	2043/02/01	49	50	5,435
FANNIE MAE POOL	4.5000	2040/11/01	29	31	3,418
FANNIE MAE POOL	2.5000	2028/04/01	19	20	2,167
FANNIE MAE POOL	6.0000	2041/04/01	3	4	444
FANNIE MAE POOL	5.5000	2034/11/01	25	28	3,046
GINNIE MAE II POOL	3.0000	2042/12/20	40	42	4,561
FANNIE MAE POOL	3.5000	2044/01/01	41	42	4,637
FANNIE MAE POOL	5.0000	2039/03/01	30	33	3,592

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
FANNIE MAE POOL	4.5000	2042/06/01	32	35	3,807
FANNIE MAE POOL	3.5000	2043/09/01	50	52	5,717
FANNIE MAE POOL	3.0000	2028/11/01	32	33	3,598
FREDDIE MAC GOLD POOL	5.5000	2038/01/01	26	29	3,229
FREDDIE MAC GOLD POOL	3.0000	2043/03/01	56	57	6,205
GINNIE MAE I POOL	3.5000	2042/01/15	38	39	4,305
FANNIE MAE POOL	4.5000	2041/05/01	15	16	1,758
FREDDIE MAC GOLD POOL	3.5000	2042/07/01	18	19	2,116
FANNIE MAE POOL	4.0000	2044/02/01	269	286	30,963
FANNIE MAE POOL	3.0000	2028/09/01	31	32	3,507
FANNIE MAE POOL	2.5000	2028/03/01	25	25	2,756
GINNIE MAE II POOL	3.5000	2042/11/20	27	28	3,085
FREDDIE MAC GOLD POOL	5.0000	2037/01/01	16	17	1,911
FANNIE MAE POOL	4.0000	2043/11/01	43	45	4,941
FANNIE MAE POOL	4.0000	2044/03/01	44	47	5,117
FANNIE MAE POOL	4.0000	2042/05/01	65	69	7,511
FANNIE MAE POOL	3.5000	2043/06/01	75	79	8,611
FANNIE MAE POOL	3.5000	2042/03/01	10	10	1,181
FANNIE MAE POOL	4.0000	2041/09/01	88	93	10,138
FANNIE MAE POOL	4.0000	2043/12/01	133	141	15,356
FANNIE MAE POOL	3.0000	2043/05/01	53	54	5,914
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/07/01	763	775	83,912
FANNIE MAE POOL	4.0000	2046/06/01	409	431	46,672
FREDDIE MAC REMICS	4.0000	2044/04/15	93	102	11,085
FANNIE MAE REMICS	4.5000	2041/01/25	790	894	96,791
FEDERAL FARM CREDIT BANKS	2.9800	2030/01/03	490	513	55,565
FANNIE MAE POOL	3.0000	2029/06/01	40	41	4,473
FANNIE MAE POOL	3.0000	2042/11/01	114	116	12,657
FANNIE MAE POOL	4.0000	2044/04/01	106	114	12,438
FANNIE MAE POOL	2.5000	2028/03/01	5	6	652
FANNIE MAE POOL	2.5000	2028/06/01	12	13	1,418
FANNIE MAE POOL	2.5000	2028/02/01	9	9	984
FANNIE MAE POOL	2.5000	2028/02/01	10	10	1,098
FANNIE MAE POOL	3.0000	2043/09/01	54	55	5,993
FANNIE MAE POOL	4.5000	2042/09/01	60	65	7,051
FANNIE MAE POOL	3.5000	2043/03/01	93	98	10,606
FANNIE MAE POOL	3.5000	2042/10/01	103	108	11,725
FANNIE MAE POOL	3.0000	2043/08/01	19	20	2,169
FANNIE MAE POOL	4.5000	2039/10/01	41	44	4,856
FANNIE MAE POOL	3.5000	2043/05/01	168	177	19,243
FANNIE MAE POOL	3.0000	2043/02/01	59	60	6,579
FANNIE MAE POOL	5.5000	2038/10/01	66	74	8,115
FANNIE MAE POOL	5.0000	2035/02/01	133	146	15,809
FANNIE MAE POOL	3.0000	2043/02/01	62	63	6,898
FANNIE MAE POOL	4.5000	2040/09/01	120	130	14,099
FANNIE MAE POOL	4.0000	2044/09/01	89	95	10,311
FANNIE MAE POOL	3.5000	2044/03/01	101	105	11,456
FANNIE MAE POOL	3.0000	2043/04/01	52	53	5,820
FANNIE MAE POOL	4.0000	2044/10/01	47	50	5,453
FANNIE MAE POOL	3.5000	2044/01/01	52	55	6,025

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
FANNIE MAE POOL	4.0000	2044/05/01	49	53	5,756
FANNIE MAE POOL	3.0000	2043/03/01	51	52	5,692
FANNIE MAE POOL	4.5000	2041/09/01	41	45	4,899
FANNIE MAE POOL	5.0000	2038/05/01	54	60	6,500
FANNIE MAE POOL	5.0000	2035/12/01	16	18	2,000
FANNIE MAE POOL	4.0000	2045/02/01	114	121	13,164
FANNIE MAE POOL	3.0000	2042/08/01	58	59	6,454
FANNIE MAE POOL	3.5000	2045/01/01	58	61	6,634
FANNIE MAE POOL	4.5000	2040/04/01	33	35	3,876
FANNIE MAE POOL	3.0000	2043/05/01	334	342	37,029
FANNIE MAE POOL	4.5000	2040/02/01	34	36	3,988
FANNIE MAE POOL	3.5000	2045/01/01	28	30	3,265
FANNIE MAE POOL	3.5000	2045/02/01	36	38	4,151
FANNIE MAE POOL	3.5000	2044/08/01	12	12	1,379
FANNIE MAE POOL	3.5000	2045/02/01	29	30	3,306
FANNIE MAE POOL	4.0000	2044/05/01	46	49	5,360
FANNIE MAE POOL	3.5000	2045/02/01	102	107	11,613
FANNIE MAE POOL	3.5000	2044/10/01	133	139	15,142
FANNIE MAE POOL	3.0000	2028/05/01	67	69	7,476
FANNIE MAE POOL	2.5000	2028/04/01	190	192	20,813
FANNIE MAE POOL	3.5000	2043/08/01	462	486	52,636
FREDDIE MAC GOLD POOL	4.0000	2044/07/01	150	160	17,381
FANNIE MAE POOL	4.0000	2045/01/01	386	412	44,614
FANNIE MAE POOL	4.0000	2045/02/01	48	51	5,524
FANNIE MAE POOL	4.5000	2043/09/01	42	46	5,026
FANNIE MAE POOL	3.0000	2042/11/01	58	59	6,445
FANNIE MAE POOL	3.5000	2045/06/01	509	534	57,866
FANNIE MAE POOL	5.0000	2042/05/01	168	183	19,884
FREDDIE MAC GOLD POOL	4.5000	2040/01/01	139	150	16,288
FANNIE MAE POOL	3.0000	2045/04/01	485	495	53,667
FANNIE MAE POOL	2.5000	2030/01/01	108	109	11,815
FANNIE MAE POOL	3.0000	2030/06/01	143	146	15,869
FANNIE MAE POOL	3.5000	2044/11/01	174	183	19,838
FANNIE MAE POOL	3.0000	2043/02/01	122	125	13,574
FANNIE MAE POOL	3.5000	2045/03/01	120	126	13,727
FANNIE MAE POOL	4.5000	2040/08/01	41	45	4,901
FANNIE MAE POOL	4.0000	2044/05/01	93	99	10,804
FANNIE MAE POOL	3.5000	2029/09/01	93	97	10,580
FANNIE MAE POOL	4.5000	2040/10/01	43	47	5,098
FREDDIE MAC GOLD POOL	4.0000	2044/12/01	78	84	9,090
FANNIE MAE POOL	4.5000	2043/01/01	43	46	5,043
FANNIE MAE POOL	4.0000	2044/08/01	97	102	11,117
FANNIE MAE POOL	3.0000	2045/07/01	128	131	14,245
FANNIE MAE POOL	3.0000	2045/04/01	131	134	14,562
FANNIE MAE POOL	4.5000	2041/08/01	46	50	5,453
FREDDIE MAC STRIPS	0.0000	2029/09/15	23	17	1,938
FREDDIE MAC COUPON STRIPS	0.0000	2031/03/15	7	5	563
FANNIE MAE POOL	4.0000	2045/08/01	108	114	12,434
FANNIE MAE POOL	3.0000	2043/07/01	254	260	28,231
FANNIE MAE POOL	2.5000	2030/09/01	175	176	19,134

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
FANNIE MAE POOL	3.0000	2030/09/01	51	53	5,752
FANNIE MAE POOL	4.5000	2042/07/01	47	51	5,586
FANNIE MAE POOL	4.5000	2041/08/01	79	86	9,361
FANNIE MAE POOL	4.0000	2042/11/01	194	205	22,246
FANNIE MAE POOL	3.0000	2043/04/01	122	125	13,555
FANNIE MAE POOL	3.0000	2045/07/01	133	135	14,715
FANNIE MAE POOL	4.5000	2040/03/01	43	46	5,081
FANNIE MAE POOL	4.0000	2043/04/01	198	210	22,738
FANNIE MAE POOL	3.5000	2045/06/01	417	438	47,415
FANNIE MAE POOL	4.5000	2041/12/01	113	122	13,252
FANNIE MAE POOL	4.0000	2040/11/01	96	101	11,021
FANNIE MAE POOL	4.0000	2041/02/01	101	107	11,586
FANNIE MAE POOL	4.0000	2041/01/01	184	194	21,054
FANNIE MAE POOL	4.0000	2040/09/01	39	41	4,536
FANNIE MAE POOL	4.0000	2042/01/01	118	125	13,544
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/09/01	465	473	51,293
FANNIE MAE POOL	4.0000	2046/09/01	261	275	29,784
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/11/01	67	68	7,386
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/09/01	131	133	14,467
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/10/01	41	42	4,587
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/10/01	119	121	13,096
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/10/01	69	70	7,626
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/11/01	279	283	30,695
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/11/01	212	215	23,367
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/10/01	244	249	27,030
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/09/01	21	22	2,426
FANNIE MAE POOL	3.0000	2047/01/01	2,350	2,384	258,066
GINNIE MAE II POOL	3.5000	2047/02/20	2,543	2,641	285,846
FANNIE MAE POOL	3.0000	2031/12/01	740	758	82,111
FANNIE MAE POOL	2.5000	2032/03/01	606	610	66,109
FANNIE MAE POOL	4.5000	2039/12/01	451	487	52,755
FANNIE MAE POOL	3.0000	2047/04/01	803	815	88,223
FANNIE MAE POOL	3.5000	2047/05/01	342	359	38,877
FANNIE MAE POOL	4.0000	2042/06/01	408	430	46,625
FANNIE MAE POOL	4.0000	2040/10/01	36	38	4,130
FANNIE MAE POOL	4.0000	2040/08/01	110	116	12,647
FANNIE MAE POOL	4.0000	2047/07/01	53	56	6,082
FANNIE MAE POOL	3.0000	2047/04/01	519	527	57,049
FREDDIE MAC GOLD POOL	4.0000	2041/03/01	225	237	25,743
FREDDIE MAC GOLD POOL	3.5000	2047/07/01	252	264	28,675
FANNIE MAE POOL	3.5000	2047/06/01	333	350	37,878
FANNIE MAE POOL	3.5000	2047/12/01	561	591	64,048
FANNIE MAE POOL	3.5000	2048/02/01	621	640	69,326
FREDDIE MAC GOLD POOL	3.5000	2047/10/01	1,094	1,129	122,261
GINNIE MAE II POOL	3.0000	2047/07/20	1,386	1,421	153,794
GINNIE MAE II POOL	3.0000	2047/11/20	53	55	5,960
GINNIE MAE II POOL	4.0000	2044/01/20	1,922	2,033	220,106
GINNIE MAE II POOL	3.5000	2046/04/20	1,406	1,461	158,153
GINNIE MAE II POOL	3.0000	2047/12/20	153	156	16,980
GINNIE MAE II POOL	4.0000	2047/10/20	186	194	21,079

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
GINNIE MAE II POOL	3.5000	2048/03/20	438	453	49,100
FANNIE MAE POOL	3.0000	2047/03/01	732	743	80,424
FANNIE MAE POOL	3.0000	2047/12/01	852	861	93,239
FANNIE MAE POOL	4.5000	2048/04/01	118	124	13,488
FREDDIE MAC GOLD POOL	4.0000	2048/02/01	61	64	6,941
FANNIE MAE POOL	3.5000	2048/04/01	489	505	54,662
FANNIE MAE POOL	4.0000	2048/02/01	396	413	44,752
FREDDIE MAC GOLD POOL	3.5000	2048/05/01	262	269	29,206
FANNIE MAE POOL	3.0000	2033/05/01	116	118	12,825
FANNIE MAE POOL	2.5000	2033/01/01	128	129	14,026
FHMS K075 A2	3.6500	2028/02/25	110	119	12,968
FANNIE MAE POOL	4.5000	2046/03/01	1,057	1,139	123,307
FANNIE MAE POOL	3.5000	2048/04/01	729	763	82,625
SCRT 2018-2 MA	3.5000	2057/11/25	251	259	28,092
FANNIE MAE POOL	3.0000	2047/10/01	462	467	50,644
SCRT 2018-3 MA	3.5000	2057/08/25	323	335	36,302
FANNIE MAE POOL	4.0000	2048/06/01	2,805	2,915	315,529
FHMS KC02 A2	3.3700	2025/07/25	370	386	41,868
FANNIE MAE POOL	4.5000	2040/09/01	752	813	88,046
FANNIE MAE POOL	3.5000	2048/02/01	771	795	86,059
FREDDIE MAC GOLD POOL	3.5000	2048/02/01	650	671	72,699
FANNIE MAE POOL	4.5000	2048/08/01	418	441	47,748
FANNIE MAE POOL	5.0000	2048/10/01	768	817	88,506
FANNIE MAE POOL	4.0000	2048/03/01	1,882	1,959	212,099
FANNIE MAE-ACES	3.5778	2028/08/25	170	183	19,905
FRESB 2019-SB60 MORTGAGE TRUST	3.5000	2039/01/25	158	165	17,948
GRACE 2014-GRCE MORTGAGE TRUST	3.3687	2028/06/10	800	813	88,020
FANNIE MAE POOL	3.0000	2033/03/01	221	225	24,448
FANNIE MAE POOL	2.5000	2031/11/01	237	239	25,882
GINNIE MAE II POOL	3.5000	2049/03/20	835	865	93,633
GINNIE MAE II POOL	4.0000	2049/01/20	401	418	45,239
GINNIE MAE II POOL	3.0000	2047/08/20	1,537	1,575	170,467
FANNIE MAE POOL	4.5000	2043/11/01	661	723	78,255
FANNIE MAE POOL	4.0000	2048/08/01	1,700	1,796	194,435
FANNIE MAE POOL	3.5000	2046/04/01	1,517	1,577	170,705
FANNIE MAE POOL	5.0000	2049/04/01	224	238	25,833
FREDDIE MAC GOLD POOL	3.0000	2047/10/01	389	394	42,639
FANNIE MAE POOL	3.5000	2049/06/01	3,958	4,058	439,195
HAWAII HOTEL TRUST 2019-MAUI	3.4750	2038/05/15	657	657	71,167
GS MORTGAGE SECURITIES CORP II	3.5250	2038/06/15	295	295	31,944
CSWF 2018-TOP	3.3250	2035/08/15	500	500	54,179
FREDDIE MAC POOL	3.5000	2049/05/01	600	615	66,582
FREDDIE MAC POOL	4.0000	2049/05/01	1,599	1,657	179,331
GNMA2 30YR (REG C)	3.5000	2019/08/22	100	103	11,197
UMBS 30YR (REG A)	3.5000	2019/08/14	100	102	11,085
GNMA2 30YR (REG C)	4.0000	2019/08/22	100	103	11,248
UMBS 15YR (REG B)	3.5000	2019/08/20	100	103	11,176
GNMA2 30YR (REG C)	4.5000	2019/08/22	100	104	11,283
FEDERAL HOME LOAN BANKS	5.5000	2036/07/15	80	110	11,977
PETROLEOS MEXICANOS	6.0000	2020/03/05	13	13	1,428

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
FANNIE MAE PRINCIPAL STRIP	0.0000	2030/05/15	365	278	30,138
FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION	2.1250	2026/04/24	85	85	9,269
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES INC	5.0000	2025/11/15	223	233	25,235
EOG RESOURCES INC	4.1500	2026/01/15	9	9	1,062
SANTANDER UK PLC	7.9500	2029/10/26	30	37	4,070
CLOROX CO/THE	3.9000	2028/05/15	30	32	3,529
CONCHO RESOURCES INC	3.7500	2027/10/01	30	30	3,335
HOME DEPOT INC/THE	3.9000	2028/12/06	50	55	5,965
GCCFC 2006-GG7 AM	5.6414	2038/07/01	5	5	597
FLORIDA POWER & LIGHT CO	4.0500	2042/06/01	16	17	1,890
WILLIAMS COS INC/THE	7.5000	2031/01/15	235	302	32,735
FLORIDA POWER & LIGHT CO	3.1250	2025/12/01	95	99	10,770
AEP TEXAS INC	3.9500	2028/06/01	60	64	6,926
BROADCOM CRP / CAYMN FI	3.1250	2025/01/15	140	135	14,667
FLORIDA POWER CORP	3.1000	2021/08/15	25	25	2,744
AGILENT TECHNOLOGIES INC	3.0500	2026/09/22	10	10	1,089
PETROLEOS MEXICANOS	6.5000	2027/03/13	490	478	51,781
FISERV INC	3.2000	2026/07/01	65	66	7,205
SPRINT SPECTRUM / SPEC I	3.3600	2021/09/20	731	734	79,531
ANDEAVOR LOGIS LP/CORP	4.2500	2027/12/01	400	421	45,562
CELGENE CORP	3.9500	2020/10/15	10	10	1,101
ENTERGY CORP	4.0000	2022/07/15	45	46	5,063
BROADCOM INC	3.1250	2021/04/15	260	261	28,273
AETNA INC	3.8750	2047/08/15	25	23	2,495
AVNET INC	4.6250	2026/04/15	10	10	1,139
INGERSOLL-RAND LUXEMBOURG FINANCE SA	3.5000	2026/03/21	60	61	6,684
DANSKE BANK A/S	5.3750	2024/01/12	255	277	30,013
SOUTHWESTERN PUBLIC SERVICE CO	3.3000	2024/06/15	70	72	7,851
MCDONALD'S CORP	3.7000	2042/02/15	20	19	2,131
NISOURCE FINANCE CORP	3.4900	2027/05/15	90	93	10,066
CITIGROUP INC	4.4500	2027/09/29	30	32	3,482
VERIZON COMMUNICATIONS INC	4.6720	2055/03/15	40	44	4,865
GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC	4.3750	2021/09/25	45	46	5,027
JPMORGAN CHASE & CO	3.5400	2028/05/01	30	31	3,373
JPMORGAN CHASE & CO	2.7760	2023/04/25	412	415	44,930
CONSUMERS ENERGY CO	3.7500	2050/02/15	30	31	3,422
APPLE INC	3.0000	2027/11/13	225	231	25,088
BLACK HILLS CORP	4.3500	2033/05/01	50	55	5,965
ANHEUSER-BUSCH CO/INBEV	4.7000	2036/02/01	395	439	47,579
WAL-MART STORES INC	4.3000	2044/04/22	18	20	2,246
AIR LEASE CORP	3.8750	2023/07/03	15	15	1,686
BURLINGTON NORTHERN SANTA FE LLC	6.1500	2037/05/01	144	192	20,815
DUKE ENERGY PROGRESS LLC	3.0000	2021/09/15	25	25	2,746
UNION PACIFIC CORP	3.7500	2024/03/15	33	34	3,765
LORILLARD TOBACCO CO	3.7500	2023/05/20	100	101	11,014
JOHNSON & JOHNSON	2.9500	2027/03/03	40	41	4,482
KENNAMETAL INC	4.6250	2028/06/15	85	88	9,589
ABBOTT LABORATORIES	4.7500	2043/04/15	8	9	1,018
ONCOR ELECTRIC DELIVERY CO LLC	3.8000	2047/09/30	20	21	2,291
REPUBLIC SERVICES INC	2.9000	2026/07/01	20	20	2,184

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
UNION PACIFIC CORP	2.7500	2026/03/01	15	15	1,636
NVENT FINANCE SARL	3.9500	2023/04/15	245	247	26,802
BP CAPITAL MARKETS AMERICA INC	4.2340	2028/11/06	60	66	7,213
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP INC	3.1000	2026/11/15	15	15	1,648
ZF NORTH AMERICA CAPITAL INC	4.7500	2025/04/29	225	232	25,128
CIGNA CORP	3.2500	2025/04/15	85	86	9,344
DEVON ENERGY CORP	5.8500	2025/12/15	60	70	7,673
TEXTRON INC	3.6500	2027/03/15	250	256	27,731
BANK OF NEW YORK MELLON CORP/THE	3.0000	2028/10/30	15	15	1,639
CHARLES SCHWAB CORP/THE	4.6250	2099/12/31	400	403	43,686
COMCAST CORP	4.0000	2048/03/01	20	20	2,268
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	2.5000	2026/11/01	120	120	12,996
GEORGIA POWER CO	2.0000	2020/03/30	40	39	4,318
MARATHON PETROLEUM CORP	6.5000	2041/03/01	27	33	3,632
ALTRIA GROUP INC	2.9500	2023/05/02	140	141	15,264
ANHEUSER-BUSCH INBEV WORLDWIDE INC	4.7500	2029/01/23	10	11	1,230
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	3.8500	2023/06/15	336	351	38,039
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	3.8500	2026/12/15	280	295	31,951
TRIMBLE INC	4.1500	2023/06/15	28	29	3,153
BOEING CO/THE	3.3750	2046/06/15	15	14	1,542
STARBUCKS CORP	3.8000	2025/08/15	30	31	3,457
CENTERPOINT ENERGY HOUSTON ELECTRIC LLC	3.5500	2042/08/01	40	40	4,355
UNITEDHEALTH GROUP INC	3.9500	2042/10/15	10	10	1,133
LB-UBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2007-C6	6.1140	2040/07/15	0	0	9
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	3.5000	2026/11/16	50	51	5,568
COMM 2014-CR19 A5	3.7960	2047/08/10	35	37	4,107
VIRGINIA ELECTRIC & POWER CO	4.0000	2046/11/15	85	91	9,895
UNITED AIR 2015-1 AA PTT	3.4500	2029/06/01	22	22	2,478
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	3.7500	2025/03/04	50	51	5,599
MSBAM 2014-C19 A4	3.5260	2047/12/15	85	89	9,672
COMM 2015-LC19 A4 MORTGAGE TRUST	3.1830	2048/02/10	105	109	11,811
RAYTHEON CO	7.2000	2027/08/15	30	38	4,214
COMM 2014-LC17 MORTGAGE TRUST	3.9170	2047/10/10	110	117	12,733
COMM 2015-DC1 A5	3.3500	2048/02/10	40	41	4,505
WFCM 2015-C27 A5	3.4510	2048/02/15	65	68	7,381
CSAIL COMMERCIAL MORTGAGE TRUST	2.9699	2050/04/15	149	149	16,154
UNITEDHEALTH GROUP INC	3.7000	2025/12/15	60	63	6,919
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	3.3627	2022/10/31	25	25	2,710
DUKE ENERGY FLORIDA LLC	5.9000	2033/03/01	150	191	20,702
NORFOLK SOUTHERN CORP	2.9000	2026/06/15	82	83	9,032
COMCAST CORP	3.1500	2026/03/01	71	73	7,954
AMEREN ILLINOIS CO	3.8000	2028/05/15	20	21	2,323
AMERICAN EXPRESS CO	3.3750	2021/05/17	70	71	7,715
MICROSOFT CORP	3.3000	2027/02/06	100	106	11,478
VERIZON COMMUNICATIONS INC	4.5000	2033/08/10	395	445	48,214
CITIZENS FINANCIAL GROUP INC	2.3750	2021/07/28	35	34	3,779
AON PLC	4.7500	2045/05/15	15	17	1,844
JOHNSON & JOHNSON	2.9000	2028/01/15	115	118	12,849
WELLS FARGO & CO	3.0000	2026/04/22	230	231	25,036
QUALCOMM INC	4.8000	2045/05/20	44	49	5,389

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
MARSH & MCLENNAN COS INC	4.2000	2048/03/01	90	96	10,436
CABELA'S CREDIT CARD MASTER NOTE TRUST	2.2500	2023/07/17	260	259	28,130
JPMCC 2012-C6 A3	3.5074	2045/05/15	148	153	16,617
CSAIL_15-C3	3.7182	2048/08/15	150	159	17,211
CGCMT 2015-P1 A5	3.7170	2048/09/15	85	90	9,819
ABBVIE INC	4.5000	2035/05/14	170	176	19,072
ABBVIE INC	4.7000	2045/05/14	40	40	4,423
WISCONSIN POWER & LIGHT CO	3.0500	2027/10/15	35	35	3,860
DUKE ENERGY PROGRESS LLC	4.2000	2045/08/15	15	16	1,801
BACM 2015-UBS7 A4	3.7050	2048/09/15	225	240	25,976
CSAIL 2015-C1 COMMERCIAL MORTGAGE TRUST	3.5050	2050/04/15	165	173	18,778
ONCOR ELECTRIC DELIVERY CO LLC	3.7000	2028/11/15	55	59	6,403
WFCM 2015-NXS4 A4	3.7180	2048/12/15	15	16	1,736
FORD CREDIT AUTO OWNER TRUST 2016-A	1.6000	2021/06/15	315	315	34,110
CREDIT AGRICOLE SA/LONDON	3.3750	2022/01/10	250	254	27,561
BROADCOM CRP / CAYMN FI	3.8750	2027/01/15	160	155	16,827
BACM 2015-UBS7 ASB	3.4290	2048/09/15	250	259	28,066
MOODY'S CORP	4.2500	2029/02/01	45	49	5,326
CONSTELLATION BRANDS INC	3.2180	2021/11/15	110	110	11,909
WFRBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2013-C14	2.9770	2046/06/15	260	263	28,462
AMERICREDIT AUTOMOBILE RECEIVABLES TRUST	1.8700	2021/08/18	18	18	1,953
NRG ENERGY INC	4.4500	2029/06/15	40	41	4,479
DELTA AIR LINES 2019-1AA	3.2040	2025/10/25	50	51	5,589
INTERNATIONAL PAPER CO	4.3500	2048/08/15	65	63	6,886
SLMA 2005-A A3	2.6102	2023/06/15	191	190	19,646
SLMA 2004-B A3	2.7402	2024/03/15	236	235	25,470
JPMBB 2015-C28 A4	3.2274	2048/10/15	300	311	33,717
MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST 2015-MSI	3.4580	2048/05/15	640	661	71,599
DTE ELECTRIC CO	3.7000	2045/03/15	20	20	2,232
COMM 2014-UBS2 MORTGAGE TRUST	3.9610	2047/03/10	555	591	63,967
CFCRE COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2016-C6	3.0600	2049/11/10	250	256	27,735
BENCHMARK 2018-B1 MORTGAGE TRUST	3.5710	2051/01/15	370	384	41,585
CSAIL COMMERCIAL MORTGAGE TRUST	4.0331	2051/04/15	230	251	27,193
CRANE CO	4.2000	2048/03/15	10	9	1,057
AT&T INC	4.3500	2029/03/01	50	53	5,842
CHARTER COMM OPT LLC/CAP	5.3750	2038/04/01	330	356	38,528
SOUTHWEST AIRLINES CO	2.7500	2022/11/16	30	30	3,269
GENERAL MOTORS CO	5.4000	2048/04/01	60	59	6,445
BAUSCH HEALTH COS INC	7.0000	2024/03/15	705	741	80,276
DELTA AIR LINES INC	3.6250	2022/03/15	38	38	4,194
APTIV PLC	5.4000	2049/03/15	10	10	1,148
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	3.7500	2028/09/21	35	37	4,072
TIME WARNER CABLE INC	5.0000	2020/02/01	60	60	6,574
AT&T INC	5.1500	2042/03/15	105	116	12,557
CITIBANK CREDIT CARD ISSUANCE TRUST	2.8800	2023/01/23	755	763	82,635
AMXCA 2018-6 A	3.0600	2024/02/15	1,080	1,100	119,093
CITIBANK CREDIT CARD ISSUANCE TRUST	3.9600	2030/10/15	120	132	14,385
CSAIL 2015-C1 COMMERCIAL MORTGAGE TRUST	3.2361	2050/04/01	465	482	52,240
GSMS 2018-FBLU A	3.2750	2035/11/15	400	400	43,328
CSX CORP	4.3000	2048/03/01	30	32	3,502

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
EVERSOURCE ENERGY	2.9000	2024/10/01	35	35	3,852
PEPSICO INC	2.3750	2026/10/06	100	99	10,808
DISCOVER CARD EXECUTION NOTE TRUST	3.0400	2024/07/15	410	420	45,455
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES INC	3.4830	2027/12/01	155	158	17,149
OHIO POWER CO	4.0000	2049/06/01	30	32	3,513
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	5.7500	2022/01/24	35	37	4,080
AMXCA 2019-1 A	2.8700	2024/10/15	540	551	59,646
BBCMS 2019-CLP A	3.0100	2031/12/15	515	512	55,478
EQUIFAX INC	2.3000	2021/06/01	10	9	1,077
DUKE UNIVERSITY	4.0770	2048/10/01	28	31	3,389
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	3.9500	2024/05/28	35	36	3,978
CAPITAL ONE MULTI-ASSET EXECUTION TRUST	2.8400	2024/12/16	650	663	71,777
NISSAN MASTER OWNER TRUST RECEIVABLES	2.8850	2024/02/15	420	421	45,632
SOFI 2019-A A2FX	3.6900	2048/06/15	750	785	85,014
SMB PRIVATE EDUCATION LOAN TRUST 2019-A	3.4400	2036/07/15	160	165	17,930
PFS FINANCING CORP	2.8050	2022/04/15	655	655	70,957
FCI FUNDING 2019-1 LLC	3.6300	2031/02/18	242	243	26,376
FORDF 2019-2 A	3.0600	2026/04/15	550	564	61,136
NAVSL 2019-CA A2	3.1300	2068/02/15	350	357	38,687
ARIFL 2019-A A2A	2.4100	2027/11/15	460	460	49,870
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	4.2500	2048/09/21	70	78	8,498
DRIVE AUTO RECEIVABLES TRUST 2019-3	2.4900	2023/06/15	900	901	97,515
DEUTSCHE BANK AG	4.2500	2021/10/14	60	60	6,587
COMCAST CORP	6.9500	2037/08/15	180	255	27,665
WRKCO INC	3.0000	2024/09/15	60	60	6,514
NXP BV / NXP FUNDING LLC / NXP USA INC	3.8750	2026/06/18	75	77	8,337
NXP BV / NXP FUNDING LLC / NXP USA INC	4.3000	2029/06/18	75	77	8,362
MORGAN STANLEY	3.7500	2023/02/25	215	223	24,234
MORGAN STANLEY	2.6250	2021/11/17	60	60	6,516
DOMINION ENERGY INC	2.5790	2020/07/01	20	20	2,166
ALABAMA POWER CO	4.3000	2048/07/15	45	50	5,437
JPMORGAN CHASE & CO	3.5140	2022/06/18	35	35	3,862
CITIGROUP INC	3.6680	2028/07/24	25	26	2,821
KLA-TENCOR CORP	4.1000	2029/03/15	200	214	23,193
PATTERSON-UTI ENERGY INC	3.9500	2028/02/01	70	68	7,400
WELLS FARGO & CO	2.6250	2022/07/22	10	10	1,089
EL PASO PIPELINE PART OP	6.5000	2020/04/01	41	42	4,554
GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC	4.2000	2021/11/06	215	221	23,988
BANK OF AMERICA CORP	3.8240	2028/01/20	150	158	17,166
MORGAN STANLEY	4.3750	2047/01/22	50	55	6,051
MORGAN STANLEY	3.6250	2027/01/20	295	307	33,311
NORTHERN NATURAL GAS CO	4.3000	2049/01/15	155	167	18,134
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	4.1500	2024/02/01	60	64	6,948
ANADARKO PETROLEUM CORP	7.7300	2096/09/15	100	133	14,430
CHARLES SCHWAB CORP/THE	3.2500	2029/05/22	40	41	4,484
CONSUMERS ENERGY CO	3.8000	2028/11/15	20	21	2,365
NRG ENERGY INC	3.7500	2024/06/15	20	20	2,215
RYDER SYSTEM INC	2.6500	2020/03/02	90	90	9,751
AXA EQUITABLE HOLDINGS INC	3.9000	2023/04/20	275	285	30,930
FORD MOTOR CO	7.4500	2031/07/16	75	88	9,537

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
PUBLIC SERVICE ELECTRIC & GAS CO	3.6500	2028/09/01	50	53	5,792
COMM 2013-CCRE9 MORTGAGE TRUST	4.2316	2045/07/10	305	326	35,314
ALTRIA GROUP INC	5.8000	2039/02/14	65	74	8,065
GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC	4.3500	2027/01/17	111	113	12,286
BERKSHIRE HATHAWAY INC	3.1250	2026/03/15	20	20	2,245
NORTHROP GRUMMAN CORP	4.0300	2047/10/15	70	74	8,019
NORTHROP GRUMMAN CORP	3.2500	2028/01/15	275	282	30,560
NORTHROP GRUMMAN CORP	2.9300	2025/01/15	465	474	51,327
NORTHROP GRUMMAN CORP	2.0800	2020/10/15	50	49	5,396
ALABAMA POWER CO	3.8500	2042/12/01	130	134	14,570
INDIANA MICHIGAN POWER CO	4.2500	2048/08/15	25	27	2,993
RAYTHEON CO	7.0000	2028/11/01	69	90	9,777
TRANSCANADA PIPELINES LTD	4.2500	2028/05/15	25	27	2,925
SYNOVUS FINANCIAL CORP	3.1250	2022/11/01	30	29	3,234
EASTMAN CHEMICAL CO	3.8000	2025/03/15	23	24	2,605
OWENS CORNING	4.4000	2048/01/30	15	12	1,392
LAM RESEARCH CORP	2.7500	2020/03/15	50	50	5,416
AT&T CORP	8.7500	2031/11/15	30	41	4,534
WILLIS NORTH AMERICA INC	4.5000	2028/09/15	110	119	12,914
ENERGY TEXAS INC	3.4500	2027/12/01	40	40	4,386
RPM INTERNATIONAL INC	3.7500	2027/03/15	20	20	2,188
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC/THE	3.5000	2020/10/01	30	30	3,284
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	3.7500	2023/06/01	20	20	2,236
LOCKHEED MARTIN CORP	4.5000	2036/05/15	69	79	8,621
LAM RESEARCH CORP	2.8000	2021/06/15	22	22	2,397
BANK OF AMERICA CORP	2.7380	2022/01/23	755	758	82,037
JPMORGAN CHASE & CO	3.5127	2023/10/24	25	25	2,747
MORGAN STANLEY	3.1250	2026/07/27	275	278	30,162
LOCKHEED MARTIN CORP	4.0700	2042/12/15	95	104	11,305
MEDTRONIC INC	4.3750	2035/03/15	65	75	8,123
HP INC	6.0000	2041/09/15	20	21	2,377
TAMPA ELECTRIC CO	2.6000	2022/09/15	70	70	7,606
NORTHERN STATES POWER CO/MN	3.6000	2046/05/15	40	41	4,437
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	4.8000	2044/11/18	110	111	12,032
WILLIAMS COS INC/THE	4.1250	2020/11/15	20	20	2,200
DUKE ENERGY CORP	3.1500	2027/08/15	100	101	10,991
US AIRWAYS 2013-1B PTT	5.3750	2021/11/15	8	9	1,007
MOLSON COORS BREWING CO	2.2500	2020/03/15	55	54	5,944
KEURIG DR PEPPER INC	3.5510	2021/05/25	10	10	1,102
PACIFICORP	5.7500	2037/04/01	105	135	14,624
BMW US CAPITAL LLC	2.8000	2026/04/11	50	50	5,447
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	3.0000	2023/04/15	250	255	27,648
HALFMOON PARENT INC	3.2000	2020/09/17	405	408	44,177
BP CAPITAL MARKETS AMERICA INC	3.0170	2027/01/16	25	25	2,762
EXELON CORP	2.4500	2021/04/15	5	4	540
WILLIAMS COS INC/THE	7.8750	2021/09/01	170	188	20,351
BAYER US FINANCE II LLC	3.3750	2024/07/15	60	60	6,565
WELLS FARGO & CO	3.0000	2026/10/23	77	77	8,399
STARBUCKS CORP	4.5000	2048/11/15	10	11	1,194
REPUBLIC SERVICES INC	3.2000	2025/03/15	10	10	1,116

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
AUTODESK INC	3.1250	2020/06/15	110	110	11,968
AMER AIRLINE 16-3 B PTT	3.7500	2027/04/15	0	0	94
NORTHERN STATES POWER CO/MN	3.6000	2047/09/15	50	51	5,578
BANK OF AMERICA CORP	3.4190	2028/12/20	16	16	1,780
RELX CAPITAL INC	4.0000	2029/03/18	130	137	14,920
KINDER MORGAN INC/DE	3.0500	2019/12/01	120	120	13,002
NORTHERN STATES POWER CO/WI	4.2000	2048/09/01	25	27	2,921
KINDER MORGAN INC/DE	4.3000	2025/06/01	290	310	33,610
AMER AIRLINE 17-1B PTT	4.9500	2026/08/15	17	18	1,974
EQUIFAX INC	3.6000	2021/08/15	60	61	6,625
DTE ENERGY CO	3.3000	2022/06/15	320	326	35,338
CALIFORNIA INSTITUTE OF TECHNOLOGY	4.3210	2045/08/01	40	47	5,137
NSTAR ELECTRIC CO	3.2000	2027/05/15	45	46	5,033
UNITED AIR 2016-1 AA PTT	3.1000	2028/07/07	5	5	582
GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC	3.2000	2020/07/13	109	109	11,855
JPMORGAN CHASE & CO	3.2200	2025/03/01	70	71	7,777
SPIRIT AEROSYSTEMS INC	3.9500	2023/06/15	320	328	35,596
APTIV PLC	4.4000	2046/10/01	5	4	501
CHARTER COMM OPT LLC/CAP	6.4840	2045/10/23	335	395	42,784
DUKE ENERGY CORP	3.5500	2021/09/15	115	117	12,707
HCA INC	5.2500	2026/06/15	75	83	8,985
AMER AIRLINE 16-2 AA PTT	3.2000	2029/12/15	24	24	2,687
VIRGINIA ELECTRIC & POWER CO	4.6000	2048/12/01	25	29	3,189
DTE ELECTRIC CO	3.7500	2047/08/15	40	41	4,510
UNION PACIFIC CORP	3.1500	2024/03/01	65	67	7,260
ABBOTT LABORATORIES	2.9500	2025/03/15	195	199	21,642
UNION PACIFIC RR 2014-1	3.2270	2026/05/14	8	8	925
ECOPETROL SA	4.1250	2025/01/16	100	102	11,130
NORTHWEST FLORIDA TIMBER FINANCE LLC	4.7500	2029/03/04	145	146	15,810
UBS GROUP FUNDING SWITZERLAND AG	4.2530	2028/03/23	340	365	39,598
LOWE'S COS INC	4.0500	2047/05/03	70	69	7,568
NORFOLK SOUTHERN CORP	4.1500	2048/02/28	60	64	6,976
CBS CORP	3.7000	2028/06/01	65	66	7,155
MARATHON PETROLEUM CORP	4.7500	2023/12/15	80	86	9,360
GENERAL ELECTRIC CO	4.1250	2042/10/09	5	4	506
COX COMMUNICATIONS INC	3.1500	2024/08/15	65	66	7,166
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	2.6000	2020/12/27	80	80	8,663
BECTON DICKINSON AND CO	2.6750	2019/12/15	9	9	974
AON PLC	4.5000	2028/12/15	55	60	6,552
CSX CORP	3.9500	2050/05/01	65	65	7,077
CHENIERE ENERGY PARTNERS LP	5.6250	2026/10/01	295	312	33,797
CIGNA CORP	3.0500	2027/10/15	30	29	3,230
MARSH & MCLENNAN COS INC	4.3500	2047/01/30	90	98	10,686
CSX CORP	6.1500	2037/05/01	15	19	2,075
BANK OF AMERICA CORP	3.5500	2024/03/05	190	196	21,274
ABBVIE INC	2.3000	2021/05/14	85	84	9,174
BANK OF AMERICA CORP	5.8750	2099/12/31	50	52	5,729
SYSCO CORP	3.5500	2025/03/15	55	57	6,220
CARDINAL HEALTH INC	4.6250	2020/12/15	20	20	2,223
NEWMONT MINING CORP	4.8750	2042/03/15	70	78	8,486

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
FISERV INC	3.8500	2025/06/01	25	26	2,869
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	3.7500	2025/05/22	70	73	7,914
BANK OF AMERICA CORP	4.4500	2026/03/03	164	176	19,115
EASTMAN CHEMICAL CO	2.7000	2020/01/15	6	6	649
ORACLE CORP	4.0000	2047/11/15	25	26	2,877
HYUNDAI CAPITAL AMERICA	3.9500	2022/02/01	215	220	23,851
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP	3.3000	2026/05/15	280	291	31,505
LAM RESEARCH CORP	4.8750	2049/03/15	55	62	6,726
ALABAMA POWER CO	3.7500	2045/03/01	20	20	2,225
JPMORGAN CHASE & CO	3.3750	2023/05/01	35	35	3,874
AMPHENOL CORP	4.3500	2029/06/01	35	38	4,143
AIR LEASE CORP	3.6250	2027/04/01	10	10	1,090
VIRGINIA ELECTRIC AND POWER CO	4.0000	2043/01/15	20	21	2,334
OHIO POWER CO	6.6000	2033/02/15	45	61	6,619
STANDARD CHARTERED PLC	4.2470	2023/01/20	265	273	29,564
AMAZON.COM INC	3.8750	2037/08/22	42	46	5,010
FISERV INC	3.8000	2023/10/01	90	94	10,224
SHELL INTERNATIONAL FINANCE BV	3.2500	2025/05/11	95	99	10,775
DUKE ENERGY CAROLINAS LLC	4.2500	2041/12/15	155	170	18,400
BAYER US FINANCE LLC	3.3750	2024/10/08	200	202	21,960
VERISIGN INC	4.6250	2023/05/01	329	333	36,138
LOCKHEED MARTIN CORP	3.6000	2035/03/01	45	47	5,098
LOCKHEED MARTIN CORP	2.9000	2025/03/01	277	285	30,868
ENTERPRISE PRODUCTS OPERATING LLC	4.8000	2049/02/01	170	188	20,421
MEMORIAL SLOAN-KETTERING CANCER CENTER	4.2000	2055/07/01	18	20	2,222
VIRGINIA ELECTRIC & POWER CO	4.2000	2045/05/15	110	121	13,125
NGPL PIPECO LLC	4.3750	2022/08/15	296	306	33,151
MICROSOFT CORP	3.9500	2056/08/08	50	55	5,978
MICROSOFT CORP	3.7000	2046/08/08	105	113	12,268
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	4.8000	2044/07/08	5	5	624
BNP PARIBAS SA	4.6250	2027/03/13	200	212	22,996
ALLERGAN FUNDING SCS	3.8500	2024/06/15	84	87	9,467
APPLIED MATERIALS INC	4.3500	2047/04/01	110	124	13,494
ROCKWELL COLLINS INC	2.8000	2022/03/15	75	75	8,199
AIR CANADA 2015-2B PTT	5.0000	2025/06/15	28	30	3,252
FIDELITY NATIONAL INFORM	3.5000	2023/04/15	6	6	670
TRAVELERS COS INC/THE	3.7500	2046/05/15	55	57	6,239
UNITED TECHNOLOGIES CORP	1.9500	2021/11/01	115	114	12,339
NOVARTIS CAPITAL CORP	3.0000	2025/11/20	4	4	446
ENTERGY CORP	2.9500	2026/09/01	20	20	2,171
KEYCORP	4.1500	2025/10/29	45	48	5,260
BANK OF AMERICA CORP	4.2440	2038/04/24	45	49	5,345
BANK OF AMERICA CORP	3.7050	2028/04/24	30	31	3,401
MPLX LP	4.1250	2027/03/01	350	364	39,448
AT&T INC	4.3500	2045/06/15	83	82	8,938
ALABAMA POWER CO	4.1500	2044/08/15	70	77	8,344
NVIDIA CORP	3.2000	2026/09/16	220	224	24,316
HSBC HOLDINGS PLC	3.2620	2023/03/13	200	203	21,988
MCDONALD'S CORP	4.4500	2047/03/01	45	49	5,344
EXELON CORP	2.8500	2020/06/15	90	90	9,774

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
DUKE ENERGY PROGRESS LLC	4.1500	2044/12/01	65	71	7,694
PACIFICORP	4.1500	2050/02/15	45	49	5,400
ATMOS ENERGY CORP	4.1250	2049/03/15	25	27	2,974
ORIX CORP	2.9000	2022/07/18	170	172	18,695
DEUTSCHE BANK AG/NEW YORK NY	2.7000	2020/07/13	168	167	18,099
BAYER US FINANCE LLC	3.0000	2021/10/08	345	347	37,585
TAKEDA PHARMACEUTICAL CO LTD	5.0000	2028/11/26	200	228	24,760
ABBVIE INC	3.3750	2021/11/14	35	35	3,856
ENBRIDGE INC	3.7000	2027/07/15	190	198	21,490
BROADCOM INC	3.1250	2022/10/15	190	190	20,624
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	3.5000	2025/01/23	160	165	17,914
ELI LILLY & CO	4.1500	2059/03/15	30	33	3,577
AMERICAN EXPRESS CO	3.4000	2023/02/27	80	82	8,945
HOME DEPOT INC/THE	2.1250	2026/09/15	10	9	1,059
DIAMONDBACK ENERGY INC	5.3750	2025/05/31	1,481	1,555	168,287
OHIO POWER CO	4.1500	2048/04/01	30	33	3,598
VIRGINIA ELECTRIC & POWER CO	3.8000	2028/04/01	100	107	11,676
BALTIMORE GAS & ELECTRIC CO	3.7500	2047/08/15	165	168	18,286
AETNA INC	4.1250	2042/11/15	20	18	2,053
CONSUMERS ENERGY CO	3.9500	2043/05/15	75	80	8,759
DIAMONDBACK ENERGY INC	4.7500	2024/11/01	90	92	9,995
CENTERPOINT ENERGY RESOURCES CORP	4.1000	2047/09/01	130	134	14,579
FOX CORP	4.0300	2024/01/25	210	222	24,100
DOW CHEMICAL CO/THE	4.3750	2042/11/15	39	39	4,259
TRANSCANADA PIPELINES LTD	2.5000	2022/08/01	430	429	46,480
GILEAD SCIENCES INC	4.0000	2036/09/01	80	85	9,220
DUKE ENERGY PROGRESS INC	4.3750	2044/03/30	40	45	4,886
PFIZER INC	4.0000	2049/03/15	25	27	2,967
HCA INC	5.0000	2024/03/15	70	76	8,246
WELLS FARGO BANK NA	2.6000	2021/01/15	720	723	78,244
MORGAN STANLEY	3.7720	2029/01/24	125	131	14,191
TEXAS INSTRUMENTS INC	4.1500	2048/05/15	20	22	2,488
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	3.2000	2023/02/23	30	30	3,313
BLACK HILLS CORP	3.1500	2027/01/15	10	9	1,078
BAXTER INTERNATIONAL INC	1.7000	2021/08/15	90	88	9,606
HARRIS CORP	5.0540	2045/04/27	30	35	3,848
AMGEN INC	2.6000	2026/08/19	225	222	24,037
HARRIS CORP	4.8540	2035/04/27	10	11	1,214
HARRIS CORP	2.7000	2020/04/27	10	10	1,083
HCA INC	4.1250	2029/06/15	45	46	4,993
EASTMAN CHEMICAL CO	4.6500	2044/10/15	5	5	562
MARSH & MCLENNAN COS INC	3.5000	2024/06/03	115	119	12,956
PECO ENERGY CO	3.9000	2048/03/01	65	69	7,525
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	3.8500	2027/01/26	135	141	15,279
GILEAD SCIENCES INC	4.8000	2044/04/01	95	109	11,830
LOCKHEED MARTIN CORP	3.8000	2045/03/01	100	106	11,504
BANK OF AMERICA CORP	2.5030	2022/10/21	190	190	20,602
PEPSICO INC	2.8500	2026/02/24	70	71	7,784
INTERNATIONAL PAPER CO	7.3000	2039/11/15	10	13	1,417
COACH INC	4.1250	2027/07/15	20	20	2,195

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
MITSUBISHI UFJ FINANCIAL GROUP INC	2.6650	2022/07/25	40	40	4,344
BANK OF AMERICA CORP	2.3690	2021/07/21	825	824	89,221
ELECTRONIC ARTS INC	4.8000	2026/03/01	115	128	13,898
SEAGATE HDD CAYMAN	4.7500	2025/01/01	30	30	3,287
ALABAMA POWER CO	3.7000	2047/12/01	20	20	2,198
GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC	2.4500	2020/11/06	110	109	11,862
MORGAN STANLEY	2.8000	2020/06/16	425	426	46,173
AT&T INC	4.3000	2030/02/15	410	438	47,478
FISERV INC	4.2000	2028/10/01	105	114	12,395
BAXALTA INC	5.2500	2045/06/23	2	2	265
CSX CORP	3.2500	2027/06/01	65	67	7,264
JPMORGAN CHASE & CO	3.7820	2028/02/01	530	561	60,791
SABINE PASS LIQUEFACTION LLC	5.0000	2027/03/15	400	436	47,287
CVS HEALTH CORP	5.1250	2045/07/20	125	135	14,649
PFIZER INC	4.1250	2046/12/15	60	66	7,217
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	3.8000	2021/04/01	30	30	3,301
RELX CAPITAL INC	3.1250	2022/10/15	5	5	550
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	3.1500	2023/01/15	50	51	5,554
SPRINT SPECTRUM / SPEC I	3.3600	2021/09/20	832	836	90,543
COMCAST CORP	4.1500	2028/10/15	90	99	10,717
COMCAST CORP	4.9500	2058/10/15	70	83	9,079
COMCAST CORP	4.2500	2030/10/15	65	72	7,870
COMCAST CORP	3.3000	2020/10/01	225	227	24,660
BANK OF AMERICA CORP	4.0000	2024/04/01	135	143	15,557
AMER AIRLINE 16-1 B PTT	5.2500	2025/07/15	86	90	9,842
COMCAST CORP	3.4000	2046/07/15	330	314	34,013
VIRGINIA ELECTRIC & POWER CO	2.7500	2023/03/15	160	162	17,532
MIDAMERICAN ENERGY CO	3.1000	2027/05/01	70	72	7,795
VODAFONE GROUP PLC	4.1250	2025/05/30	85	90	9,827
CELGENE CORP	3.9000	2028/02/20	40	42	4,626
HARRIS CORP	4.4000	2028/06/15	225	248	26,902
VODAFONE GROUP PLC	3.7500	2024/01/16	140	146	15,812
VODAFONE GROUP PLC	5.2500	2048/05/30	185	204	22,102
MOTOROLA SOLUTIONS INC	4.0000	2024/09/01	13	13	1,461
NIKE INC	2.3750	2026/11/01	20	20	2,165
MORGAN STANLEY	3.7000	2024/10/23	410	430	46,633
BAUSCH HEALTH COS INC	5.7500	2027/08/15	85	89	9,635
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	3.4500	2026/06/01	88	89	9,698
VIRGINIA ELECTRIC & POWER CO	6.0000	2036/01/15	40	51	5,592
WESTPAC BANKING CORP	3.3000	2024/02/26	115	119	12,913
ENBRIDGE INC	5.5000	2077/07/15	80	79	8,631
WALT DISNEY CO/THE	6.4000	2035/12/15	45	62	6,735
UNITEDHEALTH GROUP INC	4.2500	2043/03/15	120	130	14,173
APPLIED MATERIALS INC	3.3000	2027/04/01	145	151	16,343
NORFOLK SOUTHERN CORP	3.6500	2025/08/01	30	31	3,417
STATE STREET CORP	5.2500	2099/12/31	271	277	30,032
CELGENE CORP	3.8750	2025/08/15	39	41	4,495
CELGENE CORP	3.5500	2022/08/15	40	41	4,475
VISA INC	3.1500	2025/12/14	65	68	7,360
REYNOLDS AMERICAN INC	3.2500	2020/06/12	11	11	1,197

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
REYNOLDS AMERICAN INC	4.0000	2022/06/12	30	31	3,361
TRANSCANADA PIPELINES LTD	7.2500	2038/08/15	300	414	44,872
DPL INC	4.3500	2029/04/15	235	229	24,853
ONCOR ELECTRIC DELIVERY CO LLC	3.7000	2028/11/15	115	123	13,388
DUKE ENERGY OHIO INC	3.7000	2046/06/15	115	116	12,653
BANK OF AMERICA CORP	3.8750	2025/08/01	12	12	1,385
TEXAS EASTERN TRANSMISSION LP	4.1500	2048/01/15	190	191	20,775
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC/THE	3.7500	2021/10/01	205	210	22,759
MID-ATLANTIC INTERSTATE TRANSMISSION LLC	4.1000	2028/05/15	30	32	3,501
ABBOTT LABORATORIES	3.4000	2023/11/30	56	58	6,320
ABBOTT LABORATORIES	3.7500	2026/11/30	28	30	3,268
AMER AIRLINE 17-2B PTT	3.7000	2025/10/15	26	27	2,926
PETRO-CANADA	6.8000	2038/05/15	67	92	9,996
DOW CHEMICAL CO/THE	3.6250	2026/05/15	100	103	11,197
CME GROUP INC	3.7500	2028/06/15	40	43	4,735
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	5.3750	2020/03/15	190	193	20,942
GENERAL ELECTRIC CO	5.8750	2038/01/14	80	91	9,946
NUCOR CORP	3.9500	2028/05/01	10	10	1,172
ANALOG DEVICES INC	4.5000	2036/12/05	74	76	8,329
ANALOG DEVICES INC	3.5000	2026/12/05	105	107	11,639
HSBC HOLDINGS PLC	3.9730	2030/05/22	200	209	22,690
CITIBANK NA	2.8440	2022/05/20	250	251	27,217
RELX CAPITAL INC	3.5000	2023/03/16	190	196	21,225
CVS HEALTH CORP	3.3500	2021/03/09	65	65	7,128
CVS HEALTH CORP	5.0500	2048/03/25	10	10	1,172
CVS HEALTH CORP	3.7000	2023/03/09	570	588	63,675
UNITED TECHNOLOGIES CORP	3.7500	2046/11/01	25	25	2,787
CHARTER COMM OPT LLC/CAP	4.5000	2024/02/01	160	169	18,341
UNITED AIR 2016-2 AA PTT	2.8750	2030/04/07	50	50	5,446
UNITED TECHNOLOGIES CORP	6.1250	2038/07/15	25	32	3,559
SEMPRA ENERGY	2.8033	2021/01/15	60	59	6,480
WALGREEN CO	4.4000	2042/09/15	25	23	2,593
UNION PACIFIC CORP	4.1000	2067/09/15	275	273	29,561
TENET HEALTHCARE CORP	6.0000	2020/10/01	85	87	9,487
PITNEY BOWES INC	3.8750	2020/09/15	145	145	15,691
BAE SYSTEMS HOLDINGS INC	3.8000	2024/10/07	125	130	14,083
CORNING INC	3.7000	2023/11/15	10	10	1,125
SHELL INTERNATIONAL FINANCE BV	3.8750	2028/11/13	75	82	8,892
ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP PLC	4.5190	2024/06/25	200	208	22,588
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	3.2000	2027/08/15	10	10	1,106
EXELON CORP	5.6250	2035/06/15	42	50	5,501
BANCO SANTANDER SA	3.3060	2029/06/27	200	201	21,835
BANCO SANTANDER SA	2.7060	2024/06/27	200	199	21,629
AT&T INC	4.5000	2035/05/15	88	92	10,007
ENERGY TRANSFER OPERATING LP	5.8750	2024/01/15	235	261	28,257
KEYCORP	2.9000	2020/09/15	50	50	5,443
WASTE MANAGEMENT INC	4.1500	2049/07/15	90	98	10,605
WASTE MANAGEMENT INC	3.4500	2029/06/15	20	21	2,277
WASTE MANAGEMENT INC	4.0000	2039/07/15	60	64	6,989
WASTE MANAGEMENT INC	3.2000	2026/06/15	20	20	2,255

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
WELLS FARGO & CO	3.7500	2024/01/24	200	210	22,727
DOWDUPONT INC	4.4930	2025/11/15	180	197	21,345
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	2.7500	2022/06/01	145	146	15,829
QUALCOMM INC	2.9000	2024/05/20	116	117	12,748
ALTRIA GROUP INC	5.3750	2044/01/31	139	152	16,514
MCDONALD'S CORP	3.7000	2026/01/30	110	117	12,686
MCDONALD'S CORP	4.8750	2045/12/09	155	179	19,457
MCDONALD'S CORP	2.7500	2020/12/09	10	10	1,088
DOWDUPONT INC	5.4190	2048/11/15	145	173	18,827
HUMANA INC	4.8000	2047/03/15	15	16	1,791
COMCAST CORP	3.2000	2036/07/15	60	58	6,344
COMCAST CORP	2.3500	2027/01/15	61	59	6,452
DTE ENERGY CO	2.4000	2019/12/01	20	19	2,164
FORD MOTOR CO	4.3460	2026/12/08	20	20	2,190
LLOYDS BANK PLC	6.5000	2020/09/14	290	301	32,631
AT&T INC	3.2000	2022/03/01	160	163	17,655
AT&T INC	5.2500	2037/03/01	60	67	7,326
CONTL AIRLINES 2012-B	6.2500	2021/10/11	0	0	43
UNITED AIR 2016-1 B PTT	3.6500	2027/07/07	4	4	474
AT&T INC	3.9000	2024/03/11	300	316	34,250
WELLS FARGO & CO	3.0000	2025/02/19	78	79	8,597
HCA INC	4.7500	2023/05/01	155	165	17,947
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	2.8750	2021/02/25	5	5	544
AMAZON.COM INC	4.0500	2047/08/22	19	21	2,323
LOEWS CORP	4.1250	2043/05/15	50	52	5,679
GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC	3.5500	2022/07/08	340	345	37,416
VERIZON COMMUNICATIONS INC	4.2720	2036/01/15	395	427	46,311
WALT DISNEY CO/THE	6.1500	2037/03/01	40	54	5,884
STATE STREET CORP	5.6250	2099/12/31	130	132	14,289
CREDIT SUISSE GROUP AG	3.8690	2029/01/12	250	259	28,059
ORACLE CORP	4.3750	2055/05/15	5	5	601
ORACLE CORP	2.9500	2025/05/15	160	164	17,805
AMGEN INC	2.1250	2020/05/01	57	56	6,153
MERCK & CO INC	2.7500	2025/02/10	30	30	3,329
AMGEN INC	5.1500	2041/11/15	60	68	7,440
KANSAS CITY POWER & LIGHT CO	4.1250	2049/04/01	15	16	1,798
BRITISH AIR 19-1 A PTT	3.3500	2030/12/15	135	136	14,749
BRITISH AIR 19-1 AA PTT	3.3000	2034/06/15	135	136	14,778
REPUBLIC SERVICES INC	3.3750	2027/11/15	160	166	18,036
LAM RESEARCH CORP	3.7500	2026/03/15	90	94	10,269
UNITEDHEALTH GROUP INC	4.6250	2041/11/15	15	17	1,851
FEDEX CORP	3.8750	2042/08/01	145	135	14,674
AMERICAN EXPRESS CO	2.5000	2022/08/01	95	95	10,334
CONAGRA BRANDS INC	3.8000	2021/10/22	5	5	554
ING BANK NV	5.8000	2023/09/25	290	320	34,644
BECTON DICKINSON AND CO	3.3630	2024/06/06	105	108	11,765
ALLIANT ENERGY FINANCE LLC	3.7500	2023/06/15	30	31	3,368
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	4.3000	2028/06/15	40	43	4,730
AMAZON.COM INC	4.2500	2057/08/22	40	46	5,013
BARCLAYS PLC	4.9720	2029/05/16	400	425	46,048

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
HSBC HOLDINGS PLC	4.3750	2026/11/23	200	212	23,030
WALMART INC	3.5500	2025/06/26	60	63	6,920
WALMART INC	2.8500	2024/07/08	55	56	6,129
WALMART INC	3.2500	2029/07/08	305	323	35,043
BOEING CO/THE	3.8250	2059/03/01	15	15	1,630
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	2.7500	2020/12/01	50	50	5,438
FIDELITY NATIONAL INFORM	4.5000	2046/08/15	10	10	1,152
ENERGY TRANSFER OPERATING LP	5.5000	2027/06/01	100	111	12,116
DUKE ENERGY PROGRESS LLC	4.1000	2042/05/15	110	119	12,882
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP INC	3.1250	2023/05/15	15	15	1,656
HOME DEPOT INC/THE	3.0000	2026/04/01	30	31	3,356
LORILLARD TOBACCO CO	6.8750	2020/05/01	515	531	57,555
EOG RESOURCES INC	3.9000	2035/04/01	120	126	13,730
ECOLAB INC	2.7000	2026/11/01	55	55	5,999
CSX CORP	2.6000	2026/11/01	170	169	18,297
ALLY FINANCIAL INC	4.1250	2020/03/30	145	145	15,789
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	2.9500	2026/09/19	15	15	1,643
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	2.5500	2019/10/23	156	156	16,889
KINDER MORGAN INC/DE	5.5500	2045/06/01	120	137	14,880
ALABAMA POWER CO	5.2000	2041/06/01	12	14	1,526
BANK OF AMERICA CORP	4.2000	2024/08/26	121	128	13,891
FEDEX CORP	4.1000	2045/02/01	87	83	9,016
VERIZON COMMUNICATIONS INC	4.1250	2027/03/16	337	365	39,602
BANK OF AMERICA CORP	3.1940	2030/07/23	215	216	23,436
BANK OF AMERICA CORP	3.8640	2024/07/23	335	351	38,011
NOVARTIS CAPITAL CORP	3.1000	2027/05/17	11	11	1,242
MARSH & MCLENNAN COS INC	3.8750	2024/03/15	85	90	9,763
UNICREDIT SPA	6.5720	2022/01/14	470	503	54,494
TYCO ELECTRONICS GROUP SA	3.4500	2024/08/01	10	10	1,120
ACTIVISION BLIZZARD INC	3.4000	2027/06/15	315	321	34,742
TYSON FOODS INC	3.5500	2027/06/02	12	12	1,345
TYSON FOODS INC	4.5500	2047/06/02	20	20	2,264
JPMORGAN CHASE & CO	3.5590	2024/04/23	60	62	6,725
MIZUHO FINANCIAL GROUP INC	2.8390	2025/07/16	400	401	43,467
MORGAN STANLEY	3.5910	2028/07/22	170	176	19,083
EATON CORP	4.1500	2042/11/02	15	15	1,730
HOME DEPOT INC/THE	2.9500	2029/06/15	70	71	7,742
DAYTON POWER & LIGHT CO/THE	3.9500	2049/06/15	82	85	9,203
AMER AIRLN 14-1 B PTT	4.3750	2024/04/01	1	1	134
AMER AIRLN 15-1 B PTT	3.7000	2024/11/01	31	32	3,474
AMER AIRLINE 17-2 AA PTT	3.3500	2031/04/15	8	8	935
REFINITIV US HOLDINGS INC	6.2500	2026/05/15	420	437	47,384
BAYER US FINANCE II LLC	4.4000	2044/07/15	20	18	2,006
BANK OF AMERICA CORP	4.0000	2025/01/22	10	10	1,137
BANK OF AMERICA CORP	3.1240	2023/01/20	665	674	73,037
METLIFE INC	3.0000	2025/03/01	30	30	3,311
LEAR CORP	3.8000	2027/09/15	25	24	2,678
JUNIPER NETWORKS INC	4.3500	2025/06/15	5	5	573
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	4.0000	2023/06/01	130	135	14,701
SUNTRUST BANK/ATLANTA GA	3.5250	2021/10/26	165	167	18,100

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	3.6910	2028/06/05	169	174	18,904
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	2.9080	2023/06/05	65	65	7,093
CSX CORP	4.7500	2048/11/15	30	34	3,742
CSX CORP	4.2500	2029/03/15	35	38	4,213
CORNING INC	4.3750	2057/11/15	25	24	2,697
NBCUNIVERSAL ENTERPRISE INC	5.2500	2099/12/31	200	205	22,239
PACIFICORP	6.3500	2038/07/15	20	27	2,963
UNITED TECHNOLOGIES CORP	3.3500	2021/08/16	170	173	18,784
BANK OF NEW YORK MELLON CORP/THE	4.6250	2099/12/31	190	191	20,677
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	3.7500	2026/07/28	65	66	7,162
NXP BV / NXP FUNDING LLC	4.1250	2021/06/01	415	424	45,930
STANDARD CHARTERED PLC	3.7850	2025/05/21	200	204	22,088
BAT CAPITAL CORP	3.2220	2024/08/15	490	494	53,521
BAT CAPITAL CORP	3.5570	2027/08/15	75	75	8,126
INTEL CORP	4.1000	2046/05/19	30	33	3,577
FLORIDA POWER & LIGHT CO	4.1250	2048/06/01	10	11	1,222
TRANSCANADA PIPELINES LTD	4.8750	2048/05/15	60	67	7,273
MASTERCARD INC	2.9500	2029/06/01	145	149	16,153
MASTERCARD INC	3.6500	2049/06/01	35	37	4,020
SOUTHWESTERN ELECTRIC POWER CO	4.1000	2028/09/15	50	54	5,902
TRANSCONTINENTAL GAS PIPE LINE CO LLC	7.8500	2026/02/01	387	494	53,483
SANTANDER UK GROUP HOLDINGS PLC	3.8230	2028/11/03	320	323	35,001
MCDONALD'S CORP	4.6000	2045/05/26	15	16	1,810
DEUTSCHE BANK AG	4.1000	2026/01/13	21	20	2,271
WACHOVIA CORP	5.5000	2035/08/01	22	26	2,853
STARBUCKS CORP	3.7500	2047/12/01	20	19	2,115
RAYTHEON CO	4.7000	2041/12/15	37	43	4,722
ORACLE CORP	4.0000	2046/07/15	95	100	10,904
ROCKWELL COLLINS INC	3.1000	2021/11/15	35	35	3,837
KRAFT HEINZ FOODS CO	3.5000	2022/06/06	100	102	11,086
FLORIDA POWER & LIGHT CO	3.7000	2047/12/01	40	41	4,537
AMERICAN HONDA FINANCE CORP	2.4000	2024/06/27	80	79	8,637
BAE SYSTEMS HOLDINGS INC	2.8500	2020/12/15	80	80	8,682
ALLERGAN FUNDING SCS	4.5500	2035/03/15	150	154	16,717
ACTAVIS FUNDING SCS	3.4500	2022/03/15	250	254	27,592
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP INC	4.6250	2042/09/15	10	11	1,202
UNITEDHEALTH GROUP INC	4.7500	2045/07/15	105	122	13,280
UNITED PARCEL SERVICE INC	3.4000	2029/03/15	90	95	10,342
DUKE ENERGY OHIO INC	3.6500	2029/02/01	100	107	11,632
MORGAN STANLEY	3.8750	2026/01/27	235	248	26,899
LOCKHEED MARTIN CORP	3.5500	2026/01/15	80	85	9,233
CITIGROUP INC	4.4000	2025/06/10	155	165	17,899
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	3.8000	2028/01/31	45	46	5,039
ANHEUSER-BUSCH CO/INBEV	4.9000	2046/02/01	147	166	17,982
CENTERPOINT ENERGY HOUSTON ELECTRIC LLC	3.9500	2048/03/01	20	21	2,339
WASTE MANAGEMENT INC	3.1250	2025/03/01	40	41	4,490
CONTINENTAL RESOURCES INC/OK	3.8000	2024/06/01	75	76	8,330
DISCOVERY COMMUNICATIONS LLC	5.0000	2037/09/20	110	115	12,511
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP INC	3.7500	2025/07/10	25	26	2,845
MASSACHUSETTS INSTITUTE OF TECHNOLOGY	4.6780	2099/12/31	15	19	2,060

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
DOW CHEMICAL CO/THE	3.1500	2024/05/15	100	102	11,051
SOUTHERN POWER CO	2.3750	2020/06/01	80	79	8,651
ACE INA HOLDINGS INC	3.3500	2024/05/15	85	89	9,637
BARCLAYS BANK PLC	5.1400	2020/10/14	100	102	11,096
AUTODESK INC	3.5000	2027/06/15	30	30	3,280
ANALOG DEVICES INC	2.8500	2020/03/12	90	90	9,764
HYUNDAI CAPITAL SERVICES INC	3.7500	2023/03/05	370	379	41,120
CELGENE CORP	3.2500	2022/08/15	40	41	4,443
UNITED AIR 2016-2 B PTT	3.6500	2027/04/07	5	5	566
ANHEUSER-BUSCH INBEV WORLDWIDE INC	4.7500	2058/04/15	75	81	8,797
UNION PACIFIC CORP	3.9500	2028/09/10	30	32	3,540
AEP TEXAS INC	3.8500	2025/10/01	70	72	7,892
AON PLC	4.4500	2043/05/24	35	36	3,941
BROADCOM CRP / CAYMN FI	2.6500	2023/01/15	65	63	6,917
FLORIDA POWER & LIGHT CO	5.6900	2040/03/01	20	26	2,851
MARATHON OIL CORP	2.7000	2020/06/01	160	160	17,322
DISCOVER BANK	3.1000	2020/06/04	250	251	27,186
GOLDMAN SACHS BANK USA/NEW YORK NY	3.2000	2020/06/05	10	10	1,090
CBS CORP	3.3750	2022/03/01	10	10	1,104
OKLAHOMA GAS & ELECTRIC CO	3.3000	2030/03/15	10	10	1,101
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	3.6880	2026/05/15	85	85	9,209
APPLE INC	3.8500	2043/05/04	335	354	38,386
FLORIDA POWER & LIGHT CO	3.8000	2042/12/15	10	10	1,140
GEORGIA-PACIFIC LLC	3.6000	2025/03/01	95	100	10,826
MORGAN STANLEY	3.9500	2027/04/23	1	1	113
BRIGHTHOUSE FINANCIAL INC	4.7000	2047/06/22	25	21	2,315
HARTFORD FINL SVCS GRP	4.3000	2043/04/15	15	15	1,722
FLORIDA POWER & LIGHT CO	3.9500	2048/03/01	35	38	4,142
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	2.7500	2020/09/15	130	130	14,120
CVS HEALTH CORP	4.3000	2028/03/25	300	318	34,422
PEPSICO INC	3.4500	2046/10/06	40	40	4,428
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	2.5000	2020/05/12	80	80	8,660
AMER AIRLN 15-2 AA PTT	3.6000	2027/09/22	92	95	10,386
AMER AIRLN 15-2 B PTT	4.4000	2023/09/22	187	192	20,868
AMGEN INC	2.2000	2020/05/11	40	39	4,322
BECTON DICKINSON AND CO	3.7000	2027/06/06	4	4	451
BANK OF AMERICA CORP	3.4580	2025/03/15	530	548	59,391
CHENIERE CORPUS CHRISTI HOLDINGS LLC	7.0000	2024/06/30	220	250	27,141
TOYOTA MOTOR CREDIT CORP	2.9000	2024/04/17	165	169	18,311
AMGEN INC	4.6630	2051/06/15	35	38	4,125
FIRSTENERGY TRANSMISSION LLC	4.5500	2049/04/01	95	105	11,399
JPMORGAN CHASE & CO	4.2030	2029/07/23	570	622	67,369
ALTRIA GROUP INC	3.4900	2022/02/14	45	46	4,992
ALTRIA GROUP INC	5.9500	2049/02/14	29	33	3,654
ALTRIA GROUP INC	6.2000	2059/02/14	10	11	1,260
3M CO	3.3750	2029/03/01	75	79	8,578
ALTRIA GROUP INC	4.8000	2029/02/14	61	66	7,166
BANK OF AMERICA CORP	4.1250	2024/01/22	25	26	2,887
CONTINENTAL RESOURCES INC/OK	4.5000	2023/04/15	565	590	63,945
AON CORP	3.7500	2029/05/02	49	51	5,551

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
SHIRE ACQ INV IRELAND DA	2.8750	2023/09/23	115	116	12,588
SHIRE ACQ INV IRELAND DA	3.2000	2026/09/23	190	192	20,822
TECK RESOURCES LTD	6.2500	2041/07/15	30	33	3,635
AMERICAN EXPRESS CO	3.7000	2023/08/03	40	41	4,527
EBAY INC	4.0000	2042/07/15	25	23	2,550
VIACOM INC	4.3750	2043/03/15	55	54	5,865
GE CAPITAL INTL FUNDING	4.4180	2035/11/15	200	200	21,674
UNITED AIR 2018-1 AA PTT	3.5000	2031/09/01	49	50	5,422
ACTIVISION BLIZZARD INC	3.4000	2026/09/15	60	61	6,694
HALFMOON PARENT INC	3.7500	2023/07/15	75	78	8,445
OWENS CORNING	4.3000	2047/07/15	2	1	182
BNP PARIBAS SA	4.7050	2025/01/10	290	310	33,628
ANTHEM INC	3.1250	2022/05/15	230	234	25,363
FIDELITY NATIONAL INFORM	3.0000	2026/08/15	50	50	5,483
UNITED AIR 2014-2 B PTT	4.6250	2024/03/03	16	17	1,869
MORGAN STANLEY	4.4310	2030/01/23	20	22	2,390
CIMAREX ENERGY CO	4.3750	2024/06/01	394	414	44,861
GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC	3.4500	2022/04/10	85	86	9,317
KRAFT HEINZ FOODS CO	5.3750	2020/02/10	30	30	3,293
AON PLC	4.6000	2044/06/14	30	33	3,582
WELLS FARGO & CO	4.3000	2027/07/22	165	178	19,277
BP CAPITAL MARKETS AMERICA INC	3.4100	2026/02/11	120	125	13,597
MYLAN INC	5.2000	2048/04/15	50	45	4,878
TRINITY ACQUISITION PLC	4.4000	2026/03/15	20	21	2,319
AMER AIRLINE 17-1 AA PTT	3.6500	2030/08/15	26	27	2,937
MICROSOFT CORP	4.0000	2055/02/12	115	128	13,900
LLOYDS BANKING GROUP PLC	3.0000	2022/01/11	200	201	21,804
FLORIDA POWER & LIGHT CO	3.9900	2049/03/01	50	55	5,965
CITIGROUP INC	3.8870	2028/01/10	50	52	5,714
AMER AIRLINE 16-3 AA PTT	3.0000	2028/10/15	53	53	5,831
US BANCORP	3.1000	2026/04/27	15	15	1,658
VIRGINIA ELECTRIC & POWER CO	3.1500	2026/01/15	10	10	1,118
ARCELORMITTAL	4.5500	2026/03/11	45	47	5,101
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC	2.7500	2026/02/25	70	70	7,597
GENERAL MOTORS CO	6.6000	2036/04/01	100	113	12,232
FLORIDA POWER CORP	6.4000	2038/06/15	47	67	7,262
AGILENT TECHNOLOGIES INC	3.2000	2022/10/01	80	81	8,805
HCA INC	5.8750	2029/02/01	15	16	1,801
GENERAL MOTORS CO	6.2500	2043/10/02	115	124	13,487
WILLIAMS COS INC/THE	5.2500	2020/03/15	90	91	9,903
PRESIDENT AND FELLOWS OF HARVARD COLLEGE	3.3000	2056/07/15	40	39	4,284
PRESIDENT AND FELLOWS OF HARVARD COLLEGE	3.1500	2046/07/15	16	15	1,723
EL PASO PIPELINE PART OP	5.0000	2021/10/01	40	41	4,526
GENERAL DYNAMICS CORP	3.7500	2028/05/15	55	59	6,492
TRANSCONTINENTAL GAS PIPE LINE CO LLC	4.0000	2028/03/15	460	485	52,594
UNITED TECHNOLOGIES CORP	2.8000	2024/05/04	115	117	12,681
LOWE'S COS INC	3.3750	2025/09/15	45	46	5,062
AMERICAN EXPRESS CREDIT CORP	2.6000	2020/09/14	175	175	19,008
VIRGINIA ELECTRIC AND POWER CO	6.0000	2037/05/15	50	64	7,015
UNION PACIFIC CORP	3.8750	2055/02/01	44	44	4,775

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
	%		千 米 ・ ド ル	千 米 ・ ド ル	千 円
UNION PACIFIC CORP	3.3750	2035/02/01	30	29	3,221
JPMORGAN CHASE & CO	3.7970	2024/07/23	205	214	23,244
GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC	3.5500	2021/04/09	45	45	4,943
GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC	4.3500	2025/04/09	40	41	4,472
TYSON FOODS INC	3.9000	2023/09/28	10	10	1,137
KLA-TENCOR CORP	5.0000	2049/03/15	75	84	9,187
TYSON FOODS INC	5.1000	2048/09/28	10	11	1,234
AIR CANADA 2017-1AA PTT	3.3000	2031/07/15	43	44	4,774
ALTRIA GROUP INC	2.8500	2022/08/09	190	191	20,755
SYNCHRONY FINANCIAL	2.7000	2020/02/03	100	100	10,831
WALT DISNEY CO/THE	6.2000	2034/12/15	40	54	5,895
VODAFONE GROUP PLC	7.0000	2079/04/04	70	76	8,266
WALMART INC	4.0000	2043/04/11	25	27	2,991
UNION ELECTRIC CO	3.5000	2029/03/15	70	74	8,047
CVS HEALTH CORP	2.8000	2020/07/20	70	70	7,596
SANTANDER UK PLC	5.0000	2023/11/07	200	211	22,860
KINDER MORGAN INC/DE	3.1500	2023/01/15	215	218	23,681
REPUBLIC SERVICES INC	5.5000	2019/09/15	200	200	21,727
ACE INA HOLDINGS INC	3.3500	2026/05/03	10	10	1,134
FIDELITY NATIONAL INFORM	4.7500	2048/05/15	110	122	13,228
WEC ENERGY GROUP INC	3.3750	2021/06/15	35	35	3,857
TAMPA ELECTRIC CO	4.3000	2048/06/15	40	44	4,774
小 計	-	-	244,653	254,047	27,492,969
合 計	-	-	-	-	27,492,969

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 額面、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 額面、評価額のマイナスは売付債券です。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期		末	
		買 建 額	売 建 額	買 建 額	売 建 額
外	US 5YR NOTE (CBT) SEP 19			百万円	百万円
	US 2YR NOTE (CBT) SEP 19			-	917
	US 10YR NOTE FUTURE SEP 19			999	-
	US 10YR NOTE FUTURE SEP 19			-	427
国	US LONG BOND FUTURE SEP 19			452	-
	US 10YR ULTRA FUTURE SEP 19			-	312
	US ULTRA BOND(CBT) FUTURE SEP 19			57	-

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て

◇資産状況

■投資信託財産の構成

2019年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 27,492,969	% 95.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,236,270	4.3
投 資 信 託 財 産 総 額	28,729,240	100.0

(注1) 当期末における外貨建資産(28,196,582千円)の投資信託財産総額(28,729,240千円)に対する比率は、98.1%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。換算レートは、1米・ドル=108.22円です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年7月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	28,731,576,637円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	568,228,059
公 社 債(評価額)	27,492,969,555
未 収 入 金	488,693,570
未 収 利 息	164,344,743
前 払 費 用	14,993,161
差 入 委 託 証 拠 金	2,347,549
(B) 負 債	484,121,513
未 払 金	454,025,386
未 払 解 約 金	30,096,127
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	28,247,455,124
元 本	19,636,510,154
次 期 繰 越 損 益 金	8,610,944,970
(D) 受 益 権 総 口 数	19,636,510,154口
1万口当り基準価額(C/D)	14,385円

<注記事項>

期首元本額	16,079,029,890円
期中追加設定元本額	5,928,026,057円
期中一部解約元本額	2,370,545,793円

期末における元本の内訳

ブラックロック/F O F s 用米国債 F (適格機関投資家限定)	19,636,510,154円
合計	19,636,510,154円

◇お知らせ

ブラックロック米国債券マザーファンド

- 平成26年12月1日施行の一般社団法人投資信託協会規則の改正により、信用リスクの適正な管理方法に係る投資制限を投資信託約款に記載するものとされたため、投資信託約款に所要の変更を行ないました。
- その他、投資信託約款の整備をするため、所要の変更を行ないました。

(変更日 平成30年8月24日)

■損益の状況

自2018年7月26日 至2019年7月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	795,108,896円
受 取 利 息	791,656,766
そ の 他 収 益 金	3,452,130
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	468,113,693
売 買 益	1,311,867,334
売 買 損	△ 843,753,641
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 15,138,624
取 引 益	103,461,212
取 引 損	△ 118,599,836
(D) そ の 他 費 用	△ 8,936,032
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	1,239,147,933
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	5,903,700,512
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 953,413,803
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,421,510,328
(I) 計 (E+F+G+H)	8,610,944,970
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	8,610,944,970

(注1) 損益の状況の中で有価証券売買損益及び先物取引等損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で追加信託差損益金とは追加信託の際、追加代金と元本の差額をいいます。

(注3) 損益の状況の中で解約差損益金とは中途解約の際、解約代金と元本の差額をいいます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
設定日	2007年2月20日
信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none">投資信託証券への投資を通じて、主として欧州通貨建ての公社債へ投資します。投資する投資信託証券は、欧州通貨建ての公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。
主要運用対象	ドイチェ／F O F s用欧州債F（適格機関投資家限定）を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年9月25日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、委託会社が経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の中から、基準価額の水準等を勘案し分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第13期

決算日 2019年9月25日

SMBCファンドラップ・ 欧州債

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「SMBCファンドラップ・欧州債」は、去る2019年9月25日に第13期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

S M B Cファンドラップ・欧州債

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ブルームバーグ・バークレイズ 汎欧州総合インデックス (円ベースヘッジなし) (参考指数)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
第9期(2015年9月25日)	円 12,663	円 0	% 0.8	13,259	% 0.9	% 0.4	% 90.4	百万円 9,591
第10期(2016年9月26日)	11,077	0	△12.5	11,697	△11.8	0.4	97.3	11,873
第11期(2017年9月25日)	12,686	0	14.5	13,446	15.0	0.4	97.3	14,341
第12期(2018年9月25日)	12,494	0	△1.5	13,267	△1.3	0.3	97.3	17,257
第13期(2019年9月25日)	12,207	0	△2.3	12,998	△2.0	0.4	97.6	13,807

ブルームバーグ・バークレイズ汎欧州総合インデックス(円ベースヘッジなし)は、基準価額への反映を考慮して、設定日の2営業日前を10,000として指数化した数値を記載しています。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

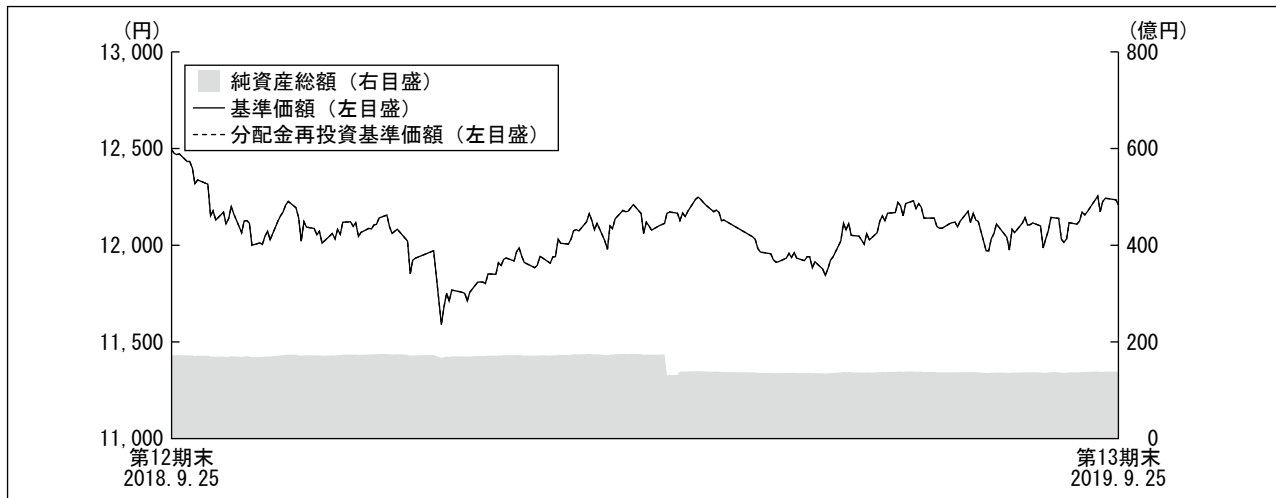
年月日	基準価額		ブルームバーグ・バークレイズ 汎欧州総合インデックス (円ベースヘッジなし) (参考指数)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2018年9月25日	円 12,494	% —	13,267	% —	% 0.3	% 97.3
9月末	12,472	△0.2	13,306	0.3	0.3	97.3
10月末	12,045	△3.6	12,871	△3.0	0.4	97.5
11月末	12,119	△3.0	12,893	△2.8	0.3	97.6
12月末	11,933	△4.5	12,746	△3.9	0.4	97.8
2019年1月末	11,927	△4.5	12,766	△3.8	0.3	97.7
2月末	12,081	△3.3	12,945	△2.4	0.3	97.7
3月末	12,078	△3.3	13,013	△1.9	0.3	97.5
4月末	12,130	△2.9	13,042	△1.7	0.4	97.4
5月末	11,915	△4.6	12,776	△3.7	0.3	97.4
6月末	12,166	△2.6	13,032	△1.8	0.3	97.8
7月末	12,166	△2.6	13,034	△1.8	0.3	97.8
8月末	12,144	△2.8	12,941	△2.5	0.3	97.8
(期末)2019年9月25日	12,207	△2.3	12,998	△2.0	0.4	97.6

*騰落率は期首比です。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第13期首：12,494円

第13期末：12,207円（既払分配金 0円）

騰落率：△2.3%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて投資を行いました。

投資先であるドイツE/FOFs用欧州債F（適格機関投資家限定）は、マザーファンドへの投資を通じて、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。主要中央銀行の緩和的な政策方針を背景に、利回り狙いの資金流入が欧州債券市場全体を下支えしましたが、貿易摩擦問題や世界景気の不透明感等を受けて、主要通貨に対して円高が進んだことなどが基準価額の下落要因となりました。また、銘柄選択や金利戦略等がファンドのパフォーマンスにプラス寄与した一方、資産配分効果や信託報酬等はマイナスに影響しました。

【投資環境】

主要な指標となるドイツの10年国債利回り（以下、長期金利）は低下（価格は上昇）しました。米中の貿易摩擦問題や英国の欧州連合（EU）離脱動向等が市場の変動要因となる中、ユーロ圏の景気減速懸念や主要中央銀行のハト派的な政策姿勢への転換等が長期金利の低下要因となりました。社債市場では、リスク回避的な動きの広がりを背景に下落する局面もありましたが、割安な市場への資金流入やリスク選好の回復を受けて市場は反発し上昇しました。為替市場では、域内の景気減速懸念や欧州中央銀行（ECB）の緩和姿勢の強化等を背景に、ユーロは円に対して下落しました。

国内短期金融市場では、期初-0.13%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、外国人投資家の短期の国債需要の高まりを受けて-0.3%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を縮小し-0.14%近辺で期末を迎えました。

*金利（利回り）：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

【ポートフォリオ】

■SMBCファンドラップ・欧州債

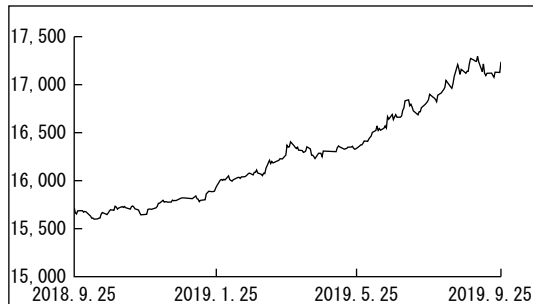
主要投資対象であるドイツェ/FOFs用欧州債F（適格機関投資家限定）を期を通じて高位に組み入れ、期末の投資信託証券組入比率は97.6%としました。

■ドイツェ/FOFs用欧州債F（適格機関投資家限定）

金利戦略については、期初は、世界景気の拡大基調の継続や、主要中央銀行の金融正常化姿勢を見込み、緩やかな国債利回りの上昇基調を想定していたことから、デュレーションはベンチマークに対して短めで調整しました。2019年年明け以降は、世界景気の減速傾向や各中央銀行の緩和的な金融政策姿勢の強化を受けて、デュレーションはベンチマークに対して中立から若干長めで調整しました。資産別配分については、米国の各種政策動向、主要地域の通商政策や欧州における政治リスクに加えて、新興国景気に対する懸念を受けて、市場の変動性が高まったことから、国債は概ねベンチマーク近辺でウェイトを調整し、社債はベンチマークに対して少なめの保有を基本としました。国別の金利リスクについては、割安な状況下におけるスプレッド縮小を想定し、期を通して周縁国や東欧諸国等のオーバーウェイトを維持しました。為替については、ノルウェー・クローネの対ユーロでのロングポジションを維持しました。

*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

ブルームバーグ・パークレイズ汎欧州総合インデックス（ユーロベース）の推移



*ブルームバーグ・パークレイズ汎欧州総合インデックス（ユーロベース）は、設定日の2営業日前を10,000として指数化しております。

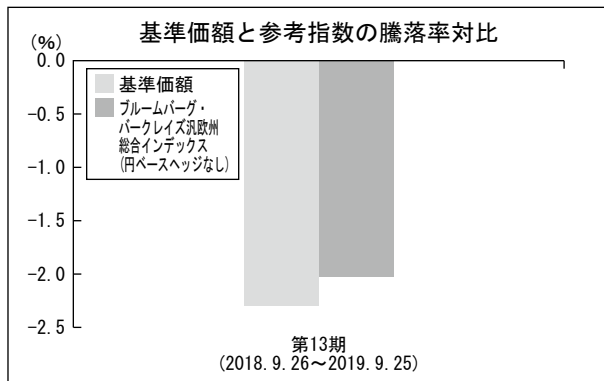
S M B Cファンドラップ^o・欧州債

■ キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■ 分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項目	第13期	
	2018年9月26日 ~2019年9月25日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	-	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	3,057	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■SMBCファンドラップ・欧州債

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として欧州通貨建ての公社債へ投資します。

■ドイチェ／FOFs用欧州債F（適格機関投資家限定）

主要中央銀行の緩和策強化や、米中の貿易交渉が引き続き注目される中、ECBによる低金利環境は目先も継続するものと想定しています。また、英国のEU離脱に関連した動向や、ユーロ圏各国の財政・政治状況等は、今後も市場の変動要因になるものと思われ、緩やかな景気回復に伴う金利上昇の抑制要因になるものと考えています。社債市場については、企業業績や財務状況などが引続き概ね良好な点を踏まえ、相対的な利回りの高さを背景に市場への資金流入も継続することが見込まれることなどは、プラス材料と考えています。今後の運用方針としましては、ポートフォリオのデュレーションについてはベンチマークに対して中立近辺から若干長めで調整していく方針です。資産別の投資戦略や為替戦略等については、機動的に投資を行う予定です。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年9月26日～2019年9月25日		
	金額	比率	
信託報酬	37円	0.302%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,098円です。
(投信会社)	(20)	(0.162)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(13)	(0.108)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.032)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	37	0.308	

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

■投資信託受益証券

		買		付		売		付	
		口	数	金	額	口	数	金	額
国内	ドイツェ/FOFs用欧州債F (適格機関投資家限定)		千口		千円		千口		千円
		2,739,870		3,437,034		5,072,706		6,381,010	

*金額は受渡し代金

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

	設		定		解		約	
	口	数	金	額	口	数	金	額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド		千口		千円		千口		千円
	16,878		17,164		31,527		32,058	

S M B Cファンドラップ・欧州債

利害関係人との取引状況等

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

■利害関係人との取引状況

< S M B Cファンドラップ・欧州債 >

当期における利害関係人との取引はありません。

< キャッシュ・マネジメント・マザーファンド >

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 3,949	百万円 390	% 9.9	百万円 -	百万円 -	% -

*平均保有割合1.9%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年9月25日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当	期	末
	口 数	評 価 額	比 率
ドイチェ/ F O F s 用欧州債F (適格機関投資家限定)	千口 10,636,502	千円 13,478,575	% 97.6
合 計	10,636,502	13,478,575	97.6

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

■親投資信託残高

	期首 (前期末)	当	期	末
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 81,497	千口 66,848	千円 67,971	千円 67,971

*キャッシュ・マネジメント・マザーファンド全体の受益権口数は、3,701,000千口です。

投資信託財産の構成

2019年9月25日現在

項 目	当	期	末
	評 価 額	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 13,478,575	千円 13,478,575	% 97.3
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	67,971	67,971	0.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	306,814	306,814	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	13,853,362	13,853,362	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年9月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	13,853,362,014円
コール・ローン等	281,796,023
投資信託受益証券(評価額)	13,478,575,909
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	67,971,580
未 収 入 金	25,018,502
(B) 負 債	45,808,080
未 払 解 約 金	23,789,103
未 払 信 託 報 酬	21,191,219
そ の 他 未 払 費 用	827,758
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	13,807,553,934
元 本	11,311,393,799
次 期 繰 越 損 益 金	2,496,160,135
(D) 受 益 権 総 口 数	11,311,393,799口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	12,207円

*元本状況

期首元本額	13,812,512,214円
期中追加設定元本額	2,495,631,602円
期中一部解約元本額	4,996,750,017円

損益の状況

自2018年9月26日
至2019年9月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 217,732円
受 取 利 息	49,950
支 払 利 息	△ 267,682
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 200,437,138
売 買 益	149,459,222
売 買 損	△ 349,896,360
(C) 信 託 報 酬 等	△ 47,867,166
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 248,522,036
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	256,460,426
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,488,221,745
(配 当 等 相 当 額)	(3,069,925,513)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 581,703,768)
(G) 計 (D+E+F)	2,496,160,135
次 期 繰 越 損 益 金(G)	2,496,160,135
追 加 信 託 差 損 益 金	2,488,221,745
(配 当 等 相 当 額)	(3,069,926,839)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 581,705,094)
分 配 準 備 積 立 金	388,644,602
繰 越 損 益 金	△ 380,706,212

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益(費用控除後)	0円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	3,069,926,839
(D) 分 配 準 備 積 立 金	388,644,602
分 配 可 能 額(A+B+C+D)	3,458,571,441
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(3,057.6)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

投資信託財産の分散投資規制対応にかかる約款変更を行いました。(2019年6月22日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンドへの投資を通じて、主に欧州諸国の現地通貨建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時(原則として7月25日。ただし同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、基準価額の水準等を勘案して分配します。</p> <p>②収益分配額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

ドイツ／FOFs用欧州債F (適格機関投資家限定)

第13期 運用報告書(全体版)

決算日 2019年7月25日

■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ドイツ／FOFs用欧州債F(適格機関投資家限定)」は、2019年7月25日に第13期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ブルームバーグ・パークレイズ 汎欧州総合インデックス (円ベース ヘッジなし)		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 期騰 落	中 率	(ベンチマーク) 騰落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
9期(2015年7月27日)	13,239	0	6.8	13,322	6.5	95.6	—	7,799
10期(2016年7月25日)	11,662	0	△11.9	11,871	△10.9	95.6	△7.2	11,056
11期(2017年7月25日)	12,667	0	8.6	12,847	8.2	93.1	△15.1	12,956
12期(2018年7月25日)	12,762	0	0.7	13,025	1.4	97.8	△20.1	16,076
13期(2019年7月25日)	12,577	0	△1.4	12,885	△1.1	98.6	△4.1	13,433

(注1)ブルームバーグ・パークレイズ汎欧州総合インデックス(円ベース ヘッジなし)は、設定日を10,000として指数化しております。
 ※ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ビーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ビーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

(注2)債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率、債券先物比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

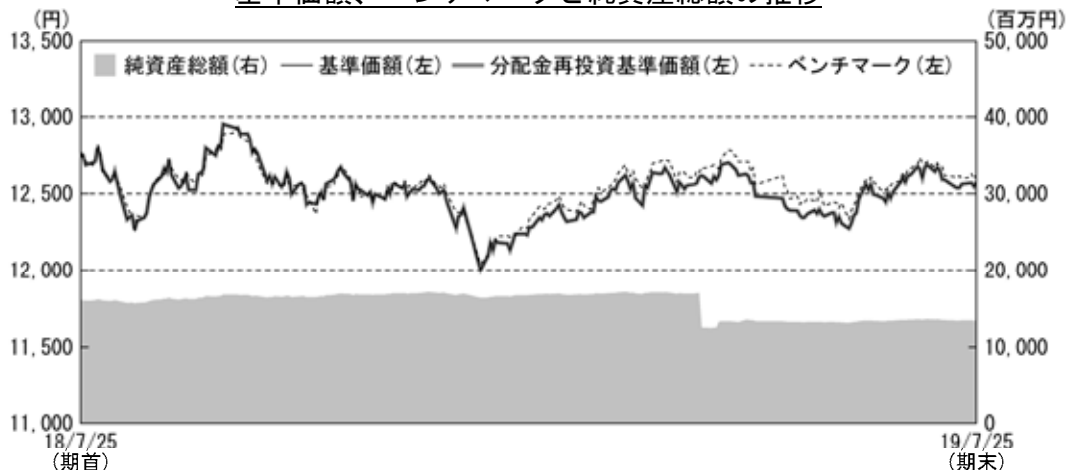
年月日	基準価額		ブルームバーグ・パークレイズ 汎欧州総合インデックス (円ベース ヘッジなし)		債券組入比率	債券先物比率
	騰落	率	(ベンチマーク) 騰落	率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2018年7月25日	12,762	—	13,025	—	97.8	△20.1
7月末	12,711	△0.4	12,967	△0.4	97.4	△20.0
8月末	12,626	△1.1	12,929	△0.7	97.7	△19.8
9月末	12,889	1.0	13,136	0.8	97.1	△15.6
10月末	12,508	△2.0	12,742	△2.2	95.9	△18.1
11月末	12,563	△1.6	12,835	△1.5	96.8	△21.1
12月末	12,408	△2.8	12,643	△2.9	98.1	△21.6
2019年1月末	12,372	△3.1	12,691	△2.6	97.2	△1.3
2月末	12,524	△1.9	12,852	△1.3	97.7	△1.4
3月末	12,555	△1.6	12,870	△1.2	98.5	△1.4
4月末	12,484	△2.2	12,820	△1.6	98.7	△7.7
5月末	12,309	△3.5	12,698	△2.5	98.6	△5.4
6月末	12,623	△1.1	12,926	△0.8	98.4	△4.1
(期末) 2019年7月25日	12,577	△1.4	12,885	△1.1	98.6	△4.1

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率、債券先物比率は実質比率を記載しております。

基準価額、ベンチマークと純資産総額の推移



※ベンチマーク：ブルームバーグ・バークレイズ汎欧州総合インデックス(円ベース ヘッジなし)

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において12,577円となり、前期末比1.4%下落しました。当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。世界景気の減速基調が焦点となる中、主要中央銀行の緩和姿勢強化等を受けて、欧州各国の国債利回りが低下傾向となったことは、基準価額にプラスとなりました。また、相対的に高い利回りに対する投資家需要を受けて、引き続き社債市場が上昇基調となったこと等も、基準価額の上昇要因となりました。一方で、主要通貨に対して円高が進行した事や信託報酬のマイナス分等が基準価額の下落に影響しました。一方、ベンチマークであるブルームバーグ・バークレイズ汎欧州総合インデックス(円ベース ヘッジなし)は1.1%下落し、当ファンドのリターンはベンチマークを下回りました。キャリアなどの保有効果や銘柄選択効果はプラスとなりましたが、信託報酬のマイナス分が影響しました。

◆投資環境

当期の欧州債券市場では、主要な指標となるドイツの10年国債利回り(以下、長期金利*)は低下(価格は上昇)しました。米中の貿易摩擦問題や英国の欧州連合(EU)離脱動向等が市場の変動要因となる中、ユーロ圏の景気減速懸念や主要中央銀行のハト派的な政策姿勢への転換等が長期金利の低下要因となりました。社債市場では、リスク回避的な動きの広がりを背景に下落する局面もありましたが、割安な市場への資金流入やリスク選好の回復を受けて市場は反発し上昇しました。為替市場では、域内の景気減速懸念や欧州中央銀行(ECB)の緩和姿勢の強化等を背景に、ユーロは円に対して下落しました。

◆運用状況

(当ファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

(ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

金利戦略については、期初は、主要中央銀行の金融正常化姿勢を見込み、緩やかな国債利回りの上昇基調を想定していたことから、デュレーション*はベンチマークに対して短めで調整しました。期後半は、世界景気の減速傾向や各中央銀行の緩和的な金融政策姿勢の強化を受けて、デュレーションはベンチマークに対して中立から若干長めで調整しました。資産別配分については、米国の各種政策動向、主要地域の通商政策や欧州における政治リスクに加えて、新興国景気に対する懸念を受けて、市場の変動性が高まったことから、国債は概ねベンチマーク近辺でウェイトを調整し、社債はベンチマークに対して少なめの保有を基本としました。国別の金利リスクについては、割安な状況下におけるスプレッド*縮小を想定し、期を通して周縁国や東欧諸国等のオーバーウェイトを維持しました。

*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

*スプレッド：主に主要国債(先進国国債など)利回りとの利回り格差のことで、発行体の信用力や流動性等の影響を受けます。一般的に、信用力が高まればスプレッドは縮小(価格の上昇要因)し、信用力が低下すればスプレッドは拡大(価格の下落要因)する傾向があります。

◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第13期
	2018年7月26日～ 2019年7月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,964

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

(ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

主要中央銀行の緩和的な政策姿勢への転換や、通商政策動向等が引き続き懸念される中、ECBによる低金利環境の継続姿勢は続くものと想定しています。また、英国のEU離脱に関連した動向や、ユーロ圏各国の財政・政治状況等は、今後も市場の変動要因になるものと思われ、緩やかな景気回復に伴う金利上昇の抑制要因になるものと考えています。社債市場については、企業業績や財務状況などが引き続き概ね良好な点を踏まえ、相対的な利回りの高さを背景に市場への資金流入も継続することが見込まれることなどは、プラス材料と考えています。今後の運用方針としましては、ポートフォリオのデュレーションについてはベンチマークに対して中立近辺で調整していく方針です。資産別の投資戦略や為替戦略等については、機動的に投資を行う予定です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年7月26日～2019年7月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	65	0.518	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(57)	(0.454)	委託した資金の運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.054)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	8	0.064	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.047)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等 ）	(2)	(0.016)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や運用報告書の作成に 係る費用等
合 計	73	0.585	
期中の平均基準価額は、12,547円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

○売買及び取引の状況

(2018年7月26日～2019年7月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド	千口 1,208,576	千円 2,703,902	千口 2,317,185	千円 5,197,259

(注) 単位未満は切捨て。

○マザーファンドにおける主要な売買銘柄

(2018年7月26日～2019年7月25日)

●ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド

公社債

買		付		売		付	
銘柄	金額	銘柄	金額	銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円		千円		千円
BTPS 0.7% 05/01/20(ユーロ・イタリア)	256,986	UKT 4.25% 06/07/32(イギリス)	350,351	UKT 4.25% 06/07/32(イギリス)	350,351	UKT 4.25% 06/07/32(イギリス)	350,351
UKT 1.75% 09/07/37(イギリス)	224,555	IRISH 4.4% 06/18/19(ユーロ・アイルランド)	323,407	IRISH 4.4% 06/18/19(ユーロ・アイルランド)	323,407	IRISH 4.4% 06/18/19(ユーロ・アイルランド)	323,407
BTPS 0.2% 10/15/20(ユーロ・イタリア)	223,884	RAGB 1.95% 06/18/19(ユーロ・オーストリア)	249,961	RAGB 1.95% 06/18/19(ユーロ・オーストリア)	249,961	RAGB 1.95% 06/18/19(ユーロ・オーストリア)	249,961
FRTR 0% 03/25/24(ユーロ・フランス)	198,892	BTPS 3.75% 08/01/21(ユーロ・イタリア)	199,738	BTPS 3.75% 08/01/21(ユーロ・イタリア)	199,738	BTPS 3.75% 08/01/21(ユーロ・イタリア)	199,738
BGB 0.8% 06/22/28(ユーロ・ベルギー)	197,113	BTPS 0.35% 06/15/20(ユーロ・イタリア)	137,165	BTPS 0.35% 06/15/20(ユーロ・イタリア)	137,165	BTPS 0.35% 06/15/20(ユーロ・イタリア)	137,165
SPGB 0.05% 10/31/21(ユーロ・スペイン)	187,848	INTNED FRN 02/25/26(ユーロ・オランダ)	119,695	INTNED FRN 02/25/26(ユーロ・オランダ)	119,695	INTNED FRN 02/25/26(ユーロ・オランダ)	119,695
TURKEY 5.2% 02/16/26(ユーロ・その他)	178,483	FRTR 4% 10/25/38(ユーロ・フランス)	114,609	FRTR 4% 10/25/38(ユーロ・フランス)	114,609	FRTR 4% 10/25/38(ユーロ・フランス)	114,609
BTPS 3.75% 08/01/21(ユーロ・イタリア)	176,014	UKT 4.25% 12/07/27(イギリス)	105,602	UKT 4.25% 12/07/27(イギリス)	105,602	UKT 4.25% 12/07/27(イギリス)	105,602
TELEFO 5.597% 03/12/20(イギリス)	166,085	FRTR 4.25% 10/25/23(ユーロ・フランス)	101,576	FRTR 4.25% 10/25/23(ユーロ・フランス)	101,576	FRTR 4.25% 10/25/23(ユーロ・フランス)	101,576
PGB 1.95% 06/15/29(ユーロ・ポルトガル)	165,590	MADRID 4.125% 05/21/24(ユーロ・スペイン)	99,777	MADRID 4.125% 05/21/24(ユーロ・スペイン)	99,777	MADRID 4.125% 05/21/24(ユーロ・スペイン)	99,777

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月26日～2019年7月25日)

利害関係人との取引状況

<ドイチェ／FOFs用欧州債F(適格機関投資家限定)>

該当事項はございません。

<ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
公社債	百万円 4,296	百万円 62	% 1.4	百万円 4,979	百万円 -	% -

平均保有割合 89.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 141

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年7月26日～2019年7月25日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2018年7月26日～2019年7月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細 (2019年7月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド	千口 7,115,401	千口 6,006,791	千円 13,481,042

(注)単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成 (2019年7月25日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド	千円 13,481,042	% 100.0
コール・ローン等、その他	5,102	0.0
投資信託財産総額	13,486,144	100.0

(注1)評価額の単位未満は切捨て。

(注2)ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(15,267,638千円)の投資信託財産総額(15,299,781千円)に対する比率は99.8%です。

(注3)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年7月25日における邦貨換算レートは、1米ドル=108.22円、1ユーロ=120.49円、1英ポンド=135.09円、1スウェーデンクローナ=11.48円、1ノルウェークローネ=12.52円、1デンマーククローネ=16.14円、1チェココロンナ=4.72円、100ハンガリーフォリント=37.01円、1ポーランドズロチ=28.34円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,486,144,823
コール・ローン等	5,101,904
ドイチェ・ヨーロッパインカムオープンマザーファンド(評価額)	13,481,042,919
(B) 負債	53,029,809
未払解約金	14,646,951
未払信託報酬	37,734,845
未払利息	13
その他未払費用	648,000
(C) 純資産総額(A-B)	13,433,115,014
元本	10,680,813,357
次期繰越損益金	2,752,301,657
(D) 受益権総口数	10,680,813,357口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,577円

〈注記事項〉

期首元本額	12,597,198,758円
期中追加設定元本額	3,193,529,907円
期中一部解約元本額	5,109,915,308円

○損益の状況 (2018年7月26日～2019年7月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,658
支払利息	△ 3,658
(B) 有価証券売買損益	△ 63,579,456
売買益	51,669,355
売買損	△ 115,248,811
(C) 信託報酬等	△ 82,632,473
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 146,215,587
(E) 前期繰越損益金	151,301,573
(F) 追加信託差損益金	2,747,215,671
(配当等相当額)	(4,531,783,912)
(売買損益相当額)	(△1,784,568,241)
(G) 計(D+E+F)	2,752,301,657
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	2,752,301,657
追加信託差損益金	2,747,215,671
(配当等相当額)	(4,538,989,531)
(売買損益相当額)	(△1,791,773,860)
分配準備積立金	763,838,237
繰越損益金	△ 758,752,251

(注1) (A) 配当等収益—支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

(2018年7月26日～2019年7月25日)

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	256,756,548円
b. 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
c. 信託約款に定める収益調整金	4,538,989,531
d. 信託約款に定める分配準備積立金	507,081,689
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	5,302,827,768
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,964
g. 分配金	0
h. 分配金(1万口当たり)	0

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

* 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

- ・該当事項はございません。

ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド

運用報告書

《第16期》

決算日：2018年8月15日

(計算期間：2017年8月16日～2018年8月15日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行うことを基本とします。
主要運用対象	欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ブルームバーグ・パークレイズ汎欧州総合インデックス(円ベースヘッジなし) (ベンチマーク)		債組入比率	債券先物比率	純総資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
12期(2014年8月15日)	21,689	15.3	20,924	15.2	93.5	—	百万円 5,211
13期(2015年8月17日)	23,578	8.7	22,556	7.8	95.7	—	10,776
14期(2016年8月15日)	20,041	△15.0	19,249	△14.7	94.6	△7.0	13,285
15期(2017年8月15日)	22,453	12.0	21,330	10.8	92.2	△15.0	15,731
16期(2018年8月15日)	21,943	△2.3	20,953	△1.8	97.3	△20.0	17,764

(注1)ブルームバーグ・パークレイズ汎欧州総合インデックス(円ベースヘッジなし)は、設定日を10,000として指数化しております。

※ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ビーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ビーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ビーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

(注2)債券先物比率は買建比率－売建比率。

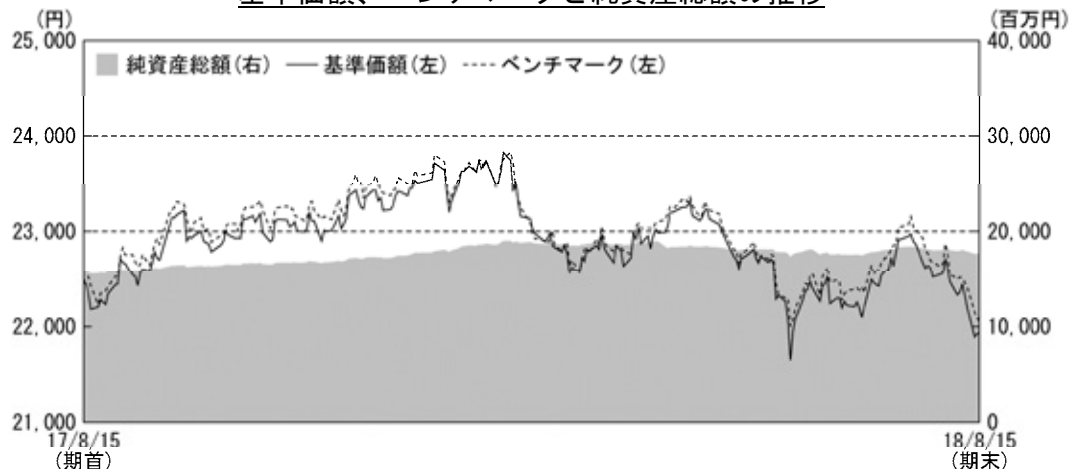
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ブルームバーグ・パークレイズ汎欧州総合インデックス(円ベースヘッジなし) (ベンチマーク)		債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2017年8月15日	22,453	—	21,330	—	92.2	△15.0
8月末	22,681	1.0	21,692	1.7	93.3	△14.9
9月末	22,959	2.3	21,939	2.9	93.4	△14.8
10月末	22,915	2.1	21,912	2.7	95.0	△14.7
11月末	23,135	3.0	22,076	3.5	93.3	△14.4
12月末	23,511	4.7	22,412	5.1	92.5	△14.3
2018年1月末	23,522	4.8	22,336	4.7	93.1	△13.5
2月末	22,776	1.4	21,742	1.9	93.3	△16.2
3月末	22,874	1.9	21,883	2.6	94.1	△15.0
4月末	23,131	3.0	22,060	3.4	95.3	△16.9
5月末	21,950	△2.2	20,972	△1.7	94.9	△17.1
6月末	22,201	△1.1	21,233	△0.5	97.3	△18.2
7月末	22,560	0.5	21,540	1.0	97.4	△20.0
(期末) 2018年8月15日	21,943	△2.3	20,953	△1.8	97.3	△20.0

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は買建比率－売建比率。

基準価額、ベンチマークと純資産総額の推移



※ベンチマーク：ブルームバーグ・バークレイズ汎欧州総合インデックス(円ベース ヘッジなし)

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において21,943円となり、前期末比2.3%下落しました。当ファンドは、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。欧州中央銀行(ECB)による金融緩和姿勢の継続が域内の国債市場を下支え、世界景気の拡大基調が社債市場への資金流入要因となる中、主要地域における通商政策動向や新興国景気に対する懸念の高まりを受けて、リスク回避的な動きが強まり、円高基調となったこと等が基準価額の下落要因となりました。一方、ベンチマークであるブルームバーグ・バークレイズ汎欧州総合インデックス(円ベース ヘッジなし)は1.8%下落し、当ファンドのリターンはベンチマークを下回りました。キャリーなどの保有効果や銘柄選択はプラスとなりましたが、信託報酬のマイナス分等が影響しました。

◆投資環境

当期の欧州債券市場では、主要な指標となるドイツの10年国債利回り(以下、長期金利*)は低下(価格は上昇)しました。堅調な世界景気を背景に金利が上昇する局面もありましたが、地政学リスクの高まりや、主要国の通商政策動向における緊張の強まり等を受けて、長期金利は低下しました。イタリアの政局混乱を背景とした、欧州の政治リスクに対する懸念が残存したこと等も金利の低下要因となりました。為替市場では、主要地域の貿易摩擦問題や新興国景気に対する懸念に加えて、ユーロ圏の政治リスク等が材料視され、リスク回避的な動きが強まったこと等を背景に、ユーロは円に対して下落しました。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

金利戦略については、世界景気の拡大基調の継続や、ECBによる将来的な緩和策縮小観測の高まり等を受けて、デュレーション*はベンチマークに対して短めを基本としました。資産別配分については、トランプ米政権の政策動向や地政学リスクに加えて、米中の貿易摩擦問題や欧州政治リスクも市場の変動要因となったこと等から、国債は概ねベンチマーク近辺でウェイトを調整し、社債はベンチマークに対して若干少なめからベンチマーク近辺で保有を調整しました。また、社債のセクター別では公益のオーバーウェイト幅を期中においてほぼベンチマーク並みに修正しました。国別の金利リスクについては、スプレッド*の縮小を想定し、期を通して周縁国や東欧諸国等のオーバーウェイトを維持しました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

ユーロ圏域内のインフレ水準の改善が緩慢な点や、ECBの低金利環境継続姿勢を受けて、緩やかな政策運営を引き続き想定しています。また、英国の欧州連合(EU)離脱交渉や、欧州域内の各国政局動向等は、引き続き市場の変動要因になるものと思われ、欧州の緩やかな景気回復に伴う金利上昇の抑制要因になるものと考えています。社債市場については、企業業績や財務状況などが引き続き良好な点を踏まえ、相対的な利回りの高さを背景に市場への資金流入も継続することが見込まれることなどは、プラス材料と考えています。今後の運用方針としましては、ポートフォリオのデュレーションについてはベンチマークに対して短めで調整していく方針です。資産別の投資戦略や為替戦略等については、機動的に投資を行う予定です。

*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

*スプレッド：主に主要国債(先進国国債など)利回りとの利回り格差のことで、発行体の信用力や流動性等の影響を受けます。一般的に、信用力が高まればスプレッドは縮小(価格の上昇要因)し、信用力が低下すればスプレッドは拡大(価格の下落要因)する傾向があります。

○1万口当たりの費用明細

(2017年8月16日～2018年8月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 1 (1)	% 0.003 (0.003)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	15 (10) (5)	0.067 (0.045) (0.022)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 証券投資信託管理事務等に係る費用
合 計	16	0.070	
期中の平均基準価額は、22,851円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料、(b) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) (b) その他費用(その他)にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

○売買及び取引の状況

(2017年8月16日～2018年8月15日)

公社債

		買 付 額		売 付 額	
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ	
外	ドイツ	国債証券	2,762		38
	イタリア	国債証券	6,257		696
		社債券	516		—
	フランス	国債証券	2,083		299
		社債券	—		—
	オランダ	社債券	296		1,042
国	スペイン	国債証券	2,757		1,269
		地方債証券	1,215		—
	特殊債券	331		—	
	社債券	208		—	
				(1,600)	

			買 付 額	売 付 額	
外	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ	
	ベルギー	国債証券	841	—	
		オーストリア	国債証券	658	103
		フィンランド	社債券	124	—
	アイルランド	国債証券	1,634	219	
		特殊債券	—	—	
	その他			(340)	
		国債証券	5,679	—	
		特殊債券	1,813	(550)	
		社債券	2,584	—	
	イギリス			千英ポンド	千英ポンド
		国債証券	4,043	770	
		特殊債券	468	—	
		社債券	689	(925)	
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ	
		1,387	—		
ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
		979	—		
デンマーク	国債証券	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ		
		2,677	—		
チェコ	国債証券	千チェココルナ	千チェココルナ		
		7,687	—		
ハンガリー	国債証券	千ハンガリーフォリント	千ハンガリーフォリント		
		102,017	—		

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切捨て。

(注3)()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	百万円	百万円	百万円	百万円
債券先物取引	1,559	1,572	12,137	10,910

(注1)単位未満は切捨て。

(注2)取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○主要な売買銘柄

(2017年8月16日～2018年8月15日)

公社債

買		付		売		付	
銘柄	金額	銘柄	金額	銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円		千円		千円
REPHUN 1.75% 10/10/27(ユーロ・その他)	197,467	NWIDE 0.5% 10/29/19(ユーロ・その他)	148,636	DBR 2.5% 07/04/44(ユーロ・ドイツ)	193,288	GASSM 3.875% 04/11/22(ユーロ・オランダ)	140,846
PKOBHB 0.75% 01/24/24(ユーロ・その他)	182,627	SPGB 3.75% 10/31/18(ユーロ・スペイン)	129,978	BGOSK 1.625% 04/30/28(ユーロ・その他)	160,026	FRTR 4% 10/25/38(ユーロ・フランス)	39,595
UKT 4.25% 06/07/32(イギリス)	150,901	UKT 4.25% 06/07/32(イギリス)	35,339	BTPS 5% 03/01/22(ユーロ・イタリア)	149,649	BTPS 5% 03/01/22(ユーロ・イタリア)	31,324
BTPS 5% 03/01/22(ユーロ・イタリア)	149,649	BTPS 5% 03/01/22(ユーロ・イタリア)	31,324	BTPS 1.5% 08/01/19(ユーロ・イタリア)	145,599	BTPS 1.5% 08/01/19(ユーロ・イタリア)	27,142
BTPS 1.5% 08/01/19(ユーロ・イタリア)	145,599	BTPS 1.5% 08/01/19(ユーロ・イタリア)	27,142	FRTR 4.25% 10/25/23(ユーロ・フランス)	144,050	SPGB 1.4% 01/31/20(ユーロ・スペイン)	19,812
FRTR 4.25% 10/25/23(ユーロ・フランス)	144,050	SPGB 1.4% 01/31/20(ユーロ・スペイン)	19,812	SPGB 1.4% 01/31/20(ユーロ・スペイン)	142,587	UKT 4.25% 12/07/27(イギリス)	19,147
SPGB 1.4% 01/31/20(ユーロ・スペイン)	142,587	UKT 4.25% 12/07/27(イギリス)	19,147	CZECH 3.875% 05/24/22(ユーロ・その他)	140,432	BTPS 5% 08/01/39(ユーロ・イタリア)	18,537
CZECH 3.875% 05/24/22(ユーロ・その他)	140,432	BTPS 5% 08/01/39(ユーロ・イタリア)	18,537				

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月16日～2018年8月15日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
公社債	百万円 162

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2018年8月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	7,495	10,430	1,317,627	7.4	—	7.4	—	—
イタリア	20,175	21,359	2,698,328	15.2	—	4.0	4.3	6.8
フランス	9,025	11,414	1,441,975	8.1	—	8.1	—	—
オランダ	1,985	2,056	259,805	1.5	—	1.0	—	0.4
スペイン	17,825	20,022	2,529,461	14.2	—	7.8	0.5	6.0
ベルギー	2,950	3,295	416,313	2.3	—	—	2.3	—
オーストリア	3,300	3,501	442,324	2.5	—	—	1.0	1.5
ルクセンブルグ	1,090	1,162	146,920	0.8	—	0.8	—	—
フィンランド	1,185	1,190	150,409	0.8	—	—	0.8	—
アイルランド	4,900	5,285	667,762	3.8	—	—	1.9	1.8
ポルトガル	1,000	1,017	128,563	0.7	—	0.7	—	—
その他	25,690	27,595	3,486,080	19.6	—	14.7	4.9	—
イギリス	千英ポンド	千英ポンド						
	17,930	20,617	2,919,617	16.4	—	11.6	2.1	2.7
スウェーデン	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ						
	12,000	12,825	156,087	0.9	—	0.9	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ						
	4,000	3,965	52,459	0.3	—	0.3	—	—
デンマーク	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ						
	13,000	14,158	239,852	1.4	—	1.4	—	—
チェコ	千チェココルナ	千チェココルナ						
	18,000	16,920	83,077	0.5	—	0.5	—	—
ハンガリー	千ハンガリーフォリント	千ハンガリーフォリント						
	100,000	95,690	37,414	0.2	—	0.2	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ						
	3,500	3,752	110,083	0.6	—	0.6	—	—
合 計	—	—	17,284,163	97.3	—	60.0	18.0	19.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	DBR 2.5% 07/04/44	2.5	3,400	4,641	586,340	2044/7/4
		DBR 3.25% 07/04/42	3.25	1,425	2,164	273,378	2042/7/4
		DBR 4% 01/04/37	4.0	1,350	2,115	267,272	2037/1/4
		DBR 6.25% 01/04/30	6.25	250	414	52,321	2030/1/4
	普通社債券	BERTEL FRN 04/23/75	3.5	600	598	75,665	2075/4/23
		ENBW FRN 04/05/77	3.375	470	495	62,649	2077/4/5
イタリア	国債証券	BTPS 0.35% 06/15/20	0.35	1,000	984	124,327	2020/6/15
		BTPS 1.5% 08/01/19	1.5	3,475	3,499	442,082	2019/8/1
		BTPS 3.5% 03/01/30	3.5	1,650	1,685	212,884	2030/3/1
		BTPS 3.75% 08/01/21	3.75	1,875	1,978	249,896	2021/8/1
		BTPS 4.5% 03/01/19	4.5	4,025	4,114	519,766	2019/3/1
		BTPS 5% 03/01/22	5.0	3,750	4,132	522,082	2022/3/1
	BTPS 5% 08/01/39	5.0	2,600	3,113	393,328	2039/8/1	
	普通社債券	UBTIM 2.875% 02/18/19	2.875	1,000	1,012	127,902	2019/2/18
UCGIM FRN 10/28/25		5.75	800	839	106,056	2025/10/28	
フランス	国債証券	FRTR 4% 10/25/38	4.0	2,850	4,274	539,970	2038/10/25
		FRTR 4.25% 10/25/23	4.25	3,625	4,449	562,129	2023/10/25
	特殊債券	EDF FRN PERPETUAL	5.375	700	763	96,513	—
	普通社債券	ACAFF 2.625% 03/17/27	2.625	900	934	118,051	2027/3/17
		ORAFP FRN PERPETUAL	4.0	400	433	54,786	—
TOTAL FRN PERPETUAL	2.625	550	558	70,523	—		
オランダ	特殊債券	NEDWBK 1.75% 07/09/20	1.75	600	624	78,867	2020/7/9
	普通社債券	ENEXIS 0.875% 04/28/26	0.875	500	500	63,165	2026/4/28
		INTNED FRN 02/25/26	3.625	885	932	117,772	2026/2/25
スペイン	国債証券	SPGB 1.4% 01/31/20	1.4	3,425	3,515	444,077	2020/1/31
		SPGB 3.45% 07/30/66	3.45	900	1,047	132,303	2066/7/30
		SPGB 3.75% 10/31/18	3.75	1,725	1,740	219,836	2018/10/31
		SPGB 4.2% 01/31/37	4.2	2,425	3,239	409,283	2037/1/31
	地方債証券	MADRID 4.125% 05/21/24	4.125	2,750	3,261	411,990	2024/5/21
		MADRID 4.3% 09/15/26	4.3	1,400	1,722	217,572	2026/9/15
	特殊債券	ICO 4.75% 04/30/20	4.75	1,300	1,409	178,030	2020/4/30
	普通社債券	BBVASM FRN 04/11/24	3.5	800	812	102,650	2024/4/11
		POPSM 2.125% 10/08/19	2.125	1,700	1,744	220,430	2019/10/8
		SANTAN 3.25% 04/04/26	3.25	800	838	105,965	2026/4/4
TELEFO 3.987% 01/23/23		3.987	600	691	87,319	2023/1/23	
ベルギー	国債証券	BGB 2.25% 06/22/23	2.25	2,950	3,295	416,313	2023/6/22
オーストリア	国債証券	RAGB 1.95% 06/18/19	1.95	2,000	2,041	257,927	2019/6/18
		RAGB 3.5% 09/15/21	3.5	1,300	1,459	184,396	2021/9/15
ルクセンブルグ	特殊債券	EFSF 1.8% 07/10/48	1.8	1,090	1,162	146,920	2048/7/10
フィンランド	普通社債券	OPBANK 0.25% 05/11/23	0.25	1,185	1,190	150,409	2023/5/11
アイルランド	国債証券	IRISH 4.4% 06/18/19	4.4	2,500	2,598	328,323	2019/6/18
		IRISH 5% 10/18/20	5.0	2,400	2,686	339,438	2020/10/18
ポルトガル	普通社債券	SANTAN 0.875% 04/25/24	0.875	1,000	1,017	128,563	2024/4/25

銘柄		当 期 末					償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
ユーロ		%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
その他	国債証券	BGARIA 2.95% 09/03/24	2.95	1,900	2,177	275,070	2024/9/3
		BGARIA 3% 03/21/28	3.0	1,400	1,589	200,756	2028/3/21
		CZECH 3.875% 05/24/22	3.875	2,900	3,329	420,651	2022/5/24
		LITHUN 2.1% 05/26/47	2.1	1,100	1,152	145,577	2047/5/26
		REPHUN 1.75% 10/10/27	1.75	1,450	1,469	185,651	2027/10/10
		ROMANI 3.625% 04/24/24	3.625	1,400	1,592	201,180	2024/4/24
		SLOREP 1.25% 03/22/27	1.25	1,400	1,456	184,042	2027/3/22
		SLOREP 1.75% 11/03/40	1.75	1,500	1,542	194,819	2040/11/3
		SLOREP 2.25% 03/25/22	2.25	1,600	1,739	219,773	2022/3/25
	特殊債券	BGOSK 1.625% 04/30/28	1.625	1,230	1,222	154,430	2028/4/30
		BGOSK 1.75% 05/06/26	1.75	1,450	1,490	188,307	2026/5/6
		COE 0.75% 06/09/25	0.75	1,400	1,440	181,964	2025/6/9
		EU 3.75% 04/04/42	3.75	850	1,260	159,256	2042/4/4
	普通社債券	AVLN FRN 12/04/45	3.375	580	593	74,927	2045/12/4
		BPLN 2.213% 09/25/26	2.213	1,000	1,087	137,383	2026/9/25
		PKOBHB 0.125% 06/24/22	0.125	1,000	990	125,129	2022/6/24
		PKOBHB 0.75% 01/24/24	0.75	1,400	1,408	177,923	2024/1/24
		SHBASS FRN 01/15/24	2.656	730	737	93,106	2024/1/15
		UBS 1.25% 09/01/26	1.25	500	496	62,664	2026/9/1
VAKBN 2.375% 05/04/21		2.375	900	819	103,464	2021/5/4	
小 計					13,685,571		
イギリス			千英ポンド	千英ポンド			
国債証券	UKT 1.5% 01/22/21	1.5	1,500	1,527	216,280	2021/1/22	
	UKT 1.5% 07/22/47	1.5	1,435	1,359	192,562	2047/7/22	
	UKT 1.75% 09/07/22	1.75	1,075	1,111	157,406	2022/9/7	
	UKT 2.25% 09/07/23	2.25	700	743	105,248	2023/9/7	
	UKT 2.5% 07/22/65	2.5	1,175	1,534	217,365	2065/7/22	
	UKT 3.5% 01/22/45	3.5	825	1,128	159,739	2045/1/22	
	UKT 4.25% 06/07/32	4.25	2,900	3,872	548,448	2032/6/7	
	UKT 4.25% 12/07/27	4.25	1,875	2,365	334,965	2027/12/7	
	UKT 4.5% 03/07/19	4.5	2,050	2,094	296,629	2019/3/7	
	特殊債券	DBHNGR 3.125% 07/24/26	3.125	975	1,071	151,697	2026/7/24
		普通社債券	ALVGR 4.5% 03/13/43	4.5	500	662	93,876
	HTHROW 6.25% 09/10/18		6.25	320	321	45,471	2018/9/10
	IGYGY 4.75% 01/31/34		4.75	800	958	135,679	2034/1/31
	SVTLN 3.625% 01/16/26		3.625	800	860	121,858	2026/1/16
	VW 2.375% 11/13/18		2.375	1,000	1,005	142,388	2018/11/13
小 計						2,919,617	
スウェーデン			千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ			
国債証券	SGB 0.75% 05/12/28	0.75	3,000	3,081	37,499	2028/5/12	
	SGB 1.5% 11/13/23	1.5	9,000	9,744	118,588	2023/11/13	
小 計					156,087		
ノルウェー			千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ			
国債証券	NGB 1.5% 02/19/26	1.5	4,000	3,965	52,459	2026/2/19	
小 計					52,459		

銘柄	当期期末				
	利率	額面金額	評価額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
デンマーク	%	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千円	
国債証券 DGB 1.5% 11/15/23	1.5	13,000	14,158	239,852	2023/11/15
小計				239,852	
チェコ		千チェココルナ	千チェココルナ		
国債証券 CZGB 0.45% 10/25/23	0.45	18,000	16,920	83,077	2023/10/25
小計				83,077	
ハンガリー		千ハンガリーフォリント	千ハンガリーフォリント		
国債証券 HGB 2.75% 12/22/26	2.75	100,000	95,690	37,414	2026/12/22
小計				37,414	
ポーランド		千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
国債証券 POLGB 4% 10/25/23	4.0	3,500	3,752	110,083	2023/10/25
小計				110,083	
合計				17,284,163	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期期末	
	買建額	売建額
外国債券先物取引	百万円	百万円
LONG GILT FU	—	559
EURO-BOBL FU	—	1,337
EURO-BUND FU	—	1,649

(注1) 金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2018年8月15日現在)

項目	当期期末	
	評価額	比率
公社債	千円	%
	17,284,163	97.0
コール・ローン等、その他	532,358	3.0
投資信託財産総額	17,816,521	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 期末における外貨建純資産(17,634,373千円)の投資信託財産総額(17,816,521千円)に対する比率は99.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年8月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=111.40円、1ユーロ=126.33円、1英ポンド=141.61円、1スウェーデンクローナ=12.17円、1ノルウェークローネ=13.23円、1デンマーククローネ=16.94円、1チェココルナ=4.91円、100ハンガリーフォリント=39.10円、1ポーランドズロチ=29.34円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,874,516,998
コール・ローン等	216,212,453
公社債(評価額)	17,284,163,887
未収入金	2,089,141,982
未収利息	195,114,326
前払費用	8,870,741
差入委託証拠金	81,013,609
(B) 負債	2,110,134,277
未払金	2,110,133,947
未払利息	330
(C) 純資産総額(A-B)	17,764,382,721
元本	8,095,530,278
次期繰越損益金	9,668,852,443
(D) 受益権総口数	8,095,530,278口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,943円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,006,213,885円
 期中追加設定元本額 1,983,266,474円
 期中一部解約元本額 893,950,081円
- ②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン 609,279,512円
 ドイツ・F O F s 用欧州債 F (適格機関投資家限定) 7,182,011,856円
 ドイツ欧州債券オープン (適格機関投資家専用) 304,238,910円

○損益の状況 (2017年8月16日～2018年8月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	443,912,122
受取利息	444,073,655
支払利息	△ 161,533
(B) 有価証券売買損益	△ 864,865,560
売買益	290,697,393
売買損	△1,155,562,953
(C) 先物取引等取引損益	△ 63,470,832
取引益	50,620,455
取引損	△ 114,091,287
(D) 保管費用等	△ 11,662,245
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 496,086,515
(F) 前期繰越損益金	8,725,006,289
(G) 追加信託差損益金	2,584,994,487
(H) 解約差損益金	△1,145,061,818
(I) 計(E+F+G+H)	9,668,852,443
次期繰越損益金(I)	9,668,852,443

- (注1) (A) 配当等収益—支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。
- (注2) (B) 有価証券売買損益及び(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注3) (D) 保管費用等には保管費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注4) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注5) (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・該当事項はございません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
設定日	2007年2月20日
信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none">投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の公社債へ投資します。投資する投資信託証券は、新興国の公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。
主要運用対象	F O F s 用新興国債 F（適格機関投資家限定）を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年9月25日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、委託会社が経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の中から、基準価額の水準等を勘案し分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第13期

決算日 2019年9月25日

SMBCファンドラップ・ 新興国債

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「SMBCファンドラップ・新興国債」は、去る2019年9月25日に第13期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド (円換算ベース) (参考指数)	期中騰落率	公社債組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率					
	円	円	%		%	%	%	百万円
第9期(2015年9月25日)	16,624	0	9.2	17,564	10.6	0.3	90.7	4,610
第10期(2016年9月26日)	16,181	0	△2.7	16,976	△3.3	0.3	97.7	6,653
第11期(2017年9月25日)	18,609	0	15.0	19,671	15.9	0.3	97.6	8,504
第12期(2018年9月25日)	17,742	0	△4.7	19,177	△2.5	0.3	97.3	11,067
第13期(2019年9月25日)	18,987	0	7.0	20,786	8.4	0.3	97.5	13,671

参考指数は、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド(米ドルベース)を委託者が円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日の2営業日前の指数値を設定日の前営業日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

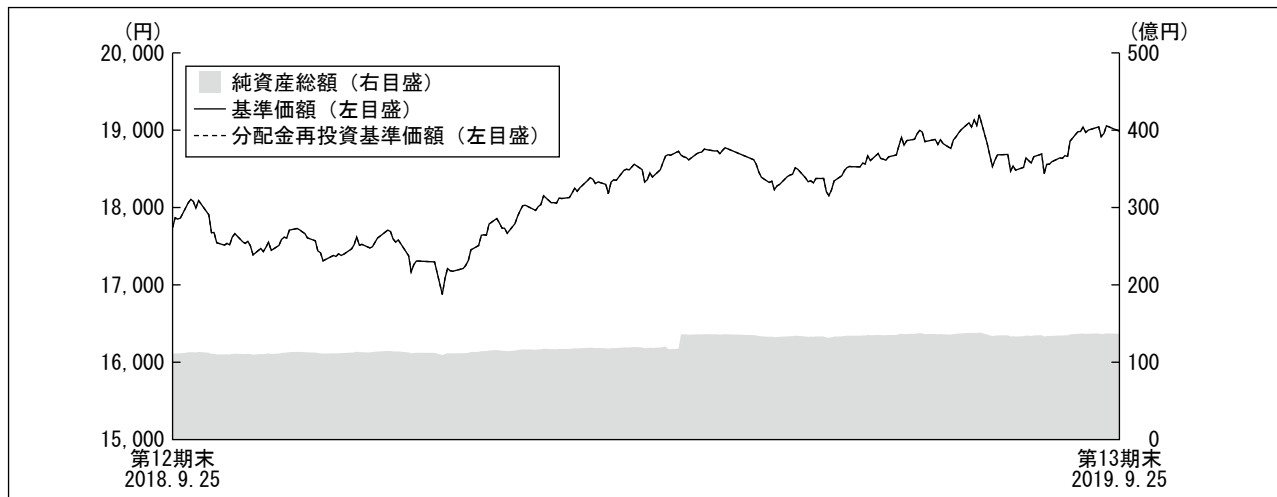
年月日	基準価額		JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド (円換算ベース) (参考指数)	期中騰落率	公社債組入比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率				
	円	%		%	%	%
(期首)2018年9月25日	17,742	—	19,177	—	0.3	97.3
9月末	17,865	0.7	19,329	0.8	0.3	97.3
10月末	17,489	△1.4	18,984	△1.0	0.3	97.6
11月末	17,397	△1.9	18,907	△1.4	0.3	97.5
12月末	17,310	△2.4	18,855	△1.7	0.3	97.7
2019年1月末	17,733	△0.1	19,191	0.1	0.3	97.8
2月末	18,210	2.6	19,784	3.2	0.3	97.9
3月末	18,395	3.7	19,993	4.3	0.3	97.7
4月末	18,774	5.8	20,428	6.5	0.3	97.6
5月末	18,377	3.6	20,023	4.4	0.3	97.6
6月末	18,656	5.2	20,301	5.9	0.3	97.7
7月末	19,132	7.8	20,845	8.7	0.2	97.7
8月末	18,593	4.8	20,393	6.3	0.3	97.7
(期末)2019年9月25日	18,987	7.0	20,786	8.4	0.3	97.5

*騰落率は期首比です。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第13期首：17,742円

第13期末：18,987円（既払分配金 0円）

騰落率：+7.0%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、投資信託証券であるF0Fs用新興国債F（適格機関投資家限定）への投資を通じて、主として新興国の公社債へ投資しました。

（上昇要因）

米国債の利回り低下（価格は上昇）、保有している債券からの利息収入などが基準価額の上昇要因となりました。

（下落要因）

新成長国債券市場のスプレッド（米国債に対する上乗せ利回り）が拡大したことなどが基準価額の下落要因となりました。

【投資環境】

新興国債券市場

当期の米ドル建て新成長国債券市場は、スプレッド（米国債に対する上乗せ利回り）が小幅に拡大したものの、米国債の利回りが低下（価格は上昇）したことから、トータル・リターンはプラスとなりました。期の序盤は、米株式市場の下落、中国通信機器大手の幹部逮捕などを巡る米中対立などを背景に投資家の安全志向が強まり、スプレッドは拡大しました。期中中盤以降は、中国やメキシコに対する米貿易政策への懸念などからスプレッドは拡大する場面もあったものの、欧米の金融当局者のハト派的発言、米中通商交渉の進展期待などから縮小しました。期を通して見るとスプレッドはやや拡大しました。

外国為替（米ドル）市場

円高／米ドル安となりました。期の序盤は、米政府機関閉鎖を巡る懸念、軟調な中国の経済指標やアップルの売上高見通しの引き下げなどを背景に投資家心理が悪化し、米ドルは対円で下落しました。期央にかけて米中通商交渉の進展期待、良好な3月の米国や中国の製造業指標などを受け上昇したものの、期の後半は米金融当局者からハト派寄りの発言が相次いだほか、米通商政策への懸念などを背景に下落し、当期全体でも米ドルは下落しました。

国内短期金融市場では、期初-0.13%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、外国人投資家の短期の国債需要の高まりを受けて-0.3%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を縮小し-0.14%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■SMBCファンドラップ・新興国債

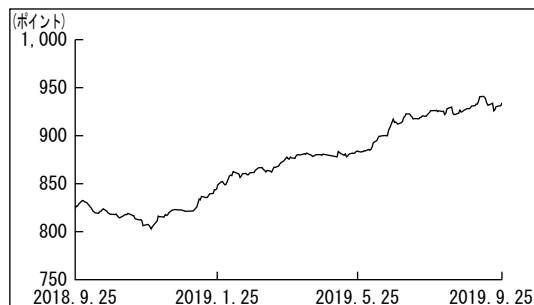
主要投資対象であるFOFs用新興国債F（適格機関投資家限定）を期を通じて高位に組み入れ、期末の投資信託証券組入比率は97.5%としました。

■FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定）

参考指標であるJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に対して、期首においてはアルゼンチンやトルコなどをオーバーウェイトとする一方、フィリピンやカザフスタンなどをアンダーウェイトとしました。期末においては、ドミニカ共和国やガーナなどをオーバーウェイトとする一方で、サウジアラビアやウルグアイなどをアンダーウェイトとしています。

当期は、参考指標との比較では、ウクライナやインドネシアにおける外貨建て債券の国別配分と銘柄選択などがプラス寄与となりました。一方、アルゼンチンやブラジルにおける外貨建て債券の国別配分と銘柄選択、エマージング社債の銘柄選択などがマイナス寄与となりました。

JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイドの推移

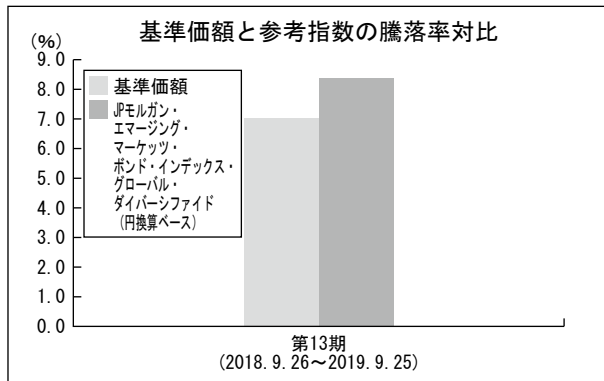


■ キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■ 分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第13期	
	2018年9月26日 ~2019年9月25日	
当期分配金 (円)		0
(対基準価額比率) (%)		0.00
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		8,986

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■SMB Cファンドラップ・新興国債

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の公社債へ投資します。

■F O F s用新興国債F（適格機関投資家限定）

新興国債券市場について、FRB（米連邦準備制度理事会）のハト派傾斜を背景とした米ドル安および米金利上昇懸念の後退、中国当局による政策支援などが同市場の下支えになるとみています。また、新興国の経済成長の潜在力の高さ、堅固な対外収支構造などが中長期的な支援材料と考えます。しかし、米中貿易摩擦やアルゼンチンなど新興国で実施される選挙、米国とイランの対立などといった地政学的不確実性を背景に慎重ながらも楽観的な見方をしています。ポートフォリオについては、ドミニカ共和国やガーナなどをオーバーウェイトとする一方、サウジアラビアやウルグアイなどをアンダーウェイトとしています。ドミニカ共和国については、基礎的財政収支が概ね良好であることなどから強気に見ています。サウジアラビアについては、財政改革の進展が遅いほか、地政学リスクなどを懸念し、弱気に見ています。

（上記の見通しは、2019年9月24日現在のものであり、今後の動向を保証するものではありません。また、今後変更される場合があります。）

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年9月26日～2019年9月25日		
	金額	比率	
信託報酬	55円	0.302%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,161円です。
(投信会社)	(29)	(0.162)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(20)	(0.108)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(6)	(0.032)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	56	0.308	

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

■投資信託受益証券

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	F O F s 用新興国債F (適格機関投資家限定)	千口	千円	千口	千円
		1,815,119	3,528,524	942,786	1,831,259

*金額は受渡し代金

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	17,397	17,690	9,059	9,211

SMB Cファンドラップ・新興国債

利害関係人との取引状況等

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

■利害関係人との取引状況

<SMB Cファンドラップ・新興国債>

当期における利害関係人との取引はありません。

<キャッシュ・マネジメント・マザーファンド>

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 3,949	百万円 390	% 9.9	百万円 -	百万円 -	% -

*平均保有割合1.4%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年9月25日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当	期	末
	口数	評価額	比率
FOFs用新興国債F (適格機関投資家限定)	千口 6,600,087	千円 13,330,856	% 97.5
合 計	6,600,087	13,330,856	97.5

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

■親投資信託残高

	期首 (前期末)	当	期	末
	口数	口数	評価額	評価額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 49,079	千口 57,417	千円 58,382	千円 58,382

*キャッシュ・マネジメント・マザーファンド全体の受益権口数は、3,701,000千口です。

投資信託財産の構成

2019年9月25日現在

項 目	当	期	末
	評価額	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 13,330,856	千円 13,330,856	% 97.2
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	58,382	58,382	0.4
コール・ローン等、その他	328,680	328,680	2.4
投資信託財産総額	13,717,919	13,717,919	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年9月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	13,717,919,032円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	301,840,176
投 資 信 託 受 益 証 券 (評 価 額)	13,330,856,070
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	58,382,214
未 収 入 金	26,840,572
(B) 負 債	46,712,645
未 払 解 約 金	25,577,121
未 払 信 託 報 酬	20,409,967
そ の 他 未 払 費 用	725,557
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	13,671,206,387
元 本	7,200,338,250
次 期 繰 越 損 益 金	6,470,868,137
(D) 受 益 権 総 口 数	7,200,338,250口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	18,987円

*元本状況

期首元本額	6,237,877,042円
期中追加設定元本額	1,897,477,489円
期中一部解約元本額	935,016,281円

損益の状況

自2018年9月26日
至2019年9月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 196,191円
受 取 利 息	14,656
支 払 利 息	△ 210,847
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	817,750,421
売 買 益	878,292,252
売 買 損	△ 60,541,831
(C) 信 託 報 酬 等	△ 38,216,222
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	779,338,008
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	320,229,679
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,371,300,450
(配 当 等 相 当 額)	(4,126,458,727)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,244,841,723)
(G) 計 (D + E + F)	6,470,868,137
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	6,470,868,137
追 加 信 託 差 損 益 金	5,371,300,450
(配 当 等 相 当 額)	(4,126,460,149)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,244,840,301)
分 配 準 備 積 立 金	1,099,567,687

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費 用 控 除 後)	206,889円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費 用 控 除 後、繰 越 欠 損 金 補 填 後)	432,118,052
(C) 収 益 調 整 金	5,371,300,450
(D) 分 配 準 備 積 立 金	667,242,746
分 配 可 能 額 (A + B + C + D)	6,470,868,137
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(8,986.89)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

投資信託財産の分散投資規制対応にかかる約款変更を行いました。(2019年6月22日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。



第13期末(2019年7月25日)		第13期	
基準価額	20,211円	騰落率	7.47%
純資産総額	13,421百万円	分配金合計	0円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	原則として無期限
運用方針	新成長国の政府・政府関係機関が発行する米ドル建ての債券等を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。米ドル建ての債券を中心に投資を行いますが、その他の新成長国通貨を含むいずれの通貨建ての証券にも投資することができます。
主要投資対象	
本ファンド	新成長国債券マザーファンドの受益証券
新成長国債券マザーファンド	新成長国の政府・政府関係機関が発行する米ドル建ての債券等
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率を高位に保ちます。 ②米ドル以外の通貨建て証券に関しては、原則として、米ドルに為替ヘッジし、対円での為替ヘッジは行いません。 ③本ファンド及びマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。 ・外貨建資産の組入れについては制限を設けません。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	原則として毎計算期末(毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

FOFs用新興国債F (適格機関投資家限定)

追加型投信／海外／債券

第13期(決算日2019年7月25日)

作成対象期間: 2018年7月26日～2019年7月25日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「FOFs用新興国債F(適格機関投資家限定)」は、このたび、第13期の決算を行いました。本ファンドは、新成長国(国内経済が成長過程にあるとゴールドマン・サックスが判断した、いわゆる先進国を除いた国および地域)の政府および政府関係機関等の発行する米ドル建て債券を主要投資対象として、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー
お問合せ先: 03-6437-6000(代表)
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	参考指標	期中 騰落率	債組 比率	券入 率	純資 産額
9期(2015年7月27日)	円 17,971	円 0	% 20.4	18,023	% 20.9	% 94.8	%	百万円 3,833
10期(2016年7月25日)	17,491	0	△2.7	17,369	△3.6	95.9		6,386
11期(2017年7月25日)	19,248	0	10.0	19,004	9.4	96.6		7,844
12期(2018年7月25日)	18,807	0	△2.3	18,913	△0.5	90.1		10,496
13期(2019年7月25日)	20,211	0	7.5	20,534	8.6	95.2		13,421

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 参考指標 (JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド (円換算ベース)) は、2007年2月21日を10,000として指数化しております。

(注3) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率は、実質比率を記載しております。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指標	騰落率	債組 入比率	券率
(期首) 2018年7月25日	円 18,807	% —	18,913	% —	% 90.1	%
7月末	18,904	0.5	18,970	0.3	90.3	
8月末	18,406	△2.1	18,709	△1.1	88.8	
9月末	19,146	1.8	19,371	2.4	88.7	
10月末	18,600	△1.1	18,845	△0.4	87.3	
11月末	18,510	△1.6	18,830	△0.4	91.9	
12月末	18,333	△2.5	18,696	△1.2	93.5	
2019年1月末	18,741	△0.4	18,971	0.3	95.7	
2月末	19,385	3.1	19,703	4.2	93.6	
3月末	19,642	4.4	19,934	5.4	96.8	
4月末	19,774	5.1	20,088	6.2	95.4	
5月末	19,515	3.8	19,767	4.5	96.1	
6月末	19,849	5.5	20,184	6.7	95.8	
(期末) 2019年7月25日	20,211	7.5	20,534	8.6	95.2	

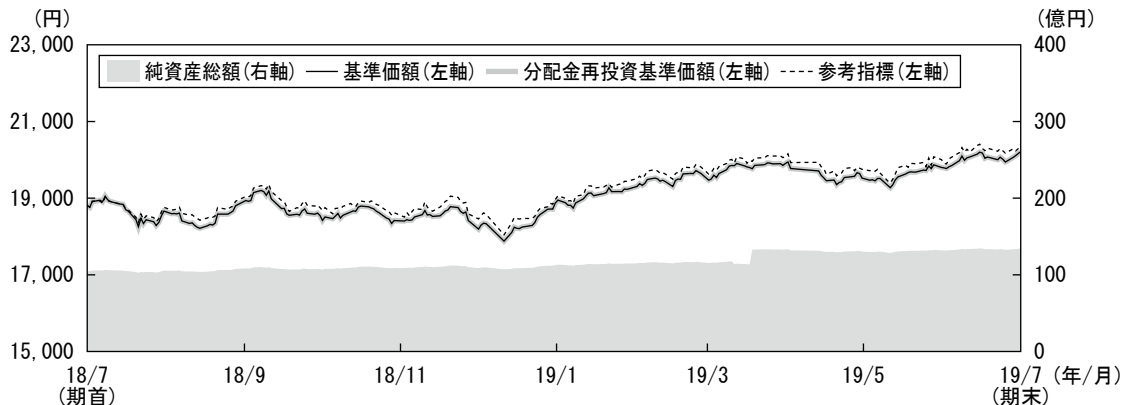
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 参考指標 (JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド (円換算ベース)) は、2007年2月21日を10,000として指数化しております。

(注3) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率は、実質比率を記載しております。

■運用経過

◆基準価額等の推移について (2018年7月26日～2019年7月25日)



第13期首：18,807円

第13期末：20,211円

(当期中にお支払いした分配金：0円)

騰落率：+7.47% (分配金再投資ベース)

- (注1) 参考指標は J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド (円換算ベース) であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額、参考指標は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の18,807円から1,404円上昇し、期末には20,211円となりました。

上昇要因

スプレッド (米国債に対する上乘せ金利) が縮小したことや、米国債の金利が低下 (価格は上昇) したこと、保有している債券からの利息収入などが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米ドルに対して円高が進行したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

◆投資環境について

＜新成長国債券市場＞

当期の新成長国債券市場は、米国債の金利が低下し、スプレッドも縮小したことから、トータル・リターンはプラスとなりました（米ドルベース）。

米国において堅調な経済指標などを背景に長期金利が上昇し、新成長国からの資金流出懸念が高まったことに加え、米財務長官発言や中国通信機器大手の幹部が米当局の要請によりカナダで逮捕されたことなどを背景に、米中関係の悪化や貿易摩擦問題に対する懸念が高まったこと、中国をはじめ世界的に景気減速懸念が高まり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、2018年10月から12月にかけて、スプレッドは拡大しました。年明け以降は、米長短金利の逆転などを背景とした景気減速懸念、米中貿易摩擦懸念の再燃などからスプレッドが拡大する場面も見られたものの、米中通商交渉の進展期待や欧米の金融当局者のハト派（景気重視）的な発言、米国の利下げ期待の高まりなどを背景に、投資家のリスク回避姿勢が緩和したことなどからスプレッドは縮小し、結局、前期末を下回る水準で期を終えました。国別に見ると、モザンビークやパキスタンなどが上昇した一方、ベネズエラやザンビアなどは下落しました。

＜外国為替（米ドル）市場＞

当期の外国為替市場においては、米ドルに対して円高が進行しました。

米長期金利の上昇を受けて日米の金利差が拡大するとの見方などから、期初から概ね円安基調で推移しましたが、12月後半に入り、世界経済の減速懸念や株式市場の下落などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、急速に円高が進行しました。年明け以降は、米中通商交渉の進展期待などを受けて、投資家のリスク回避姿勢が緩和し、円安基調となりましたが、期末にかけて、欧米の金融当局者のハト派的な発言や、米国の利下げ期待の高まりなどを背景に再び円高基調となり、結局、前期末に比べて円高米ドル安となる水準で期を終えました。

◆ポートフォリオについて

＜本ファンド＞

新成長国債券マザーファンドを通じて、新成長国の政府および政府関係機関等の発行する米ドル建て債券（新成長国債券）を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

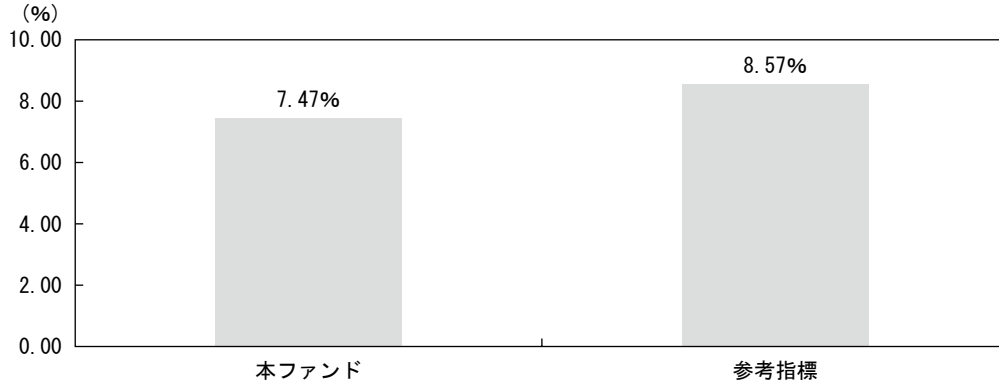
＜本マザーファンド＞

期首においてはインドネシアやアルゼンチン、トルコなどをオーバーウェイトとする一方で、フィリピンやウルグアイ、カザフスタンなどをアンダーウェイトとしました。期末においてはUAE（アラブ首長国連邦）やドミニカ共和国、パラグアイなどをオーバーウェイトとする一方で、フィリピンやカザフスタン、ウルグアイなどをアンダーウェイトとしました。

◆ベンチマークとの差異について

本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、本ファンドの基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

<当期の基準価額と参考指標の対比（騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は+7.47%となった一方、参考指標のパフォーマンスは+8.57%となりました。

ウクライナやベネズエラにおける外貨建て債券の国別配分や銘柄選択などがプラス寄与となりました。一方、ブラジルやアルゼンチンにおける外貨建て債券の国別配分や銘柄選択、新成長国社債の銘柄選択などがマイナス寄与となりました。

◆分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期の分配は行わないこととしました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針について**<本ファンド>**

今後も引き続き本マザーファンドを通じて、新成長国の政府および政府関係機関等の発行する米ドル建て債券（新成長国債券）を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

<本マザーファンド>

新成長国債券市場については、FRBがハト派色を強めたことによる米金利上昇懸念の後退、中国当局による景気刺激策に加え、昨年と同市場の下落を受け、他のスプレッドセクターと比べてバリュエーション（価格評価）面での魅力が高まったことなどが下支えになると見えています。また、新成長国経済の潜在的な成長力の大きさや、堅固な対外収支構造などが、中長期的な支援材料になると考えており、米中通商協議をめぐる不透明感が依然として燻っていることを考慮して、慎重ながらも楽観的な見方をしています。このような環境下では、引き続き国別選択の重要性が増していると考え、特に財政健全化に積極的に取り組む国や、バリュエーションが割安な国などを選好しています。

国別では、UAEやドミニカ共和国などを強気に見る一方、フィリピンやカザフスタンなどを弱気に見ています。UAEについては、信用格付けが相対的に高いことや、主要な新興国債券指数へ組み入れられており、一定の需要が見込まれることなどを背景に強気に見ています。フィリピンについては、ファンダメンタルズは概ね良好ですが、バリュエーションが割高であることなどから、弱気に見ています。

今後も引き続き運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（上記見通しは2019年7月25日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

■本ファンドのデータ

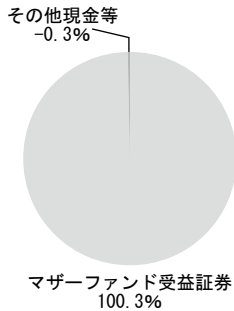
◆本ファンドの組入資産の内容 (2019年7月25日現在)

○組入れファンド

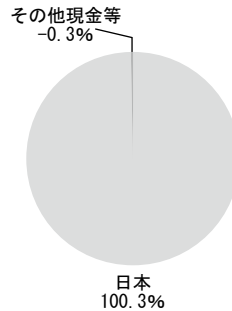
(組入銘柄数: 1 銘柄)

ファンド名	比率
新成長国債マザーファンド	100.3%

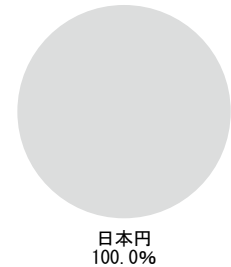
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

◆組入上位ファンドの概要

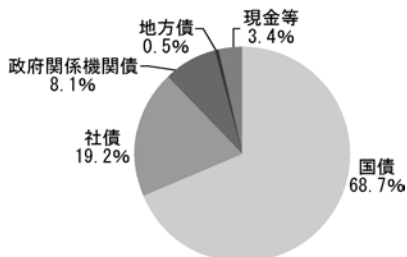
新成長国債券マザーファンド (2019年5月17日現在)

○債券特性値

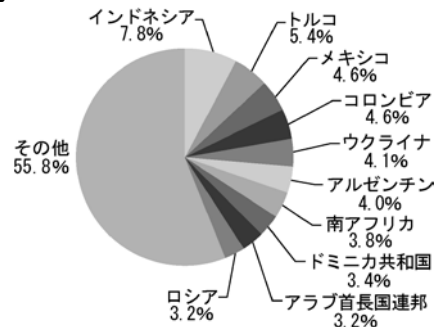
最終利回り : 6.27%

デュレーション : 7.07年

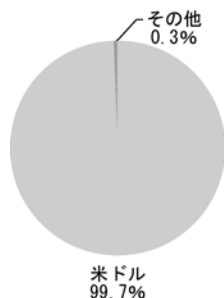
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



○組入上位10銘柄

(組入銘柄数 : 305銘柄)

	銘柄	種別	通貨	比率
1	ロシア国債 4.75% 2026年5月27日	国債	USD	1.9%
2	コロンビア国債 8.125% 2024年5月21日	国債	USD	1.7%
3	インドネシア・イスラム国債 4.15% 2027年3月29日	国債	USD	1.3%
4	アブダビ国債 3.125% 2027年10月11日	国債	USD	1.1%
5	スリランカ国債 6.85% 2025年11月3日	国債	USD	1.1%
6	ドミニカ共和国国債 6.875% 2026年1月29日	国債	USD	1.1%
7	東部・南部アフリカ貿易開発銀行 4.875% 2024年5月23日	政府関係機関債	USD	1.1%
8	セルビア国債 4.875% 2020年2月25日	国債	USD	1.1%
9	南アフリカ国債 5.875% 2025年9月16日	国債	USD	1.0%
10	アンゴラ国債 8.25% 2028年5月9日	国債	USD	1.0%

(注1) 債券特性値、資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位10銘柄のデータは組入れファンドの直近の決算日時点のものです。

(注2) 上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年7月26日～2019年7月25日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	132円 (119)	0.691% (0.626)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(2)	(0.011)	
(受託会社)	(10)	(0.054)	
売買委託手数料 (先物・オプション)	2 (2)	0.008 (0.008)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用)	8 (4)	0.043 (0.021)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
(監査費用)	(3)	(0.016)	
(その他)	(1)	(0.006)	
合計	142	0.742	

期中の平均基準価額は19,067円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2018年7月26日から2019年7月25日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設		解	
	口	数	口	数
		金額		金額
	千口	千円	千口	千円
新成長国債マザーファンド	1,380,850	3,848,578	673,582	1,869,848

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年7月26日から2019年7月25日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細(2019年7月25日現在)

親投資信託残高

種 類	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
新 成 長 国 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 3,892,627	千口 4,599,895	千円 13,465,734

(注) 単位未満切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
新 成 長 国 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 13,465,734	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,262	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	13,480,996	100.0

(注1) 新成長国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(18,854,125千円)の投資信託財産総額(19,264,990千円)に対する比率は97.9%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=108.22円、1メキシコペソ=5.67円、1ユーロ=120.49円、1ハンガリーフォリント=0.3701円、1ポーランドズロチ=28.34円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末	
	2019年7月25日	
(A) 資 産	13,480,996,708円	
新成長国債券 マザーファンド(評価額)	13,465,734,019	
未 収 入 金	15,262,689	
(B) 負 債	59,106,177	
未 払 解 約 金	15,262,689	
未 払 信 託 報 酬	42,758,355	
そ の 他 未 払 費 用	1,085,133	
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	13,421,890,531	
元 本	6,640,946,986	
次 期 繰 越 損 益 金	6,780,943,545	
(D) 受 益 権 総 口 数	6,640,946,986口	
1万口当たり基準価額(C/D)	20,211円	

■損益の状況

項 目	当 期	
	自 2018年7月26日 至 2019年7月25日	
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	917,469,974円	
売 買 益	995,670,367	
売 買 損	△ 78,200,393	
(B) 信 託 報 酬 等	△ 82,606,548	
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	834,863,426	
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	350,449,735	
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,595,630,384	
(配 当 等 相 当 額)	(5,220,889,803)	
(売 買 損 益 相 当 額)	(374,740,581)	
(F) 計 (C + D + E)	6,780,943,545	
(G) 収 益 分 配 金	0	
次 期 繰 越 損 益 金(F + G)	6,780,943,545	
追 加 信 託 差 損 益 金	5,595,630,384	
(配 当 等 相 当 額)	(5,230,796,649)	
(売 買 損 益 相 当 額)	(364,833,735)	
分 配 準 備 積 立 金	1,519,039,370	
繰 越 損 益 金	△ 333,726,209	

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

(注5) 期首元本額は5,581,348,338円、当作成期間中において、追加設定元本額は1,993,642,725円、同解約元本額は934,044,077円です。

■分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項 目	第 13 期	
	2018年7月26日～2019年7月25日	
当期分配金	—	
(対基準価額比率)	—	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	10,210	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

新成長国債券 マザーファンド

親投資信託

第28期(決算日2019年5月17日)

作成対象期間: 2018年11月20日～2019年5月17日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
法令・諸規則に基づき、親投資信託(マザーファンド)の
期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げ
ます。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	新成長国(国内経済が成長過程にあるとゴールドマン・サックスが判断した、いわゆる先進国を除いた国および地域)の政府・政府関係機関が発行する米ドル建ての債券等を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。米ドル建ての債券を中心に投資を行います。米ドル以外の通貨を含むいずれの通貨建ての証券にも投資することができます。なお、米ドル以外の通貨建て証券に関しては、原則として、米ドルに為替ヘッジし、対円で為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	新成長国の政府・政府関係機関が発行する米ドル建ての債券等
組入制限	①外貨建資産の組入れについては制限を設けません。 ②デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー
お問合せ先: 03-6437-6000(代表) | www.gsam.co.jp
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指標		債券組入比率	純資産総額
	円	騰落率		騰落率		
24期(2017年5月17日)	27,404	11.1	24,982	11.1	97.3	14,432
25期(2017年11月17日)	28,309	3.3	25,758	3.1	95.8	15,253
26期(2018年5月17日)	26,790	△5.4	24,390	△5.3	92.1	16,018
27期(2018年11月19日)	26,645	△0.5	24,667	1.1	88.7	16,342
28期(2019年5月17日)	28,264	6.1	26,119	5.9	96.6	18,389

(注) 参考指標 (JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)) は、2005年6月2日を10,000として指数化しております。

■当期中の基準価額と市況推移

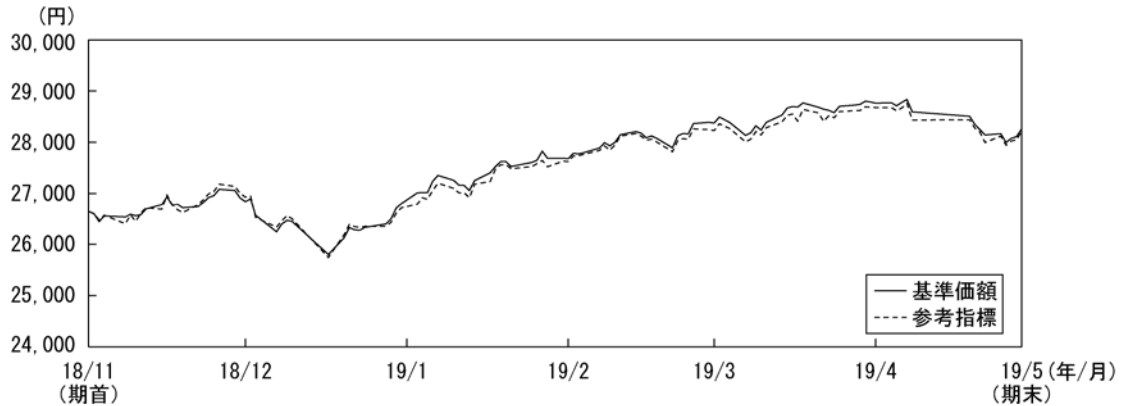
年月日	基準価額		参考指標		債券組入比率
	円	騰落率		騰落率	
(期首) 2018年11月19日	26,645	—	24,667	—	88.7
11月末	26,692	0.2	24,733	0.3	91.7
12月末	26,452	△0.7	24,556	△0.4	93.3
2019年1月末	27,056	1.5	24,918	1.0	95.7
2月末	28,001	5.1	25,880	4.9	93.6
3月末	28,387	6.5	26,184	6.1	96.7
4月末	28,594	7.3	26,385	7.0	95.3
(期末) 2019年5月17日	28,264	6.1	26,119	5.9	96.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 参考指標 (JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)) は、2005年6月2日を10,000として指数化しております。

運用経過

■ 基準価額等の推移について（2018年11月20日～2019年5月17日）



(注1) 参考指標はJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

(注2) 参考指標は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の26,645円から1,619円上昇し、期末には28,264円となりました。

上昇要因

米国債の金利が低下（価格は上昇）し、スプレッド（米国債に対する上乗せ金利）も縮小したことが、基準価額の上昇要因となりました。また、保有している債券からの利息収入も、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米ドルに対して円高が進行したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

■投資環境について

<新成長国債券市場>

当期の新成長国債券市場は、米国債の金利が低下し、スプレッドも縮小したことから、米ドルベースのトータル・リターンはプラスとなりました。

中国通信機器大手の幹部が米当局の要請により、カナダで逮捕されたことを受けた米中関係の悪化懸念や、メキシコ国境の壁建設費用をめぐる与野党の対立による政府機関の一部閉鎖を背景とした米国の政治的不透明感などから、2018年の年末にかけてスプレッドは拡大しました。2019年に入り、米国において12月の雇用統計をはじめ、堅調な経済指標が相次いで発表されたことや、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げに対して慎重なスタンスを示したことなどを受けて、世界的に株式市場が上昇し、投資家のリスク選好度が高まったことなどから、スプレッドは大幅に縮小しました。その後は概ねレンジ内での推移が続き、期末にかけて米中通商協議の難航が報じられたことを受けて、貿易摩擦の激化と世界経済減速の可能性が意識され、投資家のリスク選好度が低下したことなどを背景にスプレッドは拡大したものの、前期末比で縮小となる水準で期を終えました。国別に見ると、エクアドルやベネズエラ、コスタリカなどが上昇した一方、モザンビークやアルゼンチン、ザンビアなどは下落しました。

<外国為替（米ドル）市場>

当期の外国為替市場においては、米ドルは円に対して下落しました。

世界的な景気の先行き懸念や株式市場の下落などを背景に、年末にかけて円買いドル売りの動きが強まり、対円で大きく下落しました。年明け以降は、米中通商協議の進展期待や米政府機関の再閉鎖回避などを背景に、投資家のリスク選好度が高まり、対円で概ね上昇基調となりました。期末にかけて、米中貿易摩擦の激化と世界経済減速の可能性が意識され、投資家のリスク選好度が低下したことなどを背景に対円で下落した結果、前期末比で円高米ドル安となる水準で期を終えました。

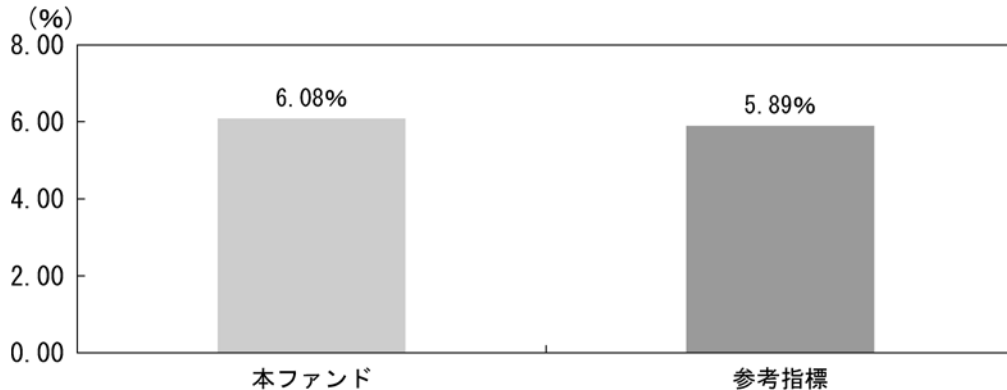
■ポートフォリオについて

期首においては、インドネシアやアルゼンチンなどをオーバーウェイトとする一方、フィリピンやカザフスタンなどをアンダーウェイトとしました。期末においては、UAE（アラブ首長国連邦）やルーマニア、パラグアイなどをオーバーウェイトとする一方、フィリピンやウルグアイ、ペルーなどをアンダーウェイトとしています。

■ベンチマークとの差異について

本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、本ファンドの基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

<当期の基準価額と参考指標の対比（騰落率）>



当期の本ファンドのパフォーマンスは+6.08%となった一方、参考指標のパフォーマンスは+5.89%となりました。

インドネシアやウクライナなどにおける国別配分や外貨建て債券の銘柄選択がプラス寄与となった一方、アルゼンチンやトルコなどにおける国別配分や外貨建て債券の銘柄選択がマイナス寄与となりました。

今後の運用方針について

新成長国債券市場については、FRBがハト派（景気重視）色を強めたことによる米金利上昇懸念の後退、中国当局による景気刺激策などが下支えになると見えています。また、昨年と同市場の下落を受け、他のスプレッドセクターと比べてバリュエーション（価格評価）面での魅力も高まったとの見方をしています。加えて、新成長国経済の潜在的な成長力の大きさや、堅固な対外収支構造などが、引き続き中長期的な支援材料になると考えます。このような環境下では、引き続き国別選択の重要性が増していると考え、特に財政健全化に積極的に取り組む国や、バリュエーションが割安な国などを選好しています。

ポートフォリオについては、UAEやルーマニア、パラグアイなどを強気に見る一方、フィリピンやウルグアイ、ペルーなどを弱気に見ています。UAEについては、信用格付けが相対的に高いことや、主要な新興国債券指数へ組み入れられており、一定の需要が見込まれることなどを背景に強気に見ています。フィリピンについては、ファンダメンタルズは概ね良好ですが、バリュエーションが割高であることなどから、弱気に見ています。

今後も引き続き運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（上記見通しは2019年5月17日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

本ファンドのデータ

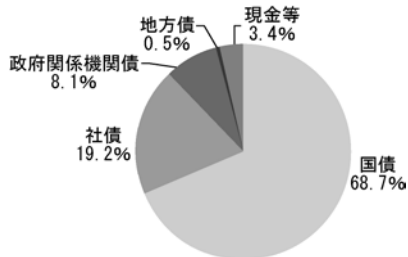
■本ファンドの組入資産の内容（2019年5月17日現在）

○債券特性値

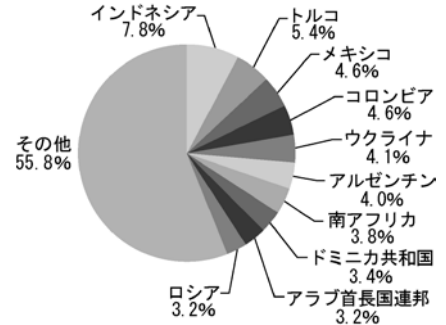
最終利回り : 6.27%

デュレーション : 7.07年

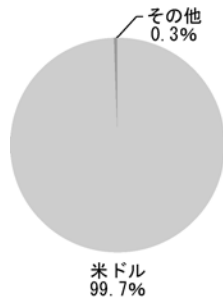
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



○組入上位10銘柄

(組入銘柄数 : 305銘柄)

	銘柄	種別	通貨	比率
1	ロシア国債 4.75% 2026年5月27日	国債	USD	1.9%
2	コロンビア国債 8.125% 2024年5月21日	国債	USD	1.7%
3	インドネシア・イスラム国債 4.15% 2027年3月29日	国債	USD	1.3%
4	アブダビ国債 3.125% 2027年10月11日	国債	USD	1.1%
5	スリランカ国債 6.85% 2025年11月3日	国債	USD	1.1%
6	ドミニカ共和国国債 6.875% 2026年1月29日	国債	USD	1.1%
7	東部・南部アフリカ貿易開発銀行 4.875% 2024年5月23日	政府関係機関債	USD	1.1%
8	セルビア国債 4.875% 2020年2月25日	国債	USD	1.1%
9	南アフリカ国債 5.875% 2025年9月16日	国債	USD	1.0%
10	アンゴラ国債 8.25% 2028年5月9日	国債	USD	1.0%

(注) 上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年11月20日～2019年5月17日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)	0.004% (0.004)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用) (その他)	4 (4) (0)	0.014 (0.014) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	5	0.018	

期中の平均基準価額は27,530円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況(2018年11月20日から2019年5月17日まで)

(1) 公社債

			買付額	売付額	
			千米ドル	千米ドル	
外	アメリカ	国債証券	56,480	31,876 (320)	
		地方債証券	—	— (31)	
		特殊債証券	2,844	1,449 (662)	
		社債券(投資法人債券を含む)	14,071	9,374 (3,020)	
	メキシコ	国債証券	—	14,747	
		社債券(投資法人債券を含む)	—	583	
	ユーロ	イタリア	国債証券	2,527	1,755
			特殊債証券	—	107
		その他	社債券(投資法人債券を含む)	415	429
	国	南アフリカ	社債券(投資法人債券を含む)	—	— (1,200)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) その他には、ユーロ参加国以外の国に属する発行体が発行するユーロ建の公社債が含まれます。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

			買 建		売 建	
			新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
			百万円	百万円	百万円	百万円
外	債券先物取引	米国国債先物ウルトラ10年	—	—	1,435	1,964
		米国国債先物10年	903	1,037	2,993	2,467
		米国国債先物2年	4,161	4,919	—	—
		米国国債先物20年	2,353	2,657	—	—
		米国国債先物30年	2,575	2,535	—	—
		米国国債先物5年	5,473	5,395	—	—
		ドイツ国債先物5年	—	—	1,444	1,363
		ドイツ国債先物10年	—	—	1,063	1,172
		ドイツ国債先物30年	—	—	135	136
		ドイツ国債先物2年	—	—	182	211
国	その他先物取引	EURO\$90DAYS金利先物	348	—	6,857	9,458

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 外国の取引金額は、各月中の取引額を当該月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■ 主要な売買銘柄 (2018年11月20日から2019年5月17日まで)

公社債

当 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
COLOMBIA REP OF 8.125% 24/5/21	313,774	US TREASURY N/B 2.125% 24/3/31	265,408
US TREASURY N/B 2.125% 24/3/31	265,785	US TREASURY N/B 2.375% 24/2/29	264,975
US TREASURY N/B 2.375% 24/2/29	264,670	US TREASURY N/B 2.5% 24/1/31	263,010
US TREASURY N/B 2.5% 24/1/31	262,748	US TREASURY N/B 2.875% 25/11/30	260,094
US TREASURY N/B 2.875% 25/11/30	259,359	US TREASURY N/B 2.875% 23/11/30	255,217
US TREASURY N/B 2.875% 23/11/30	255,248	US TREASURY N/B 2.5% 26/2/28	253,674
US TREASURY N/B 2.5% 26/2/28	254,383	US TREASURY N/B 3.375% 48/11/15	190,204
DOMINICAN REP 6.875% 26/1/29	206,775	UKRAINE GOVERNMENT 9.75% 28/11/1	159,108
REPUBLIC OF SERBIA 4.875% 20/2/25	197,417	AXIATA SPV2 BHD 3.466% 20/11/19	136,844
EASTERN & SOUTHERN 4.875% 24/5/23	194,728	TURKEY REP OF 6.25% 22/9/26	132,924

(注) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年11月20日から2019年5月17日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細 (2019年5月17日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以 下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米ドル 158,663	千米ドル 144,028	千円 15,843,171	% 86.2	% 52.7	% 62.4	% 16.5	% 7.2
メ キ シ コ	千メキシコペソ 2,010	千メキシコペソ 2,004	11,545	0.1	—	—	—	0.1
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
オ ラ ン ダ	100	93	11,475	0.1	0.1	0.1	—	—
ルクセンブルク	110	93	11,494	0.1	0.1	0.1	—	—
そ の 他	14,236	13,950	1,714,278	9.3	5.3	6.4	2.8	0.1
南 ア フ リ カ	千南アフリカランド 23,975	千南アフリカランド 21,449	165,157	0.9	0.9	0.9	—	—
合 計	—	—	17,757,123	96.6	59.0	69.9	19.4	7.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満切捨て。

(注4) その他には、ユーロ参加国以外の国に属する発行体が発行するユーロ建の公社債が含まれます。

B 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

種類	銘柄名	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
国債証券	(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
	ABU DHABI GOVT I 3.125%	3.125	600	603	66,412	2026/5/3
	ABU DHABI GOVT I 3.125%	3.125	1,860	1,853	203,832	2027/10/11
	ABU DHABI GOVT I 4.125%	4.125	250	253	27,912	2047/10/11
	ARAB REP OF EGYPT7.6003%	7.6003	300	300	33,000	2029/3/1
	ARAB REP OF EGYPT8.7002%	8.7002	270	270	29,774	2049/3/1
	ARAB REPUBLIC OF 7.903%	7.903	780	733	80,652	2048/2/21
	ARAB REPUBLIC OF 8.5%	8.5	690	683	75,235	2047/1/31
	COLOMBIA REP OF 8.125%	8.125	2,340	2,833	311,648	2024/5/21
	COSTA RICA GOVER 7.158%	7.158	990	945	103,961	2045/3/12
	COSTA RICA GOVT 9.995%	9.995	20	20	2,308	2020/8/1
	DOMINICAN REP 6.5%	6.5	800	814	89,621	2048/2/15
	DOMINICAN REP 6.85%	6.85	1,216	1,282	141,116	2045/1/27
	DOMINICAN REP 6.875%	6.875	1,670	1,836	202,024	2026/1/29
	DOMINICAN REP 8.625%(SI)	8.625	1,065	1,241	136,600	2027/4/20
	FIJI ISLANDS REP 6.625%	6.625	200	195	21,532	2020/10/2
	GOVT OF BERMUDA 3.717%	3.717	350	351	38,613	2027/1/25
	HONDURAS 8.75%	8.75	1,594	1,701	187,175	2020/12/16
	INDONESIA REP 3.7%	3.7	430	435	47,891	2022/1/8
	INDONESIA REP 4.125%	4.125	200	206	22,677	2025/1/15
	INDONESIA REP 4.35%	4.35	370	383	42,167	2027/1/8
	INDONESIA REP 4.75%	4.75	1,110	1,176	129,426	2026/1/8
	INDONESIA REP 5.25%	5.25	200	216	23,787	2042/1/17
	INDONESIA REP 5.375%	5.375	250	270	29,762	2023/10/17
	INDONESIA REP 5.875%	5.875	989	1,092	120,204	2024/1/15
	KINGDOM OF BAHRAIN 7%	7.0	230	241	26,572	2028/10/12
	KUWAIT INTL BOND 3.5%	3.5	600	615	67,732	2027/3/20
	LEBANESE REPUBLIC 6%	6.0	70	58	6,410	2023/1/27
	LEBANESE REPUBLIC 6.2%	6.2	60	47	5,247	2025/2/26
	LEBANESE REPUBLIC 6.6%	6.6	150	117	12,946	2026/11/27
	LEBANESE REPUBLIC 6.65%	6.65	34	26	2,861	2028/11/3
	LEBANESE REPUBLIC 6.65%	6.65	30	22	2,467	2030/2/26
	LEBANESE REPUBLIC 6.75%	6.75	34	26	2,891	2027/11/29
	LEBANESE REPUBLIC 6.85%	6.85	80	62	6,901	2027/3/23
	OMAN GOV INTERN 6.75%	6.75	1,010	881	96,934	2048/1/17
	PANAMA NOTAS DEL 3.75%	3.75	580	587	64,597	2026/4/17
	PANAMA NOTAS DEL 4.875%	4.875	60	62	6,843	2021/2/5
	PERUSAHAAN PENER 3.4%	3.4	200	200	22,041	2022/3/29
	PERUSAHAAN PENER 4.15%	4.15	2,080	2,110	232,132	2027/3/29
	PERUSAHAAN PENER 4.325%	4.325	600	618	68,062	2025/5/28
PERUSAHAAN PENER 4.4%	4.4	1,550	1,596	175,561	2028/3/1	
PERUSAHAAN PENER 4.55%	4.55	210	219	24,100	2026/3/29	
PERUSAHAAN PENERBI 4.45%	4.45	230	237	26,122	2029/2/20	
PNG GOVT INTL BOND 8.375	8.375	250	266	29,281	2028/10/4	
REP OF ARGENTINA 6.875%	6.875	210	142	15,702	2048/1/11	

種 類	銘 柄 名	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	REP OF COLOMBIA 2.625%	2.625	560	548	60,319	2023/3/15
	REP OF COLOMBIA 5.2%	5.2	570	606	66,744	2049/5/15
	REP OF ECUADOR 10.75%	10.75	360	401	44,158	2029/1/31
	REP OF ECUADOR 7.95%	7.95	250	254	28,032	2024/6/20
	REP OF EL SALVADOR 5.875	5.875	30	28	3,189	2025/1/30
	REP OF NIGERIA 8.747%	7.625	200	212	23,320	2025/11/21
	REP OF NIGERIA 8.747%	8.747	650	703	77,398	2031/1/21
	REP OF NIGERIA 8.747%	9.248	550	589	64,886	2049/1/21
	REP OF PHILIPPINES 3.75%	3.75	760	806	88,720	2029/1/14
	REP OF UZBEKISTAN 4.75%	4.75	320	325	35,851	2024/2/20
	REPUBLIC OF INDONESIA 4.75%	4.75	420	450	49,549	2029/2/11
	REPUBLIC OF SRI LANKA 5.75%	5.75	1,000	974	107,160	2023/4/18
	REPUBLIC OF SRI LANKA 6.75%	6.75	930	888	97,696	2028/4/18
	REPUBLIC OF TURKEY 5.125%	5.125	620	517	56,918	2028/2/17
	REPUBLIC OF TURKEY 6.125%	6.125	200	176	19,454	2028/10/24
	REPUBLIC COLOMBIA 4.375%	4.375	1,150	1,183	130,236	2021/7/12
	REPUBLIC COLOMBIA 4.5%	4.5	1,435	1,510	166,137	2029/3/15
	REPUBLIC OF ANGOLA 8.25%	8.25	1,690	1,740	191,477	2028/5/9
	REPUBLIC OF ANGOLA 9.375	9.375	600	624	68,743	2048/5/8
	REPUBLIC OF ARGE	6.875	170	144	15,913	2021/4/22
	REPUBLIC OF ARGE	6.875	1,170	866	95,366	2027/1/26
	REPUBLIC OF ARGE	7.125	1,725	1,211	133,299	2036/7/6
	REPUBLIC OF ARGE	3.75	1,110	604	66,483	2038/12/31
	REPUBLIC OF ARGE SINK D	8.28	393	294	32,391	2033/12/31
	REPUBLIC OF BELI SINK S	4.9375	148	91	10,097	2034/2/20
	REPUBLIC OF BRAZIL 4.5%	4.5	1,340	1,305	143,641	2029/5/30
	REPUBLIC OF BRAZIL 5.625	5.625	200	196	21,649	2047/2/21
	REPUBLIC OF CHIL 3.24%	3.24	1,516	1,529	168,260	2028/2/6
	REPUBLIC OF ECUA 7.875%	7.875	780	756	83,219	2028/1/23
	REPUBLIC OF ECUA 8.875%	8.875	1,420	1,450	159,582	2027/10/23
	REPUBLIC OF ECUA 9.625%	9.625	960	1,020	112,200	2027/6/2
	REPUBLIC OF ECUA 9.65%	9.65	1,110	1,184	130,294	2026/12/13
	REPUBLIC OF GABON 6.95%	6.95	220	212	23,413	2025/6/16
	REPUBLIC OF GUAT 4.375%	4.375	460	446	49,161	2027/6/5
	REPUBLIC OF GUAT 4.5%	4.5	1,400	1,382	152,075	2026/5/3
	REPUBLIC OF GUAT 4.875%	4.875	850	851	93,636	2028/2/13
	REPUBLIC OF GUAT 5.75%	5.75	880	921	101,407	2022/6/6
	REPUBLIC OF HUNG 6.375%	6.375	40	42	4,681	2021/3/29
	REPUBLIC OF KENY 7.25%	7.25	330	326	35,937	2028/2/28
	REPUBLIC OF KENYA 8.25%	8.25	320	312	34,421	2048/2/28
	REPUBLIC OF NIGE 5.625%	5.625	240	243	26,730	2022/6/27
	REPUBLIC OF NIGE 6.375%	6.375	330	339	37,331	2023/7/12
	REPUBLIC OF NIGE 6.5%	6.5	340	330	36,324	2027/11/28
	REPUBLIC OF NIGE 7.143%	7.143	410	401	44,198	2030/2/23
	REPUBLIC OF NIGE 7.625%	7.625	620	582	64,022	2047/11/28
	REPUBLIC OF NIGE 7.696%	7.696	1,110	1,079	118,753	2038/2/23
	REPUBLIC OF NIGE 7.875%	7.875	810	822	90,436	2032/2/16

種 類	銘 柄 名	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	REPUBLIC OF PARA 4.625%	4.625	330	340	37,460	2023/1/25
	REPUBLIC OF PARA 4.7%	4.7	600	622	68,458	2027/3/27
	REPUBLIC OF PARA 5%	5.0	840	882	97,020	2026/4/15
	REPUBLIC OF PARA 5.6%	5.6	200	211	23,240	2048/3/13
	REPUBLIC OF PARA 6.1%	6.1	940	1,045	115,032	2044/8/11
	REPUBLIC OF SERBIA 4.875	4.875	1,748	1,768	194,491	2020/2/25
	REPUBLIC OF SRI 6.125%	6.125	200	192	21,120	2025/6/3
	REPUBLIC OF SRI 6.2%	6.2	290	270	29,740	2027/5/11
	REPUBLIC OF SRI 6.25%	6.25	150	150	16,574	2020/10/4
	REPUBLIC OF SRI 6.25%	6.25	109	109	12,043	2020/10/4
	REPUBLIC OF SRI 6.25%	6.25	700	702	77,288	2021/7/27
	REPUBLIC OF SRI 6.825%	6.825	210	204	22,538	2026/7/18
	REPUBLIC OF SRI 6.85%	6.85	1,870	1,851	203,668	2025/11/3
	REPUBLIC OF TURKEY 6%	6.0	270	241	26,586	2027/3/25
	REPUBLIC OF ZAMB 5.375%	5.375	790	540	59,417	2022/9/20
	ROMANIA 5.125%	5.125	1,180	1,215	133,694	2048/6/15
	ROMANIA 6.75%	6.75	610	664	73,139	2022/2/7
	RUSSIA 4.875%	4.875	200	210	23,166	2023/9/16
	RUSSIAN FEDERATION 4.75%	4.75	3,000	3,111	342,317	2026/5/27
	SINK REP OF ARGENTI 8.28	8.28	701	539	59,362	2033/12/31
	SINK REP OF AZER 3.5%	3.5	1,560	1,396	153,620	2032/9/1
	SINK REP OF GABON 6.375%	6.375	881	844	92,912	2024/12/12
	SINK REP OF GHANA 7.625%	7.625	970	945	104,032	2029/5/16
	SINK REP OF GHANA 7.875%	7.875	230	232	25,521	2027/3/26
	SINK REP OF GHANA 8.125%	8.125	370	382	42,124	2026/1/18
	SINK REP OF GHANA 8.125%	8.125	1,280	1,254	138,031	2032/3/26
	SINK REP OF GHANA 8.627%	8.627	1,270	1,201	132,191	2049/6/16
	SINK REP OF KENYA 7%	7.0	460	461	50,725	2027/5/22
	SINK REP OF KENYA 8%	8.0	600	604	66,530	2032/5/22
	SINK REP OF PANAMA 4.5%	4.5	230	240	26,415	2050/4/16
	SINK REP OF PARAGUAY 5.4%	5.4	310	320	35,208	2050/3/30
	SINK REP OF ZAMBIA 8.97%	8.97	200	138	15,262	2027/7/30
	SINK REP URUGUAY 4.375%	4.375	80	83	9,147	2031/1/23
	SINK REP URUGUAY 4.975%	4.975	290	298	32,857	2055/4/20
	SINK UKRAINE GOVT 7.375%	7.375	500	443	48,785	2032/9/25
	SOUTH AFRICA 4.85%	4.85	340	331	36,511	2027/9/27
	SOUTH AFRICA 4.875%	4.875	240	238	26,243	2026/4/14
	SOUTH AFRICA 5.65%	5.65	770	726	79,874	2047/9/27
	SOUTH AFRICA 5.875%	5.875	1,660	1,753	192,871	2025/9/16
	STATE OF QATAR 3.25%	3.25	950	950	104,500	2026/6/2
	STATE OF QATAR 3.375%	3.375	450	455	50,143	2024/3/14
	STATE OF QATAR 3.875%	3.875	240	247	27,258	2023/4/23
	STATE OF QATAR 4%	4.0	390	404	44,455	2029/3/14
	STATE OF QATAR 4.5%	4.5	710	764	84,113	2028/4/23
	STATE OF QATAR 4.817%	4.817	360	384	42,253	2049/3/14
	STATE OF QATAR 5.103%	5.103	600	669	73,611	2048/4/23
	SURINAME, REPUBL 9.25%	9.25	680	647	71,225	2026/10/26

種 類	銘 柄 名	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	TURKEY REP OF 3.25%	3.25	210	182	20,090	2023/3/23
	TURKEY REP OF 4.25%	4.25	548	451	49,698	2026/4/14
	TURKEY REP OF 4.875%	4.875	730	616	67,850	2026/10/9
	TURKEY REP OF 5.75%	5.75	1,226	1,133	124,704	2024/3/22
	TURKEY REP OF 5.75%	5.75	1,010	796	87,566	2047/5/11
	TURKEY REP OF 6%	6.0	600	489	53,874	2041/1/14
	TURKEY REP OF 7%	7.0	470	474	52,217	2020/6/5
	UKRAINE GOVERNMENT 7.75%	7.75	340	341	37,601	2020/9/1
	UKRAINE GOVERNMENT 7.75%	7.75	420	394	43,370	2026/9/1
	UKRAINE GOVERNMENT 8.994	8.994	860	864	95,120	2024/2/1
	UKRAINE GOVERNMENT 9.75%	9.75	260	267	29,383	2028/11/1
	UKRAINE GOVERNMENT VAR	—	550	351	38,649	2040/5/31
	UKRAINE GOVT 7.75%	7.75	200	200	22,022	2021/9/1
	UKRAINE GOVT 7.75%	7.75	670	663	72,963	2022/9/1
	UKRAINE GOVT 7.75%	7.75	540	524	57,736	2023/9/1
	UKRAINE GOVT 7.75%	7.75	700	671	73,843	2024/9/1
	UKRAINE GOVT 7.75%	7.75	250	237	26,125	2025/9/1
	UKRAINE GOVT 7.75%	7.75	1,368	1,276	140,397	2027/9/1
	UNITED MEXICAN 3.6%	3.6	400	399	43,934	2025/1/30
	UNITED MEXICAN 4.6%	4.6	370	357	39,336	2048/2/10
	VENEZUELA 8.25%	—	65	18	2,002	2024/10/13
地方債証券	BRAZIL MINAS SPE 5.333%	5.333	283	295	32,475	2028/2/15
	PROVINCIA DE LA 9.75%	9.75	350	263	29,016	2025/2/24
特殊債券(除く金融債)	BANCO DO BRASIL VAR	6.25	400	358	39,422	9998/12/31
	BANCO DO BRASIL VAR	9.0	400	425	46,816	9998/12/31
	EASTERN & SOUTHE 5.375%	5.375	630	641	70,616	2022/3/14
	EASTERN & SOUTHERN 4.875	4.875	1,780	1,770	194,728	2024/5/23
	GAZPROM (GAZ CAP 7.288%	7.288	190	226	24,871	2037/8/16
	HAZINE MUSTESARL 5.004%	5.004	1,750	1,638	180,228	2023/4/6
	KSA SUKUK LTD 4.303%	4.303	500	522	57,420	2029/1/19
	PETROBRAS GLOBAL 6.9%	6.9	80	79	8,754	2049/3/19
	PETROBRAS GLOBAL 7.375%	7.375	140	156	17,217	2027/1/17
	PETROBRAS GLOBAL 8.75%	8.75	200	239	26,389	2026/5/23
	PETROLEOS DE VEN 6%	—	9,360	1,450	159,588	2022/10/28
	PETROLEOS DE VEN 6%	—	4,070	834	91,778	2026/11/15
	PETROLEOS DE VEN 6% SINK	—	1,900	389	42,845	2024/5/16
	PETROLEOS MEXICA	5.375	200	205	22,608	2022/3/13
	PETROLEOS MEXICA 3.5%	3.5	30	28	3,184	2023/1/30
	PETROLEOS MEXICA 4.875%	4.875	10	10	1,114	2022/1/24
	PETROLEOS MEXICA 6.375%	6.375	870	900	99,049	2021/2/4
	PETROLEOS MEXICANO 6.35%	6.35	120	103	11,366	2048/2/12
	REP OF PAKISTAN 5.625%	5.625	290	290	31,939	2022/12/5
	SHARJAH SUKUK PR 4.226%	4.226	450	458	50,424	2028/3/14
	SHARJAH SUKUK PRO 3.854%	3.854	350	350	38,548	2026/4/3
	ZAR SOV CAPITAL 3.903%	3.903	230	229	25,236	2020/6/24

種 類	銘 柄 名	当 期 末					償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		外貨換算金額	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
		%	千米ドル	千米ドル	千円		
普通社債券(含む投資法人債券)	ABENGOA TRANSMIS 6.875%	6.875	462	510	56,150	2043/4/30	
	ABJA INVESTMENT 5.45%	5.45	240	218	23,991	2028/1/24	
	ABJA INVESTMENT CO 5.95%	5.95	200	203	22,385	2024/7/31	
	ABU DHABI CRUDE 4.6%	4.6	1,230	1,280	140,881	2047/11/2	
	ADANI PORTS SPECIAL 3.5%	3.5	1,460	1,461	160,754	2020/7/29	
	AEROPUERTOS DOMI 6.75%	6.75	450	472	51,925	2029/3/30	
	AKBANK TAS VAR	6.797	220	163	18,029	2028/4/27	
	ALTICE FINANCING 6.625%	6.625	200	203	22,357	2023/2/15	
	ALTICE FINANCING 7.5%	7.5	240	239	26,367	2026/5/15	
	ALTICE FINANCING 7.5%	7.5	500	499	54,931	2026/5/15	
	BANCO DE BOGOTA 6.25%	6.25	920	1,003	110,368	2026/5/12	
	BANCO DO BRASIL 4.75%	4.75	410	417	45,945	2024/3/20	
	BANK OF BAROD/LDN 4.875%	4.875	1,120	1,122	123,518	2019/7/23	
	BBVA BANCOMER SA VAR	5.125	420	391	43,111	2033/1/18	
	BRAZIL LOAN TRUS 5.477%	5.477	388	394	43,395	2023/7/24	
	CABLEVISION SA 6.5%	6.5	290	279	30,783	2021/6/15	
	CHINA EVERGRANDE 10%	10.0	200	193	21,230	2023/4/11	
	CHINA EVERGRANDE 8.75%	8.75	380	334	36,784	2025/6/28	
	CNAC HK FINBRIDG 4.625%	4.625	960	994	109,424	2023/3/14	
	CNAC HK FINBRIDGE 4.125%	4.125	720	728	80,180	2021/3/14	
	CNTL AMR BOTTLIN 5.75%	5.75	180	185	20,361	2027/1/31	
	COMCEL TRUST (CO 6.875%	6.875	400	413	45,430	2024/2/6	
	CORP LINDLEY SA 4.625%	4.625	88	89	9,894	2023/4/12	
	CORP LINDLEY SA 6.75%	6.75	490	517	56,910	2021/11/23	
	CREDIT BANK OF M VAR	7.5	470	380	41,877	2027/10/5	
	DIGICEL GROUP 6%	6.0	310	269	29,667	2021/4/15	
	DIGICEL GROUP 6%	6.0	390	339	37,323	2021/4/15	
	DOLPHIN ENERGY L 5.5%	5.5	400	421	46,326	2021/12/15	
	DOM REPUBLIC 8.5% SINK	8.5	106	108	11,979	2020/1/2	
	EMBRAER NETHERLA 5.05%	5.05	42	44	4,853	2025/6/15	
	EMBRAER NETHERLA 5.4%	5.4	20	21	2,363	2027/2/1	
	EMBRAER OVERSEAS 5.696%	5.696	50	53	5,882	2023/9/16	
	EMIRATES DEVELOP 3.516%	3.516	200	199	21,972	2024/3/6	
	EP PETROECUADOR SINK F	8.23988	49	49	5,478	2019/9/24	
	GNL QUINTERO SA 4.634%	4.634	330	340	37,434	2029/7/31	
	GOHL CAPITAL LTD 4.25%	4.25	360	360	39,635	2027/1/24	
	GREENKO DUTCH BV 5.25%	5.25	200	192	21,142	2024/7/24	
	GREENKO INVESTME 4.875%	4.875	200	188	20,707	2023/8/16	
	GRUMA SAB DE CV 4.875%	4.875	200	210	23,167	2024/12/1	
	HUARONG FINANCE 5.5%	5.5	200	213	23,516	2025/1/16	
	HUARONG FINANCE 2017 VAR	4.5	200	198	21,857	9998/12/31	
	HUARONG FINANCE 2017 VAR	4.0	200	196	21,564	9998/12/31	
	INDONESIA ASAHAN 5.23%	5.23	1,630	1,691	186,023	2021/11/15	
	KAISA GROUP HD LTD1.75%	11.75	350	362	39,928	2021/2/26	
	KAISA GROUP HOLD 9.375%	9.375	360	317	34,942	2024/6/30	
	KOOKMIN BANK 1.625%	1.625	1,090	1,087	119,635	2019/8/1	
	LUKOIL INTL FINA 4.563%	4.563	420	431	47,424	2023/4/24	

種 類	銘 柄 名	当 期 末					償 還 年 月 日
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		外 貨 建 金 額	
				千 米 ド ル	千 円		
		%	千 米 ド ル	千 米 ド ル	千 円		
	LUKOIL INTL FINA 6.125%	6.125	200	207	22,847	2020/11/9	
	MEDCO OAK TREE 7.375%	7.375	280	274	30,191	2026/5/14	
	METINVEST BV 7.75%	7.75	350	342	37,633	2023/4/23	
	MEXICO CITY ARPT 3.875%	3.875	370	346	38,099	2028/4/30	
	MEXICO CITY ARPT 4.25%	4.25	210	206	22,666	2026/10/31	
	MEXICO CITY ARPT 5.5%	5.5	200	188	20,774	2046/10/31	
	MEXICO CITY ARPT 5.5%	5.5	883	830	91,313	2047/7/31	
	MEXICO CITY ARPT TR 5.5%	5.5	200	188	20,774	2046/10/31	
	MEXICO CITY ARPT TR 5.5%	5.5	330	310	34,126	2047/7/31	
	MHP SE 7.75%	7.75	210	211	23,273	2024/5/10	
	MTN MAURITIUS IN 4.755%	4.755	400	391	43,055	2024/11/11	
	MTN MAURITIUS IN 6.5%	6.5	202	211	23,219	2026/10/13	
	PETROBRAS GLOBAL 5.999%	5.999	20	20	2,235	2028/1/27	
	PETROLEOS MEXICAN 6.375%	6.375	145	126	13,900	2045/1/23	
	PETROLEOS MEXICANO 6.75%	6.75	20	18	1,983	2047/9/21	
	PHOSAGRO(PHOS BO 3.949%	3.949	380	374	41,173	2023/4/24	
	RELANCE INDUSTR 3.667%	3.667	770	754	83,030	2027/11/30	
	SAMARCO MINERACA 5.75%	—	200	154	16,940	2023/10/24	
	SANTANDER MEXICO 4.125%	4.125	180	183	20,136	2022/11/9	
	SASOL FINANCING 5.875%	5.875	1,100	1,167	128,381	2024/3/27	
	SINK BIOCEANICO SOV 0%	—	180	116	12,789	2034/6/5	
	SINK MINEJESA CAPITAL4.6	4.625	200	192	21,202	2030/8/10	
	SOC QUIMICA Y MI 3.625%	3.625	200	202	22,270	2023/4/3	
	SOC QUIMICA Y MI 5.5%	5.5	110	112	12,388	2020/4/21	
	SOCIEDAD QUIMICA 4.375%	4.375	200	205	22,554	2025/1/28	
	SOFTBANK GROUP C VAR	6.0	400	364	40,123	9998/12/31	
	SYNGENTA FINANCE 5.182%	5.182	710	719	79,195	2028/4/24	
	TC ZIRAAT BANKAS 5.125%	5.125	200	173	19,057	2023/9/29	
	TEVA PHARMACEUTI 1.7%	1.7	46	45	5,032	2019/7/19	
	TURKIYE VAKIFLAR 8.125%	8.125	240	218	24,024	2024/3/28	
	UNIFIN FINANCIER 7.375%	7.375	370	350	38,512	2026/2/12	
	VEDANTA RESOURCES 8%	8.0	220	216	23,837	2023/4/23	
	WIND TRE SPA 5%	5.0	560	502	55,298	2026/1/20	
	YAPI VE KREDI BANK 8.25%	8.25	610	571	62,912	2024/10/15	
	小 計	—	—	—	15,843,171	—	
	(メキシコ)		千メキシコペソ	千メキシコペソ			
普通社債券(含む投資法人債券)	AMERICA MOVIL SA 6%	6.0	2,010	2,004	11,545	2019/6/9	
	小 計	—	—	—	11,545	—	
	(ユーロ…オランダ)		千ユーロ	千ユーロ			
普通社債券(含む投資法人債券)	SYNGENTA FINANCE 1.25%	1.25	100	93	11,475	2027/9/10	
	(ユーロ…ルクセンブルク)						
普通社債券(含む投資法人債券)	ALTICE FINCO SA 4.75%	4.75	110	93	11,494	2028/1/15	
	(ユーロ…その他)						
国 債 証 券	ARAB REP OF EGYPT 4.75%	4.75	340	336	41,309	2025/4/11	
	ARAB REP OF EGYPT 6.375%	6.375	200	193	23,792	2031/4/11	
	CROATIA 3%	3.0	700	786	96,660	2027/3/20	
	INDONESIA REP 3.375%	3.375	210	234	28,836	2025/7/30	
	INDONESIA REP 3.75%	3.75	1,040	1,203	147,935	2028/6/14	

種 類	銘 柄 名	当 期 末				償 還 年 月 日	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額			
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
		%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
特殊債券(除く金融債)	MACEDONIA 2.75%	2.75	1,020	1,059	130,205	2025/1/18	
	MACEDONIA 5.625%	5.625	1,070	1,233	151,593	2023/7/26	
	REP OF KAZAKHSTAN 1.55%	1.55	100	103	12,718	2023/11/9	
	REP OF PHILIPPINES 0.875	0.875	160	159	19,659	2027/5/17	
	REPUBLIC OF ARGE	7.82	591	454	55,830	2033/12/31	
	REPUBLIC OF ARGE SINK S	3.38	60	32	3,959	2038/12/31	
	REPUBLIC OF ARGE 3.375%	3.375	760	551	67,787	2023/1/15	
	REPUBLIC OF ARGE 5.25%	5.25	900	608	74,777	2028/1/15	
	REPUBLIC OF ARGE 6.25%	6.25	110	73	8,997	2047/11/9	
	REPUBLIC OF ARGE 7.82%	7.82	165	129	15,880	2033/12/31	
	REPUBLIC OF SENE 4.75%	4.75	360	351	43,241	2028/3/13	
	REPUBLIC OF TURKEY 5.2%	5.2	430	410	50,460	2026/2/16	
	ROMANIA 2.375%	2.375	200	204	25,177	2027/4/19	
	ROMANIA 2.875%	2.875	610	627	77,166	2029/3/11	
	ROMANIA 4.125%	4.125	540	566	69,594	2039/3/11	
	ROMANIA 4.625%	4.625	110	118	14,598	2049/4/3	
	SINK IVORY COAST 6.625%	6.625	620	579	71,256	2048/3/22	
	TURKEY REP OF 3.25%	3.25	810	713	87,715	2025/6/14	
	普通社債券(含む投資法人債券)	PETROLEOS MEXICA 3.75%	3.75	680	693	85,262	2024/2/21
		PETROLEOS MEXICA 4.875%	4.875	110	110	13,618	2028/2/21
PETROLEOS MEXICA 5.125%		5.125	850	921	113,262	2023/3/15	
PETROLEOS MEXICANOS 4.75		4.75	290	283	34,878	2029/2/26	
BNQ CEN TUNISIA 6.75%		6.75	380	378	46,460	2023/10/31	
CESKE DRAHY 1.5%		1.5	100	98	12,118	2026/5/23	
GAZPROM GAZ CAPI 2.949%		2.949	360	380	46,714	2024/1/24	
NE PROPERTY COOPER 1.75%		1.75	260	245	30,151	2024/11/23	
NE PROPERTY COOPER 3.75%		3.75	100	103	12,656	2021/2/26	
小 計		—	—	—	1,737,249	—	
国 債 証 券	(南アフリカ)		千南アフリカランド	千南アフリカランド			
	REPUBLIC OF SOUT 6.5%	6.5	970	689	5,306	2041/2/28	
	REPUBLIC OF SOUT 7%	7.0	4,730	3,982	30,666	2031/2/28	
	REPUBLIC OF SOUT 8.25%	8.25	14,985	13,770	106,031	2032/3/31	
	REPUBLIC OF SOUT 8.75%	8.75	2,450	2,221	17,109	2044/1/31	
REPUBLIC OF SOUT 9%	9.0	840	784	6,043	2040/1/31		
小 計	—	—	—	165,157	—		
合 計	—	—	—	17,757,123	—		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 金額の単位未満切捨て。

(注3) その他には、ユーロ参加国以外の国に属する発行体が発行するユーロ建の公社債が含まれます。

(2)先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
		百万円	百万円
外	ド イ ツ 国 債 先 物 5 年	—	738
	ド イ ツ 国 債 先 物 1 0 年	—	533
	ド イ ツ 国 債 先 物 3 0 年	—	71
	米 国 国 債 先 物 ウ ル ト ラ 1 0 年	—	—
	米 国 国 債 先 物 1 0 年	—	533
	米 国 国 債 先 物 2 年	1,032	—
	米 国 国 債 先 物 2 0 年	887	—
	米 国 国 債 先 物 3 0 年	1,012	—
	米 国 国 債 先 物 5 年	1,187	—
国	ド イ ツ 国 債 先 物 2 年	—	82
	E U R O \$ 9 0 D A Y S 金 利 先 物	349	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満切捨て。

(注3) ー印は組入れなし。

■投資信託財産の構成

2019年5月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	17,757,123	94.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,108,752	5.9
投 資 信 託 財 産 総 額	18,865,875	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産 (18,379,680千円) の投資信託財産総額 (18,865,875千円) に対する比率は97.4%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=110.00円、1メキシコペソ=5.76円、1ユーロ=122.88円、1ハンガリーフォリント=0.3785円、1ポーランドズロチ=28.53円、1南アフリカランド=7.70円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末	
	2019年5月17日	
(A) 資 産	23,176,209,319円	
コール・ローン等	608,742,611	
公社債(評価額)	17,757,123,616	
未収入金	4,508,322,321	
未収利息	232,701,293	
前払費用	25,485,364	
差入委託証拠金	43,834,114	
(B) 負 債	4,786,551,789	
未払金	4,771,033,029	
未払解約金	15,518,719	
未払利息	41	
(C) 純資産総額(A-B)	18,389,657,530	
元 本	6,506,281,572	
次期繰越損益金	11,883,375,958	
(D) 受益権総口数	6,506,281,572口	
1万口当たり基準価額(C/D)	28,264円	

■損益の状況

項 目	当 期	
	自2018年11月20日 至2019年5月17日	
(A) 配 当 等 収 益	468,382,298円	
受 取 利 息	464,941,405	
そ の 他 収 益 金	3,449,053	
支 払 利 息	△ 8,160	
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	401,783,239	
売 買 益	1,030,173,993	
売 買 損	△ 628,390,754	
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	101,694,873	
取 引 益	216,166,609	
取 引 損	△ 114,471,736	
(D) 信 託 報 酬 等	△ 2,318,005	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	969,542,405	
(F) 前期繰越損益金	10,209,325,047	
(G) 追加信託差損益金	1,761,060,732	
(H) 解約差損益金	△ 1,056,552,226	
(I) 計(E+F+G+H)	11,883,375,958	
次期繰越損益金(I)	11,883,375,958	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額は6,133,408,783円、当作成期間中において、追加設定元本額は966,586,134円、同解約元本額は593,713,345円です。

(注5) 元本の内訳 FOFs用新興国債F(適格機関投資家限定) 4,622,889,735円
G S新成長国債マザーファンド 1,883,391,837円

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信
設定日	2007年2月20日
信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・ J-REITマザーファンドへの投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券（J-REIT）へ投資を行います。・ 東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
主要運用対象	SMBCファンドラップ・J-REIT <ul style="list-style-type: none">・ J-REITマザーファンドを主要投資対象とします。 J-REITマザーファンド <ul style="list-style-type: none">・ わが国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	SMBCファンドラップ・J-REIT <ul style="list-style-type: none">・ 投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。・ 外貨建資産への実質投資は行いません。 J-REITマザーファンド <ul style="list-style-type: none">・ 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。・ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。・ 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年9月25日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、委託会社が経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の中から、基準価額の水準等を勘案し分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

運用報告書（全体版）

第13期

決算日 2019年9月25日

SMBCファンドラップ・ J-REIT

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「SMBCファンドラップ・J-REIT」は、去る2019年9月25日に第13期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証 R E I T 指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 配 分	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率		
第 9 期(2015年 9 月 25 日)	円	円	%	ポイント	%	%	百万円
	11,259	0	4.3	2,980.15	6.0	98.8	3,419
第10期(2016年 9 月 26 日)	12,714	0	12.9	3,312.27	11.1	98.5	5,269
第11期(2017年 9 月 25 日)	12,114	0	△ 4.7	3,144.57	△ 5.1	98.1	6,384
第12期(2018年 9 月 25 日)	13,288	0	9.7	3,475.16	10.5	97.8	9,496
第13期(2019年 9 月 25 日)	16,875	0	27.0	4,425.06	27.3	98.5	8,829

東証 R E I T 指数は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の知的財産であり、これらの指数の算出、指数の公表、利用など同指数に関する権利は東証が有しています。東証 R E I T 指数の算出においては、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止する場合があります。また、東証は、東証 R E I T 指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、指数に誤謬が発生しても、東証は一切その賠償の責めを負いません。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、投資信託証券組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

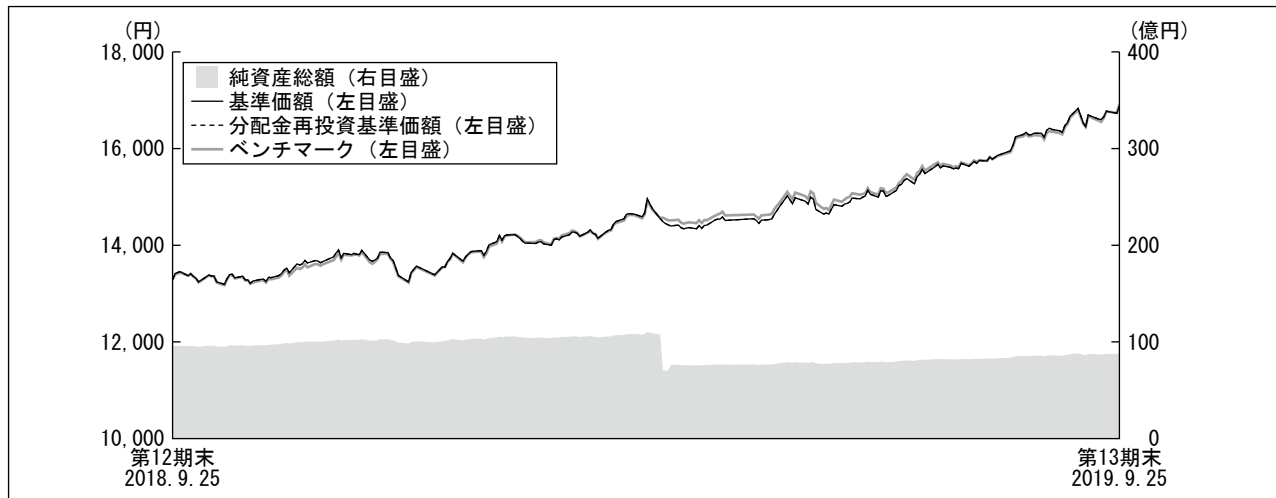
年 月 日	基 準 価 額		東証 R E I T 指数(配当込み)		投資信託証券組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
(期 首)2018年 9 月 25 日	円	%	ポイント	%	%
	13,288	—	3,475.16	—	97.8
9 月 末	13,453	1.2	3,513.39	1.1	97.7
10 月 末	13,254	△ 0.3	3,459.73	△ 0.4	98.0
11 月 末	13,833	4.1	3,610.49	3.9	98.2
12 月 末	13,568	2.1	3,543.83	2.0	98.5
2019年 1 月 末	14,199	6.9	3,709.11	6.7	98.7
2 月 末	14,245	7.2	3,728.00	7.3	98.5
3 月 末	14,752	11.0	3,851.10	10.8	98.1
4 月 末	14,512	9.2	3,822.76	10.0	97.9
5 月 末	14,740	10.9	3,889.57	11.9	98.4
6 月 末	15,032	13.1	3,947.76	13.6	98.4
7 月 末	15,731	18.4	4,120.33	18.6	98.7
8 月 末	16,397	23.4	4,275.94	23.0	98.4
(期 末)2019年 9 月 25 日	16,875	27.0	4,425.06	27.3	98.5

*騰落率は期首比です。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、投資信託証券組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドのベンチマークは、東証REIT指数（配当込み）です。

*東証REIT指数（配当込み）は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第13期首：13,288円

第13期末：16,875円（既払分配金 0円）

騰落率：+27.0%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、J-REITマザーファンドへの投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券（J-REIT）へ投資しました。

（上昇要因）

米中貿易摩擦等を背景に世界的な景気減速が懸念される中、分配金という安定したキャッシュフローを伴うJ-REITのディフェンシブ（景気変動の影響を受けにくい）性に着目した物色が旺盛となり、組入銘柄の投資口価格が上昇したことが要因となりました。また、米国での利下げ観測等を背景に日米金利が低下し、J-REITのインカムゲインの高さに改めて注目が集まったことから、組入銘柄の投資口価格が上昇したことや、東京都心部のオフィス空室率低下や賃料上昇が続くなど賃貸市場は堅調であったことから、オフィス銘柄を

中心に組入銘柄の投資口価格が上昇したことも要因となりました。

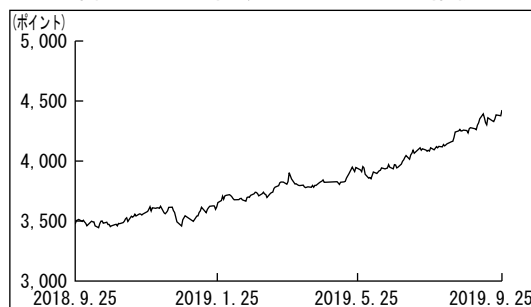
(下落要因)

米中貿易摩擦の激化懸念や米国金利の逆イールド発生等から株式市場が大幅調整した局面において、J-REIT市場も株式市場に連動して低迷する中、組入銘柄の投資口価格が下落したことが要因となりました。また、地域金融機関を中心に新年度における益出し売却が生じたことや、株式市場が堅調に推移する局面では、海外投資家を中心にJ-REITから株式への資金シフトが散見されたことから、組入銘柄の投資口価格が下落したことも要因となりました。

【投資環境】

当期のJ-REIT市場は、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）が3,475.16ポイントで始まり、期初は米国金利の急騰から米国株式市場が大幅調整すると世界的な株安連鎖が発生し、J-REIT市場も軟調に推移、2018年10月15日に期中の最安値3,444.67ポイント（前期末比 Δ 0.9%）となりました。しかし、その後は米中貿易摩擦の激化から世界景気の先行き不透明感が広がる中、分配金を背景に安定したキャッシュフローを獲得できるJ-REITのディフェンシブ性に着目した物色が見られ、J-REIT市場は堅調に推移しました。2019年に入ると、米国での利下げ観測等を背景に日米金利が一段と低下したことから、J-REITの利回りの高さに注目が集まったこと、東京都心部のオフィス空室率低下や賃料上昇が続くなど賃貸市場は堅調であること、個別銘柄の運用状況は概ね良好であったことなどから相場は上昇基調を維持、期末の9月25日に期中最高値4,425.06ポイント（前期末比+27.3%）となりました。

東証REIT指数（配当込み）の推移



【ポートフォリオ】

■SMBCファンドラップ・J-REIT

主要投資対象であるJ-REITマザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な投資信託証券組入比率は98.5%としました。

■J-REITマザーファンド

当期の騰落率は、+27.8%となりました。

当ファンドは各銘柄の保有物件を独自の評点基準で評価し、J-REITの分配の源泉となる保有物件の質、運用会社の信用力・運用能力を重視した運用を行いました。また、賃料上昇により分配金向上が期待できる銘柄や割安感の強い銘柄が優位性を発揮すると判断し、銘柄を選別しました。一方、流動性が低い銘柄、保有物件の質や運用会社の信用力・運用能力が低いと評価した銘柄、分配金の成長が期待できない銘柄は、非保有または組入比率を低めに維持する対応を行いました。

【ベンチマークとの差異】

基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は+27.0%となり、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）の騰落率+27.3%を0.3%下回りました。

当ファンドの主要投資対象であるJ-REITマザーファンドにおける主な差異の要因は、以下のとおりです。

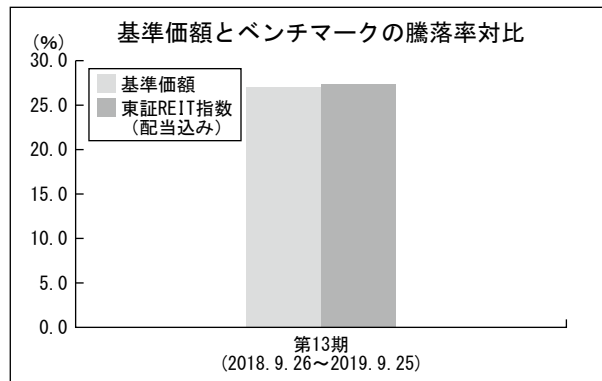
（主なプラス要因）

物件および運用会社評価が高く、賃料上昇による分配金向上が期待されることからオーバーウェイトとした大型銘柄のパフォーマンスが好調であったことがプラスに寄与しました。また、オフィス賃料の上昇による分配金向上期待や割安感からオーバー

ウェイトとしたオフィス銘柄のパフォーマンスが好調であったことや、物件入替による収益性向上、物件取得による外部成長を背景に、分配金向上が期待されることからオーバーウェイトとした物流施設銘柄のパフォーマンスが好調であったこともプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

分配金の成長期待が低いと判断し、ウェイトを低めに維持した大型銘柄のパフォーマンスが好調であったことがマイナスに作用しました。また、オフィス特化型銘柄と比較して賃料上昇による分配金向上期待が低いと判断し、ウェイトを低めに維持した複合型（オフィス+商業）のパフォーマンスが好調であったこと、保有物件の賃料上昇やスポンサーサポートによる外部成長により分配金向上が期待されることからオーバーウェイトとした銘柄のパフォーマンスが軟調であったこともマイナスに作用しました。



【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第13期	
	2018年9月26日 ～2019年9月25日	
当期分配金 (円)		0
(対基準価額比率) (%)		0.00
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		8,559

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■SMBCファンドラップ・J-REIT

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券（J-REIT）へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

■J-REITマザーファンド

今後の当ファンドの運用においては、引き続きJ-REITの収益源泉であるキャッシュフロー獲得能力に着目し、保有物件の質と運用会社の運用能力を重視した運用を継続していきます。

銘柄選定においては、賃料上昇の期待ができる質の高い物件を保有する銘柄の選別、物件の取得環境が厳しくなる中、スポンサーのサポートにより収益性を高める物件取得が可能な銘柄の選別等により、東証REIT指数（配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指します。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年9月26日～2019年9月25日		
	金額	比率	
信託報酬	89円	0.616%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,476円です。
(投信会社)	(69)	(0.475)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(16)	(0.108)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.032)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	20	0.136	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投資証券)	(20)	(0.136)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	110	0.760	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

	設		解	
	口	数	口	数
		金	金	額
		額	額	額
J-REITマザーファンド	1,227,408	千円	3,079,815	千円
		1,837,554		4,719,203

利害関係人との取引状況等

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

■利害関係人との取引状況

<SMBCファンドラップ・J-REIT>

当期における利害関係人との取引はありません。

<J-REITマザーファンド>

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
投資証券	百万円 5,453	百万円 851	% 15.6	百万円 7,925	百万円 668	% 8.4

* 平均保有割合100.0%

* 平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

■利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
 <J-REITマザーファンド>

種 類	当 期
	買 付 額
投 資 証 券	百万円 6

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
 <SMBCファンドラップ・J-REIT>

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	12,786千円
うち利害関係人への支払額(B)	1,471千円
(B) / (A)	11.5%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年9月25日現在

■親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期		末
	口 数	口 数	評 価	額
J - R E I T マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 6,799,997	千円 4,947,591		千円 8,862,125

<補足情報>

J-REITマザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、J-REITマザーファンド全体(4,947,591千円)の内容です。

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	2019 年 9 月 25 日 現 在		
	口 数	評 価 額	比 率
サンケイリアルエステート投資法人	口 742	千円 89,262	% 1.0
日本アコモデーションファンド投資法人	550	366,300	4.1
MCUBS MidCity投資法人	1,550	181,350	2.0
森ヒルズリート投資法人	600	100,980	1.1
産業ファンド投資法人	2,100	321,930	3.6
アドバンス・レジデンス投資法人	400	139,000	1.6
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	1,350	275,400	3.1
アクティビア・プロパティーズ投資法人	650	354,900	4.0

SMBCファンドラップ・J-REIT

ファンド名	2019年9月25日現在		
	口数	評価額	比率
	口	千円	%
GLP投資法人	1,600	222,720	2.5
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	850	289,850	3.3
日本プロロジスリート投資法人	400	119,320	1.3
ヒューリックリート投資法人	200	38,940	0.4
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	13,900	288,842	3.3
積水ハウス・リート投資法人	600	55,560	0.6
ケネディクス商業リート投資法人	290	79,837	0.9
野村不動産マスターファンド投資法人	1,270	249,174	2.8
ラサールロジポート投資法人	1,840	280,968	3.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	590	259,305	2.9
森トラスト・ホテルリート投資法人	740	104,192	1.2
三菱地所物流リート投資法人	200	69,700	0.8
CREロジスティクスファンド投資法人	50	6,615	0.1
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	950	107,540	1.2
日本ビルファンド投資法人	1,020	839,460	9.5
ジャパンリアルエステイト投資法人	1,050	766,500	8.6
日本リテールファンド投資法人	500	111,500	1.3
オリックス不動産投資法人	2,350	551,075	6.2
日本プライムリアルティ投資法人	90	45,450	0.5
プレミア投資法人	1,600	249,440	2.8
東急リアル・エステート投資法人	1,390	282,865	3.2
グローバル・ワン不動産投資法人	1,700	252,790	2.9
ユナイテッド・アーバン投資法人	760	156,104	1.8
森トラスト総合リート投資法人	1,450	288,260	3.3
インヴィンシブル投資法人	1,331	86,914	1.0
平和不動産リート投資法人	100	13,610	0.2
日本ロジスティクスファンド投資法人	45	12,028	0.1
ケネディクス・オフィス投資法人	480	403,680	4.6
大和証券オフィス投資法人	360	299,160	3.4
大和ハウスリート投資法人	300	90,900	1.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人	600	49,500	0.6
ジャパンエクセレント投資法人	1,120	193,312	2.2
合 計	47,668	8,694,234	98.1

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

*ラサールロジポート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人、日本プロロジスリート投資法人、GLP投資法人、インヴィンシブル投資法人、大和証券オフィス投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人につきましては、委託会社の利害関係人等である株式会社三井住友銀行が一般事務受託会社になっています。（当該投資法人で開示されている直近の資産運用報告書等より記載）

投資信託財産の構成

2019年9月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J-REITマザーファンド	8,862,125	99.9
コール・ローン等、その他	12,051	0.1
投資信託財産総額	8,874,176	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年9月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,874,176,427円
J-REITマザーファンド(評価額)	8,862,125,189
未 収 入 金	12,051,238
(B) 負 債	44,527,576
未 払 解 約 金	18,344,901
未 払 信 託 報 酬	25,398,075
そ の 他 未 払 費 用	784,600
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	8,829,648,851
元 本	5,232,333,055
次 期 繰 越 損 益 金	3,597,315,796
(D) 受 益 権 総 口 数	5,232,333,055口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	16,875円

*元本状況

期首元本額	7,146,408,986円
期中追加設定元本額	1,297,820,190円
期中一部解約元本額	3,211,896,121円

損益の状況

自2018年9月26日
至2019年9月25日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,833,149,097円
売 買 益	2,197,952,292
売 買 損	△ 364,803,195
(B) 信 託 報 酬 等	△ 57,116,582
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	1,776,032,515
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	441,591,645
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,379,691,636
(配 当 等 相 当 額)	(2,256,134,760)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 876,443,124)
(F) 計 (C+D+E)	3,597,315,796
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	3,597,315,796
追 加 信 託 差 損 益 金	1,379,691,636
(配 当 等 相 当 額)	(2,261,049,599)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 881,357,963)
分 配 準 備 積 立 金	2,217,624,160

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	268,528,528円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	1,507,503,987
(C) 収 益 調 整 金	2,261,049,599
(D) 分 配 準 備 積 立 金	441,591,645
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	4,478,673,759
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(8,559.61)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

投資信託財産の分散投資規制対応にかかる約款変更を行いました。(2019年6月22日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

J-REITマザーファンド

運用報告書

決算日：2019年7月25日

(第13期：2018年7月26日～2019年7月25日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の不動産投資信託証券※（「J-REIT」といいます。）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 ※わが国の証券取引所に上場（これに準じるものを含みます。）している不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。
主要運用対象	わが国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。・外貨建資産への投資は行いません。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率	純資産額
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
第9期(2015年7月27日)	12,075	10.0%	3,079.37	12.9%	99.2%	2,879
第10期(2016年7月25日)	13,349	10.6%	3,366.55	9.3%	97.3%	5,037
第11期(2017年7月25日)	12,766	△4.4%	3,168.90	△5.9%	98.1%	6,182
第12期(2018年7月25日)	13,888	8.8%	3,442.52	8.6%	98.0%	9,177
第13期(2019年7月25日)	16,529	19.0%	4,082.93	18.6%	98.7%	8,201

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首) 2018年7月25日	13,888	—	3,442.52	—	98.0%
7月末	13,982	0.7%	3,468.88	0.8%	97.5%
8月末	13,985	0.7%	3,457.71	0.4%	97.8%
9月末	14,190	2.2%	3,513.39	2.1%	97.4%
10月末	13,987	0.7%	3,459.73	0.5%	97.9%
11月末	14,606	5.2%	3,610.49	4.9%	98.1%
12月末	14,333	3.2%	3,543.83	2.9%	98.2%
2019年1月末	15,007	8.1%	3,709.11	7.7%	98.4%
2月末	15,063	8.5%	3,728.00	8.3%	98.2%
3月末	15,606	12.4%	3,851.10	11.9%	98.0%
4月末	15,369	10.7%	3,822.76	11.0%	97.8%
5月末	15,619	12.5%	3,889.57	13.0%	98.3%
6月末	15,936	14.7%	3,947.76	14.7%	98.3%
(期末) 2019年7月25日	16,529	19.0%	4,082.93	18.6%	98.7%

*騰落率は期首比です。

※東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、これらの指数の算出、指数の公表、利用など同指数に関する権利は東証が有しています。東証REIT指数の算出においては、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止する場合があります。また、東証は、東証REIT指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、指数に誤謬が発生しても、東証は一切その賠償の責めを負いません。

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：13,888円
 期末：16,529円
 騰落率：+19.0%

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

米中貿易摩擦等を背景に世界的な景気減速が懸念される中、分配金という安定したキャッシュフローを伴うJ-REITのディフェンシブ（景気変動に影響を受けにくい）性に着目した物色が旺盛となり、組入銘柄の投資口価格が上昇したことが要因となりました。また、米利下げ観測等を背景に日米金利が低下し、J-REITのインカムゲインの高さに改めて注目が集まったことから、組入銘柄の投資口価格が上昇したことも要因となりました。さらに、東京都心部のオフィス空室率低下や賃料上昇が続くなど賃貸市場は堅調であったことから、オフィス銘柄を中心とした組入銘柄の投資口価格が上昇したことも要因となりました。

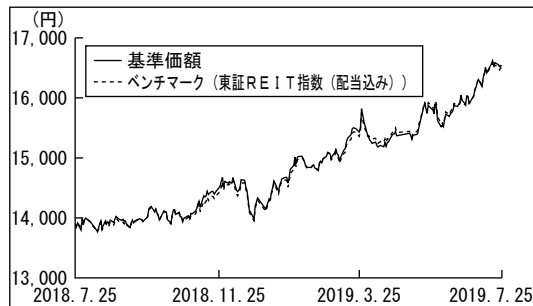
（下落要因）

米中貿易摩擦の激化懸念や米国金利の逆イールド発生等から株式市場が大幅調整した局面において、J-REIT市場も株式市場に連動して低迷する中、組入銘柄の投資口価格が下落したことが要因となりました。また、地域金融機関を中心に新年度における益出し売りが生じたことから、組入銘柄の投資口価格が下落したことも要因となりました。さらに、株式市場が堅調に推移する局面では、海外投資家を中心に、J-REITから株式への資金シフトが散見されたことなどから、組入銘柄の投資口価格が下落したことも要因となりました。

【投資環境】

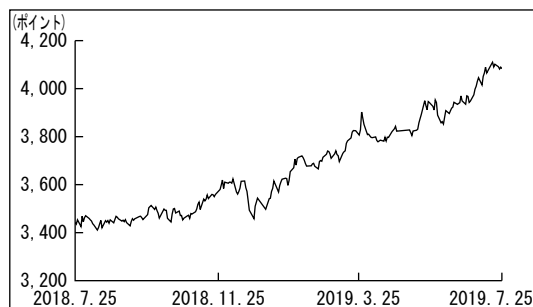
当期のJ-REIT市場は、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）が3,442.52ポイントで始まりました。期初は日本銀行の金融政策決定会合で長期金利の変動幅を従来比で上下に倍程度容認する姿勢が示され金利上昇が懸念されたことから下落し、2018年8月13日には期中の最低値3,410.86ポイント（前期末比△0.9%）となりました。しかし、その後は米中貿易摩擦の激化に伴う世界的な景気減速懸念等から株式市場が大幅調整する中、J-REITのディフェンシブ性に着目した物色が見られ、J-REIT市場は堅調に推移しました。2019年に入ると、米利下げ観測等を背景に日米金利が低下したことから、J-REITの利回りの高さに注目が集まったこと、東京都心部のオフィス空室率低下や賃料上昇が続くなど賃貸市場は堅調であったこと、個別銘柄の運用状況は概ね良好であったことなどから相場は上昇基調を維持、7月17日に期中の最高値4,110.02ポイント（前期末比+18.6%）となりました。

基準価額の推移



*ベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

東証REIT指数（配当込み）の推移



（前期末比+19.4%）となり、期末時点では

【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+19.0%となりました。

当ファンドは各銘柄の保有物件を独自の評点基準で評価し、J-REITの分配の源泉となる保有物件の質、運用会社の信用力・運用能力を重視した運用を行いました。また、賃料増額や物件入れ替えにより分配金向上が期待できる銘柄や割安感の強い銘柄が優位性を発揮すると判断し、銘柄を選別しました。一方、流動性が低い銘柄、保有物件の質や運用会社の信用力・運用能力が低いと評価した銘柄、分配金の成長があまり期待できない銘柄は、非保有または組入比率を低めに維持する対応を行いました。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）の騰落率+18.6%を0.4%上回りました。

（主なプラス要因）

物件および運用会社評価が高く、賃料上昇による分配金向上が期待されることからオーバーウェイトとした大型銘柄のパフォーマンスが好調であったこと、オフィス賃料の上昇による分配金向上期待や割安感からオーバーウェイトとしたオフィス系銘柄のパフォーマンスが好調であったことがプラスに寄与しました。また、保有物件の都心部比率が高く、賃料上昇加速による分配金向上が期待されることからオーバーウェイトとした住宅系銘柄のパフォーマンスが好調であったことがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

保有物件の質や運用会社の運用能力が低いと判断したことから非保有あるいはウェイトを低めに維持した銘柄のパフォーマンスが好調であったことがマイナスに作用しました。また、オフィス特化型銘柄と比較して賃料上昇による分配金向上期待が低いと判断し、ウェイトを低めに維持した複合銘柄（オフィス+商業等）のパフォーマンスが好調であったこともマイナスに作用しました。さらに、保有物件の賃料上昇やスポンサーサポートによる外部成長により分配金向上が期待されることからオーバーウェイトとした銘柄のパフォーマンスが軟調であったことがマイナスに作用しました。

今後の運用方針

引き続き、J-REITの収益源泉であるキャッシュフロー獲得能力に着目し、保有物件の質と運用会社の運用能力を重視した運用を継続していきます。

銘柄選定においては、賃料上昇の期待ができる質の高い物件を保有する銘柄の選別、物件の取得環境が厳しくなる中、スポンサーサポートにより収益性を高める物件取得が可能な銘柄の選別等により、東証REIT指数（配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指します。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年7月26日～2019年7月25日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (投資証券)	20円 (20)	0.132% (0.132)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	20	0.132	
期中の平均基準価額は14,807円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■投資証券

		買付		売却	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国内	サンケイリアルエステート投資法人	846	91,109	146	15,307
	日本アコモデーションファンド投資法人	750	415,660	694	368,314
	森ヒルズリート投資法人	1,100	159,917	410	57,598
	産業ファンド投資法人	1,690	220,346	—	—
	アドバンス・レジデンス投資法人	80	24,756	200	61,541
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	300	50,312	1,383	247,313
	ケネディクス・レジデ 新	19	3,334	—	—
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	310	147,259	535	246,654
	GLP投資法人	1,190	132,848	540	64,069
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	603	164,662	399	115,323
	コンフォリア・レジ 新	12	3,277	—	—
	日本プロロジスリート投資法人	1,870	420,606	1,730	410,060
	星野リゾート・リート投資法人	—	—	570	312,523
	イオンリート投資法人	—	—	80	9,603
	ヒューリックリート投資法人	—	—	1,417	239,233
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	18,500	297,281	10,600	181,506
	積水ハウス・リート投資法人	—	—	2,380	185,305
ケネディクス商業リート投資法人	100	23,928	1,190	314,319	

J-REITマザーファンド

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	野村不動産マスターファンド投資法人	100	15,873	580	92,182
	いちごホテルリート投資法人	—	—	10	1,286
	ラサールロジポート投資法人	800	89,194	2,043	218,558
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	464	149,796	230	78,978
	三井不ロジパーク 新	28	8,791	—	—
	投資法人みらい	(30)	(—)	—	—
	森トラスト・ホテルリート投資法人	788	107,881	80	10,672
	三菱地所物流リート投資法人	—	—	485	124,919
	CREロジスティクスファンド投資法人	710	83,751	—	—
	CREロジスティクスファン新	53	6,252	—	—
	ザイマックス・リート投資法人	30	3,575	252	28,620
	日本ビルファンド投資法人	220	149,105	647	465,014
	ジャパンリアルエステイト投資法人	240	147,302	685	432,004
	日本リテールファンド投資法人	2,190	467,767	2,090	456,589
	オリックス不動産投資法人	603	111,586	1,170	220,965
	日本プライムリアルティ投資法人	—	—	50	21,979
	プレミアム投資法人	2,650	329,878	1,550	214,437
	東急リアル・エステート投資法人	2,370	381,922	1,050	179,988
	グローバル・ワン不動産投資法人	75	8,480	1,445	181,459
	ユナイテッド・アーバン投資法人	100	17,896	540	94,015
	森トラスト総合リート投資法人	1,350	233,332	400	68,493
	インヴィンシブル投資法人	—	—	1,670	81,941
	フロンティア不動産投資法人	—	—	730	325,418
	平和不動産リート投資法人	1,150	149,979	—	—
	ケネディクス・オフィス投資法人	80	56,441	380	280,113
	大和証券オフィス投資法人	150	102,523	452	323,894
大和ハウスリート投資法人	50	12,286	200	48,735	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	4,701	386,706	9,723	821,399	
ジャパン・ホテル・リート新	749	57,180	—	—	
ジャパンエクセレント投資法人	1,240	199,366	70	10,093	

*金額は受渡し代金

* () 内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数値には含まれていません。

利害関係人との取引状況等

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
投 資 証 券	百万円 5,432	百万円 480	% 8.8	百万円 7,610	百万円 435	% 5.7

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	12,592千円
うち利害関係人への支払額(B)	884千円
(B)/(A)	7.0%

■利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
投 資 証 券	百万円 6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年7月25日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	700	82,810	1.0
日本アコモデーションファンド投資法人	530	336,020	4.1
MCUBS MidCity投資法人	100	10,790	0.1
森ヒルズリート投資法人	700	113,680	1.4
産業ファンド投資法人	1,700	245,310	3.0
アドバンス・レジデンス投資法人	400	137,000	1.7
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	750	145,050	1.8
アクティビア・プロパティーズ投資法人	730	359,890	4.4
GLP投資法人	1,000	121,500	1.5
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	801	262,728	3.2
日本プロロジスリート投資法人	790	204,057	2.5
イオンリート投資法人	20	2,848	0.0
ヒューリックリート投資法人	200	38,500	0.5
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	11,400	218,082	2.7
積水ハウス・リート投資法人	1,200	99,360	1.2
ケネディクス商業リート投資法人	200	51,400	0.6
野村不動産マスターファンド投資法人	1,270	215,011	2.6
ラサールロジポート投資法人	1,840	242,512	3.0
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	630	246,960	3.0
投資法人みらい	40	2,232	0.0
森トラスト・ホテルリート投資法人	740	105,820	1.3
三菱地所物流リート投資法人	480	146,880	1.8
CREロジスティクスファンド投資法人	773	96,006	1.2
ザイマックス・リート投資法人	50	6,585	0.1
日本ビルファンド投資法人	990	749,430	9.1
ジャパンリアルエステイト投資法人	1,050	712,950	8.7
日本リテールファンド投資法人	900	196,290	2.4
オリックス不動産投資法人	2,350	490,680	6.0
日本プライムリアルティ投資法人	90	42,750	0.5

J-REITマザーファンド

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
	口	千円	%
プレミア投資法人	1,600	233,920	2.9
東急リアル・エステート投資法人	1,340	270,010	3.3
グローバル・ワン不動産投資法人	1,700	232,560	2.8
ユナイテッド・アーバン投資法人	760	139,384	1.7
森トラスト総合リート投資法人	1,000	178,600	2.2
インヴィンシブル投資法人	1,331	82,122	1.0
フロンティア不動産投資法人	40	18,560	0.2
平和不動産リート投資法人	1,150	150,420	1.8
日本ロジスティクスファンド投資法人	45	12,028	0.1
福岡リート投資法人	40	7,144	0.1
ケネディクス・オフィス投資法人	430	329,810	4.0
大和証券オフィス投資法人	360	282,960	3.5
阪急阪神リート投資法人	20	3,032	0.0
大和ハウスリート投資法人	300	80,700	1.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人	2,100	191,520	2.3
ジャパンエクセレント投資法人	1,250	201,375	2.5
合 計	45,890	8,097,277	98.7

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

*ラサールロジポート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人、日本プロロジスリート投資法人、GLP投資法人、インヴィンシブル投資法人、大和証券オフィス投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、福岡リート投資法人につきましては、委託会社の利害関係人等である株式会社三井住友銀行が一般事務受託会社になっています。（当該投資法人で開示されている直近の資産運用報告書等より記載）

投資信託財産の構成

2019年7月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資証券	8,097,277	98.6
コール・ローン等、その他	114,371	1.4
投資信託財産総額	8,211,648	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,211,648,809円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	77,638,993
投 資 証 券 (評価額)	8,097,277,800
未 収 配 当 金	36,732,016
(B) 負 債	10,444,330
未 払 解 約 金	10,444,117
そ の 他 未 払 費 用	213
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	8,201,204,479
元 本	4,961,697,147
次 期 繰 越 損 益 金	3,239,507,332
(D) 受 益 権 総 口 数	4,961,697,147口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	16,529円

*元本状況

期首元本額	6,607,984,044円
期中追加設定元本額	1,454,262,128円
期中一部解約元本額	3,100,549,025円

*元本の内訳

SMB Cファンドラップ・J-REIT	4,961,697,147円
---------------------	----------------

損益の状況

自2018年7月26日
至2019年7月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	332,836,182円
受 取 配 当 金	332,945,383
受 取 利 息	999
そ の 他 収 益 金	1
支 払 利 息	△ 110,201
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,281,021,268
売 買 益	1,347,202,092
売 買 損	△ 66,180,824
(C) そ の 他 費 用	△ 9,953
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,613,847,497
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,569,369,394
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,621,276,047
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	677,566,488
(H) 計 (D+E+F+G)	3,239,507,332
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	3,239,507,332

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。
*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

投資助言会社の名称変更に伴う約款変更を行いました。(2018年10月1日付)

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

投資信託財産の分散投資規制対応にかかる約款変更を行いました。(2019年6月22日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
設定日	2007年2月20日
信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none">投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国のREITへ投資します。投資する投資信託証券は、世界各国のREITを主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。
主要運用対象	大和住銀／プリンシパルFOFs用外国リートF（適格機関投資家限定）を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年9月25日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、委託会社が経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の中から、基準価額の水準等を勘案し分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第13期

決算日 2019年9月25日

SMBCファンドラップ・ G-REIT

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「SMBCファンドラップ・G-REIT」は、去る2019年9月25日に第13期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、配当込み、円換算) (参考指数)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
第9期(2015年9月25日)	円 10,417	円 0	% 13.5	11,044	% 16.4	% —	% 99.3	百万円 3,561
第10期(2016年9月26日)	10,058	0	△ 3.4	11,075	0.3	—	96.6	5,314
第11期(2017年9月25日)	10,785	0	7.2	12,333	11.4	—	98.8	7,311
第12期(2018年9月25日)	11,241	0	4.2	13,029	5.6	0.5	97.6	10,592
第13期(2019年9月25日)	12,554	0	11.7	14,061	7.9	0.4	97.8	13,891

S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、配当込み、円換算) とは、S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、配当込み、米ドルベース) を委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

当ファンドは、2018年4月18日にS & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、配当込み、円換算) をベンチマークから参考指数に変更しました。

算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、設定日から2018年4月17日までは、前営業日の米ドルベースの指数値を当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算し、2018年4月18日以降は、2営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レートで円換算しています。

S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本) (以下「当指数」) は S&P Dow Jones Indices LLC (以下「SPDJ」) の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友DSアセットマネジメント株式会社に付与されています。

当指数に対する一切の権利はS&P Globalの一部門であるSPDJIに帰属し、全部または一部を問わずSPDJIの書面による承諾なく再流通または再生産させることは禁じられております。

S&P®はS&P Globalの登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC (以下「Dow Jones」) の登録商標です。

SPDJI、Dow Jonesまたはそれぞれの関連会社は、当指数が当該資産クラスまたはセクターを正確に表象しているかについていかなる表明も保証も行いません。

SPDJI、Dow Jonesまたはそれぞれの関連会社は、当指数またはそれに含まれるデータの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

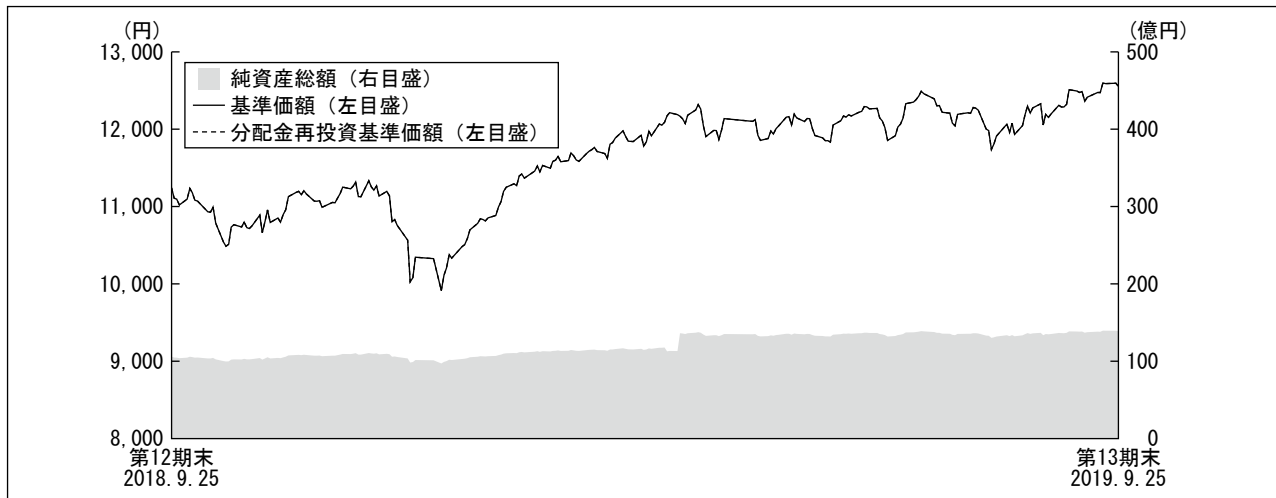
年月日	基準価額		S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、配当込み、円換算) (参考指数)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2018年9月25日	円 11,241	% —	13,029	% —	% 0.5	% 97.6
9月末	11,022	△ 1.9	12,772	△ 2.0	0.5	97.5
10月末	10,808	△ 3.9	12,504	△ 4.0	0.5	97.4
11月末	11,252	0.1	12,995	△ 0.3	0.4	97.4
12月末	10,345	△ 8.0	11,844	△ 9.1	0.5	97.6
2019年1月末	11,195	△ 0.4	12,879	△ 1.2	0.4	98.2
2月末	11,603	3.2	13,274	1.9	0.4	98.2
3月末	11,914	6.0	13,573	4.2	0.4	98.0
4月末	12,137	8.0	13,785	5.8	0.4	97.8
5月末	11,919	6.0	13,367	2.6	0.4	97.8
6月末	11,856	5.5	13,260	1.8	0.4	97.8
7月末	12,281	9.3	13,724	5.3	0.3	97.9
8月末	12,196	8.5	13,480	3.5	0.3	97.9
(期末)2019年9月25日	12,554	11.7	14,061	7.9	0.4	97.8

*騰落率は期首比です。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第13期首：11,241円

第13期末：12,554円（既払分配金 0円）

騰落率：+11.7%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、投資信託証券である大和住銀／プリンシパルFOFs用外国リートF（適格機関投資家限定）への投資を通じて、主として世界各国のREITへ投資しました。

（上昇要因）

国別では米国、オーストラリア、英国、セクター別では工業、住宅、専門型が堅調な推移となったことが上昇要因となりました。個別銘柄では、Welltower, Inc.（米国、ヘルスケア）、Equity LifeStyle Properties, Inc.（米国、住宅）などが堅調に推移したことが上昇要因となりました。

（下落要因）

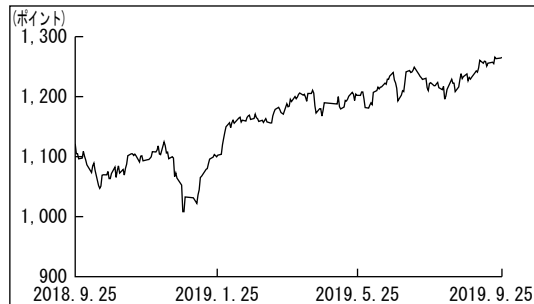
国別ではフランス、セクター別ではホテル・リゾートの下落が下落要因となりました。個別銘柄では、Simon Property Group, Inc.（米国、店舗（小売））やHost Hotels & Resorts, Inc.（米国、ホテル・リゾート）などが低調に推移したことが下落要因となりました。

【投資環境】

当期、グローバルリート市場は上昇しました。期首から2018年年末にかけては、米中貿易摩擦や世界景気の減速懸念、米国のハイテク株や景気敏感株を中心とした世界的な株式市場の調整などを背景に軟調な展開となりました。2019年に入ると、米中貿易摩擦の激化などにより弱含む局面もあったものの、FRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）の緩和姿勢を受け、世界的に金利が長期にわたり低位で推移すると観測もリート市場の追い風となりました。こうしたなか、グローバルリート市場の動きは、地域別でまちまちな展開となりました。北米は、FRBのハト派路線を好感し上昇し、なかでもヘルスケア、住宅、分散型、工業などの伸びが目立ちました。欧州は、英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感から英国が下落したほか、店舗（小売）セクターの弱含みを背景に同セクターの比率の高い大陸欧州も下落しました。アジア太平洋は、シンガポールが上昇を牽引し、地域別で最も高い伸びとなりました。

国内短期金融市場では、期初-0.13%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、外国人投資家の短期の国債需要の高まりを受けて-0.3%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を縮小し-0.14%近辺で期末を迎えました。

S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み）の推移



【ポートフォリオ】

■SMBCファンドラップ・G-R-E-I-T

主要投資対象である大和住銀／プリンシパルFOFs用外国リートF（適格機関投資家限定）を高位に組み入れ、期末の実質的な投資信託証券組入比率は97.8%としました。

■大和住銀／プリンシパルFOFs用外国リートF（適格機関投資家限定）

主要投資対象である外国リートマザーファンドを高位に組み入れました。

（外国リートマザーファンド）

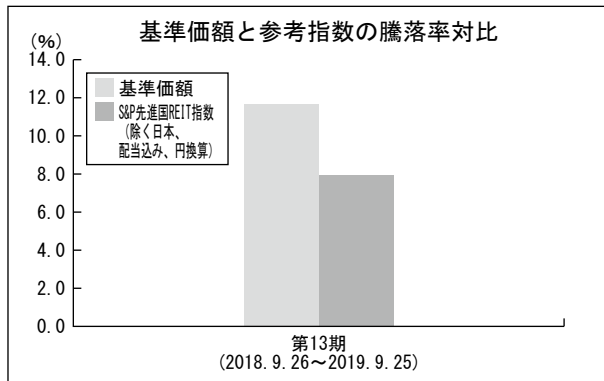
国別では、主にスペインをオーバーウェイトとする一方、シンガポールをアンダーウェイトとし、非ベンチマーク構成国のメキシコの銘柄を保有するポジションを継続しました。セクター別では、主に工業をオーバーウェイトとする一方、店舗（小売）をアンダーウェイトとするポジションを継続しました。また、オフィスアンダーウェイトからオーバーウェイトへと転じた一方、専門型のオーバーウェイト幅を縮小しました。個別銘柄では、非ベンチマーク構成銘柄を5銘柄保有しました。期中に、オフィスセクターの調整後に割安となったオフィス銘柄の買い増し、オーストラリアにおいて店舗（小売）銘柄からより成長が見込まれる分散型銘柄への入れ替えなどを実施しました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第13期	
	2018年9月26日 ～2019年9月25日	
当期分配金 (円)		0
(対基準価額比率) (%)		0.00
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		5,025

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■SMBCファンドラップ・G-R E I T

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国のREITへ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

■大和住銀／プリンシパルFOFs用外国リートF（適格機関投資家限定）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、世界の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

（外国リートマザーファンド）

米中両国の対立は、国防問題から知的財産を巡る覇権争いまで多岐にわたり、根本的な解決には長期間を要するものと考えられます。主要中央銀行による緩和継続姿勢は揺るぎない一方、貿易戦争の長期化による実体経済への悪影響は懸念材料であり、加えて英国のEU離脱問題など欧州の政治リスクも世界経済の見通しに影を落としています。一方、金利が長期にわたり低位安定するとの見通しはリート市場にとって好ましい環境であり、景気循環サイクルの終盤にあるなか、当ファンドでは引き続きリート市場に対し前向きな見通しとしています。上記の不透明要素を考慮すると、今後も一時的にボラティリティ（価格変動性）が高まる市場環境が続くことが予想されますが、こうした環境のなか、当ファンドでは、投資哲学および運用プロセスに沿って、「事業ファンダメンタルズ（基礎的条件）の改善とその持続性」、「株価上昇のカタリスト」、「バリュエーション（投資価値評価）」の観点から、投資妙味があると見ている銘柄に投資していく方針です。ボラティリティの上昇は、当ファンドのボトムアップの銘柄選択にとって、収益獲得機会となるものと考えています。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年9月26日～2019年9月25日		
	金額	比率	
信託報酬	35円	0.302%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,544円です。
(投信会社)	(19)	(0.162)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(12)	(0.108)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.032)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	36	0.309	

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

■投資信託受益証券

		買付		売却	
		口数	金額	口数	金額
国内	大和住銀/プリンシパルFOFs用 外国リートF (適格機関投資家限定)	千口 3,492,471	千円 3,878,741	千口 1,800,869	千円 2,007,971

*金額は受渡し代金

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 19,126	千円 19,448	千口 9,939	千円 10,106

利害関係人との取引状況等

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

■利害関係人との取引状況

<SMBCファンドラップ・G-R-E-I-T>

当期における利害関係人との取引はありません。

<キャッシュ・マネジメント・マザーファンド>

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公社債	百万円 3,949	百万円 390	% 9.9	百万円 -	百万円 -	% -

*平均保有割合1.8%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年9月25日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当		期		末		
	口	数	評	価	額	比	率
大和住銀/プリンシパルFOFs用外国リートF (適格機関投資家限定)		千口		千円			%
	11,429	155	13,580	122			97.8
合計	11,429	155	13,580	122			97.8

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

■親投資信託残高

	期首 (前期末)		当		期		末
	口	数	口	数	評	価	額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド		千口		千口		千円	
	66,309		75,496			76,765	

投資信託財産の構成

2019年9月25日現在

項目	当		期		末
	評	価	額	比	率
投資信託受益証券		千円			%
	13,580	122			97.4
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド		76,765			0.6
コール・ローン等、その他		280,279			2.0
投資信託財産総額	13,937	167			100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年9月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	13,937,167,501円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	254,267,956
投 資 信 託 受 益 証 券 (評 価 額)	13,580,122,891
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	76,765,270
未 収 入 金	26,011,384
(B) 負 債	45,869,058
未 払 解 約 金	24,775,639
未 払 信 託 報 酬	20,378,448
そ の 他 未 払 費 用	714,971
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	13,891,298,443
元 本	11,065,174,115
次 期 繰 越 損 益 金	2,826,124,328
(D) 受 益 権 総 口 数	11,065,174,115口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	12,554円

*元本状況

期首元本額	9,423,286,421円
期中追加設定元本額	3,238,772,117円
期中一部解約元本額	1,596,884,423円

損益の状況

 自2018年9月26日
至2019年9月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 162,104円
受 取 利 息	13,438
支 払 利 息	△ 175,542
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,297,393,735
売 買 益	1,403,049,630
売 買 損	△ 105,655,895
(C) 信 託 報 酬 等	△ 37,225,462
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,260,006,169
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	596,999,776
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	969,118,383
(配 当 等 相 当 額)	(3,703,657,055)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,734,538,672)
(G) 計 (D+E+F)	2,826,124,328
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	2,826,124,328
追 加 信 託 差 損 益 金	969,118,383
(配 当 等 相 当 額)	(3,703,659,200)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,734,540,817)
分 配 準 備 積 立 金	1,857,005,945

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	375,854円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	1,259,630,315
(C) 収 益 調 整 金	3,703,659,200
(D) 分 配 準 備 積 立 金	596,999,776
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	5,560,665,145
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(5,025.38)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

指定投資信託証券から「大和住銀／CBRE FOF s用海外リートF（適格機関投資家限定）」を削除するため、所要の約款変更を行いました。（2018年12月26日付）

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。（2019年4月1日付）

投資信託財産の分散投資規制対応にかかる約款変更を行いました。（2019年6月22日付）

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
設定日	2018年4月17日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、「事業のファンダメンタルズの改善とその持続性」、「株価上昇のカタリスト」、「バリュエーション」の観点からのボトムアップ・アプローチをベースとし、十分に分散の効いたポートフォリオを構築します。S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	大和住銀／プリンシパルFOfs用外国リートF（適格機関投資家限定） <ul style="list-style-type: none">外国リートマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 外国リートマザーファンド <ul style="list-style-type: none">世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	大和住銀／プリンシパルFOfs用外国リートF（適格機関投資家限定） <ul style="list-style-type: none">同一銘柄の投資信託証券（親投資信託を除きます。）への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。投資信託証券（親投資信託および金融商品取引所上場の投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 外国リートマザーファンド <ul style="list-style-type: none">同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。投資信託証券（金融商品取引所上場の投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年7月25日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

第2期

決算日 2019年7月25日

大和住銀／ プリンシパルFOfs用外国リートF （適格機関投資家限定）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「大和住銀／プリンシパルFOfs用外国リートF（適格機関投資家限定）」は、去る2019年7月25日に第2期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

大和住銀／プリンシパルFOfs用外国リートF（適格機関投資家限定）

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S & P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算)		投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率		
(設定日) 2018年4月17日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	百万円 1
第1期(2018年7月25日)	10,184	0	1.8	11,074	10.7	97.3	9,610
第2期(2019年7月25日)	11,533	0	13.2	11,992	8.3	98.8	13,259

S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算)とは、S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、米ドルベース)を委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

S & P先進国REIT指数(除く日本)(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友DSアセットマネジメント株式会社に付与されています。

当指数に対する一切の権利はS&P Globalの一部門であるSPDJIに帰属し、全部または一部を問わずSPDJIの書面による承諾なく再流通または再生産させることは禁じられております。

S&P®はS&P Globalの登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標です。

SPDJI、Dow Jonesまたはそれぞれの関連会社は、当指数が当該資産クラスまたはセクターを正確に表しているかについていかなる表明も保証も行いません。

SPDJI、Dow Jonesまたはそれぞれの関連会社は、当指数またはそれに含まれるデータの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、投資信託証券組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

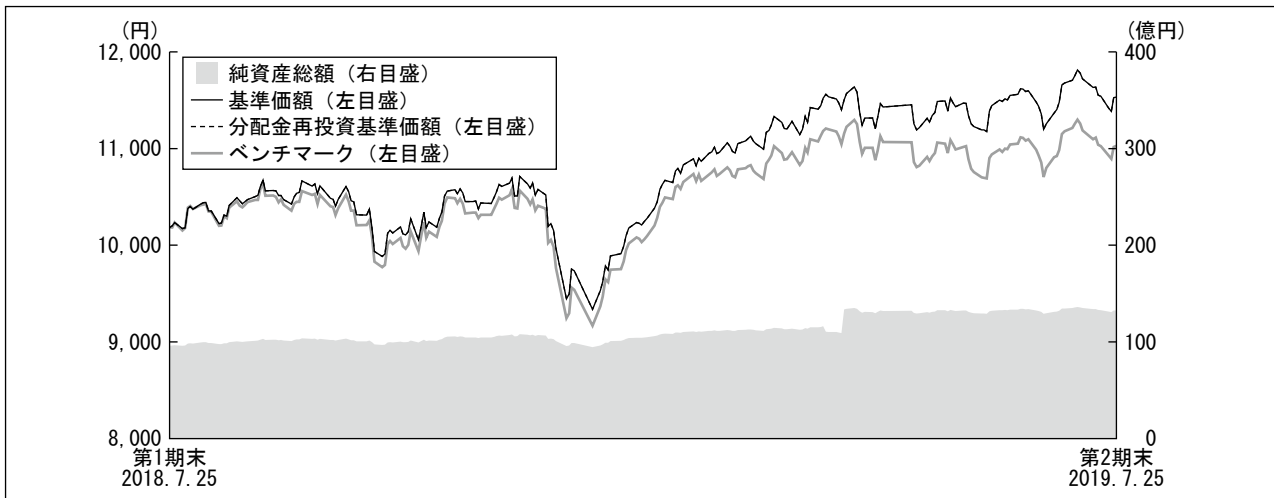
年 月 日	基準価額		S & P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算)		投資信託 証券 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
(期首) 2018年7月25日	円 10,184	% —	11,074	% —	% 97.3
7月末	10,180	△ 0.0	11,067	△ 0.1	95.9
8月末	10,564	3.7	11,432	3.2	98.0
9月末	10,474	2.8	11,292	2.0	96.9
10月末	10,341	1.5	11,129	0.5	97.3
11月末	10,609	4.2	11,386	2.8	96.7
12月末	9,737	△ 4.4	10,372	△ 6.3	97.3
2019年1月末	10,629	4.4	11,348	2.5	98.9
2月末	10,953	7.6	11,638	5.1	97.4
3月末	11,423	12.2	12,067	9.0	98.2
4月末	11,431	12.2	12,034	8.7	99.2
5月末	11,228	10.3	11,698	5.6	99.0
6月末	11,257	10.5	11,743	6.0	98.5
(期末) 2019年7月25日	11,533	13.2	11,992	8.3	98.8

*騰落率は期首比です。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、投資信託証券組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



- * 当ファンドのベンチマークは、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算）です。
- * S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算）は、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、米ドルベース）を委託者が円換算したものです。
- * S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算）は、期首の基準価額を基準に指数化しております。
- * 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。
- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第2期首：10,184円
 第2期末：11,533円（既払分配金 0円）
 騰落率：+13.2%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、外国リートマザーファンドへの投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券に投資を行いました。

（上昇要因）

国別では米国、オーストラリア、香港、セクター別では工業、住宅、専門型が堅調な推移となったことが上昇要因となりました。個別銘柄では、WELLTOWER INC（米国、ヘルスケア）、GOODMAN GROUP（オーストラリア、工業）などが堅調に推移したことが上昇要因となりました。

（下落要因）

国別ではフランス、セクター別ではホテル・リゾートの下落が下落要因となりました。個別銘柄では、UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD SE（フランス、店舗（小売））やHOST HOTELS & RESORTS INC（米国、ホテル・リゾート）などが低調に推移したことが下落要因となりました。

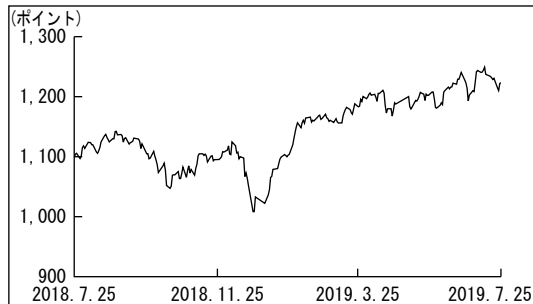
また、円高・米ドル安もマイナスとなりました。

【投資環境】

当期、グローバルリート市場は上昇しました。期首から2018年の年末にかけては、米中貿易摩擦や世界景気の減速懸念、米ハイテク株や景気敏感株を中心とした世界的な株式市場の調整などを背景に軟調な展開となりました。2019年に入ると、米中貿易摩擦の激化などにより弱含む局面もあったものの、FRB（米連邦準備制度理事会）が緩和路線へと転じたことなどを好感し、総じて上昇基調となりました。また、FRBの緩和路線を受け、米国長期金利がより長期にわたり低位で推移するとの観測も、リート市場の追い風となりました。こうした中、グローバルリート市場の動きは、地域でまちまちな展開となりました。北米は、FRB

のハト派路線を好感し上昇し、なかでも工業、住宅、分散型などの伸びが目立ちました。欧州は、英国のEU（欧州連合）離脱をめぐる不透明感から英国が下落したほか、店舗（小売）セクターの弱含みを背景に同セクターの比率の高い大陸欧州も下落しました。アジア・パシフィックは、香港、シンガポールが上昇を牽引し、地域別で最も高い伸びとなりました。

S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み）の推移



【ポートフォリオ】

■大和住銀／プリンシパルF0Fs用外国リートF（適格機関投資家限定）

主要投資対象である外国リートマザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な投資信託証券組入比率は98.8%としました。

■外国リートマザーファンド

当期の騰落率は、+14.2%となりました。

「事業ファンダメンタルズ（基礎的条件）の改善とその持続性」、「株価上昇のカタリスト」、「バリュエーション（投資価値評価）」の観点から、魅力的な銘柄に投資しました。国別では、主にスペインをオーバーウェイトとする一方、米国とシンガポールをアンダーウェイトとし、非ベンチマーク構成国のメキシコの銘柄を保有しました。セクター別では、主に工業、住宅、専門型をオーバーウェイトとする一方、店舗（小売）と分散型をアンダーウェイトとしました。個別銘柄では、非ベンチマーク構成銘柄を5銘柄保有しました。期中に、オフィスセクターの調整後に割安となった同セクターの銘柄の買い増し、オーストラリアの店舗（小売）銘柄からより成長が見込まれる分散型銘柄への入れ替えなどを実施しました。

【ベンチマークとの差異】

基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は+13.2%となり、ベンチマークであるS&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算）の騰落率+8.3%を4.9%上回りました。

当ファンドの主要投資対象である外国リートマザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

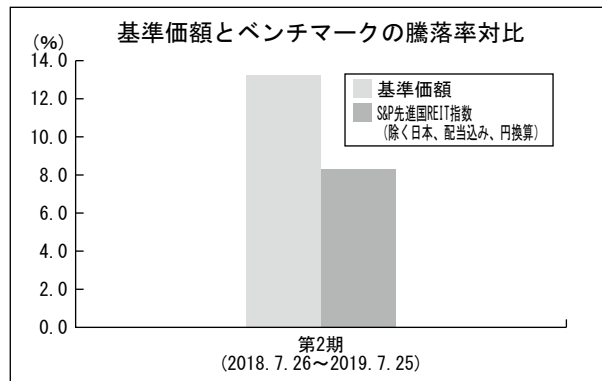
（主なプラス要因）

国別では、主に米国、英国、オーストラリアでの銘柄選択がプラスに寄与しました。セクター別では、主に店舗（小売）、工業、専門型での銘柄選択がプラスに寄与しました。個別銘柄では、AMERICOLD REALTY TRUST（米国、工業）、GOODMAN GROUP

（オーストラリア、工業）のオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

国別では、主にスペインのオーバーウェイトがマイナスに作用しました。セクター別では、主にヘルスケアのアンダーウェイトがマイナスに作用しました。個別銘柄では、WEYERHAEUSER COMPANY（米国、専門型）、SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC（米国、ホテル・リゾート）のオーバーウェイトなどがマイナスに作用しました。



【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第2期	
	2018年7月26日 ～2019年7月25日	
当期分配金 (円)		0
(対基準価額比率) (%)		0.00
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		1,532

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■大和住銀／プリンシパルF0Fs用外国リートF（適格機関投資家限定）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、世界の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

■外国リートマザーファンド

米中両国の対立は、国防問題から知的財産をめぐる覇権争いまで多岐にわたり、根本的な解決には長期間を要するものと考えられます。主要中央銀行による緩和継続姿勢はゆるぎない一方、貿易戦争の長期化による実体経済への悪影響は懸念材料であり、加えて英国のEU離脱問題など欧州の政治リスクも世界経済の見通しに影を落としています。一方、金利が長期にわたり低位安定するとの見通しはリート市場にとって好ましい環境であり、景気循環サイクルの終盤にある中、当ファンドでは引き続きリート市場に対して前向きな見通しとしています。上記の不透明要素を考慮すると、今後もボラティリティ（価格変動性）の高い市場環境が続くと考えますが、こうした環境の中、当ファンドでは、投資哲学および運用プロセスに沿って、「事業ファンダメンタルズの改善とその持続性」、「株価上昇のカタリスト」、「バリュエーション」の観点から、投資妙味があると見ている銘柄に投資していく方針です。ボラティリティの上昇は、当ファンドのボトムアップの銘柄選択にとって、収益獲得機会となるものと考えています。

大和住銀／プリンシパルFOfs用外国リートF（適格機関投資家限定）

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年7月26日～2019年7月25日		
	金額	比率	
信託報酬	71円	0.657%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,736円です。
（投信会社）	(68)	(0.630)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	5	0.049	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（投資証券）	(5)	(0.049)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	1	0.011	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（投資証券）	(1)	(0.011)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	5	0.046	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.028)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.011)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(1)	(0.006)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	82	0.763	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2018年7月26日から2019年7月25日まで）

	設		解	
	口	金額	口	金額
	千口	千円	千口	千円
外国リートマザーファンド	5,080,701	4,213,986	2,411,227	1,989,493

大和住銀／プリンシパルF0Fs用外国リートF（適格機関投資家限定）

利害関係人との取引状況等

（2018年7月26日から2019年7月25日まで）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

2019年7月25日現在

■親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
外国リートマザーファンド	千口 12,661,358	千口 15,330,832	千円 13,308,695

*外国リートマザーファンド全体の受益権口数は、15,330,832千口です。

投資信託財産の構成

2019年7月25日現在

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
外国リートマザーファンド	千円 13,308,695	% 99.9
コール・ローン等、その他	7,776	0.1
投資信託財産総額	13,316,471	100.0

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 アメリカ・ドル=108.22円、1 カナダ・ドル=82.36円、1 オーストラリア・ドル=75.51円、1 香港・ドル=13.85円、1 シンガポール・ドル=79.30円、1 イギリス・ポンド=135.09円、1 メキシコ・ペソ=5.67円、1 ユーロ=120.49円

*外国リートマザーファンド

当期末における外貨建資産（13,156,764千円）の投資信託財産総額（13,316,482千円）に対する比率 98.8%

大和住銀／プリンシパルFOfs用外国リートF（適格機関投資家限定）

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	13,316,471,972円
外国リートマザーファンド(評価額)	13,308,695,743
未 収 入 金	7,776,229
(B) 負 債	56,987,880
未 払 解 約 金	16,038,211
未 払 信 託 報 酬	39,689,402
そ の 他 未 払 費 用	1,260,267
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	13,259,484,092
元 本	11,497,128,879
次 期 繰 越 損 益 金	1,762,355,213
(D) 受 益 権 総 口 数	11,497,128,879口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	11,533円

*元本状況

期首元本額	9,436,845,308円
期中追加設定元本額	3,829,118,212円
期中一部解約元本額	1,768,834,641円

損益の状況

自2018年7月26日
至2019年7月25日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,322,508,039円
売 買 益	1,469,580,756
売 買 損	△ 147,072,717
(B) 信 託 報 酬 等	△ 74,151,304
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	1,248,356,735
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	219,261,014
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	294,737,464
(配 当 等 相 当 額)	(124,676,375)
(売 買 損 益 相 当 額)	(170,061,089)
(F) 計 (C+D+E)	1,762,355,213
次 期 繰 越 損 益 金(F)	1,762,355,213
追 加 信 託 差 損 益 金	294,737,464
(配 当 等 相 当 額)	(130,401,206)
(売 買 損 益 相 当 額)	(164,336,258)
分 配 準 備 積 立 金	1,467,617,749

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

*当期中において、親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は50,663,718円です。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	336,041,521円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	912,315,214
(C) 収 益 調 整 金	294,737,464
(D) 分 配 準 備 積 立 金	219,261,014
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	1,762,355,213
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(1,532.87)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

マザーファンド運用再委託先への支払費用の計算方法記載変更に伴う所要の約款変更を行いました。
(2018年9月10日付)

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

外国リートマザーファンド

運用報告書

決算日：2019年7月25日

(第2期：2018年7月26日～2019年7月25日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	世界各国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。・投資信託証券（金融商品取引所上場の投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

外国リートマザーファンド

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		S & P 先 進 国 R E I T 指 数 (除く日本、配当込み、円換算) (ベンチマーク)		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率		
(設 定 日) 2018年 4 月 17 日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	百万円 1
第 1 期 (2018年 7 月 25 日)	7,602	△24.0	11,074	10.7	97.1	9,625
第 2 期 (2019年 7 月 25 日)	8,681	14.2	11,992	8.3	98.5	13,308

S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、配当込み、円換算) とは、S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、配当込み、米ドルベース) を委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本) (以下「当指数」) は S&P Dow Jones Indices LLC (以下「SPDJI」) の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友DSアセットマネジメント株式会社に付与されています。

当指数に対する一切の権利はS&P Globalの一部門であるSPDJIに帰属し、全部または一部を問わずSPDJIの書面による承諾なく再流通または再生産させることは禁じられております。

S&P®はS&P Globalの登録商標で、DowJones®はDow Jones Trademark Holdings LLC (以下「Dow Jones」) の登録商標です。

SPDJI、Dow Jonesまたはそれぞれの関連会社は、当指数が当該資産クラスまたはセクターを正確に表象しているかについていかなる表明も保証も行いません。

SPDJI、Dow Jonesまたはそれぞれの関連会社は、当指数またはそれに含まれるデータの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		S & P 先 進 国 R E I T 指 数 (除く日本、配当込み、円換算) (ベンチマーク)		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落	率	騰 落	率	
(期 首) 2018年 7 月 25 日	円 7,602	% —	11,074	% —	% 97.1
7 月 末	7,600	△ 0.0	11,067	△0.1	95.9
8 月 末	7,891	3.8	11,432	3.2	97.9
9 月 末	7,828	3.0	11,292	2.0	96.7
10 月 末	7,733	1.7	11,129	0.5	97.1
11 月 末	7,938	4.4	11,386	2.8	96.4
12 月 末	7,290	△ 4.1	10,372	△6.3	97.0
2019年 1 月 末	7,963	4.7	11,348	2.5	98.9
2 月 末	8,209	8.0	11,638	5.1	97.3
3 月 末	8,566	12.7	12,067	9.0	98.1
4 月 末	8,591	13.0	12,034	8.7	99.1
5 月 末	8,444	11.1	11,698	5.6	98.7
6 月 末	8,470	11.4	11,743	6.0	98.2
(期 末) 2019年 7 月 25 日	8,681	14.2	11,992	8.3	98.5

*騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：7,602円
 期末：8,681円
 騰落率：+14.2%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

国別では米国、オーストラリア、香港、セクター別では工業、住宅、専門型が堅調な推移となったことが上昇要因となりました。個別銘柄では、WELLTOWER INC (米国、ヘルスケア)、GOODMAN GROUP (オーストラリア、工業) などが堅調に推移したことが上昇要因となりました。

(下落要因)

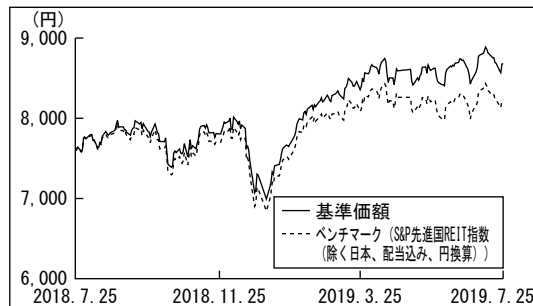
国別ではフランス、セクター別ではホテル・リゾートの下落が下落要因となりました。個別銘柄では、UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD SE (フランス、店舗 (小売)) やHOST HOTELS & RESORTS INC (米国、ホテル・リゾート) などが低調に推移したことが下落要因となりました。

また、円高・米ドル安もマイナスとなりました。

【投資環境】

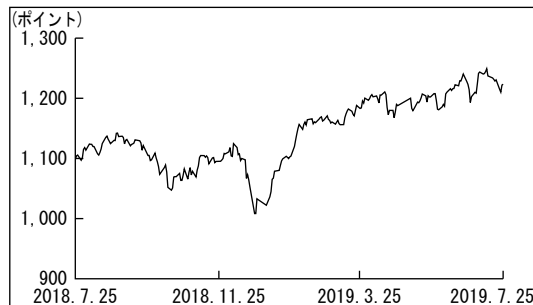
当期、グローバルリート市場は上昇しました。期首から2018年の年末にかけては、米中貿易摩擦や世界景気の減速懸念、米ハイテク株や景気敏感株を中心とした世界的な株式市場の調整などを背景に軟調な展開となりました。2019年に入ると、米中貿易摩擦の激化などにより弱含む局面もあったものの、FRB (米連邦準備制度理事会) が緩和路線へと転じたことなどを好感し、総じて上昇基調となりました。また、FRBの緩和路線を受け、米国長期金利がより長期にわたり低位で推移するとの観測も、リート市場の追い風となりました。こうした中、グローバルリート市場の動きは、地域でまちまちな展開となりました。北米は、FRBのハト派路線を好感し上昇し、なかでも工業、住宅、分散型などの伸びが目立ちました。欧州は、英国のEU (欧州連合) 離脱をめぐる不透明感から英国が下落したほか、店舗 (小売) セクターの弱含みを背景に同セクターの比率の高い大陸欧州も下落しました。アジア・パシフィックは、香港、シンガポールが上昇を牽引し、地域別で最も高い伸びとなりました。

基準価額の推移



*ベンチマーク (S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算)) は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

S & P 先進国 REIT 指数 (除く日本、配当込み) の推移



【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+14.2%となりました。

「事業ファンダメンタルズ（基礎的条件）の改善とその持続性」、「株価上昇のカタリスト」、「バリュエーション（投資価値評価）」の観点から、魅力的な銘柄に投資しました。国別では、主にスペインをオーバーウェイトとする一方、米国とシンガポールをアンダーウェイトとし、非ベンチマーク構成国のメキシコの銘柄を保有しました。セクター別では、主に工業、住宅、専門型をオーバーウェイトとする一方、店舗（小売）と分散型をアンダーウェイトとしました。個別銘柄では、非ベンチマーク構成銘柄を5銘柄保有しました。期中に、オフィスセクターの調整後に割安となった同セクターの銘柄の買い増し、オーストラリアの店舗（小売）銘柄からより成長が見込まれる分散型銘柄への入れ替えなどを実施しました。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるS&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算）の騰落率+8.3%を5.9%上回りました。

（主なプラス要因）

国別では、主に米国、英国、オーストラリアでの銘柄選択がプラスに寄与しました。セクター別では、主に店舗（小売）、工業、専門型での銘柄選択がプラスに寄与しました。個別銘柄では、AMERICOLD REALTY TRUST（米国、工業）、GOODMAN GROUP（オーストラリア、工業）のオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

国別では、主にスペインのオーバーウェイトがマイナスに作用しました。セクター別では、主にヘルスケアのアンダーウェイトがマイナスに作用しました。個別銘柄では、WEYERHAEUSER COMPANY（米国、専門型）、SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC（米国、ホテル・リゾート）のオーバーウェイトなどがマイナスに作用しました。

今後の運用方針

米中両国の対立は、国防問題から知的財産をめぐる覇権争いまで多岐にわたり、根本的な解決には長期間を要するものと考えられます。主要中央銀行による緩和継続姿勢はゆるぎない一方、貿易戦争の長期化による実体経済への悪影響は懸念材料であり、加えて英国のEU離脱問題など欧州の政治リスクも世界経済の見通しに影を落としています。一方、金利が長期にわたり低位安定するとの見通しはリート市場にとって好ましい環境であり、景気循環サイクルの終盤にある中、当ファンドでは引き続きリート市場に対して前向きな見通しとしています。上記の不透明要素を考慮すると、今後もボラティリティ（価格変動性）の高い市場環境が続くと考えますが、こうした環境の中、当ファンドでは、投資哲学および運用プロセスに沿って、「事業ファンダメンタルズの改善とその持続性」、「株価上昇のカタリスト」、「バリュエーション」の観点から、投資妙味があると見ている銘柄に投資していく方針です。ボラティリティの上昇は、当ファンドのボトムアップの銘柄選択にとって、収益獲得機会となるものと考えています。

外国リートマザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年7月26日～2019年7月25日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (投資証券)	4円 (4)	0.049% (0.049)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (投資証券)	1 (1)	0.011 (0.011)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (2) (0)	0.033 (0.027) (0.006)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	8	0.094	
期中の平均基準価額は8,044円です。			

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■投資証券

		買		付		売		付	
		口	数	金	額	口	数	金	額
			口	千アメリカ・ドル		口	千アメリカ・ドル		
	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST		31,700		982		—		—
	AGREE REALTY CORP		10,500		707		—		—
	AVALONBAY COMMUNITIES INC		4,800		954		—		—
	SIMON PROPERTY GROUP INC		700		124		700		128
	BOSTON PROPERTIES INC		23,700		2,961		—		—
	APARTMENT INVT & MGMT CO -A		14,100 (18)		676 (59)		—		—
	HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A		26,400		745		—		—
外国	EPR PROPERTIES		4,200		331		—		—
	EQUINIX INC		2,000		910		2,700		1,028
	AMERICAN TOWER CORP		1,600		313		—		—
	HOST HOTELS & RESORTS INC		21,500		408		—		—
	HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN		7,100		245		10,000		341
	TERRENO REALTY CORP		17,200		715		—		—
	INVITATION HOMES INC		36,898		875		—		—
	STORE CAPITAL CORP		37,300		1,185		—		—
	COUSINS PROPERTIES INC		76,125 (△ 49,725)		1,019 (—)		—		—

外国リートマザーファンド

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	AMERICOLD REALTY TRUST	31,600	924	—	—
	REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	21,800	763	—	—
	RETAIL VALUE INC	—	—	6,935	215
	ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	36,499	678	—	—
	WEYERHAEUSER CO	3,500	119	45,897	1,228
	CROWN CASTLE INTL CORP	2,600	316	—	—
	PROLOGIS INC	5,100	374	—	—
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	7,300	1,001	—	—
	CAMDEN PROPERTY TRUST	18,200	1,750	—	—
	SITE CENTERS CORP	—	—	69,359	959
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	5,300	1,457	—	—
	WELLTOWER INC	37,300	2,681	—	—
	KILROY REALTY CORP	10,700	812	—	—
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	7,300	817	—	—
	REGENCY CENTERS CORP	11,900	798	—	—
	SL GREEN REALTY CORP	2,200	200	14,774	1,287
	CUBESMART	7,800	249	—	—
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	34,200	502	—	—
	DIGITAL REALTY TRUST INC	—	—	20,896	2,544
	EXTRA SPACE STORAGE INC	5,800	585	—	—
	MINTO APARTMENT REAL ESTATE	26,714	510	—	—
	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	6,200	309	—	—
	ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	9,200	432	—	—
	DEXUS	74,700	875	—	—
	GPT GROUP	251,500	1,498	251,500	1,549
	GOODMAN GROUP	69,400	916	—	—
	VICINITY CENTRES	12,400	33	1,311,141	3,240
	CHARTER HALL GROUP	24,300	246	—	—
	LINK REIT	82,800	7,376	—	—
	FAR EAST HOSPITALITY TRUST	109,200	74	—	—
CAPITALAND MALL TRUST	472,900	1,062	—	—	
UNITE GROUP PLC	41,900	383	—	—	

外国リートマザーファンド

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	SAFESTORE HOLDINGS PLC	96,300	千イギリス・ポンド 532	—	千イギリス・ポンド —
	SEGRO PLC	53,000	361	—	—
	BIG YELLOW GROUP PLC	23,000	236	—	—
	PLA ADMINISTRADORA INDUSTRIA	30,500 (—)	千メキシコ・ペソ 926 (△ 108)	—	千メキシコ・ペソ —
	MACQUARIE MEXICO REAL ESTATE	40,200 (—)	892 (△ 297)	—	—
	GECINA SA	—	千ユーロ —	500	千ユーロ 67
	COVIVIO	3,100	286	—	—
	HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	— (△ 46,140)	— (△ 843)	—	—
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	15,900 (—)	188 (△ 9)	—	—
	INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	90,800 (—)	827 (△ 24)	—	—

*金額は受渡し代金

* () 内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

利害関係人との取引状況等

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

2019年7月25日現在

■外国投資証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期		末
	口 数	口 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(アメリカ・ドル…アメリカ)	口	口	千アメリカ・ドル	千円
EQUINIX INC	5,143	4,443	2,258	244,411
CROWN CASTLE INTL CORP	7,762	10,362	1,338	144,892
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	—	31,700	873	94,512
AGREE REALTY CORP	38,407	48,907	3,265	353,341
AVALONBAY COMMUNITIES INC	19,825	24,625	5,093	551,238
SIMON PROPERTY GROUP INC	28,137	28,137	4,478	484,670

外国リートマザーファンド

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		口 数	口 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(アメリカ・ドル…アメリカ)		口	口	千アメリカ・ドル	千円
BOSTON PROPERTIES INC		—	23,700	3,088	334,220
APARTMENT INVT & MGMT CO -A		32,517	46,635	2,313	250,373
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A		77,754	104,154	2,839	307,262
EPR PROPERTIES		21,272	25,472	1,914	207,212
AMERICAN TOWER CORP		8,639	10,239	2,096	226,920
HOST HOTELS & RESORTS INC		109,240	130,740	2,333	252,553
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN		35,860	32,960	1,134	122,773
TERRENO REALTY CORP		46,668	63,868	3,164	342,410
INVITATION HOMES INC		94,881	131,779	3,581	387,617
STORE CAPITAL CORP		75,272	112,572	3,873	419,201
COUSINS PROPERTIES INC		—	26,400	975	105,537
AMERICOLD REALTY TRUST		83,878	115,478	3,822	413,651
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN		57,194	78,994	3,313	358,619
RETAIL VALUE INC		6,935	—	—	—
ESSENTIAL PROPERTIES REALTY		—	36,499	739	80,064
WEYERHAEUSER CO		42,397	—	—	—
PROLOGIS INC		25,900	31,000	2,550	275,967
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT		21,242	28,542	4,077	441,268
CAMDEN PROPERTY TRUST		—	18,200	1,948	210,826
SITE CENTERS CORP		69,359	—	—	—
ESSEX PROPERTY TRUST INC		8,000	13,300	3,906	422,802
WELLTOWER INC		41,508	78,808	6,548	708,641
KILROY REALTY CORP		29,976	40,676	3,153	341,283
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES		25,402	32,702	4,040	437,280
REGENCY CENTERS CORP		37,907	49,807	3,294	356,556
SL GREEN REALTY CORP		12,574	—	—	—
CUBESMART		39,340	47,140	1,572	170,185
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC		94,152	128,352	1,712	185,295
DIGITAL REALTY TRUST INC		20,896	—	—	—
EXTRA SPACE STORAGE INC		20,359	26,159	2,872	310,892
通貨小計	金 額	1,238,396	1,582,350	88,176	9,542,486
	銘 柄 数 <比 率>	31銘柄	31銘柄	—	<71.7%>

外国リートマザーファンド

銘	柄	期首(前期末)		当		期		末	
		口	数	口	数	外貨建金額	邦貨換算金額		
(カナダ・ドル…カナダ)			口		口	千カナダ・ドル		千円	
	MINTO APARTMENT REAL ESTATE		37,962		64,676		1,287		106,054
	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA		31,300		37,500		1,836		151,212
	ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT		20,700		29,900		1,469		121,010
通貨小計	金		額 89,962		132,076		4,592		378,278
	銘柄数 <比率>		3銘柄		3銘柄		—		<2.8%>
(オーストラリア・ドル…オーストラリア)			口		口	千オーストラリア・ドル		千円	
	DEXUS		181,428		256,128		3,460		261,286
	GOODMAN GROUP		352,796		422,196		6,442		486,489
	VICINITY CENTRES		1,298,741		—		—		—
	CHARTER HALL GROUP		122,877		147,177		1,730		130,692
通貨小計	金		額 1,955,842		825,501		11,633		878,468
	銘柄数 <比率>		4銘柄		3銘柄		—		<6.6%>
(香港・ドル…香港)			口		口	千香港・ドル		千円	
	LINK REIT		287,500		370,300		35,345		489,530
通貨小計	金		額 287,500		370,300		35,345		489,530
	銘柄数 <比率>		1銘柄		1銘柄		—		<3.7%>
(シンガポール・ドル…シンガポール)			口		口	千シンガポール・ドル		千円	
	FAR EAST HOSPITALITY TRUST		554,500		663,700		457		36,315
	CAPITALAND MALL TRUST		452,300		925,200		2,424		192,225
通貨小計	金		額 1,006,800		1,588,900		2,881		228,540
	銘柄数 <比率>		2銘柄		2銘柄		—		<1.7%>
(イギリス・ポンド…イギリス)			口		口	千イギリス・ポンド		千円	
	UNITE GROUP PLC		88,789		130,689		1,383		186,964
	SAFESTORE HOLDINGS PLC		—		96,300		616		83,323
	SEGRO PLC		269,070		322,070		2,501		337,973
	BIG YELLOW GROUP PLC		90,753		113,753		1,145		154,744
通貨小計	金		額 448,612		662,812		5,648		763,005
	銘柄数 <比率>		3銘柄		4銘柄		—		<5.7%>
(メキシコ・ペソ…メキシコ)			口		口	千メキシコ・ペソ		千円	
	PLA ADMINISTRADORA INDUSTRIA		154,000		184,500		5,243		29,730
	MACQUARIE MEXICO REAL ESTATE		203,100		243,300		5,374		30,473
通貨小計	金		額 357,100		427,800		10,617		60,203
	銘柄数 <比率>		2銘柄		2銘柄		—		<0.5%>

外国リートマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期		期末	
	口	数	口	数	外貨建金額	邦貨換算金額
(ユーロ…フランス)		口		口	千ユーロ	千円
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD		6,120		6,120	786	94,792
GECINA SA		8,070		7,570	1,042	125,597
KLEPIERRE		20,078		20,078	590	71,148
COVIVIO		5,295		8,395	791	95,335
国小計	金	額	39,563	42,163	3,210	386,873
	銘柄数	<比率>	4銘柄	4銘柄	—	<2.9%>
(ユーロ…スペイン)		口		口	千ユーロ	千円
HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI		46,140		—	—	—
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA		80,151		96,051	1,202	144,896
INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI		102,549		193,349	1,945	234,364
国小計	金	額	228,840	289,400	3,147	379,260
	銘柄数	<比率>	3銘柄	2銘柄	—	<2.8%>
通貨小計	金	額	268,403	331,563	6,358	766,134
	銘柄数	<比率>	7銘柄	6銘柄	—	<5.8%>
合計	金	額	5,652,615	5,921,302	—	13,106,647
	銘柄数	<比率>	53銘柄	52銘柄	—	<98.5%>

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別投資証券評価額の比率

投資信託財産の構成

2019年7月25日現在

項目	当期		期末	
	評価	額	比	率
投資証券		千円		%
		13,106,647		98.4
コール・ローン等、その他		209,834		1.6
投資信託財産総額		13,316,482		100.0

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 アメリカ・ドル=108.22円、1 カナダ・ドル=82.36円、1 オーストラリア・ドル=75.51円、1 香港・ドル=13.85円、1 シンガポール・ドル=79.30円、1 イギリス・ポンド=135.09円、1 メキシコ・ペソ=5.67円、1 ユーロ=120.49円

*当期末における外貨建資産(13,156,764千円)の投資信託財産総額(13,316,482千円)に対する比率 98.8%

外国リートマザーファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	13,326,882,216円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	198,789,700
投 資 証 券(評価額)	13,106,647,873
未 収 入 金	10,400,000
未 収 配 当 金	11,044,643
(B) 負 債	18,176,908
未 払 金	10,400,371
未 払 解 約 金	7,776,229
そ の 他 未 払 費 用	308
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	13,308,705,308
元 本	15,330,832,558
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,022,127,250
(D) 受 益 権 総 口 数	15,330,832,558口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	8,681円

* 元本状況

期首元本額	12,661,358,874円
期中追加設定元本額	5,080,701,265円
期中一部解約元本額	2,411,227,581円

* 元本の内訳

大和住銀／プリンシパルFOFs用外国リートF (適格機関投資家限定)	15,330,832,558円
------------------------------------	-----------------

* 元本の欠損

	2,022,127,250円
--	----------------

損益の状況

自2018年7月26日
至2019年7月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	348,523,507円
受 取 配 当 金	346,783,609
受 取 利 息	1,873,358
支 払 利 息	△ 133,460
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,111,696,730
売 買 益	1,835,000,806
売 買 損	△ 723,304,076
(C) そ の 他 費 用	△ 1,730,553
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,458,489,684
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△3,035,636,160
(F) 解 約 差 損 益 金	421,734,167
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 866,714,941
(H) 計 (D+E+F+G)	△2,022,127,250
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△2,022,127,250

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。
* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（商品）
設定日	2007年2月20日
信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none">投資信託証券への投資を通じて、主として商品指数連動債へ投資します。投資する投資信託証券は、中長期的に世界の商品市況の動きを概ね反映させる投資成果を基本とするものとします。
主要運用対象	パインブリッジ／FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年9月25日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、委託会社が経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の中から、基準価額の水準等を勘案し分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第13期

決算日 2019年9月25日

SMBCファンドラップ・ コモディティ

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「SMBCファンドラップ・コモディティ」は、去る2019年9月25日に第13期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ブルームバーグ商品指数(円換算)		公社債組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第9期(2015年9月25日)	5,011	0	△17.4	5,216	△18.7	0.4	90.3	1,604
第10期(2016年9月26日)	4,091	0	△18.4	4,301	△17.5	0.4	97.8	2,559
第11期(2017年9月25日)	4,438	0	8.5	4,736	10.1	0.4	97.4	3,302
第12期(2018年9月25日)	4,355	0	△1.9	4,701	△0.7	0.4	97.3	4,503
第13期(2019年9月25日)	3,969	0	△8.9	4,280	△8.9	0.4	97.7	4,300

参考指数は、ブルームバーグ商品指数(米国ドルベース)を委託者が円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、設定日の2営業日前の指数値を設定日の前営業日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

ブルームバーグ商品指数および「ブルームバーグ(Bloomberg®)」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)およびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)のサービスマークであり、三井住友DSアセットマネジメント株式会社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー(UBS Securities LLC)の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社(以下「UBS」と総称します。)のいずれも、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、当ファンドを承認し、是認し、レビューまたは奨励するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれもブルームバーグ商品指数に關連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

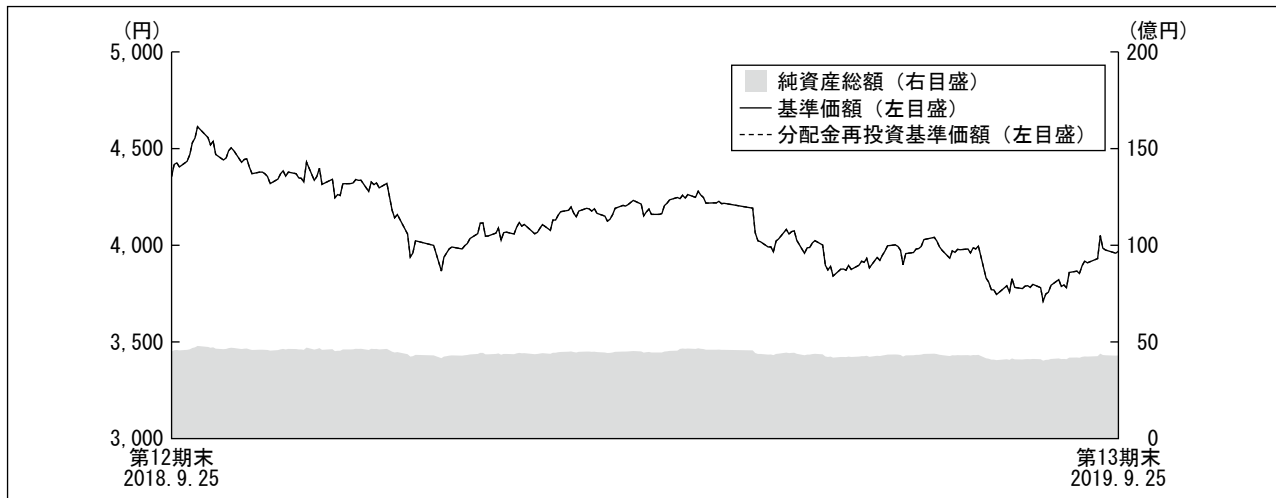
年月日	基準価額		ブルームバーグ商品指数(円換算)		公社債組入比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2018年9月25日	円	%		%	%	%
	4,355	—	4,701	—	0.4	97.3
9月末	4,405	1.1	4,759	1.2	0.4	97.4
10月末	4,369	0.3	4,726	0.5	0.4	97.3
11月末	4,318	△0.8	4,664	△0.8	0.4	97.6
12月末	4,023	△7.6	4,326	△8.0	0.4	97.6
2019年1月末	4,065	△6.7	4,384	△6.7	0.4	97.8
2月末	4,147	△4.8	4,470	△4.9	0.4	97.8
3月末	4,160	△4.5	4,480	△4.7	0.4	97.5
4月末	4,217	△3.2	4,551	△3.2	0.4	97.5
5月末	4,024	△7.6	4,331	△7.9	0.4	97.4
6月末	3,997	△8.2	4,297	△8.6	0.4	97.9
7月末	3,987	△8.5	4,282	△8.9	0.3	97.8
8月末	3,793	△12.9	4,072	△13.4	0.4	97.8
(期末)2019年9月25日	3,969	△8.9	4,280	△8.9	0.4	97.7

*騰落率は期首比です。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第13期首：4,355円

第13期末：3,969円（既払分配金 0円）

騰落率：△8.9%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、投資信託証券であるパインブリッジ／FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）を通じて、主として商品指数連動債へ投資を行いました。

投資対象である商品指数連動債（ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建て債券）の下落に、為替市場の円高米国ドル安も加わり、基準価額は下落しました。

【投資環境】

当期の商品市場（現地通貨ベース）は、下落しました。下落で目立ったのは農作物（綿、コーヒーなど）、エネルギー（原油、天然ガスなど）、非鉄（アルミ、銅など）でした。当期は米中貿易問題の影響を受けて、商品指数の中で両国の主力輸出品（米国は綿や穀物など、中国は主に非鉄）の輸出減少が嫌気されました。特に綿は米国の豊作観測も追い討ちとなりました。また原油は世界経済の減速懸念に在庫の積み上がりや 사우ジの増産なども加わり大幅に下落しました。そして天然ガスは期初こそ大幅高となりましたが、高水準の生産と在庫積み上がりという需給軟化が徐々に嫌気されました。一方、上昇で目立ったのは非鉄

（ニッケル）、貴金属（金、銀）でした。ニッケルは低水準の在庫と中国の粗鋼生産増による需給逼迫懸念が買い材料視され、貴金属は期後半の米国の予防的追加利下げに伴い、米国金利が一段安したことが材料となり、大幅高となりました。

国内短期金融市場では、期初-0.13%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、外国人投資家の短期の国債需要の高まりを受けて-0.3%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を縮小し-0.14%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■SMBCファンドラップ・コモディティ

主要投資対象であるパインブリッジ/FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）を期を通じて高位に組み入れ、期末の投資信託証券組入比率は97.7%としました。

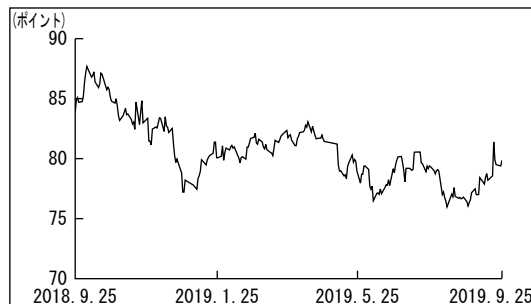
■パインブリッジ/FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）

当期のポートフォリオは、基本方針どおり、商品指数連動債を高位に組み入れ、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況の中長期的な動きを概ね反映させる投資成果を目指した運用を行いました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

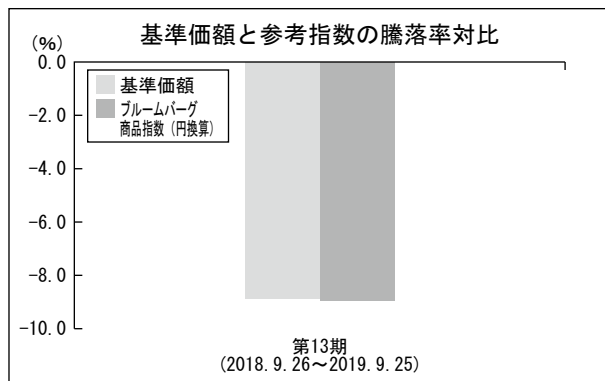
安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ブルームバーグ商品指数（米国ドルベース）の推移



【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項目	第13期	
	2018年9月26日 ~2019年9月25日	
当期分配金 (円)		0
(対基準価額比率) (%)		0.00
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		214

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■SMBCファンドラップ・コモディティ

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として商品指数連動債へ投資します。

■パインブリッジ／FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）

当ファンドの基本方針に基づき、商品指数連動債へのフルインベストメントを行い、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況の中長期的な動きを概ね反映させる投資成果を目指します。なお、組み入れている外貨建て資産については、当ファンドの運用方針に基づき原則として為替ヘッジを行いません。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年9月26日～2019年9月25日		
	金額	比率	
信託報酬	12円	0.302%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は4,125円です。
(投信会社)	(7)	(0.162)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(4)	(0.108)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.032)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.007	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.006)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	13	0.309	

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

■投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	パインブリッジ/FOFs用コモディティブ (適格機関投資家限定)	千口 1,763,766	千円 722,072	千口 1,242,426	千円 499,442

*金額は受渡し代金

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 3,546	千円 3,606	千口 2,472	千円 2,513

利害関係人との取引状況等

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

■利害関係人との取引状況

<S M B Cファンドラップ・コモディティ>

当期における利害関係人との取引はありません。

<キャッシュ・マネジメント・マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 3,949	百万円 390	% 9.9	百万円 -	百万円 -	% -

*平均保有割合0.6%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年9月25日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当		期		末
	口	数	評	価 額	比 率
パインブリッジ/FOFs用コモディティF (適格機関投資家限定)		千口		千円	%
	10,857,559		4,199,704		97.7
合 計	10,857,559		4,199,704		97.7

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

■親投資信託残高

	期首 (前期末)		当		期	末
	口	数	口	数	評	価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド		千口		千口		千円
	23,940		25,014		25,434	

*キャッシュ・マネジメント・マザーファンド全体の受益権口数は、3,701,000千口です。

投資信託財産の構成

2019年9月25日現在

項 目	当		期		末
	評	価 額	比	率	
投 資 信 託 受 益 証 券		千円		%	
	4,199,704		97.3		
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	25,434		0.6		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	91,534		2.1		
投 資 信 託 財 産 総 額	4,316,672		100.0		

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年9月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,316,672,853円
コール・ローン等	81,630,395
投資信託受益証券(評価額)	4,199,704,047
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	25,434,414
未 収 入 金	9,903,997
(B) 負 債	16,266,089
未 払 解 約 金	9,370,833
未 払 信 託 報 酬	6,608,813
そ の 他 未 払 費 用	286,443
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,300,406,764
元 本	10,835,464,791
次 期 繰 越 損 益 金	△ 6,535,058,027
(D) 受 益 権 総 口 数	10,835,464,791口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	3,969円

*元本状況

期首元本額	10,341,113,017円
期中追加設定元本額	1,616,481,976円
期中一部解約元本額	1,122,130,202円

*元本の欠損

6,535,058,027円

損益の状況

自2018年9月26日
至2019年9月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 63,812円
受 取 利 息	3,999
支 払 利 息	△ 67,811
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 382,258,288
売 買 益	26,561,858
売 買 損	△ 408,820,146
(C) 信 託 報 酬 等	△ 13,664,259
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 395,986,359
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 271,249,648
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 5,867,822,020
(配 当 等 相 当 額)	(232,473,171)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 6,100,295,191)
(G) 計 (D + E + F)	△ 6,535,058,027
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 6,535,058,027
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 5,867,822,020
(配 当 等 相 当 額)	(232,473,475)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 6,100,295,495)
分 配 準 備 積 立 金	98,481
繰 越 損 益 金	△ 667,334,488

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	0円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	232,473,475
(D) 分 配 準 備 積 立 金	98,481
分 配 可 能 額 (A + B + C + D)	232,571,956
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(214.64)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

投資信託財産の分散投資規制対応にかかる約款変更を行いました。(2019年6月22日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

* 当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/海外/その他資産(商品)	
信託期間	原則として無期限です。	
運用方針	主として「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を通じてBloomberg Commodity Index SM (以下「ブルームバーク商品指数」といいます。)の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての債券(以下「商品指数連動債」といいます。)に投資することにより、ブルームバーク商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指した運用を行います。	
主要運用対象	パインブリッジ/FOFs用コモディティF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	パインブリッジ・コモディティマザーファンド	商品指数連動債を主要投資対象とします。
組入制限	パインブリッジ/FOFs用コモディティF	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式への直接投資は行いません。 ・ マザーファンド受益証券への投資には制限を設けません。 ・ 実質組入れの外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
	パインブリッジ・コモディティマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式への直接投資は行いません。株式への投資割合は、転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の転換あるいは行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の5%以下とします。 ・ 外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年1回(原則として7月25日)決算を行い、利子・配当等収益を中心に、基準価額の水準、市況動向、運用状況を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合もあります。	

運用報告書(全体版)

第13期

(決算日 2019年7月25日)

パインブリッジ/FOFs用 コモディティF (適格機関投資家限定)

— 受益者のみなさまへ —

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ/FOFs用コモディティF(適格機関投資家限定)」は、2019年7月25日に第13期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号/03-5208-5858

(受付時間/9:00~17:00(土、日、祝休日を除く))

ホームページ/<https://www.pinebridge.co.jp/>

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			＜参考指数＞ ブルームバーグ商品指数 (円換算)		債券 組入比率	純資産 総額
	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率		
第9期 (2015年7月27日)	円 5,304	円 0	% △11.9	円 5,738	% △12.2	% 90.2	百万円 1,403
第10期 (2016年7月25日)	4,113	0	△22.5	4,482	△21.9	96.2	2,460
第11期 (2017年7月25日)	4,159	0	1.1	4,576	2.1	97.8	2,995
第12期 (2018年7月25日)	4,196	0	0.9	4,653	1.7	97.8	4,222
第13期 (2019年7月25日)	3,874	0	△7.7	4,269	△8.3	98.1	4,223

(注1) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しています。

(注2) 参考指数は基準価額への反映を考慮してブルームバーグ商品指数 (米国ドルベース) の前営業日の値を営業日当日の米国ドル為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算したうえ2007年2月21日 (設定日) を10,000として指数化したものです。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		＜参考指数＞ ブルームバーグ商品指数 (円換算)		債券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2018年7月25日	円 4,196	% —	円 4,653	% —	% 97.8
7月末	4,248	1.2	4,713	1.3	97.8
8月末	4,168	△0.7	4,618	△0.8	98.2
9月末	4,321	3.0	4,787	2.9	97.5
10月末	4,244	1.1	4,708	1.2	97.9
11月末	4,208	0.3	4,663	0.2	97.3
12月末	3,890	△7.3	4,295	△7.7	96.0
2019年1月末	3,960	△5.6	4,383	△5.8	97.8
2月末	4,070	△3.0	4,499	△3.3	98.1
3月末	4,054	△3.4	4,476	△3.8	99.0
4月末	4,087	△2.6	4,518	△2.9	99.1
5月末	3,897	△7.1	4,302	△7.6	98.9
6月末	3,898	△7.1	4,298	△7.6	98.5
(期末) 2019年7月25日	3,874	△7.7	4,269	△8.3	98.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しています。

(注3) 参考指数は基準価額への反映を考慮してブルームバーグ商品指数 (米国ドルベース) の前営業日の値を営業日当日の米国ドル為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算したうえ2007年2月21日 (設定日) を10,000として指数化したものです。

投資環境

(2018年7月26日～2019年7月25日)

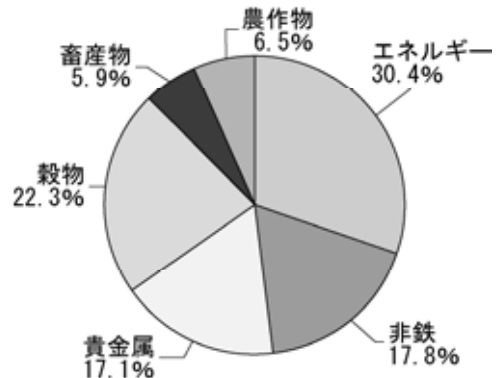
商品市場

ブルームバーグ商品指数の構成比と騰落率 (米国ドルベース)

	期首 2018年7月25日	期末 2019年7月25日	騰落率
ブルームバーグ商品指数	100%	100%	△ 5.6%
エネルギー	33.5%	30.4%	
WTI原油	8.4%	8.5%	△18.4%
ブレント原油	8.6%	7.8%	△15.3%
天然ガス	8.2%	6.2%	△19.0%
ガソリン	4.4%	3.0%	△12.4%
ガスオイル	—	2.8%	—
ヒーティングオイル	3.9%	2.3%	△10.3%
非鉄	16.3%	17.8%	
銅	6.4%	7.3%	△ 3.5%
アルミニウム	4.4%	4.1%	△12.7%
ニッケル	3.1%	3.4%	7.4%
亜鉛	2.5%	3.0%	△ 6.1%
貴金属	14.9%	17.1%	
金	11.5%	13.2%	16.4%
銀	3.4%	4.0%	7.1%
穀物	22.9%	22.3%	
トウモロコシ	6.3%	6.3%	20.5%
大豆	5.5%	5.7%	4.0%
大豆粕	3.2%	3.2%	△ 4.3%
大豆油	2.4%	3.0%	0.8%
小麦	4.0%	2.9%	△ 2.4%
KCBT小麦	1.6%	1.1%	△13.8%
畜産物	5.7%	5.9%	
生牛	4.1%	3.5%	△ 0.4%
豚赤身肉	1.6%	2.3%	53.9%
農作物	6.7%	6.5%	
砂糖	2.7%	2.9%	7.8%
コーヒー	2.3%	2.4%	△ 9.0%
綿	1.7%	1.2%	△25.8%

(注) ブルームバーグ商品指数は、商品市場全体の動きを示す代表的な指数です。

ブルームバーグ商品指数の構成比
(米国ドルベース)



(注) 上記グラフは期末時点のものです。

当期の商品市場は下落しました。大半の商品が下落する中、農作物（綿など）、エネルギー（天然ガス、原油）、非鉄（アルミ）が大幅安となりました。綿は米国の生産増や米中通商問題に伴う中国需要後退が、また天然ガスは生産と在庫の記録的な増加が、そして原油は世界景気減速に伴う需要後退がそれぞれ嫌気されました。一方では、金利低下の恩恵を享受した金や作況悪化懸念のトウモロコシが上昇しました。

為替市場

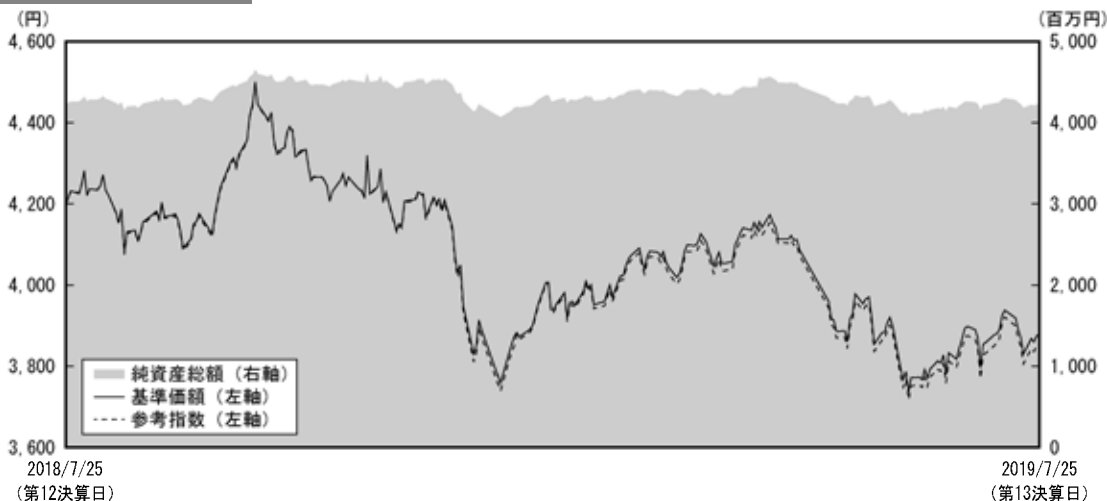


当期の為替市場は、円高米国ドル安となりました。米国の継続利上げを背景に2018年後半は総じて円安で推移しました。しかし年末に世界的な景気減速懸念が台頭し、米国の追加利上げが追い討ちをかけると年始に急激な円高が進みました。その後、米国金融当局も漸く緩和的方針に転換し始め、期首水準まで戻る場面もありました。しかし米中貿易問題の再懸念や米国利下げ観測に伴う金利低下から期末にかけて再び円高が進みました。

運用経過

(2018年7月26日～2019年7月25日)

基準価額の推移



第13期首：4,196円
 第13期末：3,874円
 (作成対象期間中の既払分配金 0円)
 騰落率：△7.7% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

※参考指数は基準価額への反映を考慮して、ブルームバーグ商品指数(米国ドルベース)の前営業日の値を営業日当日の米国ドル為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算したものです。期首の基準価額をもとに指数化しています。

基準価額の主な変動要因

投資対象である商品指数連動債(ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての債券)の下落と、為替市場でのやや円高米国ドル安への進行がそれぞれマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、長期的な信託財産の成長を追求する観点から、見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項 目	第13期 2018年7月26日～ 2019年7月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	794

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

運用経過

<パインブリッジ／FOFs用コモディティF(適格機関投資家限定)>

当期のポートフォリオは、基本方針どおり、パインブリッジ・コモディティマザーファンドを高位に組入れ、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きを概ね反映される投資成果を目指した運用を行いました。

<パインブリッジ・コモディティマザーファンド>

当期のポートフォリオは、基本方針どおり、ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての債券(商品指数連動債)を高位に組入れ、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指した運用を行いました。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

主なセクターの注目点は、エネルギーでは世界景気の動向、米国の在庫状況、需要国の天候状況、シェールガス・シェールオイルの生産動向が、非鉄では中国等新興国の需要および鉱山会社の生産動向、LME（ロンドン金属取引所）の在庫水準が、そして貴金属では財政・金融政策、株式・債券・通貨動向、地政学リスク、各中央銀行やETP（上場取引型金融商品）が保有する金の売買動向が、最後に穀物では中国からの需要、代替エネルギー需要、生産国の天候・作付け動向が挙げられます。長期的には先進国経済の回復、新興国経済の相対的に高い成長による世界的な需要の伸びが商品市場の下支えとなると見込まれます。

運用方針

<パインブリッジ／FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）>

当ファンドの基本方針にしたがい、パインブリッジ・コモディティマザーファンドへのフルインベストメントを行い、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指します。なお、組入れている外貨建て資産については、当ファンドの運用方針に基づき原則として為替ヘッジを行いません。

<パインブリッジ・コモディティマザーファンド>

基本方針通り、ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての債券（商品指数連動債）へのフルインベストメントを行い、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指します。なお、組入れている外貨建て資産については、当ファンドの運用方針に基づき原則として為替ヘッジを行いません。

◆1万口当たりの費用明細

(2018年7月26日～2019年7月25日)

項 目	第13期 (2018.7.26～2019.7.25)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	16円	0.389%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は4,087円です。
（投信会社）	(13)	(0.324)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価 交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（販売会社）	(0)	(0.011)	
（受託会社）	(2)	(0.054)	
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.011	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	
合 計	16	0.400	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2018年7月26日～2019年7月25日)

【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
バインブリッジ・コモディティマザーファンド	944,753	445,000	225,265	102,500

(注) 単位未満は切捨て。

◆主要な売買銘柄

(2018年7月26日～2019年7月25日)

【バインブリッジ・コモディティマザーファンドにおける公社債の売買】

買 付			売 付		
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
BARCLAYS	0.2% 19/4/24(アメリカ)	2,397,185	BARCLAYS	0.2% 18/10/24(アメリカ)	2,791,402
BARCLAYS	0.2% 19/10/24(アメリカ)	2,215,301	UBS	1.2% 19/1/18(アメリカ)	2,405,122
UBS	1.8% 19/7/16(アメリカ)	2,125,346	BARCLAYS	0.2% 19/4/24(アメリカ)	2,240,159
STAR HELIOS	0.0% 19/11/8(アメリカ)	2,067,545	UBS	1.8% 19/7/16(アメリカ)	2,097,628

(注1) 金額は受渡代金。（経過利子は含まれていません。）

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2018年7月26日～2019年7月25日)

<パインブリッジ／FOFs用コモディティF(適格機関投資家限定)>

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

<パインブリッジ・コモディティマザーファンド>

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2019年7月25日現在)

【親投資信託残高】

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
パインブリッジ・コモディティマザーファンド	千口 8,916,400	千口 9,635,889	千円 4,220,519

(注) 単位未満は切捨て。

<補足情報>

下記は、パインブリッジ・コモディティマザーファンド(9,635,889千口)の内容です。

【外国(外貨建)公社債(種類別)】

区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米国ドル 39,800	千米国ドル 38,306	千円 4,145,577	% 98.2	% -	% -	% -	% 98.2

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

【外国(外貨建)公社債(銘柄別)】

銘 柄	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) STAR HELIOS Barclays Bank PLC	普通社債券(含む投資 法人債券)	%	千米国ドル	千米国ドル	千円	
		0.0	19,800	19,112	2,068,402	2019/11/8
		0.2	20,000	19,194	2,077,174	2019/10/24
合 計	-	-	-	-	4,145,577	-

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成

(2019年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
千円		%
パインブリッジ・コモディティマザーファンド	4,220,519	99.6
コール・ローン等、その他	18,498	0.4
投資信託財産総額	4,239,017	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) パインブリッジ・コモディティマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(4,209,480千円)の投資信託財産総額(4,220,484千円)に対する比率は99.7%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.22円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年7月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,239,017,135円
コール・ローン等	18,497,687
パインブリッジ・コモディティマザーファンド(評価額)	4,220,519,448
(B) 負 債	15,132,382
未払解約金	6,813,013
未払信託報酬	8,319,344
未払利息	25
(C) 純資産総額(A-B)	4,223,884,753
元 本	10,902,909,138
次期繰越損益金	△6,679,024,385
(D) 受益権総口数	10,902,909,138口
1万口当たり基準価額(C/D)	3,874円

<注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

期首元本額	10,064,412,841円
期中追加設定元本額	2,078,086,594円
期中一部解約元本額	1,239,590,297円
1口当たり純資産額	0.3874円
元本の欠損金額	6,679,024,385円

◆損益の状況

(2018年7月26日～2019年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 8,757円
支 払 利 息	△ 8,757
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 321,174,885
売 買 損 益	16,833,839
売 買 損 益	△ 338,008,724
(C) 信 託 報 酬 等	△ 16,883,648
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 338,067,290
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 282,428,523
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 6,058,528,572
(配 当 等 相 当 額)	(845,955,743)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 6,904,484,315)
(G) 計 (D+E+F)	△ 6,679,024,385
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△ 6,679,024,385
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 6,058,528,572
(配 当 等 相 当 額)	(846,360,431)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 6,904,889,003)
分 配 準 備 積 立 金	20,002,417
繰 越 損 益 金	△ 640,498,230

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>	第13期
a. 配当等収益(費用控除後)	19,401,086円
b. 有価証券売買損益(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	846,360,431円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	601,331円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	866,362,848円
f. 分配金	0円
g. 分配金(1万口当たり)	0円

【ブルームバーグ商品指数について】

ブルームバーグ商品指数 (Bloomberg Commodity IndexSM) および「ブルームバーグ (Bloomberg[®])」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー (Bloomberg Finance L.P.) およびその関係会社 (以下「ブルームバーグ」と総称します。) のサービスマークであり、パインブリッジ・インベストメント株式会社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数 (Bloomberg Commodity IndexSM) は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー (UBS Securities LLC) の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社 (以下「UBS」と総称します。) のいずれも、パインブリッジ・インベストメント株式会社の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、当ファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数 (Bloomberg Commodity IndexSM) に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

＜約款変更のお知らせ＞

一般社団法人投資信託協会の「投資信託等の運用に関する規則」等の改正に伴い、デリバティブ取引等に係る投資制限や信用リスク集中回避のための投資制限が定められたことから、当該制限に適合するため、該当する項に所要の変更を行いました。(2019年6月10日付)

パインブリッジ・コモディティマザーファンド 運用報告書《第26期》

決算日 2019年2月12日
 (計算期間：2018年8月11日～2019年2月12日)

受益者のみなさまへ

「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」は、2019年2月12日に第26期の決算を行いました。
 以下、当マザーファンドの第26期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運 用 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ① 主として商品指数連動債への投資を通じて、ブルームバーグ商品指数と連動する投資成果を目標として運用を行います。 ② 投資を行う商品指数連動債は、原則としてA格相当以上の格付けを有する信用度の高いものとします。 ③ 実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ④ 資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主要運用対象	A格相当以上の格付けを有する商品指数連動債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ① 株式への直接投資は行いません。株式への投資割合は、転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債の転換あるいは行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ② 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ③ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④ 外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		＜参考指数＞ ブルームバーグ商品指数 (円換算)		債券 組入比率	純資産 総額
	期中 騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
	円	%		%	%	百万円
第22期(2017年2月10日)	5,121	17.9	5,213	18.3	95.7	4,531
第23期(2017年8月10日)	4,718	△7.9	4,816	△7.6	97.9	4,470
第24期(2018年2月13日)	4,746	0.6	4,860	0.9	96.2	5,006
第25期(2018年8月10日)	4,757	0.2	4,875	0.3	97.7	5,416
第26期(2019年2月12日)	4,469	△6.1	4,559	△6.5	98.1	4,387

(注) 参考指数は基準価額への反映を考慮してブルームバーグ商品指数(米国ドルベース)の前営業日の値を営業日当日の米国ドル為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算したうえ2006年2月23日(設定日)を10,000として指数化したものです。(以下同じ。)

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		＜参考指数＞ ブルームバーグ商品指数 (円換算)		債券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2018年8月10日	4,757	—	4,875	—	97.7
8月末	4,697	△1.3	4,808	△1.4	98.5
9月末	4,871	2.4	4,984	2.2	98.0
10月末	4,786	0.6	4,901	0.5	98.2
11月末	4,747	△0.2	4,855	△0.4	97.4
12月末	4,388	△7.8	4,471	△8.3	96.2
2019年1月末	4,468	△6.1	4,563	△6.4	98.1
(期末)2019年2月12日	4,469	△6.1	4,559	△6.5	98.1

(注) 騰落率は期首比です。

投資環境

(2018年8月11日～2019年2月12日)

当期の商品市場は下落しました。主にエネルギー（ガソリン、原油）、農作物（綿、コーヒー）、非鉄（アルミ、ニッケル）が下落しました。原油は2018年後半からの世界景気減速に伴う需要後退が、そして綿は米国の生産増や米中通商問題に伴う中国需要後退が嫌気されました。またアルミはロシア生産大手への米国制裁解除や米国の対中関税引上げなどから下落しました。一方、砂糖は堅調なブラジル通貨高などに支えられて上昇し、また世界的な金利低下を背景に投資妙味が向上した金も上昇しました。

為替市場

当期の為替市場は、僅かに円高米国ドル安となりました。米国の継続利上げを背景に2018年後半は総じて円安で推移しました。しかし年末に世界的な景気減速懸念が台頭し、米国の追加利上げが追い討ちをかけると年始に急激な円高が進みました。その後、米金融当局も漸く緩和的方針に転換し始め、期末は期首を僅かに下回る水準まで回復しました。

運用経過

(2018年8月11日～2019年2月12日)

基準価額の推移



※上記グラフのブルームバーグ商品指数（円換算）は、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

投資対象である商品指数連動債（ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての利付債券）の下落と、為替市場でのやや円高米国ドル安への進行がそれぞれマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

運用経過

当期のポートフォリオは、基本方針どおり、ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての利付債券（商品指数連動債）を高位に組入れ、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指した運用を行いました。商品指数連動債の残存年数については、金利リスクや流動性を考慮し、期末時点において、2ヵ月、約5ヵ月満期の債券を2種類保有しています。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

主なセクターの注目点は、エネルギーでは世界景気の動向、米国の在庫状況、需要国の天候状況、シェールガス・シェールオイルの生産動向が、非鉄では中国等新興国の需要および鉱山会社の生産動向、LME（ロンドン金属取引所）の在庫水準が、そして貴金属では財政・金融政策、株式・債券・通貨動向、地政学リスク、各中央銀行やETP（上場取引型金融商品）が保有する金の売買動向が、最後に穀物では中国からの需要、代替エネルギー需要、生産国の天候・作付け動向が挙げられます。長期的には先進国経済の回復、新興国経済の相対的に高い成長による世界的な需要の伸びが商品市場の下支えとなると見込まれます。

運用方針

基本方針通り、ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての利付債券（商品指数連動債）へのフルインベストメントを行い、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指します。なお、組入れている外貨建て資産については、当ファンドの運用方針に基づき原則として為替ヘッジを行いません。

◆1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2018年8月11日～2019年2月12日）

項 目	第26期 (2018.8.11～2019.2.12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
			期中の平均基準価額は4,659円です。
その他費用 (保管費用)	0円 (0)	0.006% (0.006)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	0	0.006	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

（2018年8月11日～2019年2月12日）

【公社債】

			買 付 額	売 付 額
外 国			千米国ドル	千米国ドル
ア	メ	リ	40,670	46,748
力	社債券（投資法人債券を含む）			

(注1) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれていません。）

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

◆主要な売買銘柄

（2018年8月11日～2019年2月12日）

【公社債】

買 付		売 付	
銘	柄	銘	柄
金 額		金 額	
千円		千円	
BARCLAYS 0.2%	19/4/24 (アメリカ)	BARCLAYS 0.2%	18/10/24 (アメリカ)
2,397,185		2,791,402	
UBS 1.8%	19/7/16 (アメリカ)	UBS 1.2%	19/1/18 (アメリカ)
2,125,346		2,405,122	

(注1) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれていません。）

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

（2018年8月11日～2019年2月12日）

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2019年2月12日現在)

【外国（外貨建）公社債（種類別）】

区 分	額面金額	評 価 額		組入比率	う ち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米国ドル	千米国ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	40,900	38,917	4,302,306	98.1	—	—	—	98.1
合 計	40,900	38,917	4,302,306	98.1	—	—	—	98.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

【外国（外貨建）公社債（銘柄別）】

種 類	銘 柄 名	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
	(アメリカ)	%	千米国ドル	千米国ドル	千円	
普 通 社 債 券	BARCLAYS	0.2	21,400	19,417	2,146,581	2019/4/24
(含む投資法人債券)	UBS	1.8	19,500	19,500	2,155,725	2019/7/16
	合 計				4,302,306	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成

(2019年2月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	4,302,306	98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	85,221	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	4,387,527	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産（4,381,902千円）の投資信託財産総額（4,387,527千円）に対する比率は99.9%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=110.55円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年2月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	4,387,527,423
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	80,899,043
公 社 債 (評 価 額)	4,302,306,409
未 収 利 息	4,270,542
前 払 費 用	51,429
(B) 負 債	7
未 払 利 息	7
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,387,527,416
元 本	9,818,066,521
次 期 繰 越 損 益 金	△5,430,539,105
(D) 受 益 権 総 口 数	9,818,066,521口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,469円

<注記事項>

期首元本額	11,386,636,555円
期中追加設定元本額	622,387,399円
期中一部解約元本額	2,190,957,433円
1口当たり純資産額	0.4469円
元本の欠損金額	5,430,539,105円
期末における元本の内訳	
パインブリッジ/FOFs用コモディティF (適格機関投資家限定)	9,555,892,747円
パインブリッジ・イレブンプラス<毎月決算型>	262,173,774円

◆損益の状況

(2018年8月11日～2019年2月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	17,507,296
受 取 利 息	17,520,904
支 払 利 息	△ 13,608
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 316,732,264
売 買 益	62,328,494
売 買 損	△ 379,060,758
(C) 信 託 報 酬 等	△ 260,860
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 299,485,828
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△5,969,873,899
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 327,387,399
(G) 解 約 差 損 益 金	1,166,208,021
(H) 計 (D + E + F + G)	△5,430,539,105
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△5,430,539,105

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (C)信託報酬等は、外貨建て資産の保管費用等のことです。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
設定日	2007年2月20日
信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none">投資信託証券を主要投資対象とします。投資する投資信託証券は、絶対収益の獲得を目指して運用を行うものとします。
主要運用対象	SOMPO／FOF s用日本株MN（適格機関投資家限定）、ノムラFOF s用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）およびSMDAM／FOF s用日本グロース株MN（適格機関投資家限定）を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年9月25日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、委託会社が経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の中から、基準価額の水準等を勘案し分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第13期

決算日 2019年9月25日

SMBCファンドラップ・ヘッジファンド

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「SMBCファンドラップ・ヘッジファンド」は、去る2019年9月25日に第13期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			公社債 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		税配	込金	騰落 中率			
第9期(2015年9月25日)	円 10,395	円 0	% 1.1	% 0.4	% 98.6	百万円 10,427	
第10期(2016年9月26日)	9,984	0	△4.0	0.3	98.3	27,708	
第11期(2017年9月25日)	10,243	0	2.6	0.4	97.6	41,700	
第12期(2018年9月25日)	10,325	0	0.8	0.3	97.4	54,609	
第13期(2019年9月25日)	10,134	0	△1.8	0.4	97.8	54,414	

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額等の推移

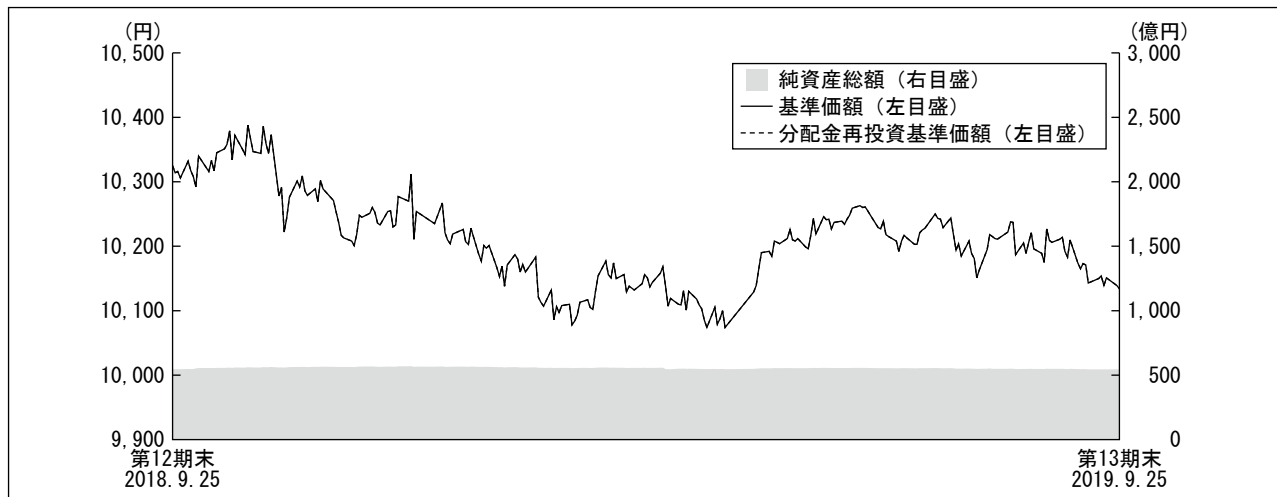
年月日	基準価額	標準価額			公社債 組入比率	投資信託証券 組入比率
		騰落 率	騰落 率	騰落 率		
(期首)2018年9月25日	円 10,325	% —	% 0.3	% 97.4	% 97.4	
9月末	10,306	△0.2	0.3	97.4	97.4	
10月末	10,359	0.3	0.4	97.8	97.8	
11月末	10,213	△1.1	0.3	97.8	97.8	
12月末	10,254	△0.7	0.3	97.7	97.7	
2019年1月末	10,138	△1.8	0.3	98.1	98.1	
2月末	10,093	△2.2	0.3	98.1	98.1	
3月末	10,144	△1.8	0.3	97.8	97.8	
4月末	10,074	△2.4	0.4	97.7	97.7	
5月末	10,219	△1.0	0.3	97.7	97.7	
6月末	10,215	△1.1	0.3	97.7	97.7	
7月末	10,181	△1.4	0.3	97.6	97.6	
8月末	10,206	△1.2	0.3	97.6	97.6	
(期末)2019年9月25日	10,134	△1.8	0.4	97.8	97.8	

*騰落率は期首比です。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第13期首：10,325円

第13期末：10,134円 (既払分配金 0円)

騰落率：△1.8% (分配金再投資ベース)

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、期中投資対象の入れ替えを行い、各投資信託証券への投資を通じて、運用を行いました。

SOMPO/FOFs用日本株MN (適格機関投資家限定) における主な変動要因は以下の通りです。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。

(上昇要因)

証券、商品先物取引業、不動産業、機械などに対する業種配分や、証券、商品先物取引業、輸送用機器、電気・ガス業などにおける銘柄選択が、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

鉄鋼、情報・通信業、電気機器などに対する業種配分や、情報・通信業、食料品、医薬品などにおける銘柄

S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

柄選択が、基準価額の下落要因となりました。

ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）における主な変動要因は以下の通りです。

（上昇要因）

- ・企業の収益力の観点から評価が高い銘柄群のリターンが相対的に高かったこと。
- ・プラスウェイト[※]の「小売業」のリターンが相対的に高かったことやマイナスウェイトの「鉄鋼」のリターンが相対的に低かったこと。

（下落要因）

- ・企業が行う投資の観点から評価が高い銘柄群のリターンが相対的に低かったこと。
- ・プラスウェイトの「食料品」や「情報・通信業」のリターンが相対的に低かったこと。

※ウェイトは、「野村日本株IPストラテジー マザーファンド」受益証券への投資を通じた株式の保有ウェイトから先物売建て分を差し引いた実質的なウェイトとしております。

SMDAM/FOFs用日本グロース株MN（適格機関投資家限定）における主な変動要因は以下の通りです。

当ファンドは、マザーファンドを通じて、わが国の株式へ投資しました。

（上昇要因）

7月から8月半ばにかけて、業績が好調な企業の株価が全般に上昇傾向となるなど、成長株優位の相場展開であったことが基準価額の上昇要因となりました。

（下落要因）

9月以降、相対的に株価が冴えなかった海運業、石油・石炭製品、非鉄金属など、割安株が多く含まれる業種の株価パフォーマンスが急速に改善する一方、それまで株価の堅調であった成長株は利益確定売りに押される展開となり、基準価額の下落要因となりました。

大和住銀/FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）における主な変動要因は以下の通りです。

当ファンドは、マザーファンドを通じて、わが国の株式へ投資しました。

（上昇要因）

情報・通信業、証券、商品先物取引業、鉄鋼、石油・石炭製品などに対する業種配分や、医薬品、電気機器、卸売業、情報・通信業、不動産業などにおける銘柄選択がプラスに寄与し、マザーファンドがTOPIX（配当込み）に対してアウトパフォームしたことが上昇要因となりました。

（下落要因）

サービス業、電気機器、鉱業、パルプ・紙、機械などに対する業種配分や、建設業、化学、食料品、機械、銀行業、電気・ガス業などにおける銘柄選択がマイナスに作用し、マザーファンドのTOPIX（配当込み）に対するパフォーマンスを押し下げたことが下落要因となりました。

【投資環境】

2018年9月に高値圏にあった国内株式市場は、10月から12月にかけて、米中貿易摩擦や世界的景気減速懸念などから大きく下落しました。

2019年1月から4月にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融緩和姿勢への転換と米中貿易交渉の期待から、国内株式市場は米国株式市場に追随し上昇しました。5月の連休後は、トランプ米政権の対中追加関税賦課や中国通信機器大手への制裁で、国内株式市場は年初来安値水準近くまで下落しました。6月に入るとFRBの利下げや米中貿易交渉再開への期待などで、国内株式市場は戻り歩調となりました。6月後半に行われたG20サミット（主要20カ国・地域首脳会議）において、米国と中国の貿易交渉の再開や、中国通信機器大手への制裁の一部解除が発表されたため、7月前半まで再び戻り歩調を強めました。

8月は、米中貿易問題が関税合戦になり、世界の景気悪化への懸念から国内株式市場は年初来安値水準に再び接近しました。9月は、10月の米中通商協議再開の発表などを受けて、世界的に株価は急反発しました。国内株式市場は、為替相場の円安傾向や、高水準の自社株買いなど需給改善もあり、上昇局面となりました。

国内短期金融市場では、期初-0.13%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、外国人投資家の短期の国債需要の高まりを受けて-0.3%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を縮小し-0.14%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■ SMBCファンドラップ・ヘッジファンド

2019年7月から8月にかけて指定投資信託証券を大和住銀／FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）からSOMPO／FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）、ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）およびSMDAM／FOFs用日本グロース株MN（適格機関投資家限定）に入れ替えました。期末の投資信託証券組入比率は97.8%としました。

■ SOMPO／FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）

期を通してSOMO日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.1%です。

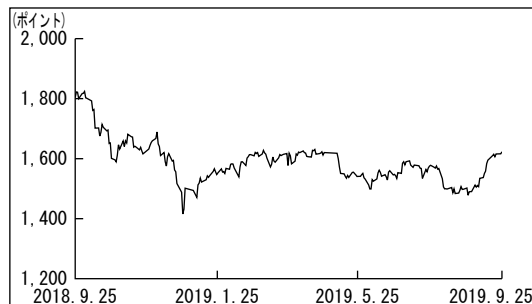
（SOMO日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド）

当期の騰落率は、△1.9%となりました。

期を通して現物株式の組入比率は80%程度を維持し、同時に同額程度の株式指数先物を売り建てることで、市場環境に左右されない安定的な収益の確保を目指しました。期末の現物株式組入比率は81.5%、株式指数先物組入比率は△81.9%です。

現物株式ポートフォリオは、独自のファンダメンタルリサーチとバリュエーションモデルにより算出された割安度情報に基づき銘柄を入れ替えました。主な購入銘柄は、日本テレビホールディング、日本たばこ産業、三井住友フィナンシャルグループなど、主な売却銘柄は、SUBARU、SCREENホールディング、西日本旅客

TOPIXの推移



SMBCファンドラップ・ヘッジファンド

鉄道などです。

■ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

主要投資対象である「野村日本株IPストラテジー マザーファンド」受益証券への期末の投資比率を87.2%としました。また、期末の株価指数先物の売建て比率は82.1%としました。

（野村日本株IPストラテジー マザーファンド）

・株式組入比率

運用の基本方針に基づき期を通じて高位を維持し、期末は99.5%としました。

・期中の主な動き

投資候補銘柄を企業の収益力と企業が行う投資に基づいて評価し、時価総額、流動性、財務リスク等を勘案した上でポートフォリオの見直しを行ないました。

■SMDAM/FOFs用日本グロース株MN（適格機関投資家限定）

日本グロース株MNマザーファンドを通じて、日本の株式を主要投資対象とするとともに、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用しました。期末の実質的な株式組入比率は83.2%としました。株式先物組入比率は△83.3%としました。

（日本グロース株MNマザーファンド）

当期の騰落率は、△0.1%となりました。

当ファンドの運用哲学に沿ったグロース株ポートフォリオを構築・維持し運用しました。

中長期的な成長可能性の高さのみならず、短期業績の良好さも重視した銘柄選定を行うことで、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

業種配分においては、短期、中長期における相対的な成長性の高さから、情報・通信業、小売業、その他製品などをオーバーウェイトとし、一方で主要国間の貿易摩擦の激化など外部環境の厳しさもあり魅力度に乏しいと考えられる輸送用機器、銀行業などをアンダーウェイトとしました。

■大和住銀/FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し株式市場の変動リスクの低減を図りました。その後、2019年8月の償還に向けてマザーファンドを売却し、2019年8月23日に繰上償還いたしました。

（大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド）

当期の騰落率は、△13.9%となりました。

中国経済の減速が続く一方で、景気対策による回復への期待も高まるなど、グローバル経済への見方が分かれやすい局面となったことや、通商摩擦問題がリスク要因として意識され、要人の発言に一喜一憂する展開が続いたことなどを背景に、株式市場での物色は不安定な状況が続きました。このような市場環境のもと、セクター、銘柄ともに、機動的にアロケーションの変更を行いました。構造改革による利益創出や個別要因による業績拡大余地、業種内での相対的な業績安定度、国内IT投資の拡大などに着目し、日本電気や第一三共、日立ハイテクノロジーズ、日本ユニシスなど、関連銘柄へ投資しました。

S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

■ キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■ 分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第13期	
	2018年9月26日 ～2019年9月25日	
当期分配金 (円)		0
(対基準価額比率) (%)		0.00
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		679

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■SMBCファンドラップ・ヘッジファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、絶対収益の獲得を目指して運用を行います。

■SOMPO/FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）

今後も、SMOPO日本株バリュースィングル・アルファマザーファンドの組入比率を高位に維持することで、信託財産の成長を目指します。

（SMOPO日本株バリュースィングル・アルファマザーファンド）

業種間・銘柄間の整合性を追求する中長期業績予測手法など、一貫した運用スタイルに基づいて蓄積された独自のノウハウにより、様々な市場環境下で高い有効性を維持してきた当社独自の割安度情報に基づいて構築された現物株式ポートフォリオに、同額程度の株式指数先物の売り建てを組み合わせることで、市場環境に左右されない安定的な収益の確保を目指します。

■ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

主要投資対象である「野村日本株IPストラテジーマザーファンド」受益証券に信託財産の純資産総額の70%~90%程度投資を行うとともに、ポートフォリオに対する株式市場全体の変動の影響を抑えることを目指して、株価指数先物取引の売建てを行います。株価指数先物取引の売建て枚数は、適宜調整を行います。

（野村日本株IPストラテジーマザーファンド）

引き続き、企業の収益力と企業が行う投資の観点から評価が高い銘柄群を基にポートフォリオを構築することで、中長期的な値上がり益の増加を目指します。

■SMDAM/FOFs用日本グロース株MN（適格機関投資家限定）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式を主要投資対象とするとともに、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

（日本グロース株MNマザーファンド）

当ファンドの運用哲学に沿ったグロース運用スタイルを維持して運用します。

具体的には、徹底したボトムアップリサーチを基に、中長期的な成長性の高さのみならず、短期業績にも安心感のある銘柄を中心にポートフォリオを構築します。足元業績の良し悪しや、受注、月次売上など重要な指標を丹念にチェックし続けることで、質の高いグロース株ポートフォリオを維持し、パフォーマンスの向上に努めます。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1 万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年9月26日～2019年9月25日		
	金額	比率	
信託報酬	31円	0.302%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,200円です。
(投信会社)	(17)	(0.162)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(11)	(0.108)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.032)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	31	0.305	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

■投資信託受益証券

		買		付		売		付	
		口	数	金	額	口	数	金	額
			千口		千円		千口		千円
国内	SOMPO/FOFs用 日本株MN（適格機関投資家限定）	21,812,892		21,733,262		274,252		268,698	
	ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）	21,750,199		21,733,262		268,471		268,698	
	大和住銀/FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）	6,954,892		7,974,867		52,979,959		60,770,246	
	SMDAM/FOFs用日本グロース株MN（適格機関投資家限定）	10,815,850		10,866,631		133,380		134,349	

*金額は受渡し代金

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

	設		定		解		約	
	口	数	金	額	口	数	金	額
		千口		千円		千口		千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	47,898		48,709		35,869		36,475	

SMB Cファンドラップ・ヘッジファンド

利害関係人との取引状況等

(2018年9月26日から2019年9月25日まで)

■利害関係人との取引状況

<SMB Cファンドラップ・ヘッジファンド>

当期における利害関係人との取引はありません。

<キャッシュ・マネジメント・マザーファンド>

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公社債	百万円 3,949	百万円 390	% 9.9	百万円 -	百万円 -	% -

*平均保有割合6.7%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年9月25日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当	期	末
	口数	評価額	比率
SOMPPO/FOFs用日本株MN (適格機関投資家限定)	21,538,639 千口	21,066,943 千円	38.7%
ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	21,481,727	21,475,283	39.5
SMDAM/FOFs用日本グロース株MN (適格機関投資家限定)	10,682,469	10,649,354	19.6
合計	53,702,837	53,191,581	97.8

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

■親投資信託残高

	期首 (前期末)	当	期	末
	口数	口数	評価額	口数
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	258,163 千口	270,192 千口	274,731 千円	274,731 千円

*キャッシュ・マネジメント・マザーファンド全体の受益権口数は、3,701,000千口です。

投資信託財産の構成

2019年9月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	53,191,581	97.4
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	274,731	0.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,160,820	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	54,627,133	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年9月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	54,627,133,311円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,031,663,840
投資信託受益証券(評価額)	53,191,581,022
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	274,731,839
未 収 入 金	129,156,610
(B) 負 債	212,505,827
未 払 解 約 金	122,759,855
未 払 信 託 報 酬	88,314,923
そ の 他 未 払 費 用	1,431,049
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	54,414,627,484
元 本	53,693,372,914
次 期 繰 越 損 益 金	721,254,570
(D) 受 益 権 総 口 数	53,693,372,914口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,134円

*元本状況

期首元本額	52,889,347,972円
期中追加設定元本額	8,404,576,891円
期中一部解約元本額	7,600,551,949円

損益の状況

自2018年9月26日
至2019年9月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 802,976円
受 取 利 息	64,431
支 払 利 息	△ 867,407
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 768,484,367
売 買 損 益	77,918,321
売 買 損 益	△ 846,402,688
(C) 信 託 報 酬 等	△ 182,879,998
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 952,167,341
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	438,000,042
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,235,421,869
(配 当 等 相 当 額)	(3,211,672,979)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,976,251,110)
(G) 次 期 繰 越 損 益 金 (D+E+F)	721,254,570
追 加 信 託 差 損 益 金 (G)	721,254,570
(配 当 等 相 当 額)	1,235,421,869
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,211,676,892)
分 配 準 備 積 立 金	438,000,042
繰 越 損 益 金	△ 952,167,341

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	0円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	3,211,676,892
(D) 分 配 準 備 積 立 金	438,000,042
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	3,649,676,934
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(679.73)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

指定投資信託証券の運用報告書の開示について

当ファンドの計算期間中に、SOMPO／FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）およびSMDAM／FOF s 用日本グロース株MN（適格機関投資家限定）は決算を行っていないため、本運用報告書作成時点において記載すべき情報はございません。

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。（2019年4月1日付）

指定投資信託証券に、SOMPO／FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）およびノムラFOF s 用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）およびSMDAM／FOF s 用日本グロース株MN（適格機関投資家限定）を追加するため、所要の約款変更を行いました。（2019年6月22日付）

信託報酬の引き下げに伴う約款変更を行いました。（2019年6月22日付）

投資信託財産の分散投資規制対応にかかる約款変更を行いました。（2019年6月22日付）

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

運用報告書（全体版） 繰上償還

第14期

償還日 2019年8月23日

大和住銀／FOFs用日本株MN （適格機関投資家限定）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

このたび「大和住銀／FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）」は、信託約款の規定に基づき、2019年8月23日をもちまして繰上償還いたしました。

ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型(絶対収益追求型)
設定日	2007年2月21日
信託期間	2007年2月21日から2019年8月23日（当初、無期限）までです。
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	大和住銀／FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定） ・大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドを主要投資対象とします。 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	大和住銀／FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定） ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。ただし、マザーファンドへの投資割合には制限がありません。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 ・デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	毎年7月25日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 騰 落 率	中 率			
(設 定 日) 2007年 2 月 21 日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 76
第 1 期 (2007年 7 月 25 日)	10,332	0	3.3	75.9	△75.5	346
第 2 期 (2008年 7 月 25 日)	10,246	0	△0.8	73.3	△73.3	930
第 3 期 (2009年 7 月 27 日)	10,078	0	△1.6	72.9	△72.7	1,393
第 4 期 (2010年 7 月 26 日)	10,270	0	1.9	74.5	△74.2	1,176
第 5 期 (2011年 7 月 25 日)	10,435	0	1.6	71.4	△71.9	621
第 6 期 (2012年 7 月 25 日)	10,544	0	1.0	73.2	△72.7	524
第 7 期 (2013年 7 月 25 日)	10,982	0	4.2	74.4	△73.9	673
第 8 期 (2014年 7 月 25 日)	11,276	0	2.7	71.6	△71.5	2,352
第 9 期 (2015年 7 月 27 日)	11,513	0	2.1	74.2	△74.1	8,320
第10期 (2016年 7 月 25 日)	11,117	0	△3.4	72.2	△72.3	23,661
第11期 (2017年 7 月 25 日)	11,447	0	3.0	75.0	△74.9	38,910
第12期 (2018年 7 月 25 日)	11,593	0	1.3	73.7	△73.7	52,498
第13期 (2019年 7 月 25 日)	11,491	0	△0.9	79.6	△63.3	4,106
(償 還 日) 第14期 (2019年 8 月 23 日)	(償還価額) 11,496.87円		0.1	—	—	862

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2019年 7 月 25 日	円 11,491	% —	% 79.6	% △63.3
7 月 末	11,474	△0.1	70.7	△70.6
(償還日) 2019年 8 月 23 日	(償還価額) 11,496.87円	0.1	—	—

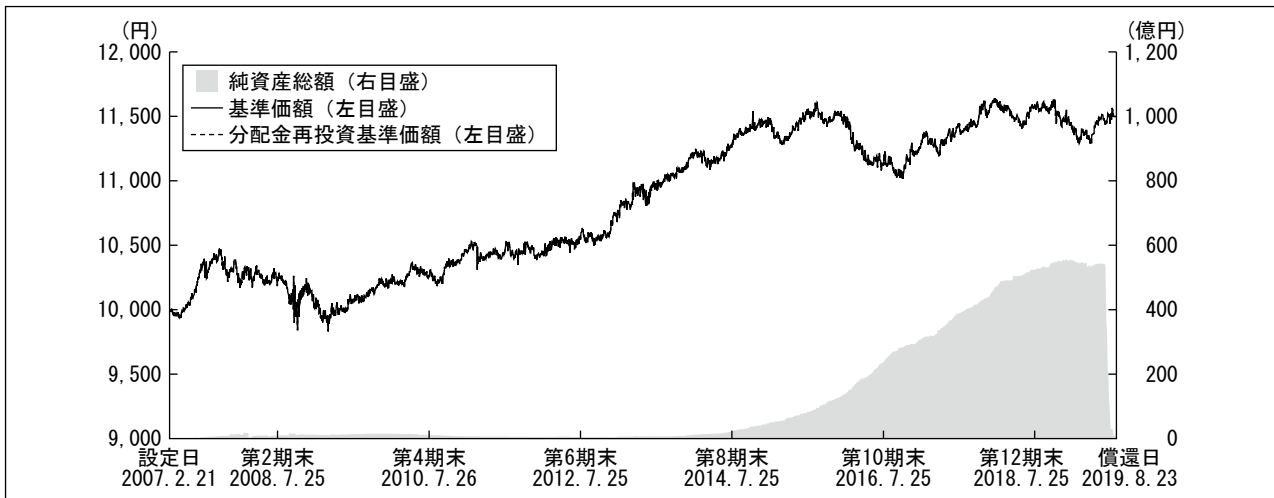
*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



* 設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しております。

* 当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

設定日：10,000円

償還日：11,496円87銭（既払分配金 0円）

騰落率：+15.0%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用しました。

（上昇要因）

ボトムアップ・アプローチによって「ファンダメンタル価値対比割安なバリューストック銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」の発掘に努めたことなどにより、マザーファンドがTOPIX（配当込み）に対してアウトパフォームしたことが上昇要因となりました。

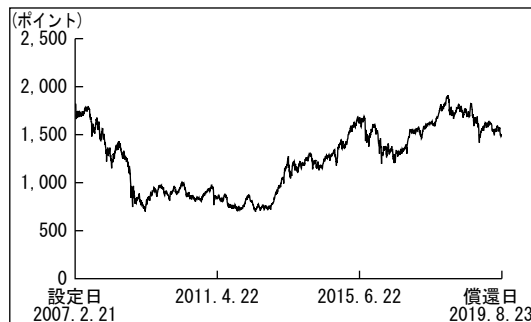
（下落要因）

株式市場において、低ボラティリティ銘柄への選好が強まり、バリュエーションファクターの有効性が低下した局面や、株式市場における物色動向が不安定化し、短期リバーサル色が強まった局面などにおいて、超過収益の獲得が困難となり、マザーファンドがTOPIX（配当込み）に対してアンダーパフォームしたことが下落要因となりました。

【投資環境】

設定当初、TOPIXは1,782.73ポイントで始まりました。2007年後半から、米国の住宅バブル崩壊の懸念等からTOPIXは下落局面となりました。2008年、リーマン・ブラザーズの破綻を受けて、世界株式市場は大きく調整し、TOPIXも700ポイント近辺まで下落しました。2011年に発生した東日本大震災・福島原発事故も株価の重石となりました。2012年に民主党から自民党へ政権が交代したことを受けて、株価は上昇局面に転じました。2016年には米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことにより、減税・財政拡大の政策が注目されて円安・株高が進み、TOPIXは1,800ポイントを超える水準まで上昇しました。2018年以降、米中貿易問題が激化したことや主要国の景気先行きへの不透明感などから世界的に株価は下落しました。2019年に入ると、米中通商協議進展への期待や中国景気の回復期待、FRBの金融緩和姿勢への転換などを受けて、米国株式市場は上昇に転じ、TOPIXも戻りを試す展開となりました。償還日にかけては、通商摩擦問題への懸念などを受けて株式市場は調整局面を迎え、TOPIXは1,502.25ポイントで償還を迎えました。

TOPIXの推移



【ポートフォリオ】

■大和住銀／F O F s 用日本株M N（適格機関投資家限定）

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りました。その後、2019年8月の償還に向けてマザーファンドを売却し、2019年8月23日に繰上償還いたしました。

■大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

設定来の騰落率は、+36.5%となりました。

当ファンドは、運用の基本方針に従い、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」の発掘に努め、ベンチマークであるTOPIXに対するリスクコントロールを重視しつつ、ベンチマークを安定的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、信託期間中の分配を見送りとさせていただきます。

大和住銀／FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年7月26日～2019年8月23日		
	金額	比率	
信託報酬	3円	0.029%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,474円です。
(投信会社)	(3)	(0.025)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(0)	(0.003)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0.026	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.004)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(3)	(0.022)	
その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	6	0.055	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するもののみをみます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2019年7月26日から2019年8月23日まで)

■先物取引の種類別取引状況

種類別		買		建		売		建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	新規買付額	決済額		
国内	株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 15	百万円 2,794				

* 金額は受渡し代金

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2019年7月26日から2019年8月23日まで)

	設		定		解		約	
	口	数	金	額	口	数	金	額
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド		千口 —		千円 —		千口 1,101,200		千円 3,740,616

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年7月26日から2019年8月23日まで)

項目	当	期
	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,862,653千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,523,846千円	
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.38	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

大和住銀／F O F s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

主要な売買銘柄

（2019年7月26日から2019年8月23日まで）

■大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドにおける株式の主要な売買銘柄

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
野村ホールディングス	281.4	106,702	379	日本ユニシス	37	125,002	3,378
資生堂	9	71,467	7,940	オリックス	66.9	101,921	1,523
TDK	7.3	65,364	8,954	富士フイルムホールディングス	18.9	90,251	4,775
LINE	17.7	62,124	3,509	ジャストシステム	21.2	85,498	4,032
日野自動車	62.8	55,219	879	三井物産	48.2	81,030	1,681
味の素	28.1	54,214	1,929	ヤフー	282.7	79,902	282
東レ	69.6	53,558	769	信越化学工業	7.3	77,596	10,629
大塚ホールディングス	12.4	51,413	4,146	トヨタ自動車	10	68,060	6,806
山崎製パン	27.9	50,924	1,825	三菱商事	24.1	65,886	2,733
伊藤忠商事	23.7	48,242	2,035	ソニー	11	62,754	5,704

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

（2019年7月26日から2019年8月23日まで）

■利害関係人との取引状況

<大和住銀／F O F s 用日本株MN（適格機関投資家限定）>

当期における利害関係人との取引はありません。

<大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド>

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 1,766	百万円 103	% 5.9	百万円 3,095	百万円 87	% 2.8

*平均保有割合16.5%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

<大和住銀／F O F s 用日本株MN（適格機関投資家限定）>

項目	当	期
売買委託手数料総額(A)		757千円
うち利害関係人への支払額(B)		4千円
(B)／(A)		0.6%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

大和住銀／F O F s 用日本株M N（適格機関投資家限定）

組入資産の明細

2019年8月23日現在

償還日現在、有価証券等の組み入れはありません。

■親投資信託残高

	期首(前期末)		償還時	
	口数	口数	評価額	評価額
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	1,101,200	千口 —	千円 —	千円 —

投資信託財産の構成

2019年8月23日現在

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 862,822	% 100.0
投資信託財産総額	862,822	100.0

資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2019年8月23日) 現在

項目	償還時
(A) 資産	862,822,076円
コール・ローン等	862,822,076
(B) 負債	556,455
未払信託報酬	550,590
未払利息	5,865
(C) 純資産総額(A-B)	862,265,621
元本	750,000,138
償還差損益金	112,265,483
(D) 受益権総口数	750,000,138口
1万口当り償還価額(C/D)	11,496.87円

*元本状況

期首元本額	3,573,589,017円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	2,823,588,879円

損益の状況

自2019年7月26日
至2019年8月23日

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 46,382円
受取利息	30,283
支払利息	△ 76,665
(B) 有価証券売買損益	△ 81,600,510
売却益	20,862,442
買入損	△ 102,462,952
(C) 先物取引等損益	82,683,963
取引益	82,974,189
取引損	△ 290,226
(D) 信託報酬等	△ 550,590
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	486,481
(F) 前期繰越損益金	7,155,593
(G) 追加信託差損益金	104,623,409
(配当等相当額)	(117,076,053)
(売買損益相当額)	(△ 12,452,644)
(H) 計(E+F+G)	112,265,483
償還差損益金(H)	112,265,483

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2007年2月21日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年8月23日			資産総額	862,822,076円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	556,455円	
				純資産総額	862,265,621円	
受益権口数	76,045,972口	750,000,138口	673,954,166口	受益権口数	750,000,138口	
元本額	76,045,972円	750,000,138円	673,954,166円	1万口当り償還金	11,496.87円	

■毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	335,127,226	346,241,056	10,332	0	0.00
第2期	908,245,095	930,546,517	10,246	0	0.00
第3期	1,383,213,113	1,393,970,299	10,078	0	0.00
第4期	1,145,764,104	1,176,683,562	10,270	0	0.00
第5期	595,734,478	621,657,095	10,435	0	0.00
第6期	497,871,883	524,948,565	10,544	0	0.00
第7期	612,931,327	673,107,674	10,982	0	0.00
第8期	2,085,964,945	2,352,093,832	11,276	0	0.00
第9期	7,227,252,662	8,320,786,276	11,513	0	0.00
第10期	21,285,217,066	23,661,770,743	11,117	0	0.00
第11期	33,991,908,331	38,910,142,447	11,447	0	0.00
第12期	45,283,630,203	52,498,102,177	11,593	0	0.00
第13期	3,573,589,017	4,106,233,283	11,491	0	0.00

償還金のお知らせ

1万口当り償還金（税込み）	11,496円87銭
---------------	------------

■償還金のお支払いについて

償還金のお支払いは償還日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

償還時の個別元本超過額について、20.42%（所得税20%および復興特別所得税0.42%）の税率で源泉徴収されます。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

運用報告書

決算日：2019年1月24日

(第17期：2018年1月25日～2019年1月24日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。・ 外貨建資産への投資は、行いません。

資産運用のベストパートナー、だいwasびぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
第13期 (2015年1月26日)	27,565	16.6	1,402.08	10.9	96.8	2.9	24,725
第14期 (2016年1月25日)	27,771	0.7	1,392.63	△ 0.7	93.9	6.0	41,588
第15期 (2017年1月24日)	30,354	9.3	1,506.33	8.2	96.9	2.7	39,428
第16期 (2018年1月24日)	40,580	33.7	1,901.23	26.2	95.4	4.3	44,486
第17期 (2019年1月24日)	33,391	△17.7	1,552.60	△18.3	97.1	2.7	62,579

東証株価指数 (T O P I X) は、株式会社東京証券取引所 (欄東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、欄東京証券取引所が有しています。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物組入比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2018年1月24日	40,580	—	1,901.23	—	95.4	4.3
1月末	39,117	△ 3.6	1,836.71	△ 3.4	95.8	4.1
2月末	37,571	△ 7.4	1,768.24	△ 7.0	95.6	4.3
3月末	36,744	△ 9.5	1,716.30	△ 9.7	96.3	3.5
4月末	37,892	△ 6.6	1,777.23	△ 6.5	96.8	3.0
5月末	37,072	△ 8.6	1,747.45	△ 8.1	93.8	6.0
6月末	37,096	△ 8.6	1,730.89	△ 9.0	95.7	4.1
7月末	37,691	△ 7.1	1,753.29	△ 7.8	97.1	2.8
8月末	37,536	△ 7.5	1,735.35	△ 8.7	96.0	3.9
9月末	39,549	△ 2.5	1,817.25	△ 4.4	95.0	4.8
10月末	35,822	△11.7	1,646.12	△13.4	91.7	8.1
11月末	35,765	△11.9	1,667.45	△12.3	95.0	4.9
12月末	32,293	△20.4	1,494.09	△21.4	96.5	3.2
(期末) 2019年1月24日	33,391	△17.7	1,552.60	△18.3	97.1	2.7

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：40,580円
 期末：33,391円
 騰落率：△17.7%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

米国景気の拡大などを背景とした業績回復期待が上昇要因となりました。また、米中通商協議の進展期待などによる貿易摩擦懸念の緩和も上昇要因となりました。

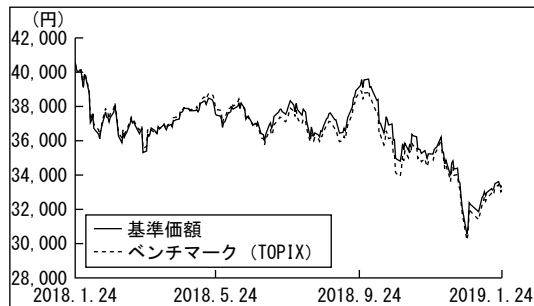
(下落要因)

トランプ米大統領の政策による世界的な貿易摩擦懸念がマイナスの影響となりました。また、中国や欧州を中心とした景気減速懸念もマイナスの影響となりました。

【投資環境】

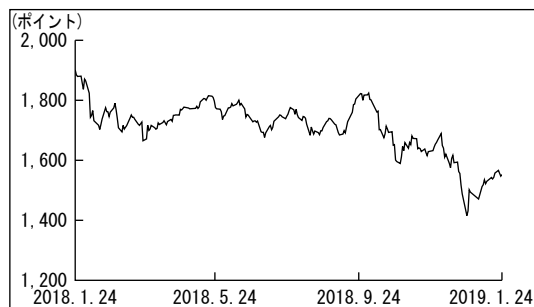
期初から2018年3月下旬にかけては、米国株式の急落や円高の進行などを受けてTOPIXは大幅に下落しました。4月以降は、対米ドルでの円安進行などを背景にTOPIXは上昇しました。5月には南欧の政治リスク台頭、6月には貿易摩擦への懸念の高まりを受けてTOPIXは下落しました。7月6日に米国が対中制裁関税を発動すると、悪材料出尽くしと受け止められてTOPIXは反発したものの、8月に入ると、米中貿易摩擦への懸念やトルコリラ安を受けて下落しました。TOPIXは9月中旬にかけてボックス圏の動きが続きましたが、9月末にかけては、貿易摩擦懸念の後退を受けて急上昇し、1,800ポイント台を回復しました。10月に入ると、中国の景気減速などが警戒されてTOPIXは大幅に下落し、12月上旬にかけて下げ渋る動きをみせたものの、月末にかけては再度急落しました。2019年に入ると、米中通商協議の進展期待や中国の景気刺激策への期待などをを受けて、TOPIXは戻りを試す展開となり、1,552.60ポイントで当期の取引を終えました。

基準価額の推移



*ベンチマーク (TOPIX) は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

TOPIXの推移



【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、 $\Delta 17.7\%$ となりました。

米国景気が拡大基調を維持した一方で、中国経済の減速や貿易摩擦問題がリスク要因として意識されたこともあり、株式市場での物色は不安定な状況が続きました。このような市場環境のもと、セクター、銘柄ともに、機動的にアロケーションの変更を行いました。資産面から見た割安感や構造改革による利益創出などに着目し、エヌ・ティ・ティ都市開発や日本電気、三菱商事など、関連銘柄へ投資しました。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるTOPIXの騰落率 $\Delta 18.3\%$ を 0.6% 上回りました。

(主なプラス要因)

石油・石炭製品、情報・通信業などに対する業種配分や、電気機器、情報・通信業、その他製品などにおける銘柄選択がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

サービス業、その他製品、医薬品などに対する業種配分や、機械、小売業などにおける銘柄選択がマイナスに作用しました。

今後の運用方針

2018年末にかけて、世界的な景気の先行きへの懸念や、米国の政治・金融政策への不透明感などを受けて、株式市場は大きく下落しましたが、2019年の年明け以降は、米中通商協議の進展期待やFRB（米連邦準備制度理事会）のハト派的な姿勢への転換期待、中国の景気刺激策への期待などを受けて、戻りを試す展開となっています。足元では、電子部品などで業績悪化が顕在化していますが、株式市場では在庫調整完了後の回復期待も高まっており、最終需要の動向を注視していきたいと考えています。

引き続き、業績モメンタムやバリュエーション（投資価値評価）を勘案しつつ、リターンリバーサル動きなどを注視しながら、機動的にポートフォリオのリバランスを行っていきたいと考えています。

組入上位業種

(2019年1月24日現在)

	業種名	比率
1	情報・通信業	12.0%
2	電気機器	10.8%
3	輸送用機器	7.7%
4	銀行業	6.6%
5	化学	5.8%
6	卸売業	5.7%
7	医薬品	5.1%
8	食料品	4.5%
9	陸運業	4.1%
10	小売業	4.1%

*純資産総額に対する評価額の割合

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当 期		項目の概要
	2018年1月25日～2019年1月24日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	237円 (226) (11)	0.640% (0.611) (0.030)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	237	0.641	
期中の平均基準価額は37,012円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年1月25日から2019年1月24日まで)

■株 式

	買	付		売	付	
		株 数	金 額		株 数	金 額
		株	千円	株	千円	
国内 上 場		73,337,100 (△ 953,225)	172,697,950 (-)	64,060,275	144,145,075	

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
	百万円	百万円	百万円	百万円
国内 株 式 先 物 取 引	37,916	37,810	-	-

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年1月25日から2019年1月24日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	316,843,026千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	46,887,388千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	6.75

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

主要な売買銘柄

(2018年1月25日から2019年1月24日まで)

■株 式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,284.5	3,513,411	664	村田製作所	167.9	2,775,396	16,530
日本電信電話	632.5	3,010,698	4,759	信越化学工業	262.8	2,662,396	10,130
村田製作所	177.6	2,986,736	16,817	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,707.7	2,523,831	680
信越化学工業	259.3	2,623,770	10,118	東京エレクトロン	129.8	2,448,006	18,859
トヨタ自動車	371	2,594,786	6,994	ソフトバンクグループ	253.1	2,267,020	8,957
任天堂	69.2	2,474,266	35,755	ソニー	381	2,161,150	5,672
ソフトバンクグループ	266	2,424,190	9,113	小松製作所	619	1,955,628	3,159
ソニー	407	2,379,661	5,846	トヨタ自動車	246.9	1,729,547	7,005
日本たばこ産業	772.6	2,340,024	3,028	KDDI	611.9	1,715,569	2,803
武田薬品工業	456.8	2,045,235	4,477	資生堂	231.4	1,714,046	7,407

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2018年1月25日から2019年1月24日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2019年1月24日現在

■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)			
国際石油開発帝石	167.8	241.5	244,156
建設業 (4.0%)			
ショーボンホールディングス	—	12.1	91,476
安藤・間	15.5	411.4	291,682
コムシスホールディングス	64.4	126	354,816
大林組	—	91	93,639
清水建設	—	117.1	108,317
大豊建設	125	58.6	196,603
前田建設工業	117.1	—	—
ピーエス三菱	137.7	104	58,344
NIPPO	—	51.9	108,678
東洋建設	69	—	—
五洋建設	—	655.8	409,219
大和ハウス工業	—	181.2	641,266
ライト工業	—	67.1	90,853
太平電業	12	5.8	14,285
食料品 (4.6%)			
三井製糖	7.1	—	—
森永製菓	—	16.8	76,272
雪印メグミルク	—	76.9	223,625
プリマハム	22	—	—
S Foods	6.5	—	—
アサヒグループホールディングス	37.6	51.7	225,929
サントリー食品インターナショナル	—	13.9	67,484
日清オイリオグループ	—	29	93,525
不二製油グループ本社	28.5	25.1	87,348
味の素	—	205.2	386,699
ハウス食品グループ本社	—	25.3	98,290
ニチレイ	83.4	191	587,325
東洋水産	23.5	—	—
日本たばこ産業	55.1	354.2	970,862
ケンコーマヨネーズ	15.3	—	—
繊維製品 (0.4%)			
東レ	—	228.5	182,937

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
セーレン	28.6	32.2	57,090
パルプ・紙 (-)			
レンゴー	351.4	—	—
化学 (6.0%)			
クラレ	—	210.5	354,482
旭化成	21.5	35.6	41,011
昭和電工	28	5.7	20,719
住友化学	119	—	—
デンカ	8.5	3.1	10,493
信越化学工業	77.5	74	641,802
日本触媒	—	29.3	213,011
三菱瓦斯化学	68.6	—	—
三菱ケミカルホールディングス	25.5	165	154,060
ダイセル	—	480.7	546,555
住友ベークライト	21	—	—
積水化学工業	—	154.7	246,127
ADEKA	21.6	29.1	50,052
日油	25.3	26.3	91,918
花王	30.2	72.1	542,696
DIC	30.1	38.6	133,556
富士フイルムホールディングス	45.9	65	301,405
資生堂	37	11.7	71,615
ファンケル	19.1	—	—
日東電工	7.8	—	—
JSP	1.7	—	—
エフピコ	—	20.1	125,826
ユニ・チャーム	—	29.3	94,990
医薬品 (5.2%)			
協和発酵キリン	92.8	38.1	80,391
武田薬品工業	38	264.3	1,169,527
塩野義製薬	—	18.8	124,362
日本新薬	21.8	94.7	621,232
中外製薬	26.9	23.6	153,872
エーザイ	—	35.8	309,956
参天製薬	—	17.3	26,157

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
第一三共	—	76.3	287,193
大塚ホールディングス	48.8	92.4	415,800
石油・石炭製品 (0.0%)			
出光興産	17.2	6.7	25,460
JXTGホールディングス	788.5	—	—
ゴム製品 (0.9%)			
TOYO TIRE	99.5	—	—
ブリヂストン	56.7	131.9	555,430
ガラス・土石製品 (0.5%)			
日東紡績	16.9	—	—
AGC	17.7	—	—
太平洋セメント	10	76.2	274,701
ジオスター	16.8	—	—
東海カーボン	22.1	—	—
日本特殊陶業	107.9	—	—
MARUWA	13.4	—	—
鉄鋼 (0.1%)			
新日鐵住金	29.5	—	—
合同製鐵	19.9	—	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	44.3	—	—
日新製鋼	135.8	—	—
日本冶金工業	238.1	31.5	7,969
山陽特殊製鋼	—	15.5	35,278
非鉄金属 (1.0%)			
三井金属鉱業	15.6	—	—
東邦亜鉛	4.6	—	—
住友金属鉱山	20.1	51.8	160,321
古河電気工業	39.2	106.8	334,284
住友電気工業	33	63.4	96,653
フジクラ	135.4	—	—
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	38.3	—	—
横河ブリッジホールディングス	7.7	8.9	15,130
三益半導体工業	17.7	—	—
機械 (2.6%)			
三浦工業	6.9	—	—
タクマ	—	122.1	170,207
アマダホールディングス	49.5	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
牧野フライス製作所	82	—	—
パンチ工業	48.9	—	—
島精機製作所	13.7	—	—
SMC	3.9	8.3	287,844
小松製作所	180.2	125.2	343,736
日立建機	11.6	—	—
荏原製作所	6.5	—	—
ダイキン工業	26.9	14.7	173,827
ダイフク	5.4	3.3	16,929
タダノ	51.6	—	—
CKD	16.1	—	—
アマノ	9.8	—	—
セガサミーホールディングス	—	119.9	183,447
日本精工	119.8	—	—
日本トムソン	30	—	—
THK	68	—	—
IHI	—	118.7	388,742
電気機器 (11.1%)			
ミネベアアミツミ	69.9	—	—
日立製作所	763	195.3	661,871
三菱電機	137.7	26.3	35,675
富士電機	93	3.1	10,261
日本電産	25.4	14.7	181,545
MCJ	—	5.5	3,949
日本電気	—	370.2	1,314,210
富士通	—	154.8	1,143,507
セイコーエプソン	45.9	—	—
ワコム	—	22.5	10,147
能美防災	10.8	—	—
パナソニック	40.5	110.8	117,780
アンリツ	—	91.9	147,040
ソニー	163.3	189.3	995,528
TDK	37.4	5	39,050
メイコー	5.2	—	—
ホシデン	5.8	—	—
アルパイン	98	—	—
横河電機	—	76.8	150,144
アズビル	—	9.8	21,177

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本光電工業	—	86.6	298,337
キーエンス	4.6	8.1	430,839
レーザーテック	5.9	—	—
スタンレー電気	21.8	—	—
日本電子	133	53.3	98,551
ファナック	5.2	—	—
ローム	12.8	8.1	59,454
京セラ	47.8	23.7	142,057
太陽誘電	9.2	—	—
村田製作所	8.3	18	253,890
KOA	2.6	—	—
小糸製作所	19.6	62.9	368,594
キャノン	61.1	—	—
リコー	56.8	180.6	202,091
東京エレクトロン	26.6	4.7	69,231
輸送用機器 (7.9%)			
トヨタ紡織	25.7	—	—
豊田自動織機	34.8	19.4	102,820
デンソー	65.1	96.2	483,789
川崎重工業	47.8	—	—
日産自動車	130.7	—	—
いすゞ自動車	53.7	188	298,732
トヨタ自動車	167.2	291.3	1,958,992
日野自動車	169.4	94.5	105,840
三菱自動車工業	153.4	—	—
武蔵精密工業	30.6	—	—
太平洋工業	13.7	96.9	146,803
アイシン精機	60	—	—
マツダ	74.7	—	—
本田技研工業	218.7	286	924,924
スズキ	37.5	79.5	464,995
SUBARU	74.3	—	—
ヤマハ発動機	83.6	51.9	120,563
豊田合成	—	91.1	217,364
精密機器 (3.1%)			
テルモ	—	90.8	566,864
島津製作所	85.6	110.7	268,779
ブイ・テクノロジー	3.6	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ニコン	34.5	—	—
オリンパス	—	124.2	562,005
HOYA	5.8	58.2	361,305
朝日インテック	19.6	26	124,670
その他製品 (4.1%)			
バンダイナムコホールディングス	11.8	160.5	758,362
フジシルインターナショナル	—	20.1	75,274
タカラトミー	30.5	65.1	73,367
凸版印刷	—	36.9	66,456
ヤマハ	10.9	—	—
任天堂	12.4	45.1	1,527,988
電気・ガス業 (1.7%)			
中部電力	—	50.3	87,999
関西電力	—	161.1	270,325
九州電力	—	294.3	404,662
北海道電力	—	218.1	170,554
電源開発	42.1	38.6	107,925
陸運業 (4.3%)			
東京急行電鉄	41.2	108.7	200,551
東日本旅客鉄道	—	39.5	393,696
西日本旅客鉄道	9.5	14.6	114,887
東海旅客鉄道	—	8.5	197,540
西武ホールディングス	194	157.8	302,344
日本通運	26.6	—	—
ヤマトホールディングス	131.6	47.3	139,345
セイノーホールディングス	85.5	—	—
日立物流	34.3	190	585,200
九州旅客鉄道	—	135.8	502,460
S Gホールディングス	177.3	53.8	160,593
海運業 (—)			
日本郵船	27.7	—	—
空運業 (1.5%)			
日本航空	8	233.5	929,330
ANAホールディングス	8.8	—	—
情報・通信業 (12.3%)			
システナ	17.3	—	—
新日鉄住金ソリューションズ	36.3	27.4	75,898
T I S	—	62.8	304,580

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
コーエーテクモホールディングス	—	55.2	99,470
GMOペイメントゲートウェイ	—	15.6	80,028
ラクス	19	—	—
野村総合研究所	32.2	39.6	185,526
フジ・メディア・ホールディングス	17.1	—	—
ジャストシステム	—	7.6	17,008
ヤフー	—	16.2	4,827
トレンドマイクロ	6.1	—	—
日本オラクル	4.7	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	2.5	222.8	502,636
大塚商会	19.2	—	—
ネットワンシステムズ	45.6	36.9	77,969
日本ユニシス	181.4	342.9	883,653
ビジョン	—	14.2	57,652
日本電信電話	108	474.4	2,184,137
KDDI	205.7	244.8	660,470
ソフトバンク	—	57	81,624
NTTドコモ	—	73.5	190,328
東宝	—	175.1	710,030
東映	—	14.7	196,980
エヌ・ティ・ティ・データ	49	284	368,064
SCSK	27.1	—	—
コナミホールディングス	8.9	—	—
ソフトバンクグループ	87.6	100.5	806,512
卸売業 (5.8%)			
双日	400.3	272	112,608
ハピネット	12.2	—	—
日本ライフライン	—	66.4	106,306
伊藤忠商事	102.1	247.6	487,524
三井物産	162.1	392.2	700,077
日立ハイテクノロジーズ	79.1	108.1	417,806
住友商事	140.7	64.9	106,987
三菱商事	235.1	518.2	1,603,829
阪和興業	24.9	4	11,996
小売業 (4.2%)			
アダストリア	—	17.2	34,554
パルグループホールディングス	2	—	—
エディオン	168.1	308.1	343,531

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ビックカメラ	76.4	—	—
マツモトキヨシホールディングス	—	7.4	24,383
ココカラファイン	5.1	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	110.9	525,998
良品計画	1.2	—	—
ドンキホーテホールディングス	17.2	14	86,380
幸楽苑ホールディングス	—	26.5	63,997
ワークマン	—	27.8	207,110
ユナイテッドアローズ	4.2	41.8	153,406
島忠	—	80	249,600
パルコ	38.7	6.2	6,454
丸井グループ	103.5	79.3	176,839
イオン	—	37.8	81,534
ゼビオホールディングス	17.9	—	—
ケーズホールディングス	82.1	18.4	19,853
ヤマダ電機	87.4	464.4	243,810
ニトリホールディングス	1.3	24.6	344,892
ファーストリテイリング	2.6	—	—
銀行業 (6.8%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	123.5	55,451
新生銀行	8	—	—
あおぞら銀行	15.1	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,471.7	4,048.5	2,352,988
りそなホールディングス	631.1	89.3	49,293
三井住友トラスト・ホールディングス	80.1	194.9	828,130
千葉銀行	134	149.7	97,903
七十七銀行	—	20	39,600
ふくおかフィナンシャルグループ	462	113.8	277,103
セブン銀行	—	611.9	200,703
みずほフィナンシャルグループ	—	1,139.6	203,418
証券・商品先物取引業 (—)			
野村ホールディングス	563	—	—
岡三証券グループ	152	—	—
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	189.8	—	—
保険業 (2.8%)			
かんぽ生命保険	—	11.6	28,721
SOMPOホールディングス	—	131.5	530,339
ソニーフィナンシャルホールディングス	33	58	120,176

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
第一生命ホールディングス	49.2	—	—
東京海上ホールディングス	100.6	195.2	1,034,755
T&Dホールディングス	287.9	—	—
その他金融業 (1.2%)			
東京センチュリー	5.3	—	—
ジャックス	—	5.8	10,880
オリックス	379.5	441	744,187
不動産業 (3.7%)			
野村不動産ホールディングス	43.4	—	—
東急不動産ホールディングス	100.2	—	—
三井不動産	136.5	253.7	663,044
三菱地所	116.7	561.2	1,060,668
東京建物	99.6	161.5	213,180
ダイビル	81.3	303	331,482
住友不動産	63	—	—
カチタス	—	3.3	9,718
エヌ・ティ・ティ都市開発	120.7	—	—
サービス業 (3.5%)			
パーソルホールディングス	5.8	—	—
学情	5.3	—	—
総合警備保障	11.4	8.7	42,282
ルネサンス	—	50.4	105,537
エムスリー	12.7	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ケネディクス	165.8	—	—
電通	33.8	14.1	73,461
オリエンタルランド	5.4	26.2	287,545
リソー教育	—	155.4	68,376
リクルートホールディングス	26.6	57.4	157,448
日本郵政	95.5	619.1	831,451
エイチ・アイ・エス	—	70.4	290,400
乃村工藝社	—	12.3	36,051
セコム	—	25.1	232,300
合計	株数、金額	株数	金額
	18,532.1	26,855.7	60,765,231
	銘柄数<比率>	197銘柄	<97.1%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円 1,705	百万円 —
	T O P I X	

投資信託財産の構成

2019年1月24日現在

項目	当	期	末
	評価額	額	比率
株	千円		%
	60,765,231		95.4
コーポレートローン等、その他	2,918,807		4.6
投資信託財産総額	63,684,039		100.0

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年1月24日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	63,683,315,632円
コール・ローン等	1,638,979,933
株式(評価額)	60,765,231,650
未 収 入 金	1,125,755,949
未 収 配 当 金	71,628,100
差 入 委 託 証 拠 金	81,720,000
(B) 負 債	1,103,717,964
未 払 金	1,103,694,131
そ の 他 未 払 費 用	23,833
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	62,579,597,668
元 本	18,741,699,495
次 期 繰 越 損 益 金	43,837,898,173
(D) 受 益 権 総 口 数	18,741,699,495口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	33,391円

*元本状況

期首元本額	10,962,469,226円
期中追加設定元本額	7,857,897,337円
期中一部解約元本額	78,667,068円

*元本の内訳

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース (ヘッジあり)	237,445,543円
大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース (ヘッジなし)	143,542,256円
フレキシブル日本株ファンド	70,034,262円
大和住銀/F O F s 用日本株MN (適格機関投資家限定)	12,056,388,685円
大和住銀F o F 用ジャパン・マーケット・ニュートラル (適格機関投資家限定)	6,234,288,749円

損益の状況

自2018年1月25日
至2019年1月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,010,560,120円
受 取 配 当 金	1,011,649,983
受 取 利 息	14,223
そ の 他 収 益 金	863,608
支 払 利 息	△ 1,967,694
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△10,230,426,857
売 買 益	3,360,524,577
売 買 損	△13,590,951,434
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 316,994,325
取 引 益	379,976,431
取 引 損	△ 696,970,756
(D) そ の 他 費 用	△ 200,472
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△ 9,537,061,534
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	33,523,609,976
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 221,752,932
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	20,073,102,663
(I) 計 (E+F+G+H)	43,837,898,173
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	43,837,898,173

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。(2018年10月25日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

運用報告書(全体版)

第1期（決算日2019年7月25日）

作成対象期間（2019年6月20日～2019年7月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	-	
信託期間	2019年6月20日以降、無期限とします。	
運用方針	野村日本株IPストラテジー マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、TOPIX（東証株価指数）を対象とした株価指数先物取引（以下「株価指数先物取引」といいます。）を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ ベータヘッジ戦略ファンド （適格機関投資家専用）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ ベータヘッジ戦略ファンド （適格機関投資家専用）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰	期中率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2019年6月20日	10,000		—	—	—	250
1期(2019年7月25日)	9,945		△0.6	84.8	△80.9	18,871

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率
		騰	落率		
(設定日)	円		%	%	%
2019年6月20日	10,000		—	—	—
6月末	9,955		△0.5	82.8	△81.0
(期末)					
2019年7月25日	9,945		△0.6	84.8	△80.9

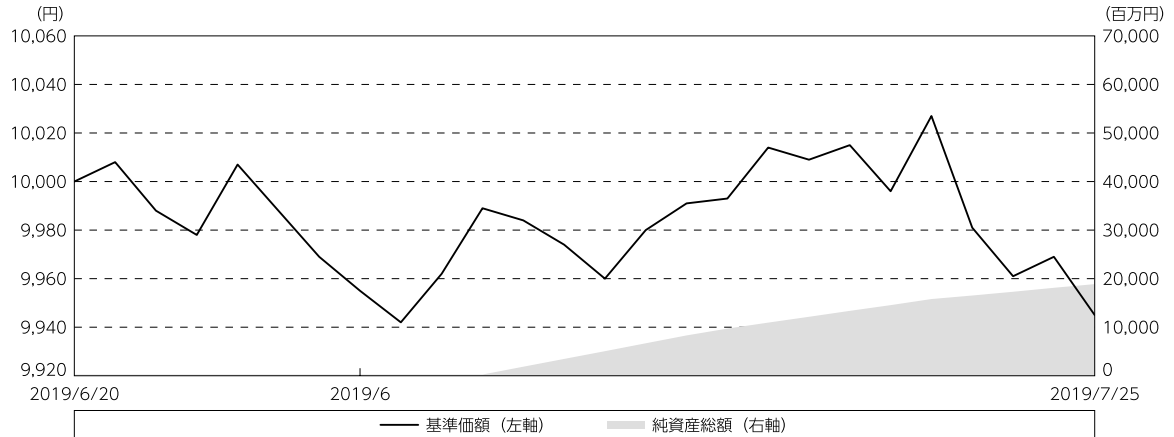
*騰落率は設定日比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：9,945円

騰落率：△ 0.6%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期間の基準価額は55円の値下がりとなりました。

企業の収益力に基づく銘柄選択が中立の効果となった一方で、企業が行う投資の観点から評価が高い銘柄群のリターンが相対的に低かったことがマイナス効果となりました。

マイナスウェイト※の「陸運業」のリターンが相対的に低かったことやプラスウェイトの「電気機器」のリターンが相対的に高かったことがプラスに寄与した一方で、プラスウェイトの「食料品」や「医薬品」のリターンが相対的に低かったことがマイナスに作用しました。

※ウェイトは、「野村日本株IPストラテジー マザーファンド」受益証券への投資を通じた株式の保有ウェイトから先物売建て分を差し引いた実質的なウェイトとしております。

○投資環境

・日本株式市場

設定時から期末にかけて、株式市場は上昇しました。6月下旬に開催されたG20サミット（20カ国・地域首脳会議）において米中貿易協議進展への期待が高まったことや、7月下旬にかけて米国の大幅利下げ期待が後退したことで為替市場において円安ドル高が進行したことなどが上昇要因となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラFOfs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）]

主要投資対象である「野村日本株IPストラテジー マザーファンド」受益証券への期末の投資比率を85.1%としました。また、期末の株価指数先物の売建て比率は80.9%としました。

[野村日本株IPストラテジー マザーファンド]

・株式組入比率

運用の基本方針に基づき期を通じて高位を維持し、期末は99.6%としました。

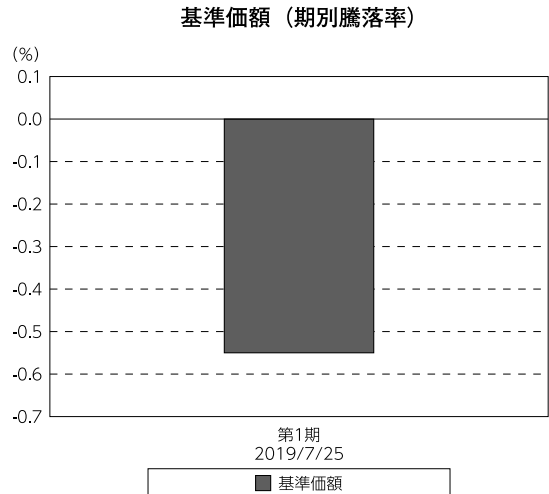
・期中の主な動き

投資候補銘柄を企業の収益力と企業が行う投資に基づいて評価し、時価総額、流動性、財務リスク等を勘案した上でポートフォリオの見直しを行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎分配金

該当事項はございません。

◎今後の運用方針

[ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）]

主要投資対象である「野村日本株IPストラテジー マザーファンド」受益証券に信託財産の純資産総額の70%～90%程度投資を行うとともに、ポートフォリオに対する株式市場全体の変動の影響を抑えることを目指して、株価指数先物取引の売建てを行います。株価指数先物取引の売建て枚数は、適宜調整を行います。

[野村日本株IPストラテジー マザーファンド]

引き続き、企業の収益力と企業が行う投資の観点から評価が高い銘柄群を基にポートフォリオを構築することで、中長期的な値上がり益の増加を目指します。

○1万口当たりの費用明細

（2019年6月20日～2019年7月25日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 4	% 0.041	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(4)	(0.037)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(0)	(0.003)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.189	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(19)	(0.189)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.008	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	24	0.238	
期中の平均基準価額は、9,955円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2019年6月20日～2019年7月25日）

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 15,182	百万円 —

* 単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本株IPストラテジー マザーファンド	10,208,274 千口	16,070,500 千円	— 千口	— 千円

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年6月20日～2019年7月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村日本株IPストラテジー マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	16,065,818千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	926,439千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	17.34

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月20日～2019年7月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2019年6月20日～2019年7月25日)

設定時残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 250	百万円 —	百万円 —	百万円 250	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2019年7月25日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 株式先物取引 TOPIX	百万円 —	百万円 15,259

*単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
野村日本株IPストラテジー マザーファンド	千口 10,208,274	千円 16,065,782

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村日本株IPストラテジー マザーファンド	千円 16,065,782	% 84.7
コール・ローン等、その他	2,900,802	15.3
投資信託財産総額	18,966,584	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,950,348,200
コール・ローン等	2,442,710,545
野村日本株IPストラテジー マザーファンド(評価額)	16,065,782,659
差入委託証拠金	441,854,996
(B) 負債	78,979,405
未払金	76,349,958
未払信託報酬	2,604,727
未払利息	4,431
その他未払費用	20,289
(C) 純資産総額(A-B)	18,871,368,795
元本	18,976,376,181
次期繰越損益金	△ 105,007,386
(D) 受益権総口数	18,976,376,181口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,945円

(注) 期首元本額は250,000,000円、期中追加設定元本額は18,726,376,181円、期中一部解約元本額は0円、1口当たり純資産額は0.9945円です。

○損益の状況

(2019年6月20日～2019年7月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 61,715
支払利息	△ 61,715
(B) 有価証券売買損益	△ 4,717,341
売買損	△ 4,717,341
(C) 先物取引等取引損益	△ 76,349,958
取引益	16,235,811
取引損	△ 92,585,769
(D) 信託報酬等	△ 2,625,016
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 83,754,030
(F) 追加信託差損益金	△ 21,253,356
(配当等相当額)	(△ 103,593)
(売買損益相当額)	(△ 21,149,763)
(G) 計(E+F)	△105,007,386
次期繰越損益金(G)	△105,007,386
追加信託差損益金	△ 21,253,356
(配当等相当額)	(△ 103,593)
(売買損益相当額)	(△ 21,149,763)
繰越損益金	△ 83,754,030

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2019年7月25日現在）

<野村日本株IPストラテジー マザーファンド>

下記は、野村日本株IPストラテジー マザーファンド全体(10,674,874千口)の内容です。

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)		
日本水産	42.6	29,394
建設業 (0.7%)		
東建コーポレーション	0.4	2,512
大東建託	7.8	112,476
食料品 (10.6%)		
森永製菓	6.1	31,293
江崎グリコ	7	33,530
山崎製パン	36.1	60,792
亀田製菓	3.2	15,984
寿スピリッツ	2.5	15,450
カルビー	9.6	28,569
森永乳業	12.2	52,155
ヤクルト本社	8.2	51,988
明治ホールディングス	15.8	118,658
雪印メグミルク	9.7	22,698
日本ハム	15.6	65,520
丸六食品	6.8	14,300
伊藤ハム米久ホールディングス	0.1	72
サッポロホールディングス	8.4	20,244
アサヒグループホールディングス	19.3	89,571
キリンホールディングス	122.6	288,477
宝ホールディングス	5.4	6,010
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	22.8	61,696
サントリー食品インターナショナル	19.1	82,989
ダイドーグループホールディングス	3.5	15,085
伊藤園	16.1	76,797
キッコーマン	23.1	119,658
味の素	19.7	35,371
キュービー	13.6	33,578
ハウス食品グループ本社	6.3	25,483
カゴメ	14.4	36,072
ニチレイ	2.4	6,249

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
東洋水産	11.7	54,112
日清食品ホールディングス	9.8	68,502
日本たばこ産業	103	249,981
繊維製品 (0.9%)		
帝人	23.9	45,051
ワコールホールディングス	1.3	3,711
T S I ホールディングス	57.8	35,893
オンワードホールディングス	51.7	30,244
ゴールドウイン	0.7	10,465
デサント	11.1	18,992
化学 (11.0%)		
住友化学	31.7	15,659
日産化学	10.5	49,140
石原産業	3.1	3,763
東ソー	22.8	35,636
トクヤマ	13.3	38,317
三井化学	12.3	31,475
積水化学工業	79.1	126,401
花王	47	387,468
D I C	5.2	15,402
富士フイルムホールディングス	31.6	169,091
資生堂	39.7	321,649
ライオン	41.4	89,589
マンダム	6.3	16,758
ミルボン	5.7	31,464
ファンケル	19.9	53,570
コーセー	4.1	78,884
ポーラ・オルビスホールディングス	25.4	74,422
ノエビアホールディングス	6.8	39,508
小林製菓	3.5	27,930
タカラバイオ	1.7	3,575
デクセリアルズ	0.2	146
アース製薬	3.8	17,651

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
日東電工	16.7	88,326
ユニ・チャーム	39.4	125,883
医薬品 (11.1%)		
協和キリン	42.7	75,749
武田薬品工業	69.2	255,278
アステラス製薬	200.1	306,353
大日本住友製薬	23.6	44,958
塩野義製薬	30.4	185,592
田辺三菱製薬	30.5	36,935
日本新薬	2	15,740
中外製薬	15.6	112,320
科研製薬	6	32,460
エーザイ	29.1	169,798
ロート製薬	17.3	54,754
久光製薬	5	21,725
持田製薬	5.7	26,505
参天製薬	6.9	12,413
鳥居薬品	0.9	2,434
JCRファーマ	1.3	9,334
ゼリア新薬工業	5.2	10,472
第一三共	50.8	312,369
キョーリン製薬ホールディングス	10.3	18,581
大塚ホールディングス	39.3	151,933
大正製薬ホールディングス	0.6	4,920
ゴム製品 (1.8%)		
TOYO TIRE	19.6	28,733
ブリヂストン	60.6	258,034
住友ゴム工業	13.1	16,361
ガラス・土石製品 (0.8%)		
日東紡績	0.7	1,790
太平洋セメント	14.3	45,188
TOTO	15.9	69,721
ニチハ	6.6	19,932
非鉄金属 (0.0%)		
古河電気工業	2.1	6,573
金属製品 (0.4%)		
三和ホールディングス	10.8	12,333
LIXILグループ	26.7	50,249
ノーリツ	1.1	1,480

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
機械 (2.8%)		
日本製鋼所	3.3	6,550
東芝機械	1	2,489
アマダホールディングス	24.2	29,935
オイレス工業	1	1,610
サトーホールディングス	6.8	18,251
日立建機	7	18,802
井関農機	1	1,509
荏原製作所	3.7	11,396
ダイキン工業	18.1	251,680
栗田工業	3.7	10,482
理想科学工業	7.6	13,201
SANKYO	2	7,570
アマノ	4.5	13,635
グローリー	11.9	35,319
セガサミーホールディングス	38.6	49,794
電気機器 (17.6%)		
コニカミノルタ	111	113,775
ブラザー工業	26.4	53,592
日立製作所	79.3	315,376
三菱電機	165.1	242,614
富士電機	11.1	40,348
安川電機	1.1	4,169
東芝テック	16.2	51,597
ヤママン	8.8	8,148
JVCケンウッド	78.3	19,496
オムロン	32.1	185,217
MCJ	3	2,406
日本電気	40.5	175,365
富士通	29.3	230,385
沖電気工業	31.4	43,677
サンケン電気	0.2	488
ルネサスエレクトロニクス	94.8	60,577
セイコーエプソン	36	62,028
ワコム	48.2	18,508
アルパック	2.8	12,656
パナソニック	239.8	219,249
アンリツ	33.5	68,072
富士通ゼネラル	7.1	11,608
フォスター電機	3.2	5,747

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
横河電機	52.1	105,502
アズビル	30.5	80,398
日本光電工業	17.7	52,940
アドバンテスト	24.1	100,256
シスメックス	12.9	96,298
オブテックスグループ	0.9	1,272
カシオ計算機	54.6	68,959
浜松ホトニクス	13.4	56,883
キヤノン	114.6	347,925
リコー	76.5	78,718
東京エレクトロン	0.8	14,840
輸送用機器 (1.9%)		
マツダ	70.8	78,729
スズキ	34.2	151,745
ヤマハ発動機	36.4	70,579
ショーワ	7.3	10,541
精密機器 (4.6%)		
島津製作所	35.7	96,354
ニコン	52.7	81,263
トプコン	22.8	30,050
オリンパス	165.5	195,124
タムロン	2.3	5,697
HOYA	41	341,530
シチズン時計	27.8	15,623
メニコン	2.1	8,190
その他製品 (2.6%)		
バンダイナムコホールディングス	24.6	144,648
パイロットコーポレーション	3.7	15,410
タカラトミー	28.9	39,390
ヨネックス	0.2	129
アシックス	44.1	51,905
ヤマハ	12	62,160
ビジョン	15.7	64,684
コクヨ	20.7	31,194
美津濃	6.7	16,495
電気・ガス業 (1.2%)		
東京瓦斯	34.1	90,671
大阪瓦斯	10.7	20,843
東邦瓦斯	20	78,600
静岡ガス	15.6	12,979

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
陸運業 (0.1%)		
九州旅客鉄道	6.2	19,406
情報・通信業 (11.0%)		
システナ	2.7	4,930
夢の街創造委員会	3.1	5,226
T I S	1.5	8,430
グリー	80.6	41,831
ブロードリーフ	27.1	15,311
ティーガイア	18.6	38,669
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	14.2	41,236
トレンドマイクロ	11.7	56,452
日本オラクル	2.8	25,928
伊藤忠テクノソリューションズ	4.6	12,622
大塚商会	10.2	43,299
ネットワンシステムズ	19.9	57,192
エイベックス	11	15,477
日本ユニシス	15.7	54,793
日本電信電話	95.1	479,399
KDD I	131.4	379,746
NTTドコモ	132.7	350,925
ゼンリン	4.2	8,148
スクウェア・エニックス・ホールディングス	17.9	64,887
カブコン	13.5	29,781
S C S K	2.3	12,144
T K C	1.2	5,592
コナミホールディングス	17.1	77,292
ミロク情報サービス	3.3	11,022
卸売業 (1.8%)		
T O K A I ホールディングス	43.3	40,355
第一興商	0.4	1,850
キヤノンマーケティングジャパン	20.9	45,582
岩谷産業	7.8	28,041
サンリオ	25	55,825
モスフードサービス	6.9	16,946
オートバックスセブン	28.7	51,200
イエローハット	13.5	18,684
ミスミグループ本社	18.9	48,270
小売業 (13.6%)		
ローソン	6	32,280
サンエー	3.4	14,994

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ゲオホールディングス	21.1	30,763
アダストリア	17.9	39,165
くら寿司	4.5	19,867
バルグループホールディングス	4.9	17,150
エディオン	31.9	34,069
セリア	6	14,964
アルペン	7.6	11,772
ジーンズホールディングス	3.6	21,456
ビックカメラ	31	34,162
DCMホールディングス	21.9	22,929
J. フロント リテイリング	16.9	21,615
ドトール・日レスホールディングス	12	24,264
マツモトキヨシホールディングス	15.8	57,828
ZOZO	32.9	61,490
ココカラファイン	3.3	19,470
三越伊勢丹ホールディングス	66.7	58,896
ウエルシアホールディングス	5.9	30,149
クリエイトSDホールディングス	6.5	16,367
すかいらーくホールディングス	57.4	108,371
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	19.6	18,659
セブン&アイ・ホールディングス	50.1	190,129
クリエイト・レストランツ・ホールディング	8	12,984
ツルハホールディングス	1.3	14,235
サンマルクホールディングス	6.8	15,748
トリドールホールディングス	4.9	12,078
スシローグローバルホールディングス	0.8	5,320
アトム	41.3	40,887
カップバ・クリエイト	19.5	27,144
良品計画	2.8	54,544
コーナン商事	6.8	16,245
西松屋チェーン	7.3	6,314
ゼンショーホールディングス	33	77,220
サイゼリヤ	13.2	34,148
ユナイテッドアローズ	8.9	28,168
ハイデイ日高	2.3	4,823
コロワイド	9.2	19,430
壺番屋	3.2	15,936
スギホールディングス	6.1	31,903
ヨンドシーホールディングス	2.7	7,082
ユニー・ファミリーマートホールディングス	12.4	30,578

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
木曽路	13.8	36,169
日本瓦斯	8	23,720
ロイヤルホールディングス	19.1	51,741
チヨダ	9.6	15,273
ライフコーポレーション	2.9	6,670
リンガーハット	7.3	18,782
コメリ	6.9	15,607
青山商事	10.7	22,009
しまむら	3.5	27,510
松屋	7.9	6,438
アクシアル リテイリング	1	3,830
イズミ	5.3	22,366
平和堂	13	25,844
フジ	8	15,008
ヤオコー	3	14,790
ゼビオホールディングス	8.6	10,603
ケーズホールディングス	49.5	50,044
ヤマダ電機	136.3	67,195
アークランドサカモト	4.6	6,136
ニトリホールディングス	5.4	79,488
吉野家ホールディングス	33.2	72,077
王将フードサービス	7.4	47,286
ブレナス	19.8	35,283
アークス	7.1	15,698
パローホールディングス	8.5	19,524
ファーストリテイリング	2.5	168,150
サンドラッグ	10.8	32,778
ペルーナ	2.4	1,682
銀行業 (0.1%)		
あおぞら銀行	0.9	2,298
スルガ銀行	3.5	1,463
セブン銀行	39.6	11,682
証券、商品先物取引業 (0.4%)		
FPG	20.9	19,834
大和証券グループ本社	46	21,978
岡三証券グループ	49.4	19,858
松井証券	3.5	3,374
保険業 (0.4%)		
かんぽ生命保険	29	52,867
T&Dホールディングス	16.3	19,934

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
その他金融業 (0.3%)		
全国保証	9.9	42,124
不動産業 (0.1%)		
日本空港ビルデング	4.7	20,656
サービス業 (4.0%)		
L I F U L L	14.2	7,369
ミクシィ	9.6	20,150
カカクコム	30	68,040
ディップ	5.7	12,574
インフォマート	12.5	19,225
みらかホールディングス	16.1	39,734
ダスキン	15.6	45,817

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
サイバーエージェント	1.4	6,181
エン・ジャパン	2.6	11,817
リクルートホールディングス	93.4	348,475
トランス・コスモス	6.3	14,408
メイテック	3.5	20,230
ベネッセホールディングス	19.9	51,182
合 計	株 数 ・ 金 額	6,675 16,733,331
	銘柄数<比率>	297 <99.6%>

*各銘柄の業種分類は、期末の時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

野村日本株IPストラテジー マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日2019年7月12日）

作成対象期間（2018年7月13日～2019年7月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、企業の収益力と当該企業が行う投資の関係に着目した独自の評価尺度を用いて銘柄の魅力度評価を行い、投資候補銘柄を選別します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	中率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落中率			
(設定日) 2014年9月29日	円 10,000	% —		% —	% —	% —	百万円 300
1期(2015年7月13日)	12,888	28.9	2,229.20	22.5	99.5	—	384
2期(2016年7月12日)	12,218	△ 5.2	1,814.00	△ 18.6	99.4	0.4	362
3期(2017年7月12日)	15,043	23.1	2,334.78	28.7	99.6	0.3	539
4期(2018年7月12日)	16,642	10.6	2,517.55	7.8	99.3	0.7	766
5期(2019年7月12日)	15,808	△ 5.0	2,376.84	△ 5.6	99.5	—	10,005

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

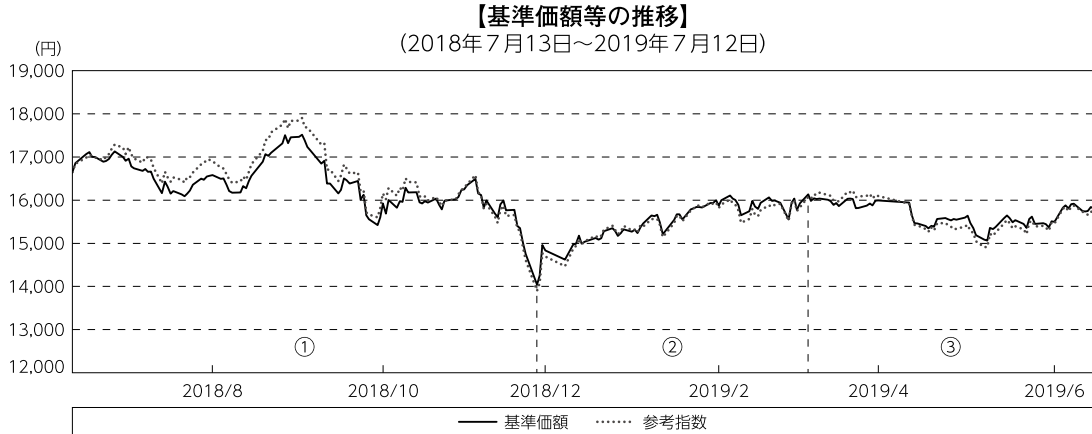
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2018年7月12日	円 16,642	% —		% —	% 99.3	% 0.7
7月末	16,912	1.6	2,581.96	2.6	98.1	1.6
8月末	16,577	△ 0.4	2,556.25	1.5	95.5	4.3
9月末	17,453	4.9	2,698.09	7.2	97.9	1.7
10月末	15,923	△ 4.3	2,444.11	△ 2.9	97.9	1.7
11月末	16,344	△ 1.8	2,475.92	△ 1.7	98.0	1.7
12月末	14,835	△ 10.9	2,223.11	△ 11.7	97.5	1.9
2019年1月末	15,373	△ 7.6	2,332.52	△ 7.3	97.2	2.3
2月末	15,873	△ 4.6	2,393.08	△ 4.9	98.8	1.0
3月末	15,929	△ 4.3	2,395.21	△ 4.9	97.7	2.1
4月末	15,992	△ 3.9	2,434.82	△ 3.3	98.2	1.2
5月末	15,186	△ 8.7	2,275.96	△ 9.6	98.7	1.1
6月末	15,500	△ 6.9	2,338.89	△ 7.1	97.8	—
(期末) 2019年7月12日	円 15,808	% △ 5.0		% △ 5.6	% 99.5	% —

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額的主要変動要因

* 基準価額は5.0%の下落

基準価額は期首16,642円から期末15,808円に834円の値下がりとなりました。

①の局面 (期首～12月下旬)

(下 落) 米国の長期金利の急上昇や米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安が発生したことで投資家心理が悪化したこと

(下 落) 中国の成長率鈍化に加えて、米国主力企業への貿易摩擦の影響が一部見られ始めるなど世界的な景気減速が懸念されたこと

②の局面 (1月上旬～4月上旬)

(上 昇) 米国において今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことや、米中の通商協議進展への期待から貿易摩擦激化への警戒感が和らいだこと

③の局面 (4月下旬～期末)

(下 落) トランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まったことや、国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったこと

(上 昇) パウエルFRB (米連邦準備制度理事会) 議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことや、G20サミット (20ヶ国・地域首脳会議) における米中貿易協議進展への期待が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

運用の基本方針に基づき期を通じて高位を維持し、期末は99.5%としました。

・期中の主な動き

投資候補銘柄を企業の収益力と企業が行う投資に基づいて評価し、時価総額、流動性、財務リスク等を勘案した上でポートフォリオの見直しを行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメントおよびグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が-5.6%になったのに対して、基準価額は-5.0%となりました。

（主なプラス要因）

企業の収益性の観点から評価が高い銘柄群の騰落率が参考指数よりも高かったこと。

投資比率の低い銀行業の騰落率が参考指数よりも低かったことや、投資比率の高い情報・通信業の騰落率が参考指数よりも高かったこと。

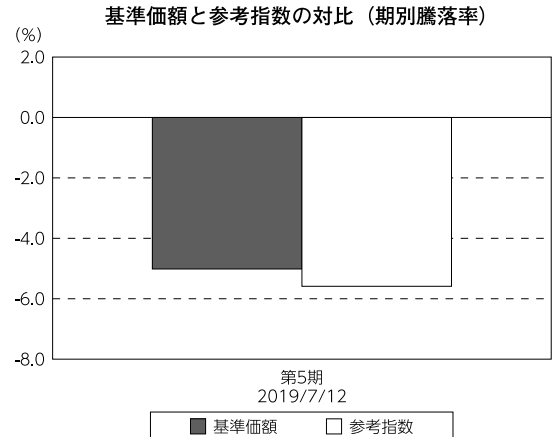
（主なマイナス要因）

企業の投資の観点から評価が高い銘柄群の騰落率が参考指数よりも低かったこと。

投資比率の高い小売業や食料品の騰落率が参考指数よりも低かったことや、投資比率の低い陸運業の騰落率が参考指数よりも高かったこと。

◎今後の運用方針

引き続き、企業の収益力と企業が行う投資の観点から評価が高い銘柄群を基にポートフォリオを構築することで、中長期的な値上がり益の増加を目指します。



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年7月13日～2019年7月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	1	0.004	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	(1)	(0.003)	
期中の平均基準価額は、15,991円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月13日～2019年7月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,863 (△ 38)	千円 9,752,179 (-)	千株 226	千円 502,567

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 195	百万円 199	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年7月13日～2019年7月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,254,747千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	768,554千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	13.34

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月13日～2019年7月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 9,752	百万円 50	% 0.5	百万円 502	百万円 21	% 4.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	27千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.16千円
(B) / (A)	0.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年7月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
日本水産	1.9	25.1	17,821
建設業 (0.7%)			
東建コーポレーション	—	0.4	2,584
大東建託	0.3	4.8	68,760
食料品 (10.7%)			
森永製菓	0.3	3.3	17,787
江崎グリコ	0.3	4.1	19,639
山崎製パン	1.6	22	36,652
亀田製菓	0.1	1.6	7,976
寿スピリッツ	0.1	1.2	7,308
カルビー	0.4	5.7	17,499
森永乳業	0.5	7.3	32,156
ヤクルト本社	0.3	5	31,600
明治ホールディングス	0.7	9.6	73,248
雪印メグミルク	0.5	6.4	15,296
日本ハム	0.6	8.6	39,302
丸大食品	2	3.1	6,488
伊藤ハム米久ホールディングス	—	0.1	73
サッポロホールディングス	0.4	5.4	12,657
アサヒグループホールディングス	0.1	10.9	55,339
キリンホールディングス	5.2	74.5	174,255
宝ホールディングス	0.1	3.3	3,818
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	0.9	13.4	36,903
サントリー食品インターナショナル	0.7	10.6	49,396
ダイドーグループホールディングス	0.2	1.8	8,478
伊藤園	0.6	9.1	45,773
キッコーマン	1.4	15.3	73,746
味の素	1.6	10.4	19,474
キュービー	0.6	7.1	17,877
ハウス食品グループ本社	0.3	3.6	14,940
カゴメ	0.6	7.8	19,398
ニチレイ	0.2	1.5	4,011
東洋水産	0.5	7.5	34,612
日清食品ホールディングス	0.4	5.9	40,533

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本たばこ産業	4.3	61.6	151,443
繊維製品 (0.8%)			
帝人	1.5	14.9	27,639
ワコールホールディングス	—	0.4	1,146
T S Iホールディングス	2.5	30.2	19,177
オンワードホールディングス	2.2	29.5	17,287
ゴールドウイン	—	0.4	5,528
デサント	0.4	6.5	11,076
化学 (11.1%)			
住友化学	2	15.5	7,641
日産化学	0.4	6.6	30,426
石原産業	0.1	0.9	1,121
東ソー	1.5	13.5	20,250
トクヤマ	0.4	7.7	20,774
三井化学	0.9	7.1	18,424
积水化学工業	3.1	46.3	74,357
花王	2.2	28.1	233,286
D I C	0.3	2.5	7,072
富士フイルムホールディングス	1.3	18.7	102,606
資生堂	1.6	23.7	194,956
ライオン	1.9	25.8	54,644
マンダム	0.3	3.3	8,764
ミルボン	0.3	3.3	17,919
ファンケル	0.7	12.9	34,572
コーセー	0.2	2.7	48,654
シーズ・ホールディングス	0.4	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	1	15.7	45,216
ノエビアホールディングス	0.3	4.1	24,108
小林製薬	0.2	2.3	17,802
タカラバイオ	—	0.5	1,071
デクセリアルズ	0.2	0.2	140
アース製薬	0.2	2.2	10,516
日東電工	0.1	10.1	52,166
ユニ・チャーム	1.6	24.2	76,835

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (11.3%)			
協和キリン	1.6	24.3	46,510
武田薬品工業	2.8	39.3	153,270
アステラス製薬	8	118.7	184,044
大日本住友製薬	1.3	14	27,916
塩野義製薬	1.3	18.1	111,731
田辺三菱製薬	1.2	15.7	18,902
日本新薬	—	1.1	8,910
中外製薬	0.6	9.4	67,868
科研製薬	0.3	3.5	19,180
エーザイ	1.3	16.8	102,026
ロート製薬	0.8	10.7	33,063
久光製薬	0.2	3.2	14,176
持田製薬	0.1	3.1	14,833
参天製薬	0.9	4.3	7,671
鳥居薬品	0.1	0.9	2,479
JCRファーマ	—	0.6	4,020
ゼリア新薬工業	0.2	1.9	3,984
第一三共	2.3	32	191,072
キョーリン製薬ホールディングス	0.4	6.4	11,955
大塚ホールディングス	1.8	24	92,904
大正製薬ホールディングス	—	0.3	2,496
石油・石炭製品 (-%)			
昭和シェル石油	0.8	—	—
ゴム製品 (1.8%)			
TOYO TIRE	0.7	11.1	16,783
ブリヂストン	2.6	36.5	154,650
住友ゴム工業	0.6	6.5	8,014
ガラス・土石製品 (0.8%)			
日東紡績	0.1	0.7	1,666
AGC	0.2	—	—
太平洋セメント	0.6	7.6	24,510
TOTO	0.6	9.6	41,568
ニチハ	0.3	4.3	13,072
非鉄金属 (0.0%)			
古河電気工業	0.1	0.9	2,835
金属製品 (0.4%)			
三和ホールディングス	0.4	6.7	7,638
三協立山	0.1	—	—
LIXILグループ	0.9	15.9	27,936

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ノーリツ	0.1	1.1	1,405
機械 (2.8%)			
日本製鋼所	0.2	2.1	3,876
東芝機械	—	1	2,380
アマダホールディングス	0.9	13.7	16,330
ナブテスコ	0.2	—	—
オイレス工業	0.1	1	1,588
サトーホールディングス	0.3	4.1	11,020
日立建機	1	4.4	11,937
井関農機	0.1	1	1,583
荏原製作所	0.2	1.4	4,037
ダイキン工業	—	10.6	149,884
栗田工業	0.2	1.4	3,820
理想科学工業	0.5	6.6	11,550
SANKYO	0.1	0.9	3,501
アマノ	0.2	2	6,100
グローリー	0.5	6.8	19,726
セガサミーホールディングス	1.4	21.9	29,893
電気機器 (17.6%)			
コニカミノルタ	4.6	63.7	69,241
ブラザー工業	1.1	15.7	32,703
日立製作所	17	47.6	192,066
三菱電機	7	99.4	142,489
富士電機	1	6.7	24,388
安川電機	0.2	0.4	1,370
東芝テック	4	9.8	30,674
ヤママン	—	3.9	3,623
JVCケンウッド	3.2	46.3	11,667
オムロン	1.4	19.4	104,954
MCJ	—	3	2,331
日本電気	2	24.5	107,555
富士通	12	17.8	138,252
沖電気工業	1.3	17.6	23,812
サンケン電気	—	0.2	451
ルネサスエレクトロニクス	2.4	57.5	35,190
セイコーエプソン	1.5	21.4	37,450
ワコム	2.3	30.1	11,106
アルバック	0.3	2	7,320
パナソニック	10.2	143	132,975
アンリツ	1.7	21	37,905

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士通ゼネラル	0.3	4.2	7,064
バイオニア	8.6	—	—
ローランド ディー. ジー.	0.2	—	—
フォスター電機	—	1.3	2,119
クラリオン	1	—	—
横河電機	2.1	30.7	64,961
アズビル	0.6	18.2	47,920
日本光電工業	0.7	10.5	31,437
アドバンテスト	1.2	16.9	52,221
シスメックス	0.1	7.6	57,030
日本マイクロニクス	0.3	—	—
オブテックスグループ	—	0.9	1,206
カシオ計算機	2	31.2	41,059
浜松ホトニクス	0.4	8.1	33,331
キヤノン	4.7	66.9	215,083
リコー	2.9	44.8	47,532
東京エレクトロン	0.1	0.4	6,652
輸送用機器 (1.9%)			
マツダ	2.7	42.3	47,164
スズキ	0.3	20.7	94,205
ヤマハ発動機	0.5	22.9	43,029
ショーワ	0.2	2.7	3,858
精密機器 (4.7%)			
島津製作所	1.5	20.8	57,262
ニコン	2.3	31	48,887
トプコン	1	12.3	16,469
オリンパス	1.9	96.1	117,722
タムロン	0.1	0.9	2,011
HOYA	1.7	25.3	211,103
シチズン時計	1.2	13.8	7,700
メニコン	0.1	1.4	5,320
その他製品 (2.5%)			
バンダイナムコホールディングス	1.2	14.2	81,082
パイロットコーポレーション	0.2	1.6	6,568
タカラトミー	1.3	16.2	21,562
ヨネックス	0.2	0.2	127
アシックス	1.4	26.2	30,339
ヤマハ	0.2	7.5	39,075
ビジョン	0.5	9.6	38,400
コクヨ	0.9	12	18,180

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
美津濃	0.3	3.4	8,469
電気・ガス業 (1.3%)			
東京瓦斯	1.5	21	56,406
大阪瓦斯	0.8	6.6	12,830
東邦瓦斯	1	11.8	46,964
静岡ガス	0.6	9.3	7,756
陸運業 (0.1%)			
東海旅客鉄道	0.2	—	—
九州旅客鉄道	0.2	3.6	11,322
情報・通信業 (10.9%)			
システナ	0.1	0.8	1,474
夢の街創造委員会	—	1.2	1,921
T I S	0.1	0.7	4,018
グリー	3.4	43.2	22,420
ブロードリーフ	1.2	12.8	7,475
ティーガイア	0.8	11.1	22,854
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	7.9	7.45	21,910
トレンドマイクロ	0.1	7	33,985
日本オラクル	0.1	1.8	15,948
伊藤忠テクノソリューションズ	0.3	2	5,584
大塚商会	0.3	5.4	23,301
ネットワンシステムズ	0.8	11.3	33,222
エイベックス	0.5	5.1	7,089
日本ユニシス	0.6	8.7	32,233
日本電信電話	3.4	56.6	292,169
KDD I	5.3	79.5	228,642
NTTドコモ	5.9	81.2	212,338
ゼンリン	0.2	1.9	3,687
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.8	10.2	37,893
カブコン	0.6	7.6	16,948
S C S K	—	1	5,400
TKC	—	0.5	2,405
コナミホールディングス	0.7	9.5	46,122
ミロク情報サービス	0.1	1.2	4,074
卸売業 (1.8%)			
TOKAIホールディングス	1.8	23	21,528
第一興商	—	0.4	1,988
日本ライフライン	0.1	—	—
I D O M	1.4	—	—
キヤノンマーケティングジャパン	0.8	10.6	25,217

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
岩谷産業	0.3	4.5	16,920
サンリオ	1	13.9	33,276
モスフードサービス	0.3	3.4	8,190
オートバックスセブン	1.2	16.8	30,240
イエローハット	0.3	8.6	12,538
ミスミグループ本社	—	11.6	27,840
小売業 (13.5%)			
ローソン	0.3	3.6	20,340
サンエー	0.1	1.5	6,832
ゲオホールディングス	1	12.2	18,775
アダストリア	1.1	11	23,177
くら寿司	0.2	2.7	11,731
パルグループホールディングス	0.2	2.5	9,300
エディオン	1.5	19.2	20,505
セリア	0.3	2.8	6,930
アルペン	0.3	4.5	7,132
ジンスホールディングス	0.2	2.2	13,596
ビックカメラ	1.4	17.9	19,618
DCMホールディングス	1.1	14.1	15,284
J. フロント リテイリング	0.8	11	14,157
ドトール・日レスホールディングス	0.5	7.3	15,220
マツモトキヨシホールディングス	0.8	10.3	34,865
ZOZO	1.1	18.8	35,908
ココカラファイン	0.2	2.1	12,369
三越伊勢丹ホールディングス	2.8	39.5	36,024
ウエルシアホールディングス	0.3	3.5	18,025
クリエイトSDホールディングス	0.3	3.4	8,503
すかいらーくホールディングス	2.3	34.4	65,910
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	0.8	12.5	12,325
セブン&アイ・ホールディングス	2.1	29.7	114,849
クリエイト・レストランツ・ホールディング	0.2	5.4	7,695
ツルハホールディングス	0.1	0.9	9,684
サンマルクホールディングス	0.3	3.4	8,228
トリドールホールディングス	0.2	1.9	4,615
スシローグローバルホールディングス	—	0.3	2,043
アトム	1.5	25.4	25,196
カップバ・クリエイト	1.4	16.1	23,087
良品計画	0.1	1.7	34,799
コーナン商事	0.3	3.4	8,068
西松屋チェーン	0.5	4.7	4,126

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゼンショーホールディングス	1.9	19.8	45,559
サイゼリヤ	0.6	7.5	19,747
ユナイテッドアローズ	0.3	5	16,425
ハイデイ日高	0.1	1.2	2,486
コロワイド	0.4	5.8	12,574
沓番屋	0.2	1.6	7,936
スギホールディングス	0.3	3.3	17,490
ヨンドシーホールディングス	0.2	1.4	3,596
ユニー・ファミリーマートホールディングス	—	6.3	16,499
木曾路	0.6	7.4	19,410
日本瓦斯	0.4	5.4	15,946
ロイヤルホールディングス	0.8	11	30,338
チヨダ	0.4	4.8	7,809
ライフコーポレーション	0.1	1.4	3,262
リンガーハット	0.4	5.4	12,765
コメリ	0.3	3.4	7,728
青山商事	0.5	7	14,756
しまむら	0.2	1.9	15,580
松屋	0.5	4.9	4,179
アクシアル リテイリング	0.1	0.3	1,198
イズミ	0.2	3.2	13,936
平和堂	0.5	7.5	15,405
フジ	0.4	3.7	7,015
ヤオコー	0.2	1.4	7,000
ゼビオホールディングス	0.3	3.1	3,989
ケーズホールディングス	2	28.6	29,972
ヤマダ電機	5.7	79.9	39,870
アークランドサカモト	0.3	2.9	4,002
ニトリホールディングス	0.2	3.2	47,296
吉野家ホールディングス	1.6	20.2	43,167
王将フードサービス	0.3	3.9	25,389
プレナス	0.7	11.7	21,153
ミニストップ	0.4	—	—
アークス	0.3	3.2	7,280
パローホールディングス	0.4	5.5	12,798
ファーストリテイリング	0.2	1.5	104,715
サンドラッグ	0.5	6.1	18,849
ペルーナ	0.4	2.4	1,764
銀行業 (0.1%)			
あおぞら銀行	0.3	0.9	2,363

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
りそなホールディングス	1.8	—	—	—
スルガ銀行	0.9	3.5	1,445	—
セブン銀行	1.7	15.1	4,424	—
証券・商品先物取引業 (0.4%)				
F P G	1	13.3	12,462	—
大和証券グループ本社	3	30.6	14,544	—
岡三証券グループ	2	32.2	13,041	—
松井証券	0.6	1	1,016	—
極東証券	0.1	—	—	—
保険業 (0.4%)				
かんぽ生命保険	1	17.5	31,342	—
T&Dホールディングス	1	10.6	12,619	—
その他金融業 (0.2%)				
全国保証	0.4	5.2	22,542	—
不動産業 (0.1%)				
レオパレス21	0.2	—	—	—
日本空港ビルデング	0.3	3	12,720	—
サービス業 (3.9%)				
L I F U L L	0.5	7.5	3,817	—
ミクシィ	0.2	6.1	13,145	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
クックパッド	0.2	—	—	—
カカココム	1.3	18.2	41,095	—
ディップ	0.4	3.8	7,588	—
ぐるなび	1.2	—	—	—
インフォマート	0.2	7.4	11,810	—
みらかホールディングス	0.6	8.6	21,689	—
ダスキン	0.7	8.5	25,262	—
ラウンドワン	0.8	—	—	—
サイバーエージェント	0.6	0.7	2,723	—
エン・ジャパン	0.1	1	4,565	—
リクルートホールディングス	—	58.1	206,255	—
トランス・コスモス	0.3	2.8	6,694	—
メイテック	0.2	2.2	12,364	—
ベネッセホールディングス	0.8	11.9	30,249	—
合 計	株数・金額	327	3,924	9,951,769
	銘柄数<比率>	293	297	<99.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年7月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,951,769	73.2
コール・ローン等、その他	3,645,006	26.8
投資信託財産総額	13,596,775	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,596,775,837
コール・ローン等	3,642,360,789
株式(評価額)	9,951,769,180
未収配当金	2,645,868
(B) 負債	3,591,618,447
未払金	3,591,610,663
未払利息	7,784
(C) 純資産総額(A-B)	10,005,157,390
元本	6,329,000,279
次期繰越損益金	3,676,157,111
(D) 受益権総口数	6,329,000,279口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,808円

(注) 期首元本額は460,537,455円、期中追加設定元本額は6,191,251,186円、期中一部解約元本額は322,788,362円、1口当たり純資産額は1.5808円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ムアFOPR用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用) 5,873,381,396円
 ・ファンドラップ(ウエルス・スクエア)日本株式 358,620,569円
 ・野村日本株IPストラテジーP(適格機関投資家専用) 96,998,314円

○損益の状況 (2018年7月13日～2019年7月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,411,619
受取配当金	17,478,997
その他収益金	9,354
支払利息	△ 76,732
(B) 有価証券売買損益	△ 58,552,930
売買益	93,885,877
売買損	△ 152,438,807
(C) 先物取引等取引損益	△ 677,043
取引益	2,290,983
取引損	△ 2,968,026
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 41,818,354
(E) 前期繰越損益金	305,893,389
(F) 追加信託差損益金	3,602,959,785
(G) 解約差損益金	△ 190,877,709
(H) 計(D+E+F+G)	3,676,157,111
次期繰越損益金(H)	3,676,157,111

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2019年7月25日

(第13期：2018年7月26日～2019年7月25日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資は行いません。・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産額
		騰落	率		
第9期 (2015年7月27日)	円		%	%	百万円
	10,179		0.0	68.9	5,091
第10期 (2016年7月25日)	10,186		0.1	81.1	4,928
第11期 (2017年7月25日)	10,177		△0.1	58.8	3,841
第12期 (2018年7月25日)	10,172		△0.0	69.2	4,478
第13期 (2019年7月25日)	10,167		△0.0	72.9	3,760

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率	債 率
		騰落	率		
(期首) 2018年7月25日	円		%		%
	10,172		—		69.2
7月末	10,172		0.0		55.0
8月末	10,171		△0.0		72.1
9月末	10,171		△0.0		71.7
10月末	10,172		0.0		72.9
11月末	10,170		△0.0		69.2
12月末	10,170		△0.0		69.8
2019年1月末	10,170		△0.0		67.5
2月末	10,169		△0.0		68.5
3月末	10,169		△0.0		64.4
4月末	10,168		△0.0		75.0
5月末	10,168		△0.0		65.9
6月末	10,167		△0.0		60.0
(期末) 2019年7月25日	10,167		△0.0		72.9

*騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

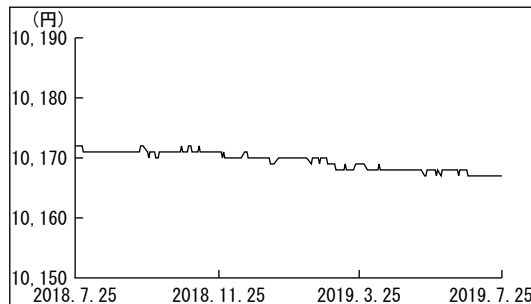
期首：10,172円
期末：10,167円
騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレートのマイナス化が下落要因となりました。

基準価額の推移



【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.15%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、2018年9月末以降に海外投資家による短期の国債への需要の高まりを受けて-0.3%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を縮小し-0.13%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年7月26日～2019年7月25日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.002% (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.002	
期中の平均基準価額は10,170円です。			

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■公社債

		買	付	額	売	付	額
国	内			千円			千円
		地方債証券		160,936			(400,000)
		特殊債券		3,221,655			(3,512,000)
		社債券		1,008,280			(800,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

主要な売買銘柄

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■公社債

		当		期	
買	付	額	売	付	額
銘	柄	金	銘	柄	金
		千円			千円
30	政保日本政策	390,717	—		—
85	政保道路機構	324,627			
2	政保地方公共団	302,403			
18	政保政策投資C	300,426			
107	政保道路機構	210,398			
82	政保道路機構	201,646			
91	政保道路機構	180,666			
100	政保道路機構	159,004			
93	政保道路機構	148,339			
7	政保原賠・廃炉	120,064			

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 4,390	百万円 390	% 8.9	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年7月25日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
地 方 債 証 券	千円 60,000 (60,000)	千円 60,135 (60,135)	% 1.6 (1.6)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 1.6 (1.6)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	1,772,000 (1,772,000)	1,780,139 (1,780,139)	47.3 (47.3)	— (—)	— (—)	— (—)	47.3 (47.3)
普 通 社 債 券	900,000 (900,000)	902,092 (902,092)	24.0 (24.0)	— (—)	— (—)	— (—)	24.0 (24.0)
合 計	2,732,000 (2,732,000)	2,742,367 (2,742,367)	72.9 (72.9)	— (—)	— (—)	— (—)	72.9 (72.9)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	柄	当期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
(地方債証券)					
167 神奈川県公債		1.5200	60,000	60,135	2019/09/20
小計		—	60,000	60,135	—
(特殊債券（除く金融債券）)					
20 政保西日本道		1.4000	110,000	110,017	2019/07/29
85 政保道路機構		1.4000	320,000	320,082	2019/07/31
56 日本政策金融		0.0010	60,000	59,994	2019/09/20
91 政保道路機構		1.2000	180,000	180,623	2019/10/31
93 政保道路機構		1.4000	147,000	147,758	2019/11/29
100 政保道路機構		1.4000	157,000	158,421	2020/02/28
10 政保地方公共団		1.3000	100,000	100,905	2020/03/13
30 政保日本政策		0.1940	390,000	390,663	2020/03/18
104 政保道路機構		1.4000	100,000	101,165	2020/04/30
107 政保道路機構		1.3000	208,000	210,508	2020/05/29
小計		—	1,772,000	1,780,139	—
(普通社債券)					
2 大日本印刷		1.7050	100,000	100,024	2019/07/30
44 名古屋鉄道		2.0500	100,000	100,044	2019/08/02
164 オリックス		1.1460	100,000	100,037	2019/08/07
110 三菱地所		0.5710	100,000	100,068	2019/09/13
295 北陸電力		1.4340	100,000	100,226	2019/09/25
69 東京急行電鉄		1.7000	100,000	100,405	2019/10/25
9 長谷工コーポ		0.4400	100,000	100,089	2019/11/05
22 ホンダファイナンス		0.5610	100,000	100,188	2019/12/20
316 北海道電力		1.1640	100,000	101,007	2020/06/25
小計		—	900,000	902,092	—
合計		—	2,732,000	2,742,367	—

投資信託財産の構成

2019年7月25日現在

項目	当期		末
	評価額	比率	率
	千円		%
公社債	2,742,367		61.1
コーポレートローン等、その他	1,746,355		38.9
投資信託財産総額	4,488,722		100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月25日) 現在

項	目	当	期	末
(A) 資				4,488,722,927円
	コ	ル	・	ロ
	公	社		ン
	未	収	利	等
	前	払	費	債(評価額)
(B) 負				728,229,544
	未	払	解	約
	未	の	他	未
	そ	の	他	払
(C) 純				3,760,493,668
	資	産	総	額(A-B)
	元	次	期	繰
	次	益	権	越
(D) 受				3,698,685,821
	1	万	口	当
				り
				基
				準
				価
				額(C/D)
				10,167円

*元本状況

期首元本額	4,402,772,876円
期中追加設定元本額	3,761,630,971円
期中一部解約元本額	4,465,718,026円

*元本の内訳

SMBCファンドラップ・G-R-E-I-T	75,860,424円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	264,777,152円
SMBCファンドラップ・欧州株	98,347,064円
SMBCファンドラップ・新興国株	62,570,083円
SMBCファンドラップ・コモディティ	25,093,959円
SMBCファンドラップ・米国債	131,864,661円
SMBCファンドラップ・欧州債	67,072,799円
SMBCファンドラップ・新興国債	57,786,537円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	165,261,504円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	37,592,457円
SMBCファンドラップ・日本債	933,410,815円
DC日本国債プラス	611,843,859円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)	47,764,473円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)	172,999,503円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型)	8,431,979円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)	279,049,541円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)	6,899,968円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型)	57,039,919円
エマーゼィング・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	297,317,957円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	97,887,844円
エマーゼィング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	3,274,103円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型)	1,580,276円
グローバル・ハイイールド債券ファンド(円コース)	783,500円
グローバル・ハイイールド債券ファンド(中国・インド・インドネシア通貨コース)	611,491円
グローバル・ハイイールド債券ファンド(BRICS通貨コース)	750,900円
グローバル・ハイイールド債券ファンド(世界6地域通貨コース)	4,149,898円
米国短期社債戦略ファンド2015-12(為替ヘッジあり)	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12(為替ヘッジなし)	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド(マネーボールファンド)	38,099,748円

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	24,909,114円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	1,725,154円
アジア・ハイ・インカム・ファンド(マネーボールファンド)	1,001,730円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス(毎月分配型)	4,007,475円
日本株225・米ドルコース	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円
グローバルCBオープン(マネーボールファンド)	2,008,646円
オーストラリア高配当株プレミアム(毎月分配型)	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,181円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド(毎月決算型)	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド(年2回決算型)	12,837円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型)	406,607円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型)	2,992,324円
カナダ高配当株ファンド	984円
米国短期社債戦略ファンド2015-10(為替ヘッジあり)	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10(為替ヘッジなし)	215,194円
米国短期社債戦略ファンド2017-03(為替ヘッジあり)	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス(毎月決算型)	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス(資産成長型)	2,567,864円

損益の状況

自2018年7月26日
至2019年7月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	32,576,263円
受 取 利 息	33,652,029
支 払 利 息	△ 1,075,766
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△34,480,579
売 買 益	157,532
売 買 損	△34,638,111
(C) そ の 他 費 用	△ 95,773
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 2,000,089
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	75,757,721
(F) 解 約 差 損 益 金	△75,738,873
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	63,789,088
(H) 計 (D + E + F + G)	61,807,847
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	61,807,847

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。(2018年9月6日付)

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

<補足情報>

SMB Cファンドラップ・シリーズの期末におけるキャッシュ・マネジメント・マザーファンドの組入資産の明細（2019年9月25日現在）を掲載しております。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、キャッシュ・マネジメント・マザーファンド全体（3,701,000千円）の内容です。

■ 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2019 年 9 月 25 日 現 在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債 券)	千円 1,782,000 (1,782,000)	千円 1,791,907 (1,791,907)	% 47.6 (47.6)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 47.6 (47.6)
普 通 社 債 券	900,000 (900,000)	904,459 (904,459)	24.0 (24.0)	— (—)	— (—)	— (—)	24.0 (24.0)
合 計	2,682,000 (2,682,000)	2,696,367 (2,696,367)	71.6 (71.6)	— (—)	— (—)	— (—)	71.6 (71.6)

* () 内は、非上場債で内書き

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	柄	2019年9月25日現在			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
(特殊債券（除く金融債券）)		%	千円	千円	
91	政保道路機構	1.2000	180,000	180,228	2019/10/31
93	政保道路機構	1.4000	147,000	147,391	2019/11/29
203	政保預金保険	0.1000	100,000	100,071	2020/01/17
100	政保道路機構	1.4000	157,000	158,050	2020/02/28
10	政保地方公共団	1.3000	100,000	100,700	2020/03/13
30	政保日本政策	0.1940	390,000	390,753	2020/03/18
11	政保地方公共団	1.4000	400,000	403,609	2020/04/17
104	政保道路機構	1.4000	100,000	100,964	2020/04/30
107	政保道路機構	1.3000	208,000	210,137	2020/05/29
小	計	—	1,782,000	1,791,907	—
(普通社債券)					
69	東京急行電鉄	1.7000	100,000	100,126	2019/10/25
9	長谷工コーポ	0.4400	100,000	100,039	2019/11/05
2	コカ・コーラウエスト	1.4830	100,000	100,316	2019/12/17
14	阪神高速道路	0.1000	100,000	100,011	2019/12/20
22	ホンダファイナンス	0.5610	100,000	100,100	2019/12/20
18	KDDI	1.5730	100,000	100,349	2019/12/20
184	オリックス	0.3370	100,000	100,171	2020/04/30
316	北海道電力	1.1640	100,000	100,872	2020/06/25
15	東日本旅客鉄道	2.6500	100,000	102,474	2020/08/25
小	計	—	900,000	904,459	—
合	計	—	2,682,000	2,696,367	—